飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

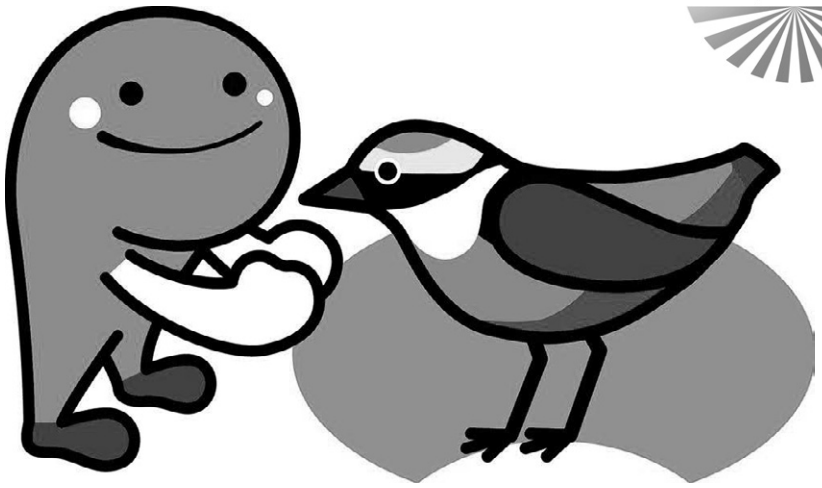
変わろう・変えよう・産業と暮らし

第４期高知県産業振興計画

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《　地域アクションプラン　》

高知家



令和２年３月

高　知　県

高知家

■地域アクションプランとは

地域アクションプラン（地域 AP）は、地域の文化や特色といった地域性や、生活圏域、行政サービス面でのまとまりを考慮して、７つの地域を設定し、それぞれの地域で進める具体的な取り組みを明らかにしています。

その取り組みは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略の取り組みのうち地域の独自性を有するもの」に分けられます。地域 AP は、地域の雇用の創出や所得の向上を目指そうとする取り組みを、市町村との連携のもとに支援する県の計画であると同時に、事業実施主体の行動計画としての性格も有しています。

地域 AP の実行にあたっては、PDCA サイクルによる取り組みの状況の検証や見直し、新たな取り組みの追加等を行いながら、広く地域の暮らしを支えていける産業へ成長していくことを期待して、官民協働で取り組みを進めています。

第４期産業振興計画（計画期間：令和２年度～５年度）の策定にあたって、新たな展開が見込まれない取り組みや一定軌道に乗った取り組みなどの地域 AP からの削除、既存の地域 AP の統合・分割、地域からの新しい発案などによる地域 AP の追加などを行った結果、令和２年度は２１７の取り組みを推進していきます。

【目次】

Ⅰ　地域区分　……　1

Ⅱ　地域産業クラスターの展開　……　2

Ⅲ　各地域の具体的な取り組み　……　6
　1　安芸地域　……　7
　2　物部川地域　……　７３
　3　高知市地域　……　１２７
　4　嶺北地域　……　１７９
　5　仁淀川地域　……　２３３
　6　高幡地域　……　３０５
　7　幡多地域　……　３８３

Ⅳ　地域アクションプランからの自立プラン　……　４７１

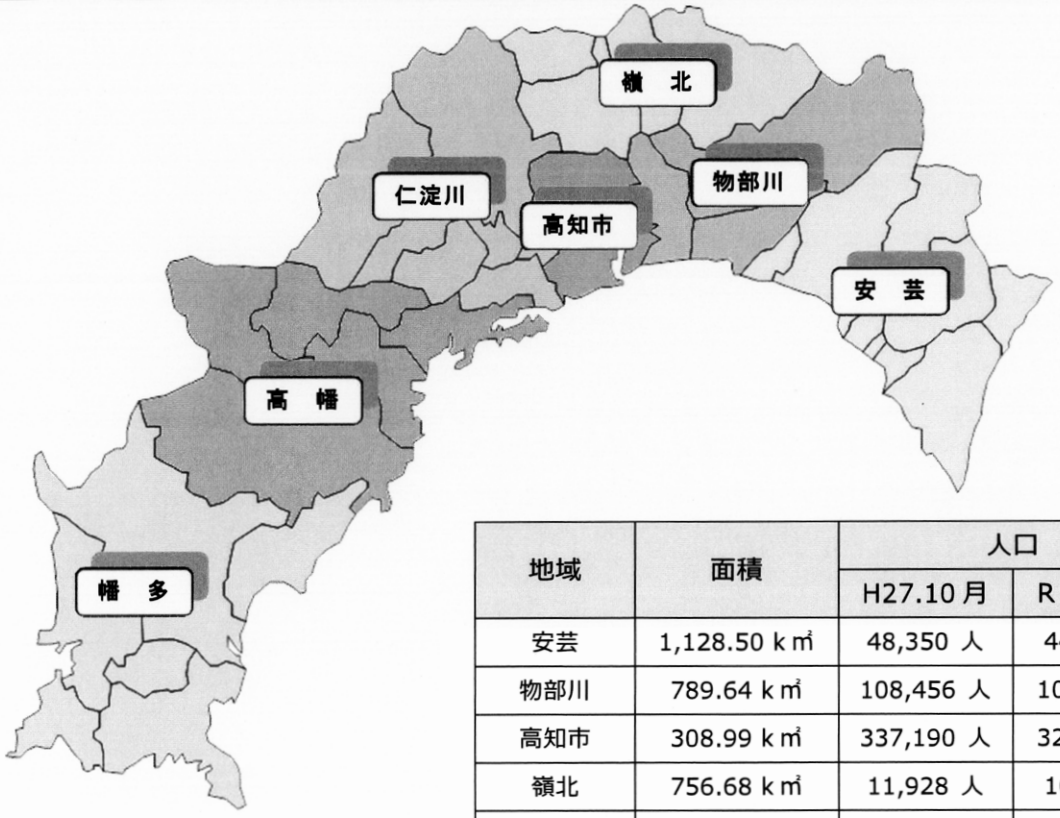
＜付属資料＞
地域アクションプランフォローアップ会議委員名簿　……　４８０

Ⅰ　地域区分

地域アクションプランは、県内を７つの地域（ブロック）に区分して、それぞれの地域ごとに策定しています。

この７つの地域区分は、地域の文化や特色といった地域性、広域行政圏としての市町村の結びつきやまとまり、また、生活圏や商圏、通学圏などといったこれまで社会的に形成されてきたつながりを重視して区分したものです。

地域名	担当する範囲
安　芸　地域	９市町村（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
物部川　地域	３市（南国市、香南市、香美市）
高知市　地域	１市（高知市）
嶺　北　地域	４町村（本山町、大豊町、土佐町、大川村）
仁淀川　地域	６市町村（土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
高　幡　地域	５市町（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）
幡　多　地域	６市町村（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）



地域	面積	人口	
		H27.10月	R元.10月
安芸	1,128.50 k㎡	48,350 人	44,329 人
物部川	789.64 k㎡	108,456 人	105,833 人
高知市	308.99 k㎡	337,190 人	328,930 人
嶺北	756.68 k㎡	11,928 人	10,835 人
仁淀川	1,153.06 k㎡	79,295 人	74,517 人
高幡	1,405.32 k㎡	56,173 人	52,012 人
幡多	1,561.71 k㎡	86,884 人	81,218 人
合計	7,103.90 k㎡	728,276 人	697,674 人

※人口は、H27は国勢調査、R元は県の推計人口による

Ⅱ　地域産業クラスターの展開

地域に根差した産業を核として、その周りに様々な産業を集積させる「地域産業クラスター」の形成に取り組むことにより、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を創出し、若者が地域地域で働き続けられる土壌づくりを目指していきます。

クラスター形成を目指す「クラスタープロジェクト」として、18のプロジェクト（令和2年3月31日現在）を位置づけており、その一つひとつに、県、市町村、関係団体等で構成する「プロジェクトチーム」を設置し、プランの策定からその実行までをサポートしていきます。

地域別	クラスタープロジェクトの名称	取り組み概要	関連する地域AP
安　芸	1　日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト	県東部の基幹品目であるナスの生産拡大を目指して、新技術の定着や担い手対策を進める。また、ナスの機能性表示を生かした青果販売や新たな加工品の開発・販売及び地元飲食店等での利用促進に取り組み、クラスターの形成を図る。	No.2
物部川	2　南国市農業クラスタープロジェクト	主要農産物であるニラ、シシトウ、ピーマン類と「還元野菜」の生産拡大を核に、市内の消費拡大（地産地消）や加工品の開発及び観光などとの連携（地産外商）を強化し、「南国野菜」の産業クラスター化を通じて、南国市の特色を生かした「稼げる農業」の実践により、地域活性化に繋げる。	No.2,3,7,21
	3　日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト	日本一の生産量を誇るJA高知県（香美地区）におけるニラの生産拡大を目指し、3つの生産拡大プロジェクトに取り組むとともに、新たな加工品の開発、地元飲食店でのメニュー開発等により、クラスターの形成を図る。	No.1,22,24
高知市	4　竹資源活用クラスタープロジェクト	県産竹材を活用した素材生産や製品加工を拡大するとともに、竹材の集荷や一次加工、竹加工品の販売など竹資源を活用した新たな事業を展開し、竹産業の振興と中山間地域における雇用の創出を図る。	No.13
嶺　北	5　嶺北畜産クラスタープロジェクト	「土佐あかうし」「大川黒牛」「土佐はちきん地鶏」のさらなる生産拡大と６次産業化による付加価値の向上を図る。また、さめうら湖や山岳資源を活用したスポーツツーリズムにより観光振興・交流人口の拡大を図りながら、レストラン事業等の展開も検討する。	No.2,8,9,19,22
	6　嶺北林業クラスタープロジェクト	嶺北地域の豊富な森林資源を余すところなく活用し、地域経済の活性化につなげる。	No.10,11,14,16,23,24
	【追加】 7　本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト	次世代型園芸ハウスの整備等による農産物の生産拡大や担い手の確保を行うとともに、交流人口の拡大に向けた取り組み等との連携により、クラスターの形成を図る。	No.4,6,20
仁淀川	8　日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト	日高トマト生産団地の拡大の取り組みを核として、中山間複合経営拠点の整備とも併せ、関連するJA出荷場、農産品加工施設、直販所、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。	No.3,21

地域別	クラスタープロジェクトの名称	取り組み概要	関連する地域AP
仁淀川	9 いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト	いの町での生姜生産を核として、生姜の集出荷場整備を契機に、生姜生産農家、地元加工業者や直販所、道の駅、学校及び商工会等が連携し、生産から販売、人材育成までの好循環を生み出す。	No.4
	10 佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化クラスタープロジェクト	自伐型林業の取り組みを中心に、担い手の育成確保を含めた自伐型林業のビジネスモデルづくりのほか、町産材等を使ったモノづくりの人材育成や拠点整備、道の駅等の整備により町内の６次産業化を進める。	No.9,20
	11 仁淀川町における㈱フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト	(株)フードプランの県外量販店等との取引拡大を図る。あわせて、流域食材のブランド化による観光振興、加工・業務用野菜の産地形成を推進する。	No.17
	12 宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト	うるめいわし、あさり、ブランド真鯛の水産資源を活用した加工業や、ホエールウォッチング、釣り筏などの遊漁、周辺の宿泊施設等が連携してクラスターの形成を図る。	No.10,11
高 幡	13 四万十次世代ハウス団地におけるトマト栽培の経営強化クラスタープロジェクト	次世代施設園芸団地で栽培されているトマトの病虫害防除対策の確立により生産を安定させるとともに、加工品の販売促進や輸出の検討を行い、次世代団地の経営強化を図る。	No.8
	14 四万十のうまい豚クラスタープロジェクト	安心・安全な豚肉を安定的に消費者に提供できる体制を再構築し、関係機関が連携して一体的な取り組みを進め、四万十町産豚肉のブランド価値の向上と関連産業を含めた収益性の向上を目指す。	No.7,23
	15 四万十のうまい栗クラスタープロジェクト	北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、新改植を進めるとともに、低樹高栽培の普及や労働力補完の仕組みづくり等により生産拡大を図る。また、2次加工施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。	No.5
	【再掲】 12 宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト	うるめいわし、あさり、ブランド真鯛の水産資源を活用した加工業や、ホエールウォッチング、釣り筏などの遊漁、周辺の宿泊施設等が連携してクラスターの形成を図る。	No.27,28
幡 多	16 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト	地域の基幹産業であるメジカ加工業を核に、漁業者から飲食・観光を含めた産業クラスターの川上から川下に至る各業種が有機的に連携し、新たな雇用の創出や交流人口の拡大につなげ、地域全体の拡大再生産を目指す。	No.14,15,16,17,33,36
	17 宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト	県内屈指の生産量を誇る宿毛湾の養殖業を核に、生産者はもとより養殖業に直接関わる餌や種苗の販売事業者に加え、流通・加工・販売関連の事業者、さらに飲食や観光など地域の賑わいを支えている事業者などが有機的に連携し、新たな雇用の創出や交流人口の拡大につなげ、地域全体の拡大再生産を目指す。	No.7,8,9,10,16,26,33,35,39
	18 宿毛市イチゴ・柑橘成長クラスタープロジェクト	宿毛市の主要農産物である文旦等の柑橘類とイチゴの生産拡大を核に、食品加工、観光などと連携して産業クラスター化を図り、地域の活性化を目指す。	No.6

地域産業クラスタープロジェクトの再整理

第4期産業振興計画では、特に第二次産業や第三次産業へのさらなる拡大に注力するため、現在の地域産業クラスタープロジェクトを再整理し、継続実施する地域産業クラスタープロジェクトは全て地域アクションプランに位置づけたうえで、県の一次産業部局はもとより、市町村や地域団体等と一体となって地域本部が推進する。

		第3期計画ver.4（R元）			第4期計画（R2）		
地域		分　野	地域産業クラスタープロジェクト名		地域産業クラスタープロジェクト名	地域APとして新たに位置づけ	第3期計画ですでに位置づけあり
安芸	1	農　業	日本一のナス産地拡大プロジェクト	→	1 日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト	○	
	2	その他	奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター	→	クラスタープロジェクトとしては削除し、通常の地域APとして推進		
物部川	3	農　業	南国市還元野菜プロジェクト	→	2 南国市農業クラスタープロジェクト		○
	4	農　業	日本一のニラ産地拡大プロジェクト	統合	3 日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト		○
	5	農　業	南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）	統合			
高知市	6	その他	竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出	→	4 竹資源活用クラスタープロジェクト		○
嶺北	7	農　業	嶺北畜産クラスターによる地域の活性化	→	5 嶺北畜産クラスタープロジェクト		○
	8	林　業	嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化	→	6 嶺北林業クラスタープロジェクト		○
		農　業		→	7 【新規】本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト	○	
仁淀川	9	農　業	日高村トマト産地拡大プロジェクト	→	8 日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト		○
	10	農　業	いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト	→	9 いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト	○	
	11	林　業	佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター	→	10 佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化クラスタープロジェクト		○
	12	水産業	宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【仁淀川分】	→	11 宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【仁淀川分】		○
	13	食品加工	株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター	→	12 仁淀川町における㈱フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト		○
高幡	14	農　業	四万十次世代モデルプロジェクト	→	13 四万十次世代ハウス団地におけるトマト栽培の経営強化クラスタープロジェクト	○	
	15	農　業	四万十ポークブランド推進プロジェクト	→	14 四万十のうまい豚クラスタープロジェクト		○
	16	農　業	四万十の栗プロジェクト	→	15 四万十のうまい栗クラスタープロジェクト		○
	12	水産業	宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【高幡分】	→	11 宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【高幡分】		○
幡多	17	農　業	宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト	→	16 宿毛市イチゴ・柑橘成長クラスタープロジェクト	○	
	18	水産業	土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト	→	17 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト		○
	19	水産業	宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト	→	18 宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト		○
県全域	20	林　業	林業・木材産業クラスタープロジェクト	→	クラスタープロジェクトとしては削除し、所管部局における産業成長戦略の取り組みとして推進		
	21	食品加工	加工・業務用野菜の産地化プロジェクト	→			

Ⅲ　各地域の具体的な取り組み

■「各地域の具体的な取り組み」の構成について

（１）地域の産業を取り巻く状況

地域性や生活圏域、行政サービスの面でのまとまりを考慮して設定した７つの地域について、これまで（平成２１～令和元年度）の地域アクションプランの取り組みの成果や、地域の抱える課題を踏まえた産業の状況としてまとめています。

（２）地域アクションプランの概要

第４期計画（令和２年３月）に位置付けられた地域アクションプランの個々の取り組みについて、地域全体での産業分野を意識した概要としてまとめています。

（３）具体的な取り組み

地域アクションプランの取り組みについて、取り組みごとの関係する市町村を表した項目の一覧と地図、あわせて、個別項目の事業主体や事業概要、取り組みの年次計画などを表記しています。

１　安芸地域

（１）　地域の産業を取り巻く状況

安芸地域は、高知県の東部に位置し、海・山・川の恵まれた自然と温暖な気候を生かし、古くから第一次産業を中心に営んできましたが、年々人口が減少し、昭和30年代半ばには10万人余であったものが、平成27年の国勢調査における当地域の人口は48,350人となり、前回（平成22年）と比較して9.7%減少するという状況になっています。

こうした状況に歯止めをかけるため、各市町村においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、産業振興や地産外商、移住の促進等に取り組んでいます。

産業分野別の現状として、農業では、地域の特性に応じた多様な農業が展開されており、特に平野部は冬春ナスを中心とするハウス園芸地帯として、中山間地域は古くからのユズの産地として、それぞれ日本一の生産量を誇っています。

施設野菜については、全国に先駆けて天敵昆虫を利用した総合的病害虫管理を取り入れた栽培に取り組み、消費地からも安全・安心の野菜産地として高い評価を受けるとともに、収量・品質の向上を目指した環境制御技術の迅速な導入に取り組んでいます。

一方、ユズについては、平成24年度に始まった日本初のヨーロッパへの青果輸出が、毎年継続して行われており、ヨーロッパでの知名度が徐々に高まってきています。また、北川村の大規模な園地整備や馬路村の村外労働力を確保する取り組み等、将来に向けてユズ産地を維持するための仕組みづくりに取り組んでいます。

林業では、森の工場の拡大や路網整備等による効率的な原木生産や森林経営管理制度を活用した意欲と能力のある経営体による林地の集約化などを進めています。また、高知県が生産量全国一位の白炭の約９割は、室戸市、東洋町を中心に土佐備長炭として生産されており、シキミと並んで地域を代表する特用林産物となっています。

木材加工については、長期に渡る木材価格の低迷により厳しい状況が続く中、加工機械や木材乾燥機の整備、経営改善に向けた事業戦略づくりなどを進めています。

水産業では、資源の減少、魚価の低迷、漁業就業者の高齢化など、取り巻く環境は年々厳しさを増しています。そのため、漁獲物の販売促進や高鮮度処理による魚価の向上、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実等による担い手の育成・確保の取り組みを進めています。

商工業では、地域資源である海洋深層水やユズ等を活用した商品の製造に加え、農商工連携や６次産業化などにより新商品の開発を進めています。商店街では、地域の活性化や商業機能の維持・発展などを目指す商店街等振興計画策定に向けた取り組みや、にぎわいづくりのために、地域の若者や学生が中心となって、イベントの企画・実施を行うなど、活性化に向けた動きが生まれています。

観光では、平成27年度に開催された東部地域博覧会を契機として、新たな地域資源の掘り起こしや観光プログラムの造成等が行われ、安芸地域の魅力度が向上したことから、さらなる観光資源の磨き上げや情報発信を行うため、平成28年２月に「（一社）高知県東部観光協議会」を設立し、９市町村が連携して広域観光の推進に取り組んでおり、令和２年３月には日本版DMOに登録されています。

歴史や食を生かした観光振興の取り組みに加え、平成31年２月から開催中の「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン」を契機とした自然・体験型観光資源の磨き上げや、事業者連携による観光商品の開発などの取り組みが進んでいます。また、日本遺産「森林鉄道から日本一のゆずロードへ」についても、関連５町村と関係団体で構成する「中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会」を中心に、体験イベントの開催や普及啓発に向けた取り組みが行われています。

（２）　地域アクションプランの概要

当地域では、各市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みと歩調を合わせて、第一次産業の振興に向けた生産・加工体制等の充実・強化や、販路の拡大の取り組みを継続するとともに、地域の一次産品等を活用した加工品づくりや、道の駅・直販所における機能の強化にも引き続き取り組みます。

農業分野では、ユズの青果出荷の拡大と品質の向上のための新植、改植を進めていくとともに、ユズ果汁等の安定供給と販路拡大に取り組むほか、ナスの生産拡大と産地力向上を目指し、新技術の定着による高収量生産に取り組むとともに、新たな加工品開発及び地元飲食店等での利用促進を図ります。

林業分野では、伝統産業である備長炭の生産について、研修生の受入などにより出荷量の拡大に引き続き取り組むとともに、木材や木製品についても、経営コンサルタントや産業振興アドバイザーの活用などにより販売強化を進めていきます。

水産業分野では、漁業者による低利用魚や近海マグロを活用した加工品製造・販売に取り組み、高付加価値化、漁業所得の向上を図ります。また、加工業事業者による地元定置網漁獲物の加工品製造・販売についても引き続き取り組むとともに、加工施設の衛生管理体制の高度化を進めていきます。

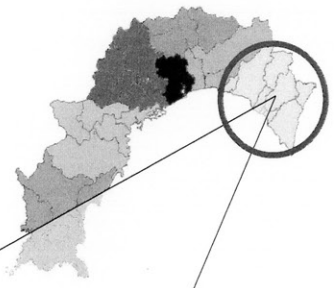
商工業分野では、地域資源のユズや天日塩、キンメダイ、イチジクなどを活用した加工品の開発及び販路拡大、生産管理の高度化を行い、道の駅や農産物直販所などにおいても、情報発信機能を高めるなど、観光分野とも密接に連携した取り組みを進めていくほか、地域の中心市街地に賑わいと活力を呼び戻すための商店街等振興計画の策定・実行に向けて支援をしていきます。

観光分野では、(一社)高知県東部観光協議会を中心として、教育旅行の受入態勢の強化や、外国人観光客の認知度向上に取り組むとともに、着地型観光商品の造成や周遊コースの設定など滞在型観光の推進を図り、交流人口の拡大に繋げていきます。

また、「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン」２ndシーズンでは、自然体験型観光の拠点整備や、連動したプロモーションを実施するとともに、日本遺産の魅力向上に向けた取り組みを推進し、持続的な観光振興の基盤の確立に向けた取り組みを進めます。

（３）　具体的な取り組み

No.	項目	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
1	安芸地域のユズを中心とした中山間振興	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト	●	●	●	●	●	●			●
3	東洋町のポンカンの加工品開発と後継者確保による地域振興			●						
4	白玉糖の生産拡大と新商品の開発									●
5	土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化	●		●						
6	馬路の林業加工品の販売促進								●	
7	芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大	●		●	●	●	●			
8	室戸海洋深層水による地域産業の推進	●								
9	キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大	●								
10	室戸市中心市街地の活性化	●								
11	安芸本町商店街を中心とする地域の活性化		●							
12	海の駅東洋町を拠点とした地域振興			●						
13	有害鳥獣等を活用したペットフードの開発と販路開拓			●						
14	地域食材を活用した奈半利町の特産品の開発及び販路拡大				●					
15	田野町の完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用					●				
16	道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取り組み					●				
17	やすだ資源を生かした6次産業化事業の推進						●			
18	地場産品直販所「かっぱ市」による地域活性化									●
19	安芸地域の観光振興の推進	●	●	●	●	●	●	●	●	●
20	日本遺産を活用した中芸地域の活性化				●	●	●	●	●	
21	室戸市の観光資源を生かした交流人口の拡大・地域振興	●								
22	岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進		●							
23	東洋町における体験型・滞在型観光の推進			●						
24	DMV（デュアル・モード・ビークル）を活用した観光振興	●		●						
25	奈半利町の観光施設の誘客強化による交流人口の拡大				●					
26	安田川アユおどる清流キャンプ場の再整備による交流人口の拡大と地域の活性化						●			
27	北川村観光3施設の誘客強化による交流人口の拡大							●		
28	椎名集落活動センターたのしいなを拠点とした室戸市椎名地区の活性化	●								
29	集落活動センターなかやまを拠点とした安田町中山地区の活性化						●			
30	集落活動センターやなせを拠点とした馬路村魚梁瀬地区の活性化								●	
31	集落活動センターげいせいを拠点とした“小さくてももっと元気で輝くむら”づくり									●



【安芸地域】

芸西村

1、2、4、18、19、31

安芸市

馬路村

1、6、19 、20 、30

1、19、20、27

北川村

東洋町

1、2、3、5、7、12、13、19、23、24

安田町

1、2、11、19、22

田野町

奈半利町

1、2、7、17、19、20、26、29

1、2、7、15、16、19、20

1、2、7、14、19、20、25

室戸市

1、2、5、7、8、9、10、19、21、24、28

安芸地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No. 1　安芸地域のユズを中心とした中山間振興** （安芸地域全域）
実施主体	◎JA 高知県（安芸地区）、◎JA 馬路村
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	日本一のユズ産地として、生産性及び品質の向上とともに、ユズ果汁等の販路拡大に取り組み、ユズ販売額の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
（1）総出荷量※ （JA 高知県）	5,079t （H27-R 元平均）※					5,500t （R 2 - R 5 平均）
（2）通販販売額 （JA 馬路村）	8.1 億円 （R 元.1-12 月）					10 億円 （R 5.1-12 月）

※総出荷量は青果出荷受入量と加工仕向量の合計。4 年間平均（H27～R 元）を出発点とする。但し、H28 は他の年より抜きんでて数字が高いため集計から除く。

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆新植・改植の推進

（JA 高知県（安芸地区））

・栽培の見える化に向けたモデル園の設置（H30～）

・産地の現状把握及び担い手への園地流動化（H29～）

◆ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓

（JA 高知県（安芸地区））

・EU 向け青果輸出の取り組み（H24～）

・コールドチェーン等の腐敗果対策（H28～）

・県内外での消費拡大イベントの開催（H28～30:8 回）

・果皮の品質向上に向けた勉強会（H28～30:105 回）

（JA 馬路村）

・ワーキングホリデー事業を活用した村外労働力の確保（H29～）

・消費者との交流イベント（ゆずはじまる祭）の実施（H18～）

・海外催事への参加による加工品の PR（H29～）

・販売拡大に向けた新商品の開発（H24～）

・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用したペットボトル充填ラインの整備等（H29）

・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用したリスティング広告の試行（H30）

・チューブ充填機、異物検査機等の導入（H30）

＜主な成果＞

◆苗木供給数

H27:5,570 本 → H30:11,052 本

◆新植・改植の推進

H27：27a → H30：197a

◆EU 向け青果輸出量

H28：4t → R 元：4.2t

◆ワーキングホリデー事業参加者

H29～R 元累計：33 名

◆新商品開発

H28：調味料 1 種

→ H30：飲料水 1 種、化粧品 2 種

＜課題＞

・需要に応じた生産量の確保

・隔年結果及び品質低下対策

・インターネット等を活用した新規顧客の獲得

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆新植・改植の推進	生産拡大と品質向上の取り組み				

●JA 高知県（安芸地区）：
計画的な新植・改植の推進
高齢化や労働力減少に対する樹形改造等による作業性の向上
検討会や勉強会の開催など栽培基本技術の徹底による生産量確保
母樹園地の管理指導と新規優良系統の探索
担い手の確保及び育成、担い手への園地の集約化に向けた取り組み
●JA 馬路村：新植・改植の推進による生産量の維持・拡大
担い手の確保及びユズ産地を維持するための仕組みづくり
●県（農業振興センター等）：
検討会や勉強会の開催による基本技術の徹底
サンテ被覆や摘果など高品質、隔年結果防止技術指導
ユズ園を守るための鳥獣害対策の検討
労働力確保に関する検討
優良系統の探索と情報提供
園地の集約化に向けた取り組み支援

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓	安定供給と販路開拓の取り組み				

●JA 高知県（安芸地区）：
大手食料品メーカー等との契約継続による販売の安定化
ユズ協事業との連携、海外事務所、輸出コーディネーター等の活用による輸出販売の拡大
（シンガポール、北米、EU 等）
食品産業をはじめとする異業種との連携
消費宣伝等による新たな需要の掘り起こし
●JA 馬路村：
ユズを使った各種加工品の生産及び開発
スマホやインターネット等による通販の促進、商品の充実
首都圏等でのイベントへの参加やアンテナショップの活用による販路拡大
●県（地域本部等）：
貿易、商談会等の紹介と情報提供、関係機関への橋渡し
各種支援施策の提案

安芸地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.2　日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト** （室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、芸西村）
実施主体	◎JA 高知県（安芸地区）、ゆめファーム全農 NEXT こうち、㈱アグリード土佐あき、安芸市担い手支援協議会、安芸市施設園芸品消費拡大委員会、(一社)高知県東部観光協議会、(一社)安芸市観光協会、安芸商工会議所、地元加工業者、加工グループ、地元飲食店、地域直販所
APへの位置づけ	R2.4 月
事業概要	県東部の基幹品目であるナスの生産拡大と産地力の向上を目指して、新技術の定着による高収量生産に取り組むほか、新規就農者の育成や地域の労働力の確保といった担い手対策を進める。また、ナスの消費拡大と知名度アップにつなげるため、ナスの機能性表示を生かした青果販売や新たな加工品の開発・販売及び地元飲食店等での利用促進に取り組む。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 出荷量	18,674 t ※					20,000t (R4.9 月～R5.8 月)
(2) 新規加工品開発数	2 件 (H29～R 元累計)					3 件 (R2～R 5 累計)

※H28.9 月～R 元.8 月までの 3 ヶ年平均（H30.9 月～R 元 8 月の出荷量が突出して多かったため、前 3 ヶ年の平均値とする。）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産拡大と品質向上の取り組み

・ゆめファーム全農 NEXT こうちとの栽培検討会の定期開催（H29）
・環境制御技術の導入推進（H26～）
・安芸市担い手支援協議会幹事会の定期開催によるサポートハウスの現況確認、就農希望者の面談（H28～）
・安芸市農福連携研究会の定期開催による各関係機関の取り組み状況確認等（H30～）

◆ナスを使った新規加工品の開発・販売

・JA 女性部なすっこ組が 6 次産業化セミナー受講（H30:7 回、R 元:1 回）
・「なすまん」のブラッシュアップ及び新規加工品の開発
・JA 高知県プロデュースの複合施設「アグリコレット」での販売開始（R 元～）（ナス餃子、ながらし油～、なすまん 2 種）
・道の駅大山で麻婆ナス丼の販売開始（H31.4 月～）
・安芸グループふぁーむが焼きなすソフトクリームを開発（R 元）
・ナス料理店マップの作成・配布（8,000 部）

◆ナスの消費拡大と認知度向上

・「安芸市施設園芸品消費拡大委員会」のホームページ作成（R 元）
・道の駅大山で「よいナスの日」のイベント開催（R 元）
・ナスの機能性（高血圧改善等）を学術誌に発表（R 元）

＜主な成果＞

◆ゆめファーム全農 NEXT こうちにおける 10a 当たり収量
H30：(土耕)18t
→ R 元：(土耕区)15.1t、(養液区)25.6t
◆環境制御技術導入面積率
H27：12.7% → R 元：44.1%
◆新規就農者数　(安芸市担い手協議会が関与した数)
H28：3 人 → H30：7 人
◆農福連携による雇用マッチング実績（無料職業紹介所「アグリサポート」を介した数）H28：0 人 → H30：5 人

＜課題＞

・さらなる生産拡大と品質向上
・環境制御技術の導入面積の拡大
・ナスの機能性を PR に用いたナスの消費拡大や加工商品の開発・販売の取り組み
・ナスを原材料とする加工業者の掘り起こし

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産拡大と品質向上の取り組み	新技術の導入と担い手確保の取り組み				
◆ナスを使った新規加工品の開発・販売	新規加工品の開発				
	加工品の PR と販路開拓				
◆ナスの消費拡大と認知度向上	ナスの消費拡大や産地としての認知度向上の推進				

新技術の導入と担い手確保の取り組み

- ●ゆめファーム全農 NEXT こうち：
  新技術を導入した高収量生産技術（30t/10a）の確立
- ●JA 高知県（安芸地区）、㈱アグリード土佐あき：
  環境制御技術の導入面積（目標 R5 90%）の拡大推進、アグリサポートによる労働力確保（農福連携等）
- ●安芸市担い手支援協議会、㈱アグリード土佐あき：
  新規就農者の確保及び経営安定による早期営農定着支援
- ●県（農業振興センター）
  技術支援等の情報提供、関係機関への橋渡し

新規加工品の開発

- ●地元加工業者、加工グループ:
  ナスを使った新規加工品の開発、試作品のイベント等での販売・磨き上げ
- ●県（地域本部等）：試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

加工品の PR と販路開拓

- ●地元加工業者、加工グループ：
  新たに開発した加工品の PR 活動、販路開拓に向けた商談会等への出展
- ●県（地域本部等）：高知県地産外商公社への橋渡し、産振アドバイザーの活用提案

ナスの消費拡大や産地としての認知度向上の推進

- ●安芸市施設園芸品消費拡大委員会：
  SNS や HP を利用したナスの機能性やナス料理レシピ等の消費拡大に向けた PR、消費地での販促活動（なす祭り等）や県内小中学校での出前授業
- ●地元飲食店、地域直販所、(一社)高知県東部観光協議会、(一社)安芸市観光協会、安芸商工会議所：
  ナス料理提供による産地 PR、イベント開催（ナスを食べる日等）、観光客等への提供店やイベントの周知
- ●JA 高知県（安芸地区）：
  ナスの機能性表示を利用した販促活動
- ●県（地域本部等）：
  情報提供、関係機関への橋渡し

安芸地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.3　東洋町のポンカンの加工品開発と後継者確保による地域振興** （東洋町）
実施主体	◎フクチャン FARM、◎東洋町、ポンカン生産者、甲浦の果樹仲間
AP への 位置づけ	H24.4 月
事業概要	東洋町の特産品であるポンカンを活用した加工品の開発を進めるとともに、移住・定住の促進による後継者の確保に取り組むことにより、地域振興を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1)商品開発数	15 商品 (H28～R 元累計)					4 商品※ (R2～R5 累計)
(2)商品の販売数	6,574 個 (H30.1～12 月)					8,400 個

※H28～R 元の商品開発数については、新規参入したフクチャン FARM が H29 に 9 商品を一度に開発したため急増、今期計画においては、年 1 商品の開発を目指す。

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆ポンカン加工品の新商品開発と販路拡大

・ポンカンを活用した商品の開発（H22~）
・ポンカンドリンクのチラシ作成（H24）
・関西方面での営業活動（H24~）
・こうち産業振興基金（建設業経営革新事業費補助金）を活用したポンカン栽培、ポンカンを使った新商品開発
・食品メーカーとの連携による新商品の開発（H29）
・イベント出展（H28:6 回、H29:3 回、H30:4 回）
・商談会参加（H28:1 回、H29:4 回、H30:3 回）

◆後継者の確保

・「フクチャン FARM」が建設業から参入（H28）
・高知求人ネットへの求人登録（H29～）
・「東洋町ポンカン産地振興に関するアンケート」の実施（H30）
・「ポンカン産地を考える会」の開催（H30:1 回）

<主な成果>

◆商品開発数
　18 商品（H22～R 元累計）
◆加工品販売数
　H27：3,250 個 → H30：6,574 個
◆商談成約件数
　H29：1 件 → H30：2 件

<課題>

・顧客ニーズを踏まえた商品開発
・外商活動の強化による販路開拓
・担い手確保によるポンカン生産の維持

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ポンカン加工品の新商品開発と販路拡大	新商品の検討・開発・販売、既存商品の磨き上げ、販売促進活動				
◆後継者の確保	移住・定住の促進による後継者の確保				
	新規就農者の支援				

●フクチャン FARM：
新商品の検討・開発・販売、既存商品の磨き上げ、商談会等への出展、プロモーション活動の実施

●甲浦の果樹仲間：
営業活動による販路の開拓

●東洋町：
「海の駅　東洋町」での販売支援

●県（地域本部等）：
新商品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザー等の活用提案、その他各種支援制度に関する情報提供、高知県地産外商公社への橋渡し

●ポンカン生産者：
「ポンカン産地を考える会」への参画による支援策等の情報共有、こうち求人ネット等を活用した人材確保、インターネット等の活用、情報発信の強化

●東洋町：
ポンカン生産に向けたふるさと応援隊の活用、移住支援策の充実などによる受入体制の強化

●県（地域本部等）：
移住等に関する情報提供、関係機関への橋渡し

●ポンカン生産者：
「ポンカン産地を考える会」への参画による支援策等の情報共有

●東洋町：
指導者の育成及び増員、就農希望者に対する遊休農地の活用提案

●県（地域本部等）：
栽培技術や他地域等に関する情報提供、関係機関への橋渡し

安芸地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.4　白玉糖の生産拡大と新商品の開発** （芸西村）
実施主体	◎芸西村製糖組合、芸西村、集落活動センターげいせい、㈲かっぱ市、生産者グループ
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	伝統ある芸西村の白玉糖の生産を拡大し、白玉糖を活用した新商品を開発・販売することにより、白玉糖のブランド化を図り、認知度の向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
村内サトウキビ収穫量	19t					25t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆技術を継承する人材の育成

・製糖作業への参画を通じた人材確保・育成

◆白玉糖の生産拡大・品質向上

・脱葉機導入（H25）

・伝承館を改修し、製糖作業の効率化及び製糖時に使用する用具の保管状況が改善されたことによる衛生面の強化（H26）

・集落活動センターげいせいが耕作放棄地を活用してサトウキビ栽培を開始（H28～）

・品質の統一や効果的な栽培方法の検討を行うため、高知大学農林海洋科学部に委託して圃場で栽培実験を実施（H29、H30）

・工業技術センターによる白玉糖の成分分析（R元）

◆体験メニューの磨き上げ

・白玉糖炊き上げ体験メニューの実施（H27）

・県・芸西村・かっぱ市の3者による体験メニューの内容再検討及び磨き上げ（H28～）

＜主な成果＞

◆製糖作業参加者の増加

H28：1人 → H30：2人

◆集落活動センターげいせいのサトウキビ栽培面積

H29：5畝 → H30：7畝

◆集落活動センターげいせいのサトウキビ収穫量

H29：1,410kg → H30：2,200kg

＜課題＞

・製糖組合員の高齢化、伝統技術継承者の育成

・村内のサトウキビの栽培方法の確立

・白玉糖の品質の統一

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆技術を継承する人材の育成

製糖を行う人材の確保

●芸西村製糖組合：
集落活動センターげいせいと連携した人材確保、フェイスブックやインターネットの求人サイト等を活用した人材募集、情報発信の強化

製糖技術の継承

●芸西村製糖組合：
製造技術の習得、関連する研修等の受講、製糖作業のマニュアル化

◆白玉糖の生産拡大・品質向上

白玉糖の生産拡大

●芸西村製糖組合：脱葉機による収穫支援、耕作放棄されたサトウキビ畑の管理、SNS 等を通じた製糖組合の取り組みについての情報発信の強化
●芸西村：就農希望者に対する遊休農地の活用提案

マニュアルの作成

●芸西村製糖組合：
栽培方法のマニュアル化
●県（地域本部等）：
他地域の状況等に関する情報提供

マニュアルに沿った栽培

●芸西村製糖組合：
マニュアルの磨き上げ
●県（地域本部等）：
研修や他地域の状況等に関する情報提供

衛生面の強化

●芸西村製糖組合：製糖時の服装等を規定、研修・セミナー等の受講
●芸西村：HACCP 対応のための伝承館改修検討
●県（地域本部等）：HACCP 研修等についての情報提供、HACCP 専門家派遣の提案

◆体験メニューの磨き上げ

体験メニューの実施・磨き上げ

●体験メニュー実施主体：
体験メニューの実施、情報発信の強化、ネット予約開始
●県（地域本部）・芸西村・体験メニュー実施主体：
３者の協議によるメニューの検討・磨き上げ

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。
・脱葉機：収穫時にサトウキビの葉を取る機械

安芸地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.5 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化** （室戸市、東洋町）
実施主体	◎室戸市木炭振興会、◎土佐備長炭室戸生産組合、◎土佐備長炭生産組合、◎上土佐備長炭東洋組合、◎備長炭生産者、室戸市、東洋町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	新規就業者の確保等により備長炭の生産量を拡大し、国内トップの備長炭産地として安定供給体制を築くことにより、地域における就業の場の創出と伝統産業の継承を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
生産量	1,284t					1,534t

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆組織力の強化

・室戸市木炭振興会の設立（H19.9月）
・土佐備長炭生産組合の設立（H21.4月）
・土佐備長炭室戸生産組合の設立（H28.8月）
・上土佐備長炭東洋組合の設立（H30.9月）

◆従事者の拡大

・特用林産業新規就業者支援事業を活用した研修生の受入（H21～H30）
　受入先：室戸市の生産者：16人
　受入先：東洋町の生産者：17人

◆生産施設の整備

・産振補助金を活用した製炭窯等の整備
［室戸市木炭振興会］
　研修窯2基（H21）
　研修窯1基（H22）
［土佐備長炭生産組合］
　共同利用窯2基（H21）
　共同利用窯1基、保管庫1棟（H22）
　共同利用窯4基、フォークリフト1台（H25）

<主な成果>

◆組織化による原木の一括購入により、原木の安定調達が可能となった
［土佐備長炭生産組合、上土佐備長炭東洋組合］

◆研修窯の設置等による新規就業者の増加
　研修生受入人数（H21～H30）：33人
　→ 研修後に就業した者（H30時点）：21人
　→ 研修中（H30時点）：5人

◆従事者や製炭窯の増加による生産量の増大
（H21～）
　H20：555t → H30：1,284t
　着実に成長を続け、H26以降、高知県の白炭生産量は全国一位。室戸市と東洋町で県内生産量の約90%程度を生産

<課題>

・生産量のさらなる増加
・生産量の増加に伴う製炭用原木の安定的な調達

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆従事者の拡大	新研修生の受入				
	●備長炭生産者： 研修生の受入 ●室戸市、東洋町： 研修生の募集、特用林産業新規就業者支援事業を活用した補助制度の実施 ●県（林業事務所等）： 研修後の独立に向けた各種支援制度に関する情報提供				
◆生産施設の整備	製炭窯の設置等				
	●備長炭生産者： 研修修了者等の新規就業者が製炭窯や原木運搬車等の施設・機械を整備 ●県（林業事務所）： 生産施設の設置に係る融資制度や補助事業の導入への支援				
◆原木林の造成	ウバメガシ人工植栽に関する情報収集等		スギ・ヒノキ人工林からウバメガシ人工林への林種転換		
	●室戸市、東洋町： ウバメガシを植栽する候補地の選定等 ●県（林業事務所）： ウバメガシの植栽・保育に関する技術情報の整理		●室戸市、東洋町： 公有林へのウバメガシの植栽、保育施業の実施 ●県（林業事務所）： ウバメガシの植栽・保育施業への支援		

【用語】・備長炭：ウバメガシ又はカシ類を原木に用いて製造された白炭（窯外で消火する炭化法で製造された木炭）

安芸地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.6　馬路の林業加工品の販売促進** （馬路村）
実施主体	◎㈱エコアス馬路村、◎馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	販路の拡大や新商品の開発、生産性の高い加工機械の導入等により木材や木製品の販売を促進し、事業体の雇用の確保と経営の安定化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 木製品出荷額	1.78億円					2.13億円
(2) 雇用者数 （加工部門）	22人					22人 （現状維持）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆営業力の強化

[㈱エコアス馬路村]
- 産振補助金の活用による新商品の開発等の実施（H21）
- 木製バッグ monacca シリーズへの新作の追加（H21、H29）
- 新商品開発（靴べら（Kutu-bera））（H21～25）
- 展示会出展（H21～30）
- monacca の塗装改良（H24）
- ホームページのリニューアルによる直販の強化（H25～）
- 国内外の展示会への出展等を実施（H22）
- 新商品の販売促進（H29）（ステップアップ事業）

[馬路林材加工協同組合]
- 産業振興アドバイザーを活用した販路開拓（H30）

[馬路村森林組合]
- 新商品(骨壷、子供用ベッド)の開発（H22）
- 工芸品の販売業務を㈱エコアス馬路村に移管（H24）

◆収益性の改善

[㈱エコアス馬路村]
- レーザー加工機1台の導入（H29）

[馬路林材加工協同組合]
- 送材車1台、帯鋸盤1台の導入（H24）
- 乾燥機1基の導入（H26）
- 経営コンサルを活用した事業戦略の策定（H30）

[馬路村森林組合]
- 経営コンサルを活用した中期経営計画の策定(H24)
- 丸棒削機1台、乾燥機1基の導入（H25）

＜主な成果＞

[㈱エコアス馬路村]
- 塗装の改良や新商品開発による販売アイテムの充実
- ウエブサイトやカタログなど営業推進ツールの充実

[馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合]
- 老朽化した加工機械の入れ替えにより生産性が向上
- 乾燥機の導入により製材品の乾燥品質が向上

[馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合]
- 各職員が経営者的な感覚で、目標を掲げて業務を遂行する姿勢を持つようになってきた。

＜課題＞
- 木材や木製品の販路の拡大
- 馬路村産の木材等の総合的なブランディングによる差別化
- 新たな営業・販売の手法やルートの確立

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆営業力の強化

販路の開拓

●㈱エコアス馬路村、馬路林材加工協同組合：
首都圏で開催される木製品販売に関連した展示会への出展
産振アドバイザーを活用した都市部の工務店への企業訪問
製品の品質やラインナップをユーザーに伝えるための商品カタログ等の製作やウエブサイトの改修
村と一緒に都市部の自治体が森林環境譲与税を活用して木材利用に取り組む案件に対する働きかけ
●県（地域本部等）：産振補助金や産振アドバイザーなどの活用可能性の検討、その他各種支援制度に関する情報提供

新商品の開発

●㈱エコアス馬路村：新商品のアイデアの公募や企画会議の実施、試作品の製作や利用モニタリングの実施、新商品の製造
●県（地域本部等）：産振補助金の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供

◆収益性の改善

加工機械の導入

●㈱エコアス馬路村、馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合：
加工精度の低下や故障の頻発が生じている老朽化した加工機械の入れ替え等による品質や生産性の向上
●県（地域本部等）：産振補助金の活用可能性の検討、その他各種支援制度に関する情報提供

経営体質の強化

●㈱エコアス馬路村、馬路林材加工協同組合：
経営コンサルタントを活用した事業戦略の策定、実行支援による仕入れや生産等の管理の強化
●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供

【用語】・丸棒：原木を円柱状に削って加工したもの。木製遊具等に利用される。

安芸地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.7　芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大** （室戸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町）
実施主体	【漁業者】◎美阿丸、土佐室戸鮪軍団、室戸市定置漁業振興協議会、中芸定置網漁業振興協議会 【水産加工業者】◎㈲タカシン水産（佐喜浜工場）
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	芸東地域の定置網漁獲物や近海マグロを中心に、漁業者や水産加工業者による加工品の開発・製造・販売を進め、付加価値向上・漁業所得の向上につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1)漁業者による加工品販売額	45万円					300万円
(2)水産加工業者による加工品販売額	1億円					1.2億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆漁業者による加工品の製造販売

（定置網漁獲物）

・定置網で漁獲される小イカ、ハダカイワシなどの低利用魚の簡易加工品を試行（H26）

（近海マグロ）

・室戸沖合鮪漁業船主組合の若手船主を中心として、近海マグロのPRを目的に「土佐室戸鮪軍団」を結成、学校での出前授業や加工品の開発、イベントでの試験販売等の取り組みを開始（H29～）

・マグロの内蔵の加工品開発（H29～）、首都圏飲食店でのフェアメニューやふるさと納税返礼品として採用、アンテナショップや道の駅での販売開始（H30～）

◆水産加工業者による加工品の製造販売

・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した水産加工施設の整備及び地域の定置網漁獲物を中心とした加工事業の開始（H21～）

・主力の「しめサバ」に加え、ギフト用漬け商品、メジカフレーク、キンメダイフィレなどの定番商品を販売

・ふるさと納税返礼品として取り扱い（H27～）

＜主な成果＞

◆マグロ内臓の加工品販売額

H29：0円 → H30：45万円

◆水産加工品販売額

H22：0.35億円 → H30：1億円

＜課題＞

・長期間保存できる商品の開発などによる販路拡大

・製造・販売体制の確立

・さらなる販路開拓、販売促進

・生産性の向上、衛生管理体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆漁業者による加工品の製造販売	**商品開発、販路拡大**			**製造体制の検討・構築**	
	●美阿丸、土佐室戸鮪軍団、室戸市定置漁業振興協議会： 試作品づくり、製造方法等の検討、商品化の実現、商談会等への参加による販路開拓 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、その他各種支援制度に関する情報提供、各種商談会等の紹介、関係者への橋渡し			●美阿丸、土佐室戸鮪軍団、室戸市定置漁業振興協議会： 製造体制の検討・構築 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討	
	近海マグロの PR				
	●土佐室戸鮪軍団： 各種イベントでの「マグロ解体ショー」の実施やマグロ加工品の販売等による広報実施				
◆水産加工業者による加工品の製造販売	**生産性向上と販路拡大**				
	●㈲タカシン水産： 販路開拓、商品開発、衛生管理体制の構築 ●県（地域本部等）： 各種商談会等の紹介、関係者への橋渡し、衛生管理に関する講習会等の紹介				

安芸地域アクションプラン	分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.8　室戸海洋深層水による地域産業の推進** （室戸市）
実施主体	◎深層水関連事業者、室戸市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	スジアオノリ養殖事業のさらなる発展や、深層水商品のブランド化による販売力の強化、海洋深層水を活用した新たな地域振興の取り組みにより、地域産業の推進を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
スジアオノリの生産量（高岡漁港）	3.3t					3.6 t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆スジアオノリ養殖事業のさらなる発展

・スジアオノリの小袋商品を「まるごと高知」や各種イベントなどで販売（H22～23）

・三島食品㈱が指定管理による委託を受け、スジアオノリの養殖を開始（H27～）

◆深層水商品のブランド化による販売力の強化

・高知県、室戸市、高知大学、深層水利用企業が連携して海洋深層水の機能性評価事業（飲用試験等）を実施（H26～28）

◆海洋深層水を活用した新たな地域振興の取り組みの推進

・海洋深層水による地域産業の推進に向けた勉強会の開催（R元～）

＜主な成果＞

・スジアオノリの生産量
　H26：2.4 t　→　H30：3.3 t

・臨床試験により、海洋深層水の腸内環境の改善効果が証明された（H29）

＜課題＞

・スジアオノリの増産に必要な土地や人員の確保

・機能性を生かした商品開発・販路拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆スジアオノリ養殖事業のさらなる発展	スジアオノリ養殖事業の拡大				
	●深層水関連事業者： スジアオノリの高品質化と生産拡大 ●室戸市： スジアオノリの増産に向けて必要な土地や人員の確保を検討				
◆深層水商品のブランド化による販売力の強化	深層水商品のブランド化の推進				
	●深層水関連事業者： 県内外への PR（HP、SNS 等各種媒体の活用） ●室戸市： 県内外への PR（HP、SNS 等各種媒体の活用）、室戸市への観光客への PR ●県（地域本部等）： 海外への PR（視察者や学会発表）、県外でのイベント出展、プロモーション				
◆海洋深層水を活用した新たな地域振興の取り組みの推進	海洋深層水を活用した地域振興に向けた構想づくり、事業展開				
	●深層水関連事業者、室戸市： 海洋深層水を活用した地域振興に向けた構想づくり、構想に基づく事業の展開 ●県（地域本部等）： 構想づくりに向けて、産振アドバイザーの活用や産振総合補助金（ステップアップによる事業を含む）の活用を提案、県内外への PR（HP、SNS 等各種媒体の活用）、情報発信支援				

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.9　キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大** （室戸市）
実施主体	◎協同キラメッセ室戸㈲、◎室戸市
APへの位置づけ	H25.４月
事業概要	道の駅キラメッセ室戸「楽市」を拠点とし、地域産品の充実や販売を促進するとともに、周辺施設等と連携することで、地産地消・外商及び交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1)売上高	4.1 億円					4.2 億円
(2)レジ通過者数	251,612 人					260,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆施設整備

・複合経営拠点化に向けた協議会の開催（H28～H30:11 回）

・各種アドバイザーの活用による売上分析、売り場づくりや動線見直しの実施（H29～H30:4 回）

・直販所のレイアウト改装（R 元）

◆農産物の確保

・庭先集荷開始（H28～）

・新品目生産のための生産者説明会の開催（H29～）

・集荷日数・ルートの拡充（H30～）

◆加工品の開発、販路拡大

・ふるさと納税返礼品等の拡充（H26～）

・6 次化セミナー実践コースの受講（H28～R 元:8 回）

・秋津野ガルテン（和歌山県）等視察（H29）

・6 次化セミナーを通じて開発した商品の販売（R 元～）

＜主な成果＞

◆商品開発数

H28：4 品 → H30：7 品

◆ふるさと納税返礼品の拡充

H27：39 品 → H30：92 品

◆ふるさと納税額の増加

H27：7,555 万円 → H30：13,626 万円

◆庭先集荷した野菜等の出荷額

H29：27 万円 → H30：153 万円

＜課題＞

・農産物出荷者の高齢化に伴う集荷体制の強化

・加工品や農産物（特に夏場）等の商品不足

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆農産物の確保	集荷体制の強化・栽培品目の選定				
	●協同キラメッセ室戸㈲： 庭先集荷の利用者数増のための説明会開催、庭先集荷ルート拡大の検討（新たな集荷ルートの開拓、集荷日数の増加、利用者増に向けた働きかけ等）、収益性のある品目の選定及び生産者の決定 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
	実証圃の継続	栽培品目の選定、自家栽培の検討			
	●協同キラメッセ室戸㈲： 実証圃における実証栽培の継続実施 ●県（地域本部等）： 農業技術の指導等	●協同キラメッセ室戸㈲： 収益性のある品目の選定、自家栽培の検討 ●室戸市： 各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し、周辺環境整備に向けた説明会実施（農地の選定等） ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			
◆加工品の開発、販路拡大	加工品の開発、販路拡大				
	●協同キラメッセ室戸㈲： 加工品の開発、ネット通販の強化、県外の道の駅等との連携による PR 強化（お互いの加工品等を他道の駅で販売等） ●室戸市： ふるさと納税返礼品への積極的活用、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.10　室戸市中心市街地の活性化** （室戸市）
実施主体	◎室戸市商工会、◎室戸市
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	新たに策定する室戸市中心市街地振興計画に基づき、空き店舗や地域資源を活用した取り組みなどを進めることで室戸市中心市街地の魅力を高め、住民や観光客の利用促進を図り、地域の活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
中心市街地での事業所の新規開業	－					2件 （R2～R5累計）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆中心市街地の活性化に向けた新たな取り組みの実施

・室戸市中心市街地振興協議会の設立（R元）

・室戸市中心市街地振興協議会、同ワーキンググループにおける協議（R元）

◆既存商店街の魅力向上に向けた取り組みの推進

・チャレンジショップ「Go・ムロト」事業開始（H30）
　チャレンジャー3名（H30～R元）

・イベント実施
　まちゼミ開催（R元.11月）

＜主な成果＞

◆室戸市中心市街地振興協議会ワーキンググループでの議論を踏まえた振興計画の策定（R2）

＜課題＞

・中心市街地の人口減少や空き店舗の増加などによる商店街の魅力低下

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆中心市街地の活性化に向けた新たな取り組みの実施	新たに策定された中心市街地振興計画に基づく取り組みの推進				
	●室戸市商工会、室戸市： 具体的な事業内容の検討・実施、商店街等振興計画推進事業費補助金の活用の検討・実施 ●県（地域本部等）： 室戸市中心市街地振興協議会に参画し振興計画の活性化施策の実施を支援、産業振興アドバイザーや産振総合補助金（ステップアップによる事業を含む）の活用を提案、各種支援制度などの情報提供				
◆既存商店街の魅力向上に向けた取り組みの推進	新規出店者の育成（チャレンジショップ事業）				
	●室戸市商工会、室戸市： チャレンジショップのチャレンジャーの募集及びチャレンジャーへの経営指導、SNS 等による情報発信、商店街への出店支援 ●県（地域本部等）： チャレンジショップ事業に対する支援、情報発信				
	賑わいの創出（イベント実施）				
	●室戸市、室戸市商工会： まちゼミなどの誘客イベントの検討及び実施 ●県（地域本部等）： 協議の場への参画におけるアドバイス、イベント情報発信				

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.11　安芸本町商店街を中心とする地域の活性化** （安芸市）
実施主体	◎安芸本町商店街振興組合、安芸商工会議所、安芸市
APへの位置づけ	H29年4月
事業概要	にぎわいと活力のある商店街を目指し、地域内外から人が集まる仕組みづくりや商店街の魅力を高める取り組みを進めることで商店街や周辺地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
空き店舗等を活用した新規開業	0件					3件 （R2～R5累計）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆商店街を中心とする地域の活性化

・「全国商い甲子園大会」開催（H20～）
　H28：実行委員会8回
　H29：実行委員会10回
　H30：実行委員会10回
　R元：実行委員会12回
・空き店舗の活用
[チャレンジショップ]
　カプリス（H28.5.29～10.29）
　かまん東川　（カプリス内：H28.6.4～10.29）
　漁師の食卓（H28.12.11～H29.6.25）
　居酒屋「集い」（H29.7.10～H30.3.20）
[コミュニティスペース「満子の部屋」]
　産振アドバイザー活用によるワークショップの開催（H29）
　「満子の部屋」の開設（H30～）
・移動販売事業の委託（H28～）
・商店街振興計画策定に向けて関係者協議を開始（R元）
　本町商店街活性化検討ワーキンググループの設置

＜主な成果＞

◆商店街を中心とする地域の活性化
・全国「商い甲子園」大会
　第9回（H28）　：1,200人来場
　第10回（H29）：1,100人来場
　第11回（H30）：1,100人来場
　第12回（R元）：1,200人来場
・空き店舗の活用
[チャレンジショップ]
　チャレンジショップの卒業者を含む2事業者が、安芸市内の買い物困難地域を中心に週5～6日間移動販売を実施
[コミュニティスペース「満子の部屋」]
　イベント等利用者数　H30：917名

＜課題＞

・商店街の活性化に向けた中長期的な計画づくり
・商店街組織の連携強化
・個店の活性化に結びつく活動

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商店街を中心とする地域の活性化	活性化に向けた方向性の検討	商店街振興計画(仮称)の策定	振興計画に基づく具体的な取り組みの実施		

●安芸本町商店街振興組合、安芸商工会議所：
　ワーキンググループによるワークショップの開催
●県（地域本部等）：
　産業振興アドバイザー等の活用提案・情報提供

●安芸本町商店街振興組合、安芸商工会議所：
　商店街活性化協議会(仮称)の設置、計画策定
●県（地域本部等）：
　協議会や計画づくりに関する先進事例等の情報提供

●安芸本町商店街振興組合、安芸商工会議所：
　計画に基づき、具体的な取り組みを実施
●県（地域本部等）：
　計画の進捗状況を把握、状況に応じた支援策の提案

イベント等の企画・実施

●安芸本町商店街振興組合：
　全国商い甲子園大会の拡充及び経済面での波及効果に結びつけるための手法の検討
　「満子の部屋」の利用者増加に向けた活動支援
　他の団体や学校と連携し、商店街をフィールドとして実施するイベントの企画・実施
　HP や SNS などを利用した情報発信
●県（地域本部等）：
　イベント等の企画・実施に積極的に関わり、状況に応じた支援や情報提供を実施

商店街組織の体制強化

●安芸本町商店街振興組合：
　商店街店舗間で情報共有する仕組みの構築
　商店街での新規開業希望者向けの空き店舗情報の収集・提供
　来店者への他店舗の情報提供など個店の連携による商店街の周遊促進・消費拡大
　中山間移動販売などの商店街に通えない顧客に対するサービスへの取り組み
●県（地域本部等）：
　空き店舗の利用者募集や情報発信について関係課とのつなぎやアドバイザーの提案、県広報媒体の活用等の支援

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.12　海の駅東洋町を拠点とした地域振興** （東洋町）
実施主体	東洋町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	高知県の東の玄関口である東洋町の観光の窓口及び地元特産品の販売、飲食施設等の機能を持つ「海の駅東洋町」を核とした交流人口の拡大により、地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
（1）売上高	1.68億円					1.76億円
（2）来場者数	177,809人					187,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆運営体制の強化

・「海の駅東洋町」の整備（H20.1月）
・火災による焼失（H24.7月）
・産業振興推進総合事業費補助金を活用した再建（H25.12月）
・運営再開（H26.1月～）
・教育旅行の受入
（H28:1回、H29:2回、H30:2回）
・直販所支援アドバイザー派遣制度活用による接遇マナーとPOP作成研修（H28）
・駅長（責任者）の雇用（H29）
・弁当、惣菜部門の創設及びスタッフの雇用（H30）

◆地域特産品を活用した加工品の開発・販売

・サバやトマト等を活用した加工品開発及び試験販売（パスタソース、カレー、丼）（H29）
・近隣の調理場を活用した弁当、惣菜づくり開始（H30~）

◆誘客の促進

・ワークショップの開催
（H28:3回、H29:4回、H30:5回）
・イベントへの出店（H28:2回、H29:11回、H30:16回）
・農林水産物直販所運営管理者及び安心係等発展講習会参加（H29）
・直販市活性化セミナー受講（H30）
・海の駅の駐車場などを活用したイベント誘致
（kawasaki主催のバイクイベント（H31））

＜主な成果＞

・弁当、惣菜部門の創設による商品ラインナップの充実
⇒レストラン利用に加え新たな客層を開拓し、売上につなげることができた。
・サバを活用した漁師料理「じゃんじゃん丼」等をレストランでメニュー化
⇒新たなメニュー提供による集客力の向上及び東洋町の特産品のPRが図れた。
・動線の見直し及び売場のレイアウト変更
⇒店内の回遊性が向上し、効率的な売場づくりにつながった。
・バイクイベントの開催により、一層の誘客を図ることができた。
⇒対前年同日比（客数）120%、（売上）128%

＜課題＞

・店舗の狭隘対策
・特産品の開発と販路拡大
・集客強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆運営体制の強化	出品者勉強会の開催				
	●東洋町：専門家等を活用した勉強会の実施 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー等の活用の提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
	人材の確保、従業員研修の実施				
	●東洋町：こうち求人ネット、ハローワーク等への登録、専門家等を活用した研修の実施 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー等の活用の提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆地域特産品を活用した加工品の開発・販売	加工品の開発・販売による地産外商				
	●東洋町：新商品の検討・開発・販売、町内外のイベント出店、ふるさと納税への出品 ●県（地域本部等）：試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度に関する情報提供、高知県地産外商公社への橋渡し				
	加工施設の整備に向けた検討		加工施設の整備	加工品製造、販売	
	●東洋町： 先進地の視察、整備の検討 ●県（地域本部等）： 加工施設整備へのアドバイスを得るための産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度に関する情報提供		●東洋町： 施設の整備、備品の導入	●東洋町： 県版 HACCP の認証取得 ●県（地域本部等）： 衛生管理に関する講習会等の紹介	
◆誘客の促進	魅力的な店舗づくり、情報の発信				
	●東洋町：キャッシュレス対応の検討、店内レイアウトの変更、ワークショップ等イベントの実施、SNS を活用した情報発信 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.13　有害鳥獣等を活用したペットフードの開発と販路開拓** （東洋町）
実施主体	◎㈱熊谷ファーム、㈱マルキョウ
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	有害鳥獣であるイノシシやシカなどを活用して、食肉加工のほか町内で未利用となっている魚や野菜と組み合わせたペットフードを生産・販売するための加工施設を整備し、生産・販売体制を確立することにより、ジビエ振興による地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	101万円					2,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆商品開発と販路拡大

・こうち農商工連携基金を活用した長期保存可能なペット用備蓄・防災フードの開発等（H29）
・高知市ペットフード会社との連携（H29）
・インターネット店舗で販売開始（H30）
・ふるさと納税で取扱い開始（H30～）
・イベントへの出店（H29:5回、H30:4回）

◆加工施設の整備

・既存公共施設（廃校跡）を加工場として活用（H28～29）

＜主な成果＞

◆商品開発と販路拡大
・㈱マルキョウの取り組み
　魚の干物のペットフード21種類を開発、販売
・㈱熊谷ファームの取り組み
　イノシシ、シカ等の干物のペットフード8種類を開発、販売

＜課題＞

・有害鳥獣等の安定確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆原材料の安定確保	**原材料の安定確保に向けた仕組みづくり** ●㈱熊谷ファーム： 東洋町と連携して原材料となる有害鳥獣の確保に向けた仕組みを構築、有害鳥獣の取り扱いについて狩猟者への啓発を実施 ●県（地域本部等）： 協議の場への参画によるアドバイス、情報提供				
◆商品開発と販路拡大	**新商品開発・商品のブラッシュアップ、プロモーション活動** ●㈱熊谷ファーム、㈱マルキョウ： コンセプトづくり、試作品づくり、市場調査（消費者の意見集約）、製造方法等の検討、商品改良、商品化の実現、商談会等への出展、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品開発のための産振アドバイザー等の活用提案、産業振興推進総合支援事業費補助金の活用可能性の検討、各種支援制度に関する情報提供、高知県地産外商公社への橋渡し				
◆加工施設の整備			**加工施設の整備の検討** ●㈱熊谷ファーム： 加工施設の整備の検討 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー等の活用提案、産業振興推進総合支援事業費補助金の活用可能性の検討、各種支援制度に関する情報提供		

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.14　地域食材を活用した奈半利町の特産品の開発及び販路拡大** （奈半利町）
実施主体	◎(一社)なはりの郷、◎奈半利町、◎奈半利なんでも市加工グループ、◎NCL48、◎漁協女性グループ、JA 高知県（安芸地区）
APへの位置づけ	H26.4 月
事業概要	集落活動センターが中心となり、地域食材を活用した特産品の企画・開発を促進するとともに、情報発信や販促の強化により奈半利ブランドを確立し、地域経済への波及効果の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) JA 加工施設（奈半利味噌）の売上高	677 万円 （H30）					912 万円
(2) 農水産加工施設の店舗売上高	800 万円 （R 元見込）					900 万円
(3) 集出荷センター取扱高	5.4 億円 （R 元.7 月～R2.6 月見込）					6 億円 （R5.7 月～R6.6 月）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地産外商の強化

・産業振興推進総合支援事業費補助金の活用による施設の増床及び機械の追加導入（JA 加工施設）（H26）
・新商品開発、担い手人材育成のためのエリアマネジメントを実施（奈半利のおかって、加領郷魚舎）（H26）
・地域づくり支援事業費補助金を活用した加工施設の整備（奈半利のおかって、加領郷魚舎）（H28）
・ネット通販事業の開始（H28～）
・複合経営拠点支援事業補助金等活用した集出荷施設の整備（H29）
・新商品開発（缶詰）（H29～）
・新規通販サイトの立ち上げ（R 元～）
・奈半利味噌やイチジクジャム等のとさのさとへの出品（R 元～）

◆運営体制の強化

・販売促進や運営上の課題等に関する定期的な協議

◆一次産業の振興

・農作業受託用のオペレーター受託（H28～）
・農作物の生産開始（H28～）
・集落活動センター推進事業補助金を活用した備品整備（H29）

＜主な成果＞

◆ふるさと納税額
H28:20.3 億円 → H30:37.6 億円
◆農作業受託件数
H29：75 件 → H30：89 件

＜課題＞

・ふるさと納税に依存しない事業運営体制の構築

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地産外商の強化	新商品の開発・既存商品の磨き上げ				
	●奈半利なんでも市加工グループ、NCL48、漁協女性グループ： 新商品の検討・開発・販売、既存商品の磨き上げ ●県（地域本部等）： 新商品開発・既存商品磨き上げのための産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	ふるさと納税を活用した地産・外商の強化				
	●奈半利町、(一社)なはりの郷： ふるさと納税の返礼品となる商品の磨き上げ支援、情報発信の強化 ●県（地域本部等）： 商品の磨き上げのための産振アドバイザー等の活用提案、各種セミナー等の情報提供				
	通販サイトの充実・通販サイトを活用した特産品販売の強化				
	●奈半利町、(一社)なはりの郷： R 元に開設した通販サイトの企画・運営、サイト内容の充実による特産品の販売促進 ●県（地域本部等）：通販サイトの運営などに関する産振アドバイザー等の活用提案				
◆運営体制の強化	後継者の確保及び育成				
	●奈半利なんでも市加工グループ、NCL48、漁協女性グループ： (一社)高知県移住促進・人材確保センターを活用した人材確保、職場環境の見直しや衛生管理技術向上に向けたセミナー等の受講 ●県（地域本部等）： セミナー等に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆一次産業の振興	農作業受託・新規就農者受入等の推進				
	●(一社)なはりの郷、奈半利町： 農作業受託の推進に向けた広報、地域おこし協力隊の募集・活用による人材確保 ●県（地域本部等）： 農業技術の指導等				

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.15　田野町の完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用** （田野町）
実施主体	◎田野町、民間事業者
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	製塩体験施設での塩づくり体験を通じて交流人口の拡大を図るとともに、新たな就業者の育成と関連産業への波及を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 体験施設受入人数	269人					700人
(2) 塩関連での就業者数	2人					10人 (R2～R5累計)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆製塩体験施設の運営体制の整備と誘客増

・観光拠点等整備事業費補助金を活用した塩づくりの過程を見学・体験できる施設の整備（H24）
・製塩体験施設のオープン（H25.4月）
・地域おこし協力隊の導入（H25:4人、H26:2人、H27:　2人、H28:2人、H29:2人、H30:4人、R元:2人）
・台風被害による施設損壊のため休止（H26.8月～H27.4月）
・運営再開（H27.4月～）
・新たな体験メニューの実施（H27～）
・塩に関する掲示物の作成及び多言語対応（H27）
・スタッフの不足により休館（H29.10月～H30.5月、H31.4月～R元.5月）
・体験プログラムイベント「ゆずFeS」におけるプログラムの実施（H30）
・町内ガイド組織による製塩体験施設のガイド・体験案内の実施（R元～）

◆新規就業者の育成・環境整備

・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した製塩研修施設の整備（H29）
・天日塩生産用レンタルハウスの建設（R元）

<主な成果>

・体験施設のスタッフをしていた地域おこし協力隊が、期間満了により研修施設に移ったため、体験施設が休館となる時期があったものの、利用者増に向けた安定的な施設運営のための町内ガイド組織による運営体制が整備できた。
・新たに製塩研修施設が整備されたことにより、塩職人の育成体制が整いつつある。
・生産用レンタルハウスが整備されるなど、製塩研修修了後の独立に向けた環境整備が進んでいる。

<課題>

・製塩体験プログラムの磨き上げやPRの強化
・新規就業者の定着、独立に向けた環境整備
・新規就業者の確保
・塩関連商品の開発

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆製塩体験施設の運営体制の整備と誘客増	施設の運営体制の整備、塩づくり体験を取り入れた観光メニューの造成とさらなる PR による誘客増				
◆新規就業者の育成・環境整備	新規就業者の確保				
	新規就業者の独立に向けた環境整備の検討、関係者間の調整				
◆関連産業への波及	加工品開発の支援、販路拡大の支援等				

施設の運営体制の整備、塩づくり体験を取り入れた観光メニューの造成とさらなる PR による誘客増

- ●田野町：
  移住フェア等への参加による施設運営のための人材の確保、新たな体験メニューの検討、SNS 等による町内外への PR
- ●県（地域本部等）：
  新たな体験メニューのための各種アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供

新規就業者の確保

- ●田野町：
  移住フェアへの参加等を通じた人材の確保
- ●県（地域本部等）：
  情報提供、(一社)高知県移住促進・人材確保センターなどの関係機関への橋渡し

新規就業者の独立に向けた環境整備の検討、関係者間の調整

- ●田野町、民間事業者：
  田野町・民間事業者間での情報共有、地域の食品加工業・飲食店等での利用検討、施設整備の検討
- ●県（地域本部等）：
  各種支援制度に関する情報提供

加工品開発の支援、販路拡大の支援等

- ●田野町、民間事業者：
  民間事業者との情報共有、町内事業者等への情報提供
- ●県（地域本部等）：
  商品開発・販路拡大のための各種アドバイザーの活用提案、産業振興推進総合支援事業費補助金の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供、商談会等の紹介、関係機関への橋渡し

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.16 道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取り組み** （田野町）
実施主体	◎道の駅指定管理者（たの未来プロジェクト㈱）、◎田野町、加工施設指定管理者（中芸食材工房）、生産者組織、地域団体
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	田野駅屋の集客力を最大限に活用し、地域の特産品の直販機能や観光情報の発信機能を強化するとともに、地域農産物等を活用した加工品を開発・販売し、消費拡大を図っていく。 さらに、今後の田野駅屋のあり方について、施設整備等も含めた検討を行い、さらなる地域の活性化をめざす。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 年間店舗売上高 （1月～12月）	2.7億円					2.8億円
(2) 年間入込数 （1月～12月）	278千人					300千人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆機能強化のための施設等整備

・トイレの洋式化及びWiFi整備（H28）

・観光拠点等整備事業費補助金を活用したレンタサイクル小屋の整備（H30）

◆直販・飲食機能の強化

・新メニューの開発（H30）

・中芸高校生オリジナルレシピ「田野学館弁当」の販売開始（H30～）

◆情報発信機能の強化・交流人口の拡大

・地域イベントへの参加や独自イベントの開催（H21～）

・田野駅屋拡張による情報発信コーナーの整備（H23）

・GW期間中の臨時観光案内所の開設（H23～）

・ごめんなはり線ウォーキングイベントの受入れ（H22～）

・田野町、道の駅指定管理者、地域本部で情報共有会議の実施（H28～30）

◆加工品の開発・販売の強化

・酒粕スイーツの開発（「蔵乃風」、「蔵人の菓」等）・販売開始（H22～）

・新たなスイーツの開発（塩シャーベット「塩姫」、生姜のお菓子「爪の垢」等）、販売開始（H24～）

・タレントのユージおすすめ田野お土産BOXの販売開始（H30～）

＜主な成果＞

・20万人超の入込数と3億円超の売上高を安定的に維持し、消費拡大及び地域の活性化に貢献している。

・地域の特産品販売や中芸以東の観光情報発信の拠点として地域の活性化に貢献している。

＜課題＞

・機能強化のための施設等整備

・加工品の開発及び販売の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆機能強化のための施設等整備	店舗や駐車場の拡張などの施設等整備の検討、計画の策定				
◆直販・飲食機能の強化	課題の洗い出しと改善				
◆情報発信機能の強化・交流人口の拡大	顧客のニーズ把握とインターネット・ガイドマップ等を活用した情報発信				
◆加工品の開発・販売の強化	素材の掘り起こし、生産者と連携した加工品づくり				

●田野町、道の駅指定管理者：
田野駅屋の機能強化に向けた施設等整備の検討、基本計画の策定など具体的な準備
●県（地域本部等）：
施設等整備に向けた各種アドバイザーの活用提案、産業振興推進総合支援事業費補助金の活用可能性の検討、各種支援制度に関する情報提供

●道の駅指定管理者、田野町：
売上高の分析、商品等の見直し、各種セミナーの活用、テナントスペースの活用
●県（地域本部等）：
機能強化のための各種アドバイザーの活用提案、各種セミナー等の紹介、関係者への橋渡し

●道の駅指定管理者、田野町：
情報発信における課題等の検証、専門家を活用した情報発信のスキルアップ
●県（地域本部等）：
情報発信のための各種アドバイザーの活用提案、各種セミナーの紹介

●道の駅指定管理者、田野町、加工施設指定管理者、生産者組織、地域団体：
新商品開発の検討・開発・販売、既存商品の磨き上げ
●県（地域本部等）：
商品づくりのための産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.17　やすだ資源を生かした６次産業化事業の推進** （安田町）
実施主体	◎安田町、生産者、製造販売者
APへの位置づけ	H24.４月
事業概要	安田町内の地域資源を生かした６次産業化事業に取り組み、新商品開発、販路開拓・拡大による地産外商を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 地域資源を使った新商品開発	０件					３件 （R2～R5 累計）
(2) ６次産業化参入事業者	０件					２件 （R2～R5 累計）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域資源を行かした６次産業化事業の推進

＜安田（あんた）の白い夢＞

・製造販売拠点「安田（あんた）と夢ファクトリー『きらら』」の整備（H23）
・マンゴーを活用した大福「安田（あんた）の白い夢」製造・販売開始（H24～）
・高知龍馬空港でのキャンペーン展開（H24）
・JAL 麗らか四国キャンペーンとのタイアップ（H25）
・県外百貨店での高知フェアへの出展（H25）
・まるごと高知での安田町フェア開催（H26）
・ニッポン全国物産展への出展（H25、H27）
・まるごとにっぽん（浅草）及び瀬長島ウミカジテラス（沖縄県）での商談（H28）
・スーパーマーケットトレードショー（千葉県幕張メッセ）での商談（H29）
・製造事業者撤退による販売休止（H30～）

＜6 次産業化に向けた新たな地域資源の掘り起こし＞

・加工に適した作物選定のためのJAへの声かけ（R 元）
・安田町産ゆずを活用した加工品の試作（R 元）
・町所有のマンゴーハウス１棟増築（R 元）

＜主な成果＞

◆認知度の向上

＜安田（あんた）の白い夢＞

ニッポン全国物産展ご当地おやつランキング入賞
H25: 5 位入賞　H27：準グランプリ受賞

◆商談を通じた販路の開拓

H28 以降新規開拓数：７件

＜課題＞

・６次産業化に適した作物の選定、原材料確保など事業化に向けた仕組みづくり及び商品開発の実現
・６次産業化の担い手となる人材の確保
・「安田の白い夢」の早期の販売再開及び販路開拓

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆地域資源を生かした６次産業化事業の推進

加工に適した作物の選定、６次産業化に取り組む事業者の掘り起こし

- ●安田町：JA 等と連携した６次産業化に適した作物の選定、推奨作物の情報提供、プレイヤーとなる事業者の募集
- ●県（地域本部等）：農業振興センター等による農作物の活用提案、各種支援制度及び他地域に関する情報提供、関係機関への橋渡し

新たな加工品の開発

- ●生産者、製造販売者：
  専門家等の支援を受けたコンセプトづくり、試作品開発、市場調査（消費者の意見集約）、試作品改良、製造方法等の検討、商品化実現、加工施設整備の検討等
- ●県（地域本部等）：
  ６次産業化サポートセンターの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し

新商品の販売促進

- ●生産者、製造販売者：
  県内外の商談会への積極的な参加、販売促進グッズの作成等によるプロモーション活動の実施
- ●安田町：
  安田の白い夢の販売ルートの紹介
- ●県（地域本部等）：
  高知県地産外商公社への橋渡し支援、各種支援制度に関する情報提供

安田の白い夢の安定した生産体制の確立

- ●生産者、製造販売者：
  製造再開のための人材及び原材料確保
- ●県（地域本部等）：
  ６次産業化セミナーへの参加提案、各種支援制度に関する情報提供

販路開拓による販売促進

- ●生産者、製造販売者：
  県内外の商談会への出展、販路開拓に向けたプロモーション活動の実施、原材料増産に向けた取り組み
- ●県（地域本部等）：
  高知県地産外商公社への橋渡し支援、各種支援制度に関する情報提供

安芸地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.18　地場産品直販所「かっぱ市」による地域活性化** （芸西村）
実施主体	◎㈲かっぱ市、芸西村、生産者グループ
APへの位置づけ	H22.4月
事業概要	地場産品直販所「かっぱ市」において、安定供給の仕組みを作るとともに、集落活動センターげいせいと連携し、新商品開発や販路開拓等の外商活動に取り組むことにより、地域経済の活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	1.4億円					1.5億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆魅力ある店舗づくりと顧客獲得の取り組み

・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、リニューアルオープン（H23）
・出荷者の搬入の利便性向上のため、施設搬入口を新設（H30）

◆新商品の企画開発及び集落活動センターと連携した外商活動

・新商品「黒みつ」及び黒みつを使用したかき氷を販売開始（H26）
・県版HACCP第2ステージ認証取得（H28）
・6次産業化セミナー参加を通じた、新商品の開発・ブラッシュアップ（H29、R元）
・集落活動センターげいせいが製造した白玉糖加工品の販売を開始（R元～）
・まるごと高知におけるテストマーケティングの実施（R元）

◆地域情報の発信

・Instagramを活用し、イベント情報や芸西村の特産品の情報を発信（H29～）
・白玉糖炊き上げ体験の実施・情報発信（H27～）

＜主な成果＞

◆6次産業化セミナーを通じた商品開発累計数
　H29：6件 → R元：8件

◆販路開拓
　加工品「白玉糖」をとさのさとアグリコレットへ出品

◆白玉糖炊き上げ体験参加者
　H28：9人 → R元：21人

＜課題＞

・新商品のさらなる開発
・商談会への出展等による外商活動・販路拡大の推進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆魅力ある店舗づくりと顧客獲得の取り組み	新たな商品の取り扱いを検討	品揃えの充実等による新規顧客層の獲得			
	●㈲かっぱ市： 安定した需給が見込める商品の販売を検討、仕入先との交渉		●㈲かっぱ市： 新たに取り扱いを開始した商品をメインとするフェアの開催、顧客から要望の多い商品の取り扱いを検討		
	かっぱ市の魅力向上				
	●㈲かっぱ市： 地域資源を活用したイベントの企画・実施、HACCP 対応のための施設改修の検討 ●県（地域本部等）： 食品関係支援制度やセミナー等の情報提供				
◆新商品の企画開発及び集落活動センターと連携した外商活動	新商品の企画・開発				
	●㈲かっぱ市： 地域資源の掘り起こしと活用検討、市場調査、製造方法の検討、試作品づくり、テストマーケティング、レシピ開発 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー活用提案、商品開発に係るセミナーの紹介				
	外商活動				
	●㈲かっぱ市： 商談会や展示会への出展、販路開拓 ●芸西村： ふるさと納税での取扱い ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供、高知県地産外商公社への橋渡し支援				
◆地域情報の発信	地域情報の発信				
	●㈲かっぱ市：ホームページ等の整備、Instagram 等の SNS を活用した情報発信、パンフレット設置コーナーの充実				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.19　安芸地域の観光振興の推進** （安芸地域全域）
実施主体	◎(一社)高知県東部観光協議会、安芸広域市町村圏事務組合、市町村、観光協会等、地域団体、民間事業者
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	広域観光組織の基盤を整備し、情報発信、体験プログラムの磨き上げ、教育旅行の受入等を行うとともに、歴史や食、自然の組み合わせによる観光クラスターの整備を推進することで、安芸地域外からの誘客を増加させて地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 圏内主要施設訪問者数（1～12月）	2,454,671人					2,606,000人
(2) 圏内宿泊者数（1～12月）	142,741人					150,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆東部観光協議会の組織体制の強化と関係団体との連携

・(一社)高知県東部観光協議会設立（H27）
・第２種旅行業登録（H28）
・オンラインアンケートによるマーケティング調査の実施（H28）
・マーケティング調査結果の分析及び日本版DMO形成に向けた観光戦略を検討・作成（H29~30）
・日本版DMO候補法人への登録（H30）
・旅行内容全般について、指定施設における携帯端末でのアンケート調査実施（R元～）
・日本版DMOへの登録（R元）

◆戦略的な広報・PR活動の展開

・高知家・まるごと東部博の開催（H27）
・ホームページやSNS等での圏域の情報発信（H28~）
・テレビや雑誌等のマスメディアを活用した広報（H28~）
・インスタグラマー招へいによるプロモーションの実施（H30）
・広域観光ガイドブック「ひがしこうち」作成（H30）

◆着地型商品の造成・販売

・首都圏や関西、中四国等の旅行会社へのセールス活動の展開（H28~）
・東部観光協議会による着地型商品の造成・販売（H28～）

◆教育旅行の受入体制の強化、スポーツツーリズムの推進及びインバウンド対策の実施

・サイクリングイベント「安芸・室戸パシフィックライド」の開催（H27~）
・民泊候補世帯への訪問活動（H28～）
・海外旅行会社を招待するファムツアーの実施（H30~）
・教育旅行素材集の作成（H30）

＜主な成果＞

◆民泊登録世帯数　H28:119軒 → H30:207軒
◆パシフィックライド出走者　H28: 314名 → R元:469名
◆歴史文化施設の入込客数
キラメッセ室戸鯨館　H27:5,565人 → H30:8,540人
岡御殿　H27:2,450人 → H30:6,067人
安田まちなみ交流館・和　H27:676人 → H30:4,875人
中岡慎太郎館　H27:7,499人 → H30:8,555人

＜課題＞

・東部観光協議会の組織体制の強化と関係団体との連携
・安芸地域ならではの周遊・滞在型の商品開発と磨き上げ
・情報発信力のさらなる強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆東部観光協議会の組織体制の強化と関係団体との連携	東部観光協議会の組織体制の強化				
	●(一社)高知県東部観光協議会：マーケティング及びマネジメント機能の強化、観光地域づくりのノウハウの習得、県版地域おこし協力隊制度を活用した人材確保				
	東部広域観光振興計画の実施		東部広域観光振興計画の更新・実施		
	●(一社)高知県東部観光協議会：マーケティング調査結果を踏まえた現状分析、対応策の検討及び計画の見直し・更新				
	東部観光関係団体間の連携強化				
	●(一社)高知県東部観光協議会、市町村、観光協会等：東部観光協議会と９市町村、観光協会等との連携強化及び役割分担の明確化				
◆戦略的な広報・PR 活動の展開	戦略的な広報・PR 活動の展開				
	●(一社)高知県東部観光協議会：旅行エージェント、マスコミ等への広報活動の展開、ホームページやパンフレット、SNS 等による観光情報の発信強化				
◆着地型商品の造成・販売	着地型商品の造成・磨き上げ・販売				
	●(一社)高知県東部観光協議会、観光協会等、地域団体： マーケティング調査の分析、東部地域全体での情報共有、土佐の観光創生塾の受講等を通じた着地型商品づくり（特に周遊・滞在型の商品）、商談会への出展・旅行会社へのセールス ●県（地域本部等）：各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等のセミナーの紹介				
◆教育旅行の受入体制の強化、スポーツツーリズムの推進及びインバウンド対策の実施	教育旅行の推進				
	●市町村、(一社)高知県東部観光協議会：民泊登録依頼のための候補世帯への訪問、教育旅行の受入 ●民間事業者等：体験プログラムの造成・磨き上げ				
	サイクリングによる東部観光の実践				
	●市町村、地域団体、民間事業者：体験プログラムの検討・磨き上げ・受入（先進地視察、モニターツアーの実施、受入態勢の整備） ●(一社)高知県東部観光協議会：マーケティング調査の分析、戦略の策定・共有、体験プログラム実施者の支援 ●県（地域本部等）：各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等のセミナーの紹介				
	インバウンド対策の実施				
	●(一社)高知県東部観光協議会：国外におけるセールス活動、商談会への出展、マーケティング調査の分析、戦略の策定・共有、ホームページ及びガイドブック等の多言語化 ●県（地域本部等）：外国人対応研修等に関する情報提供				

【用語】・日本版 DMO：地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.20 日本遺産を活用した中芸地域の活性化** （奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）
実施主体	◎中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会
AP への位置づけ	H21.４月
事業概要	日本遺産認定を受けた魚梁瀬森林鉄道遺産やゆずロード等を活用し、中芸地域の交流人口の拡大や文化活動の促進を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
中芸地域主要施設訪問者数	537,560 人					550,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆日本遺産を活用した地域の活性化及び交流人口の拡大

・「魚梁瀬森林鉄道」日本遺産推進協議会の設立（H28）
・日本遺産認定（H29）
・日本遺産魅力発信推進事業の実施（H29～）
・日本遺産認定記念シンポジウムの開催（H29）
・日本遺産のストーリーにちなんだ体験プログラムイベント「ゆず FeS」の開催（H29～５回）
・中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会事務局発足（H30）
・BS-TBS2018「日本遺産」シーズン３での全国放送（H30）
・日本遺産シンポジウム「中芸みんなの日本遺産 2019」開催（H30）

◆森林鉄道施設の保存及び活用策の検討

・ガイド育成（H21～23）
・旧魚梁瀬森林鉄道施設保存活用計画策定協議会の設置（H25）
・旧魚梁瀬森林鉄道施設保存活用計画の策定（H27）
・重要文化財旧魚梁瀬森林鉄道施設保存管理活用委員会の開催（H30～：５回）
・案内看板の設置（R 元：５カ所）

＜主な成果＞

◆ゆず FeS 参加者数

第１回 17 プログラム　161 人
第２回 22 プログラム　268 人
第３回 22 プログラム　156 人
第４回 11 プログラム　 96 人
第５回 18 プログラム　104 人

＜課題＞

・自走に向けた方向性の決定及び仕組みの構築
・拠点施設となるビジターセンターの整備
・訴求力あるイベントの企画及び情報発信・普及啓発のさらなる強化
・日本遺産関連の旅行ツアー商品の開発及びガイドの育成による受入体制の充実

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆日本遺産を活用した地域の活性化及び交流人口の拡大	**戦略の検討** ●中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会： 戦略会議等による自走に向けた方向性（戦略）の検討 ●県（地域本部等）： 戦略策定等に関するアドバイスを得るための産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度及び他の日本遺産の取り組みに関する情報提供	**既存事業の磨き上げ、戦略に基づく事業の実施** ●中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会： 既存事業の磨き上げ、戦略に基づく事業の実施、SNS 等による情報発信、セミナー等の受講による受入体制の充実、観光創生塾等の受講及び(一社)高知県東部観光協議会と連携した旅行ツアー商品等の開発、全国ハーブサミットなど各種イベントの実施 ●奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会： 森林鉄道施設の活用など、中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会と連携した事業の実施 ●県（地域本部等）： 事業実施に関するアドバイスを得るための産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度及び他地域に関する情報提供、(一社)高知県東部観光協議会などの関係機関への橋渡し	**拠点施設整備の検討、整備計画の策定、整備** ●中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会： 戦略会議等を通じた拠点施設の整備の検討・決定、整備計画の策定、施設整備、観光客の受け入れ、SNS 等を活用した情報発信、定期的なイベントや企画展の開催 ●県（地域本部等）： 各種支援制度（補助金等）に関する情報提供、情報発信の方法やイベント開催などに関するアドバイスを得るための産振アドバイザー等の活用提案、関係機関への橋渡し		
◆森林鉄道施設の保存策の検討	**保存策の検討及び遺構の修復** ●奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会： 重要文化財旧魚梁瀬森林鉄道施設保存管理活用推進委員会における保存策の検討、案内看板の設置による PR、文化庁補助金等を活用した遺構の修復 ●県（地域本部等）： 委員会への参画によるアドバイス、各種支援制度及び他地域に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

【用語】・日本遺産：地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定するもの。ストーリーを語るうえで欠かせない魅力あふれる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的とする。

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.21　室戸市の観光資源を生かした交流人口の拡大・地域振興** （室戸市）
実施主体	◎室戸市、◎(一社)室戸市観光協会、室戸ジオパーク推進協議会、NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト、室戸黒潮協同組合、(一社)うみ路、NPO法人日本ウミガメ協議会、土佐備長炭窯元炭玄、民間事業者
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	世界ジオパークに認定された室戸ジオパークやむろと廃校水族館、海の駅とろむなどの観光資源の魅力度を高めるとともに、各施設の連携強化により周遊・滞在型観光への転換を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1)室戸市主要施設訪問者数	805千人					850千人
(2)室戸世界ジオパークセンター来館者数	87,318人					90,000人
(3)室戸ドルフィンセンター来場者数	27,624人					30,000人
(4)むろと廃校水族館来館者数※	168,333人					121,200人
(5)MUROTObase55（旧ライダーズイン室戸）利用者数	－					6,000人

※出発点に入館者減少率（他の水族館の入館者数推移から算出）を乗じて算定

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆周遊型・滞在型観光の強化

・室戸市クラスター協議会による周遊コース等作成(H28～)
・ぐるっとむろとスタンプラリー実施（H29～）

◆誘客促進

＜室戸世界ジオパーク＞
・日本ジオパークネットワーク（JGN）認定（H20.12月）
・世界ジオパークネットワーク（GGN）認定（H23.9月）
・室戸世界ジオパークセンターオープン（H27.4月）
・接遇等各種ガイド研修の実施（H28～）
・ツアー造成等の専任者を配置（H30～）
・JGN再認定（H30.9月）
・GGN再認定（R2.1月）

＜海の駅とろむ＞
（室戸ドルフィンセンター）
・設備の充実（看板、浮桟橋、倉庫等）（H21～23）
・陸上施設の整備（H24）及び補助プールの整備（H25）

＜むろと廃校水族館＞
・むろと廃校水族館オープン（H30.4月）

＜MUROTObase55（旧ライダーズイン室戸）＞
・再整備に向けた基本設計・実施設計の策定（H30～R元）
・施設整備（R元）

＜主な成果＞

◆むろと廃校水族館来館者数
H27：－人 → H30：168,333人

＜課題＞

・施設間の連携による周遊型、滞在型観光への転換
・室戸世界ジオパークセンターの来館者数の増
・ジオパークガイドの人材確保及びツアーの磨き上げ
・高単価のドルフィン体験プログラムへの参加者の増
・MUROTObase55（旧ライダーズイン室戸）の安定運営

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆周遊型・滞在型観光の強化	旅行プランの造成、情報発信、営業の強化				
	●室戸市、(一社)室戸市観光協会： 周遊型・滞在型観光に向けた関係者間での協議の場の設置、周遊・滞在につながる旅行プランの造成のためのモニター実施などによる市場調査、旅行プランの造成、情報発信、旅行業者への売り込み、MUROTObase55 を起点とした周遊・滞在を担当する地域おこし協力隊の雇用 ●県（地域本部等）：関係者間協議への参画及び提案、周遊につながる旅行プラン造成のための産業振興アドバイザー等の活用提案、商談会等への出展について(一社)高知県東部観光協議会や高知県観光コンベンション協会との調整、各種情報提供				
◆誘客促進 室戸世界ジオパーク	企画展・イベントの開催、既存ツアーの磨き上げ、新ツアーの造成、教育旅行受入、ガイド養成				
	●室戸市、室戸ジオパーク推進協議会：企画展・イベントの開催、観光創生塾等のセミナー受講、ツアーガイド養成講座等の開催、各種ツアーなど地域情報の発信 ●県（地域本部等）：情報発信、観光創生塾等のセミナー受講の提案、各種支援策の情報提供、施設間の連携に向けた提案				
海の駅とろむ	体験プログラムの造成、既存プログラムの磨き上げ、PR の強化				
	●NPO 法人室戸ドルフィンプロジェクト、室戸黒潮協同組合： 新規プログラムの開発、体験プログラムの磨き上げ、教育旅行の受入、誘客促進に向けた施設間の連携 ●県（地域本部等）： 観光創生塾の受講の提案、県外誘客に向けた東部観光協議会や高知県観光コンベンション協会との調整、施設間の連携に向けた提案、各種情報提供、 SNS での発信、マスコミを通じた PR、商談会への参加				
むろと廃校水族館	体験プログラムの磨き上げ、開発、PR 強化				
	●むろと廃校水族館：体験プログラムの磨き上げ・開発、各シーズンのイベントの開催、SNS 等での情報発信、誘客促進に向けた施設間の連携 ●県（地域本部等）：情報発信支援、各種支援策の情報提供、施設間の連携に向けた提案				
MUROTObase55(旧ライダーズイン室戸)	運営・広報・営業力の強化、周辺施設と連携した誘客の促進				
	●土佐備長炭窯元炭玄（指定管理者）：リニューアルオープン後の速やかな高知県内外への PR（HP、SNS 等の各種媒体の活用）、誘客促進に向けた施設間の連携 ●県（地域本部等）：情報発信支援、施設間の連携に向けた提案				

【用語】・日本ジオパークネットワーク（JGN）：日本国内のジオパークとジオパークをめざす地域をサポートする、ジオパークのネットワーキングの軸となる特定非営利活動法人（NPO 法人）
・世界ジオパークネットワーク（GGN）：地質的遺産や地域の文化、環境の向上をめざし、2004 年にユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の支援を受けて誕生したネットワーク

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.22　岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進** （安芸市）
実施主体	◎安芸市、◎(一社)安芸市観光協会、安芸漁協、伊尾木あなごう保存会、内原野陶芸館、JA 高知県（安芸地区）、安芸市観光ボランティアガイドの会、廓中ふるさと館、メリーガーデン、はたやま夢楽、安芸「釜あげちりめん丼」楽会、道の駅大山、安芸商工会議所、「はばたけ彌太郎」安芸市推進委員会
AP への位置づけ	H21.4 月
事業概要	既存の観光資源の磨き上げや自然・歴史文化等の地域資源を活用した新たな体験プログラムの造成、地域食材を活用したメニューや商品の開発等により地域ブランド力及び観光客の満足度の向上を図り、交流人口の拡大及び観光関連産業の活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1)市内年間観光客数	278,442 人					300,000 人
(2)市内年間宿泊者数	25,726 人					26,500 人
(3)ちりめん丼販売食数	46,872 食					50,000 食

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆岩崎弥太郎を生かした安芸市観光の活性化

・安芸市観光ガイドブック「安芸たび」（12,000 部）作成（H29）
・岩崎家ゆかりの地である安芸市と県外 3 市区町との間で広域文化観光協議会を設立（H30）
・安芸観光情報センターをリニューアルし、VR 映像シアターを整備（R 元）

◆地域食材等を活用した誘客の推進

・道の駅大山の改修と合わせ、新メニューユズ玉ナスのキーマカレーを販売開始（H29）
・「安芸名物なす料理お食事マップ」8,000 部作成（H29）
・安芸「釜あげちりめん丼」楽会実行委員会による PR 活動

◆観光資源の魅力向上

・東部観光協議会と安芸漁協によるシラス漁見学＆船釣り体験のモニターツアーの実施　（H29）
・内原野陶芸館に小型電気窯を設置（H30）
・伊尾木洞観光案内所等の整備（H30）
・地域の頑張る人づくり事業を活用し、安芸商工会議所が「森林浴」に着目した企業向け森林研修事業のプログラム開発及び人材（ガイド）養成のための研修会を実施（R 元）

＜主な成果＞

・伊尾木洞
　観光案内所やトイレの整備等により、利便性が向上
・内原野陶芸館
　小型電気窯設置で少数からの窯入れ及び完成までの時間短縮が可能となった。

＜課題＞

・市内での滞在時間の延長、観光消費額の拡大
・市内観光周遊プラン、体験プログラムの充実

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆岩崎弥太郎を生かした安芸市観光の活性化	三菱創業 150 周年記念事業の実施	観光情報センターを拠点とした市内周遊の推進			
	●安芸市、(一社)安芸市観光協会： 三菱創業 150 周年を記念した各種イベント等の実施 観光情報センターリニューアルによる市内外からの誘客 PR ●県（地域本部等）： イベント企画の実施等への支援		●安芸市、(一社)安芸市観光協会： 観光情報センターの安定した利用者確保に向けた PR、滞在時間延長に向けた市内周遊プランの磨き上げ ●県（地域本部等）： アドバイザーの活用提案、協議への参画によるアドバイス、情報提供		
	岩崎家ゆかりの地としてのブランド価値の向上				
	●安芸市、(一社)安芸市観光協会、「はばたけ彌太郎」安芸市推進委員会： 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会等の活動による地域の文化財や観光資源の PR、岩崎弥太郎生家周辺ほか岩崎家ゆかりの地を巡るガイドメニュー、ツアー化に向けたコース設定等の検討				
◆地域食材等を活用した誘客の推進	地域食材等を活用した誘客の推進				
	●安芸市、(一社)安芸市観光協会、JA 高知県（安芸地区）、安芸「釜あげちりめん丼」楽会 ほか： ナス、ユズ、シラス、土佐ジロー、マンゴーなどの地域食材を活用したメニューや商品の開発・磨き上げ、イベントや飲食店等でのメニュー提供や道の駅や地場産品直販所等での商品の販売促進・PR 活動 ●県（地域本部等）： アドバイザーの活用提案、６次産業化セミナーの受講案内				
◆観光資源の魅力向上	体験プログラムの磨き上げと新たな造成				
	●安芸市、(一社)安芸市観光協会、安芸市観光ボランティアガイドの会、伊尾木あなごう保存会 ほか： 既存の体験プログラムの磨き上げ、新たな体験プログラムの造成、ボランティアガイドを新たに養成 ●県（地域本部等）： 土佐の観光創生塾等の受講の働きかけ、新たな体験メニューや商品づくりのためのアドバイザーの活用提案、他地域の参考事例等の情報提供				
	集客に繋げるための各種取り組みの検討・実施				
	●安芸市、(一社)安芸市観光協会 ほか： 観光客を呼び込むための仕組みづくりや定期的な魅力発信（イベントの企画・開催）、満足度向上に向けた施設整備等、サイクルツーリズムへの対応 ●県（地域本部等）： アドバイザーの活用提案、補助金等の活用サポート				

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.23　東洋町における体験型・滞在型観光の推進** （東洋町）
実施主体	◎(一社)東洋町観光振興協会、東洋町、地元マリンスポーツ等関係事業者、宿泊事業者
AP への 位置づけ	H25.4 月
事業概要	サーフィンやダイビングなどを中心としたマリンスポーツ等の体験を目的とした修学旅行や企業研修、サークル活動の受入施設を整備するとともに、新たな体験プログラムの開発を行うことにより交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
体験者数	465 人					5,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆(一社)東洋町観光振興協会の体制強化

・法人化に向けたセミナーの実施（H28）
・地域の頑張る人づくり事業費補助金を活用した地域 DMO や観光マーケティングについての研修の実施（H29）
・観光振興協会事務所兼観光案内所開所（H31）
・地域おこし協力隊の導入（H30:1 名、R 元:1 名）
・(一社)東洋町観光振興協会の設立（R 元）

◆体験観光プログラムの開発

・農家漁家民泊の推進（H28～）
・14 体験プログラムの開発（H27～H28）
・海上アスレチック整備（H30）

◆誘客の促進

・農山漁村振興交付金の活用（観光マーケティング調査の実施、観光ポータルサイト、パンフレットの作成、観光プロモーションビデオの作成等）
・観光拠点等整備事業費補助金を活用したサーファー向けアンケート調査の実施、野根川キャンプ場整備等
・サーフィン大会の誘致

◆サーフィン客の拡大に向けた受入体制の強化

・サーファー向けアンケート調査の実施（H28）
・アンケート結果を踏まえた簡易シャワー、有料駐車場の整備（H30、R 元）

＜主な成果＞

◆農林漁家民泊の受入世帯数・人数
H28：10 軒 34 人 → H30：37 軒、150 人
◆主な 4 サーフィン大会での参加選手数
H28：456 人 → R 元：1,533 人

＜課題＞

・地域資源を生かしたさらなる体験プログラムの開発や売り込みの強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆(一社)東洋町観光振興協会の体制強化	事務局体制の強化				
	●(一社)東洋町観光振興協会：セミナー等でのノウハウの取得、専門家を通じた情報発信のスキルアップ、人材育成 ●東洋町：地域おこし協力隊の派遣等人的な支援、関係人口の活用支援 ●県（地域本部等）：産振アドバイザー等や観光創生塾の活用提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆体験プログラムの開発	体験プログラムの磨き上げ･開発及びガイド育成				
	●地元マリンスポーツ等関係事業者：体験プログラムの磨き上げ、開発 ●(一社)東洋町観光振興協会：海上アスレチックの運営強化、体験プログラムの広報、販売 ●県（地域本部等）：産振アドバイザー等や観光創生塾の活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
◆誘客の促進	農林漁家民泊の推進				
	●(一社)東洋町観光振興協会： セミナー等でのノウハウの取得、専門家を通じた情報発信のスキルアップ ●東洋町：教育旅行の推進 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
	魅力的な観光地域づくり、観光情報の発信･プロモーション				
	●(一社)東洋町観光振興協会：SNS での発信、マスコミを通じた PR、商談会への出展 ●東洋町：マスコミを通じた PR ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆サーフィン客の拡大に向けた受入体制の強化	サーフィン客に向けた観光情報の発信･プロモーション				
	●(一社)東洋町観光振興協会：SNS での発信、マスコミを通じた PR ●東洋町：サーフィン大会の誘致及び開催による PR ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.24　DMV（デュアル･モード･ビークル）を活用した観光振興** （室戸市、東洋町）
実施主体	◎(一社)東洋町観光振興協会、◎東洋町、阿佐海岸鉄道㈱、東洋町商工会、NPO 法人ウォーターズ･リバイタルプロジェクト、(一社)高知県東部観光協議会、室戸市
AP への 位置づけ	R2.4 月
事業概要	世界初の DMV の定期運行の開始にあたり、地域資源を生かした体験型観光メニューを充実させ、周遊プランの造成に取り組むとともに、情報発信を行うことなどにより、滞在時間の延長及び誘客の促進を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
東洋町主要施設訪問者数	231,780 人					250,000 人

これまでの主な動き

〈これまでの取り組みの内容〉

・阿佐海岸鉄道㈱や高知県及び徳島県の観光・商工団体等が構成員となっている「あさチェン推進会議」が発足（R 元）
・あさチェン推進会議が、東洋町及び徳島県海陽町に対し、事業を提案（R 元）
・阿佐海岸鉄道㈱が、京都鉄道博物館など各地で DMV を展示（R 元）
・運行ルート(案)決定（R 元）

〈主な成果〉

(一社)東洋町観光振興協会が、産振アドバイザーを活用し、観光コンテンツ開発、プロモーション活動の実施計画を策定（R 元）

〈課題〉

・観光客の誘客・周遊促進
・観光客の満足度向上
・DMV の認知度向上
・甲浦駅の魅力向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光コンテンツの充実	体験プログラム等の造成、磨き上げ、周遊の仕組みづくり				
	●(一社)東洋町観光振興協会、(一社)高知県東部観光協議会： 体験プログラムの情報収集・提供、体験プログラムの磨き上げ・造成の支援、周遊プランの検討・造成・販売支援 ●NPO 法人ウォーターズ・リバイタルプロジェクト：体験プログラムの磨き上げ ●東洋町：海の駅東洋町レストランにおける DMV 特別メニューの検討、提供 ●県（地域本部等）：産振アドバイザー等や観光創生塾の活用提案、その他各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆受入体制の整備	周辺施設や地域との連携体制の構築				
	●(一社)東洋町観光振興協会、東洋町、東洋町商工会、室戸市： 観光マップの整備や 2 次交通の整備検討など観光客の満足度向上に向けた取り組みの推進、あさチェン推進会議への参画による一体的な取り組みの推進、甲浦駅に観光案内のデジタルサイネージ設置 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆広報活動の実施	プロモーション、イベント等の企画・実施				
	●(一社)東洋町観光振興協会、東洋町、阿佐海岸鉄道㈱、東洋町商工会、NPO 法人ウォーターズ・リバイタルプロジェクト、(一社)高知県東部観光協議会： SNS での情報発信、マスコミを通じた PR、旅行会社への売り込み、他の団体や学校等との連携による DMV の運行ルートをフィールドとして実施するイベントの企画・実施 ●県（地域本部等）： イベント等の企画・実施に積極的に関わり、状況に応じた支援や各種支援制度に関する情報提供				
◆甲浦駅の魅力向上	遊休地などの活用の検討、整備等		遊休地の活用		
	●東洋町： 遊休地活用の検討、整備等の実施 ●県（地域本部等）： 甲浦駅に隣接する遊休地の整備へのアドバイスを得るための産振アドバイザー等の活用提案、補助金の活用可能性の検討、その他各種支援制度に関する情報提供		●東洋町： 鉄道ファン向けイベント等の企画・実施 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、高知県地産外商公社への橋渡し支援		

【用語】・DMV：列車と車がひとつになった新しい乗り物。15 秒のモードチェンジで車体を変身させ、線路と道路の両方を走行できる。
・あさチェン推進会議：高知県東洋町と徳島県海陽町を結ぶ阿佐海岸鉄道において、世界初営業する DMV(デュアルモードビークル) を観光資源と捉え、地域の民間団体が独自又は連携して事業を起こすことで、経済効果を最大限に引き出すことを目的として設立した任意団体

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.25 奈半利町の観光施設の誘客強化による交流人口の拡大** （奈半利町）
実施主体	◎(一社)なはりの郷、◎奈半利町、藤村製糸㈱
APへの位置づけ	H26.４月
事業概要	藤村製糸記念館、海浜センター、米ヶ岡生活体験学校などの観光施設の誘客強化により、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 記念館来館者数 （1月～12月）	1,000 人					1,500 人
(2) 海浜センター利用客数	562 人					2,000 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆藤村製糸記念館の活用拡大

・観光拠点等整備事業費補助金を活用した藤村製糸記念館の整備（H26）

・観光拠点等整備事業費補助金を活用した観光案内板、観光ガイドブック、町歩きマップ、展示用パネル等の整備（H28）

◆海浜センターの機能強化、体験型観光の推進

・集落活動センター推進事業費補助金を活用した体験に係る備品等（SUPボード、水中スクーター他）の整備（H30）

◆米ヶ岡生活体験学校の体験型観光の推進

・なはり里山フェスin米ヶ岡の開催（H30～）

<主な成果>

・奈半利町の観光窓口である奈半利駅及びなはりの郷に観光案内看板や文化財のパネルを設置するとともに、奈半利町の公式PR冊子として観光ガイドブックを用意し、県内外の各所に配布したことにより、奈半利町の魅力ある観光資源の周知を図ることができた。

・SUPボードや水中スクーターなど新たな備品を導入したことにより、SUPなどの新たな体験プログラムの造成につながった。

・なはり里山フェスin米ヶ岡では、町内外からの参加者を集めた（H30：延べ143人）

<課題>

・藤村製糸記念館の活用拡大

・海浜センターの誘客活動の強化、体験型観光の推進

・米ヶ岡生活体験学校の体験型観光の推進

・自然＆体験キャンペーンと連動した体験プログラムの造成・磨き上げ

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆藤村製絲記念館の活用拡大	**町並みガイド等での活用拡大** ●藤村製糸㈱、奈半利町、(一社)なはりの郷： 町内のガイド組織との連携強化、観光情報発信における連携、記念館の活用拡大に向けた方法の検討 ●県（地域本部等）： 情報発信等に向けた産振アドバイザー等の活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
◆海浜センターの機能強化、体験型観光の推進	**施設整備及び周辺整備の検討・実施** ●奈半利町： 海浜センターを含めたふるさと海岸の整備に向けた基本構想の策定、基本構想に基づいた施設の整備 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供				
	体験プログラムの造成・磨き上げ ●(一社)なはりの郷、奈半利町： 観光創生塾の受講などによる体験プログラムの造成・磨き上げ、(一社)東部観光協議会と連携した営業の強化 ●県（地域本部等）： 誘客に向けた産振アドバイザー等や観光創生塾の活用提案、各種観光関連のセミナー及び支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆米ヶ岡生活体験学校の体験型観光の推進	**体験・交流イベントの強化、情報発信** ●奈半利町： 施設整備の検討、体験・交流イベントの内容の検討及び見直し、SNS 等を活用した積極的な情報発信 ●県（地域本部等）： 誘客に向けた産振アドバイザー等や観光創生塾の活用提案、各種観光関連のセミナー及び支援制度に関する情報提供				

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.26　安田川アユおどる清流キャンプ場の再整備による交流人口の拡大と地域の活性化** （安田町）
実施主体	◎安田町
APへの位置づけ	H31.４月
事業概要	安田町の自然・体験型観光の拠点施設としてキャンプ場を再整備し、安田川をはじめとする地域資源を活用したアクティビティの強化や季節毎に特色あるイベントの開催、情報発信や施設の管理運営手法の見直しなどを行い、利用客数の大幅な増加を目指すほか、キャンプ場利用者への周辺施設への誘客や地域食材の利活用を推進し、交流人口の拡大と地域の活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
キャンプ場利用者数	2,527 人					6,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆キャンプ場の再整備による磨き上げ

・産業振興アドバイザー制度を活用した現状と課題の洗い出し（H30：１回）
・観光拠点等整備事業費補助金を活用した基本計画の策定（H30）
・観光拠点等整備事業費補助金を活用した実施設計の作成（R 元）

◆利用客数アップに向けた仕組みづくり

・土佐の観光創生塾の受講を通じた JA や安田川漁協との連携による体験メニューの検討（R元）
・日本遺産関連イベント「ゆず FeS」の体験プラグラムとしてキャンプ場で体験メニューを実施
清流安田川のサカナ観察と川エビ漁体験（R 元）
親子ピザ焼き体験（R元）

＜主な成果＞

◆キャンプ場の再整備による磨き上げ

・「安田川アユおどる清流キャンプ場等再整備基本計画」の策定（H30）
・「安田川アユおどる清流キャンプ場整備工事設計」の作成（R 元）

◆「ゆず FeS」を通じた体験メニューの利用者数

清流安田川のサカナ観察と川エビ漁体験：18 名
親子ピザ焼き体験：7 名

＜課題＞

・管理、運営体制の見直し及び顧客サービスの向上
・イベント開催や体験メニューの造成等による集客力アップ
・周辺観光施設等との連携による相互誘客の仕組みづくり

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆キャンプ場の再整備による磨き上げ	キャンプ場再整備	キャンプ場リニューアルオープン			
	●安田町：国及び県の支援制度を活用した施設の再整備 ●県（地域本部等）：各種支援制度（補助金等）に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
		管理運営体制の見直し			
		●安田町：アウトドア専門家や事業者等と連携した顧客ニーズに沿った管理・運営手法の導入、新規サービスの提供、スタッフの人材育成 ●県（地域本部等）：各種支援制度（補助金等）に関する情報提供、関係機関への橋渡し			
◆利用客数アップに向けた仕組みづくり	実施内容の検討	集客に向けた取り組みの実践及び満足度向上に向けた改善策の実施			
	●安田町：イベント内容の検討、体験メニュー等の内容検討、情報発信方法等の検討 ●県（地域本部等）：各種支援制度（補助金等）に関する情報提供、関係機関への橋渡し	●安田町：季節毎に特色あるイベントの企画・実施、キャンプ場を拠点とした体験メニューの充実及び定番化、SNS を活用した情報発信及び HP 作成、メルマガ配信によるファンの獲得、イベント及び体験メニューの継続実施に向けた仕組みづくり、参加者からの評価を基にした改善策の検討・実施 ●県（地域本部等）：各種支援制度（補助金等）に関する情報提供、関係機関への橋渡し			
	連携手法の検討・準備	周辺施設との連携による相乗効果の発揮			
	●安田町：周辺の施設との連携内容の検討及び調整、地域食材の提供の検討・準備 ●県（地域本部等）：各種支援制度及び他地域事例に関する情報提供、関係機関への橋渡し	●安田町：周辺施設との連携開始による新たなサービスの提供、誘客に向けた共同 PR の実施、、地域食材の提供開始によるサービス向上、連携の継続・発展に向けた仕組みづくり ●県（地域本部等）：各種支援制度（補助金等含む）及び他地域の事例に関する情報提供、関係機関への橋渡し			

安芸地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.27　北川村観光３施設の誘客強化による交流人口の拡大** （北川村）
実施主体	◎㈱きたがわジャルダン、◎北川村、北川村観光協会、北川村中部地区集落活動協議会、NPO 法人中岡慎太郎先生顕彰会
APへの位置づけ	H23.4 月
事業概要	北川村「モネの庭」マルモッタン、北川村温泉及び中岡慎太郎関連施設の北川村観光３施設に関する情報発信の強化、施設間の連携、北川村温泉周辺の住民組織と連携した体験プログラムの造成などに取り組むことにより、集客力を高め、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
各施設入園（館）者合計数（４月～３月）	94,350 人					108,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆村外に向けた観光情報等の発信強化

・北川村観光協会のホームページの作成等（H28）

◆３施設及び関係機関との連携強化と各施設の磨き上げ

【連携強化】

・1DAY パスポートきたがわさんぽの販売（H27）

・北川村観光施設周遊スタンプラリーきたがわ ALUKU の実施（H28～）

【磨き上げ】

○北川村「モネの庭」マルモッタン

・旧ワイナリーを多目的ホールへ改修（H22）

・小庭園の整備（H22,H23）

・経営コンサルタントのアドバイスを受けたコスト削減への取り組み（H23～）

・接客アドバイザーによる接遇マナー研修の実施（H25～29）

・庭園「花の庭」の整備（H26）

・接客マニュアルの作成（H27）

・カフェモネの家（レストラン棟）改修（H28）

・庭園「光の庭」の大幅改修（R 元）

○中岡慎太郎館

・展示ケース内の環境を一定に保つエアタイトケースの整備や館内外の設備の改修等（H28）

・英語版展示解説整備や英語版パンフレットの作成、ホームページの改修等（H29）

◆集客に向けた取り組みの強化

・北川村小島周辺整備クラスター協議会発足（R 元）

＜主な成果＞

◆各施設入園（館）者合計数

H26：80,983 人

→ R 元：96,000 人（見込）

＜課題＞

・観光情報の発信強化

・３施設間を結ぶ交通アクセス

・従業員や担い手の確保

・北川村観光協会、NPO 法人中岡慎太郎先生顕彰会、北川村中部地区集落活動協議会等関係機関との連携強化

・集客増に向けた体験プログラムの構築

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆村外に向けた観光情報等の発信強化	SNS やマスコミ等を活用した情報発信				
◆3 施設及び関係機関との連携強化と各施設の磨き上げ	3 施設間や周辺地域への周遊の仕組みづくり				
◆集客に向けた取り組みの強化	体験プログラムの造成及び磨き上げ				

●㈱きたがわジャルダン、北川村、北川村観光協会：
SNS やマスコミを通じた情報発信（モネの庭の開園 20 周年記念イベントやリニューアルオープンする「光の庭」、北川村温泉の日帰り入浴、中岡慎太郎館の企画展など）、研修会等を通じた情報発信のスキルアップ

●県（地域本部等）：
各種支援制度や研修会等に関する情報提供、関係機関への橋渡し

●㈱きたがわジャルダン、北川村、NPO 法人中岡慎太郎先生顕彰会：
イベントや企画展の連携（モネの庭、中岡慎太郎館）、レンタサイクルの貸出し（北川村温泉）、SNS やマスコミを通じた PR 活動

●北川村観光協会：
周遊マップやパンフレットの作成、スタンプラリーの実施

●県（地域本部等）：
産業振興アドバイザーや観光アドバイザーの活用提案、各種支援制度や研修会等に関する情報提供、関係機関への橋渡し

●㈱きたがわジャルダン、北川村中部地区集落活動協議会：
体験プログラムの造成及び磨き上げ（モネの庭における新たな体験プログラムの検討、北川村温泉周辺における田舎生活体験など）

●北川村観光協会：
体験プログラム実施に向けた支援、観光創生塾等への参加

●北川村：
北川村小島周辺整備クラスター協議会の開催（関係機関間における情報交換等）

●県（地域本部等）：
体験プログラムの実施支援、産業振興アドバイザーや観光アドバイザーの活用提案、各種支援制度や研修会等に関する情報提供、関係機関への橋渡し

安芸地域アクションプラン

分野	その他

AP名 （実施地域）	**No.28　椎名集落活動センターたのしいなを拠点とした室戸市椎名地区の活性化** （室戸市）
実施主体	◎室戸市、◎椎名集落活動センターたのしいな運営委員会、地域住民団体（椎名常会）、椎名大敷組合、民間事業者
APへの位置づけ	H27.4月
事業概要	地域住民が主体となり、集落活動センターの運営を行い、地域・観光資源を生かして、交流人口の拡大を図るなど、地域振興の推進を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 集落活動センター利用者数	6,715人					7,500人
(2) 交流イベント開催数	96回					200回

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆集落活動センターの取り組みの充実

・集落活動センター開所式の開催（H30.4月）
・各種行事・活動の開催（H30～）
・ちいさな海のカフェの開催（H30.4～月2回程度）
・百歳体操「やまもも」の開催
（H30.5～月2回程度）
・お魚祭り開催（H30～3回実施）
・ピザづくり講習会開催（H30～月1回程度）
・椎名文化祭の開催（R元）
・集落活動センター推進アドバイザー
（H30～R元2回）
・むろと廃校水族館SNSとの連携による誘客
・室戸市広報等活用
・集落活動センター通信の発行
・青空市（特産品等販売）の開催
（H30.9月～土日祝日開催）

◆経済的自立に向けた取り組み

・ちいさな海のカフェ開催
・お魚祭りの開催

＜主な成果＞

◆イベントの開催
H30：96回
◆イベント来場者数
H30：こどもマルシェ　600名
お魚祭り（3回）　計1,200名（暫定）
◆カフェ売上
H30：75万5千円
◆青空市出店事業者数
H30～R元.12月：延べ280店舗（暫定）

＜課題＞

・施設の利活用及び運営体制の検討
・むろと廃校水族館や椎名大敷組合と連携した誘客
・活動拡充・維持のための住民の組織づくり
・経済活動の担い手の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆集落活動センターの取り組みの充実	既存活動（カフェ等）の継続・拡充、担い手の確保				
	●椎名集落活動センターたのしいな運営員会： 活動者の確保、カフェ機能の強化 ●室戸市： 移住情報の発信、移住環境の整備強化による担い手確保、地域おこし協力隊・集落支援員の雇用、青空市の開催回数増加の検討（現在の土日祝日→土日祝日に加えて夏休みや冬休みなどの長期休暇期間を追加する等） ●県（地域本部等）： 各種支援策の情報提供、地域おこし協力隊求人の情報発信、情報交換会案内、関係機関との連携支援、地域情報の発信支援				
◆経済的自立に向けた取り組み	体験プログラムの造成・メニュー化・むろと廃校水族館との連携				
	●椎名集落活動センターたのしいな運営員会、地域住民団体： 活動者の確保、体験プログラムの検討とメニュー化 ●椎名大敷組合、民間事業者： 集落活動センターと連携した体験プログラムの運営、メニュー化 ●県（地域本部等）： 中山間地域振興アドバイザー活用提案、集落支援員や住民グループへの観光創生塾受講の提案、各種支援策の情報提供				

安芸地域アクションプラン

分野	その他

AP名 （実施地域）	**No.29 集落活動センターなかやまを拠点とした安田町中山地区の活性化** （安田町）
実施主体	◎中山を元気にする会、安田町、中山合同女性部、味工房じねん、自然薯生産組合、安田川漁協
APへの位置づけ	H24.４月
事業概要	地区住民が主体となり、安田ふるさと応援隊と協力して集落活動センターの運営を行い、地域資源である自然薯の生産拡大に取り組むとともに、地域の観光資源を活用して交流人口の拡大を図るなど、中山地区を元気にする取り組みを推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 交流人口	5,163 人					8,000 人
(2) 集落活動センター利用者数	3,308 人					5,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆旧中山小中学校を活用した多機能総合拠点施設の整備及び運営

・旧中山小中学校活用検討委員会設置（H28）
・旧中山小中学校活用検討委員会の開催（H28～６回）
・旧中山小中学校を活用した複合能施設の整備活用策について、高知大学サテライト教室、映像村、看護小規模多機能居宅介護施設、簡易宿泊に決定

◆経済的自立に向けた取り組み

・うちんくのビジネス塾への参加による映像村や自然薯を活用した事業構想等の作成（R 元）

◆集落活動センターの取り組みの継続及び発展

・高齢者の買い物支援の実施（H25～月１～２回）
・あったかふれあいセンター事業との連携による健康づくり活動（H27～週２回）
・耕作放棄地を活用した山芋の栽培（10a）（H26～）
・自然薯を使用した加工品（クッキー、シフォンケーキ）の試作販売（H30～）
・カフェよってん屋の開催（H26～月２回程度）
・山芋まつりの開催（H26～毎年 12 月初旬）
・金高堂書店前での自然薯等の販売（H28）
・高知大学との連携による山芋の植付け、収穫収穫（H25～）
・自然薯の安定的栽培に向けた勉強会や先進地視察の開催（R 元: 3 回）

＜主な成果＞

◆山芋まつり来客数

H27：1,500 人 → R 元：2,500 人

＜課題＞

・映像村を中心とした経済的自立に向けた仕組みづくり
・自然薯の安定的栽培や栽培技術の確立
・担い手の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆旧中山小中学校を活用した多機能総合拠点施設の整備及び運営	映像村を核とした複合施設の整備		映像村を核とした複合施設の運営		
	●安田町： 旧中山小中学校活用検討委員会の開催による施設の改修、運営方針等の検討、施設改修詳細設計、施設改修、スタッフ等の体制づくり、情報発信方法等の検討 ●中山を元気にする会： 複合施設の指定管理受託に向けた体制整備 ●県（地域本部等）： 各種支援制度（補助金等）に関する情報提供、関係機関への橋渡し		●安田町： 施設の管理・運営、HP 開設や SNS の活用による PR 及び集客増に向けた取り組みの実施、周辺施設を含めた食事や宿泊への誘導、関連グッズ等の開発及び販売、施設を活用した地域のにぎわいづくり ●中山を元気にする会： 複合施設の指定管理による運営 ●県（地域本部等）： 施設の運営等に関するアドバイスを得るための産振アドバイザー制度等の活用提案、産振総合補助金(ステップアップ事業を含む)の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し		
◆経済的自立に向けた取り組み	自然薯の栽培拡大及び自然薯を活用した経済活動の充実				
	●安田町： JA や農業振興センターとの協力による栽培方法の確立及び地域への普及 ●中山を元気にする会： 耕作放棄地を活用した栽培面積の拡大、規格外品を活用した加工品の開発・販売及び販路の開拓 ●県（地域本部等）： 自然薯栽培方法の確立に向けた支援、試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザー等の支援事業の活用提案、産業振興推進総合支援事業費補助金の活用可能性の検討、その他各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆集落活動センターの取り組みの継続及び発展	地域福祉活動・支え合いの推進				
	●中山を元気にする会： 集いの場・健康づくり活動等の発展と継続、高齢者の買い物支援・見守り活動の継続、大学連携事業による地域の活性化 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

安芸地域アクションプラン

分野	その他

AP名 （実施地域）	**No.30　集落活動センターやなせを拠点とした馬路村魚梁瀬地区の活性化** （馬路村）
実施主体	◎集落活動センターやなせ運営協議会、馬路村
APへの位置づけ	H26.4月
事業概要	集落活動センターやなせを拠点に魚梁瀬地区が一体となって、地区の特色ある取り組みを継続・発展させ、地区の活力・やりがいと雇用の場を創出することを目標とした事業を展開する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
観光客入込数	4,853人					6,300人

※対象施設：魚梁瀬森林公園オートキャンプ場、魚梁瀬丸山公園（魚梁瀬森林鉄道、杉の家レストラン、森林保養センターやなせの湯（村外利用者のみ））

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域資源を活用した新事業の展開

・「ワサビ」、「シキミ・サカキ」、「木のお酒」、「木質バイオマス」等の新産業候補の研究及び検討（H28～）

・高知ふるさと応援隊による「ダム湖SUP」、「ダム見学ツアー」等の地域資源を活用した観光メニューの開発、実施（H29～）

・観光拠点等整備事業費補助金を活用し、魚梁瀬森林公園オートキャンプ場等の整備（H30）

◆交流人口の拡大

・高知ふるさと応援隊の導入（H26～）

・集落活動センター推進アドバイザーを導入し、住民組織の立ち上げを検討（H30）

・「集落活動センターやなせ」を設立（H31.1月）

◆情報発信の取り組み

・山村留学ホームページのリニューアル、インターネット広告の利用（H29.4月～）

・集落活動センターやなせSNSアカウント作成（R元.10月）

＜主な成果＞

◆魚梁瀬森林公園オートキャンプ場利用者数
H27：890人 → H30：1,134人

◆山村留学による転入
H26：4組 → H28～H30累計：5組

＜課題＞

・地域資源を活用した新事業の検討・実施

・交流を生む仕組みづくり

・情報発信の取り組み

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域資源を活用した新事業の展開	新事業の検討・試行		新事業の本格実施		
	●集落活動センターやなせ運営協議会： ４つの部会による新事業の検討 観光部会・・・地域の観光資源を活用した観光客誘致 事業部会・・・豊富な森林資源を活用した特色ある事業を展開 住民福祉部会・・・健康づくりや移動サービスの実施を検討 若者部会・・・若者視点による事業企画の提案、実施 ●県（地域本部等）： 関係機関と連携した新事業検討の支援、各種支援に関する情報提供		●集落活動センターやなせ運営協議会： 各事業を展開、雇用の創出 ●県（地域本部等）： 関係機関と連携した支援、各種支援に関する情報提供		
	集落活動センターによる観光施設の運営・ブラッシュアップ				
	●集落活動センターやなせ運営協議会： 集落活動センターによる一体的な運営（オートキャンプ場・飲食店・入浴施設・森林鉄道） ●馬路村： 木質バイオマス利用施設の導入の検討、設備の再整備 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座の紹介、各種支援に関する情報提供				
◆交流人口の拡大	特色ある交流イベントの開催・ブラッシュアップ				
	●集落活動センターやなせ運営協議会： イベントの開催（魚梁瀬桜まつり、春の観光ツアー、フェスティバル魚梁瀬、秋の観光ツアー等）、集落活動センターを拠点とした地区住民同士や来訪者との交流を生む仕組みづくり ●県（地域本部等）： 各種支援に関する情報提供				
◆情報発信の取り組み	広報・PR の検討、実施				
	●集落活動センターやなせ運営協議会： 定例会や地区広報を通じた地区住民間の情報共有、飲食店やキャンプ場等の観光施設の広報促進、インターネットや SNS による情報発信、マスコミを通じた PR				

安芸地域アクションプラン

分野	その他

AP 名 （実施地域）	**No.31　集落活動センターげいせいを拠点とした"小さくてももっと元気で輝くむら"づくり** （芸西村）
実施主体	◎集落活動センターげいせい、芸西村
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	芸西村の住民が集落活動センターを中心に集まり、耕作放棄地を活用した農産物の栽培・販売や竹害への対策事業等の取り組みを通して地域の課題を解決していくとともに、村産品の加工品づくりや磨き上げを行って地域活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
加工品等販売額	108 万円					500 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆特産品づくりと外商活動

・加工事業の拡大を見据え、集落支援員を 1 名増員（H30）
・加工部会の設置（H30）
・専門家の指導のもと、白玉糖を活用した加工品（黒糖ミルクバター、半熟生カステラ、黒糖チーズケーキ等）を開発（R 元）
・かっぱ市での加工品販売を開始（R 元～）
・「うちんくのビジネス塾」を活用し、商品のパッケージや POP 作成について専門家の支援を受ける（R 元）
・HACCP 研修受講を通じた外商の基盤づくり（R 元）
・集落活動センターげいせいを一部改修し、生産拠点として整備（R 元）

◆経済的自立に向けた取り組み

・サトウキビ栽培・白玉糖販売を開始（H28～）
・耕作放棄地におけるシキミの栽培及びかっぱ市での販売を開始（H29～）
・竹林伐採の受託事業を開始（H30～）

＜主な成果＞

◆黒糖ミルクバターパン販売数
H30：400 個 → R 元.4～12 月：698 個
◆シキミ園面積
H29：30a → H30：43a
◆白玉糖販売額
H29：312 千円 → H30：703 千円
◆竹林伐採の受託等
H29：50 千円 → H30：1,192 千円

＜課題＞

・加工品のさらなる開発、ブラッシュアップ、販路拡大
・シキミの安定した販売量の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆特産品づくりと外商活動	新商品の企画・開発				
	●集落活動センターげいせい：原料となるサトウキビの栽培、白玉糖を活用した商品の検討、試作品づくり、テストマーケティング、レシピ開発 ●県（地域本部等）：研修・セミナー等の情報提供、集活センター推進アドバイザー等の活用による専門家派遣の提案				
	商品の磨き上げ				
	●集落活動センターげいせい：消費者からの意見を踏まえた商品の改善、商品の製造過程や賞味期限等の見直しによる磨き上げ、パッケージの見直し ●県（地域本部等）：研修・セミナー等の情報提供、集活センター推進アドバイザー等の活用による専門家派遣の提案、工業技術センターによる成分等の分析				
	外商の基盤づくり	外商の展開			
	●集落活動センターげいせい：HACCP 認証取得、統一ロゴを用いたブランド化、情報発信の強化、商談会等への出展 ●県（地域本部等）：研修・セミナー等の情報提供、販路拡大に係る集活センター推進アドバイザーの活用の提案	●集落活動センターげいせい：商談会や展示会への出展、営業等による販路開拓 ●芸西村：ふるさと納税返礼品での取扱い ●県（地域本部等）：商談会等の情報提供、地産外商公社等への橋渡し			
◆経済的自立に向けた取り組み	シキミの栽培・販売				
	●集落活動センターげいせい：シキミの栽培及び販売、栽培面積の拡大 ●県（地域本部等）：各種支援策のの活用提案、安芸林業事務所・森林技術センターによる助言				
	竹林伐採の受託等		新規事業の検討・実施		
	●集落活動センターげいせい：竹害を及ぼしている竹林の伐採受託、イベント「竹灯りの宵」に使用する竹の切り出し・加工 ●芸西村：竹林伐採に対する補助		●集落活動センターげいせい：運動公園の管理受託や図書館の事務受託等の収入につながる事業の開始を検討・実施		

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

２　物部川地域

（１）　地域の産業を取り巻く状況

物部川の流域に位置する当地域は、上流域では豊かな森林資源を生かした林業やユズ栽培、肥沃な下流域は県内最大の穀倉地帯であるとともに施設園芸が盛んです。また、高知龍馬空港や高知自動車道、JR 土讃線、土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線といった交通インフラが整備され、高知東部自動車道も順次整備が進められており、今後さらなる利便性の向上が期待されます。

農業分野では、平野部では稲作をはじめ、日本一の生産量を誇るニラやシシトウをはじめとした施設園芸が盛んで、山間部でも、ユズや温州ミカンの一大産地が形成されており、全国的なシェアを持つ多種多様な野菜、果樹等が生産されています。また、消費者ニーズに対応した環境保全型農業など特色ある取り組みも行われています。

林業分野では、地域の豊富な森林資源を生かすため、香美森林組合や物部森林組合、管内林業事業体が主体となり、森の工場の拡大に向けた施業地の集約や、原木の増産に向けた間伐の推進や作業道の開設等に取り組んでいるとともに、平成 27 年に開校した林業大学校と連携した担い手の確保や、高性能林業機械の導入等による生産性の向上に取り組んでいます。

水産業分野でも、高知県漁協手結支所が、地域の主要魚種であるシイラを活用した加工品づくりを進めており、衛生管理の向上や生産体制の強化とともに、県外の取引先との定期的な情報交換等を通じて、取引量の安定確保や販路拡大に取り組むことによって、漁業者の所得向上と地域雇用の創出につなげています。

工業分野では、充実した交通インフラのもと、早くから工業団地が整備され、各種多数の事業所や工場が集積しています。また、製造品出荷額は県内の３割近いシェアを占めるなど、特に製造業は県内でもトップクラスの集積地となっています。

商業分野では、小規模事業者が主体である地域の商店街での消費が低迷し、空き店舗が増加していることから、チャレンジショップを展開するとともに、民間事業者と連携しながら、地域が主体となって中心市街地の活性化計画の策定に取り組むなど、地域経済の活性化に向けた取り組みが進められています。

観光分野では、アンパンマンミュージアムやのいち動物公園、西島園芸団地などのファミリー向けスポットから、龍河洞や県立歴史民俗資料館、絵金蔵などの歴史スポットまで、幅広い層の集客が見込める施設が数多くあります。こうした資源を生かした体験型観光メニューの造成や観光情報の発信、地域連携による周遊促進を行うとともに、新たな観光拠点の整備に向けた検討など、地域の観光資源の磨き上げの取り組みを進めています。また、平成 28 年に発足した物部川 DMO 協議会が中心となり、恵まれた自然環境や豊富な歴史資源、おいしい食などの魅力あふれる観光資源を生かした、圏域ならではの広域観光の推進に取り組んでいます。

（２）　地域アクションプランの概要

当地域では、園芸基幹品目の振興や林業の素材生産の拡大、また水産加工や商工業の振興などに引き続き取り組むほか、食品加工などの６次産業化の推進、交流人口の拡大に向けた観光振興などに重点的に取り組み、地域の活性化、産業の振興を図ります。

農業分野では、園芸基幹品目をはじめとした農作物の品質の向上や次世代ハウスなどを活用した生産量の増大や省力化技術の推進、さらには消費地との連携を進め、ブランド力の強化や消費拡大に取り組みます。加えて、地域産業クラスタープランに位置付けられている日本一の産地である香南市、香美市のニラや還元野菜をはじめとした南国市の野菜を活用した６次産業化を推進するとともに、地産地消の推進に関し、学校給食及び業務筋への食材供給の拡大や直販所の体制整備、サービスの充実等による農産物の販売拡大に取り組みます。

林業分野では、森林所有者の所得向上のために森林の団地化を推進し、施業を集約化するとともに、高性能林業機械の導入や効率的な作業道の開設により、搬出間伐の労働生産性の向上を図ることで、原木生産量の増産を目指します。

水産業分野では、主要魚種のシイラや養殖魚の加工品について、加工技術及び衛生管理の向上に取り組みます。

商工業分野のうち、伝統産業である土佐打刃物については、その魅力の PR や販路開拓等により販売拡大に取り組むとともに、技術や文化の継承を図るため、鍛冶職人の養成施設である「鍛冶屋創生塾」の運営を通じて、後継者の育成に取り組みます。

また、商工会と連携して、商店街の活性化に向けた計画の策定から実行までの支援を行うとともに、チャレンジショップの運営やイベントの開催などへの支援や、地域資源を活用した商品開発に取り組むグループへの支援を行います。さらに、(株)海洋堂による（仮称)「ものづくりサポートセンター」の開設を契機に、南国市と連携した中心市街地活性化の取り組みを進めます。

観光分野では、既存の観光施設とともに、地域にある自然や歴史などの観光資源を有効に活用した体験型観光プログラムの開発や磨き上げ、情報発信、周遊促進の取り組みに加え、龍河洞をはじめとする観光拠点の活性化に向けて取り組むなど、より魅力ある観光地づくりを進めていきます。

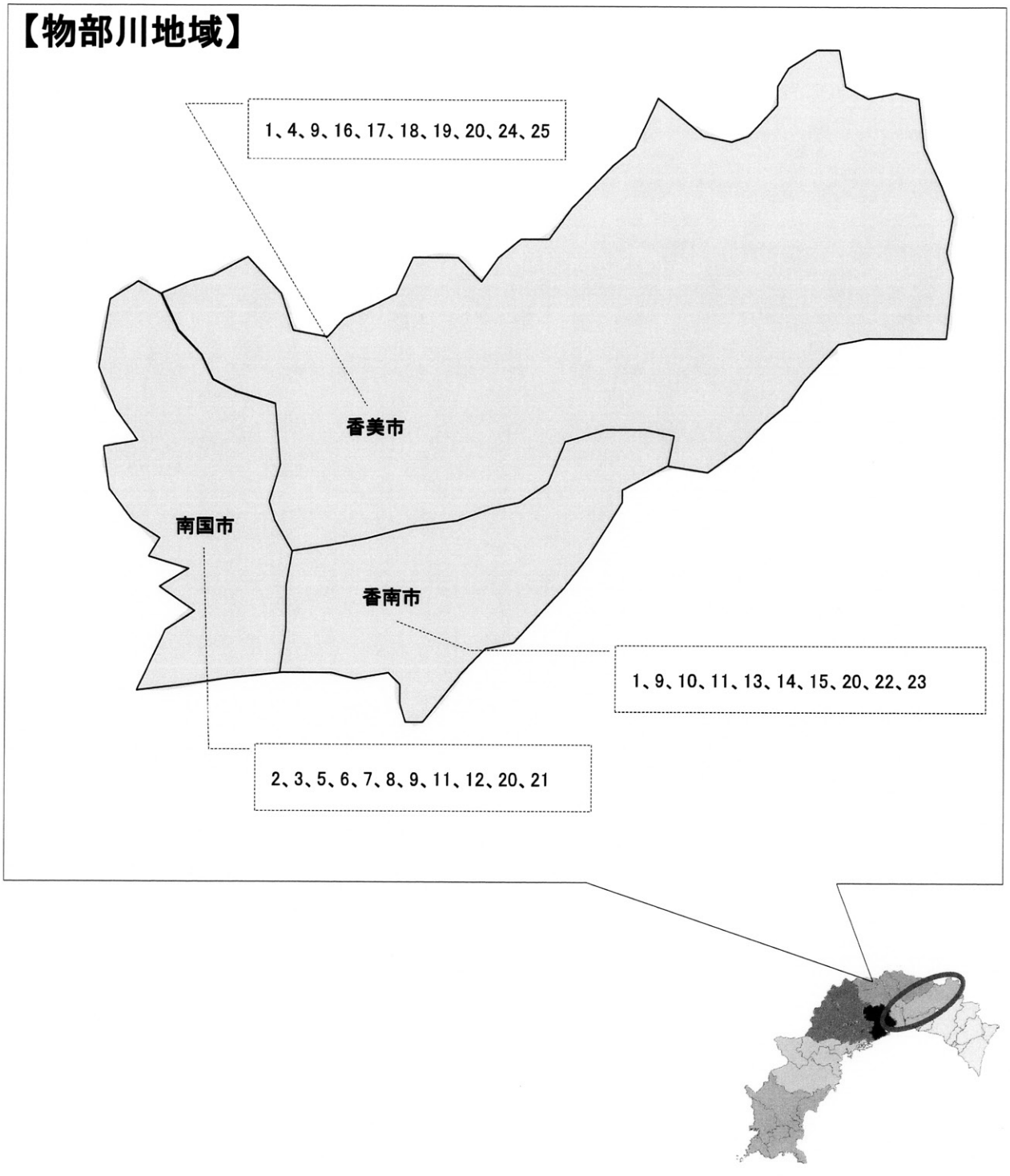
特に、龍河洞においては、民間事業者や地域住民、行政機関が連携して協議会を設立し、活性化計画の策定や整備事業を行い、観光拠点の整備に加え、周辺エリアの活性化に向けた取り組みを行っています。

また、広域観光の推進においては、物部川 DMO 協議会を中心に、地域内の観光事業者が一体となって、観光商品の開発や磨き上げに取り組むとともに、物部川地域の魅力を集めた企画イベントの開催など、流域を PR する新たな取り組みをバージョンアップさせながら、物部川地域全体の交流人口の拡大に取り組みます。

（３）　具体的な取り組み

No.	項目	南国市	香南市	香美市
1	日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト		●	●
2	南国市農業生産拡大プロジェクト	●		
3	南国市野菜の地産地消・地産外商の拡大による地域農業の活性化	●		
4	香美市における「物部ユズ」の総合的な産地強化対策			●
5	「なの市」等の売上拡大による農家所得の向上	●		
6	南国市の農園レストランによる地域食材の消費拡大	●		
7	「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み	●		
8	ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業	●		
9	物部川地域の民有林における原木の増産	●	●	●
10	シイラ等の水産物加工による外商の拡大		●	
11	高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進	●	●	
12	ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化	●		
13	ヤ・シィパークを核とする地域の活性化の推進		●	
14	香南市における特産品づくりと販売の促進		●	
15	野市町中心商店街の振興		●	
16	香美市における特産品づくりと販売の促進			●
17	香美市の伝統産業（土佐打刃物、フラフ）の振興			●
18	土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化			●
19	香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売			●
20	物部川地域における広域観光の推進	●	●	●
21	南国市の地域資源を活用した観光の推進	●		
22	香南市におけるスポーツ・体験観光等の取り組みの推進		●	
23	三宝山エリアにおける観光拠点化の推進		●	
24	香美市における滞在型・体験型観光の推進			●
25	龍河洞エリアにおける地域の活性化の推進			●

【物部川地域】


1、4、9、16、17、18、19、20、24、25
香美市
南国市
香南市
1、9、10、11、13、14、15、20、22、23
2、3、5、6、7、8、9、11、12、20、21

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No. 1　日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト** （香南市、香美市）　※地域産業クラスタープロジェクト関連
実施主体	◎JA 高知県（香美地区）、◎JA 高知県（香美地区ニラ部会）、◎(一社)香南市観光協会、◎(一社)香美市観光協会、香南市、香美市、シミズ・アグリプラス㈱
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	日本一の生産量を誇る JA 高知県香美地区のニラの生産拡大に向けた産地ビジョンの実現に向け、「既存農家の経営安定」、「規模拡大志向農家の支援」、「新規就農者、品目転換農家の支援」の３つのプロジェクトを推進し、生産拡大を実現する。また、集出荷体制の高度化や加工業務需要への対応強化、新たな企業の誘致、地元飲食店での新メニュー開発、機能性の検証等を行い、ニラの消費拡大につなげ産地強化への取り組みを進める。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	
(1) ニラ販売額 (JA 入金額)	23.3 億円 (R 元園芸年度)					29.7 億円 (R5 園芸年度)
(2) ニラメニューの 売上高	81.8 万円 (H30)					170 万円 (R5)

※園芸年度：前年 8～7 月

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産上の対策

・園芸用ハウス整備（H28～）
・調製作業機(そぐり機)導入支援（H28～）
・グリーンカレッジ(新規就農者勉強会)の開催(H28～)
・新規就農者育成支援（H28～）
・そぐりセンター整備計画策定、そぐり機の新規導入(R 元)

◆流通、販売上の対策

・「エコシステム栽培」登録、こうち環境・安全・安心点検シート実施、生産履歴記帳（H28～）
・出荷場 GAP 点検実施（H28～）
・地元小学校での出前授業・栽培体験（野市小学校、佐古小学校）（H29～30）

◆消費拡大、認知度向上の対策

・イベントでのニラ料理の出店(香南市、H30：12 回)
・「香南カーニバル」でのニラメニューの提供（H29、H30）
・物部川地域情報紙「こじゃんと」へのニラメニュー及び提供店舗の紹介記事の掲載（R 元：3 回）

＜主な成果＞

◆生産上の対策

・産地提案書の策定・提示：2 提案(香南市・香美市)
・ニラ農家の新規就農者：13 名

◆流通、販売上の対策

・安全・安心な農産物生産への生産者の意識向上
⇒「エコシステム栽培」登録、こうち環境・安全・安心点検シート実施、生産履歴記帳：全戸、出荷場 GAP 点検実施

◆消費拡大、認知度向上の対策

・香南市小学校での出前授業・栽培体験による市内認知度の向上及びこども食堂、高齢者施設へのニラ提供
・香南市イベント(香南カーニバル等)へのニラ料理出店による市内認知度の向上

＜課題＞

・収量・品質の向上及び省力化技術等の導入拡大
・生産規模の拡大、担い手の確保育成
・出荷調整作業等の労働力確保
・ハウスや集出荷場等施設の高度化
・香南市、香美市が連携したニラ認知度の向上及び消費拡大施策の実施（観光協会との連携）
・ニラを核とした町おこしプランの策定（プレーヤー不在）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産上の対策	生産拡大対策				
	●JA 高知県（香美地区ニラ部会）： 環境制御技術の導入拡大や基本的栽培管理技術の徹底等による収量・品質の向上 園芸ハウス整備事業等を活用した規模拡大 そぐり機の活用等による省力化 担い手の確保と育成のための新規就農者受入れ体制の整備・強化と就農支援 ●県（中央東農業振興センター等）： 省力化技術の普及啓発、増収・品質向上技術の検討と導入支援 農地の流動化やハウス整備への支援 新規就農者の確保・研修・経営開始への支援と体制強化 部会活動活性化への助言等				
	そぐりセンターの効率的稼働、新規増設計画検討				
	●シミズ・アグリプラス(株)：そぐりセンターの運営 ●JA 高知県（香美地区）：そぐりセンターの運営への協力・支援、そぐりセンター増設の検討 ●県（中央東農業振興センター等）：そぐりセンターへの支援（稼働計画策定、増設検討）				
◆流通、販売上の対策	集出荷作業効率化に向けた集出荷場の高度化再編整備			高度な集出荷体制の確立	
	●JA 高知県（香美地区）： 集出荷場の高度化計画の策定と整備 ●県（中央東農業振興センター等）： 整備計画の策定と補助事業への支援			●JA 高知県（香美地区）： 集出荷場の効率的稼働・運営 ●県（中央東農業振興センター等）： 事業計画実施への支援	
◆消費拡大、認知度向上の対策	香南市、香美市が連携した、ニラを核とするまちおこしプランの検討・策定・具体的な取り組みの実施				
	●香南市、香美市（観光協会）： 地元飲食店等との連携によるメニューの拡大や新たな加工品の開発及び既存加工品の販売拡大、地元飲食店等との連携によるニラを活用した地域イベントの充実 ●県（地域本部等）： 新たな需要拡大のための支援策の情報提供				

【用語】・そぐりセンター：ニラの収穫後、出荷のために実施する、そぐり（不要な外葉の除去）や計量、結束の調製作業を生産者から受託する施設

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.2　南国市農業生産拡大プロジェクト** （南国市）※地域産業クラスター関連（南国市農業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎JA高知県（土長地区）、◎JA高知県出資農業生産法人㈱南国スタイル、新規設立農業法人、㈱トリムエレクトリックマシナリー
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	南国市の主要農作物（シシトウ、ニラ、ピーマン類）及び還元水素水を活用した野菜「還元野菜」の産地の維持・拡大のため、新規設立農業法人をはじめとする関係機関との協力により、コスト削減や品質改善、出荷課題の解決などに取り組み、生産・流通・販売上の課題を解決し、南国市の農業生産の拡大及び「南国野菜」「還元野菜」のブランド化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R元園芸年度	R2	R3	R4	R5	R5園芸年度
(1) シシトウ生産量	606t					710t
(2) ニラ生産量	927t					970t
(3) ﾋﾟｰﾏﾝ類生産量 (ﾋﾟｰﾏﾝ・ﾊﾟﾌﾟﾘｶ)	857t					1,030t
(4)「還元野菜」の栽培協力農家数	6戸 (H27~累計)					7戸 (累計)

※園芸年度：前年9月～8月

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆シシトウの生産拡大
- ・産地ビジョンの構築及び推進（H29～）
- ・労働力確保・省力化対策（H29～）
- ・新規就農者確保・育成対策、経営体強化対策（H29～）
- ・流通・販売上の対策（H21～）

◆ニラの生産拡大
- ・出荷調製施設の実証・整備及び生産事業に関する協議

◆ピーマン類の生産拡大
- ・栽培・病害虫管理及び栽培計画策定支援
- ・機能性の検証（H25～）

◆「還元野菜」の生産拡大
- ・電解水素水を活用した試験栽培（H23～）
- ・高知大学等と連携した機能性の証明に向けた取り組み（H27～）

＜主な成果＞

◆シシトウの生産拡大
- ・市販天敵を主体とした天敵導入率：90%以上
- ・土着天敵タバコカスミカメの導入農家：81戸
- ・JA高知県土長地区旧3JA合同生産者大会の開催等による、生産技術や販売促進に関する生産者間の交流の促進

◆ニラの生産拡大
- ・JAにおける出荷調製施設の整備に向けた実証の継続

◆ピーマン類の生産拡大
- ・ピーマン類の反収（H31（R元）園芸年度）
  ピーマン：22.2t/10a（対前年比：154%）
  パプリカ：21.3t/10a（対前年比：109%）

◆「還元野菜」の生産拡大
- ・協力農家数
  H27：3戸 → H30：6戸（累計）

＜課題＞
- ・新規就農者の確保
- ・シシトウ産地の維持拡大、省力化技術の確立、経営体制の強化、GAPの取り組みの推進
- ・ニラそぐりセンター設置へ向けた生産部会、JAの方向性決定
- ・ピーマン類（「還元野菜」含む）の生産体制の強化
- ・「還元野菜」栽培協力農家の確保

4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆シシトウの生産拡大	園芸団地の整備による生産拡大・新規就農者の育成				
	●生産者等：規模拡大、品目転換、新規就農者育成等による生産拡大 ●JA 高知県（土長地区）、県（中央東農業振興センター等）：増収・品質向上対策、担い手の育成 ●JA 高知県（土長地区）：出荷調製作業省力化のための施設整備 ●南国市：研修用ハウス（サポートハウス）確保				
	ハウス整備へ向けた計画作成・事業申請	運営開始			
	●参入企業： 計画作成・事業申請 ●県（中央東農業振興センター等）： 事業申請等の計画作成支援	●参入企業： 栽培技術の習得・技術向上による生産安定 規模拡大志向農家や新規就農者との生産委託や 研修体制の充実 ●JA 高知県（土長地区）、県（中央東農業振興センター等）： 増収・品質向上対策の支援			
◆ニラの生産拡大	調製作業省力化設備設置へ向けた計画書作成・事業申請	運営開始			
	●参入企業、JA 高知県（土長地区）： 計画作成・事業申請 ●県（中央東農業振興センター等）： 事業申請等の計画作成支援	●生産者：規模拡大、新規就農者育成等による生産拡大 ●JA 高知県（土長地区）、県（中央東農業振興センター等）： 増収・品質向上対策、担い手の育成 ●JA 高知県（土長地区）、JA 園芸部ニラ部会： 出荷調製作業施設の利用及び運営協力			
◆ピーマン類の生産拡大	園芸団地の整備による生産拡大・新規就農者の育成				
	●生産者等：規模拡大、品目転換、新規就農者育成等による生産拡大 ●JA 高知県（土長地区）、県（中央東農業振興センター等）：増収・品質向上対策、担い手の育成				
	ハウス整備へ向けた計画作成・事業申請	栽培開始			
	●参入企業： 計画作成・事業申請 ●県（中央東農業振興センター等）： 事業申請等の計画作成支援	●参入企業： 栽培技術の習得・技術向上による生産安定 ●JA 高知県（土長地区）、県（中央東農業振興センター等）： 増収・品質向上対策の支援			
◆「還元野菜」の生産拡大	市内既存農家や組織の生産維持・規模拡大				
	●JA 高知県（土長地区）、㈱トリムエレクトリックマシナリー、県（中央東農業振興センター等）： ㈱南国スタイル（パプリカ等）、㈱西島園芸団地（メロン等）を中心に「還元野菜」栽培協力農家の拡大				

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.3 南国市野菜の地産地消・地産外商の拡大による地域農業の活性化** （南国市）　※地域産業クラスター関連（南国市農業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎JA高知県土長地区出資農業生産法人㈱南国スタイル、◎南国市、JA高知県（土長地区）、㈱トリムエレクトリックマシナリー、(一社)南国市観光協会、南国市内食品加工事業者
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	南国市産の野菜（「還元野菜」、「南国野菜」）等、農産物の地元での消費拡大（地産地消）及び加工品の開発・販売（地産外商）を進めることにより、南国市の農業をはじめとした地域産業の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1)「還元野菜」の売上高	617万円					1,000万円
(2) 学校給食における地元野菜の供給割合(金額ベース)	26.3%					27%
(3) 地域資源を活用した新商品数	13品目 (H28~R元累計)					12品目 (R2~5累計)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆「還元野菜」の販路拡大
- ・南国市内直販所に「還元野菜」コーナーの設置（2ヶ所）
- ・「還元野菜」の県外への販路拡大（H30～）
- ・トリム顧客向け「還元野菜」セットの販売（H30～）
- ・トリム製品販促素材としての「還元野菜」活用（H30～）

◆「南国野菜」の地元消費拡大（地産地消）
- ・市内小学校へ給食用食材の配送（H21～）
- ・市内業務筋への食材の定期配送（H21～）
- ・農家レストラン「まほろば畑」のオープン（H22～）
- ・農家レストラン「あぐり食堂ほっと」のオープン（H31～）

◆「南国野菜」を使った加工品の開発・販売（地産外商）
- ・特産品づくりのための市単独補助金の創設（H24～）
- ・かざぐるま市における食品加工施設の整備（H30）
- ・道の駅風良里で新商品開発ワークショップの実施（H30～）

◆観光との連携
- ・「還元野菜」を活用した農業体験モニターツアーの実施（R元）

<主な成果>

◆「還元野菜」の売上内訳（H30）
- ・トリムユーザー向け「還元野菜」セット：169万円
- ・トリム製品販促用「還元野菜」：236万円
- ・市内直販所「還元野菜コーナー」売上：212万円

◆市内学校給食における地元野菜の供給金額：715万円（H30）

◆市内業務筋への定期配送
H27：21事業所 ⇒ H30：30事業所

◆農家レストラン「まほろば畑」の累計来店者数：58,508人（H22～H30）

<課題>

- ・「還元野菜」のブランド化の確立
- ・特産品づくりに取り組むプレーヤー、外商に取り組む事業者の育成
- ・既存商品の磨き上げ、新たな加工品の開発
- ・地産地消を進めるための戦略的な取り組み

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆「還元野菜」の販路拡大	トリムユーザー向け「還元野菜」の活用・販売等（トリムユーザーへの PR、販売を強化）				
	●㈱トリムエレクトリックマシナリー： トリムユーザー向けに「還元野菜」の PR、販売 ●協力農家（㈱南国スタイル、西島園芸団地含む）： 「還元野菜」の生産及び販売への協力 ●県（地域本部等）： 必要に応じ、関係機関や農家への橋渡し				
◆「南国野菜」の地元消費拡大(地産地消)	学校給食・業務筋への食材供給体制の整備及び供給拡大				
	●㈱南国スタイル： 地域食材の配送業務の拡大、供給体制の整備 ●南国市： 学校給食での活用拡大、市内事業者等との橋渡し、事業者間の連携強化 ●県（農業振興部、地域本部等）： 関係機関への橋渡し、セミナー等の紹介、事業者間の連携強化				
◆「南国野菜」を使った加工品の開発・販売（地産外商）	加工品の開発、販売と外商の強化				
	●市内加工事業者： 「南国野菜」をはじめとした南国市産の農産物を使った加工品の開発・販売 ●南国市： 補助金の交付により、新商品開発に取り組む事業者や、外商活動を支援、事業者間の連携強化 ●県（農業振興部、地域本部等）： 外商活動、商品の磨き上げや、外商に取り組む事業者のレベルアップのため、関係機関への橋渡し、商談会・相談会・セミナー等の紹介、事業者間の連携強化				
◆観光との連携	観光との連携（「還元野菜」の里めぐりツアー等）				
	●㈱南国スタイル、㈱トリムエレクトリックマシナリー： 農業体験ツアーの実施に向けた観光事業者との連携・協力 ●県（観光振興部、地域本部）： 必要に応じ、関係機関への橋渡し				

【用語】・「還元野菜」：整水器を使って生成される「電解水素水」を使って栽培した野菜

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.4 香美市における「物部ユズ」の総合的な産地強化対策** （香美市）
実施主体	◎JA 高知県（香美地区物部柚子生産部会）、JA 高知県（香美地区）、香美市、農地中間管理機構（高知県農業公社）、NPO 法人いなかみ
AP への位置づけ	H21.4 月
事業概要	日本一の青果ユズ生産量を誇る「物部ユズ」産地の維持に向け、「新規就農者、認定農業者等担い手の確保・育成」、「集出荷場の整備・作業効率の向上」、「園地の整備、流動化及び機械化・新技術導入による生産向上」を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	※1	R2	R3	R4	R5	※2
(1) ユズ販売金額（JA 入金額）	4.9 億円					5.0 億円
(2) 青果ユズ出荷量	745t					750t

※1：H28～R 元園芸年度の平均値　※2：R2～5 園芸年度の平均値　（園芸年度：前年 9～8 月）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆担い手対策

・研修生受入体制の整備（H28～）
・新規就農者の育成支援（H28～）
・認定農業者の確保・育成（H28～）
・Ｉターンによる就農希望者への住宅情報の提供（H30～）

◆流通、販売上の対策

・消費者ニーズに応じた青果の安定的な供給体制の確立（H28～）
・多様な販売ルートの確保に向けた取り組み（H28～）
・「まるぶつユズ」のブランド力の強化（H30～）

◆生産向上対策

・振興系統及び品種への支援（H28～）
・機械化による生産性向上（H28～）
・園地の確保及び流動化の推進（H30～）

＜主な成果＞

◆担い手対策

・産地提案書の提示、指導農業士 4 名の認定（計 5 名）
・ユズの新規就農者：8 名（H28～）
・認定農業者の確保：新規及び再認定 13 名

◆流通、販売上の対策

・青果出荷量の安定供給：807t（H30）
・卸売市場を通じたシンガポールへの輸出開始(H30～)
・地理的表示保護制度への申請（H31.4 月）

◆生産向上対策

・農地中間管理事業による園地の確保・流動化：7 件（H30～R 元）※見込みを含む
・優良系統及び品種の栽培面積の普及：134ha（H30）（普及率 92.5%）
・スピードスプレヤー（薬剤噴霧器）の導入：1 件（H30）

＜課題＞

・研修生受入体制の強化（情報発信等）
・住環境の提供による移住での新規就農者の確保
・新規就農者の就農計画の策定及び技術習得
・担い手の営農計画の策定
・冬至玉の出荷予測精度の向上
・集出荷場の整備及び作業効率の向上
・剪定・防除等の基本技術の徹底、計画的な新改植等による青果ユズの確保
・園地の整備・流動化・機械化の推進による生産基盤強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆担い手対策

担い手の確保・育成、受入体制の見直し

- JA 高知県（香美地区物部柚子生産部会）：
  研修生受入体制の整備・強化と就農支援、産地提案書の見直し、指導農業士の確保
  担い手の各事業計画（就農計画・経営改善計画・資金借受計画等）の策定
- 香美市：新規就農者の確保・育成のための各事業・施策による支援、認定農業者の確保・育成への支援
- NPO 法人いなかみ：産地の情報発信、空き家等の住宅情報の提供
- 県（中央東農業振興センター等）：研修生の受入体制への助言、担い手の各事業計画の策定支援等

◆流通、販売上の対策

冬至玉の出荷予測精度の向上

- JA 高知県（香美地区物部柚子生産部会）：
  予想出荷量と市場要請量との調整
  予測精度の向上
- 県（果樹試験場・中央東農業振興センター等）：
  AI 等を活用した出荷予測精度向上への支援

予測システムの運用・修正

- JA 高知県（香美地区物部柚子生産部会）：
  予測システムの運用と市場要請量との調整
- 県（果樹試験場・中央東農業振興センター等）：
  予測システムの活用に向けた普及と改良

集出荷場の整備・作業効率の向上

- JA 高知県（香美地区）：
  集出荷場の整備計画の策定
  作業行程等の見直し
- 県（中央東農業振興センター等）：
  整備計画の策定及び補助事業への支援

整備後の運用・検証

- JA 高知県（香美地区）：
  整備後の事業評価とさらなる改善
- 県（中央東農業振興センター等）：
  目標の達成に向けた支援

◆生産向上対策

青果生産量の確保

- JA 高知県（香美地区物部柚子部会）：
  部会活動（講習会、現地検討会）の活性化、産地間交流の推進
- 県（中央東農業振興センター、果樹試験場等）：
  部会活動への支援、産地間交流支援、優良系統・品種及び新技術に関する情報提供

園地の整備・流動化・機械化の推進

- JA 高知県（香美地区物部柚子生産部会）：意向調査に基づく園地情報の提供及びマッチング
- 香美市：園地整備・機械化に関連する事業支援、農地情報提供
- 農地中間管理機構：担い手への園地集積のための農地情報提供
- 県（中央東農業振興センター等）：マッチングへの支援、園地整備・機械化に係る事業支援

【用語】・青果ユズ：果実への傷、生理障害、病気が少ない良質のユズ。「酢玉」以外の出荷品。物部柚子生産部会の規格では「青玉」、「カラーリング玉」、「黄玉平箱」、「冬至玉」、「貯蔵玉」、「小袋包装」が該当する。H30 の実績で青果率は 62%

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.5 「なの市」等の売上拡大による農家所得の向上** （南国市）
実施主体	◎㈱なの工房、◎畑の食堂 Copan、JA 高知県（土長地区長岡支所）
AP への 位置づけ	H24.4 月
事業概要	旧直販所「あけぼの市」を国道 195 号通称「あけぼの街道」沿いに移転拡充した「なの市」、平成 30 年にオープンした「畑の食堂 Copan」で、地域農産物の販売や地域資源を活用した加工品の開発・販売及び飲食物の提供を行い、地域農業者の所得向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
直販所等の売上高	1 億 2,857 万円					1 億 3,740 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆直販所・飲食店の移転・拡充

・国道 195 号沿いへの直販所・飲食店の移転・拡充・オープン(H25～26)
⇒H25 産振補助金の活用
（事業費 1 億 359 万円）
・売上目標達成に向けた商品構成の見直しやイベントを企画開催

◆組織体制や運営方法の改善による経費削減と売上増に向けた取り組み

【㈱なの工房】
・㈱なの工房としてカフェを廃止（「なのカフェ」の閉店）
⇒雇用数の整理及び直販所事業に専念
（H29. 1 月）
・経営改善に向けた産振アドバイザーの導入（H29～30）
・経営力向上会議の定例開催（月 1 回）による、経営状況の把握及び経営改善計画の進捗管理（H30）
・チーフ会の定例開催（月 1 回）による、経営状況の把握及び経営改善に向けた取り組みの確認・徹底（R 元）

【畑の食堂 Copan】
・「畑の食堂 Copan」オープン（H30）

◆来客増に向けた取り組み

【㈱なの工房】
・地元果物を使った新商品の販売開始（H28）

【畑の食堂 Copan】
・各種イベントへの出店（H30～）
・テイクアウトコーナーの新設（R 元）
・６次産業化セミナーに参加し、野菜を使用した新メニューの開発、提供開始（R 元～）

＜主な成果＞

◆なの市利益率
H27：△2.3% → H30：3.6%

＜課題＞

【㈱なの工房】
・出荷品目の充実
・経営の安定化

【畑の食堂 Copan】
・来客数の増(特にモーニング、13 時以降のランチ客増)
・新メニュー、テイクアウト商品の開発
・加工品の開発と販路開拓

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆組織体制や運営方法の改善による経費削減と売上増に向けた取り組み	日別の目標売上額の設定と予実管理による経営の安定化				
◆来客増に向けた取り組み	新規出荷者の確保・出荷品目の充実				
	新商品・新メニューの開発				
	集客に向けたプロモーションの実施				

●㈱なの工房：
　財務分析による経費削減（会計士と相談しながら日別の目標売上額を設定したうえでの継続的な管理）
●県（地域本部等）：
　経営の改善に向け、必要な助言を得るため、関係機関への橋渡し、セミナー等の紹介

●㈱なの工房：
　生産者会議での呼びかけ、店舗へのチラシの掲示、生産者への売上データの送付、呼びかけ
●JA 高知県（長岡支所）：生産者への呼びかけ
●県（地域本部等）：
　関係機関への橋渡し、セミナー等の紹介

●畑の食堂 Copan：
　季節の農産物を使った新メニュー、テイクアウト商品の開発（新規及びリピート客の確保）
●県（地域本部等）：
　新メニュー、新商品開発を促進するため、関係機関への橋渡し、セミナー等の紹介

●畑の食堂 Copan：
　SNS への日替わりメニューやビュッフェメニューの写真の掲載等による情報発信
　市内外のイベントへの積極的な出店

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.6 南国市の農園レストランによる地域食材の消費拡大** （南国市）
実施主体	◎㈱ナイフアンドフォークカンパニー（農園レストラン トリトン）
APへの位置づけ	H26.4月
事業概要	地域の農家所得の向上を図るため、地元食材をフル活用したオリジナル料理を堪能できるレストランとベーカリーを運営し、地元食材の消費を拡大するとともに新たな魅力を発信する。

指標	出発点	実績				目標
	R元（※）	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 売上高	1億7,357万円					2億50万円
(2) 食材の地産地消率(県内)	85%					85%

※H30.10月～R元.9月までの実績値

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆施設整備

・レストランとベーカリーの整備、オープン（H27）
⇒H26産振補助金の活用
（事業費 1億2,390万円）
・庭園に龍馬像を設置（H29.3月）
・庭園にロンドンバスを設置（H29）
・庭園に遊具（すべり台3台）設置（H30）

◆レストランとベーカリーの運営及び情報発信

・南国市内の生産者（㈱南国スタイル等）からの食材仕入(H27～)
・地元食材を使ったメニュー開発・提供（随時）
・ロンドンバスを活用したイベントの開催（H30～随時）
・おびさんマルシェへの出店（H30～随時）
・蔦屋書店への出店（H31.3月）
・各種広報媒体への掲載（随時）

＜主な成果＞

◆地域食材の活用

・食材の地産地消率のうち、南国市産の割合：45.3%（H30.10月～R元.9月）
・米、野菜、ヤギミルク、牛乳をはじめとした南国市産食材を使ったメニューの提供（H27～）

＜課題＞

・地元食材を活用した新メニューの開発
・安定した顧客の獲得
・生産者との連携強化による南国市産食材のさらなる利用

第４期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆レストランとベーカリーの運営及び情報発信	地元食材を活用したメニューの開発、提供 ●㈱ナイフアンドフォークカンパニー： 地元食材を活用した日替わりメニューの開発、提供 月替わりで地元食材を中心とした季節の農産物等を使ったパンの販売 ●県（地域本部等）： 新メニューや新商品の開発を促進するため、必要に応じて関係機関、生産者、生産者団体への橋渡し メディア等による PR 活動、来客数増加のための取り組み ●㈱ナイフアンドフォークカンパニー： 来客増につなげるため、引き続き自社媒体や、旅雑誌、ローカル誌への情報提供、売り込み				

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.7　「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み** （南国市）　　※地域産業クラスター関連（南国市農業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎企業組合ごめんシャモ研究会、南国市商工会、南国市
APへの 位置づけ	H23.4月
事業概要	坂本龍馬の逸話を生かした「シャモ鍋」等の新たなメニューを創出し、イベントでの販売や加工品販売により、県内外に向けてご当地グルメとして情報発信を行う。 また、ごめんケンカシャモの飼育・安定供給体制を整備し、トレーサビリティの確立等による高付加価値化を図ることで、ブランド鶏肉としての外商戦略を展開していく。 これらの生産から販売までの過程を通して、ごめんケンカシャモを知ってもらい、南国市を訪れてもらう『地産「来」消』の仕組みの確立を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 売上高	5,178万円					6,000万円
(2) 飼育羽数	2,341羽					3,000羽

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆ごめんケンカシャモの安定供給体制の確立

・企業組合としての活動開始（H24～）
・直営鶏舎の整備、飼育開始（H24～）
・貯卵・孵卵設備を高知農業高校に整備(H26.1月)
　→H25産振補助金の活用（事業費418万円）
・飼育マニュアルの作成（H27）
・ものづくり補助金を活用して、食鳥加工センターの整備（H29）
・県版HACCP第2ステージの認証取得（H31.4月）

◆加工品開発及びご当地グルメとしての確立

・ごめんシャモ鍋社中（市内提供店舗）の取り組み（H22～）
・加工品（シャモ鍋セット）の開発（H23）
　→H23産振補助金（ステップアップ事業）の活用（事業費　202.4万円）
・直営のシャモ料理専門店「軍鶏伝」の運営(H27～)
・地元小学校と連携したブランド化の取り組み（H30）
・市内外へのイベント出店：17回（H30）

◆組織の強化

・定例会の開催（毎月）

<主な成果>

◆ごめんケンカシャモ提供店舗数（市内）
　H26：19店舗　→　H30：20店舗
◆貯卵から販売までの課程を一括管理出来る体制の構築

<課題>

・生産体制の強化
・組織の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ごめんケンカシャモの安定供給体制の確立	生産体制の強化				
	●企業組合ごめんシャモ研究会： 飼育データの収集・蓄積による年間生産計画の確立と飼育体制の強化 地元高校等、教育機関と連携した飼育の実施 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供				
◆加工品開発及びご当地グルメとしての確立	加工品開発				
	●企業組合ごめんシャモ研究会： 前年度の取り組みの検証、新たな加工品の開発 生産量・品質の維持管理及び県版 HACCP 第 3 ステージ認証取得による衛生管理の向上、高付加価値化 ●県（地域本部等）：セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し				
	ご当地グルメとしての確立				
	●企業組合ごめんシャモ研究会： イベントを通じた PR 活動、軍鶏伝、マスメディア等を活用した情報発信 「シャモ鍋社中」加盟飲食店によるシャモ料理提供、同志（加盟店）の増加に向けた活動 商談会参加等による都市圏外食産業への販売セールス、ネット販売等の外商チャンネルの活用 ギフトやふるさと納税を活用した販路開拓、販売促進 ●南国市：ふるさと納税返礼品による商品の PR、イベント等の紹介 ●県（地域本部等）：イベントの紹介、関係者への橋渡し				
◆組織の強化	経営力の向上				
	●企業組合ごめんシャモ研究会： 組織の方向性の明確化（専属職員の配置を検討） 部門別（営業、経理、加工等）の人材育成 資金管理による経営強化 ●南国市商工会： 経営強化へのアドバイス				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では、「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと

物部川地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.8 ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業** （南国市）
実施主体	◎川添ヤギ牧場
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	流通の少ない、ヤギミルク及びヤギ肉の安定供給を図るため、生産体制を強化するとともに、飲料・原料としての商品づくりのほか、県内事業者との連携による新たな加工品の開発により高付加価値化を図り、ヤギミルクを中心とした外商戦略を展開していく。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
ヤギミルク、ヤギ肉の売上高	591 万円					4,380 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆ヤギミルク・ヤギ肉の安定供給体制の確立

・高知県ヤギ飼料生産組合を設立（H28）
・人材の育成（H28～）
・新畜舎の整備（H29）
・搾乳・飼料生産機械の導入（H29）
・産業振興アドバイザーの導入によるヤギの飼育体制の改善・強化（H30、R 元）

◆販路開拓及び加工品の開発・販売

・ヤギ肉試食会の開催、ヤギ肉の販売開始（H28）
・ひまわり乳業㈱と連携し、飲料ヤギミルクの販売開始（H28）
・県外商談会への出展
（H30～、アグリフード EXPO など）
・新商品の開発に向けて、県内事業者を巻き込んだ検討会を実施（R 元）
・TV・新聞を活用した効果的な PR による販路を拡大
・積極的な新規雇用による運営体制の強化

＜主な成果＞

◆ヤギミルク（飲用）の販売額の増加
H28：143 万円 → H30：369 万円

◆雇用の創出
H27：２人（正規２人）
→ R 元：９人（正規５人、パート４人）

＜課題＞

・生産体制の強化
・経営の安定化（経営状況の分析、事業計画の見直し、人材育成）
・ヤギミルク・ヤギ肉生産量の拡大に応じた販路の拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ヤギミルク・ヤギ肉の安定供給体制の確立	生産体制の強化 ●川添ヤギ牧場： ヤギ飼育頭数の増加、ヤギミルク・ヤギ肉生産量の拡大 飼育データの収集・蓄積、高知大学等との共同研究による品質向上 搾乳量に応じた事業計画の見直し ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供 組織体制の強化 ●川添ヤギ牧場： 事業拡大にあわせた組織体制づくり（新規雇用、飼育人材の育成等） 経営の安定化に向けた取り組みの実施(経営状況の分析・改善、事業計画の精査・見直し等) ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供				
◆販路開拓及び加工品の開発・販売	県外へ向けた販売促進 ●川添ヤギ牧場： ひまわり乳業㈱と連携したヤギミルクの販売、販路開拓 ヤギ肉試食会の開催、商談会への参加等によるヤギ肉の販路開拓 メディア、HP、フェイスブックを活用した情報発信 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供 新商品の開発 ●川添ヤギ牧場： 生産量増加に伴う新たな商品（加工品）の検討、新たな OEM 商品の実現 ●県（地域本部等）： 新商品開発の支援制度に関する情報提供、セミナー等の紹介、関係者への橋渡し プロモーション活動 ●川添ヤギ牧場： ヤギ産業化の取り組みやひまわり乳業(株)と連携したヤギミルク商品等の情報発信 ●県（地域本部等）： 高知県地産外商公社への橋渡し				

物部川地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.9 物部川地域の民有林における原木の増産** （物部川地域全域）
実施主体	◎香美森林組合、◎物部森林組合、◎林業事業体等
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	物部川地域の民有林において事業地の拡大と生産性の向上を図り、原木の増産に取り組むことにより、森林所有者の所得向上と山林地域の振興に資する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
原木生産量 （民有林のみ）	50,678m³					56,880m³

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地元説明会の開催及び補助事業等の情報発信

・管内市及び事業体に対する事業説明会及び勉強会開催（H21～）
・市広報への間伐PR記事掲載
・森林組合による境界明確化事業実施
・航空レーザー測量成果を活用した森林情報データの活用方法の検討（香美市）

◆生産性の向上

・原木増産推進事業の活用による基盤整備(H28～)
高性能林業機械の導入：5台（H28～30）
作業道整備：42,653 m（H28～30）

◆担い手の確保

・森の工場でのOJT（緑の雇用）の実施（H28～）
・林業大学校卒業生の採用（H29～）

＜主な成果＞

◆原木生産量

H26：35,887 m³ → H30：50,678 m³

◆香美森林組合における労働生産性の向上

皆伐 H29：5.9 m³/人日 → H30：6.2 m³
間伐 H29：3.7 m³/人日 → H30：3.8 m³

◆管内森林組合及び林業事業体への林業大学校卒業生の採用

7名（H29～R元）

＜課題＞

・素材生産量の確保に向けた、物部川地域内における事業地の確保
・素材生産の効率化に向けた、高性能機械導入等による産性向上のさらなる推進
・林業大学校との連携などによる、次世代を担う林業従事者の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆事業地の拡大	森の工場の維持、拡大 ●森林組合、事業体： 森の工場の継続、新規森の工場の拡大 森林経営管理制度を通じた事業地の拡大 ●森林組合、事業体： 森林管理制度による事業地の拡大				
◆生産性の向上	生産性の高い作業システムの活用促進 ●森林組合、事業体： 架線系から車両系へ、より生産性の高い作業システムへの転換を促進 路網整備の促進及び新たな作業システムの検討 ●県（中央東林業事務所等）： 高性能林業機械の導入、作業路網の整備等に対する支援（補助金等）				
◆担い手の確保	担い手の確保 ●森林組合、事業体： 事業管理を担当する職員の確保、プランニング等のスキル向上 即戦力として林業大学校卒業生の積極的な雇用 ●県（中央東林業事務所等）： 森林施業プランナーの研修に対する支援				

【用語】・森の工場：成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化したもの。集約化によって、事業体は収益性が向上、森林所有者への収益の還元、林業就業者の安定的な雇用につなげることができる。
・森林施業プランナー：持続的な森林経営のため、森林所有者から施業を受託し、森林施業の集約化や森林経営計画の作成の中核を担う者。全国統一の認定制度のもとに認定されると「認定森林施業プランナー」となる。

物部川地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.10　シイラ等の水産物加工による外商の拡大** （香南市）
実施主体	◎高知県漁業協同組合手結支所、香南市、(一社)香南市観光協会
APへの位置づけ	H21.４月
事業概要	高知県漁協手結支所がシイラや養殖魚等の水産物の加工を推進し、県内外への販路を拡大することによって、浜値の向上と付加価値の増を通じて、漁業者の所得向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H28~30 平均	R2	R3	R4	R5	R5
水産品の販売額	4,939 万円					5,400 万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆販売事業の拡大

・漁協の入札参加（H21～）

→漁協自身が手結市場のセリに参入したことにより、買受業者間の競争が活気づくとともに、大漁時の価格の底支えにつながり、浜値の平均単価向上につながった。

◆販売形態の拡充

・加工施設の整備

→（国）強い水産業づくり交付金を活用して、漁具倉庫を共同作業場に改修（H21）

→（県）漁業生産基盤維持向上事業を活用して、施設の衛生管理向上対策を実施（H23）

・高知県食品高度衛生管理手法認定を取得（H26）

・ヘッドカッターの導入（H28）

→シイラの加工において作業員不足や高齢化による作業効率の低下が改善されたことで、取扱可能量が増大し生産体制が強化された。

・鮮魚、冷凍、加工品の販売で販路拡大

→鮮魚や冷凍品は、県外の飲食チェーンや県内の商社等の大口取引先へ販路が拡大し、加工品は県内の流通業者や学校給食等へ販路が拡大した。

<主な成果>

◆漁協加工事業の販売額拡大

H21：351.2 万円 → H30：6,328.1 万円

（H30 は例年以上にシイラが豊漁であった。）

◆漁協の浜値の底支えによる平均単価の向上

H21：138 円 → H30：179 円

<課題>

・全国的な相場に左右されにくい産地相場力の強化

・販売額の向上と安定化に向けた取引先との関係強化

・地元における認知度向上

・産地仲買人の減少による市場の不活化

・人材確保（漁協職員）と出荷体制の堅持

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販売事業の拡大	販路の維持･拡大に向けた営業活動				
	●高知県漁協手結支所： 地元や近隣市の学校給食への販売を維持 県内外の取引先との取引の継続 新たな販路開拓のための営業活動 ●県（中央漁業指導所　等）： 各種支援制度に関する情報提供　等				
◆販売形態の拡充	一次加工による商品ラインナップ拡充対策				
	●高知県漁協手結支所： 営業先からの要望に細やかに対応できる体制づくり 自動真空包装機の導入による商品拡充（ロイン等） ブライン凍結機による冷凍品の品質向上、処理能力向上による取扱量の増加 ●県（中央漁業指導所　等）： 各種支援制度に関する情報提供　等				
◆認知度の向上	地元における PR 体制づくり				
	●(一社)香南市観光協会、香南市　等： シイラを用いた新商品を地元において PR する体制づくり、水産関係者と他分野の事業者とのマッチング ●県（中央漁業指導所　等）： 各種支援制度に関する情報提供　等				
			知名度向上に向けた情報発信（プロモーション活動）		
			●香南市観光協会、香南市　等： PR 情報の発信（飲食店紹介パンフレット、動画公開等） 地元イベント等での PR 機会の創出 ●県（中央漁業指導所　等）： 各種支援制度に関する情報提供　等		

【用語】･ロイン：魚の切り身の一つの形態。３枚に下ろした半身を半分に縦に切った状態のもので「四つ割り」とも呼ばれる。
･ブライン凍結機：アルコールや高濃度の塩化カリウム溶液など融点の低い性質を持つ液体（不凍液（ブライン））を用いて、食品等を凍結させる機械のこと。通常の冷凍方法よりも冷却速度が速く、急速に凍結させることができるため、品質を保ちやすい。

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.11　高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進** （南国市、香南市）
実施主体	◎井上ワイナリー㈱、井上石灰工業㈱、南国市、香南市
AP への 位置づけ	H30.9 月
事業概要	ブドウ栽培からワインの醸造・販売までの一貫した体制の構築に向け、ブドウの栽培面積の拡大や醸造施設の建設、人材の育成等に取り組むとともに、県内各地の遊休農地でのブドウ栽培の実現と、高知県の食材とのコラボレーションや PR 活動を行い、県内産ワインとしてのブランドを確立し、県内にワイン文化を醸成し、土佐ワインバレー構想の実現を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
商品売上高	1,057 万円					5,912 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆栽培面積の拡大

・井上石灰工業(株)の新事業としてワイン用ブドウの栽培を開始（H25）

・ワイン造りの専門家をコンサルタントに迎え、県内での栽培技術を習得（H25～）

◆醸造・生産体制の確立

・ワインの製造、販売を目的に井上ワイナリー㈱を設立（H28）

・産業振興アドバイザーによる、ワイン醸造施設の建設に向けたアドバイスの実施（H30）

・ワイン醸造のノウハウ習得のための研修の実施(H30)

→産振補助金（ステップアップ）の活用

（事業費：400.2 万円）

◆ブランドの確立

・個人会員制を採用し、県産ワインファンへの直接販売

会員数：515 名（R 元）

・県内外の有名料理店及びホテル、食材にこだわる飲食店への卸販売の実施

◆他の事業者との連携

・龍河洞での熟成保管の実施（R 元～）

・檮原町との連携協定の締結（R 元）

＜主な成果＞

◆圃場の拡大（12 反：R 元.12 月末現在）

・H25：稲生第 1 圃場　1 反

・H25/26：山北第 1 圃場　1 反

・H28：手結圃場　1 反

・H29：稲生第 2 圃場　2.5 反

・H30：山北第 2 圃場　1 反

・R 元：山北第 2 圃場　2 反、山北第 3 圃場　2 反、山北第 4 圃場　1.5 反

※R3：檮原町　4 反（予定）

◆ブドウ生産量

・H27：870 kg　→　R 元：3,952 kg

◆商品売上

・ワイン販売

H28：302.3 万円　→　H30：1,057 万円

・グロサリー商品：商品開発中

＜課題＞

・さらなる圃場の確保によるブドウの栽培収量の増大

・県内での栽培から出荷までの一貫した生産体制の構築

・高度な醸造技術を習得した人材の育成

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆栽培面積の拡大	圃場の確保、収量の増大				
	●井上石灰工業㈱：遊休地の活用、県内各地の集落活動センターとの連携、自社圃場の拡大 ●香南市：遊休地情報の提供、インターン制度への支援 ●県（地域本部等）：集落活動センターとの橋渡し支援、その他各種支援制度に関する情報提供				
◆醸造・生産体制の確立	醸造施設の建設		自社醸造の開始と醸造施設の運用		
	●井上ワイナリー㈱： 建設スケジュールの管理、醸造免許の取得、醸造準備 ●香南市： 産業振興推進総合補助金活用による支援 ●県（地域本部等）： 産業振興推進総合補助金活用による支援		●井上ワイナリー㈱： 醸造施設の安定的な運用 高度な醸造技術を習得した人材の育成		
	高度な醸造技術を習得した人材の育成				
	●井上ワイナリー㈱： 社員の醸造研修への派遣、ブドウ栽培～出荷まで、すべての工程を担える社員の育成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供				
◆ブランドの確立	高知県産ワインとしての認知度向上と個人顧客の獲得				
	●井上ワイナリー㈱：空港での広告（通年）、PR イベントの実施、新酒発表会の開催 ●南国市、香南市：市内での PR イベント開催補助、ふるさと納税商品への採用 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供				
◆他の事業者との連携	グロサリー商品の開発と販路の拡大				
	●井上ワイナリー㈱：地元食材を取り扱う事業者と連携した、様々なグロサリー商品の開発及び販売 ●香南市：各種支援制度に関する情報提供 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・グロサリー：中食主体の食料品・生活雑貨などを総称する言葉。生鮮食品は含まれない。

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.12 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化** （南国市）
実施主体	◎南国市、◎南国市商工会、◎㈱海洋堂高知、㈱奇想天外、南国市中心市街地振興協議会
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	「ものづくり、ひとづくり、まちづくり」の拠点施設となる、ものづくりサポートセンターの整備を契機として、中心商店街がものづくりを志す人材が集うまちとなるよう、交流人口の拡大や商店街の活性化に資する取り組みを行う。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) エリア内の売上高	6億800万円					7億6,199万円
(2) 新規出店数	0件					12件
(3) 拠点施設の入場者数	0人					33,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆中心市街地の賑わい創出

・軽トラ市の定期的開催（H23～）
・高知農業高校アンテナショップの定期的な開催（H25～）
・中心市街地活性化推進協議会の開催(H27～30)
・「ごめんまち将来像プラン」の策定（H27）
・中心市街地振興協議会の開催（R元～）

◆各種イベントの開催や空き店舗の活用等

・㈱海洋堂と南国市による連携協定の締結（H28）
・㈱海洋堂と連携したジオラマ教室や「みんなのモノづくり展」、「ナンコクフェスティバル」等のイベントの開催（H28～）

◆拠点施設の整備

・施設整備に向けた定例会議の開催（H29～）
・基本計画の策定（H29）
・基本設計、実施設計の策定（H30）
・中心市街地活性化協議会による南国市地域経済活性化計画の策定（H30）
・R元 地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金の活用（総事業費：12億7,426万円）

＜主な成果＞

◆施設整備

R元.8月着工 ⇒ R2.10月竣工（予定）
⇒ R3.3月グランドオープン（予定）

◆中心市街地活性化に向けた住民参加型ワークショップの実施（R元）

＜課題＞

・日常的な賑わいを創出するために、地域住民と一体となった取り組みの実行
・ものづくりサポートセンターへの集客と、周辺地域と連携した地域活性化の推進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆中心市街地の賑わい創出	中心市街地振興計画の策定・実行				
◆各種イベントの開催や空き店舗の活用等	各種イベントの開催				
	中心商店街における空き店舗の活用等				
◆拠点施設の整備・運営等	施設の整備		施設の運営		

●南国市、南国市商工会：
　中心市街地の賑わいを創出する企画の策定
●南国市：
　中心市街地振興協議会における計画の進捗管理
●県（地域本部等）：
　計画の策定支援及び進捗等の情報共有、関係者への橋渡し

●㈱海洋堂高知、㈱奇想天外：
　施設の PR を兼ねた、ものづくりイベントの企画・実施
●南国市、南国市商工会：
　㈱海洋堂高知と連携した、ものづくりイベントの実施
　ポケットパークにおける定期的なイベント開催
●南国市：地域おこし協力隊の採用
●県（地域本部等）：関係者への橋渡し

●南国市、南国市商工会：
　空き店舗及び地域資源を生かしたイベントの実施、
　新規出店者数増へつなげるため、チャレンジショップ事業の検討及び推進
　空き店舗活用の支援策の充実
●県（商工労働部、地域本部等）：
　商店街等振興計画推進事業費補助金による支援
　各種支援制度に関する情報提供、関係者への橋渡し

●南国市：
　施設の設置・管理に係る手続き
　施設運営の準備
●県（地域本部等）
　各種支援制度に関する情報提供、
　関係者への橋渡し

●㈱海洋堂高知：フィギュアの生産開始
●南国市：
　オープニングイベントや定期的なイベントの開催
　施設への入込客数増に向けた取り組み
　来場者に中心市街地を周遊してもらう仕組みづくり
　南国市地域経済活性化計画の進捗管理
●県（地域本部等）：
　施設運営状況等の情報共有、セミナー等の紹介、
　関係者への橋渡し

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.13　ヤ・シィパークを核とする地域の活性化の推進** （香南市）
実施主体	◎㈱ヤ・シィ、香南市
APへの位置づけ	H27.9月
事業概要	地域の自然や食材を生かした賑わいの拠点づくりを進めるため、ヤ・シィパークを核にした仕組みづくりや体制づくりに官民一体となって取り組み、地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 加工所兼店舗の売上高	2,687万円 (H30)					5,587万円
(2)「道の駅やす」入込数	28.6万人 (R元)					29.8万人

これまでの主な動き

【加工所兼店舗】

＜これまでの取り組みの内容＞

◆加工所兼店舗の整備

・新設の加工所兼店舗「マナマナ」の整備（H27）
⇒H27産振補助金の活用（事業費6,026.2万円）

・㈱ヤ・シィが高知県観光活性化ファンド投資先の㈱ものべみらいと経営指導・助言に関する業務委託契約を締結(H29)
⇒人材派遣を受けて再建に着手（H30より黒字転換）

・県版HACCP第2ステージの認証取得（R元見込み）

◆販路開拓

・高知県産品商談会への出展（H29～R元）

・「食の大商談会」（東京）への出展（H29、R元）

◆外販体制の強化

・食品産業総合支援事業費補助金を活用したPR強化

・IT導入補助金を活用したHPの作成（H30）

＜主な成果＞

◆加工所兼店舗の売上高の増加

H27：0円 → H30：2,686.8万円

＜課題＞

・加工所兼店舗の売上アップ

・外商活動強化、経営改善

・店舗の運営体制強化

【ヤ・シィパーク全体】

＜これまでの取り組みの内容＞

◆活性化に向けた協議

・ヤ・シィパーク将来構想検討会(H29.11月～H30.3月)
⇒産業振興推進アドバイザーを活用し、『ヤ・シィパーク将来構想』を策定（H30.3月）

・ヤ・シィパーク活性化推進協議会（H30～）

・㈱ものべみらいによる、ヤ・シィパーク指定管理者㈱ヤ・シィへの投融資と人材の派遣等による支援（H30）

◆ヤ・シィパークの再整備に向けた取り組み

・H30観光拠点等整備事業費補助金の活用
①【市】ヤ・シィパークグランドデザインの策定（H31.3月）
②【市】マリンスポーツの備品整備
③【㈱ヤ・シィ】グランピングの備品整備、イベント開催

＜主な成果＞

・「道の駅やす」入込数
H27：29.7万人 → H30：29.7万人

・キャンピングの受入：4組（R元.4～5月）

・マリンスポーツ体験の受入：96人（R元.7～12月）

＜課題＞

・地元の合意形成の上でのパーク内整備方針の決定

・サイクリングやマリンアクティビティなどとの連携による観光拠点化の推進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆売上アップに向けた取り組みの強化	加工所兼店舗の売上増への取り組み				
◆ヤ・シィパークを核とした地域の活性化の取り組み	ヤ・シィパークの整備に向けた協議及び合意形成、整備の実施				

加工所兼店舗の売上増への取り組み

●㈱ヤ・シィ：

①【内部の体制強化】

店舗の運営体制の強化、新商品の開発、アイスバーの生産体制の強化、ミーティングの実施等

②【店舗の周知】

イベントへの出店・出品、自主イベントの開催、情報発信

③【外販の強化】

商談会への出展、外商活動の強化

●香南市：

販売機会の増加のための「れんけいこうち」事業等の情報提供、店舗の運営の状況把握

●県（地域本部）：

新商品開発や店舗の経営改善のための産振アドバイザー制度の活用の提案

商談会やコンテスト等の情報提供・研修会の案内

販路開拓等の事業者の課題解決のための関係部署からの情報収集と伝達

ヤ・シィパークの整備に向けた協議及び合意形成、整備の実施

●㈱ヤ・シィ：

活性化協議会を通じた整備方針の検討及び意見反映

適切な維持管理の実施

観光拠点化に向けた運営体制の確立

●香南市：

商業施設部分の振興やアクティビティについて、活性化協議会を通じた整備方針の検討

●県（地域本部、地域観光課、港湾・海岸課）：

活性化協議会を通じた整備方針の策定及び整備の検討

ヤ・シィパークの観光拠点化に向けた関係者間の合意形成

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.14　香南市における特産品づくりと販売の促進** （香南市）
実施主体	◎(一社)香南市観光協会、香南市内の事業者、香南市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	香南市の地場産品を事業者が開発し、香南市のカタログ販売やネット販売、ふるさと納税の返礼品などの販路を活用し、香南市全体で販売活動を行い売り出すことで、香南市の知名度の向上や地域の農業者、商業者等の所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
特産品の売上高	1億1,975万円					1億2,500万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地場産品の開発、販売促進

・みかんプリンの商品化(H28、西川地区集活センター)
（高知県複合経営拠点支援事業費補助金を活用）
・山北みかんバターの商品化(H29、JA果樹女性部)
（農山漁村振興交付金、香南市産業振興計画推進事業補助金を活用）
・新商品(もなかジェラート)の開発
（H30、ドルチェかがみ）
（香南市産業振興計画推進事業費補助金を活用）
・新事業者の開拓や複数事業者の商品を集めたコラボセット化、季節商品の開発によるカタログ、ネット販売及びふるさと納税返礼品の取扱品の増加

◆地場産品のPR

・(一社)香南市観光協会　地場産品販売促進部によるPR、販売促進
⇒香南市ギフトカタログによる販売(H22～)
ネット(香南まるごと旨市)による販売（H23～）
・ふるさと納税の広報の強化
⇒「ふるさとチョイス」への掲載（H26～）
楽天市場でのネット掲載（H29～）
香南市ふるさと納税特設サイト「香南日和」の開設（R元）

＜主な成果＞

◆特産品の売上高

・カタログ、ネットによる販売額（香南市観光協会）
H26：192万円 → H30：416万円
・ふるさと納税返礼品買取額（香南市）
H26：646万円 → H30：1億1,559万円

＜課題＞

・カタログ、ネット、ふるさと納税返礼品用商品のさらなる増加
⇒地場産品を活用した商品開発の促進
・広報活動の強化（販売機会の増加）
・商品販売体制の強化
⇒事業者が注文を受ける体制づくり
事業者のHPから香南市ふるさと納税へのリンク等

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地場産品の開発、販売促進	新商品開発				
◆地場産品のPR	商品販売体制の強化				

●香南市内の事業者：
　特に香南市産の原材料を使った新商品の開発
　香南市内での加工・生産・販売
●(一社)香南市観光協会：
　会員の増加
●香南市：
　コラボ商品や季節商品の企画によるふるさと応援寄付金返礼品の増加
　商品企画・開発を支援するための市産振補助金の市内事業者への提案
●県（地域本部等）：
　新商品の試作品づくりに対する産業振興推進アドバイザーの活用提案

●香南市内の事業者：
　食品表示の適正表示
　問い合わせ対応の強化
　ネット販売・システム化の推進
●(一社)香南市観光協会：
　県内外のイベントでの特産品販売・カタログ等の配布
　香南市内外でのフェア・大会等のギフト・景品としての詰合せギフトの活用促進
●香南市：
　各種ふるさと納税サイトやPR冊子等を用いた情報発信
　商品の販路拡大を支援するための市産振補助金の活用提案
●県（地域本部等）：
　外商を促進するための商談会の情報提供、表示や衛生管理に関する研修の案内
　販路開拓等に関する相談の受付・支援機関への情報提供

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	No.15　野市町中心商店街の振興 （香南市）
実施主体	◎香南市、◎香南市商工会
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	香南市野市町の中心商店街において、補助金を活用した利用可能な空き店舗の改修等により、移住者による新規創業も含めた新たな店舗の開業を支援するとともに、周辺の観光施設等と連携し、中心商店街を核とした地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
空き店舗等を活用した新規開業数	0件					8件 （累計）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆空き店舗対策

・香南市空き店舗等対策事業費補助金の創設（H28）
⇒空き店舗改修等に対する補助
活用実績：1件（H28～R元累計）
・商工会等HPへの空き店舗物件情報の掲載（H30）
・香南市空き店舗等対策事業費補助金要綱の改正（R元）
⇒補助対象を商店街の活性化から商業活性化へと拡充
・チャレンジショップ実現可能性の検討（R元）

◆運営体制の確立

・香南市産業振興計画における取り組みの位置付け（R元）

＜主な成果＞

－

＜課題＞

・空き店舗補助金の活用による創業の促進
・空き店舗情報の把握と関係者間での共有
・空き店舗情報の発信（市内外へのPR）
・新規創業希望者へのサポート体制の確立

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆空き店舗対策	空き店舗実態調査等の実施		空き店舗解消に向けた取り組みの推進		
	●香南市： 空き店舗実態調査の実施 空き店舗バンクの創設によるリスト化 ●香南市商工会： 県・市との連携及び情報共有 ●県（商工労働部、地域本部等）： 支援制度についての情報提供等		●香南市： 情報発信による周知 （空き店舗情報、事業承継支援等） 補助金による改修の促進 ●香南市商工会： 県・市との連携及び情報共有 空き店舗を活用した創業、事業承継に対する支援 ●県（商工労働部、地域本部等）： 支援制度についての情報提供、伴走支援等		
◆運営体制の確立	商店街等振興計画の策定		商店街振興計画の推進		
	●香南市： 中心商店街の中長期的な戦略の策定 ●香南市商工会： 計画策定への参画、意見反映等 ●県（商工労働部、地域本部等）： 計画策定に対する支援		●香南市： 事業承継、人材ニーズの掘り起こし及び情報発信 商店街振興計画を踏まえた補助事業の拡充の検討 空き店舗を活用した事務系企業誘致の促進 ●香南市商工会： 創業、事業承継希望者への伴走支援の実施 空き店舗情報等の積極的な情報発信 ●県（商工労働部、地域本部等）： 商店街等振興計画推進事業費補助金による支援 関係機関との橋渡し、情報提供、伴走支援等		

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.16　香美市における特産品づくりと販売の促進** （香美市）
実施主体	◎(一社)香美市観光協会、香美市内の事業者、香美市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	地域資源を生かした加工品や地域産品、伝統工芸品などの香美市ブランド商品の開発及び磨き上げにより、香美市観光協会において行っているインターネット販売や香美市ふるさと納税返礼品としての取り扱いを増加させることにより、香美市のPRと共に事業者の所得向上、地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 特産品の売上高	6,380万円 (※)					7,600万円
(2) 取扱商品数	194品目					200品目

※取り扱い開始からH30年度までの平均値

これまでの主な動き

〈これまでの取り組みの内容〉

◆特産品の開発

・地域雇用創造推進事業を活用し食品加工講座や鹿の活用講座を実施（H21～23、香美市地域雇用創造協議会）

・産振補助金(ステップアップ)、農業創造セミナー等を活用した新商品開発(H24～R元、食品加工グループ)

◆販売促進

・地域雇用創造推進事業を活用し特産品販売HP「香美市のばざーる」開設及び特産品カタログ「香美の恵」作成(H21～H23、香美市地域雇用創造協議会)
→H24より香美市観光協会において特産品販売関連事業を継承

・ふるさと納税謝礼品事業を開始(H26)

・特産品カタログ「香美の恵」を改訂(H27、香美市観光協会)

・各種商談会、地域イベントへの参加(H21～R元)

◆生産設備の導入

・産振補助金(ステップアップ)を活用し、業務用冷凍庫及び冷蔵庫導入(H24、奥ものべじじばばあんぜん会)

・集落の活力づくり支援事業を活用し、業務用脱気シーラー導入（H29：韮生の里）

〈主な成果〉

◆特産品の売上額

・ふるさと納税返礼品買取額：6,320万円(H26～30平均)

・「香美市のばざーる」販売額：60.1万円(H24～30平均)

◆取扱特産品数

・香美市ふるさと納税　H26：6件 → H30：178件

・香美市のばざーる　H24：22件 → H30：16件

〈課題〉

・インターネットショッピングの利用者拡大、PR

・小規模事業者の経営改善(生産能力向上、後継者育成、事業継承、各種制度への対応、営業力強化)

・魅力ある商品の開発

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆特産品の開発	地域資源を生かした特産品の開発				
	●香美市内の事業者： 地域産材を活用した新たな魅力ある特産品の開発、改良 ●県（地域本部等）： 新商品開発のための６次産業化セミナーの受講や産業振興アドバイザー及び食品ビジネスまるごと応援事業等各種補助事業の活用提案 香美市ものづくり会議（事務局：香美市）に委員として出席し、物部川ブランドとして売り出せる特産品の発掘、商品化を推進				
◆販売促進	販路の拡大				
	●(一社)香美市観光協会： 各種イベントでの積極的な特産品販売、インターネット販売の紹介及び継続的な販売による売上の向上 ●香美市内の事業者： 商談会や見本市への出展による販路拡大、イベント出展による商品 PR 及び売り上げ向上、新商品開発 ●県（地域本部等）： 新商品開発や商品磨き上げについて研修紹介や補助金活用支援、商談会やイベント出店支援 ●香美市： ふるさと納税返礼品としての取り扱いにより商品 PR 及び販売拡大支援				
◆経営安定化・後継者育成	経営改善、製造販売体制の強化				
	●香美市内の事業者： 高知県版 HACCP の認証取得、食品表示の適正表示、事業計画書の作成、規模拡大の検討 ●県（地域本部等）： 各種講習等の紹介及び支援、事例紹介、商工会との連携支援、集落活動センターとの連携支援 衛生管理や食品表示等に関しての各種セミナー受講提案				
	人材育成、事業継承				
	●香美市内の事業者： 人材確保、後継者育成、事業継続方針の検討 ●県（地域本部等）： 移住促進・人材確保支援センターや求人ネットなどの活用など各署と連携し支援				

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.17 香美市の伝統産業（土佐打刃物、フラフ）の振興** （香美市）
実施主体	◎高知県土佐刃物連合協同組合、◎フラフ製造業者、香美市商工会、(一社)香美市観光協会、香美市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	国指定伝統的工芸品である土佐打刃物及び高知県伝統的特産品であるフラフの後継者育成及び販路拡大を図るため、鍛冶屋創生塾による人材育成とともに、観光事業との連携やイベント開催、ネット販売などを強化する。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 創生塾入塾者数	3名					9名 (R2~5累計)
(2) 新規就業者数	0名					4名 (R2~5累計)

これまでの主な動き

〈これまでの取り組みの内容〉

◆人材育成

・伝統的工芸品製造技術研修施設の検討委員会の開催（H30：7回）
・香美市ものづくり会議における土佐打刃物、フラフ振興に関する協議（H30：7回）
・産業振興アドバイザーを導入し鍛冶屋創生塾による人材育成体制等を検討し「鍛冶屋創生塾基本計画」を策定(H30)
・後継者育成施設となる「鍛冶屋創生塾」の整備(H30~R元)
→H30産振補助金（ステップアップ・担い手）の活用
事業費： 434.1万円（ステップアップ）
5,199.4万円（担い手）
・伝統的工芸品産業支援補助金（国）及び伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業補助金を活用し研修開始（R元）
・鍛冶屋創生塾運営委員会の開催（R元：3回）

◆伝統的工芸品等の普及及び販売促進、認知度向上

・ふるさと納税での取り扱い及び香美市観光協会ネットショップでの販売（H24~）
・市役所庁舎をはじめ市内各所へのフラフの掲揚（H29~）
・「フラフのある風景コンテスト」の開催及び受賞写真をポロシャツ化（R元）
・観光客向け工場見学、フラフ染め体験の受入(R元)

〈主な成果〉

◆地場産業（土佐打刃物、フラフ）後継者数

H28：0人 → H30：0人
鍛冶屋創生塾入塾者：3名（R元）

〈課題〉

・鍛冶屋創生塾卒業後の職人育成体制の構築
・継続した入塾者の確保
・伝統的工芸品等の認知度向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆人材育成	鍛冶屋創生塾における人材育成 ●鍛冶屋創生塾： SNS による鍛冶屋創生塾の情報発信等による継続的な入塾者確保、人材育成及び業界への人材供給 ●県（地域本部等）： 鍛冶屋創生塾の運営補助金活用支援、求人ネットの活用等による入塾者募集支援、関係機関との連携支援				
		鍛冶屋創生塾卒業生の就業及び研鑽の場の確保 ●鍛冶屋創生塾、高知県土佐刃物連合協同組合、香美市、県（地域本部等）： 鍛冶屋創生塾での職人としての育成状況を踏まえ、鍛冶屋創生塾運営委員会において、研鑽の場の確保や就業及びさらなる育成体制を検討・構築			
◆伝統的工芸品等の普及及び販売促進、認知度向上	土佐打刃物・フラフの普及促進 ●高知県土佐刃物連合協同組合、フラフ製造業者、(一社)香美市観光協会、香美市商工会： 視察受け入れや教育機関・観光事業者と連携した体験及び見学による伝統産業の普及 ●香美市： 香美市ものづくり会議を主催し、伝統的工芸品等の振興及び普及促進について協議・実行（市内各所でのフラフの掲揚等） ●県（地域本部等）： 香美市ものづくり会議へ参画し、土佐打刃物・フラフの普及等の諸課題について検討				
		土佐打刃物・フラフの新たな販路開拓 ●高知県土佐刃物連合協同組合、フラフ製造業者、(一社)香美市観光協会、香美市商工会： 販路開拓のため新商品の開発やイベント等への出店、インターネットでの販売、PR・広報の強化 ●県（地域本部等）： 県内施設及びアンテナショップ等への販売取り次ぎ、商談会の紹介、関係機関への橋渡し			

【用語】・鍛冶屋創生塾：伝統的工芸品である土佐打刃物職人育成を担う２ヶ年生研修施設（令和元年 11 月開塾：産業振興総合補助金活用）

・フラフ：「旗」を意味するオランダ語・英語が語源と言われ、大漁旗をイメージしてできたもの。男児の健やかな成長を願って、端午の節句に鯉のぼりと並んで立てられる。男児誕生の祝いとして親戚から家紋や名前を入れたフラフを贈るのが慣わしである。

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.18　土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化** （香美市）
実施主体	◎えびす街協同組合、香美市商工会、香美市
APへの位置づけ	H26.9月
事業概要	香美市の中心商店街である土佐山田えびす商店街の情報交流拠点施設「ふらっと中町」の情報発信力を強化し、商店街内の空き店舗の活用等により、移住者による新規創業も含めた新たな店舗の開業を支援するとともに、商店街を含む地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
空き店舗を活用した新規開業数	3件					16件 (R2~5累計)

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆商店街を含む地域の活性化策の推進

・ふらっと中町及び商店街等との連携強化
　えびす商店街活性化検討委員会の開催
　（H28：9回、H29：12回）
　チャレンジショップ運営委員会の開催（H28：9回、H29：12回、H30：11回、R元：8回）
・ふらっと中町の集客に向けた各種イベントの開催
　（H29：1回、H30：8回）
・空き店舗及びチャレンジショップを活用した開業支援
・地域の頑張る人づくり事業費補助金の活用による研修の実施（H28：5回）
・チャレンジショップの機能充実（飲食店区画開設）（H30）
・街づくり支援員による商店街内の空き店舗の実態調査の実施（H27～）

＜主な成果＞

◆商店街を含む地域の活性化策の推進

・ふらっと中町における年間集客者数
　H29：4,767人 → H30：3,985人
・ふらっと中町の運営における雇用の創出（街づくり支援員の配置）（H27：1名）
・チャレンジショップに関する問い合わせの増加

＜課題＞

・商店街の空き店舗の活用の促進
・空き店舗活用のための改修（耐震化、水回り等）費用負担
・ふらっと中町、チャレンジショップの集客数の増

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商店街を含む地域の活性化策の推進	空き店舗調査の実施				

●香美市：
街づくり支援員による空き店舗調査の実施
開業希望やチャレンジショップ活用に関する問い合わせへの対応
●香美市商工会：
空き店舗の情報収集

「ふらっと中町チャレンジショップ」の運営

●えびす街協同組合：
チャレンジショップを活用したチャレンジャーの開業支援
集客力のあるイベント開催による PR
SNS による情報発信
●香美市商工会：
チャレンジショップへの運営補助による支援
運営に関するアドバイス
●香美市、県（商工労働部、地域本部等）：
チャレンジショップ運営委員会への出席
商店街等振興計画推進事業費補助金による支援

空き店舗を活用した新規開業支援

●香美市：
街づくり支援員による空き店舗活用策の提案
耐震化及び水回り等の改修費用に係る負担軽減策の検討
●香美市商工会：
開業時のアドバイスの実施

物部川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.19　香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売** （香美市）
実施主体	◎(同)高知カンパーニュブルワリー、香美市商工会、香美市
APへの位置づけ	H30.9月
事業概要	高知県産の食材を活用したクラフトビールを開発し、生産規模の拡大及び安定的な稼働体制を確立するとともに、商工会や観光協会等と連携し、地元商店街のにぎわい創出を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
クラフトビールの売上高	1,805万円					4,100万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産体制の構築

・ココプラビジネスサポート（専門家派遣）を活用した開業準備（H29）
・産業振興アドバイザー制度を活用した生産工程の見直し（H30：2回）
・新商品開発に係る情報発信、製造機器の設置等H30産業振興推進事業費補助金（ステップアップ）（事業費 44.8万円）
・小規模事業者持続化補助金を活用した生産量拡大及び品質管理に係る設備導入（R元）

◆積極的な地産外商の推進

・アンテナショップ「まるごと高知」での販売、レストラン「土佐のおきゃく」での提供（H30～）
・イベント「にほんのお酒」(大阪府)への出展(H30～)
・香美市ふるさと納税・返礼品に登録（H30～）

◆地元商店街のにぎわい創出

・イベント「えびす昭和横町」「刃物まつり」への出展
・香美市内飲食店等での提供：6店舗（H30～）
・香美市内量販店での販売：4店舗（H30～）

＜主な成果＞

◆生産体制の構築

・効率的、安定的な増産体制の確立に向けた計画の策定
　⇒雇用の創出1名（R元）
・県産米や米麹等を使った新商品の開発・販売
　⇒季節限定品の販売

◆積極的な地産外商の推進

・「ジャパン・グレートビア・アワーズ2019」金賞受賞（「和醸ケルシュ」）（H30）
・第33回高知県地場産大賞・奨励賞受賞（H30）
・インターナショナルビアカップ（IBC）で銀賞受賞（「こめホワイトエール」）（R元）
・「モンベル アウトドアヴィレッジ本山ビジターセンター」「スノーピークかわの駅おち」等での販売開始（R元～）

＜課題＞

・産業振興アドバイザーからの助言をもとに作成した「増産体制計画」に基づく設備投資計画の策定
・製品管理システムの導入及び県版HACCP認証取得
・商品力の向上及びブランドの確立

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産体制の構築	設備投資計画の策定	設備投資、増産体制の確立			
	●(同)高知カンパーニュブルワリー：設備投資計画の策定 ●香美市商工会：計画への助言	●(同)高知カンパーニュブルワリー：生産工程の見直し、新たな工場の建設を検討 ●香美市商工会：設備投資計画等に係る助言 ●県（地域本部等）：活用可能な支援策に係る情報提供			
		雇用の創出			
		●(同)高知カンパーニュブルワリー：専門機関（高知県移住促進・人材確保センター、ハローワーク等）と連携した労働力の確保 ●県（高知県移住促進・人材確保センター、地域本部等）：活用可能な支援策の情報提供			
◆積極的な地産外商の推進	戦略的な PR、フェアやイベントへの積極的な出店、ブランドの確立				
	●(同)高知カンパーニュブルワリー：商品コンセプトに合致したイベント等への積極的な出店 販路開拓に向けた営業及び戦略的な情報発信 ●香美市商工会：販路開拓に向けた仕組みづくり等の支援 ●香美市：ふるさと納税・謝礼品への認定等、地産外商の取り組みを支援				
	新たな商品開発				
	●(同)高知カンパーニュブルワリー：季節感のある食材を活用した商品の開発、話題創出 ●県（地域本部）：アンテナショップ「まるごと高知」を活用したテストマーケティング等の支援				
	県版 HACCP の認証取得				
	●(同)高知カンパーニュブルワリー：第２ステージ、第３ステージの認証取得				
◆地元商店街のにぎわい創出	地元イベントへの出店、商店街との連携				
	●(同)高知カンパーニュブルワリー：地元イベント（「香美バル」「刃物まつり」等）への出店 ●香美市商工会：イベント等の情報提供				
			地元食材を活用したご当地グルメの検討		
			●(同)高知カンパーニュブルワリー：地元食材生産者、飲食店とのコラボを検討		

物部川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.20 物部川地域における広域観光の推進** （物部川地域全域）
実施主体	◎(一社)物部川 DMO 協議会、南国市、香南市、香美市、(一社)南国市観光協会、(一社)香南市観光協会、(一社)香美市観光協会、㈱ものべみらい、観光事業者
APへの位置づけ	H24.4 月
事業概要	物部川地域の自然、観光施設、体験メニュー等の多様な観光資源を広域的に組み合わせ、魅力的な観光商品とするとともに、民間事業者の視点も踏まえて地域の観光資源を一層磨き上げ、情報発信を行うことにより、観光客の広域的な誘致を推進し、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
主要観光施設入込数（9 施設）	70.7 万人					89.8 万人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化

・第 1 回「ものべがわフェスタ」の開催（H27）
（主催：物部川地域 3 市の関係機関による実行委員会）
・「高知県における観光による地域活性化に関する連携協定」締結(県、㈱四国銀行、㈱地域経済活性化支援機構)
⇒「高知県観光活性化ファンド」設立（H27）
・物部川地域を DMO 構築のパイロット地域に選定
・「物部川地域観光基本計画」の策定（H28.3 月）
(県、㈱四国銀行、REVIC、南国市、香南市、香美市)
・「物部川 DMO 協議会」が発足（H28）
・協定に基づきファンド資金と REVIC 人材により DMO 構築の司令塔役として㈱ものべみらい設立（H28）
・物部川 DMO 協議会が事務局職員を採用・配置し、各事業の運営開始（H29）
・物部川 DMO 協議会の一般社団法人化（H31.3 月）
⇒第 3 種旅行業申請中

◆観光商品の充実・観光客の広域誘致

・エリア内観光素材の調査、体験プログラム素材の掘り起こし
・協議会公式 HP 及び SNS の構築（H28）
・ミキハウスウェルカムファミリー観光地エリアの認定（H29）
・ビッグデータ活用による観光動態調査の実施（H29~30）
・お客様ニーズに沿った商品企画造成・販売実施(H30～)
・ファミリー層向け広域観光パンフレット「とりせつ」の作成
(H29)及び多言語化（R 元）
・商談会等で旅行会社へセールス(H29:4 回、H30:17 回)

◆地域連携による周遊促進

・連携企画イベントの開催（H28:「おさかなクリスマス in 高知ものべがわ」、H29～（年 1 回）「ものべがわフェスタ」）

◆物部川地域の観光に携わる人材の育成

・エリア内事業者向け研修・モニターツアーの実施（H30～）
・高知大地域協働学部との協働により旅行商品の造成及び販売の実施（R2.1 月）

<主な成果>

◆DMO 協議会の一般社団法人化等によるガバナンスの強化
⇒広域観光組織の位置づけ(地域のセールス役)の明確化
3 市の官民による「観光地域づくり」の連携体制の構築
◆物部川フェスタ来場者数
H27：3,000 人 → R 元：6,000 人

<課題>

・物部川地域 3 市の行政機関、関係機関が役割分担し協働することによる持続的広域観光推進のための地域体制強化
・周遊促進のための旅行商品の造成・販売（旅行業の活用）
・物部川エリアのブランド化

※主要 9 観光施設
・西島園芸団地、県立歴史民俗資料館（南国市）、県立のいち動物公園、創造広場「アクトランド」、絵金蔵（香南市）、やなせたかし記念館、龍河洞、べふ峡温泉、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート（香美市）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化	物部川 DMO 協議会の組織体制の強化				
	●(一社)物部川 DMO 協議会、㈱ものべみらい：日本版 DMO 登録に向けた取り組みの推進、日本版 DMO 登録、マーケティング機能強化			物部川広域観光振興中期計画の更新及び誘客戦略の立案・実施	
				●(一社)物部川 DMO 協議会、㈱ものべみらい：マーケティング調査の分析に基づく広域観光振興中期計画の更新及び誘客戦略の立案・実施	
	地域内での連携体制の整備・運用				
	●(一社)物部川 DMO 協議会、南国市、香南市、香美市、３市観光協会：圏域内で協力して観光地域づくりを行うため、市もしくは観光協会を窓口とした連携体制の整備及び運用				
◆観光商品の充実・観光客の広域誘致	各市における観光商品の充実				
	●(一社)物部川 DMO 協議会：物部川地域を対象とした新たな観光資源（体験メニュー等）の発掘・磨き上げ ３市観光協会が行う観光商品づくり等への支援 ●３市観光協会：関係団体や事業者等との連携による新たな観光資源（体験メニュー等）の発掘・磨き上げ 土佐の観光創生塾等を通じた商品づくり				
	圏域における旅行商品の企画造成				
	●(一社)物部川 DMO 協議会：圏域内での周遊ツアー、地域イベントを組み込んだツアー商品等、旅行業を活用した旅行商品の企画造成				
	戦略的なセールス・PR				
	●(一社)物部川 DMO 協議会：ターゲット層及びエリアに即した旅行エージェントセールスの実施、ターゲット層への訴求力のある媒体を活用したエリア情報発信の実施、広域観光パンフレットや HP、SNS 等を活用したエリア情報発信の実施				
◆地域連携による周遊促進	連携企画等の実施				
	●(一社)物部川 DMO 協議会：圏域一体での観光地域づくりの意識醸成と圏域内への周遊促進を図るため、地域内の関係者連携によるイベント（ものべがわフェスタ）等を企画・実施				
◆物部川地域の観光に携わる人材の育成	物部川地域の観光関係者の人材育成				
	●(一社)物部川 DMO 協議会：広域観光推進のための知見の拡大・共有を目的とし、先進地視察や圏域内の観光情報の共有のためのエリア内研修の実施 ●県（地域観光課、地域本部等）：県等が実施する研修の情報提供				

【用語】・日本版 DMO：地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

物部川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.21　南国市の地域資源を活用した観光の推進** （南国市）　　※地域産業クラスタープロジェクト関連（南国市農業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎(一社)南国市観光協会、南国市、南国市観光クラスター連絡協議会、市内各観光に関わる企業・団体・グループ
APへの位置づけ	H21.４月
事業概要	地域が誇る史跡資源(長宗我部等)を活用したイベント・ツアーへの参加をきっかけとして、周辺の観光名所・施設への来訪など市内観光を推進するとともに、（仮称）ものづくりサポートセンターの開業（R3.3 月予定）にあわせ、県外客の誘致に繋げる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
主要観光施設入込数	46.9 万人 （３施設）					55.0 万人 （4 施設）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆観光の推進

・長宗我部元親ラリーの実施（H22～）
・長宗我部フェスの開催（H22～）
・岡豊山さくらまつり・土佐の食１グランプリの開催（H22～）
・移動販売車(キッチンカー)の導入による南国市観光のPR（H29、南国市観光クラスター連携協議会）
・女性をメインターゲットにした周遊マップの作成（H29）
→H29 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金の活用（事業費　454.4 万円）

◆観光協会の体制強化

・観光コーディネート組織の設立・運営（H21~23）
・観光ガイド組織「南国市観光案内人の会」の設立（H23）
・南国市観光協会に専任スタッフを配置（H24～）
・南国市観光協会の一般社団法人化（H25）
・南国市観光クラスター連絡協議会の設立（H28）
・周辺の観光施設・史跡・店舗等の紹介と経路、交通手段、所要時間等をわかりやすく表示したパネル、ポスター及びパンフレットの作成・配布や、市内中心部を案内できるボランティアガイドの養成（H28）
→H28 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金の活用（事業費　110.2 万円）

＜主な成果＞

◆主要観光施設入込数のうち、歴史文化施設（県立歴史民俗資料館）入館者数
H30：2.5 万人
◆南国市観光案内人の会（ガイド）の利用者数
H28：264 人　→　H30：327 人

＜課題＞

・観光資源及び長宗我部元親ラリー、長宗我部フェスなどの既存の取り組み（イベント）の魅力向上
・観光協会の体制強化

※主要３観光施設
・西島園芸団地、県立歴史民俗資料館、道の駅南国風良里
・（仮称）ものづくりサポートセンターを追加予定（R3.3 月オープン後）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光の推進	観光メニューづくり、既存メニューのブラッシュアップ				
	●(一社)南国市観光協会、南国市、市内各観光に関わる企業・団体・グループ： 既存の観光メニュー、イベントのブラッシュアップや、新たなメニューづくり、周遊ルートを提案・実施 ●県（地域本部等）： 物部川地域全体としての観光を促進するため、必要に応じて関係機関等への橋渡し				
	SNS やメディア等のツールを有効活用した情報発信、プロモーション活動				
	●(一社)南国市観光協会： 観光パンフレットの発刊、SNS 等での情報提供、旅行雑誌等への売り込みの実施 ●事業者： 移動販売車（キッチンカー）を用いた、観光・特産品の PR ●県（地域本部等）： 広報の協力（広報広聴課 Twitter などへの投稿）等				
◆観光協会の体制強化	会員増に向けた取り組み、会員への支援				
	●(一社)南国市観光協会： 会員増に向けた新規会員の掘り起こし SNS・パンフレット等による会員の店舗やイベント等の PR の実施				

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的な SNS としては、Facebook などがある。

物部川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.22 香南市におけるスポーツ・体験観光等の取り組みの推進** （香南市） ※地域産業クラスタープロジェクト関連(日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(一社)香南市観光協会、香南市、地域の体験メニュー等提供団体
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	香南市の海と山と文化や歴史などの地域観光資源を活用したスポーツ・体験観光を推進するとともに、様々な観光スポット等と連携した周遊プランの造成・情報発信を行うことにより、地域外からの交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 主要観光施設入込数(10施設)	106.0万人					117.0万人
(2) 参加人数 (スポーツ・体験観光)	181人					960人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆体験観光等に関する情報の一元把握

・(一社)香南市観光協会による旅行商品化に必要な香南市内の観光情報の一元把握を開始(H21～)

◆旅行商品の造成と販売

・香南市観光協会の一般社団法人化及び旅行業第3種の登録(H22)：旅行商品の企画から販売までの体制の整備
⇒土佐塩の道ウォーキング、トレイルランニングレース大会、サンセットシーカヤックツアーなどの企画販売の実施

◆地域の観光情報の発信

・歌舞伎によるまちおこしの情報発信、体験メニューの開発、ワークショップの開催（H27～）
・地元団体によるウォーキング、トレイルランニング、マリンスポーツやサイクリングイベントの開催に際しての情報発信(随時)
・香南ニラ塩焼そばなど、地域の特産品を活用したメニューや飲食店等の情報発信（随時）

◆スポーツ・体験観光の推進

・レンタサイクル事業の強化、サイクルイベント等の実施（H30～）
⇒自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会 四国ブロック会議の実施（R元）

<主な成果>

◆主要7施設の観光客入込数

H26：51.8万人 → H30：64.7万人
うち歴史文化施設（絵金蔵・アクトランド）：11万人

（対象：7施設
県立のいち動物公園、月見山こどもの森、
ヤ・シィパーク、絵金蔵、弁天座、
創造広場「アクトランド」、香南市サイクリングターミナル）

<課題>

・旅行商品の継続的な企画・販売
・体験メニュー等、地域の観光素材を活用した観光商品の開発
・エージェントに対する効率的かつ効果的なプロモーション
・地元団体の高齢化等による人材不足

※主要10観光施設
県立のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤ・シィパーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、黒潮温泉、創造広場「アクトランド」、土佐カントリークラブ

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆旅行商品の造成と販売	旅行商品の造成と販売の実施				
	●(一社)香南市観光協会：コースプラン作成と販売、旅行代理店への売り込み、旅行商品化に必要な観光情報の一元把握 ●香南市：観光に関係する香南市内の状況等についての情報共有 ●県（地域本部等）：支援策の提供				
◆地域の観光情報の発信	インターネット、SNS 等を活用した PR の展開				
	●(一社)香南市観光協会：ホームページ、SNS、OTA 等を活用した情報発信 香南ニラ塩焼きそば等の地域の特産品やグルメ情報の発信 ●地域の体験メニュー等提供団体：ニラ等の地域の特産品を活用したメニュー開発及び提供 ●香南市：市ポータルサイト等での情報発信への協力、関係機関等への橋渡し、調整 ●県（地域本部等）：県 Twitter 等への投稿				
◆スポーツ・体験観光の推進	サイクリストの誘致、サイクルツーリズムの推進				
	●(一社)香南市観光協会：サイクルイベントの PR、宿泊施設等と連携した旅行商品化 ●香南市：レンタサイクルの実施、各種サイクルイベントの主催及び支援 ●県（地域本部等）：誘致に関する支援策等の提供				
	サイクリングロードの整備、サイクリストのための環境整備				
	●香南市：国と連動した基盤整備、ブルーラインの設置等 サイクルオアシス導入の推進、サイクリングターミナルの活用・再整備の検討 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・OTA：インターネット上だけで取引を行う旅行会社のこと。Online Travel Agent の略。店舗営業を行う旅行会社のオンライン販売はＯＴＡとは呼ばない。国内外の宿泊や航空券などの手配旅行、宿泊と航空券をセットにしたダイナミックパッケージ、施設とお客様が直接契約する宿泊仲介、旅行保険などを取り扱うことが多い。

物部川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	No.23　三宝山エリアにおける観光拠点化の推進 （香南市）
実施主体	◎民間事業者、香南市
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	香南市のシンボルである三宝山を核として、近隣の観光施設等と連携しながら、様々な楽しみ方ができる体験観光エリアを作り出すことにより観光客を呼び込み、交流人口の拡大を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
－（※）	－					－

※検討状況を踏まえて設定

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆施設整備

・シャトー三宝の耐震診断の実施（H28）

・基本計画の再試算により、整備費用・維持運営費が当初試算を大幅に上回ることが判明（3.5億→6.5億）（H30）

⇒三宝山エリアを一体的に開発することで採算性・持続性を確保する計画に転換

・民間事業者による新たな事業構想の策定（H30）

・事業者、香南市及び県による開発に伴う土地やインフラ整備等についての協議の実施（R元～）

◆周辺施設との連携

・運営事業候補者を公募で決定（5事業者）（H29）

・香南市三宝山観光拠点化基本計画検討委員会を開催し、基本計画を策定（H29）

・香南市三宝山エリア広域観光ビジョン検討委員会の開催（H30）

＜主な成果＞

・三宝山エリア活性化に向けた意識の醸成

・事業に参画する主要な事業者の確定（H30）

・現在三宝山山頂エリアの開発に取り組んでいる民間事業者が、全体計画の策定中

＜課題＞

・三宝山一帯の持続可能な観光拠点化

・山頂での一体的な事業展開が可能な事業者との交渉及びその他の事業者との調整

・物部川地域の他の観光関係事業者との連携、協働に向けた仕組みづくり

・民間事業者と県、市間における整備等に関するスケジュールの共有

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施設整備	山頂部分を生かした施設の整備				
	●民間事業者： 山頂エリアの開発計画の策定と計画に沿った工事等の実施 周辺地元への周知 行政（市・県）との協議 ●香南市： 各種支援制度に関する情報提供 ●県（地域本部等）： 関係機関との橋渡し、支援制度についての情報提供				
◆周辺施設との連携	三宝山を核とした、体験型観光エリアの形成				
	●民間事業者： 周辺施設と連携した取り組みの実施 ●香南市： 既存施設間での協力体制の構築についての支援 ●県（地域本部等）： 関係機関との橋渡し、支援制度についての情報提供				

物部川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.24　香美市における滞在型・体験型観光の推進** （香美市）　※地域産業クラスタープロジェクト関連(日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(一社)香美市観光協会、香美市、㈱香北ふるさとみらい、地域内の観光施設及び体験型観光メニュー等の提供団体
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	香美市の地域資源を生かした体験型観光メニューを充実させるとともに、主要な観光施設を核とした周遊プランの造成・情報発信を行うことにより、地域外からの交流人口増を図り、滞在型・体験型観光を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
主要観光施設入込数（4施設）	28.5万人					30.0万人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆体験型観光メニューづくりと推進

・土佐塩の道の基盤整備及びPRツール等制作
（H28～29、地域づくり支援事業費補助金の活用）
・ほっと平山BBQサイト新設等事業
（H29、地域づくり支援事業費補助金の活用）
・べふ峡温泉・宿泊棟の改修工事（H30～R元）

◆観光協会の組織体制の充実と取り組みの推進

・観光協会のHPやfacebook、広報誌を活用した情報発信
・イベント「香美バル」「歌で巡る土佐山田史跡うぉーく」等の開催
・アンパンマンミュージアム周辺へのWi-Fi等の整備
⇒国際観光受入観光整備事業費補助金を活用(H28)
（事業費　118.2万円）

◆香北エリアを中心とした観光活性化

・ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾートの改修
（H29、観光拠点等整備事業費補助金の活用）

<主な成果>

◆体験型観光メニューづくりと推進

・主要3観光施設（アンパンマンミュージアム、龍河洞、べふ峡温泉）の入込客数
H30：245,213人
（H30.7月以降はザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾートを加え、4施設の入込客数を調査）
・「土佐塩の道トレイルランニングレース」参加者
H28：237人　→　R元：291人
・「土佐塩の道30kmうぉーく」参加者
H28：65人　→　H30：104人
・観光資源の磨き上げ及び発掘事業
「歴史・史跡に関する委員会」「宿泊・交通に関する委員会」の立ち上げ（H30）及び委員会の開催

◆香北エリアを中心とした観光活性化

・ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾートは大手旅行会社の宿泊予約サイトで高評価を得る等し、宿泊客が増加（ホテル利用者数）
H27：9,792人　→　H30：14,381人

<課題>

・体験観光メニューの受入体制や窓口機能の強化
・香美市観光協会とDMO協議会が連携した新規イベントやツアーの定期的な開催、戦略的なPRの実施
・べふ峡温泉のバンガローエリア跡地の利活用策の検討

※主要4観光施設
・アンパンマンミュージアム、龍河洞、べふ峡温泉、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆体験型観光メニューづくりと推進	観光資源の磨き上げ及び発掘、体験型観光メニューの造成				
	●(一社)香美市観光協会： 「歴史・史跡に関する委員会」「宿泊・交通に関する委員会」で造成した体験型観光メニューの磨き上げ（「ノルディック・ウォーキング体験会」、「巨木銘木、パワースポットめぐり」等） ●地域内の観光施設及び体験型観光メニュー等の提供団体：観光協会との連携強化				
	受入体制や窓口機能の強化				
	●(一社)香美市観光協会： ガイドの育成、パンフレットの多言語化 地域内の観光施設及び体験型観光メニュー等の提供団体との連携 ●香美市：観光案内所「香美市いんふぉめーしょん」の機能強化 ●県（地域本部、観光振興部）：ガイド育成等支援策の情報提供				
	バンガロー跡地利活用策の検討				
	●(一社)香美市観光協会：誘客に繋がる活用計画の策定				
◆観光協会の組織体制の充実と取り組みの推進	観光イベントの企画・実施、セールス活動、情報発信				
	●(一社)香美市観光協会： 観光イベントの開催 周辺観光施設と連携したセールス活動の実施 HP や広報誌を活用した情報発信 ニラ等の地域の特産品やグルメ情報の発信 ●地域の体験メニュー等提供団体： ニラ等の地域の特産品を活用したメニュー開発及び提供 ●県（地域本部、観光振興部）： 高知県観光キャンペーン等と連動した情報発信				
◆香北エリアを中心とした観光活性化	周辺施設や地域との連携体制の構築				
	●㈱香北ふるさとみらい： 香北周辺の観光施設との連携強化 地域資源を活用した体験プログラムの造成、メニュー化				

物部川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.25　龍河洞エリアにおける地域の活性化の推進** （香美市）
実施主体	◎(公財)龍河洞保存会、◎㈱龍河洞みらい、龍河洞エリア活性化協議会、香美市
APへの位置づけ	H29.9 月
事業概要	H29.11 月に龍河洞エリア活性化協議会が策定した「龍河洞エリア活性化基本計画」に基づき、関係機関が連携し、エリア全体の誘客促進に向けた取り組みを推進していく。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
観光客入込客数	12.6 万人					20.0 万人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆「龍河洞エリア活性化協議会」の設立

・龍河洞エリア活性化協議会の開催
（H29：11 回、H30：7 回、R 元：4 回）

・龍河洞エリア活性化協議会部会・分科会・チーム会・有識者による勉強会等の開催（H29：6 回、H30：9 回）

◆基本計画の策定・推進及び施設等の改修

・龍河洞エリア活性化基本計画の策定（H29）

・観光拠点等整備事業費補助金の活用による施設整備（H30）
龍河洞エリア活性化推進事業
（事業費 8,951.5 万円）
⇒観光洞内の安全性・利便性の向上対策の実施
（洞内 Wi-Fi 整備、出口休憩所の改修等）
龍河洞洞内コンテンツ整備事業
（事業費 6,390 万円）
⇒洞内演出照明、音響、プロジェクションマッピングの整備
龍河洞エリア動線・景観等整備計画の策定
（事業費 447.6 万円）

・「新・龍河洞」グランドオープン（R 元.7 月）

◆広報、PR

・旅行会社、ホテルへのセールス活動の実施

・新聞、テレビ、雑誌、地元情報誌を活用した情報発信

◆集客イベントの開催

・シーズンイベントの開催（H30：6 回、R 元：6 回）

・既存イベントの磨き上げ（龍河洞まつり、キャンドルナイト等）

＜主な成果＞

◆観光客入込数

・冒険コース体験者数
H30：2,655 人 → R 元：3,130 人

・集客イベントの開催を通じた入込数の確保
夜間営業の入洞者数
H30：1,386 人 → R 元：5,050 人

＜課題＞

・龍河洞エリア活性化基本計画、龍河洞エリア動線・景観等整備計画に基づく施設整備の実施

・さらなる入洞者数の増に向けた集客イベント、セールス、広報・PR の実施・強化

・文化財（史跡・天然記念物）としての龍河洞の保全・活用

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆基本計画の策定・推進及び施設等の改修

龍河洞エリア活性化基本計画、龍河洞エリア動線・景観等整備計画の精査及び具体化

- ●龍河洞エリア活性化協議会：各施設の機能や整備の優先順位、費用対効果について協議
- ●(公財)龍河洞保存会、㈱龍河洞みらい：実施主体、運営体制について精査及び実現可能性の検討
- ●香美市、県（観光振興部、地域本部等）：予算化に向けた課題整理、計画の進捗管理

駐車場動線整理 通路安全対策

- ●(公財)龍河洞保存会：
  改修の実施
- ●香美市、県（地域本部等）：
  補助金申請等への支援及び進捗管理

エリア内の他の施設の改修

- ●(公財)龍河洞保存会：
  予算化をもとにした改修の実施（博物館、珍鳥センター等）
- ●龍河洞エリア活性化協議会：
  各施設の機能や改修の必要性、優先順位について協議
- ●香美市、県（地域本部等）：
  補助金の予算化及び各種活用可能な支援制度に係る情報提供

老朽化した施設の除却 除却後の活用計画の策定

- ●(公財)龍河洞保存会、㈱龍河洞みらい：
  除却後の活用計画及び事業主体の検討
  香美市予算化後の除却の実施
- ●香美市：除却費等を予算化
- ●県（地域本部等）：除却に向けた支援

除却後のスペースの有効活用

- ●(公財)龍河洞保存会、㈱龍河洞みらい：
  予算化をもとにした施設整備及び運営
- ●香美市、県(地域本部等)：
  補助金の予算化の検討
  各種活用可能な支援制度に係る情報提供

更衣室の改修

- ●(公財)龍河洞保存会：
  改修の実施
- ●香美市、県（地域本部等）：
  補助金申請等への支援及び進捗管理

西本洞コースの開設・運営

- ●(公財)龍河洞保存会：
  西本洞コースの運営（ガイドの人材育成等）
- ●㈱龍河洞みらい：
  西本洞コースを素材とした広報・セールスの実施

◆広報、PR

インバウンドを見据えたセールス、ターゲティングとポジショニング分析を踏まえた PR の実施

- ●(公財)龍河洞保存会、㈱龍河洞みらい：台湾を中心とする東アジアへのセールスの強化
- ●㈱龍河洞みらい：
  新聞やテレビ、雑誌、地元情報誌等への情報発信、県内や中四国、近畿圏を中心とした PR の実施

◆集客イベントの開催

シーズンイベント（夏休み、ハロウィン、クリスマス等）、夜間営業の実施

- ●㈱龍河洞みらい：イベントの企画・運営、集客に向けた広報・セールスの強化

３　高知市地域

（１）　地域の産業を取り巻く状況

高知市地域は「平成の大合併」により、都市部を中心とした県域の中核機能に加え、田園地域と中山間地域を併せ持つ都市となりました。

総人口は、平成27年の国勢調査では337,190人で、県全体の４割余りを占めています。65歳以上の高齢者の比率は、県平均を下回っているものの、他地域と同様に高齢化が進行しています。

総生産額は県全体の５割近くを占めていますが、部門別の構成比は、第３次産業が約９割という突出した形になっています。

農業分野については、平野部では、水稲や野菜、花き等の施設園芸を主体とする営農形態となっています。北部の中山間地域では、地理的な特性を生かして、ユズや四方竹の生産・加工、有機による野菜づくりなどが行われ、大消費地に近い地の利を生かして、直販所や街路市等を通じた地産地消の取り組みが進められています。

畜産業分野については、南部の里山地域と北部の中山間地域において、養鶏と酪農経営が行われ、生産される畜産物の大半は県内で加工・販売・消費されています。また、一部の経営体では牧場直営によるスイーツの製造販売など六次産業化に向けた取り組みも行われています。

林業分野については、総面積の約60%を占める森林の約半分が杉やヒノキといった人工林であり、林道、作業道等の基盤整備や森林組合を中心とした間伐などが進められていますが、木材価格の低迷をはじめ、担い手の高齢化などによる後継者不足等の課題があります。

また、近年整備された大型製材工場や木質バイオマス発電施設等への安定供給を行いながら、さらなる木材の増産を図るため、林業事業体の生産体制の強化や、高性能林業機械の導入、路網整備等による生産性の向上が求められています。

特用林産であるイタドリについても県内各地へ生産地域の拡大や新商品の開発に向けた取り組みも行われています。

水産業分野においては、魚価の低迷や漁場環境の悪化、燃油・資材の高騰、担い手の高齢化などにより、漁業者の経営環境が厳しさを増しています。

商業分野については、特に中心商店街や近隣商店街では、郊外型大型商業施設の増加や商店街の核店舗の減少、消費者の購買方法の多様化などにより、空き店舗の増加や歩行者通行量の減少など厳しい状況が続いていましたが、近年のひろめ市場の活況に加え、新たな複合施設や高知城歴史博物館、新図書館等複合施設「オーテピア」、大型宿泊施設等がオープンするなど状況が好転しております。製造業は、機械、食料品、鉄鋼や製紙業等を中心に操業が行われ、高い技術力によって全国展開している企業もあり、新商品の開発や販路を活力のある県外・国外に求める地産外商に取り組んでいます。

観光面では、「高知城」や「はりまや橋」、「桂浜」などの名所、「よさこい祭り」をはじめとする様々なイベントのほか、「坂本龍馬」「長宗我部元親」などの「歴史」や「食」な

ど、本県を代表するような観光資源を多く有しています。また、効果的な情報発信や周辺地域との広域での連携に加え、龍馬ゆかりの地を巡るまち歩きや市場見学、写経などの体験型・着地型観光の取り組みも進んでいます。大型外国客船の寄港も年々増加しており、新たに外国語対応可能な観光案内所が設置されるなど受け入れ態勢の充実にも取り組んでいます。

（２）　地域アクションプランの概要

高知市地域では、県都・中核市としての都市機能や役割を十分に果たしつつ、主要農産物の振興に加え、それらを生かした６次産業化の促進や中心市街地の活性化、歴史・文化・自然・食を体感できる観光振興などの取り組みを進めていきます。

分野別にみると、農業分野では、県内一の生産を誇るキュウリや日本一の産地であるグロリオサをはじめ、新ショウガなどを独立した項目として位置づけ、それぞれの各事業主体が、より強力に進めていきます。中山間地域では、基幹品目であるユズ・四方竹の振興に加え、（一財）夢産地とさやま開発公社を中心に展開する「まるごと有機プロジェクト」の推進などにより、山の恵みを所得につなげる地産外商の取り組みを一層促進します。また、引き続き消費者を意識した直販所の活性化を図っていきます。

畜産分野では、生乳加工品の製造・販売による新たな酪農経営モデルの確立に向けて、生乳加工品のブランド化の推進や開かれた牧場として酪農体験の支援など引き続き関係者が連携して取り組みます。

林業分野では、原木素材生産量の増大を目指すとともに、イタドリの高知市地域内外における生産拡大や生産者と食品メーカー等との連携による新商品の開発･販売などにより、高知県産イタドリのブランド化を進めます。

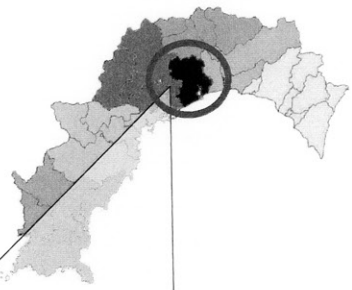
商工業分野では、春野地区の農産物加工品の開発・販売拡大の取り組みや民間活力を生かした６次産業化の支援体制づくり、また、防災食の製造などの食品加工の取り組みを一層推進していきます。さらに、新たな分野への製品展開を進めている竹製品の製造を土佐山地区の地域産業として発展させるとともに、県内中山間地域の産業創出につなげるよう関係機関等と連携して取り組みます。

また、高知市中心市街地活性化基本計画に位置づけられたハード・ソフト両面の取り組みを高知市をはじめとする官民の各事業主体が具体的に推進することにより、県都中心部の活性化を図っていきます。

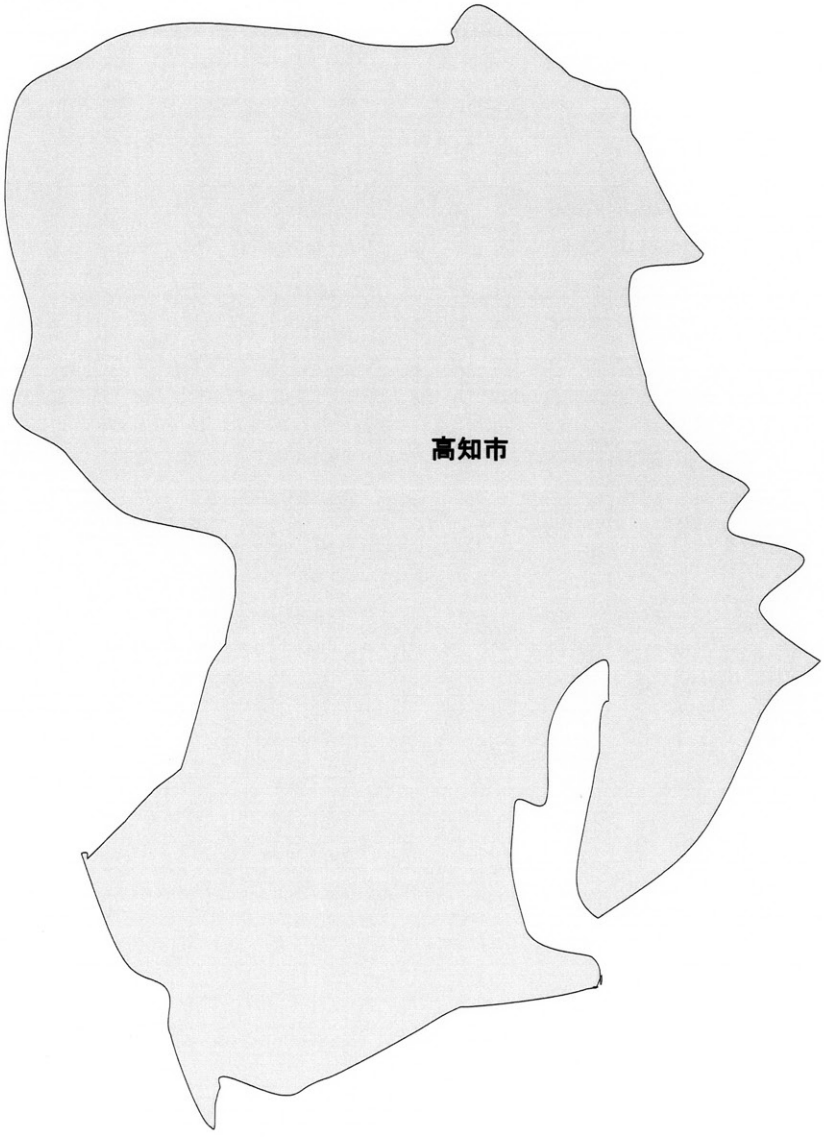
観光分野では、高知市を代表する観光地・桂浜とその周辺地域が一体となった新たな魅力の創出や県内市町村との連携による新たな観光資源や周遊ルートの開発をはじめとする広域観光の推進などを進めて行きます。また、「よさこい祭り」や、坂本龍馬をはじめとする「土佐の偉人」、観光客に評価の高い「食」などをテーマとしたまち歩きや効果的なイベントの展開、情報発信の仕組みづくり、県民性を生かして外国人観光客の受入態勢を充実させる取り組みなどを民間団体等と連携して進め、土佐観光の拠点としての役割を果たしていきます。

（３）　具体的な取り組み

No.	項目
1	キュウリの生産販売対策の強化による産地振興
2	グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興
3	新ショウガの生産振興
4	ユズを核とした中山間農業の活性化
5	四方竹のブランド化による中山間地域の振興
6	「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
7	直販店を核とした鏡地域の活性化
8	加工品充実による直販所の活性化と食の伝承
9	生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
10	高知市の原木増産の推進
11	イタドリの外商推進による中山間地域の振興
12	春野地区の農産物の付加価値向上
13	竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出
14	防災食の開発・製造・販売
15	中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
16	日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化
17	近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
18	本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
19	温泉開発による観光地としての魅力向上
20	桂浜公園を核とした桂浜エリアの活性化による観光振興
21	浦戸湾を活用した観光の振興
22	土佐の偉人を生かした観光の振興
23	食による観光の推進
24	県民性を生かした外国人観光客受入態勢の充実



【高知市地域】



1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24

高知市地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興** （高知市）
実施主体	◎JA 高知県（春野地区営農経済センター）、◎JA 高知県（春野地区胡瓜部会）
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	県内一のキュウリ産地の課題解決に取り組み、産地基盤の強化と農家所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R 元園芸年度	R2	R3	R4	R5	R5 園芸年度
出荷量	10,345t					12,700t

※R 元園芸年度：H30. 9 月～R 元. 8 月

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産の収量・品質向上対策

・有利品種の探索と導入（H21～25）
・品質向上対策（H21～）
・黄化エソ病対策（H21～）
・優良苗の確保（H22～23）
・環境制御技術の導入推進（H28～）
・集出荷場 GAP 点検（H29～）

◆担い手の確保・育成

・新規就農者の確保育成（H25～）
・労働力確保対策（H28～）

<主な成果>

◆生産の収量・品質向上対策

・環境測定農家 H28：23 戸 → R 元：50 戸
・炭酸ガス施用農家 H28：22 戸 → R 元：58 戸

◆担い手の確保・育成

・新規就農者 10 名（H30）
・JA 高知春野無料職業紹介所開設（H30）

<課題>

・高収量・高品質化に向けた取り組みのさらなる拡大
・産地全体の経営管理意識の向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産の収量・品質向上対策	IPM 技術の推進				
	●JA 高知県（春野地区営農経済センター）、JA 高知県（春野地区胡瓜部会）： 現地検討会・勉強会の実施、天敵導入農家の支援 ●県（高知農業改良普及所等）： 天敵導入農家の課題整理、病害 IPM 技術の実証・普及、天敵と病害防除を組み合わせた IPM 技術の普及				
	収量向上・生産の効率化				
	●JA 高知県（春野地区営農経済センター）、JA 高知県（春野地区胡瓜部会）： スマート農業導入の検討、環境制御技術の導入推進、省力化技術の導入、現地検討会の実施 ●県（高知農業改良普及所等）： スマート農業に関する情報収集・導入の支援、環境制御技術の導入推進、省力化技術の実証・普及				
	GAP の推進				
	●JA 高知県（春野地区営農経済センター）、JA 高知県（春野地区胡瓜部会）： 集出荷場 GAP、生産者 GAP 点検の継続 ●県（高知農業改良普及所等）： 集出荷場 GAP 点検の支援、生産者 GAP 点検シート様式の見直し、生産者 GAP 点検シートの分析、改善策の検討と普及				
◆担い手の確保・育成	新規就農者の受入強化				
	●JA 高知県（春野地区営農経済センター）、JA 高知県（春野地区胡瓜部会）： 就農支援チーム会活動、新たな受入体制の検討及び実施、研修生への支援 ●県（高知農業改良普及所、農業担い手育成センター等）、市（農林水産課、春野地域振興課）： 事業活用への支援、就農支援チーム会活動、新たな受入体制の検討及び実施、研修生への支援				
	経営管理意識の向上				
	●JA 高知県（春野地区営農経済センター）、JA 高知県（春野地区胡瓜部会）： 新規就農者への就農支援、基礎データの提供、研修会等の開催、担い手への個別経営支援、既存農家への経営管理意識の啓発 ●県（高知農業改良普及所等）： 新規就農者への経営安定支援、経営分析・診断、研修会等、担い手への個別経営支援、既存農家への経営管理意識の啓発				

【用語】・IPM：「Integrated Pest Management」の略。病害虫の防除に関し、利用可能なすべての防除技術を利用し、経済性を考慮しつつ、適切な手段を総合的に講じる防除手法のこと。
・GAP：「Good Agriculture Practice」の略。生産・農産物の安全を確保するため、決められた農業規範に基づいて行動すること。

高知市地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.2 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興** （高知市）
実施主体	◎JA 高知市、◎JA 高知市三里園芸部花卉部会
AP への 位置づけ	H21.４月
事業概要	需要の高いサザンウィンドの生産拡大を進め、輸出を含めた実需者ニーズを満たす販売対策を強化し、日本一のグロリオサ産地の活性化と農家所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R 元園芸年度	R2	R3	R4	R5	R5 園芸年度
(1) 販売額	6.3 億円					6.5 億円
(2) 秀品率	52.7%					55%

※R 元園芸年度：H30.９月～R 元.８月

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆基本技術の徹底

・新品種サザンウィンドの栽培技術の確立（H21～）
・勉強会(病害虫)開催（H28～30）
・高温対策資材による実証ほ調査（H28~30）

◆流通・販売対策(輸出)

・県外への販売会議（2 回/年）
・県内外の展示商談会への参加
（H30：4 回、R 元：3 回）
・切り花品質の向上へ向けた鮮度保持試験
（輸送、水質調査)(H30：3 回、R 元：1 回)

＜主な成果＞

◆基本技術の徹底

・サザンウィンド生産割合
H27 園芸年度：76% → R 元園芸年度：85%

◆流通・販売対策(輸出)

・輸出本数
H27 園芸年度：5.3 万本
→ H30 園芸年度：12 万本

＜課題＞

・適切な病害虫防除対策
・輸出を想定した品質の保持

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆基本技術の徹底	病害虫対策				
	●JA 高知市、JA 高知市三里園芸部花卉部会： 勉強会、現地検討会、目慣らし会の実施 ●県(高知農業改良普及所等)： 先進地への視察、勉強会、現地検討会の実施、県や国の有望事業等の紹介				
◆流通・販売対策(輸出)	県外・海外展開に向けた取り組み（販路拡大）				
	●JA 高知市、JA 高知市三里園芸部花卉部会： 流通(輸出)に関するセミナーや講習会への参加、展示商談会への出展、輸出注文分欠品率調査、輸出用グロリオサ定植検討会 ●県(高知農業改良普及所等)： 鮮度保持試験の実施(県内外、国内外)、展示商談会への出展、市場調査				

高知地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.3　新ショウガの生産振興** （高知市）
実施主体	◎JA 高知県（春野地区営農経済センター）、◎JA 高知県（春野地区生姜部会）
APへの位置づけ	H21.4 月
事業概要	県内一の新ショウガ産地における品質向上および新しい栽培技術の検討により、産地の安定化と農家所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R 元園芸年度	R2	R3	R4	R5	R5 園芸年度
売上高	8.64 億円					8.70 億円

※R 元園芸年度：H30. 9 月～R 元. 8 月

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆品質向上対策

・ショウガ洗浄水の循環再利用装置を導入(H25.3 月)
　→H24 年度こうち農業確立総合支援事業の活用
　（事業費 396.6 万円）
・腐敗事故対策の実施（H25～）
・出荷場 GAP 点検の実施（H29～）

◆新たな栽培技術の検討

・ファインバブル施用試験（H25～30）
・炭酸ガス施用試験（H26～）

＜主な成果＞

◆洗浄水の循環再利用装置導入により、水不足による出荷調整作業のロスを解消

◆腐敗事故の減少
　H26 園芸年度：20 件 → R 元園芸年度：3 件

＜課題＞

・生産者が減少する中での出荷量・品質の維持
・新たな栽培技術の確立

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆品質向上対策	腐敗事故対策と GAP の連動				
	●JA 高知県春野営農経済センター、JA 高知県春野生姜部会： 腐敗事故への対応（原因究明と再発防止策の実施）、GAP の実践 ●県（高知農業改良普及所等）： 県版 GAP と腐敗事故対策の連動、GAP の実施状況チェック、普及方法の検討、情報提供				
◆新たな栽培技術の検討	炭酸ガス施用の実施	その他技術の検討と普及			
	●JA 高知県春野営農経済センター、JA 高知県春野生姜部会： 実証試験 ●県（高知農業改良普及所等）： 実証試験、技術普及に向けた検討 情報提供	●JA 高知県春野営農経済センター、JA 高知県春野生姜部会： 実態調査、新技術の検討、実証試験 ●県（高知農業改良普及所等）： 実態調査、新技術の検討、実証試験、情報提供			

【用語】・県版 GAP：農林水産省のガイドラインに準拠した高知県版の GAP（Good Aguricultual Practice：良い農業の実践）。

高知地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.4　ユズを核とした中山間農業の活性化** （高知市）
実施主体	◎高知市土佐山柚子生産組合、◎JA高知市、◎土佐山ファクトリー(協)、◎高知市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	中山間地域の基幹品目であるユズの生産拡大と高品質化、スマート農業技術の導入、後継者の育成等により経営の安定を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) ゆず販売額	1.6億円					1.9億円
(2) ユズ精油等販売額	3,877万円					4,900万円

※暦年

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆安定生産

・搾汁施設の整備(H21)
・現地検討会など年6回の集合研修（H21～）
・優良複製母樹の確保と技術指導(H21～30)
・短棘優良系統の試験と導入（H25～）
・未活用果皮の利用を図るための搾汁残渣加工施設(ユズ精油の抽出)を整備(H28)
→H28産振補助金の活用（事業費　1.03億円）
・土佐山柚子加工調整施設の県版HACCP第3ステージ認証取得(R元)
・新しい青果用選果機の導入（R元)
・ドローン航空防除試験（R元～）

◆生産基盤の維持

・ユズ園の状況把握のためのユズ生産者台帳やユズマップの作成作業(H25～27)
・産地計画の作成（H28）
・ユズ作業受託組織「ユズバトン隊」の育成（H29～R元)
・指導農業士の育成（H29～）
・産地提案書の作成と新規農業者の勧誘（H30～）
・果樹経営支援対策事業による新植・改植、園内道の整備（H30～）

◆産地のブランド化

・ゆず祭りの開催（H30～）

<主な成果>

◆雇用の創出
H21：12人（パート12人）
→ R元：17人（正規3人、パート14人）
◆指導農業士3名認定
◆ユズバトン隊5名登録
◆ユズ未活用果皮
H24～26平均：111t→ H30：0t

<課題>

・スマート農業技術の導入による省力化
・青果出荷の拡大や優良系統ユズの導入拡大等による生産の安定
・核となる担い手の育成や産地ビジョンの見直し、実践による生産基盤強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆安定生産	技術力向上、先端技術導入による安定生産				
	●高知市土佐山柚子生産組合、JA 高知市： スマート農業技術の導入検討、青果出荷の拡大、栽培技術講習会の実施、短棘系等優良系統ユズの導入 ●県（高知農業改良普及所等）： スマート農業技術の導入検討、青果出荷者への技術支援、栽培技術講習会での指導、短棘系等優良系統の情報提供				
	搾汁残渣加工施設によるユズ製油等の安定生産				
	●土佐山ファクトリー(協)： 搾汁残渣加工施設の安定的な運用 ●県(地域本部等)： 県工業技術センター等による技術的な支援の調整等				
◆生産基盤の維持	生産面積の拡大と担い手の確保･育成				
	●高知市土佐山柚子生産組合、JA 高知市： 果樹経営支援対策事業の活用、担い手対策の検討と実行 ●県（高知農業改良普及所等）： 果樹経営支援対策事業の情報提供、担い手対策の検討と実行				
	産地ビジョンの見直し･作成		産地ビジョンの実践		
	●高知市土佐山柚子生産組合： 産地ビジョンの作成 ●県（高知農業改良普及所等）： 産地ビジョン作成の指導		●高知市土佐山柚子生産組合： 産地ビジョンの実践 ●県（高知農業改良普及所等）： 産地ビジョン実践の指導		
◆産地のブランド化	協議会の取り組みの強化				
	●高知市土佐山柚子生産組合、JA 高知市、高知市： ゆずまつり等　土佐山の PR 活動 ●県（地域本部等）： PR イベント等の情報発信				

高知地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No５．四方竹のブランド化による中山間地域の振興** （高知市）
実施主体	◎JA 高知市特産部会（七ツ渕筍加工組合、土佐山四方竹生産組合、鏡特産部会） ◎(一財)夢産地とさやま開発公社
APへの位置づけ	H21.4 月
事業概要	全国的に希少性の高い四方竹を高知県のブランド品として育て、中山間地域の産業として振興するため、担い手を確保し、加工施設の衛生管理等により、安全と安心の促進を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
販売額	4,000 万円					4,000 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆担い手の確保

・高知市四方竹振興計画の策定（H25）
・放棄園及び園地マップの個票整理（H25）
・自動選別機の導入及び導入後の改善(H25～30)

◆加工施設の衛生管理

・土佐山四方竹生産組合の加工場新設（H25）
冷水機の導入（H24･5 台）
・七ツ渕筍加工組合の加工場拡張･改善
（H22～30）
製氷機の導入（H22）
冷水機の導入(H24･4 台)

＜主な成果＞

・選別作業の自動化：自動選別機の開発と導入
（7 台）
・消費期限の改善：1 日延長

＜課題＞

・担い手確保対策および経営基盤の整備
・HACCP･GAP への対応

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆担い手の確保	後継者の育成のための経営基盤確保				
◆加工施設の衛生管理	HACCP・GAP 対応準備		HACCP・GAP 実践		

●JA 高知市特産部会：
四方竹マップの修正、放棄される園のリストアップ、中山間担い手確保育成チームへの参画
●県（高知農業改良普及所等）：
四方竹マップの修正、放棄される園のリストアップ、中山間担い手確保育成チーム会の実施、産地提案書の作成支援、人・農地プラン及び中山間地域等直接支払いの集落戦略などの作成支援

●JA 高知市特産部会・（一財）夢産地とさやま開発公社：
HACCP・GAP の知識の習得、実践
●県（高知農業改良普及所等）：
HACCP・GAP の情報提供、取り組み指導、チェック活動

【用語】・人・農地プラン：地域における担い手と農地の課題の解決を図るため、話し合いにより地域の将来のあり方についてプラン化するもの。
・中山間地域等直接支払制度：農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理してため協定を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う場合、国から面積に応じて一定額を交付する仕組みのこと。令和２年度から開始する次期対策においては、集落の将来像を明確化した「集落戦略」を作成することで、交付単価 10 割が交付される。
・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。
・GAP：「Good Agriculture Practice」の略。生産・農産物の安全を確保するため、決められた農業規範に基づいて行動すること。

高知市地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.6「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興** （高知市）
実施主体	◎(一財)夢産地とさやま開発公社、連携農家
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	(一財)夢産地とさやま開発公社を中心として、有機・無農薬野菜などの生産と販売および加工品の開発・販売の取り組みを通じて農家所得の向上と地域の活性化を図り、土佐山百年構想を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
販売額	1.73億円					2.1億円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆有機農産物の栽培技術の確立・普及と生産拡大

・栽培技術の確立・普及(H21～)
・加工品の開発・販売(H21～)
・ショウガの有機JAS認証取得(H21)
・肥料を製造する土づくりセンターの増強整備(H24)

◆農家及び公社の所得向上

・生産農家からの庭先集荷による野菜の集荷販売(H21～)
・有機、無農薬農産物(ユズ・ショウガ・ジャガイモ等)の生産販売(H21～)
・中山間農業複合経営拠点事業戦略の策定(H29)
・アグリ事業戦略サポートセンターによる事業戦略の実行フォロー(R元)

◆加工施設の活用による加工品の開発・製造

・土佐山ジンジャーエールの開発・製造(H23～)
・四方竹加工場稼働開始(H26)
・スイーツ加工施設整備・稼働開始(H28)
・清涼飲料水製造業で県版HACCP第3ステージ認証取得(H30)

<主な成果>

◆雇用の創出

H20:11人(正規3人、パート8人)
→ R元:32人(正規11人、パート21人)
(※R元.11月末時点)

<課題>

・有機農産物の強みを生かしたセールスの強化
・スイーツ事業各店舗の売上げの増加
・スイーツ商品の開発によるラインナップの充実
・人員体制の強化(営業・商品開発等)

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆有機農産物の栽培技術の確立・普及と生産拡大	公社による栽培技術の調査研究、生産農家への栽培技術の普及 ●(一財)夢産地とさやま開発公社： 有機農業の普及、新規作物の試験栽培、生産農家への栽培技術指導 ●県（地域本部等）： 農業部門による栽培技術指導				
	生産農家及び公社による有機農産物の生産拡大 ●(一財)夢産地とさやま開発公社、生産者： 公社圃場及び遊休地、耕作放棄地の活用 ●県（地域本部等）： 産地提案書による新規就農者の確保・育成				
◆農家及び公社の所得向上	有機・無農薬農産物の販売 ●(一財)夢産地とさやま開発公社： 庭先集荷による農家野菜等の販売、農産物の加工販売 ●県（地域本部等）： スマート農業技術等の導入支援				
	新たな事業計画の策定 ●(一財)夢産地とさやま開発公社： 経営安定化に向けた事業(改善)計画の策定 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザー導入による支援 (経営改善等)	経営安定化に向けた事業計画の実行 ●(一財)夢産地とさやま開発公社： 経営安定化に向けた事業計画の実行、商品開発・営業部門の人員体制強化 ●県（地域本部等）： アグリ事業戦略サポートセンターによる実行フォロー、県外商談会等の紹介・情報提供			
◆加工施設の活用による加工品の開発・製造	加工品の安定生産、新規加工品の開発・製造 ●(一財)夢産地とさやま開発公社： 高性能製造設備の有効活用、新規加工品の開発・製造 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザー導入による支援(新商品開発等)				
	加工品の販路の開拓・拡大 ●(一財)夢産地とさやま開発公社： 県内外商談会等への出展、インターネット販売の促進、ＳＮＳによる情報発信 ●県（地域本部等）： 高知県地産外商公社への橋渡し、県外商談会等の紹介・情報提供				

高知市地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	No.7　直販店を核とした鏡地域の活性化 （高知市）
実施主体	◎鏡村直販店組合「鏡むらの店」
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	鏡村直販店組合「鏡むらの店」（万々店、リオ店）は組合員により鏡地域の野菜や果物が出荷されている。同組合と関係機関が連携して栽培推進品目を選定し、積極的な栽培支援による生産力向上や、販売強化の支援を進め、販売額及び組合員の所得向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
販売額	1.45億円					1.7億円

※暦年

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆推進品目の栽培推進

・高知市の近代化施設整備事業により新しいPOSシステムを導入（H29）
・定年帰農者など、栽培経験の少ない新規組合員への個別指導（H29～）
・直販所活性化セミナーに参加し、直販店の課題・対応策を検討（R元）
・品薄時期対策として、旧鏡村以外から冬季のトマト(H28)や春先のキュウリ(H28)、梨・柿・リンゴの果物(R元)を確保
・POS分析により、売れ筋の品目の把握と農家への情報提供の実施（夏期16品目、秋期12品目）（H30）

◆販売・経営対策

・顧客ニーズ把握のためのアンケートや需給改善の分析等の実施（H24～25）
・料理教室や販促イベントの実施（H25～29）
・産業振興アドバイザーを導入しSNS研修会を実施（H26～28）

＜主な成果＞

・新規組合員4名加入（H26～30累計）

＜課題＞

・生産農家の高齢化による出荷量および販売額の減少
・消費者ニーズに対応した販売・経営対策

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆推進品目の栽培推進	推進品目の選定と栽培の支援				
	●直販店　鏡むらの店： 推進品目の周知 ●県（高知農業改良普及所等）： 栽培講習会 新規栽培者の掘り起こし POS 分析・ニーズ調査・加工向け品目の検討				
◆販売・経営対策	販売商品の充実				
	●直販店　鏡むらの店： 旧鏡村地域以外から品薄時期の商品確保の検討・実践 ●県（地域本部等）： 情報提供及び関係者への橋渡し、POS 分析による助言				
	経営体制強化				
	●直販店　鏡むらの店： 直販所活性化セミナー、各種研修等への参加及び実践による経営体制の強化 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、セミナー等の紹介、POS 分析による助言				

高知市地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.8　加工品充実による直販所の活性化と食の伝承** （高知市）
実施主体	◎JA高知市女性部 直販部会（直販所「真心ふぁーむらぶ」）、◎加工組織なるクラブ
APへの 位置づけ	H24.4月
事業概要	JA高知市の直販所「真心ふぁーむらぶ」では、地域の農産物に加え、加工組織「なるクラブ」が地域農産物を加工した惣菜を販売している。 加工品製造や商品開発などによる地産地消の推進する。地域住民の農業への関心を高め、地域農産物の消費拡大と田舎寿司などの伝統食の伝承を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
直販所売上高	9,200万円					1億円

※暦年

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆直販所「真心ふぁーむらぶ」の販売拡大

・産業振興アドバイザー制度の活用によるアドバイザーからの店舗改善提案（H24～25）
・チーム会（H27～29）
・農家レストラン開催(H24～)

◆加工組織「なるクラブ」を中心とした加工品製造の充実

・加工施設「新婦人の家」の改修（H25～26）
・産業振興アドバイザー活用による新メニュー開発（H29）
・チーム会によるPOS分析に基づく製造計画策定（H26～）

＜主な成果＞

・H29地産地消等優良活動表彰において、なるクラブの取り組みが中四国農政局長賞を受賞
・なるクラブ販売額
H27：2,513.6万円 → H30：3,574.2万円

＜課題＞

・テイクアウト商品等の消費者ニーズに合ったサービスの充実
・他の直販所との連携による商品の充実
・既存商品の見直しと重点化による収益性の向上
・おやつ等新商品の開発と商品の付加価値化
・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ 直販所「真心ふぁーむらぶ」の販売拡大	顧客サービスの充実				
	●直販所真心ふぁーむらぶ： 新メニュー開発（例：スープ等） ●県（地域本部・高知農業改良普及所等）： 各種支援制度に関する情報提供、アドバイザーの紹介				
			他の直販所との連携		
			●直販所真心ふぁーむらぶ： 他直販店との連携による商品の確保及び充実 ●県（地域本部・高知農業改良普及所等）： 各種支援制度に関する情報提供		
◆ 加工組織「なるクラブ」を中心とした加工品製造の充実	既存商品の見直し・重点化				
	●加工組織なるクラブ： 売上げ実績に基づく月ごとの商品別製造計画、既存商品の重点化・効率化 ●県（高知農業改良普及所・地域本部等）： ＰＯＳ分析支援、セミナー等の紹介、チーム会での助言				
	衛生管理と HACCP 対応				
	●加工組織なるクラブ： HACCP に沿った衛生管理の実施 ●県（地域本部・高知農業改良普及所等）： 支援制度の情報提供、チーム会での助言				
			新商品の開発及び販売		
			●加工組織なるクラブ： 消費者ニーズを踏まえた高付加価値商品の開発、おやつ類の充実 ●県（高知農業改良普及所・地域本部等）： セミナー等の情報提供、チーム会での助言		

高知市地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.9　生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出** （高知市）
実施主体	◎岡﨑牧場、高知市酪農農業協同組合
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	地場産品を活用した安全・安心な生乳加工品を消費地に提供するとともに、観光地や教育の場として牧場を活用するなど、新しい酪農経営のモデル牧場を創出する。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
加工品の販売額	1,000万円					1,600万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地場産品による生乳加工品の製造・販売

・菓子販売店のリニューアルオープン（H22）
・産振補助金を活用し、菓子製造機械を整備(H21)
・産業振興アドバイザーを導入して、店舗レイアウトの見直しや情報発信についてのノウハウの取得（H30：3回）
・ブランド化に向けた商品パッケージ等の見直し（R元）
・県外小売店での高知フェアへの出展（R元）

◆牧場の賑わいの創出

・酪農教育ファーム認証牧場の認証取得（H18）
・酪農教育ファーム、オープンファームの実施（H21～）（H28:36回、H29:28回、H30:31回、R元：27回）
・ピザ焼き体験の開始（H26～）
・体験観光ツアーの商品化及び龍馬パスポートへの参加（H26～）

＜主な成果＞

◆雇用の創出
H22：0人 → R元：3人

◆酪農教育ファーム受入者数（学校数）
R元：1,130人（17校、5団体）

＜課題＞

・新規顧客の開拓とリピーターの確保
・顧客ニーズにあった商品開発
・販路拡大に向けた外商の推進
・外商に向けた体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地場産品による生乳加工品の製造・販売	新商品開発・商品磨き上げ		外商に向けた取り組みの拡大		
◆牧場の賑わいの創出	酪農教育ファームの実施等				

●岡﨑牧場：
　試作品づくり、 製造方法等の検討、新商品の開発
　既存商品の磨き上げ
　販促 PR 資材の作成、ホームページ等の見直し
●県（地域本部等）：
　試作品づくりや県版 HACCP 認証取得等について産振アドバイザー等の活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用について検討
その他、各種支援制度に関する情報提供

●岡﨑牧場：
　高知フェア・商談会等への参加、事業拡大に合わせた体制づくりの検討（新規雇用、人材育成）
●県（地域本部等）：
　高知県地産外商公社等への橋渡し支援

●岡﨑牧場：
　酪農教育ファームやオープンファームなどのふれあい機能の磨き上げ、ターゲットやシーズンに応じたイベントの開催、ファンクラブの創設の検討
●県（地域本部等）：
　酪農体験の円滑な実施と酪農業の PR、マスコミ等を活用した情報発信、各種支援制度に関する情報提供

高知市地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.10　高知市の原木増産の推進** （高知市）
実施主体	◎高知市森林組合
APへの 位置づけ	H21.４月
事業概要	搬出間伐を中心とした原木増産及び現場作業員の技術向上に取り組む。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
素材生産量	3,056㎥					4,200㎥

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆事業地の拡大

・管内市及び事業体に対する事業説明会及び勉強会開催(H21～)

◆生産性の向上

・新規作業員の採用と、緑の雇用制度の活用(H21～)

◆作業員の技術力の向上

・人工支柱の改造による作業システム改善（H29）

・皆伐から植栽の一貫作業実施（H30）

＜主な成果＞

◆担い手の確保

林業学校卒業生採用：２名（R元）

＜課題＞

・事業地の確保

・生産性向上の推進

・担い手の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆事業地の拡大	森の工場の維持、拡大 ●高知市森林組合： 森の工場の継続、新規森の工場の拡大のための事業地掘り起こし 森林経営管理制度を通じた事業地の拡大 ●高知市森林組合： 森林管理制度による事業地の拡大（市町村森林経営管理事業、再委託事業）				
◆生産性の向上	生産性の高い作業システムの活用促進 ●高知市森林組合： 新たな作業システムの導入の検討及び導入 ●高知市森林組合： 事業地の集約化を進め、スケールメリットによる生産性の向上を図る ●県（林業事務所）： 高性能林業機械導入支援				
◆作業員の技術力の向上	作業員の技術力向上 ●高知市森林組合： OJT、林業大学校等による技術研修を推進、若手作業員の技術研修の実施 ●県（林業事務所）： 森林施業プランナー研修の支援				

高知市地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.11　イタドリの外商推進による中山間地域の振興** （高知市）
実施主体	◎高知県イタドリ生産普及販売促進協議会、連携農家
APへの位置づけ	H29.4月
事業概要	出荷量において全国一であり、一般的に県内で食されているイタドリを県外に販売拡大していくため、栽培イタドリの県内産地を拡大するとともに、新商品の開発等を行うことにより高知県産イタドリのブランドを確立し、中山間地域における新たな雇用の創出を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
加工品の販売額	89.4万円					1,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆産地強化

・農業団体及び集落活動センター等を対象に栽培・加工イタドリ講習会の実施（H29～）
・県内各地域への出前授業の実施（H30～）
・「こうち農業確立総合支援事業」を活用してJA高知市鏡支所に冷凍施設の整備（R元）
・イタドリ摘葉試験の実施（R元）

◆ブランド化の推進

・首都圏等における各種展示会等への出展(H29～)
・食品メーカー等による新商品の開発等
・高知県食品工業団地事業組合、高知市においてイタドリ葉に関する特許出願（H31.3月）

◆組織体制の強化

・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会の設立（H30）
（構成員：高知県食品工業団地事業協同組合、食品メーカー、JA高知市、JA高知県、高知市、県）
・協議会において外商に向けた一次加工品の商品規格の統一（H30）

＜主な成果＞

◆県内における新たな栽培地域数
H29：0地域 → R元：28地域
◆高知県産栽培イタドリの認知度の向上
◆イタドリを活用した新商品開発：4アイテム(H29～)

＜課題＞

・県内栽培地域のさらなる拡大
・市場ニーズにあった原料の確保
・新たな商品の開発
・外商に向けた組織体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆産地強化	高知市鏡地域等での産地強化				
	●連携農家（ＪＡ高知市等）： 耕作放棄地等を活用した栽培面積の拡大、高知市鏡地域をモデルとするイタドリの産地化の県内展開、加工体制・施設の高度化 ●県（地域本部等）： 栽培・技術講習会の開催、産業振興アドバイザーの活用提案、イタドリ栽培マニュアルの作成				
◆ブランド化の推進	外商活動によるブランド化の推進				
	●高知県イタドリ生産普及販売促進協議会： 試作品づくり、商品改良、製造方法等の検討、商品改良、商品化の実現、商談会・展示会等への出展 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供				
◆組織体制の強化	高知県イタドリ生産普及販売促進協議会の取り組み強化				
	●高知県イタドリ生産普及販売促進協議会： 協議会メンバーの拡大、マスコミ等を通じたＰＲ ●県（地域本部等）： 協議会参画によるアドバイス・情報提供、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供				

高知市地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.12　春野地区の農産物の付加価値向上** （高知市）
実施主体	◎(有)スタジオ・オカムラ、連携農家
APへの位置づけ	H22.4月
事業概要	地域内農産物を活用した新たな加工品を開発するとともに、当該加工品の新たな販路を確保し、農家所得の向上及び雇用の創出による地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
販売額	6,000万円					9,400万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆加工品の販路拡大と新たな商品開発

・農産物加工場の整備（H23）
　→H23産振補助金の活用（事業費7,110万円）
・PB商品、OEM生産の展開（H25～）
・県内外での各種商談会に参加（H24～30）
・お中元、お歳暮へのギフトカタログ掲載（H25～）
・低温乾燥設備の導入（H26）

◆加工に適した野菜等の生産体制の整備

・加工用野菜の栽培技術確立支援（H22～）
・衛生管理の強化に向け、県版HACCP第2ステージの認証取得（H29）

<主な成果>

◆雇用の創出

・H27:2人（正規2人 ）
　→H30：8人（正規3人、パート5人）

<課題>

・ベルガモット生産量の増加
・海外を含めた販路拡大
・連携農家の掘り起こし

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆加工品の販路拡大と新たな商品開発	販路拡大				
	●(有)スタジオ・オカムラ： 各種商談会への参加、香料メーカーへの販路開拓 ●県（地域本部等）： 商談会等の紹介、関係者へ橋渡し				
	商品開発				
	●(有)スタジオ・オカムラ： OEM 商品の受注拡大 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案 各種支援制度に関する情報提供				
◆加工に適した野菜等の生産体制の整備	加工野菜等の生産体制の強化				
	●(有)スタジオ・オカムラ： ベルガモット栽培技術の周知、香料原料の生産拡大 ●県（地域本部等）： 連携可能な生産者情報の提供 各種支援制度に関する情報提供				

高知市地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.13　竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出** （高知市）　※地域産業クラスター関連（竹資源活用クラスタープロジェクト）
実施主体	◎㈱コスモ工房、◎(同)高知竹材センター
APへの位置づけ	H25.4月
事業概要	高知県産の竹の収集と竹集成材等の製造技術を生かした新商品の製造を行い、地域経済の発展と雇用の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	7,671万円					1.1億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆原竹の集材体制の確立

・(同)高知竹材センター設立（H28）
・土佐山地域にて、原竹の買い取り方法に関する地元説明会の実施（H28～29）
・弘田竹材店(土佐市)にて、原竹の確保に向けた原竹買い取りに関する説明会の実施（R元）

◆加工品製造の生産性の向上

㈱コスモ工房
・第二工場を土佐山に整備（H27）
・自動車用竹ハンドル製造メーカーへの竹ラミナ供給（H24～）
・県外竹ブラシ製造メーカーへの竹の柄供給（H27～）

◆販路開拓及び新商品開発

㈱コスモ工房
・自社製品(弁当箱・盆・寿司台・机の天板など)の開発（H21～）
・県外見本市・商談会等(ジャパンホームショー、ふるさと建材家具見本市等)への出展（H21～）
・総合支援アドバイザーや県内事業者、県産学官民連携センター、高知商工会議所との新商品開発に向けた協議（H30～）
・竹ラミナを使用した高級ヘッドフォンの販売開始（H30）

(同)高知竹材センター
・シイラ漬け漁に用いる原竹の販売（H30）
・竹製の住宅用フェンスの試作品開発（R元）

＜主な成果＞

◆雇用の創出
H24:5人（正規5人）
→ R元:20人（正規16人、パート4人）
（※R元.11月末時点）

＜課題＞

・原竹の集材体制の強化及び安定確保
・県全域への竹資源を活用した産業の拡大及び雇用の創出
・県外見本市等出展後の販路獲得（㈱コスモ工房）
・新たな自社製品の開発（㈱コスモ工房）
・㈱コスモ工房土佐山工場の従事者の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆原竹の集材体制の確立	県全域から原竹を集材する仕組みづくり				
◆加工品製造の生産性の向上	生産体制の確立・強化		施設整備等の可能性の検討		
◆販路開拓及び新商品開発	新たな竹材の需要に向けた販路開拓		新商品の開発・製造		

県全域から原竹を集材する仕組みづくり

- ●(同)高知竹材センター：
  原竹の安定的な集材
- ●県(地域本部等)：
  県内各地域への集材の呼びかけ(各集落活動センター、自伐林家等)

生産体制の確立・強化

- ●㈱コスモ工房：
  安定生産に向けた従事者の維持・確保
- ●県（地域本部等）：
  高知市や県移住促進・人材確保センター等と連携した従事者確保の支援

施設整備等の可能性の検討

- ●㈱コスモ工房：
  加工設備の導入及び加工設備の拡大の可能性の検討
- ●県（地域本部等）：
  各種支援制度の情報提供

新たな竹材の需要に向けた販路開拓

- ●㈱コスモ工房：
  各種展示会・商談会等への参加
- ●(同)高知竹材センター：
  竹製フェンスの製品化及び販売先確保
- ●県（地域本部等）：
  各種商談会等の紹介・情報提供

新商品の開発・製造

- ●㈱コスモ工房：
  県産業振興センターや木材等関連事業者との連携・協議
- ●県（地域本部等）：
  産業振興アドバイザーの活用提案

高知市地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.14　防災食の開発・製造・販売** （高知市）
実施主体	◎高知県食品工業団地協同組合の企業など
APへの位置づけ	H25.4月
事業概要	南海トラフ地震に備え、地域産品を原材料とする防災食の製造販売を行うことで、防災産業の振興を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
防災食アイテム数	6銘柄 （累計）					10銘柄 （累計）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域産品を原材料とする防災食の製造・販売

・防災関連商談会をはじめ、各種商談会への出展（H25～）

◆産学官連携による研究・開発

・県工業技術センターや県立大学との連携による防災食開発（H25～）

＜主な成果＞

◆防災関連商品の販売額

・保存用ミレービスケット200ｇ缶
　H28：2,966万円 → H30：3,777万円

◆県防災関連商品認定

2銘柄（H30累計）

＜課題＞

・県工業技術センター等と連携した商品開発の継続
・防災関連の商談会への出展による販路拡大
・車載用ミレー缶の車用品店やディーラー等への販路開拓

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域産品を原材料とする防災食の製造・販売	県工業技術センター等と連携した新商品開発				
	●高知県食品工業団地協同組合の企業： 防災食に適した原材料の掘り起こし及び商品開発 県工業技術センター等が導入した機器の積極的な活用及び大学等の研究機関と連携した新商品開発 ●県（地域本部等）： 防災食に適した原材料の情報提供、各種支援制度に関する情報提供				
	見本市等への出展				
	●高知県食品工業団地協同組合： 防災関連商談会をはじめ、各種商談会への出展、車載用ミレー缶の車用品店やディーラーに対象を絞った営業活動 ●県（地域本部等）： 県地産外商公社等と連携した商談会情報等の紹介				

高知市地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.15 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上** （高知市）
実施主体	◎高知市、高知市商店街振興組合連合会ほか関係団体
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	高知市中心市街地活性化基本計画に基づき、多様な主体の参画のもとに、中核市として賑わいと活力ある中心市街地の形成を目指し、都市機能の増進と経済活力の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 中心市街地の居住人口	5,215人					5,290人
(2) 歩行者通行量 （17地点・冬季・平日休日2日の合計）	121,330人					123,278人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆高知市中心市街地活性化基本計画の推進

・高知市中心市街地活性化基本計画（第一期計画）の推進（H24.12月～H30.3月、計画登載57事業中55事業を実施）

⇒主な事業：新図書館の整備、新資料館整備事業、永国寺キャンパスの整備、帯屋町二丁目地区複合施設整備事業など

・高知市中心市街地活性化基本計画（第二期計画）の推進（H30.4月～R5.3月、計画登載59事業を実施中）

⇒主な事業：丸ノ内緑地整備事業、レンタサイクル事業観光案内所整備、帯屋町一丁目地区複合施設整備事業

◆高知市中心市街地活性化基本計画のフォローアップ、計画の見直し

・高知市中心市街地活性化協議会の開催（H23～30で計10回開催）

・内閣府への定期フォローアップ報告(H27～、毎月5月)

・高知市中心市街地活性化基本計画（第二期計画）の策定（H30）

<主な成果>

◆高知市中心市街地活性化基本計画（第一期計画）

・計画登載57事業中55事業が「事業完了」または「事業実施中」（進捗率96%）

◆参考指標である「中心部の空き店舗率」及び「施設の入館者数」の目標達成

	指標	基準値	目標値	最新値
参考指標	中心部の空き店舗率	14.4% (H23)	13.4% (H29)	12.2% (H29)
	施設の入館者数	673,295人 (H21)	707,000人 (H29)	961,759人 (H29)

<課題>

・高知市中心市街地活性化基本計画（第二期計画）登載59事業のブラッシュアップ

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆高知市中心市街地活性化基本計画の推進	計画登載 59 事業の実施				
◆高知市中心市街地活性化基本計画のフォローアップ、計画の見直し	高知市中心市街地活性化協議会の開催、定期フォローアップ				

●商店街・民間事業者等：
・(仮称)帯屋町一丁目地区複合施設整備事業
商業店舗と住宅の複合施設整備（R 元～R3）
・高知大丸リニューアル事業
集客力向上のための改装及びポイントカードのリニューアル（H30～R4）
・商店街イベント事業（H30～R4） など
●高知市：
・丸ノ内緑地整備事業
憩いの場やイベント広場等への再整備（H30～R4）
・レンタサイクル事業（R２～R4） など
●県(地域本部等)：
産業振興総合補助金の活用提案

●高知市：
内閣府への定期フォローアップ報告（毎年５月）
事業の進捗等による計画変更
●高知市中心市街地活性化協議会：
定期フォローアップ報告及び計画変更に係る意見提出 など
●県(地域本部等)：
活性化協議会への参加、活性化基本計画のフォローアップ

高知市地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.16　日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化** （高知市）
実施主体	◎高知市、◎出店者４組合ほか関係団体等
APへの位置づけ	H28.４月
事業概要	「高知市街路市活性化構想」に掲げた事業を実施することにより、地元利用者や観光客、出店者等、関係者にとって魅力ある街路市を創出し、来客数、出店者数の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 新規出店者数	11件					20件
(2) れんけい小間来客数	14,836人					24,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆街路市活性化構想の推進

登載事業の着手(36事業／41事業着手済み：R2)

・出店者用トイレのレンタル(2か所・H27～)

・日曜市動画のインターネット発信(H28、H29)

・街路市情報のインターネット(Facebook)発信(H29～)

・街路市紹介外国語パンフレットの作成（H28 英語、R元　中国語）

・高校や大学による日曜市での活動協力：高知大サンデー・マーケットサポーターズ(H21～30)、高知商業高校(H23～)、県立大(H27～)

段階的な出店基準の規制緩和

・第１弾(H28)：手作り食品製造者及び手作り工芸品等製造者による出店

・第２弾(H30)：グループによる出店及び固有店舗を１店舗保有する個人事業主の出店

・第３弾(R元)：仕入れ商品販売者の出店

・第４弾(R2)：件数を限定した火気使用を伴う調理食品を製造・販売する者の出店

◆街路市活性化構想のフォローアップ・計画の見直し

・街路市活性化構想推進委員会の開催

H27から毎年度１回開催し、事業の進捗管理及び翌年度実施事業についての検討を実施するとともに、必要に応じた計画の見直しを実施

◆れんけいこうち日曜市出店事業の推進

・れんけいこうち日曜市出店事業（H30～れんけい市町村８小間）

＜主な成果＞

◆出店基準の緩和による新規出店者数の増加（基準緩和による増:19件(H28～30)）

＜課題＞

・後継者不足や高齢化等による廃業者数(毎年20件前後)を埋めるための新規出店者の確保

・街路市活性化構想41事業のフォローアップ及び計画見直し

・さらなる規制緩和の検討

・次期活性化構想の策定

・れんけいこうち日曜市出店事業を活用したPR促進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆街路市活性化構想の推進	街路市活性化構想の推進				
◆街路市活性化構想のフォローアップ・計画の見直し	街路市活性化構想のフォローアップ、計画の見直し			次期活性化構想の策定	
◆れんけいこうち日曜市出店事業の推進	れんけいこうち日曜市出店事業の推進				

●高知市(産業政策課)：
　活性化構想(H26～10 年計画)登載の 41 事業の実施・継続、出店基準の規制緩和等
●出店者４組合ほか関係団体等：
　街路市出店による活性化構想の事業実施
●県(地域本部等)：
　各種支援制度に関する情報提供、アドバイザーの活用提案

●高知市(産業政策課)：高知市街路市活性化構想推進委員会の開催(年１回)
　活性化構想の進捗管理及び翌年度実施事業の検討
●出店者４組合ほか関係団体等：事業の見直し、計画変更等の協力
●県(高知市地域本部)：街路市活性化推進委員会への参画

●高知市(産業政策課)：
　次期活性化構想(R7 年度～)の策定
●出店者４組合ほか関係団体等：
　次期活性化構想策定への参画
●県(高知市地域本部)：
　次期活性化構想策定に向けた推進委員会等への参画

●高知市(産業政策課)：
　日曜市全体の来客数増加に向けた「れんけいこうち日曜市出店事業」の持続発展
●れんけい市町村(33 市町村)：
　単独出店や輪番出店の継続による市町村の観光 PR と地場産品の PR
●県(各地域本部)：
　れんけい市町村小間の輪番出店調整

高知市地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.17　近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進** （高知市）
実施主体	◎高知市、城西館等
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	周辺市町村等とのネットワークを強化し、情報発信機能の強化やＰＲ活動の充実、着地型観光の周遊ルートづくりを行うことによって、宿泊客の増加を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
高知市内の宿泊施設の延べ宿泊者数	116万人					121万人

※暦年

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆広域観光の推進

・各地域の集落活動センターや周辺地域との連携によりとさ恋ツアーの新商品を開発（H25～30）
・産振補助金（ステップアップ事業）を活用し、城西館の「とさ恋ツアー」の新パンフレット及び多言語HPを作成（H26）
・高知中央エリアにおける体験型観光を紹介する教育旅行ガイドブック「こい・こい・高知」の発行（H26）
・仁淀川地域観光協議会へのオブザーバー参加（H22～27）
・「とさ恋ツアー」の新商品開発にかかる関係者協議（H28～30）
・れんけいこうちインバウンド観光推進事業の取り組み（H30～）
⇒れんけいこうち外国語観光案内システムの構築・運用開始（H30）
⇒こうち観光ナビ・ツーリストセンターの開所（H30）
・れんけいこうち広域都市圏観光客動態調査を実施し、県内全域、県内7エリアの他、県内190地点の客観的な動態データを取得（H30）
・台湾向け訪日観光情報サイト「ラーチーゴー！日本」での情報発信(R元～)

＜主な成果＞

◆広域観光の推進

・れんけいこうち外国語観光案内システム利用者数
1,088人（H31.3.1～R元.11.30）
・こうち観光ナビ・ツーリストセンター利用者数
8,453人（H31.3.29～R元.11.30）

＜課題＞

・れんけいこうち外国語観光案内システムやこうち観光ナビ・ツーリストセンターの利用促進や県内全域への周遊促進につながるPRの強化
・多様化する観光ニーズへの対応（それぞれの市町村が持つ強みを生かした取り組み）

第４期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆広域観光の推進	観光案内システムやツーリストセンターを活用した県内全域への周遊促進 ●高知市： 観光案内システムの運用（情報追加、不具合改善、利用促進のための PR 等）、ツーリストセンターの運営（県内全域の観光・交通情報提供、各種サービスの提供、市町村 PR イベントの実施等） ●県(地域本部等)： 各種支援制度の情報提供及び提案				
	広域観光ルートの造成と効果的なプロモーションの継続 ●高知市： れんけいこうち広域都市圏観光客動態調査により得られたビッグデータを活用し、新たな周遊ルートやターゲット等に応じた効果的な旅行商品の造成及びプロモーションの実施 ●県(地域本部等)： 各地域の観光情報提供及び橋渡し				

高知市地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.18　本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展** （高知市）
実施主体	◎高知市、◎(公社)高知市観光協会、そのほか関係団体等
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	年間を通じてよさこいの魅力を向上させることにより観光客の誘致を図るとともに、「よさこい」発祥の地としての地位の確立・ブランド化に取り組む。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
(1) よさこい祭り来場者数	115 万人					120 万人
(2) 高知よさこい情報交流館入館者数	56,638 人					60,000 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆よさこい祭りの運営体制の充実

・地方車用音響設備の整備（H23）
・よさこい運営強化への取り組み（H29～）
振興会・県・市での検討会、競演場との意見交換会開催
・運営マニュアルの作成（H30）

◆高知よさこい情報交流館の充実

・高知よさこい情報交流館オープン（H25）
・はりまや橋商店街と連携してよさこい鳴子踊りの披露（H25）
・企画展開催（H25）
・体験プログラムの実施（H25）
・高知よさこい情報交流館展示スペース拡張（H27）

◆県外のよさこいでの観光 PR の強化

・2011 サッカー「アジア大会」でのよさこい披露による PR
・県外よさこい祭りにてよさこいの PR 活動（H28～）
・2020 東京オリンピック・パラリンピック大会に向けたよさこいの全国関連団体との連携した取り組み(H28～)
・台湾・高雄市でのよさこい披露による PR（H29～）

<主な成果>

・「2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会」設置（H29.3 月）

<課題>

・よさこい祭り発祥の地・高知の認知度向上及びよさこい祭りを未来へ継承していくための取り組み
・高知よさこい情報交流館の 12 月から 2 月にかけての入館者数の減少及び体験プログラムの体験者数の伸び悩み

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆よさこい祭りの運営体制の充実	関係団体との連携の強化				
	●高知市： よさこい祭振興会・県・市での検討会の開催、各競演場との意見交換会の開催、競演場運営への学生ボランティアの参画推進				
◆高知よさこい情報交流館の充実	館内展示物の見直し				
	●(公社)高知市観光協会： 館内展示物の定期的な入れ替えや資料更新、よさこいに関する寄贈物の保管 ●高知市： 見直しや更新についてのアドバイス、WEB による展示情報や寄贈物受入に関する PR 支援				
	体験プログラムの拡充と「交流の場」としての機能拡張				
	●(公社)高知市観光協会： 既存の体験プログラム（正調よさこい鳴子踊り体験、オリジナル鳴子づくり）の改良、新規体験プログラムの企画・検討・導入、よさこい愛好者にとっての「交流の場」としての空間展開やイベント等の企画・検討・導入 ●高知市： 企画・検討段階におけるアドバイス、WEB による PR 支援 見直しや更新についてのアドバイス，展示情報や寄贈物受入に関する PR 協力				
◆県外のよさこいでの観光 PR の強化	プレミアムよさこい in 東京	県外よさこい団体との連携の強化と拡大			
	●県（国際観光課）： イベント内容の企画・検討・PR、各地の参加よさこいチームとの連絡・調整 ●高知市： 実行委員会への参画による情報提供、PR 支援、関係団体への橋渡し	●高知市： よさこいを通じた県外団体との協力関係の強化、新たな団体との協力関係の構築、県外よさこいイベントにおける観光 PR ブースの出展			

【用語】・プレミアムよさこい in 東京：2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会が 2020 年 7 月 5 日に東京・新宿にて開催予定のよさこいイベント。2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の参画プログラムである「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の共催プログラムに申請中

・2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会：高知県国際観光課が主体となり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開閉会式等でのよさこい演舞の実現や、全国各地のよさこいにより同大会を盛り上げていくことを目的に設立された団体で、2019 年 7 月現在 37 都道府県 92 のよさこい団体が加盟

高知市地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.19　温泉開発による観光地としての魅力向上** （高知市）
実施主体	◎高知市旅館ホテル協同組合
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	観光目的として非常にニーズが高い温泉を開発することにより、観光客の増加につなげる。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
—（※）						

※検討状況を踏まえて設定

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆温泉の開発と活用に向けた検討

・温泉フェアの実施（H22）
・新規温泉開発によるビジネスモデルの検討（H23）
・泉源調査の実施（H27）
・高知商工会議所中心市街地活性化検討合同部会によるビジネスモデルの検討（H30）

＜主な成果＞

—

＜課題＞

・地権者の同意を得た土地の確保
・配湯先の旅館ホテルの確保
・配湯の低価格化
・温泉の黒字化に向けた適切な地代の設定と一定の集客

第４期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆温泉の開発と活用に向けた検討	温泉の開発と活用に向けた検討				
	●高知市旅館ホテル協同組合： ビジネスモデルの検討及び検討結果に基づく対応 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				

高知市地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.20　桂浜公園を核とした桂浜エリアの活性化による観光振興** （高知市）
実施主体	◎高知市、指定管理者、民間事業者
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	県内最大の観光施設である桂浜公園を、自然景観と歴史資源を生かした学びや憩い、楽しみが溢れる公園として整備し、国内外からの観光入込客数の増加を図る。 また、桂浜公園の魅力アップによる集客効果にあわせて観光案内機能を強化することにより、県内各地への周遊を促進する。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
桂浜公園来園者数	649,098人					800,000人

※暦年

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆桂浜公園整備

・桂浜公園整備基本構想策定（H27）
・桂浜公園整備基本計画策定（H28）
・桂浜公園整備手法等調査実施（H29）
・大規模施設整備には初期投資がかかる反面、津波等のリスクがあるため、既存売店のリノベーションの実現可能性についての検討（H30）
・既存売店のリノベーション実施に向けた耐震診断及び不動産鑑定評価を実施（R元）

◆船着き場整備

・実施設計の作成（R元）

＜主な成果＞

―

＜課題＞

・民間事業者が参入しやすい募集要項の作成
・滞在時間の短さ
・売店等商業施設の老朽化
・大型連休時の道路渋滞

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆桂浜公園整備	既存売店の耐震補強設計・工事		リノベーション	活性化を図る取り組み	
	●高知市： 耐震補強設計・工事 ●県(地域本部等)： 観光拠点等整備事業費補助金の活用支援		●指定管理者： 建物のリノベーション	●高知市・指定管理者： 活性化を図るイベント等の実施 県内市町村の PR イベント等の実施 観光案内機能の充実 ●県(地域本部等)： 観光拠点等整備事業費補助金の活用提案	
	指定管理者募集要項作成・選定		公益施設整備 （トイレ、観光案内所、園路、案内板等）		
	●高知市： 募集要項作成 民間事業者サウンディングの実施 指定管理者公募・選定		●高知市： 総合案内所（観光案内所、サービスカウンター等）の整備、トイレリニューアル、バリアフリー対策（スロープ・避難路の整備）、サイン整備、イベント広場リニューアル ●県(地域本部等)： 観光拠点等整備事業費補助金の活用提案		
◆船着き場整備	設置工事		観光遊覧船の桂浜寄港地発着運航		
	●県(地域本部等)： 船着き場の設置工事		No.21 浦戸湾を活用した観光の振興の取り組みによる		

【用語】
・サウンディング：事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法

高知市地域アクションプラン	分野	観光

AP 名 （実施地域）	No.21 浦戸湾を活用した観光の振興 （高知市）
実施主体	◎㈱土佐レジン
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	浦戸湾を活用した観光遊覧船の取り組み等により県内外からの観光客の誘客を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
観光遊覧船の乗船客数	1,064 人					5,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充

・新たな発着場での運行開始（H29）
・幕末維新博に合わせた船内アナウンスの充実・改善（H29）
・大手旅行会社とクルーズツアーの契約（H29）
・乗船客へのアンケート実施（R 元）

◆観光客に向けた PR 活動

・SNS、HP による情報発信（H27～）
・「さんしん GO！」による広報活動（H29.3 月）
・「土佐の夏フェス」、「御畳瀬祭」にて浦戸湾ワンコインクルーズの実施（H29～）
・第 70 回関東高知県人大懇親会でのパンフレット配布（H30）

＜主な成果＞

◆運行回数

H29：241 回
H30：175 回

＜課題＞

・桂浜発着とした遊覧コースの開発

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充	桂浜寄港地での新コース運航	遊覧コースの拡充			
	●㈱土佐レジン： 運航実施手順の作成、桂浜寄港地での運航 ●県（地域本部等）： 浦戸湾全体を使った周遊コース作成のための産振アドバイザー活用について提案		●㈱土佐レジン： スタッフ増員による運営体制の強化等 ●県（地域本部等）： 各種支援制度の情報提供及び提案		
		桂浜公園との連携による商品開発			
		●㈱土佐レジン、高知市、県（地域本部等）： 桂浜公園内事業者や公共交通機関等と連携した遊覧コースの開発 ●高知市、県(地域本部等)： 遊覧コース開発の支援			
◆観光客に向けた PR 活動		新商品のプロモーション活動			
		●㈱土佐レジン： 観光情報誌への掲載、旅行会社との連携 ●県（地域本部等）： さんしん GO！でのテレビ放送、龍馬パスポートと連携した PR			
	HP･SNS を活用した観光客の獲得				
	●㈱土佐レジン： 新コースに合わせたホームページ･パンフレットの作成、SNS での情報発信 ●県（地域本部等）： Twitter 等の県の情報発信ツールを用いた PR 活動				
	イベントへの参加				
	●㈱土佐レジン： イベント参加による遊覧船の知名度の向上 ●県（地域本部等）： イベント参加のサポート				

高知市地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.22　土佐の偉人を生かした観光の振興** （高知市）
実施主体	◎指定管理者（龍馬の生まれたまち記念館：入交住環境㈱、自由民権記念館：伊予鉄総合企画㈱）、◎高知市、◎(公社)高知市観光協会、(特非)土佐観光ガイドボランティア協会、長宗我部連絡協議会等関係団体
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	坂本龍馬をはじめとする土佐の偉人ゆかりの地の魅力を高め、県外に情報発信するとともに、歴史、文化、町並みや食などを活用した「まち歩き」を充実させることにより県内外からの観光客の誘客につなげる。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 土佐っ歩への参加人数	1,193人 (H31.1～12月)					1,350人
(2) 自由民権記念館常設展観覧者数	9,739人 (H28～30平均)					10,000人
(3) 龍馬の生まれたまち記念館入込客数	45,978人 (H30.1～12月)					50,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～」の魅力向上

・コースリニューアル（H21～）

◆土佐の偉人関連イベントの充実

・龍馬生誕祭の開催（毎年）
・龍馬に大接近の実施（毎年）
・龍馬まつりin桂浜の実施（毎年）

◆土佐の偉人ゆかりの地の魅力向上

・龍馬の生まれたまち記念館のパンフレット作成及び展示物の外国語ガイド開始（H22）
・長宗我部関連マップの作成、配布（H22～）
・瑞山記念館リニューアル（H22）
・瑞山記念館来館者用トイレ整備（H25）
・龍馬の生まれたまち記念館一部リニューアル（VR施設を拡充等）（H28～29）
・県立坂本龍馬記念館リニューアル（H30）

＜主な成果＞

◆「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～」の新コース開発

・新たに開発したコース数：6コース(H29～R元累計)

◆土佐の偉人関連イベントの来場者数

・龍馬生誕祭来場者数
　H29：455人 → R元：640人
・龍馬に大接近来場者数
　H29：66,048人 → R元：54,668人
・龍馬まつりin桂浜来場者数
　H29：9,000人 → R元：9,000人

＜課題＞

・「土佐っ歩」のコースの充実やリピーターの確保
・龍馬の生まれたまち記念館での企画展等の充実

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～」の魅力向上	観光客のニーズに対応したコースの見直し・新設				
◆土佐の偉人関連イベントの充実	坂本龍馬、長宗我部元親などの土佐の偉人関連イベントの実施、情報発信				
◆土佐の偉人ゆかりの地の魅力向上	【龍馬の生まれたまち記念館】【自由民権記念館】企画展の充実、PR 活動の推進				
	関連史跡等の磨き上げ				

●(特非)土佐観光ガイドボランティア協会：
ガイド実施時における利用者のニーズの把握、既存コースの改良、新コースのコンセプトづくりとコース検討、土佐っ歩ガイドの実施
●高知市：
既存コースの改良や新コース検討における協議、土佐っ歩パンフレット制作、WEB による PR

●(公社)高知市観光協会、長宗我部連絡協議会等
龍馬に大接近（春・秋）、長宗我部まつり、龍馬生誕祭、龍馬まつり in 桂浜等イベントの企画提案・実施、関連団体との連携、WEB・SNS によるイベントの PR
●高知市：
企画・提案に対するアドバイス、関連団体への橋渡し、WEB・SNS によるイベントの PR 支援

龍馬の生まれたまち記念館
●指定管理者（入交住環境(株)）：
企画展を多数開催するとともにワークショップ等も充実させ、SNS 等で発信
●高知市：
WEB・SNS によるイベントの PR 支援
●県（地域本部等）：
「リョーマの休日キャンペーン」地域イベント等支援事業費補助金等の活用支援
自由民権記念館
●指定管理者（伊予鉄総合企画(株)）：
ワークショップ・講座の開催、SNS による広報
●高知市：
「リョーマの休日キャンペーン」地域イベント等支援事業費補助金を活用した企画展(２回)の開催（R2）
●県(地域本部等)：
「リョーマの休日キャンペーン」地域イベント等支援事業費補助金等の活用支援

●高知市：
板垣退助の墓駐車場を整備（R2）
●県(地域本部等)：
観光拠点等整備事業費補助金の活用提案

高知市地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.23　食による観光の推進** （高知市）
実施主体	◎土佐のおきゃく推進会議、◎土佐の豊穣祭実行委員会、(公社)高知市観光協会ほか
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	高知市内で開催される「おきゃく」や「豊穣祭」などの食イベントを定着・充実させること等により高知の強みである「食」を生かした観光を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 土佐の豊穣祭入込客数(高知会場)	34,316人					50,000人
(2) 土佐のおきゃく入込客数	74,000人					80,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆春の「おきゃく」や秋の「豊穣祭」など食のイベントの定着・充実

・エンジン04など他イベントとの合同開催（H25）
・春に「おきゃく」、秋に「豊穣祭」の例年実施

◆食に関する情報発信

・新名物料理を市内の飲食店で提供（H21）
・東京都台東区浅草に全国各地の物産販売や観光情報を発信する「まるごとにっぽん」がオープンし、館内に高知市ブースを出展（H27、H28）
・高知市食育推進委員会が発行する食育だよりでの「おきゃく」、「豊穣祭」の紹介（H28～）
・食のイベントのポスター及びパンフレットの市内観光地・県外観光客への配布
・HPやSNSを用いた高知の「食」紹介
・東京都台東区浅草の「まるごとにっぽん」にれんけいこうち広域都市圏（こうちプレミアム）ブースを出展（H31.4月～）

＜主な成果＞

◆「おきゃく」の経済波及効果

・土佐のおきゃく2019：8.5億円

＜課題＞

・県内外来場者ともに日帰り客が多く、宿泊客数が少ない
・若い女性等の参加が少ない

第４期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆春の「おきゃく」や秋の「豊穣祭」など食のイベントの定着・充実	「おきゃく」や「豊穣祭」などイベントの継続的開催 ●土佐のおきゃく事務局・土佐の豊穣祭推進会議事務局： 利用者のニーズ把握、出店団体の意見・要望の把握、他イベントとの連携や新規事業の検討 ●高知市： 推進会議への参加				
◆食に関する情報発信	県内外への PR 活動の推進 ●土佐のおきゃく事務局・土佐の豊穣祭推進会議事務局： チラシ、ポスター等の配布や SNS での情報発信、新聞やテレビ CM での宣伝 ●高知市： HP やインスタ等 SNS による情報の発信，高知市食育推進委員会が発行する食育だよりでの「おきゃく」、「豊穣祭」の紹介、県外イベントでのポスター掲示やチラシ配布				

高知市地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.24　県民性を生かした外国人観光客受入態勢の充実** （高知市）
実施主体	◎高知おせっかい協会
APへの位置づけ	H27.4月
事業概要	外国人観光客を県民の温かい人柄やおもてなしの心で歓迎するための仕組みづくりを行い、高知の良さを知ってもらうことにより誘客につなげるとともに、県内各地への周遊を促進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 商品表記の多言語化	60店舗 (累計)					100店舗 (累計)
(2) オセッカイストの認定者	211人 (累計)					300人 (累計)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆外国客船来高時の市街地案内

・大型外国客船の乗船客への街中ガイド（H28～）

・外国人観光客向けの案内表記の翻訳（H28～29）

◆外国人旅行客のためのKOCHI交流体験メニューの提案・提供

・Japanise Experiens Fes(おむすび・白玉せんざいづくり）等の開催（H29～）

・商店街等を対象とした接客講座の開催（H28～）

<主な成果>

◆外国人旅行者向け交流・滞在施設（Brew）の開所（イベント時）

<課題>

・取り組みの維持拡大に向けた組織体制の強化とサービスの充実

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆外国客船来高時の市街地案内	外国人旅行客の市街地案内				
◆外国人旅行客のための KOCHI 交流体験メニューの提案・提供	交流体験ツアーの開発				
	組織体制の強化・サービスの充実				

外国人旅行客の市街地案内

●高知おせっかい協会：
- 目的地案内、見所・おすすめ店舗の紹介
- 写真撮影等のおせっかい活動
- 日本食材提供によりおもてなし

（４回/年）

- オセッカイストの拡大　（随時）
- 商品表記の英訳支援　（随時）

●県（地域本部等）：
- 外国船来寄港情報の提供

交流体験ツアーの開発

●高知おせっかい協会：
- 目的地案内、見所・おすすめ店舗の紹介
- 小売り店舗等の商品表記の多言語化支援
- 外国人旅行者受入店舗・協力者（オセッカイスト）の拡大
- 写真撮影等のおせっかい活動
- おむすびづくり、着物体験など日本文化体験イベントの実施

●県（地域本部等）：
- 外国船来寄港情報の提供

組織体制の強化・サービスの充実

●高知おせっかい協会：
- 法人化及び交流・滞在施設の常時開設の検討

●県（地域本部等）：
- 各種支援制度に関する情報提供

４　嶺北地域

（１）　地域の産業を取り巻く状況

嶺北地域の人口（国勢調査ベース）は平成27年現在で11,928人と、ピークであった昭和30年（44,709人）と比較して７割以上も減少しています。特に少子化や高齢化が著しく進んだために経済活動の基盤となる生産年齢人口比率が50%を下回るなど厳しい状況にあります。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した国のまち・ひと・しごと創生本部事務局の推計によると、2060 年には4,555人にまで減少することが予想されています。

人口の減少は、地域内の消費活動の低下につながり経済活動を縮小させているほか、いずれの産業においても、就労者の高齢化の進行と後継者の不足を招いており、将来に不安をかかえています。

しかしながら一方で、当地域は、特有の気候を生かした多様な農作物や豊富な森林資源とともに美しい山、川などの自然や伝統的な文化と風習を有しています。また、高知市や他府県からの交通の利便性も良いことから、本県にとって重要な役割を果たすとともに、潜在的に発展しうる可能性を秘めた地域でもあります。

そのため、基幹産業である農林業を中心としながら県外からの観光客誘致などに積極的に取り組んでいくことが重要となっており、併せて必要な人材確保に向けた移住促進にもさらに力を入れていく必要があります。

産業別について、まず農業分野では、生産者の高齢化や耕作放棄地の増加など、厳しい状況は続いていますが、気温の寒暖差を生かした作物栽培、肉用牛や食鳥のブランド化など地域性を生かした取り組みも進んできました。

林業分野については、県内でも有数の森林資源を持つ地域であり、大型製材工場の本格稼働に伴い、４町村が連携して原木の安定供給体制の構築に取り組んでいます。

商工業分野では、受発注システムによる農産物の地産外商や地元産酒米で醸造した日本酒の海外進出が進みつつあるほか、集落活動センターと連携して開発した清涼飲料水などのヒット商品も出てきました。

観光分野では、これまで豊かな自然や様々な文化の魅力を十分に伝えられず経済効果が得られるまでには至っていませんでしたが、アウトドア拠点施設の完成や「土佐れいほく博」開催を契機とした自然体験型の観光・交流メニューの造成などにより、観光客誘致の体制が整いつつあり気運も高まってきています。

構成４町村は、それぞれ令和元年度に第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口の維持と交流人口の拡大、地域の特性を生かした地域づくりによる地方創生に引き続き取り組んでいます。産業振興の取り組みはこの地方創生の重要な要素であり、各町村と県は、目指すべき方向、目標などを共有し、役割分担をしながら取り組みを進めています。

（２）　地域アクションプランの概要

当地域では、これまで取り組んできた事業の成果や課題を踏まえて継続する取り組みに、地域の特産作物の生産者と企業が連携を強化する取り組みや、地域産業クラスター化を目指す取り組みを加えながら、中山間地域の産業振興に取り組みます。

農業分野では「れいほく八菜・八花」の取り組みなど環境保全型農業の推進や中山間地域の農業を支える中山間農業複合経営拠点の取り組みを進めます。また、ブランド米や地域で代々受け継がれてきた銀不老などの生産の拡大を図りながら、これらを活用した加工品の製造・販売に取り組みます。さらに、環境制御技術などの先進技術を取り入れた「次世代型こうち新施設園芸システム」を中心としたクラスタープロジェクトを推進します。

畜産分野では、地域ブランドである土佐あかうしや大川黒牛の生産拡大のほか、土佐はちきん地鶏の生産から加工・販売までの一貫した取り組みの円滑な運営を進めます。

林業分野では、大型製材工場の生産拡充にあわせた原木供給を進めることで、豊富な森林資源の利用の促進と安定供給体制の構築を進めるとともに、木質バイオマス発電施設の整備など、嶺北地域全体での林業クラスター化を目指します。また、地球環境への関心の高まりなどから、木の良さが見直されるなど森林資源の活用の気運が広がっており、嶺北材を消費地に売り込むとともに、間伐の拡大や苗木の栽培などにより循環資源である森林の維持に努めます。さらに、地域の豊かな山林とそこで培われた技術・人材を最大限に生かした担い手育成の取り組みも実施します。

商工業分野では、嶺北産の農産物を始めとした特産品を集約して大阪圏の小中規模飲食店等を対象に販売する仕組みづくりとともに、県外でも評価が高い「碁石茶」やシソ飲料及び地域内で捕獲された有害鳥獣のジビエ肉を加工した特産品の販路拡大に取り組みます。また、地域の特徴である木材資源を生かし付加価値を高めた木工製品の製造や、インターネットを中心とした販売体制の強化などに取り組みます。さらに、蔵元が地元産酒米にこだわり醸造した日本酒の国内外への販路拡大などに取り組みます。

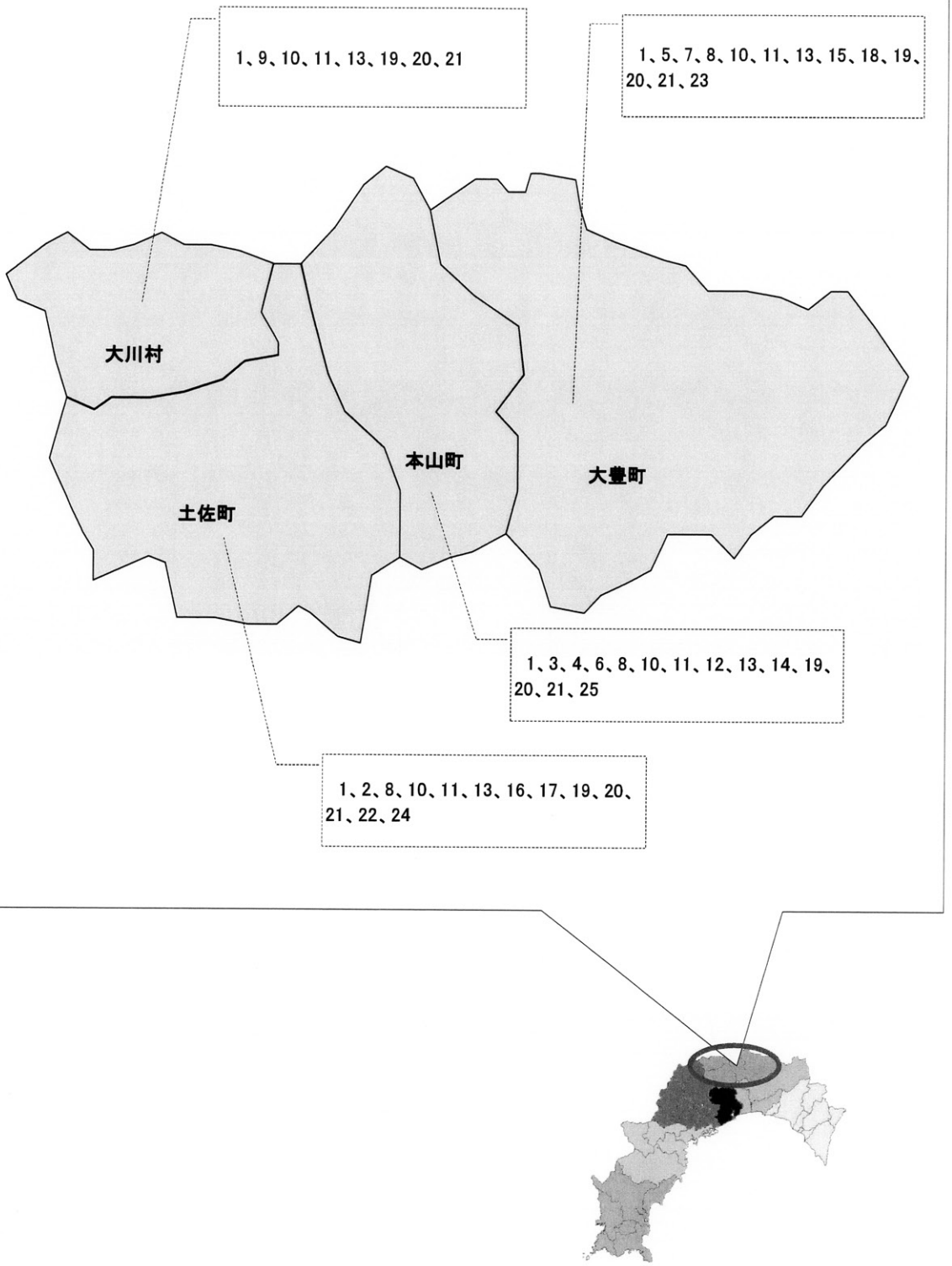
観光分野では、「土佐れいほく博」の成果と課題を踏まえながら４町村及び地域内の観光関係者の連携を図り、広域観光に対応する体制づくりを進めるとともに、アウトドアビレッジ等の拠点施設を中心に豊かな環境が残る山岳や川、棚田などの景観を生かした体験型の観光資源の開発に取り組み、さらなる交流人口の拡大を推進します。

また、集落活動センター等におけるビジネス創出の取り組みにより、地域イメージの向上と雇用の場の確保を図ることで、地域の担い手となる若者定着につなげます。

（３）　具体的な取り組み

No.	項目	本山町	大豊町	土佐町	大川村
1	れいほくブランドの園芸産地の維持	●	●	●	●
2	JA出資型法人（(株)れいほく未来）を核とする地域活性化の取り組み			●	
3	ブランド米「土佐天空の郷」の販売促進	●			
4	直販所「さくら市」を核とした地域活性化	●			
5	銀不老による地域活性化の取り組み		●		
6	本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト	●			
7	(株)大豊ゆとりファームを核とした地域産業を持続化させる取り組み		●		
8	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●	
9	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化				●
10	嶺北地域における林業クラスター化の取り組み	●	●	●	●
11	れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）をはじめとする嶺北材の促進	●	●	●	●
12	嶺北地域内のシソ・ユズの活用による地域振興	●			
13	嶺北地域の特産品販売拡大への支援	●	●	●	●
14	ばうむ合同会社による地域資源（木材・米）活用の取り組み	●			
15	碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開		●		
16	嶺北材を生かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化			●	
17	嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化			●	
18	大豊町のジビエを活用した新たな商品開発と販路拡大		●		
19	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●
20	嶺北広域観光アウトドアの里づくり	●	●	●	●
21	嶺北地域における山岳観光の推進	●	●	●	●
22	さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興			●	
23	集落活動センター西峯におけるビジネス創出による地域活性化の取り組み		●		
24	集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取り組み			●	
25	集落活動センター汗見川による地域活性化の取り組み	●			

【嶺北地域】


1、9、10、11、13、19、20、21
1、5、7、8、10、11、13、15、18、19、20、21、23
大川村
本山町
大豊町
土佐町
1、3、4、6、8、10、11、12、13、14、19、20、21、25
1、2、8、10、11、13、16、17、19、20、21、22、24

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.1 れいほくブランドの園芸産地の維持** （嶺北地域全域）
実施主体	◎JA 高知県(土長地区・園芸部会、花き部会、コンフィデンスフラワー)、◎大豊とまと生産者、JA 高知県（土長地区）、中山間農業複合経営拠点
AP への位置づけ	H21.4 月
事業概要	農業で生活できる所得が得られるよう、「れいほく八菜」「れいほく八花」等の収量・品質を向上させ、販売額の増加を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
(1) JA 園芸部販売額	1.7 億円					1.8 億円
(2) JA 花き部会・コンフィデンスフラワー販売額	1.3 億円					1.5 億円
(3) 大豊とまと販売額	2,000 万円					3,000 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆産地・生産の維持拡大や生産安定に向けた取り組み

「れいほく八菜」

・ビジョン(増収、担い手の育成)達成に向け、産地提案書の作成と指導農業士の認定
・連作に伴う塩類集積・土壌病害対策の実施
・増収対策として pF メーターを目安としたかん水管理の導入
・新規有望品目の導入

「大豊とまと」

・目標収量(5t/10a)達成に向けた肥培管理と土壌病害対策
・組織活動(現地検討会、研修会、先進地視察調査、有利販売に向けた情報収集)の実施

「れいほく八花」

・品種登録によるラインナップ増から、新たな販売展開が可能（ノーブル）
・商談会での産地紹介、販売店への PR による消費者の認知の向上（ノーブル）
・標高差を活用したリレー出荷による出荷期間の拡大及び耐暑性品種の検討（オリエンタル系ユリ）
・土壌分析による生理障害の回避(オリエンタル系ユリ)
・立枯病対策として土壌還元消毒等の実施（トルコギキョウ）

◆生産の維持と担い手の育成

・作業受託の推進や就農に向けた支援

＜主な成果＞

◆新規就農者の確保（H28～R 元.12 までの累計）
米ナス 2 名、甘長トウガラシ 3 名、ミニトマト 4 名、花き 5 名
◆新規有望品目の導入
甘長トウガラシ 7 名、53.4a(R 元)
◆ノーブル由来の新品種登録：4 品種

＜課題＞

・農業で生活できる所得と担い手の確保
・高齢農家の作業受託・事業承継体制の整備
・土壌病害の回避と土づくりの推進
・収穫作業等での雇用の確保
・環境制御装置等(日射比例制御かん水装置、早進化)の導入による省力化・高度化の推進
・ノーブルの球根養成
・オリエンタル系ユリ等の有望品目・品種選定

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆産地・生産の維持拡大や生産安定に向けた取り組み	栽培管理の見直し、環境制御・省力化技術の導入				
◆生産の維持と担い手の育成	生産を維持する労力補完システムの確立				
	担い手の確保と栽培技術の早期習得及び経営目標の達成				

栽培管理の見直し、環境制御・省力化技術の導入

●JA 高知県(土長地区・園芸部会、花き部会、コンフィデンスフラワー)、大豊とまと生産者：
高品質生産・省力化技術(自動天窓、日射比例かん水制御装置、作期の早進化等)の検討・確立
環境や状況に対応した塩類集積、土壌病害、高温障害対策等の実践
新規対応策の検討
オリジナル品種の育成・生産拡大、有望品目・品種の選定・導入(れいほく八花)
多様な雇用労力の確保、作業の効率化(カイゼン)
PR 販売促進活動の実施（れいほく八花）

●県（農業改良普及所等）：
環境制御・省力化技術、新技術の情報提供、実証ほの運営支援、事業の導入支援
JA 営農指導員と連携した栽培管理指導、新規対応策の実証調査
オリジナル品種の生産拡大に向けた体制作り(れいほく八花)

生産を維持する労力補完システムの確立

●JA 高知県（土長地区）、中山間農業複合経営拠点：
作業受託体制の確立

●県（農業改良普及所等）：
作業受託体制の確立に向けた支援

担い手の確保と栽培技術の早期習得及び経営目標の達成

●JA 高知県（土長地区）、中山間農業複合経営拠点：
空ハウス情報等の集約・共有
担い手への情報提供、産地提案書の活用
栽培技術相談

●県（農業改良普及所等）：
JA 営農指導員と連携した栽培・経営技術指導
担い手の栽培・経営状況の把握
指導農業士の育成・支援

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No. 2　JA 出資型法人（㈱れいほく未来）を核とする地域活性化の取り組み** （土佐町）　　※地域産業クラスター関連（嶺北畜産クラスタープロジェクト）
実施主体	◎㈱れいほく未来、JA 高知県（土長地区）
AP への 位置づけ	H22.4 月
事業概要	JA 出資型法人(株)れいほく未来が中山間農業複合経営拠点として、農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就農希望者の研修事業、畜産経営等を実施することで、地域の担い手の不足や耕作放棄地の解消等の課題を解決し、農業生産の維持確保を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 園芸売上高	280 万円 (R 元)					500 万円
(2) 研修による新規就農者数(雇用就農を含む)	4 人 (H28～R 元累計)					4 人 (R 2～5 累計)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆地域農業を支える取り組み支援

・JA 出資型法人㈱れいほく未来の設立(H23)
・農作業受託の取り組み、研修等担い手育成の取り組み(H24～)
・中山間農業複合経営拠点事業戦略策定に向けた取り組み(H29～)
・農作業受託に係る機械導入による引き受け拡大体制整備(H21～22)
・農作業受託料金表の作成、生産者へ周知(R 元)
・水稲作業受託を核とした売上高の増加(H28～)

◆園芸部門の経営強化

・農業経営事業の安定化と地域農業振興の取り組み(H24～)
・米ナスやピーマン類を中心とした園芸作物への集約(H29～)
・出荷調整作業での農福連携の取り組み（R 元～)

◆担い手の確保・育成 (研修事業)

・インターンシップ事業(H25～、22 回、延べ 104 人参加)による雇用の創出(3 人)

<主な成果>

◆独立自営就農者数
H27：累計 0 名 → R 元：累計 2 名
(H29:1 名、R 元:1 名)

<課題>

・経営の安定化（部門別経営収支の把握等）
・農家の高齢化に伴う園芸の農作業受託、受託農地（条件不利地）の増加
・作業受託の拡大に対応した体制強化
・農業用施設、農地情報を集約し、担い手へ事業承継する機能の強化
・研修生の受入及び新規就農者の育成
・組織間連携による地域農業への支援

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域農業を支える取り組み支援	組織内の人材を活かした農作業受託、農地管理の拡大 ●㈱れいほく未来：事業従事者の労働条件改善、農作業受託体制の整備、オペレーターの確保と育成、生産者への周知 ●県（農業改良普及所等）：経営計画の作成及び改善に係る支援、作業受託体制の検討支援				
	地域農業を支える仕組みの検討 ●㈱れいほく未来：作業受託実践農家、集落営農組織等との情報共有、組織間連携の検討、庭先集荷の実施 ●県（農業改良普及所等）：組織間連携の情報提供		地域農業を支える仕組みづくり ●㈱れいほく未来：組織間連携による農作業受託及び農地管理の試行、庭先集荷の実施 ●県（農業改良普及所等）：組織間連携の実施及び改善支援		
◆園芸部門の経営強化	栽培・経営技術の向上支援 ●㈱れいほく未来：栽培・経営技術の向上、部門別経営収支の把握・分析、経営計画の作成・実行、先進技術の活用、労力確保及び作業体制整備 ●県（農業改良普及所等）：JA、作物部会と連携した栽培技術支援、経営計画作成への支援				
			経営規模拡大 ●㈱れいほく未来：労力に見合った経営規模拡大 ●県（農業改良普及所等）：JA、作物部会と連携した栽培技術支援、経営計画作成支援		
◆担い手の確保・育成（研修事業）	研修生の確保・育成 ●㈱れいほく未来：研修計画・技術習得支援計画の作成、研修生の募集、 指導体制の整備 ●県（農業改良普及所等）：関係機関と連携した募集支援、研修生の栽培技術・経営管理技術習得への支援				
		研修生の独立就農支援 ●㈱れいほく未来：就農準備支援及び就農後のサポート（就農計画作成、農業機械、ハウス等の貸借） ●県（農業改良普及所等）：就農準備(就農計画作成、農地・ハウス確保のための調整等)支援、就農後の栽培・経営支援			

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.3　ブランド米「土佐天空の郷」の販売促進** （本山町）
実施主体	◎本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社、本山町
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	農家の高齢化によって、(一財)本山町農業公社が管理する農地面積は増加している。公社では農地を守るため、米の販売価格の向上を目指し、ブランド米「土佐天空の郷」の生産安定と販路拡大、ブランド力の向上や省力化を目的としたスマート農業に取り組む。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
「土佐天空の郷」 「天空の棚田米」 合計販売額	0.6 億円					1 億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆ブランド米の生産維持、販売促進

・農業公社が全量買い取りする仕組みの構築(H21)
・ブランド化に向けた栽培技術の向上
・ブランド米の生産増、販売拡大
・販売促進に向けた取り組み(H22～)
・コンクールへの出品(H21～)
・消費者との交流(田んぼアート等)による産地のファンづくり
・耕作放棄地の解消を目指した農地借り入れ、農作業受託の拡大、受託料金等の見直し
・定期的な研修会の開催、生産誘導による人材の育成確保
・色彩選別機、食味計等の導入(H21～23)

◆スマート農業の推進による栽培管理技術の向上及び省力化

・水田センサー等を活用した水稲栽培管理の省力化と品質向上の検討(H29、水田センサー100 台導入)
・水田センサー、ほ場管理アプリケーションの導入(H29)
・ドローンによる葉色測定・生育診断

◆おにぎり製造販売事業等による収益拡大

・本山町みらい創造協議会策定委員会によるおにぎり事業展開に向けた検討（R 元～）

＜主な成果＞

◆ブランド米の地位を確立
・「お米日本一コンテスト in しずおか」で受賞
(H22:最優秀賞、H27:金賞、H28:実行委員会会長賞(特別最高金賞))
・(一財)日本穀物検定協会の食味ランキングで高知県北地区「にこまる」が特 A 受賞(H29、30)
・米専門店を中心に取引先が全国 100 店舗以上に拡大

◆生産者価格(玄米一等米)の向上
10,000 円/30kg(～H28)
→ 10,250 円/30kg(H29～)

◆スマート農業の推進
水位センサーによる、水の見回り負担の軽減
「ヒノヒカリ」、「にこまる」の収穫適期指標の作成

＜課題＞

・生産者の確保や需要に対する生産量不足への対応
栽培基準の見直し
・スマート農業の推進による栽培管理技術の向上及び省力化
・農業公社の収益拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ブランド米の生産維持、販売促進	「土佐天空の郷」栽培基準の見直し		見直された「土佐天空の郷」栽培基準の実施		
	●本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社：栽培基準の見直しに関する会議の開催 ●県（農業改良普及所等）：栽培基準見直しに向けた実証支援		●本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社：安定生産支援、販売促進活動 ●県（農業改良普及所等）：個別巡回、現地検討会、個人面談による栽培管理指導		
	生産者の確保				
	●本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社：本山町特産品ブランド化推進協議会役員による新規栽培者への栽培技術指導 農作業受託による作業労力の軽減 ●県（農業改良普及所等）：本山町特産品ブランド化推進協議会役員、公社と連携した生産者募集、栽培技術習得支援、集落営農組織等との連携支援				
◆スマート農業の推進による栽培管理技術の向上及び省力化	作業労力軽減技術の検討、普及				
	●本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社、本山町：省力機器の検討及び普及（育苗、田植え、防除等） 水田センサーを活用した水管理軽減技術、通信費コスト削減等の検討 事業等の活用による省力機器等の普及 ●県（農業改良普及所等）：企業、関係機関との連携による新技術、各種情報の提供、省力機器等の実証及び導入支援				
◆おにぎり製造販売事業等による収益拡大	おにぎり屋開業の検討	開業準備	おにぎり屋の営業		
	●(一財)本山町農業公社：事業計画の策定、おにぎり具材の試作品づくり、試験販売の実施 ●県（地域本部等）：事業計画策定に対する助言、商品開発に関する産振アドバイザー等による支援	●(一財)本山町農業公社：おにぎり事業の株式会社設立、おにぎり屋の整備 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供	●(一財)本山町農業公社：PR 活動の実施、商品改良 ●県（地域本部等）：PR やブランディング戦略に関する産振アドバイザー等による支援、各種支援制度に関する情報提供		

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.4　直販所「さくら市」を核とした地域活性化** （本山町）　※地域産業クラスター関連（本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト）
実施主体	◎本山さくら市生産組合、本山町
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	食材供給拠点施設として地域の農産物の計画生産と販売拡大に取り組むとともに、特産品の開発・販売等による魅力ある観光スポットとして交流人口を拡大し地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	1.2億円					1.8億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆商品の充実

［野菜等］
- ・有望品目・品種の栽培講習会の開催(H25、28)
- ・商品の充実に向けた研究会の設立、勉強会の開催(H29)
- ・野菜栽培暦・年間出荷暦の作成(R元)
- ・県内外への野菜等出荷(R元)

［加工品］
- ・調理加工施設「さくら茶屋」の整備(H25～26)
- ・「さくら茶屋」での農産物の試食、軽食販売(H27～28)
- ・オリジナル加工品の開発(H29:1品、H30:1品)

◆販売の拡大
- ・産振総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)による商品の情報発信、集客のためのチラシ・リーフレットの作成・配布　(H24)
- ・会員対象にPOP作成講習会の開催(H24)
- ・出荷品の情報発信方法の習得、魅力ある店づくりの実施(H24)
- ・消費者交流イベントの開催(H26～)
- ・地域づくり支援事業→調理加工施設「さくら茶屋」の整備(H25～26)

◆組織体制の整備
- ・直販活性化セミナーでの従業員の接客、商品の展示方法の改善(H30～)
- ・生産者向け衛生管理講習会の開催(H25、28、R元)
- ・土佐れいほく博と連携したイベントの開催（R元）

＜主な成果＞

◆雇用の創出

H28：5人（パート5人）
→ R元：7人（パート7人）

◆「さくら茶屋」利用グループ数

H29：10 → R元：13

＜課題＞
- ・売上高の向上
- ・野菜出荷量の拡大、加工品の開発等、商品の充実
- ・販売チャネルの拡大
- ・組織体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品の充実	野菜等の生産及び出荷量の拡大				
	●本山さくら市生産組合： 野菜栽培暦を活用した生産拡大、集荷等出荷体制の整備、計画生産の確立 組合員（生産者）の維持・拡大、消費者ニーズを配慮した野菜の苗の供給 嶺北地域の商品の収集、加工品の開発等、お土産等商品開発グループへの素材提供 商品管理技術の向上（食品表示、衛生管理、生産履歴の徹底） ●県（農業改良普及所等）： 野菜栽培暦の作成・改善支援、直販用野菜栽培技術向上支援 食品表示・衛生管理知識の習得支援				
◆販売の拡大	集客力の向上と販売チャネルの拡大				
	●本山さくら市生産組合、本山町： 地域の飲食店等への食材提供、野菜の産地発送、ふるさと納税の拡充、生産者・消費者への情報提供、消費者との交流イベントの開催、店内スペース/設備（厨房等）の有効活用、さくら茶屋の活用促進 ●県（農業改良普及所等）： 関係機関と連携した役員への販売促進に関する情報提供				
	地域内外の事業者との連携の検討		地域内外の事業者との連携の具体化		
	●本山さくら市生産組合、本山町： 県内外直販所との連携の検討、本山町農業公社とのさらなる連携の検討 ●県（農業改良普及所等）： 関係機関との連携に向けた調整・情報提供		●本山さくら市生産組合、本山町： 県内外直販所との連携、おにぎり屋の営業等によるさくら茶屋・イートインスペースの活用、農業クラスター事業との連携 ●県（農業改良普及所等）： 関係機関との連携に関する調整・情報提供		
◆組織体制の整備	人材育成等				
	●本山さくら市生産組合： 運営体制の検討、店舗スタッフの質向上、労働環境の改善、広域観光情報の発信 ●県（農業改良普及所等）： 関係機関と連携した人材育成に関する情報提供				

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.5　銀不老による地域活性化の取り組み** （大豊町）
実施主体	◎大豊町銀不老生産組合、㈱城西館、大豊町
AP への 位置づけ	R2.4 月
事業概要	大豊町で代々受け継がれ、生産されてきた希少価値の高い豆である「銀不老」の生産拡大及び品質確保に取り組む。また、「銀不老」を活用した加工品開発の検討も進め、地域活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
出荷量	0.59t					1.2t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み

・大豊町による銀不老種子の配付（R 元）
・大豊町広報紙及び町内回覧による生産者募集（R 元～）

◆出荷体制の仕組み作り

・生産者及び関係機関で構成する「銀不老の今後を考える会」の開催（H30～）

◆ブランド化に向けた取り組み

・㈱城西館による加工品開発及び販売（H19～）
・「銀不老」商標の登録（H22）
・銀不老栽培勉強会の開催（R 元）

＜主な成果＞

◆大豊町による銀不老種子の配付件数
R 元:29 名＋1 法人
◆加工品開発件数（㈱城西館）
13 件（H19～）

＜課題＞

・需要に対する生産量の確保
・高齢化に伴う生産者及び生産量の減少
・生産者の作業負担の軽減
・出荷体制の強化
・さらなるブランド化と品質の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み	銀不老の生産強化に向けた活動の充実				
	●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 広報等による農家への生産・出荷の呼びかけ、種子の配付、耕作放棄地活用の推進、鳥獣被害対策に資する資材導入、省力化につながる機材導入 ●県（地域本部、農業改良普及所等）： 各種補助事業等による支援、関係機関との橋渡し、生産量強化への技術支援				
◆出荷体制の仕組み作り	実施主体の体制確立	生産体制の強化			
	●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 事業主体の体制作り、事業計画作成 ●県（地域本部等）： 関係者間及び事業者との橋渡し		●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 生産農家の確保、定期的な情報共有会の実施 ●県（地域本部等）： 体制全般へのアドバイスを得るための産業振興アドバイザーによる支援		
◆ブランド化に向けた取り組み	品質の確保及び統一化		付加価値向上に資する取り組み		
	●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 熟練生産者による栽培技術指導、栽培技術マニュアルの作成、勉強会や情報共有会の開催 ●県（地域本部等）：関係機関との橋渡し		●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 種子の保存や機能性に係る調査・研究 ●県（地域本部等）： 関係機関との橋渡し		
	銀不老の普及活動		加工品等の開発		
	●大豊町銀不老生産組合、大豊町： リーフレット作成、他事業者と連携したPR ●県（地域本部等）： 情報提供、PR 活動等実施支援		●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 加工事業実施に向けた検討 ●県（地域本部等）： 加工品開発に当たっての産業振興アドバイザーの活用		

【用語】・銀不老：これまで大豊町の旧西豊永地区を中心に栽培されてきた、独特の黒い外観を持つ豆。名前の由来である「不老」は、この豆に含まれている多くの機能性成分により、人間の生体に活力を与え、若さを保つことにちなむと考えられており、「不老長寿の豆」として地域に親しまれてきた。

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.6　本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト** （本山町）　※地域産業クラスター関連（本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト）
実施主体	◎エフビットファームこうち㈱、◎施設野菜農家、本山町、(一財)本山町農業公社、JA 高知県（土長地区）
APへの位置づけ	R2.4 月
事業概要	本山町内の施設野菜農家への環境制御技術等の導入や新規参入企業が実施する次世代型園芸用ハウス整備による農産物の生産拡大を核として、中山間農業複合経営拠点や農産物加工・販売事業者、地域の観光施設等が連携することで、農業クラスターを形成し、本山町における地域経済の拡大再生産の好循環を図る取り組みを進める。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 施設野菜出荷量	107 t （H30）					360 t
(2) 新規就農者数 （施設野菜： 雇用就農含）	1 人 (H28～R 元)					6 人 （R2～5）

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆施設野菜の出荷量増加に向けた取り組み

・減収要因の解明と対応策の指導（塩類集積及び土壌病害、夏期の高温対策等）
・環境制御装置等(環境測定装置、日射比例制御かん水装置、自動天窓等)の導入啓発
・企業への農業参入の提案及びハウス整備候補地のリストアップ
・企業の農業参入に関する地元への取り組み説明と合意形成
・先進地視察の実施

◆産地力強化のための担い手の確保・育成

・指導農業士の育成・支援
・産地提案書を活用した担い手の確保

◆二次・三次産業との連携の具体化

・県、本山町による連携のあり方の検討（R 元～）

＜主な成果＞

◆参入企業の決定（R 元）
県、本山町、エフビットコミュニケーションズ㈱の参入に関する協定締結

＜課題＞

・施設野菜生産者の生産安定・拡大
・企業参入による次世代型ハウス（パプリカ）の安定生産
・地域の担い手の確保
・クラスター形成による関係二次・三次産業への経済効果の拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施設野菜の出荷量増加に向けた取り組み	施設野菜生産者の生産安定・拡大支援				
	●施設野菜農家、エフビットファームこうち㈱： 環境制御技術・省力化機器（自動天窓、自動かん水）の導入等 環境や状況に対応した塩類集積、土壌病害、高温障害対策等の実践 ●JA 高知県（土長地区）： 栽培・経営技術指導、れいほく八菜ブランドの販売強化 ●県（農業改良普及所）： JA 営農指導員と連携した栽培・経営技術指導、新技術情報等の提供及び導入支援				
	次世代型園芸用ハウス整備・栽培準備		次世代型園芸用ハウスでの安定生産		
	●エフビットファームこうち㈱： 次世代型園芸用ハウス整備、雇用の確保 ●JA 高知県（土長地区）： 販売情報等の提供 ●県（農業改良普及所等）： 事業導入支援、高度化技術の情報提供		●エフビットファームこうち㈱： 雇用の確保、パプリカの安定生産 ●JA 高知県（土長地区）： れいほく八菜と連携した販売及び販売情報の提供 ●県（農業改良普及所等）： 高度化技術の情報提供、アドバイザー活用支援等		
◆産地力強化のための担い手の確保・育成	産地力強化のための担い手の確保・育成				
	●施設野菜農家、エフビットファームこうち㈱等： 研修生・インターンシップ等の受入れ体制の整備 ●JA 高知県（土長地区）：空きハウス情報等の集約・共有、栽培・経営技術指導 ●県（農業改良普及所）：産地提案型等の情報発信による担い手の確保、出前授業、農業体験交流の支援、指導農業士の育成・支援等				
◆二次・三次産業との連携の具体化	具体化の検討		事業者間連携の推進		
	●本山町： 実施主体、クラスター構成員等による具体的連携に向けた協議実施 ●県（農業改良普及所等）： 情報提供、協議支援の実施		●本山町： 実施主体、クラスター構成員等の連携・情報共有のための会議の定期開催 ●県（農業改良普及所等）： 会議開催支援、各種制度等の情報提供		

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.7 (株)大豊ゆとりファームを核とした地域産業を持続化させる取り組み** （大豊町）
実施主体	◎㈱大豊ゆとりファーム、大豊町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	中山間地域で安心して住み続けることができる地域を実現するため、大豊町内の農地保全及び担い手の確保・育成に取り組むとともに、環境に配慮した農産物の生産及び販売により、持続可能な産業振興を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
クールベジタブルの販売額	913万円 (H28～30平均)					1,400万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆農地保全に向けたビジネスの展開

・遊休農地を活用した農作業等の受託ビジネスの展開（H21～）
・野菜等の地産地消・地産外商ビジネスの展開（H21～）
・農地借り入れや作業受託による農地保全の推進（H21～）
・農作業に係る各種機器類の導入（H21～22）
→H21、H22産振補助金の活用
・産業振興アドバイザーを導入して、㈱大豊ゆとりファームの中期事業計画を作成（H23）
・クールベジタブルの県内大手取引先開拓に伴う生産強化（H24～）
・中山間地域等直接支払制度（第４期）を活用した取り組み（H27～）
・中山間農業複合経営拠点としての取り組み
（H28:位置付け、H29:事業戦略策定 H30～:事業戦略に基づいた取り組み）

◆新規就農者の確保・育成

・新農業人フェアへの参加等による新規就農研修生の募集活動（H21～）
・研修生受入体制の充実（山村農業実践センターの整備）（H27）
・農業インターンシップ生の受入（H28～29）

＜主な成果＞

◆研修生（地域おこし協力隊）の受入
H28～30: 5名
◆作業効率向上に向けたクールベジタブルの品目数集約化
H27:33品目 → R元:12品目

＜課題＞

・農家の高齢化に伴う農作業受託面積（条件不利地）の増加
・クールベジタブルの生産と販路の拡大及び優良品目へのさらなる集約化
・自立に向けた経営の効率化
・新規就農者の育成及び確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆農地保全に向けたビジネスの展開

農作業受託、農産物販売事業の強化

- ㈱大豊ゆとりファーム：
  水稲育苗事業の推進、農地借り入れや農作業受託の拡大、直販所向け農産物の庭先集出荷活動、地域特産物（ぜんまい、碁石茶等）の製造受託
- 県（地域本部等）：
  関係機関による技術指導

クールベジタブルの生産と販路の拡大

- ㈱大豊ゆとりファーム：優良品目へのさらなる集約化、栽培技術ノウハウの習得、作業省力化に係る設備の導入、新たな販売先の掘り起こし
- 県（地域本部等）：関係機関による栽培技術指導、作業員確保に向けた支援、補助事業による設備投資の支援

自立に向けた体制見直し

- ㈱大豊ゆとりファーム：
  部門別収支計画の作成、組織体制の見直し等
- 県（地域本部等）：
  中山間農業複合経営拠点事業戦略の実行フォロー

経営改善の取り組み

- ㈱大豊ゆとりファーム：
  収支計画や体制見直し結果に基づく事業実施
- 県（地域本部等）：
  各種支援制度に関する情報提供

◆新規就農者の確保・育成

募集活動及び受入体制の強化

- ㈱大豊ゆとりファーム、大豊町：地域おこし協力隊や研修生の募集、大豊町山村農業実践センターにおける研修、研修後の就農・営農支援の充実
- 県（地域本部等）：高知県移住促進・人材確保センターと連携した支援、移住者フェアの案内、就農に向けた助成事業の活用支援

【用語】・中山間農業複合経営拠点：地域農業の核となる市町村農業公社等の経営体が、高収益の施設園芸や中山間地域に適した農産物の生産、６次産業などの稼ぐ取り組みと新規就農者の研修事業や庭先集荷、農作業受託などの支える取り組みを複合経営し、中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組み

嶺北地域アクションプラン	分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.８　土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興** （土佐町、本山町、大豊町）※地域産業クラスター関連（嶺北畜産クラスタープロジェクト）
実施主体	◎㈱れいほく未来、◎肉用牛生産組合、JA 高知県(土長地区)、本山町、土佐町、大豊町
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、意欲ある生産者の規模拡大を推進するとともに、土佐あかうし生産基地について、繁殖・肥育一貫経営を軌道に乗せ、安定的な出荷体制を構築する。また、生産と食肉加工から販売に至る畜産の６次産業化に向けた取り組みを進める。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
土佐あかうしの販売額	3.2 億円					3.5 億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産力の向上と６次産業化に向けた取り組み

・定期巡回（繁殖検診、飼養管理指導等）
・土佐あかうし増頭対策事業
　ET 技術を活用した素牛生産
　CS を活用した ET 産子の育成
・増殖基金の設立（土佐町、本山町）（R 元）
・レンタル畜舎整備事業の実施
・県の補助制度を活用した繁殖雌牛の自家保留及び導入（H28～）
・食肉センター整備に向けた検討（H28～）

◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用

・耕種農家との耕畜連携による粗飼料の生産
・JA 堆肥舎の整備（H29）
　→H28 産振補助金の活用
　　（事業費：5,066 万円）

＜主な成果＞

◆飼養頭数
　809 頭 うち 繁殖牛 465 頭（H28.2 月）
　　→ 1,163 頭 うち 繁殖牛 549 頭（H31.2 月）
　うち、㈱れいほく未来の飼育頭数
　　125 頭（H28.2 月） → 321 頭（H31.2 月）
◆臨時市場での ET 産子の販売
　H29：36 頭 → H30：73 頭
◆増殖基金設立（R 元）
　→ 本山町：450 万円（90 万円×５頭）
◆レンタル畜舎整備事業
　のべ２戸（H28～R 元）

＜課題＞

・農家戸数及び繁殖雌牛が減少する中での繁殖牛の確保・増頭
・あかうし生産基地整備後の運営
・堆肥の利用促進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆生産力の向上と６次産業化に向けた取り組み

農家の経営規模拡充

- ●肉用牛生産組合、㈱れいほく未来：
  レンタル畜舎施設等整備事業の活用、繁殖雌牛保留・導入に係る支援の活用、増殖基金の活用
- ●土佐町、本山町、大豊町：
  各種事業（導入事業、増殖基金等）による経営支援
- ●県（家畜保健衛生所等）：
  各種事業（レンタル畜舎施設等整備事業、導入事業、増殖基金等）による経営支援

飼養技術の向上と安定的な出荷体制の確立

- ●肉用牛生産組合、㈱れいほく未来：
  増頭及び飼養技術向上による安定的な出荷体制の構築
- ●県（家畜保健衛生所等）：
  巡回指導等による技術支援、ETによる肥育素牛の生産

６次産業化の推進

- ●県（畜産振興課等）：
  食肉センターの整備、担い手の確保・育成、食肉の販路開拓

◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用

施設の検討

- ●㈱れいほく未来：
  堆肥処理施設の検討
- ●県(家畜保健衛生所等)：
  情報提供等

施設の整備

- ●㈱れいほく未来：
  堆肥処理施設の整備
- ●県(家畜保健衛生所等)：
  補助金等による施設整備支援

堆肥処理施設の整備と県内産粗飼料の利用推進

- ●肉用牛生産組合、㈱れいほく未来：
  堆肥の積極的な利用、自給飼料の増産ならびに県内産粗飼料の確保
- ●県(家畜保健衛生所等)：
  稲 WCS 等の活用に関する情報提供、技術支援

【用語】・ET（Enbryo Transfer）：受精卵移植あるいは胚移植の意。体内、体外で授精させた卵子を別個体に移植し産子を得る技術。乳用牛を活用し肉用牛の生産が可能となる。
・CS（Cattle Station）：繁殖経営で生産された子牛のほ育・育成を集約的に行う組織、施設
・WCS（Whole Crop Silage）：トウモロコシや稲のように、従来は子実を採ることを目的に作られた作物について、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫し、サイレージ（家畜用飼料の一種）に調整したもの。

嶺北地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.9　土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化** （大川村）　※地域産業クラスター関連（嶺北畜産クラスタープロジェクト）
実施主体	◎(株)むらびと本舗、◎(一社)大川村ふるさとむら公社、大川村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 黒牛の販売額	7,100万円					7,500万円
(2) 出荷羽数	7.4万羽					12.5万羽

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆【大川黒牛】生産体制の強化

・肥育牛舎（150頭規模）の整備（H27）
・定期巡回の実施
・黒牛増殖基金の設立（600万）（R元）

◆【はちきん地鶏】生産体制の強化と食鳥処理技術の向上並びに販路拡大

（生産体制の強化）
・鶏舎の整備（4万羽規模、4万羽）（H28）
・食鳥処理施設の整備（地方創生推進交付金、高知県産振補助金の活用：事業費4億1,008万円）（H29）

（食鳥処理技術の向上並びに販路拡大）
・大川村PT産業振興部会の開催
・県内外での商談会への参加
・産業振興アドバイザーの導入（H29、30、R元）
・外部専門人材の導入（高知県産振補助金の活用：事業費767万円）（R元）
・ふるさと納税の返礼品（H29～）
・営業職員の雇用（H30～）

＜主な成果＞

◆黒牛飼養頭数

H28　繁殖牛：56頭　肥育牛：91頭
→　H30　繁殖牛：57頭　肥育牛：90頭

◆黒牛年間出荷頭数

H28：47頭　→　H30：59頭

＜課題＞

【黒牛】
・繁殖雌牛の高齢化
・繁殖雌牛の増頭及び育成経費の確保
・肥育牛の増産

【はちきん地鶏】
・事業経営の改善
・食鳥処理施設の安定運営と処理力の向上
・生産技術の向上と経費削減
・販売増に向けた営業強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆【大川黒牛】生産体制の強化	生産・出荷体制強化				
◆【土佐はちきん地鶏】生産体制の強化と飼養管理・食鳥処理技術の向上並びに販路拡大	生産・加工の技術向上並びに販路拡大				

●(株)むらびと本舗：
　繁殖牛・肥育牛の増頭、増殖基金の活用
●大川村：
　各種事業（増殖基金等）による経営支援
●県（家畜保健衛生所等）：
　巡回指導等による技術支援

●(株)むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社：
　飼養管理・食鳥・技術の向上、はちきん地鶏の付加価値販売、加工品の開発、販路開拓
●大川村：
　関係機関と連携した協議（大川村 PT 等）、経営改善等支援
●県（地域本部等）：
　関係機関と連携した協議（大川村 PT 等）、経営改善等支援、巡回指導等による技術支援

【用語】・土佐はちきん地鶏：いずれも高知県原産の土佐九斤と大軍鶏を交配させたクキンシャモの雄と白色プリマスロックの雌から生まれた高品質肉用鶏。
ほど良い歯ごたえと脂質の少ない地鶏本来の旨さが特徴。平成 18 年に商標登録された。

嶺北地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.10　嶺北地域における林業クラスター化の取り組み** （嶺北地域全域）　　※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎自伐林家、◎森林組合、◎素材生産事業体、森林所有者、高知おおとよ製材㈱、嶺北広域原木安定供給協議会、大豊町、本山町、土佐町、大川村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	嶺北地域の豊かな森林資源を生かし、間伐から素材生産、製材・加工を集約したクラスター化を図ることにより、林業での地域活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
素材生産量	105,557㎥					130,000㎥

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆安定的な木材生産・供給システムの構築

・木材増産推進に向けた協議
・森の工場の推進（H21～）
・林業の担い手の育成確保
・嶺北広域原木安定供給協議会設立（H28）
・ストックヤードの造成（H28～R元）
・ストックヤードの整備（R元）

◆再造林の推進

・嶺北地区増産・再造林推進協議会設立（R元）

◆木質バイオマス発電施設等の導入の検討

・未利用材利活用の推進

◆製材品等の生産

・大型製材工場の誘致（H21～25）
・大型製材工場のフル稼働への支援

＜主な成果＞

◆森の工場の数
H27：33団地 → H30：43団地

◆原木消費量（大豊町、本山町）
H27：109,816㎥ → H30：136,845㎥

＜課題＞

・素材生産量のさらなる確保
・皆伐事業の増加に対する森林資源の維持
・担い手確保と林業技術の継承

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆安定的な木材生産・供給システムの構築	原木生産体制の強化				
	●森林組合、素材生産事業体ほか：事業地の確保、森の工場の設定、担い手の育成確保、市場への安定供給、嶺北広域原木安定供給協議会の開催 ●県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集				
◆再造林の推進	再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新				
	●森林所有者、自伐林家、森林組合ほか：伐採跡地の植林の実施 ●県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、嶺北地区増産・再造林推進協議会の開催				
◆木質バイオマス発電施設等の導入の検討・整備の推進	木質バイオマス発電施設等の導入に向けた検討				
	●大豊町、大川村：施設導入に向けた調査・検討・誘致 ●県（林業振興事務所等）：情報提供、高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の開催				
	発電施設の整備		発電施設稼働		
	●民間事業者：発電施設の整備 ●本山町：地元調整支援等		●民間事業者：安定的な稼働の確保 ●県（林業振興事務所等）、本山町：バイオマス燃料確保に係る情報提供・支援		
◆製材品等の生産	大型製材工場の体制整備				
	●高知おおとよ製材㈱、大豊町：大型製材工場の健全運営、CLT パネル工場の整備検討 ●県（林業振興事務所等）：情報提供、CLT 建築推進協議会との連携				

【用語】・CLT：集成板（CLT）は、ひき板を幅方向に並べたものを繊維方向が直交するように積層接着した製品。日本農林規格（JAS 規格）平成 25 年 12 月 20 日制定、平成 26 年 1 月 19 日施行。CLT は、「Cross Laminated Timber」の略

嶺北地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.11 れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）をはじめとする嶺北材の促進** （嶺北地域全域）　※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎レイホク木材工業(協)、本山町、土佐町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進に取り組むとともに新たなマーケットの開拓として非住宅分野の木造化・木質化に向けた生産供給体制の整備により、嶺北材の販路拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
木材の出荷量	1,040㎥					2,000㎥

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販売促進

・四国内（香川県中心）における販売活動
・「木がつなぐ森と人の未来協議会(れいほくスケルトン)」設立（H28）
・地域材の特性や木造住宅のメリット等について学ぶセミナーの開催（H28：5回）

◆エンドユーザーへのPR活動

・見学ツアーやホームページによるPR活動（レイホク木材工業(協)）

＜主な成果＞

◆四国内への邸別販売建築棟数
142棟（H27～30累計）

＜課題＞

・嶺北材の販路拡大
・エンドユーザーへの木の良さのPR強化
・建築士等との連携

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販売促進	れいほくスケルトンに関する営業活動の展開				
	●レイホク木材工業(協)： 主に四国内における販売活動、建築士等との連携 ●県（林業振興事務所等）： 情報提供、Ａ材の活用推進				
	非住宅分野に関する営業活動の展開				
	●レイホク木材工業(協)： 大阪等の大都市圏における新たな大規模需要をターゲットとした製品開発、販売活動の実施 ●県（林業振興事務所等）： 情報提供、Ａ材の活用推進				
◆エンドユーザーへの PR 活動	れいほくスケルトンに関する PR 活動				
	●レイホク木材工業(協)、本山町、土佐町： 工務店を通じた PR 活動、パンフレット・ホームページによる PR 活動、住宅建築支援による PR 活動 ●県（林業振興事務所等）： 各種支援制度に関する情報提供				
	非住宅分野に関する PR 活動				
	●レイホク木材工業(協)、本山町、土佐町： 非住宅分野の木造化・木質化を通じた建築物への木材活用促進のための PR ●県（林業振興事務所等）： 各種支援制度に関する情報提供、嶺北地区県産材利用地域推進会議の開催				

【用語】・Ａ材：木材を品質（主に曲がりなどの形状）や用途によって分類する際の通称。基本的に、Ａ材は製材に用いられる。

嶺北地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.12　嶺北地域内のシソ・ユズの活用による地域振興** （本山町）
実施主体	◎㈲さめうらフーズ、集落活動センター汗見川、生産者
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	町内でのシソ・ユズの生産量増加に向けた取り組みを行うとともに、加工の強化や、ジュース工場を整備することで、町内でのシソ、ユズの生産から加工までの一貫体制を確立し、地域経済への波及効果の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
シソ・ユズ商品の販売額	0.65億円					1億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆嶺北地域のシソ・ユズを活用したジュースの生産

・嶺北地域産のユズを使った清涼飲料水「ゆずごこち」の販売開始（H18）
・シソを栽培する集落活動センター汗見川と連携し、シソを使った商品開発を開始（H25）
・汗見川産のシソを使ったアイスキャンディー、アイスカップの販売開始（H26）
・汗見川産のシソを使った清涼飲料水「しそごこち」の販売開始（H28）

◆県外での販路拡大

・「しそごこち」を販売開始し、「高知家のうまいもの大賞2018 amazon賞」を受賞（H30）
・スーパーマーケットトレードショーなど県外の商談会への出展
・人気が高まり、現在では主に県外大手食品卸を通じ、首都圏、関西中心に全国のスーパーで展開

◆シソ・ユズ生産者との連携

・ユズ製品の生産販売に向けた育成、生産、加工の一貫体制の構築を開始（H12）
・汗見川産のシソの㈲さめうらフーズへの納入を開始（H26）

＜主な成果＞

◆地元産シソ・ユズを活用したジュース、氷菓の開発
◆シソ原液の集荷量（集落活動センター汗見川）
　H27：1,800 L → R元：7,092 L

＜課題＞

・OEM生産のため製造原価が高く、また柔軟な生産量調整が困難
・需要に対する原料のシソの不足
・実生ユズの原料確保の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆嶺北地域のシソ･ユズを活用したジュースの生産	新工場の検討	新工場の整備	新工場での生産		
	●㈲さめうらフーズ： 新工場の整備の検討、産業振興総合補助金の活用検討 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金、その他、各種支援制度に関する情報提供	●㈲さめうらフーズ： 新工場の整備、HACCPの取得に向けた関係機関との協議等 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金による支援、その他、各種支援制度に関する情報提供	●㈲さめうらフーズ： 生産性向上に向けた生産管理手法の検討等 ●県（地域本部等）： 食品工場の生産管理に関する産振アドバイザー等による支援、その他、各種支援制度に関する情報提供		
◆県外での販路拡大	新商品の開発	県外向け商談会への出展･営業の強化			
	●㈲さめうらフーズ： 地域資源を活用した新商品の開発、商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品開発に関する産振アドバイザー等による支援、各種商談会、支援制度に関する情報提供	●㈲さめうらフーズ： 商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： プロモーション戦略に関する産振アドバイザー等による支援、各種商談会、支援制度に関する情報提供			
◆原料生産の強化	生産地拡大の検討	シソ生産の拡大			
	●㈲さめうらフーズ： シソ生産･加工を行う集落活動センター汗見川との連携、生産地拡大に向けた各地区への周知の実施 ●集落活動センター汗見川 (有)さめうらフーズとの連携、シソの生産拡大 ●県（地域本部等）： シソ生産の拡大に興味のある町内の団体等の紹介	●㈲さめうらフーズ： シソ生産･加工を行う集落活動センター汗見川との連携 ●集落活動センター汗見川 (有)さめうらフーズとの連携、シソの生産量確保 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供			
	ユズ生産の拡大				
	●㈲さめうらフーズ： ユズの自社農場での苗木の育成や生産面積の拡大、ゆず生産者との連携の強化 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供				

嶺北地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.13　嶺北地域の特産品販売拡大への支援** （嶺北地域全域）
実施主体	◎sanchikara、NPO法人土佐さめうら観光協会、土佐町、本山町、大豊町、大川村
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	農業インターンシップを経て移住した移住者が、嶺北地域の小規模農家等が生産する農産物を集約し、都市圏の中小規模飲食店等に直接販売する仕組みを構築する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
県外飲食店等との直接取引による販売額	1,955万円					3,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆農産物の直接販売の仕組みづくり

・受発注システムを活用した農産物の直接販売（H28～）
・集出荷拠点確保に向けた検討（H30～）

◆農産物の確保

・嶺北地域内の生産者への呼びかけ
・新規就農者との連携（H29～）
・sanchikaraの立ち上げ（H29）
・栽培イタドリの生産地視察（H29）
・さくら市との連携（R元～）

◆販路の拡大

・「スーパーマーケットトレードショー」など、県外商談会への出展（H28～）
・産地視察型商談会の受入（H28～）
・ふるさと納税の受託（H28～）
・道の駅土佐さめうらでの直販（H30～）
・まるごと高知での販売（R元）
・土佐れいほく博関連イベントへの出展（R元）

＜主な成果＞

◆直接取引飲食店等の件数
H27：0件 → H30：45件

◆直接取引関係生産者等
H27：0人 → H30：25人

＜課題＞

・集出荷拠点の確保
・さらなる農産物の確保に向けた仕組みづくり

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆農産物の直接販売の仕組みづくり	集出荷体制の強化		拠点施設を活用した集出荷		
	●sanchikara： 新たな集出荷拠点の確保に向けた検討 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供		●sanchikara： 新たな集出荷拠点と連携した集出荷 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供		
◆農産物の確保	農産物の確保		農産物のさらなる確保		
	●sanchikara： 生産者への呼びかけ、管内直販所等との連携 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供		●sanchikara： 系統出荷との連携、新たな農産物の掘り起こし ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供		
◆販路の拡大	都市圏の中小規模飲食店等への販売強化				
	●sanchikara： 県外商談会への参加、産地視察の受入れ、ふるさと納税への販売 ●県（地域本部等）： 販路拡大のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供				

嶺北地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.14 ばうむ合同会社による地域資源（木材・米）活用の取り組み** （本山町）　※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎ばうむ合同会社、本山町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	嶺北産材やブランド米などの地域資源を活用した加工品の製造を行うとともに、新たな商品開発や販路拡大に取り組み、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 木工製品全般の売上金額	2,290万円					8,900万円
(2) 焼酎の販売額	442万円					1,959万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆木工製品の製造・販売

・杉柾目フリーパネルや学習机等の製造販売（H21～）
・インターネットや県外への営業による販路拡大・PR活動（H21～）
・レーザー加工機の導入による「もくレース」等オリジナル木製雑貨の開発と製造販売（H22～）
・木工教室や親子学習机づくり体験ツアー等の実施（H22～）
・「もくレース」（木製雑貨）製造施設拡張事業（レーザー加工機の増設）（H28）
→H28産振補助金の活用(事業費3,414万円)
・「親子学習机づくりワークショップ」がふるさと納税返礼品に採用（R元～）

◆米焼酎の製造・販売

・「土佐天空の郷」焼酎製造販売事業（製造施設の整備）（H24）
→H24産振補助金の活用(事業費1,317万円)
・県外への営業による販路拡大・PR活動（H26～）
・焼酎（玄米仕込）の製造販売（H26～）
・焼酎（白米仕込）の製造販売（H27～）
・沖縄以外では初となる泡盛の製造販売（H28～）
・シンガポールでの営業・商談会に参加（H29～）
・嶺北地域で栽培された万次郎かぼちゃを使った焼酎の製造販売（H31.4月～）

<主な成果>

◆酒造全体の販売本数（720ml換算）
H27：3,881本→ H30：4,009本

◆雇用者数
H27：9人（長期3人、短期6名）
→ R元：11人（長期8人、短期3名）

<課題>

・売上の伸び悩み
・売上アップに向けた新たな商品の開発

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆木工製品の製造・販売	県内外の企業・消費者に向けた販売促進・PR 活動				
	●ばうむ合同会社： 販路拡大やノベルティグッズ等の特注品の受注に向けた県外向け商談会等への参加、県内イベントや地域の観光施設での販売・PR、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品 PR のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供				
	新商品の開発		新商品の PR 活動		
	●ばうむ合同会社： デザインの検討、試作品づくり、テストマーケティングの実施 ●県（地域本部等）： 商品開発のための産振アドバイザーの活用		●ばうむ合同会社： 県外向け商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品 PR のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供		
◆米焼酎の製造・販売	県内外の企業・消費者に向けた販売促進・PR 活動				
	●ばうむ合同会社： 県外向け商談会等への参加、県内イベントや地域の観光施設での販売・PR、プロモーション活動の実施、海外への販路開拓 ●県（地域本部等）： 商品 PR のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供				
	新商品の開発		新商品の PR 活動		
	●ばうむ合同会社： 焼酎の原料となる地域資源の選定、試作品づくり、テストマーケティングの実施 ●県（地域本部等）： 商品開発のための産振アドバイザーの活用提案、支援制度に関する情報提供		●ばうむ合同会社： 県外向け商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品 PR のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供		

嶺北地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.15 碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開** （大豊町）
実施主体	◎大豊町碁石茶協同組合、大豊町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	大豊町で生産される日本で唯一の伝統製法による微生物発酵茶「碁石茶」の需要拡大に取り組み、400余年継承される製造技術の継承と農家所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
碁石茶関連商品の総販売額	2,440万円					6,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆加工品ビジネスの展開

・加工品づくりビジネスの展開（H21～）
営業活動、各種商談会・見本市への出展、新商品開発等
・加工品開発及び販促活動に係る投資（H21～22）
→H21、H22産振補助金の活用
・産業振興アドバイザーを導入して、碁石茶協同組合の中期事業計画を作成（H23）
・碁石茶に関するTV放映（H27）
・機能性表示申請に向けた取り組み
（H28:臨床実験実施、H29:論文作成、H30～:申請手続き）
・碁石茶製造施設の整備（H28）
・碁石茶製造に係る機材（木桶、裁断機）導入（H30）

◆新規生産者（組合員）の確保・育成

・碁石茶の生産体験プログラム（碁石茶親衛隊）の導入（H28～29）
・新農業人フェアへの参加等による新規生産者の募集活動（H29～）
・地域おこし協力隊の導入（H29～30）

＜主な成果＞

◆生産者からの碁石茶買取量
H27:450kg → R元:1t

＜課題＞

・販路の維持、拡大に向けた営業体制の強化及び営業担当の後継者確保
・さらなるブランド化
・衛生管理水準の確保
・新規生産者の確保、育成

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆加工品ビジネスの展開	加工品の製造・販売				
	●大豊町碁石茶協同組合： 新商品開発、販促活動、営業体制の強化、品質の確保 ●県（地域本部等）： 商談会等の案内、高知県移住促進・人材確保センターと連携した営業人材確保支援、営業体制の強化や経営面のアドバイスを得るための産業振興アドバイザー導入				
	機能性表示申請	パッケージ変更・新パッケージによる販売			
	●大豊町碁石茶協同組合： 委託先との密な情報交換及び進捗管理	●大豊町碁石茶協同組合： 新デザインの検討 ●県（地域本部等）： パッケージ変更に係る各種支援			
	衛生管理の強化	衛生管理の徹底			
	●大豊町碁石茶協同組合： 県版 HACCP 第２ステージ認証取得に向けた申請手続（R2 夏迄に第１ステージ認証取得） ●県（地域本部等）： 県版 HACCP 認証取得に向けた申請手続の支援	●大豊町碁石茶協同組合： 各生産者への定期的な状況確認、衛生管理に関する講習受講 ●県（保健所等）： 保健所等による指導			
◆新規生産者（組合員）の確保・育成	生産者募集活動及び製法技術の継承				
	●大豊町碁石茶協同組合、大豊町： 新農業人フェア等における研修生募集活動、生産者による OJT 研修、OJT 研修後の自立サポート、碁石茶新需要創造協議会等による製法技術の継承、専門機関による品質調査 ●県（地域本部等）： 高知県移住促進・人材確保センターと連携した支援、移住者フェアの案内、助成事業による支援				

【用語】・碁石茶：大豊町において独特の製法で作られる発酵茶であり、煎茶とは異なり、蒸す・寝かす（カビ発酵）・漬ける（乳酸発酵）・切る・乾燥の工程で製造されている。国内には、ほかにも発酵茶があるが、碁石茶のように２回の発酵を経て製造されるものは非常に珍しい。名前の由来は、約３センチ四方に切った茶をムシロの上に広げて乾燥させる様子が、碁盤に黒い碁石を並べたように見えることから名づけられたとされている。

・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

嶺北地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.16　嶺北材を生かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化** （土佐町）※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎㈱Kハウス、◎さめうらこむ、土佐地区商工会
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	嶺北産の自然木の魅力を生かしたオーダーメイドの木工製品の製造及びインターネット販売を通じた、地域活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 注文数 （㈱Kハウス）	418件					750件
(2) 従事者数 （さめうらこむ）	5人					6人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

【㈱Kハウス】

◆販路開拓・販売促進

・地元産天然杉を活用したオーダーメイドの犬小屋等の自社HPでのネット販売（H18～）

・Amazon、ヤフーショッピング等でのネット販売（H28～）

・防音ケージの開発・改良

【さめうらこむ】

◆販路拡大・販売促進

・自社HPでのネット販売

・ものづくり総合技術展への出展（H30）

・新商品の開発及び道の駅での試験販売（R元）

＜主な成果＞

－

＜課題＞

【㈱Kハウス】

・消費者ニーズの変化に対応した商品開発及び販路拡大

・人材の確保

【さめうらこむ】

・販路の拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販路開拓・販売促進 【㈱K ハウス】	新たな販路の確保	自社ＨＰ、大手通販サイトを活用したオリジナル商品の販売促進・PR 活動			
	●㈱K ハウス： 大手通販サイトへの出店、防音ケージカバーの改良、技術者の確保 ●県（地域本部等）： 販路拡大のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供		●㈱K ハウス： 自社 HP での PR・販売、技術者の育成 ●県（地域本部等）： 販路拡大のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供		
◆販路開拓・販売促進 【さめうらこむ】	オリジナル木工製品の製造・販売				
	●さめうらこむ： 自社 HP でのネット販売、新たな商品開発、レストラン・ウェディング向けの販路拡大、地域内事業者との連携に向けた検討 ●県（地域本部等）： 販路拡大のための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供				

嶺北地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.17　嶺北地域で 140 年続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化** （土佐町）
実施主体	◎土佐酒造㈱
AP への 位置づけ	H30.4 月
事業概要	嶺北地域の酒米にこだわった特徴ある日本酒の品質の向上に取り組むとともに国内外へ販路を拡大し、地産外商による農業及び地域の活性化を実現する。併せて旅行会社のツアーや一般観光客の受け入れ等を実施し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 売上高	1 億 5,067 万円					2 億 2,000 万円
(2) 地元産原料米調達量	88 t					125 t
(3) 従業者数	15 人					25 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産性の向上及び販路拡大

・新工場及び酒造設備の整備（H31. 3 月）
　→H30 産振補助金の活用
　（事業費 1 億 839 万円）
・国内外への販促イベント・商談会への参加(H30～)
・作業の効率化及び衛生面の向上のための充填機の導入（R 元）
・ものづくり補助金を活用して、商品の品質向上に向けた火入れ機の導入（R 元）

◆地元産原料米の調達拡大

・原料(地元酒米)の確保に向けた取り組み(H30～)

◆雇用の創出及び地域経済活性化

・旅行会社のツアー及び一般観光客の受入(H30～)

＜主な成果＞

◆海外の日本酒のコンクールにて受賞（主な受賞歴）
・International　Wine Challenge（イギリス）
　スパークリング酒「匠(JOHN)」 最高賞受賞(H28)
　桂月 CEL24　純米大吟醸酒 50　金賞受賞(R 元)
・Kura Master（フランス）
　桂月吟之夢純米吟醸酒 55　プラチナ賞受賞(H30)
　スパークリング酒「好(Hao)」 審査員賞受賞(R 元)
　桂月 CEL24 純米大吟醸酒 50　プラチナ賞受賞(R 元)

＜課題＞

・国内外での需要の増加に対応した生産体制の確立
・売り上げ規模拡大に伴う社内の体制強化、人材の確保
・さらなる売上げの増加に向けた新商品の開発
・原材料のさらなる確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産性の向上及び販路拡大	**商品の充実及び品質の向上** ●土佐酒造㈱：新商品の開発、新工場を活用した商品の製造における衛生面の向上や温度管理の徹底 ●県（地域本部等）：県関係機関との橋渡し、情報提供 **営業活動及び情報発信** ●土佐酒造㈱：国内外でのイベントや各種商談会への参加、飲食店等への個別の営業活動、まるごと高知での試飲会の定期的な開催、海外の顧客も意識したプロモーションツールの充実 ●県（地域本部等）：商談会等の紹介、各種支援制度に関する情報提供				
◆地元産原料米の調達拡大	**地元農家と連携した原料米の調達拡大** ●土佐酒造㈱： 地元の契約農家の確保、各契約農家と調整を進め、地元産原料米の生産の増加、生産者への原料米の品質向上に向けたアドバイスの実施 ●県（地域本部等）： 県関係機関との橋渡し				
◆雇用の創出及び地域経済活性化	**雇用の創出** ●土佐酒造㈱： 生産量拡大に伴う雇用の創出、地域外からの移住者の雇用 ●県（地域本部等）： 関係機関の橋渡し等、各種支援制度に関する情報提供 **地域経済活性化に向けた取り組み** ●土佐酒造㈱： 嶺北地域の他の観光素材と組み合わせた旅行会社のツアーや一般観光客向けの酒蔵見学や試飲の実施、さめうら荘をはじめとした地域内の飲食店での取り扱い商品の増加 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、情報提供、県自然体験キャンペーンサイト等を活用した情報発信				

嶺北地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.18　大豊町のジビエを活用した新たな商品開発と販路拡大** （大豊町）
実施主体	◎猪鹿工房おおとよ、◎燈(ひ)のでや家、大豊町商工会
AP への 位置づけ	R2.4 月
事業概要	主に大豊町で捕獲されたジビエ肉（シカやイノシシ）を活用した加工品等の商品開発と地産外商を推進することにより、町の産業振興を図るとともに、獣害の軽減や「おおとよジビエ」のブランド化による地域活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 処理頭数 (猪鹿工房おおとよ)	163 頭					300 頭
(2) 出荷量 (燈ので家)	0t					2.1t

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

［猪鹿工房おおとよ］

◆生産体制の強化

・ジビエ肉解体施設の整備（H24）

・土佐 FBC 受講（H30）

◆加工品の開発及び販路拡大

・各種イベントにおける惣菜や加工品等の販売（H24～）

・スーパーマーケット等による燻製販売（H26～27）

［燈ので家］

◆ペットフードの生産拡大及び販路開拓

・鹿肉を活用したペットフードの販売開始（R 元）

<主な成果>

［猪鹿工房おおとよ］

◆大豊町内におけるジビエ肉供給事業者数

R 元:6 件

［燈ので家］

◆道の駅大杉等による試験販売の実施（R 元～）

<課題>

・事業拡大に向けた生産体制の強化

・原材料の確保

・加工品の開発及び販促活動の推進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
［猪鹿工房おおとよ］ ◆生産体制の強化	生産体制強化に向けた検討				加工場拡張
	●猪鹿工房おおとよ： 作業員確保及び育成、事業計画作成、加工場拡張の検討、法人化の検討、産振補助金活用の検討 ●県（地域本部等）： 事業計画作成に係る産業振興アドバイザー導入			●猪鹿工房おおとよ： 加工場の整備 ●県（地域本部等）： 各種補助制度等による支援	
	先進的な個体管理手法の調査		先進的な個体管理手法の整備		
	●猪鹿工房おおとよ： 先進事例の調査、個体管理に係るラベラー及びトレーサビリティシステム導入可否の検討 ●県（地域本部等）： 研修会等の紹介		●猪鹿工房おおとよ： 個体管理に係る運用方法の確立 ●県（地域本部等）： 各種補助制度等による支援、情報提供		
◆加工品の開発及び販路拡大	新商品開発及び販促活動				
	●猪鹿工房おおとよ等： 関係事業者と連携した試作品開発、営業活動、商談会等への出展 ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供、関係機関への橋渡し支援				
［燈ので家］ ◆ペットフードの生産拡大及び販路開拓	生産拡大の検討	生産拡大に向けた基盤づくり			
	●燈ので家： 事業計画の作成、加工場整備に向けた調査 ●県（地域本部等）： 事業計画作成に係る産業振興アドバイザー導入			●燈ので家： 加工場整備 ●県（地域本部等）： 各種補助制度等による支援	
	販促活動				
	●燈ので家等： 営業活動、商談会等への参加、県内ペットショップとの連携 ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供、関係機関への橋渡し支援				

嶺北地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.19　嶺北地域の連携による交流人口の拡大** （嶺北地域全域）　　※地域産業クラスター関連（嶺北畜産クラスタープロジェクト）
実施主体	本山町、大豊町、土佐町、大川村 (中核となる実施主体(広域観光組織)を新たに設立予定)
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取り組みなどを横断的につなぐ広域観光の推進により、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信や教育旅行の誘致を通じて、交流人口の拡大と経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 主要観光施設の入込数	284,813人 (H27～29平均)					391,000人
(2) 主要宿泊施設宿泊者数	14,577人 (H27～29平均)					25,000人
(3) 民泊受入世帯数	89世帯 (H30)					120世帯

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆広域観光推進体制の強化

・嶺北地域観光・交流推進協議会の設立（H22）
・大学等と連携した旅行商品の磨き上げの取り組み(H22～29)
・広域観光パンフレットの作成（H22～）
・広域で連携したイベント(土佐の豊穣祭 in 嶺北)の開催（H23～）
・ガイド研修、モニターツアー等の実施（H22～）
・広域観光組織の機能強化に向けた視察研修の実施(H28)
・土佐れいほく博推進協議会を設立（H30.3月）
・土佐れいほく博公式ホームページやSNS、テレビ等メディアを活用した嶺北地域の情報発信(H30、R元)
・土佐れいほく博観光コーディネーターによる旅行会社へのセールス、観光商品の磨き上げ（H30、R元）
・土佐れいほく博終了後の広域観光の推進に向けた協議の実施（R元）

◆教育旅行の推進

・旅行会社等への教育旅行のセールスの実施(H27～)
・教育旅行の受け皿となる民泊の研修会の実施(H25～)(H28：3回、H29：2回、H30：11回)

＜主な成果＞

◆大原富枝文学館入込数
H24~27平均：1,268人 → H30：5,041人
◆教育旅行受入件数
H28：5校164人 → H30：15校972人
◆土佐れいほく博の開催（R元.7～12月）
主要観光施設入込客数(R元.7～11月)：
130,183人(対前年同期比：111%)
主要宿泊施設宿泊者数(R元.7～11月)：
8,110人(対前年同期比：135%)
ツアー催行本数(参加人数)(R元.4～12月)：
60本(1,406人)

＜課題＞

・広域観光を担うコーディネート組織の機能強化及び人材確保
・土佐れいほく博で得た成果の継続・発展
・教育旅行の受入拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆広域観光推進体制の強化	新たな広域観光組織の体制整備	組織体制・機能の強化			
	●嶺北４町村： 広域観光組織の体制整備、事業戦略の策定、事業実施に必要な人材の確保 ●県（地域本部等）： 補助事業による支援、コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援		●嶺北４町村、新たな広域観光組織： 新たな広域観光組織での計画に基づく戦略的な取り組みの推進 ●県（地域本部等）： 補助事業による支援、コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援		
	嶺北地域が一体となったプロモーションの展開、セールス活動				
	●嶺北４町村： ４町村が一体となった広報 PR、セールス活動、HP、SNS 等を通じた嶺北地域の情報発信 ●県（地域本部等）： 補助事業による支援、コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援				
◆教育旅行の推進	推進方針の検討	教育旅行の広域化の推進			
	●嶺北４町村： 広域観光組織の体制整備と合わせた今後の教育旅行(民泊等)推進方針の検討 ●県（地域本部等）： コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援		●嶺北４町村： 推進方針に基づく取り組みの実施 ●県（地域本部等）： アドバイザーの派遣による支援、関係機関への情報提供		
	教育旅行の受け皿となる民泊等の推進				
	●大豊町： 地域の活動者等との連携による研修会の実施、旅行会社等へのセールスの実施 ●県（地域本部等）： 関係機関との橋渡し、情報提供				

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

嶺北地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.20 嶺北広域観光アウトドアの里づくり** （嶺北地域全域） ※地域産業クラスター関連(本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎本山町、大豊町、土佐町、大川村、本山町白髪山･工石山保全活用推進協議会
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	モンベルの監修によるアウトドア拠点施設(モンベル アウトドアヴィレッジ本山)を核として、嶺北地域の豊かな自然や魅力ある体験プログラムを全国に発信することで、嶺北地域への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) モンベル アウトドアヴィレッジ本山の利用者数	38,451 人 (R 元.7～11 月)					50,000 人
(2) 白髪山･工石山への観光客数	54 人 (H28～30 累計)					200 人 (累計)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆アウトドア拠点施設(モンベル アウトドアヴィレッジ本山)の整備･運営、誘客

- ･高知･本山アウトドアの里づくり推進協議会の開催（H28～）
- ･アウトドア拠点施設の整備（H28～R 元）
- ･アウトドア拠点施設の指定管理者決定(H30)
- ･アウトドア拠点施設のオープン(R 元.7 月)
- ･アウトドアインストラクターの養成（H28～）
- ･アウトドアの里づくりモニターツアーの実施
  H29： 8 回(190 人)、H30：13 回(390 人)

◆白髪山･工石山への受入体制整備、誘客促進

- ･白髪山八反奈路への新たな登山道の整備（H30）
- ･白髪山モニターツアーの実施
  H28：2 回(13 人)、 H30： 1 回(12 人)
- ･工石山モニターツアーの実施
  H29： 1 回(8 人)

<主な成果>

◆アウトドアインストラクター講座の受講者
H28：16 回、延べ 91 人
H29：29 回、延べ 156 人
H30：17 回、延べ 171 人

◆白髪山「八反奈路根下がりヒノキ群生地」の県天然記念物指定(H28)

◆白髪山の林業遺産認定(H29)

◆奥工石山「紅簾石珪質片岩大露頭部」の県天然記念物指定(H29)

<課題>

- ･アウトドア拠点施設へのさらなる誘客
- ･嶺北地域のアウトドア情報の発信
- ･新たな広域観光組織の取り組みとの連携
- ･体験インストラクターや登山ガイドのさらなる養成
- ･白髪山･工石山の登山道の整備及び天然記念物としての保全

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆アウトドア拠点施設（モンベル アウトドアヴィレッジ本山)の運営・ 誘客

拠点施設の円滑な運営及び誘客

●町村（本山町等）：
アウトドアビレッジ運営会議の開催、新たな体験プログラムの開発･磨き上げ支援、旅行会社等へのセールス･プロモーション活動、パンフレット･ガイドブックへの掲載、教育旅行の広域化の取り組みとの連携
●県（地域本部等）：
各種支援事業の紹介、関係機関との橋渡し、情報提供

施設運営の強化

●町村（本山町等）：
新たな顧客ニーズに対応した施設運営、団体利用の促進
●県（地域本部等）：
各種支援事業の紹介、関係機関との橋渡し、情報提供

アウトドア情報の一元化

●町村（本山町等）：
嶺北地域のアウトドア情報の洗い出し･共有、HP での発信
●県（地域本部等）：
県等が主催する商談会やその他事業の紹介、県関係観光施設での PR、情報共有

広域のアウトドア情報の発信

●町村（本山町等）：
新たな広域観光組織と連携した情報発信
●県（地域本部等）：
県等が主催する商談会やその他事業の紹介、県関係観光施設での PR、情報共有

インストラクターの養成

●町村（本山町等）：
体験インストラクター養成講座の実施、インストラクター希望者への PR
●県（地域本部等）：
県等が主催する商談会やその他事業の紹介、県関係観光施設での PR、情報共有

◆白髪山･工石山への受入体制整備、誘客促進

受入体制の整備

●町村（本山町等）：
登山道の整備、ガイド養成研修の実施
●県（地域本部等）：
各種支援制度の紹介

受入体制の強化

●町村（本山町等）：
登山道、天然記念物の保全、ガイド養成研修の実施、ガイド希望者への PR
●県（地域本部等）：
各種支援制度の紹介

誘客の促進

●町村（本山町等）：
白髪山･工石山観光の PR、モンベルのネットワークを通じた PR、地域情報も含めた情報発信、パンフレット･ガイドブックへの掲載
●県（地域本部等）：
各種支援制度の紹介 、県関係観光施設での PR、情報共有

嶺北地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.21 嶺北地域における山岳観光の推進** （嶺北地域全域）
実施主体	◎大川村、◎(一社)大川村ふるさとむら公社、本山町、大豊町、土佐町
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	自然王国白滝の里を拠点として、四国山地、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を活かし、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
白滝の里施設利用者数	9,071 人					15,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ

・石鎚山系連携事業協議会への参加(H29～)
・パンフレット作成、YAMAP アプリ掲載
・モニターツアー等による体験プログラムの開発及び磨き上げの実施（H28～）
・マウンテンバイクコース候補地整備及び貸し出し用マウンテンバイクの導入(H30)
・(株)ソラヤマいしづちの設立(H30)
・観光人材育成事業(いしづち編集学校)への参加、イベントへの出展、メディアの活用等による情報発信(R 元)
・ダム湖面を活用した体験プログラム用備品整備(ポンツーンボート等)(H30)
・白滝鉱山坑道安全性調査(H30)
・白滝鉱山坑道利活用調査(R 元)
・マウンテンバイク等を活用した体験プログラムの造成(R 元)

◆白滝の里再整備

・白滝の里観光交流基本構想の策定(H28)
・白滝の里改修基本計画の策定(H30)
・白滝の里改修基本設計・実施設計の策定（R 元）

＜主な成果＞

◆日本ロングトレイル協会へのコース登録(H30.3 月)

＜課題＞

・新たな体験プログラムの円滑な運営及び既存プログラムのさらなる磨き上げと定常化
・体験プログラムの運営主体の体制強化と人材の確保及び育成
・各種イベント等の効果的な情報発信
・新たな広域観光組織等の取り組みとの連携

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ	体験プログラムの開発・定常化、受入れ体制の整備 ●町村（大川村等）： 観光人材の確保、旧坑道等を活用した体験プログラムの開発・磨き上げサポート ●(一社)大川村ふるさとむら公社： 民間企業との連携やアドバイザーの活用による体験プログラムの開発・磨き上げ ●県（地域本部等）： 商品造成や人材育成に関する各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介				
	効果的な情報発信 ●町村（大川村等）： 地域情報を含めた観光コンテンツ等の情報共有・発信、新たな広域観光組織と連携した情報発信 ●(一社)大川村ふるさとむら公社： 新たな広域観光組織の HP、SNS 等と連携した PR ●県（地域本部等）： 関係機関との橋渡し、県自然＆体験キャンペーン特設サイト等を通じた情報発信				
◆白滝の里再整備	白滝の里再整備の検討 ●大川村： 白滝の里再整備の検討 ●県（地域本部等）： 補助事業による支援、各種支援事業の紹介				

嶺北地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.22 さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興** （土佐町）　※地域産業クラスター関連（嶺北畜産クラスタープロジェクト）
実施主体	◎土佐町、◎民間事業者等、大川村、本山町、大豊町
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	さめうら湖畔に整備した拠点施設を中心に、カヌーをはじめとしたアウトドアスポーツの競技力の向上や合宿誘致に取り組み地域振興を図る。また、さめうら荘のさらなる魅力化とともにレジャーカヌーやサイクリング等の観光客向けのアウトドアアクティビティ体験を提供することで、嶺北地域で連携して地域外から観光客の誘客を図り、交流人口の拡大を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) さめうら荘利用者数	15,961 人					28,000 人
(2) カヌー拠点施設利用者数	0 人					1,520 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆さめうら荘への誘客

・新さめうら荘グランドオープン（H31.4 月）
・産業振興アドバイザーを活用した顧客満足度向上に向けた取り組みの導入やスタッフのスキルアップ
（R 元： 5 回）

◆さめうら湖を核としたスポーツツーリズムの振興

・ハンガリー人のカヌー指導者の招聘（H29）
・カヌーのまち嶺北推進協議会設立（H29）
・カヌーアカデミーの実施（H 29～）
・さめうら湖活用に向けた環境整備（H29～）
・ワカサギフィッシング大会の開催（H30～）
・産業振興アドバイザーを活用した拠点施設の収支計画及びさめうら湖周辺整備基本計画の策定
（H30:5 回）

◆カヌー拠点施設への誘客

・カヌー拠点施設の建設（R 元）
・受入体制の整備（R 元～）
・広報戦略の検討（R 元～）

＜主な成果＞

◆旅行会社と連携したツアーの造成・受け入れ
（さめうら荘）
H27:0 件、0 人 → R 元:22 件、520 人
◆さめうら湖周辺の活用に向けた環境整備（H29～）

＜課題＞

・さめうら荘の受入体制の充実
・カヌー拠点施設を中心としたスポーツツーリズムの推進体制の強化
・アウトドアアクティビティ商品の磨き上げ
・交流人口の拡大に向けた効果的なプロモーション
・湖面利用の拡大に向けた関係者との調整

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆さめうら荘への誘客	受け入れ体制の強化	受け入れ体制のさらなる充実			
	●土佐町等： スタッフの接客スキルアップ、レストランメニューの充実 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種研修案内			●土佐町等： 各種サービス内容のさらなる充実 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案	
	営業活動・情報発信の強化				
	●土佐町等：嶺北地域で連携した魅力あるツアーの造成及び営業活動、多言語対応の HP の開設、オンラインでの宿泊予約システムの導入、SNS 等を活用した効果的なプロモーション、広域観光組織と連携した情報発信 ●県（地域本部等）：関係機関へ橋渡し、各種支援制度に関する情報提供				
◆さめうら湖を核としたスポーツツーリズムの振興	スポーツによる地域振興	スポーツイベントや競技大会等の誘致			
	●土佐町等： カヌーアカデミーによる競技力向上、カヌーのメッカとしての雰囲気の醸成 ●県（地域本部等）： 県関係機関への橋渡し			●土佐町等： 湖面を利用したスポーツイベントや競技大会等の誘致 ●県（地域本部等）： 県関係機関への橋渡し、県内の市町村との連携支援	
	嶺北地域で連携した観光客等の誘客		さらなる商品の磨き上げ		
	●土佐町等： 嶺北地域の観光素材を組み合わせたツアーの造成、スポーツ合宿の誘致、情報発信 ●県（地域本部等）： 各種アドバイザーの活用提案		●土佐町等： カヌーやサイクリングを中心とした観光客向けアクティビティ磨き上げ、早明浦森林公園の活用に向けた検討 ●県（地域本部等）： 各種アドバイザーの活用提案、観光に関する情報提供		
◆カヌー拠点施設への誘客	運営体制の強化、情報発信、人材育成				
	●土佐町等： 拠点施設の運営に係るスタッフの確保、町内の関係団体と連携した運営体制及び取り組みの充実、ツアーガイドのスキルアップ研修の実施、さめうら湖のブランディング及びプロモーション動画を活用した情報発信 ●県（地域本部等）： 観光に関する情報提供、県自然体験キャンペーンサイト等を通じた情報発信				

嶺北地域アクションプラン

分野	その他

AP 名 （実施地域）	**No.23　集落活動センター西峯におけるビジネス創出による地域活性化の取り組み** （大豊町）　　※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎西峯地区活性化推進委員会、大豊町
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	集落活動センター西峯が、遊休施設(廃校のグランド)を活用し、林業用苗木(コンテナ苗)の生産・販売に取り組み、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
出荷本数	20,900 本					40,000 本

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆林業用苗木（コンテナ苗）の生産体制の強化

・育苗ハウスの整備(H28)
・試験生産：19,880 本(H28)
・育苗ハウス（2 棟目）の整備（H30）

◆林業用苗木（コンテナ苗）の生産・販売

・栽培管理に関する勉強会の実施(H28～)
・高知県種苗緑化協同組合を通じた販売（H29～）
・うちんくのビジネス塾の実施（R 元）

＜主な成果＞

◆林業用苗木（コンテナ苗）の生産
H27：1,920 本 → R 元：40,880 本

＜課題＞

・安定した栽培の確立
・コンテナへの移植及び出荷の作業における人員確保
・苗の管理体制の強化
・出荷時期に合わせた生産調整
・販売先の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆林業用苗木（コンテナ苗）の生産体制の強化	施設拡充の検討		生産体制強化に向けた施設拡充及び安定した栽培		
	●西峯地区活性化推進委員会： 80,000 本生産体制に向けた施設整備の検討 ●県（地域本部等）： 集落活動センター推進事業補助金等の活用可能性検討		●西峯地区活性化推進委員会： 80,000 本生産体制に向けた施設の整備、技術の確立による安定した栽培 ●県（地域本部等）： 集落活動センター推進事業補助金等の活用可能性検討、その他、各種支援制度に関する情報提供		
	人材の確保		作業人員および専任職員確保による生産体制の強化		
	●西峯地区活性化推進委員会： 作業人員及び専任職員の確保に向けた情報発信 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、職員確保に向けたイベント等参加支援		●西峯地区活性化推進委員会： 作業人員及び専任職員の雇用、人材確保による生産体制の強化 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し		
◆林業用苗木（コンテナ苗）の生産・販売	規格、注文に合った苗の生産・販売				
	●西峯地区活性化推進委員会： 需要に応じた生産サイクルの確立、規格に適合した苗の生産、販売先の確保に向けた情報発信 ●県（地域本部等）： 森林技術センター及び林業振興事務所等による生産等のアドバイス、その他各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・コンテナ苗：樹脂製の多孔容器であるマルチキャビティコンテナで育成される苗木で、培土と根で成型された「根鉢付き苗」

嶺北地域アクションプラン

分野	その他

AP 名 （実施地域）	**No.24　集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取り組み** （土佐町）　　※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎合同会社いしはらの里、いしはらの里協議会、土佐町
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	石原コミュニティセンターを活用し、宿泊事業を行うとともに、体験メニューによる団体ツアーや個人客受入れ及び林業研修「森の教習所」実施による研修生受入れなどにより交流人口を拡大することで、宿泊客の増加を図り、集落活動センターの収益向上につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
宿泊者数（延べ）	93 人					1,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆交流人口の拡大

・研修内容の検討（H28）
・受入体制の整備（H28～）
・大手旅行会社のツアー受入（H29～）

◆宿泊施設の整備・運営

・集落活動センター推進事業費補助金（経済拡充支援事業）を活用した、簡易宿泊所（木の家）の整備（H28）
・集落活動センター推進事業費補助金（基幹ビジネス支援事業）を活用した、休校を利用した宿泊施設の整備（R 元）

＜主な成果＞

◆体験ツアー受入
H28：0 団体 → R 元：3 団体

＜課題＞

・宿泊事業の人材確保
・宿泊客の確保
・体験メニューの拡充

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆交流人口の拡大	受入体制の充実	受入体制の強化			
	●合同会社いしはらの里： メンバーの拡大・スキルアップ ●県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、情報提供		●合同会社いしはらの里、いしはらの里協議会： 地域を巻き込んだ体制強化、新たな広域観光組織との連携 ●県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、情報提供		
	体験メニューの造成及び情報発信				
	●合同会社いしはらの里： 体験メニューの見直し、林業体験等の新たな体験メニューの造成、SNS 等を活用したタイムリーな情報発信 ●県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、集落活動センターポータルサイト等を活用した情報発信				
◆宿泊施設の整備・運営	宿泊事業の充実	受け入れ体制の強化			
	●合同会社いしはらの里： 食事等メニューの充実等、コンセプトづくり ●県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、情報提供		●合同会社いしはらの里： 受入れスタッフの確保・スキルアップ ●県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、情報提供		
	県内外に向けた宿泊事業の情報発信				
	●合同会社いしはらの里： HP、パンフレット等のプロモーションの充実、学校等各種団体・エージェント等へのプロモーション活動、新たな広域観光組織と連携した情報発信 ●県（地域本部等）： 県観光関連広報等への情報提供、関係機関等への橋渡し				

嶺北地域アクションプラン

分野	その他

AP 名 （実施地域）	**No.25　集落活動センター汗見川による地域活性化の取り組み** （本山町）
実施主体	◎汗見川活性化推進委員会、本山町
AP への 位置づけ	H25.4 月
事業概要	集落活動センター汗見川が、宿泊施設「汗見川ふれあいの郷清流館」を活用した宿泊事業や定期的に開催するイベント及び体験メニューにより交流人口の拡大を図るとともに、地域で栽培したシソの加工品作りや地元メーカーへの出荷等による地域活性化に取り組む。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 宿泊者数 （延べ）	838 人 （H30）					1,400 人
(2) シソ原液出荷量	7,092L （R 元）					9,000L

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆交流人口の拡大

・集落活動センター開所(H24)
・研修棟、ピザ釜の整備(H25)
・ソバ打ち・ピザ焼き体験インストラクター研修(H25～26)
・新たなイベント「川遊び体験・グッズレンタル」、「ランチ・バイキング」の開始(H26～)
・汗見川ファンクラブ創設(H29)
・大阪市西区イベントへの参加（H30）

◆シソの生産拡大及び加工品の販売促進

・若手女性グループによるシソ等を使った菓子の商品化(H25)
・地元企業と連携したシソ加工品の商品化
(H26：氷菓 2 種類、H27：ドレッシング 2 種類、H28：飲料 1 種類)
・清流館とシソ飲料を PR する CM の制作・放映(H28)

＜主な成果＞

◆イベント参加者数

H27：628 人 → H30：641 人

＜課題＞

・宿泊や特産品に関する情報発信、営業活動の不足
・イベント、体験プログラムの充実
・コーディネートや事務を担う若手人材の不足
・需要に対応したシソの確保
・新たな広域観光組織の取り組みとの連携

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆交流人口の拡大	大阪市西区との連携	都市部との交流拡大と情報発信			
	●汗見川活性化推進委員会：大阪市西区との連携強化 ●県（地域本部等）：県外事務所等関係機関への橋渡し	●汗見川活性化推進委員会：大阪市西区を始めとした都市部との交流拡大、ファンクラブの充実やSNS等情報発信ツールの強化、新たな広域観光組織と連携した情報発信 ●県（地域本部等）：県外事務所等関係機関への橋渡し、各種支援制度等に関する情報提供			
	イベント及び体験メニューの充実				
	●汗見川活性化推進委員会：既存イベント・体験メニューのブラッシュアップ、新たなイベント・体験メニューの検討・実施 ●県（地域本部等）：協議会等への参画によるアドバイス、集落活動センターポータルサイト等を活用した情報発信				
◆シソの生産拡大及び加工品の販売促進	生産者の確保	生産体制の強化、加工品の開発及び販路の拡大			
	●汗見川活性化推進委員会：町内食品加工事業者と連携したシソの生産拡大向けた取り組みの検討 ●県（地域本部等）：関係機関との橋渡し	●汗見川活性化推進委員会：シソ生産者のさらなる確保、新たなシソ加工品の開発、町内食品加工事業者等と連携した加工品の開発及び販路拡大 ●県（地域本部等）：集落活動センター・産業振興アドバイザーの活用提案、各支援策等の情報提供			
	シソの加工施設整備の検討	シソの加工施設整備及び安定運営			
	●汗見川活性化推進委員会：施設の内容及び運営体制の検討 ●県（地域本部等）：集落活動センター・産業振興アドバイザーの活用提案、集落活動センター推進事業補助金等の活用可能性検討	●汗見川活性化推進委員会：施設の安定運営に向けた後継者の確保、加工施設を活用した商品等の充実 ●県（地域本部等）：集落活動センター・産業振興アドバイザーの活用提案、関係者等への橋渡し			

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的なSNSとしては、Facebookなどがある。

５　仁淀川地域

（１）　地域の産業を取り巻く状況

仁淀川地域では、仁淀川の豊かな自然や風土に育まれた農林水産業や紙産業、観光産業など、水資源とのつながりがある産業を中心に発展してきましたが、人口減少、少子高齢化が進行しており、平成27年の国勢調査の人口は79,295人で、前回（平成22年）と比較して7.8%減少し、生産年齢人口も約51%と前回調査に比較して約4ポイント減少するなど地域を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況に歯止めをかけるために、各市町村では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、産業振興による所得向上・雇用の場の確保、移住促進などに取り組んでいます。

産業分野別の現状として、農業では、仁淀川の下流域を中心とする平地・丘陵地において、温暖な気候を利用したピーマン、キュウリ、ショウガ、ニラ、文旦、メロンなどの基幹品目の生産が行われています。こうした園芸産地では、環境制御技術の普及により増収技術が拡大するとともに、高糖度トマトでは法人参入による団地拡大や選果ライン活用などによりブランド化が進んでいます。また、中山間地域では、茶、薬用作物や本川手箱きじといった地域の特性を生かした農畜産業に取り組んでいます。一方で、農家人口の減少、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いています。

林業では、施業地の集約化、作業道の整備や高性能林業機械の整備などを進めることで原木の生産量が年々増加するとともに、県内第２位の規模となる大型製材工場が稼動開始するなど加工品の流通拡大に向けた動きが出ています。また、佐川町の自伐型林業の取り組みが起点となって、県内での小規模林業を推進する機運も高まっています。特用林産物の分野では、シキミ・サカキに加えてきのこ類の生産・販売など、地域の特性を生かした取り組みが進んでいます。

水産業では、地域が支える企業のモデルとなる「宇佐の一本釣りうるめいわし」事業を推進することで地域資源の活用や雇用の確保につながるとともに、積極的な外商活動の展開により売り上げも順調に伸びてきています。また、地域資源であるアサリを保護・回復して交流人口の拡大などにつなげようとする取り組みが開始されています。

商工業では、衰退する地域の商業に活力を呼び戻すために、集客施設となる「ドラゴン広場」、「村の駅ひだか」の整備を行うとともに、いの町や越知町では中心市街地の活性化に取り組んでいますが、まだ道半ばであり、引き続き集客施設の経営改善、商店街の賑わいづくりを進めることが必要です。また、地域資源を活用した加工品の製造販売では、加工施設整備や販路拡大の取り組みなどにより、売上増や雇用の創出といった地産外商の成果が表れてきています。

仁淀川地域の伝統産業である「土佐和紙」の販売促進では、国際版画展や、手すき職人、紙産業に関わる事業者及び商工会等が連携して開催するイベントなどにおいて、土佐和紙のPR・情報発信に取り組んでいます。また、県では、平成30年度に土佐和紙関係者などの意見を踏まえ、庁内プロジェクトチームで協議を重ねた結果「土佐和紙総合戦略」を策

定し、市町村や関係団体などと一体となって土佐和紙の伝統産業としての振興に取り組んでいます。

観光では、広域観光のキャッチフレーズである「仁淀ブルー」の認知度向上の効果もあり、一般社団法人仁淀ブルー観光協議会関連のツアー客、屋形船仁淀川やカヌー・ラフティングなどの体験型観光客、観光ガイドによるまち歩きへの入込客数は増加傾向にあります。さらに、仁淀川の魅力を活用した新たな観光の拠点として大手アウトドアメーカーを指定管理者とするキャンプ場のオープンに加えて酒造工場を核とした体験型交流事業が立ち上がるなど、交流人口の拡大に向けた動きが進展しています。

（２）　地域アクションプランの概要

当地域では、地域アクションプランのこれまでの成果と課題を踏まえ、各市町村の第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みとも歩調を合わせながら、一次産業をはじめとする地域産業の振興に取り組みます。地域産業の共通課題である担い手の育成や労働力の確保については、県と市町村が協働して進める移住政策、各産業分野の担い手育成・労働力確保対策などともリンクさせながら課題解決に向けて取り組みます。

また、地域資源を活用した商品づくりや販売促進を行うことで、地産外商を一層強化するとともに、「奇跡の清流仁淀川」「仁淀ブルー」をキャッチフレーズとする仁淀川をテーマとした広域観光をさらに充実させ、観光客の誘致を図ります。併せて、地域商業の拠点となる中心市街地の活性化にも引き続きチャレンジします。

農業分野では、温暖な気候と立地条件を生かした園芸産地の基幹品目を中心に環境制御技術の拡大と高度化、生産・出荷体制の強化、販売促進やブランド化などをさらに進めるとともに、地域に根ざした農業クラスターとして高糖度トマトとショウガの取り組みを推進します。また、仁淀川地域の特徴的な産品である「仁淀川流域茶」（仕上げ茶）、薬用作物、本川きじなど地域特性を生かした農畜産物の生産・加工・販売の取り組みなどにより、農業者の所得の向上や担い手の確保を図ります。

林業分野では、関係機関が連携して林業成長産業化地域創出モデル事業や森林経営管理制度の円滑な運用などに取り組み、施業地の確保、担い手の育成・確保、計画的な原木増産を進めるとともに、大型製材工場を中心とした木材の加工力の向上を図ります。また、自伐型林業の仕組みとして、佐川町の森林資源総合活用施設の整備を進め、原木生産の増加、木質バイオマス燃料としての利用拡大やものづくり製品の開発・販売など、身近な森林資源を活用した地域経済の活性化を目指します。特用林産物についても、安定的な需要が期待できるシキミやサカキの生産拡大、原木マイタケやキクラゲなどきのこ類の生産増や販路拡大を進めることによって、生産者の所得の向上や担い手の確保を図ります。

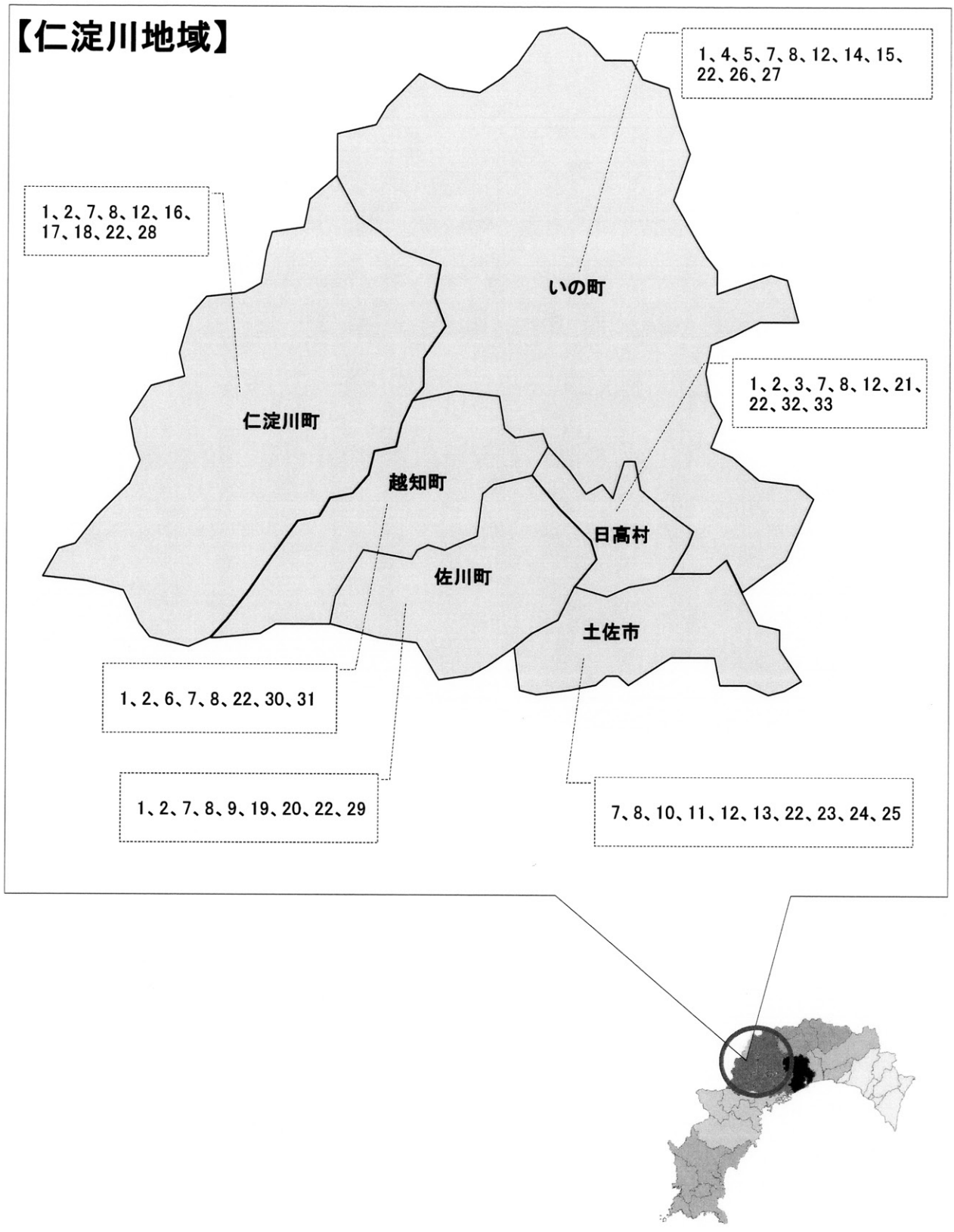
水産業分野では、地域の特産品である「宇佐の一本釣りうるめいわし」を活用した新たな加工品の開発や鮮魚の販路の開拓などに取り組むとともに、地域限定の名物食として地域の飲食店などを巻き込んだ取り組みとして、観光と連携したPR活動を行い、うるめいわしの認知度向上とブランド化を目指します。また、アサリの資源の回復に向けたかぶせ網による食害対策や垂下式養殖の事業化などに取り組み、観光分野への活用や養殖産業としての確立を目指します。

商工業分野では、中心市街地の活性化、クラフトビールなど地域資源を活用した特産品や新商品の開発・販路拡大、販売の拠点となる集客施設の経営改善や新たな道の駅整備などに取り組みます。また、地域の伝統産業である「土佐和紙」については、「土佐和紙総合戦略」に基づき原料確保、後継者育成、PR・販売促進などの取り組みを県・市町村・関係団体などが一体となって進めます。

観光分野では、一般社団法人仁淀ブルー観光協議会を舵取り役として、マーケティング機能や市町村・関係団体・関係施設などとの連携をさらに強化し、マーケットインに基づく旅行会社へのセールス活動や一般旅行者への情報発信、体験メニューの開発・磨き上げ、外国人旅行者受入体制整備など流域の魅力・認知度の向上とさらなる観光客の誘致に取り組みます。また、「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」２nd シーズンでは、引き続き、流域の素晴らしい自然景観などを生かした体験メニューの提供を中心としながら、これまで整えてきた歴史資源や地域の特色ある食などの魅力を発信することで、将来にわたり全国からの誘客を図りうる観光地域づくりを進めます。

（３）　具体的な取り組み

No.	項目	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
1	仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進		●	●	●	●	●
2	漢方薬の原料となる薬用作物の作付け拡大と生産性の向上による仁淀川流域産地の振興			●	●	●	●
3	日高村まるごとブランド化						●
4	いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト		●				
5	本川手箱きじの販路拡大		●				
6	越知町を中心とした食用山椒の生産体制の確立と販売促進					●	
7	仁淀川流域における林業・木材産業の振興	●	●	●	●	●	●
8	仁淀川流域における地域性の高い特用林産物の生産拡大	●	●	●	●	●	●
9	佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化クラスタープロジェクト				●		
10	宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化	●					
11	宇佐のアサリ資源を活用した地域の活性化	●					
12	「土佐和紙」の販売促進と保存・継承	●	●	●			●
13	「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化	●					
14	いの町中心市街地の活性化		●				
15	地域産品を活用した冷菓等の製造販売		●				
16	仁淀川町で製造するクラフトビールの展開による交流人口の拡大と地域の活性化			●			
17	仁淀川町における㈱フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト			●			
18	仁淀川町における茶を中心とした農産物の６次産業化推進			●			
19	さかわの地乳(ぢちち)を活用した売れる商品づくりと地産外商の推進				●		
20	道の駅を拠点とした「ごちそう佐川」プロジェクト				●		
21	「村の駅ひだか」での農産物等の販売による地域商業の振興と地域の活性化						●
22	「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	●	●	●	●	●	●
23	土佐市における体験型観光と食観光の推進	●					
24	観光交流施設「南風」を核とした新居地区の活性化	●					
25	酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化	●					
26	いの町の地域資源を活かした体験型観光等の推進		●				
27	いの町本川地区での山岳観光の推進		●				
28	仁淀川町での観光情報の発信強化と受入体制の充実			●			
29	佐川町での歴史と文教を生かしたまちづくりによる観光の推進				●		
30	越知町の総合的な観光振興と地場産品の販売促進					●	
31	越知町における体験型観光の拠点となるキャンプ場を核とした交流人口の拡大と地域の活性化					●	
32	日高村の地域資源を生かした体験型観光等の推進						●
33	「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化						●


【仁淀川地域】
1、4、5、7、8、12、14、15、22、26、27
1、2、7、8、12、16、17、18、22、28
いの町
1、2、3、7、8、12、21、22、32、33
仁淀川町
越知町
日高村
佐川町
土佐市
1、2、6、7、8、22、30、31
1、2、7、8、9、19、20、22、29
7、8、10、11、12、13、22、23、24、25

仁淀川地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No. 1　仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進** （いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
実施主体	◎JA 高知県（仁淀川地区）、◎(農)霧山茶業組合、◎(農)池川茶業組合
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	良質茶の主産地である仁淀川流域で、生産者の高齢化や担い手不足が進む中でも茶産地を維持できる仕組みの構築を図る。また、省力的な栽培管理と効率的な生産体制の整備を検討し、新たな茶商品の開発・販売を通じた仕上げ茶の販売量増加により、茶生産農家の所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
仕上茶販売量	28.4 t					30.0 t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産体制の強化

・茶樹の台切り等、茶園の若返りに向けた事業を実施（H24～R 元:事業実施者 21 名(延べ)、3.5ha）

・新害虫（チャトゲコナジラミ）の発生調査を行い、適期防除の体系を確立（H24～27）

・作業の省力化に向けた、自走式茶園管理機の摘採実証ほの設置及び管理機現地実証の実施（H27～）

◆販売力の向上

・土佐茶まつりや試飲販売等のイベントに出店（H23～）

・県内外量販店での販売促進や土佐茶カフェとの連携による消費拡大 PR を実施（H23～）

・産業振興アドバイザーを導入して、販売強化に向けた研修会を実施（H28～29:7 回）

・販路開拓や販売拡大に向けて、JGAP 認証取得への勉強会の実施（R 元:6 回）

・JA 高知県佐川支所が新たな茶製造ラインを整備（R 元.5 月）

＜主な成果＞

◆自走式茶園管理機の導入

R 元：1 台（仁淀川地域初）

◆仕上茶の販売額及び荒茶生産に占める小売の割合

H19：38,796 千円、6.6%

→ H30：85,179 千円、16.3%

◆勉強会の実施を通じて、(農)霧山茶業組合の JGAP 認証取得申請に向けた取り組みが進んだ（R 元）

◆JA 高知県佐川支所の茶製造ラインによる新商品の開発

R 元：新商品数 3（釜炒り茶、烏龍茶、紅茶）

＜課題＞

・優良茶園の維持

・自走式茶園管理機の導入拡大による省力化の推進

・煎茶、ほうじ茶及び発酵茶等の商品開発

・仕上げ茶販売量の増加と販売先の開拓

・仁淀川流域茶の知名度向上と消費拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆生産体制の強化

茶生産における省力化技術の導入と産地の強化

●JA 高知県（仁淀川地区）、(農)霧山茶業組合、(農)池川茶業組合：
自走式茶園管理機の導入拡大、茶園の若返り（茶樹の台切り等）による収量の増加、優良茶園の耕作放棄対策に向けた状況把握と情報共有、地域での茶園管理の協議の実施

●県（農業改良普及所等）：
効率的な自走式茶園管理機導入技術の確立、台切り・改植の推進、茶園のマップ化に向けた状況把握と情報共有、地域での茶園管理の協議推進

◆販売力の向上

新商品の開発と新たな販売ルートの開拓

●JA 高知県（仁淀川地区）、(農)霧山茶業組合、(農)池川茶業組合：
消費者のニーズを踏まえた新商品の開発、産地からの継続的な情報発信、販促活動の活性化、輸出への取り組み拡大

●県（農業改良普及所等）：
釜炒り茶・烏龍茶・紅茶の各製茶ライン用マニュアル作成、茶業試験場と連携した新商品開発、地域の茶を用いた食育への取り組み強化、茶生産者への GAP 情報の周知、輸出意向の確認と取り組み内容の支援

茶生産法人の JGAP 認証の取得

●(農)霧山茶業組合：
JGAP 認証取得に向けた申請、審査への対応

●県（農業改良普及所等）：
JGAP 認証取得に向けた支援

JGAP 認証の維持

●(農)霧山茶業組合：
JGAP 認証の継続審査への準備・対応

●県（農業改良普及所等）：
JGAP 認証取得後のフォローアップ

【用語】・台切り：老齢化等により低下した樹の生育の回復や若返りために、地上 10cm 程度まで茶樹を切り下げること。
・GAP：「Good Agricultual Practice」の略。農産物の生産において、農産物の食品安全性や品質確保、環境負荷低減、労働安全の確保等を目的に、農業生産工程を点検し、記録し、見直し改善していく管理手法。
・JGAP：農業者が適正に GAP を実践していることを第三者機関が審査し、一定期間認証する GAP 認証制度の一つ。欧州に倣い、国内で平成 17 年度に策定された。

仁淀川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.2　漢方薬の原料となる薬用作物の作付け拡大と生産性の向上による仁淀川流域産地の振興**（仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
実施主体	(農)ヒューマンライフ土佐
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	大手製薬会社と契約栽培を行っているミシマサイコ・サンショウ・ダイダイなどの薬用作物について、越知町をはじめとする生産農家の所得の向上と就労の場の確保を図るため、漢方薬の需要増に対応した生産拡大と生産性の向上に取り組む。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	
(1) ミシマサイコ栽培面積	5.7ha (R元)					7.7ha (R5)
(2) サンショウ製品量	37.2t (H30～R元平均)					40.0t (R2～R5平均)
(3) ダイダイ製品量	13.6t (R元)					26.6t (R5)

※上記（1）～（3）は、いずれも仁淀川流域町村分

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆薬用作物の安定生産

・ミシマサイコ

2年生栽培品種の現地適応性の検証（H26～R元）

発芽不良対策及び摘心時期適正化の実証調査を実施（H26～R元）

紙トレイ育苗による共同化の検討（H28）

・薬用サンショウ

生産者への剪定講習会を開催（H24～R元:4回）

・ダイダイ

生産者への剪定講習会を開催（H29～R元:3回）

・こうち農業確立総合支援補助金を活用した機材整備

ダイダイ用の乾燥機を導入（H28.4月）

ミシマサイコの自動茎切り機を導入（H29.10月）

◆(農)ヒューマンライフ土佐の体制強化

・産業振興アドバイザーを導入して、(農)ヒューマンライフ土佐の経営改善を実施（H26:5回）

・県補助により薬用作物専門指導員を配置（H29～）

・(農)ヒューマンライフ土佐の総会を通じて、運営方針等を共有

<主な成果>

◆雇用の創出

H27：22人 → H30：40人

◆ミシマサイコの生産技術改善

・2年生栽培品種の適応性の検証により、1年生品種と同等の収量性が確認できた。

・調査を通じて、播種後の土壌の籾殻被覆や最終摘心時期を早めることの有効性が実証できた。

◆ダイダイの生産性向上

・乾燥機の導入により、委託していた乾燥作業の自社完結が可能となった。

・薬用作物専門指導員の講習等を通じ、収穫物の歩留まりが向上した。(ダイダイ廃棄量…H30:1t → R元:20kg)

<課題>

・ミシマサイコ：発芽率向上に向けた検討、作付け面積の拡大、新規栽培者の出荷調製作業の受託体制整備

・薬用サンショウ：樹体の管理、病害虫防除や土壌管理の改善、収穫労力の確保、担い手の確保

・ダイダイ：新植の推進、剪定・病害虫対策技術の普及、増産に向けた予冷庫等の施設整備、担い手の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆薬用作物の安定生産	ミシマサイコ生産の拡大				
	●(農)ヒューマンライフ土佐： 休作者への作付け呼びかけ、新規栽培者の勧誘、栽培講習会の開催、調製作業省力化に向けた自動茎切り機の活用 ●県（農業改良普及所等）： 発芽不良対策の確立、生産安定技術の指導、作付け拡大の呼びかけ				
	サンショウの生産性向上				
	●(農)ヒューマンライフ土佐： 老木の更新、剪定講習会の開催、ハローワーク等を通じた収穫作業者の募集 ●県（農業改良普及所等）： 剪定・土壌管理・病害虫対策の指導				
	ダイダイの生産性向上				
	●(農)ヒューマンライフ土佐： 新植の推進・苗木配布、剪定講習会の開催、予冷庫及び乾燥機の増設・運用 ●県（農業改良普及所等）： 剪定・病害虫対策の指導、施設整備への補助事業の活用検討				
◆(農)ヒューマンライフ土佐の体制強化	薬用作物の普及体制の強化、経営基盤の強化				
	●(農)ヒューマンライフ土佐： 総会の開催による運営及び薬用作物の普及方針の共有・強化、部門別生産者会の開催による普及方針の徹底、ミシマサイコ新規栽培者の出荷調製作業の受託体制整備 ●県（農業改良普及所等）、越知町： 薬用作物の普及方針への助言、産業振興アドバイザーの活用提案				

【用語】・2 年生栽培品種：ミシマサイコに関して、従来高知県では播種した年内に収穫できる 1 年生栽培品種「KO」が普及しているが、これを 2 年生栽培品種「BF2」にすることで、より太い根部の収穫が期待できる。

・摘心：草丈を抑制したり、枝数を増やす等の目的で新しく伸びている茎を途中で摘み取る作業。葉の数や開花数が増えることにより、茎、根の肥大や種子の増加、充実を図るために行われる。ミシマサイコ栽培では夏期に 5 回程度茎を刈りそろえることで枝数が増え、種子及び根部の収穫量が増加する。

仁淀川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.3　日高村まるごとブランド化** （日高村）　　※地域産業クラスター関連（日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト）
実施主体	◎日高村、◎JA高知県（仁淀川地区）、JAコスモストマト生産部、㈱コスモスアグリサポート、㈱イチネン高知日高村農園、日高村商工会、(特非)日高わのわ会、農事組合法人霧山茶業組合、㈱村の駅ひだか
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	高糖度トマト生産における販売戦略や地域ネットワーク、産地間競争力を強化し、生産者の所得向上につなげる。日高村アグリネットワークを活用した特産品等の開発・販売活動や「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進により、日高村の知名度やブランド力の向上を図り、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 農産物等の販売額	5.4億円					5.86億円
(2)「ｵﾑﾗｲｽ街道」によるオムライス販売数	55,475食					60,000食
(3) 商品・加工品開発件数	23件					25件
(4) 村外からの移住者数	12組					20組
(5) 新規就農者数	19名					4名

※出発点　(1)はH30、(2)はR元見込み、(3)(4)(5)はH28～30累計

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆経営管理能力及び生産力の向上
- ・栽培マニュアルによる栽培技術の平準化（H21～）
- ・環境制御技術の取り組み開始（H25～）
- ・JA出資法人「㈱コスモスアグリサポート」設立（H28）
- ・㈱イチネン高知日高村農園のトマト栽培参入（H28）

◆農業経営体の確保・育成
- ・人材育成及び産地の体制づくりに向けた組織力の強化（H21～）

◆販売力の向上
- ・食の安全・安心への取り組み強化、新たな糖度区分による商品開発、販促活動（H21～）

◆日高村アグリネットワークの連携強化
- ・日高村アグリネットワーク会議の開催（H24～）
- ・県外への特産品等販促活動（H25～）
- ・日高あぐり大会の開催及びPR資材の制作（H26～28）

◆「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進
- ・オムライス街道事業の実施（H26～）
- ・「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の実施計画策定
  →H30産振補助金（ステップアップ事業）の活用（事業費202万円）
- ・オムライス街道参加店舗の減少に伴う販売食数の減少
  H26: 6店舗(38,300食)
  H29:11店舗(82,905食)
  H30:9店舗（59,016食）
- ・交流拠点施設「Eat＆Stayとまとと」がオープン(R元.11月)

＜主な成果＞

◆産地面積の拡大　H27：8.3ha → H30：12.1ha

◆次世代型環境制御技術の導入拡大による生産技術の強化
導入面積率：H27：7.1% → H30：69.4%

＜課題＞

・担い手の営農定着・経営安定に向けた労働力の確保
・「日高の未来戦略」を生かした新たな取り組みの創出

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆経営管理能力及び生産力の向上	経営改善及び高付加価値化による産地の強化				
	●JA コスモストマト生産部、㈱コスモスアグリサポート、㈱イチネン高知日高村農園： 個別農家の経営改善目標の達成と所得向上、高糖度・高品質生産技術の定着拡大、労働力確保と作業員の効率的な労務管理 ●県（農業改良普及所等）：個別農家の経営目標策定と経営改善の支援、法人での生産にかかる技術支援、環境制御技術等普及への取り組み強化、「カイゼン」（生産現場の作業効率や安全性確保を見直す活動）手法等を活用した作業の効率化支援				
◆農業経営体の確保・育成	担い手の確保・育成に向けた取り組みの推進				
	●JA コスモストマト生産部：就農希望者からの就農相談への対応、農業研修生受入れ、新規就農者からの相談への対応と地域への定着支援 ●県（農業改良普及所等）：農地・研修体制・産地提案書・栽培指導などの整備による担い手育成支援、新規就農者を中心とした栽培・経営技術支援の実施				
◆販売力の向上	流通・販売の強化				
	●JA 高知県（仁淀川地区）、㈱イチネン高知日高村農園： 安定した価格での取引拡大による販売単価の向上、産地の知名度向上による有利な条件での販売の拡大、輸出への取り組み強化 ●県（農業改良普及所等）：栽培や出荷予測等にかかる技術支援、輸出に向けた国外情報の収集				
◆日高村アグリネットワークの連携強化	日高村及び日高村農産物の知名度の向上				
	●日高村、村内事業者：定期的なアグリネットワーク会議の開催、事業者と連携した販促活動の実施、メディアやインターネットを活用した情報発信 ●県（地域本部等）：アグリネットワーク会議への参画、産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
◆「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進	実施計画に沿ったプロジェクトの推進				
	●日高村：プロジェクト推進に係る会議の開催、オムライス街道事業の実施、トマトやオムライスを活かしたローカルブランディング、移住促進策の推進 ●村内事業者：トマトを活かした商品・加工品開発、オムライス街道事業への参画によるオムライスの販売 ●県（地域本部等）：プロジェクト推進に係る会議への参画、産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				

仁淀川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.４　いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト** （いの町）
実施主体	◎いの町、JA 高知県（仁淀川地区）、いの町商工会　等
APへの 位置づけ	R2.4 月
事業概要	いの町での生姜生産を核として、生姜の集出荷場整備を契機に生姜生産農家、地元加工業者や直販所、道の駅、学校及び商工会等が連携し、生産から販売、人材育成までの好循環を生み出す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
生姜出荷量	650t					700t

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産・販売体制の強化

・JA 高知県伊野支所生姜集出荷場の整備（H28）
→ 産地パワーアップ事業活用(事業費：4 億 2,000 万円)
・栽培管理技術等の向上に向け、栽培研修会累計 17 回、出荷場・生産者 GAP 点検累計 19 回実施(H29～)
・新規就農者等の確保育成
→ 就農相談会参加累計 4 回、技術勉強会受講累計 17 回(H29～)
出前授業（H28:2 校、H29:2 校、H30:2 校、R 元:4 校、延べ 355 人参加）

◆生姜加工品の開発・販路拡大

・生姜加工品開発（H28～）
・芽生姜の甘酢漬け等試作（H30～）
・地域産業クラスター形成支援専門アドバイザー導入、県外有名老舗料亭関係者が来高し、甘酢漬け等試食、料亭からレシピ提供(R 元)
（試作 22 回：甘酢漬け 7 回、梅酢漬け 4 回、飴煮 5 回、干菓子 4 種 6 回）
・役場職員向け試食会でのアンケート集計、町内居酒屋 3 店舗で聞き取り(R 元)
・kami 祭にて地元事業者が芽生姜の甘酢漬けの試験販売(R 元)
・JA 高知県伊野支所まるい生姜部会（以下：JA 生姜部会）規格外生姜の無償提供の生姜を活用した料理開発 9 店舗(R 元)

◆生姜を核としたいの町の振興

・町内飲食店による「いの生姜焼き街道スタンプラリー」開催（H27～）
・JA 生姜部会による町内イベントでの生姜の量り売り（H29～）
・伊野地区生活改善グループによる「kami 祭」「いの町で世界のみんなと大おきゃく」での生姜料理ふるまい(H30～)

<主な成果>

◆新規就農者の確保
新規就農者 2 名、 研修生 1 名(R 元)
◆GAP 点検の継続実施
◆生姜加工品開発：2 品、試作品 4 種類(H29～R 元)
（有名老舗料亭からレシピ提供・試作）
◆いの生姜焼き街道スタンプラリー参加店：
（H28:18 店舗、H29:19 店舗、H30:18 店舗、R 元:19 店舗）
◆いの生姜焼き街道スタンプラリー参加店に生姜スイーツ提供店舗の加入(H29～)

<課題>

・出荷量アップに向けた病害対策等と担い手の確保
・加工品の商品化と安定供給
・生姜のまち「いの」定着に向けた PR 強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産・販売体制の強化	生産拡大の取り組み強化 ●JA 高知県伊野支所、県(中央西農業振興センター)： 難防除病害対策の検討、GAP の定着・改善、新規就農者の栽培技術の向上 ●いの町、JA、県(中央西農業振興センター) ： 新規就農者の確保、出前授業の実施				
	小袋包装機の導入 ●JA 高知県伊野支所：出荷体制の整備 ●いの町、県（中央西農業振興センター等）： 機械導入支援、各種支援制度に関する情報提供				
◆生姜加工品の開発・販路拡大	新商品の開発及び販路拡大の推進 ●地元事業者： 「芽生姜の甘酢漬け」等の新たな生姜加工品の開発、イベント等での試験販売 ●いの町、県（地域本部、中央西農業振興センター）： 試作品作成に向けた支援 ●JA 高知県伊野支所まるい生姜部会： 「規格外生姜の無償提供」の取り組みによる、町内飲食店舗・イベント等での加工品販売、メニュー展開促進 ●県（地域本部等）： 加工品づくりへのノウハウを得るために産業振興アドバイザー等の活用提案、セミナーの紹介、各種支援制度に関する情報提供				
◆生姜を核としたいの町の振興	生姜のまち「いの」PR 戦略の継続による生姜関連産業の発展 ●いの町： 町内イベントで生姜料理ふるまい（伊野地区生活改善グループ）、生姜消費拡大に向けた PR ●JA 高知県伊野支所まるい生姜部会： イベント等での生姜 PR（量り売り販売） ●いの町商業振興会 ：生姜焼き街道の取り組み継続、磨き上げ ●県（地域本部等）：広報支援等				

仁淀川地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.5　本川手箱きじの販路拡大** （いの町）
実施主体	◎本川手箱きじ生産企業組合、いの町
APへの 位置づけ	H21.4月
事業概要	いの町本川地区の特産品である「本川手箱きじ」の販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、中山間地域の基幹産業として定着させる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
きじ販売額	1,419万円					2,951万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆営業力強化による販路拡大

・ホームページリニューアル、営業ツールの作成、県外への営業活動、金属探知機の導入
→H30産振補助金（ステップアップ）の活用
（事業費164万円）
・高知県産品商談会、土佐の宴等県内外の商談会へ参加
・県内での様々なPRイベントへの出店
・他社とのコラボ商品の開発により須崎市のふるさと納税で商品の取扱開始

◆安定した生産体制の確保

・生産設備（貯卵庫、脱毛器、液体型急速冷凍機）の整備（H26）
・本川手箱きじ生産企業組合の設立（H26）
・生産、販売、経営状況を検討する定例会の開催
・経営計画の策定（H29）
・きじ飼育等をミッションとした地域おこし協力隊の募集

◆衛生管理向上と生産能力拡大に向けた施設改修

・県版HACCP第2ステージの認証取得（H29）
・施設整備に向けた関係者協議及び基本設計・実施設計の策定

＜主な成果＞

◆他社とのコラボ商品の売上の増加（ふるさと納税）

H28：19万円 → H30：61万円

＜課題＞

・加工処理施設の改修による衛生管理の強化
・営業人材の確保
・顧客のニーズに合った新商品の開発

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆営業力の強化による販路拡大	販路拡大に向けた営業・PR 活動の実施				
	●本川手箱きじ生産企業組合：営業人材の確保、各種イベントでの PR、商談会への出展、インターネット・SNS を活用した販売、定例会での情報共有 ●県（地域本部等）：定例会への参画によるアドバイス、産振アドバイザーの活用提案、地産外商公社等への橋渡し、商談会などの情報提供				
	顧客のニーズに応じた商品の開発				
	●本川手箱きじ生産企業組合：既存商品のブラッシュアップ、未活用素材の活用検討、アンケートの実施によるニーズ把握 ●県（地域本部等）：産振アドバイザーの活用提案				
◆安定した生産体制の確保	飼育担当人材の確保・育成				
	●本川手箱きじ生産企業組合：飼育担当人材の確保、飼育技術の指導・教育 ●いの町：地域おこし協力隊の募集 ●県（地域本部等）：人材確保センター等への橋渡し、研修等に関する情報提供				
◆衛生管理向上と生産能力拡大に向けた施設改修	施設改修				
	●本川手箱きじ生産企業組合： 県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得 ●いの町： 衛生管理の高度化と作業効率化に向けた施設整備				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No. 6　越知町を中心とした食用山椒の生産体制の確立と販売促進** （越知町）
実施主体	越知町山椒組合
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	県内一の食用山椒の生産量を誇る越知町において、圃場条件や気象条件を生かした安定的な生産を推進し、農家所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	(H29～30 平均)	R2	R3	R4	R5	(R2～5 平均)
食用山椒出荷量	19.0 t					19.2 t

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆山椒の安定的な生産の確立

・害虫（チャノキイロアザミウマ）のトラップ調査及び防除指導を実施（トラップ調査(H28～R 元:40 回)、防除指導(H28～R 元:16 回)）

・病害（赤衣病、さび病等）防除実証ほの設置及び指導を実施（H28～R 元）

・生産者への剪定講習会を開催（H28～R 元:4 回）

・生産者のほ場の土壌分析を行い、講習会等でのフィードバックを実施

◆加工品の開発と販売促進

・山椒利用食品の試食アンケート調査を実施（H28）

・「山椒を使った焼き肉ダレ」の試作販売（H29）

・粉山椒の生産を実施（H28～R 元）

⇒粉山椒の生産と山椒の収穫時期が重なり、加工への対応が困難であることから、加工仕向けとしての山椒の販売に注力することとする。

<主な成果>

◆販売額の向上

H27(表年)：4,587 万円

→ H30(表年)：5,565 万円

◆適正防除の定着

・チャノキイロアザミウマ、赤衣病、さび病については発生量や防除対策が周知され、適正防除につながった。

◆剪定技術の普及

・講習会を通じて生産者の理解が進み、隔年結果の縮小につながった。（表年から裏年の減収割合…H25:38% → R 元:22%）

◆土壌環境の把握

・土壌分析を通じて pH の上昇が樹勢を弱めることを確認し、生産者にフィードバックできた。

<課題>

・生産者や雇用者が高齢化する中での園地の拡大、新たな担い手への優良園地の継承

・剪定、土壌管理、病害虫防除技術の実践が不十分

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆山椒の安定的な生産の確立	産地維持に向けた園地の確保				
	●越知町山椒組合： 園地確保の方策の検討、老齢木の改植、新たな担い手への園地の斡旋 ●県（農業改良普及所等）： 連絡会での支援策協議、支援体制の整備、園地情報の整理・マップ化				
	安定生産技術の定着				
	●越知町山椒組合： 総会での生産方針の確定、栽培講習会の開催、剪定講習会の開催、病害虫発生状況・対策の周知 ●県（農業改良普及所等）： 病害虫防除対策実証ほの設置、防除技術指導、樹勢維持の可能な剪定技術の講習・モデルほ場の設置、適正な土壌 pH への誘導（土壌分析及び結果のフィードバック）				
	労働力不足対策				
	●越知町山椒組合： 労働力不足の実態整理、労働力確保対策の検討、農閑期雇用の試行 ●県（農業改良普及所等）： 剪定による省力的樹形普及に向けた啓発、労働力不足対策に関する情報提供				
◆加工品利用の拡大	加工仕向け山椒の販売拡大				
	●越知町山椒組合： ユーザーのニーズ分析、出荷条件の交渉 ●県（農業改良普及所等）： 需要についての情報提供、支援事業検討				

【用語】・チャノキイロアザミウマ：体長 0.7～0.9m の害虫。果実を食害することによりキズ果の原因となる。
・さび病：葉に病斑を作る病気。落葉により山椒にダメージを与える。
・赤衣病：枝に発生する病気。枝枯れの原因となる。
・隔年結果：収量の多い年と少ない年が交互に現れる現象。樹勢が衰えると多少の格差が顕著になる。
・樹勢：樹木の生育状態。枝葉、幹、根の成長度合いや着果状況等から判断する。

仁淀川地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.7　仁淀川流域における林業・木材産業の振興** （仁淀川地域全域）
実施主体	◎林業事業体、森林組合、素材生産業者、製材業者、自伐林家等
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	仁淀川流域における原木生産の増加及び安定供給に取り組むことにより、加工・流通の安定化を促進し林業・木材産業の振興を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 原木生産量	9.8万㎥					12.0万㎥
(2) 仁淀川林産協同組合集材センター集荷量	3.5万㎥					5.8万㎥

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆施業地確保や集約化による原木生産推進

・森の工場の樹立や林地の集約化計画を策定（H21～）

・路網整備の加速化等による木材増産を目的とした「中央西地区路網整備推進会議」を設立（H29）

・市町村単位でのワーキンググループを通じ、路網整備計画を策定（H29～）

・森林経営管理法に基づく森林経営管理制度の円滑な運用に向けたワーキンググループを実施（H30～）

◆事業体の育成

・森林組合経営改善事業により、管内の2森林組合が中期経営計画に基づく進捗管理や経営の実態分析・利益確保に向けた取り組みを実施（H27～）

◆需給調整体制の整備

・「林業成長産業化地域創出モデル事業」の推進に向けた高密路網の整備や高性能林業機械の導入（H.28～）

・地域林業の成長と資源の循環利用を目的とした「高吾北地域原木安定供給協議会」の設立（H29）

◆大型製材工場の生産・経営力の強化

・池川木材工業(有)が県からの指導も受け、原木調達量や稼働状況等を管理し、市場動向を踏まえた運営を実施（H26～）

・池川木材工業(有)が、木材加工流通施設整備事業費補助金を活用し、CLT用ラミナ生産施設を整備（H28.3月）

<主な成果>

◆池川木材工業(有)の原木利用量

H26：1.7万㎥ → H30：2.2万㎥

◆施業地確保や集約化による原木生産推進

・森林経営計画の認定　R元：4,871ha

・森の工場の新規設定　H30：2団地、R元：4団地

・森林経営管理制度の市町村支援体制を整備（H30～）

◆事業体の育成

・高知中央森林組合:オートチョーカー（無線式自動荷外し器）及び繊維ロープにより生産性が向上（H30）

・仁淀川森林組合:繊維ロープにより生産性が向上（H30）

◆需給調整体制の整備

・4事業体に高性能林業機械6台を導入（H30）

・仁淀川林産協同組合に選別機を導入（H30）

・林業成長産業化地域創出モデル事業がスタートし、佐川町・越知町・仁淀川町が一体で高吾北地域原木安定供給協議会を設立し、木材生産・流通体制を整備（H29）

<課題>

・管内関係機関が連携した安定的な担い手・事業地の確保

・林業事業体の経営や技術力の継続的な向上

・森林経営管理制度の円滑な運用

・製材工場への安定的な供給体制の構築

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施業地確保や集約化による原木生産推進	市町村と林業事業体等の連携による施業の集約化と原木生産の拡大				
	●林業事業体、森林組合： 森林所有者との合意形成による事業地の確保 ●県（本庁、林業事務所、森林技術センター等）、市町村： 高度な森林資源情報の早期把握と増産に向けた新たな事業地の確保を進め、原木生産の増大及び事業体の安定経営に向けた取り組みを支援、各種支援制度に関する情報提供 新たにスタートした森林経営管理制度が円滑に運用できるように林業事務所ワーキンググループと市町村の個別訪問等により支援を継続				
◆事業体の育成	林業事業体の経営基盤強化と人材の育成・確保				
	●林業事業体、森林組合： 施業の集約化、事業地の確保、路網や集材等に関する作業システムの見直し・改善 ●県（本庁、林業事務所、森林技術センター等）、町： 森林組合の施業集約化の促進及び複数年の事業地確保に向けた支援並びに皆伐・再造林の推進 林業事業体の施業地における路網や集材等の作業システムの改善に向けた取り組みを支援 林業大学校卒業生や仁淀川町林業研修生への巡回指導及び意見交換会など、人材育成に向けたフォローアップを継続				
◆需給調整体制の整備	林業振興センター（仮称）の整備				
	●仁淀川町森林管理推進協議会： 木材の生産・販売・流通を一括管理するための、「林業振興センター（仮称）」の施設整備 ●県（本庁、林業事務所、森林技術センター等）： 「林業振興センター（仮称）」の整備に向けた取り組みを支援				
	川上と川中、川下の情報共有及び需給調整体制の整備				
	●仁淀川町森林管理推進協議会： 「林業振興センター（仮称）」整備後の運営 ●県（本庁、林業事務所、森林技術センター等）： 仁淀川町、越知町、佐川町で取り組む「林業成長産業化地域創出モデル事業」の推進に向け、高精度の森林資源情報をベースとした施業提案作成ソフトの開発及び活用に向けた取り組みを支援 需給調整体制の整備を図るため、高性能林業機械の導入を支援				
◆大型製材工場の生産・経営力の強化	安定的な供給体制の構築				
	●県（本庁、林業事務所等）、町： 仁淀川林産協同組合集材センターの集荷量の増加にともなう流域からの大型製材工場への安定的な供給体制を支援 定期協議を通じた原木調達量や稼働状況の情報共有、市場動向を踏まえた運営等の指導強化 流通に関する情報提供、セミナー等の紹介				

仁淀川地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.８　仁淀川流域における地域性の高い特用林産物の生産拡大** （仁淀川地域全域）
実施主体	特用林産物生産団体
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	地域の特色を持った特用林産物（シキミ・サカキ、きのこ類）の生産量の増加や品質向上により、販売を拡大し生産者の所得の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) シキミ・サカキ生産量	16.5t (H30)					19.0t
(2) 原木マイタケ生産量	0.5t (R元)					1.0t
(3) 菌床キクラゲ生産量	9.0t (H30)					30.0t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆栽培技術・品質の向上

○シキミ・サカキ

・栽培、流通関係研修会の実施（H28）

・仁淀川町のシキミ・サカキ生産者台帳を整備（H29～）

・サカキ見本林の再整備を実施（H30～）

○マッシュルーム

・栽培技術及び生産団体の経営改善や販売拡大にかかる支援を実施（H25～）

・地域林業総合支援事業費補助金を活用して、マッシュルームの乾燥機を整備（H25.8月）

・生産者が健康上の理由で生産活動を休止したことに伴い、後継者対策を町と協議（H30～）

○原木マイタケ

・集落活動センター「氷室の里」で原木マイタケの生産を開始（H26～）

・森林技術センター等と連携した植菌・栽培等の技術指導を実施（H28～）

・集落活動センター推進事業費補助金を活用して、集落活動センター「氷室の里」が殺菌釜等を整備（H28）

○菌床キクラゲ

・国産菌床キクラゲ生産会社「株式会社ツボイ」の設立（H30）

＜主な成果＞

◆シキミ・サカキ

・生産者への個別訪問や病害虫指導等によるA級品の安定出荷

◆マッシュルーム

・乾燥機の導入による消費期限の延長と取引先の拡大

◆原木マイタケ

・殺菌釜の整備等による原木の殺菌技術の向上

＜課題＞

・生産者の高齢化（シキミ・サカキ、マッシュルーム、原木マイタケ）

・気象（猛暑）や栽培放棄地の増加による生産量への影響（シキミ・サカキ）

・事業再開に向けた取り組みの継続（マッシュルーム）

・自社工場による菌床生産の確立（菌床キクラゲ）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆栽培技術・品質の向上 シキミ・サカキ マッシュルーム 原木マイタケ 菌床キクラゲ	生産者の栽培技術向上と安定的な生産（全品目） ●生産者： 栽培技術や病害虫防除指導の実践、作業工程等の見直し・改善 ●県（本庁、林業事務所、森林技術センター等）： 安定した生産及び品質向上に向けた栽培技術指導や病害虫防除指導				
	移住者の参画や副業者の掘り起こしによる生産体制の整備及び生産施設の整備（全品目） ●町： 移住希望者の相談会への参画、地域おこし協力隊等の募集 ●県（本庁、林業事務所、地域本部等）： 補助事業等による各種支援制度に関する情報提供				
	遊休地や放棄地を活用した栽培地の確保・拡大（シキミ・サカキ） ●県（林業事務所、地域本部等）、JA、生産者： 生産者訪問時などに遊休地や放棄地についての情報収集を実施 生産希望者等への情報提供・マッチング				
	流通体制の整備（全品目） ●県（本庁、林業事務所、地域本部等）、JA、生産者： 流通に関する情報提供、セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し、SNS の活用				

【用語】 ・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的な SNS としては、Facebook などがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	林業

AP 名 （実施地域）	**No.9　佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化クラスタープロジェクト**　（佐川町）
実施主体	◎佐川町、◎自伐型林業やものづくりに取り組む個人・団体
AP への 位置づけ	H27.4 月
事業概要	自伐型林業を核とした産業クラスターを形成・推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出や人材育成等を通じた地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R2～R5 累計
(1) 林業関連新規就業者数	17 人 (H28～R 元累計)					20 人
(2) 山林の集約化面積	300ha (H28～30 累計)					400ha

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆自伐型林業の確立

・佐川町自伐型林業推進協議会の設立（H26.3 月）
・地域おこし協力隊（自伐型林業）の採用（H26～）
・自伐型林業研修の開催（H26～）
・森林の所有者と森林資源の情報を管理・共有する仕組みとして「森林 ICT プラットフォーム」を構築（H28.5 月）
・山林管理状況アンケートや山林集約化推進員による山林管理の意向調査の実施（H28～）
・佐川町と山林所有者との間で森林長期施業管理契約を締結（H28～）

◆低質材の活用促進

・佐川町産材の積極的な利活用のための「森林資源フル活用センター（仮称）」の整備事業計画を策定（R 元）

◆さかわ産木材を活用したものづくりの推進

・デジタルファブリケーションを活用したものづくりの拠点「さかわ発明ラボ」の開所（H28.4 月）
・地域おこし協力隊（ものづくり関連）の採用（H28～）
・学校教育・地域等と連携したワークショップ等の開催（H28～）
・町内で製作した町産材のおもちゃを赤ちゃんにプレゼントする木育の取り組み「ウッドスタート事業」の開始（H30～）

＜主な成果＞

◆自伐型林業研修参加者数
　H28～30：247 名（延人数）
◆さかわ発明ラボ施設利用者数
　H28～30：946 名（延人数）

＜課題＞

・自伐型林業を担う人材の育成、産業として成立するビジネスモデルの構築と推進のための組織づくり
・森林資源フル活用センター（仮称）の整備に向けた協議、運営体制の確立
・さかわ発明ラボの運営体制の確立

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆自伐型林業の確立	林業従事者の確保・育成 ●佐川町： 地域おこし協力隊の採用、自伐型林業研修の実施 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供等				
	産業として成立するビジネスモデルの構築 ●佐川町： 林地の集約化の推進、林業者による組織設立の検討 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供等				
◆低質材の活用促進	施設の整備検討及び実施 ●佐川町： 森林資源フル活用センター（仮称）の施設管理、運営主体の検討、施設整備 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用検討、各種支援制度に関する情報提供		森林資源フル活用センター（仮称）での製材・加工・販売 ●佐川町： 森林資源フル活用センター（仮称）の運営、製材や加工による木工用材の活用推進 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係者への橋渡し		
◆さかわ産木材を活用したものづくりの推進	さかわ発明ラボ運営体制の確立及びものづくりに関する人材育成 ●佐川町、さかわ発明ラボ： 運営体制の検討、低質材を活用した木工品の開発・販売、学校教育・地域等と連携したものづくりを通した人材育成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係事業者への橋渡し				

仁淀川地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.10 宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化** （土佐市） ※地域産業クラスター関連（宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト）
実施主体	企業組合宇佐もん工房
APへの位置づけ	H21.４月
事業概要	「宇佐の一本釣りうるめいわし」を原料にした新たな加工品の開発や鮮魚の販路開拓により需要の拡大を図るとともに、地域限定の名物食として提供する体制づくりを進め、地域での雇用創出と経済効果の波及を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
販売額	9,084万円					1億5,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販路拡大と販売促進

・宇佐うるめいわし加工品の生産・販売体制の構築（H21.3月）
　→H21産振補助金の活用(事業費 約462万円)
・イベント出店の取り組み（H21～）
　（宇佐大鍋まつり、てんこす周年祭等）
・加工場の新設及び加工機械等の整備（H22.3月）
　→H22産振補助金の活用
　（事業費 約3,183万円）
・フェア・商談会への参加（H22～）
・「一本釣りうるめ祭り」の開催（H23～）
・「一本釣りうるめいわし推進委員会」の設立（H27）
・うるめいわしを取り扱う土佐市内の飲食店を紹介する「うるめMAP」の作成（H27～）
・加工場の増改築及び加工機器の整備（H28.3月）
　→H28産振補助金の活用
　（事業費 約6,373万円）
・県版HACCP第２ステージ取得（R元）
・県版HACCPアドバイザーの派遣
　（R元.12月、R2.1月）

◆原材料の確保、新商品の開発

・通信販売やデパート向けの商品開発
　（サバ・タイ・ブリ・カンパチの漬け丼）
・コンビニでの期間限定商品の販売（R元.10月）

＜主な成果＞

◆販路拡大と販売促進
・大手居酒屋チェーン店、デパート等との取引拡大
・商談件数（成立件数）
　H28：67件（8件）
　H29：98件（8件）
　H30：80件（4件）
　R元：30件（3件）R元.11月末現在

◆原材料の確保、新商品の開発
・卸し・通販部門での売上増
　H28：6,825万円→H30:7,990万円

＜課題＞

・さらなる販路拡大及び商品開発
・原料となるうるめの安定確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販路拡大と販売促進	**販路拡大** ●企業組合宇佐もん工房： 新規の展示会・商談会への出展及び情報収集（通年） 既存の商談会への参加等の積極的な営業活動による取引拡大に向けた取り組み（通年） ●県(地域本部等）： 各種支援制度及び展示会・商談会に関する情報提供（通年）				
	「宇佐の一本釣りうるめいわし」の認知度向上に向けた販売促進 ●企業組合宇佐もん工房： 一本釣りうるめ祭り（飲食店イベント）の開催、その他販促イベントへの出店（通年） うるめいわしをメインにした祭りの開催の検討（通年） 直営飲食店「宇佐もんや」でのうるめいわし PR の強化（新メニューの開発等）（通年） 宇佐漁協、うるめ漁師と連携した「一本釣りうるめいわし」のブランド化に向けた取り組み （魚の鮮度向上、地域商標登録の検討）（通年） ●県(地域本部等）： 販売促進イベントに関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供（通年）				
◆原材料の確保、新商品の開発	**原材料を安定的に確保できる仕組みづくり** ●企業組合宇佐もん工房： うるめ漁師の獲得に向けた取り組み(既存漁業者との良好な関係の構築)（通年） 原料ストックしやすい材料（ほぐし身、すり身）を使用した商品の開発（通年） ●県(地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供（通年）				
	新商品の開発 ●企業組合宇佐もん工房： 企業と連携したタイアップ商品等の開発（通年） 鮮度を保持した加工技術を活用した商品の開発（通年） ●県(地域本部等）： 商品開発に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案（通年）				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

仁淀川地域アクションプラン

分野	水産業

AP 名 （実施地域）	**No.11　宇佐のアサリ資源を活用した地域の活性化** （土佐市） ※地域産業クラスター関連（宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト）
実施主体	◎宇佐地区協議会、宇佐アサリ垂下式養殖プロジェクトチーム、土佐市
AP への 位置づけ	H27.9 月
事業概要	天皇洲での「かぶせ網」によるアサリ資源の保護を継続するとともに、増殖したアサリを活用し管理型育成型の潮干狩りの実施等、アサリ資源を活用した取り組みを推進し、宇佐地域にかつてのような賑わいを取り戻し、地域の活性化につなげていく。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
	アサリ資源の回復による事業化が見込まれた時点で追加設定					

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆かぶせ網によるアサリ資源の保護・回復

・アサリを食害(主にエイやチヌ)から保護するためのかぶせ網を敷設（H27～）

・かぶせ網をメンテナンスのしやすい立体型に改良し、大規模な範囲に立体型被せ網を敷設（H29～）

H29：20,150 ㎡

H30：28,150 ㎡（8,000 ㎡設置）

・かぶせ網におけるアサリ資源量のモニタリング調査（R 元～）

◆アサリ資源を活かした経済活動の推進

・潮干狩り事業化に向けたモニタリングの検討、実施

◆アサリの垂下式養殖

・天然栄養剤入りのネットでアサリを幼生から育成する手法で採苗したアサリを用いて、垂下式養殖を実施（H27）

・産業振興アドバイザーを導入して、効率的なアサリの採苗方法や採苗時期を検討(H28：1 回)

・天皇洲に設置しているかぶせ網の下で育成したアサリ（300kg）を種苗として用いた垂下式養殖試験を実施（H30.11 月～R 元.5 月）

＜主な成果＞

◆かぶせ網によるアサリ資源の保護・回復

・かぶせ網により増加したアサリを活用し、地元小学生による潮干狩りを試験的に実施(H30～)

・かぶせ網の敷設によるアサリの増加

（3 センチ以上：43 トン（推定））（R 元.8 月）

◆アサリの垂下式養殖

・垂下式養殖用のアサリの採苗(H30.11 月：300kg)

・養殖したアサリを量販店に試験出荷

(R 元.5 月：240kg)

＜課題＞

・保全活動等の労働力不足（かぶせ網の敷設面積の拡大等によるメンテナンス作業量の増大、かぶせ網へのカキ殻の付着、台風による網の欠損、メンバーの高齢化）

・かぶせ網で育成したアサリの身入りの改善

・交付金に頼らない保全活動体制の確立（潮干狩り、宇佐ブランドのアサリ販売、垂下式養殖への種苗販売等による収入での干潟管理に向けた体制づくり）

・垂下式養殖の安定生産技術の確立及び採算性の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆かぶせ網によるアサリ資源の保護・回復	地域活動組織による保全活動の継続				
◆アサリ資源を活かした経済活動の推進	潮干狩り事業等の実施				
◆アサリの垂下式養殖	垂下式養殖の事業化				

地域活動組織による保全活動の継続

- ●宇佐地区協議会、高知県漁協：
  - かぶせ網の定期的なメンテナンス、モニタリング等の実施
  - 小学生を対象とした潮干狩り体験の実施（毎年夏頃 1～2 回）
- ●土佐市：
  - 地域活動組織の円滑な運営の支援、活動に対する指導、助言、財政的支援
- ●県(水産政策課、中央漁業指導所、地域本部等）：
  - 地域活動組織の活動に対する指導・助言・財政的支援、各種支援制度に関する情報提供

潮干狩り事業等の実施

- ●宇佐地区協議会、高知県漁協：
  - Ｒ３からの潮干狩り事業実施に向けた実証試験と事業化及び実施体制の検討
- ●土佐市：
  - 円滑な事業運営の支援、広報での情報発信
- ●県(水産政策課、中央漁業指導所、地域本部等）：
  - 潮干狩りの事業化のための指導・助言、産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供

垂下式養殖の事業化

- ●宇佐アサリ垂下式養殖プロジェクトチーム：
  - 垂下式養殖の生産技術等確立（実証実験の実施、実験結果のフィードバック）（通年）
  - 養殖したアサリの販路の確保に向けた取り組み（通年）
  - 実入りの良さを活かした宇佐アサリのブランド化（通年）
- ●土佐市：
  - 円滑な事業推進に対する助言
- ●県(水産政策課、中央漁業指導所、地域本部等）：
  - 垂下式養殖の生産体制確立のための技術的助言・支援、各種支援制度に関する情報提供

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.12　「土佐和紙」の販売促進と保存・継承** （土佐市、いの町、仁淀川町、日高村）
実施主体	◎手すき和紙協同組合、◎高知県製紙工業会、いの町紙の博物館
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	地域の伝統産業である「土佐和紙」は、手すき和紙職人、用具職人、楮栽培農家のいずれもが高齢化のため生産が減少し、土佐和紙の売上げも低迷していることから、手すき和紙及び機械すき和紙を含め、原料や担い手の確保を図るとともに、県内外での消費の拡大につなげる取り組みを行う。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 土佐和紙販売額	5.5億円					7億円 機械　：6億円 手すき：1億円
(2) 手すき和紙協同組合加入事業体数	17事業体					20事業体

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆「土佐和紙」の販売促進と保存・継承に向けた取り組み

○土佐和紙の原料、紙すき用具、後継者の確保
- ・いの町役場による町内楮農家の現状把握のための調査実施（H29）
- ・紙の博物館に寄贈された簀桁が使用可能かを現状調査（H29）

○商品開発、販路拡大
- ・プラチナプリントの印画紙「土佐白金紙」を開発。国内外に販売開始（H25～）
- ・プロモーション関連事業「土佐和紙商談会 in 高知」の開催
- ・紙の博物館売店のリニューアル（H28）
- ・土佐和紙プロモーション、販路拡大等に関する情報交換会の実施（H26）

○地域が一体となった紙文化の発信
- ・商工会が全国展開支援事業で策定した「いの町中心市街地活性化プラン」で紙部会が紙文化の発信を実施（H25）
- ・紙の博物館リニューアル準備会、「高知国際版画トリエンナーレ展」、「土佐和紙職人市」、「紙のまち博覧会」の開催（H26）
- ・「高知家統一セールスキャンペーン」との連携（H26）
- ・kami祭開催（H27～）
- ・「高知国際版画トリエンナーレ展」（H29）
- ・夜の紙博開催（H29～）

＜主な成果＞

◆手すき和紙職人の後継者育成
（後継者育成事業による研修終了者）
H30：1名（短期）
R元：1名（長期）

◆土佐和紙総合戦略策定(H30.10月)

＜課題＞
- ・土佐和紙の原料・紙漉き用具の確保
- ・手すき和紙職人等の高齢化・後継者不足
- ・販売額向上を図る上でキーマンとなる組織や人材が不在
- ・付加価値をつけた商品づくりと販売戦略の構築
- ・鳥の子名刺等のニーズの高い商品の生産体制が脆弱
- ・日本3大和紙産地としての認知度の向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆「土佐和紙」の販売促進と保存・継承に向けた取り組み					

土佐和紙の原料確保、紙すき用具の確保、手すき和紙職人の後継者育成

●県（工業振興課）：
椿生産者の維持・確保のための支援策の検討・実践、椿生産の実態調査、椿生産者の確保、耕作放棄地の活用、採石場等での椿栽培

●いの町紙の博物館、県（地域本部、工業振興課）、町（産業経済課）、手すき和紙協同組合:
用具職人の育成、移住施策と連携した後継者掘り起こし、後継者育成対策事業による研修支援、紙すき用具の保存管理、町へ寄贈された手すき用具を後継者等へ貸出し

商品開発、販路拡大

●県（工業振興課）：
土佐和紙のブランド力の強化、土佐和紙の優位性の検証、土佐椿等にこだわった認証制度の創設

●手すき和紙協同組合、県（紙産業技術センター）：
美術用、修復用等の用途に適した土佐和紙の開発、新たな加工技術の活用による商品化

●県（地産地消・外商課、市町村振興課、工業振興課等）：
高知家プロモーション等での PR、れんけいこうち事業との連携、国内外の展示会や博物館等での販売

地域が一体となった紙文化の発信

●いの町紙の博物館、いの町教育委員会、高知県教育委員会：
教育現場での土佐和紙文化の発信、紙の博物館での手すき和紙づくり体験学習、卒業証書の作成

●いの町産業経済課、(一社)いの町観光協会：
地域イベントでの発信（かみのひな祭り、kami 祭、紙のこいのぼり等のイベント、土佐和紙職人市）

●(一社)仁淀ブルー観光協議会：
地域への観光客への情報発信（仁淀川観光等と連携した紙に親しむ体験観光メニューの売り込み）

●土佐和紙国際化実行委員会（事務局：いの町紙の博物館）：
国内外への情報発信（高知国際版画トリエンナーレ展の開催）

【用語】・椿（こうぞ）：土佐和紙の原料となるクワ科の植物、高知県は全国有数の椿産地であるが、最近では農家の高齢化により生産量が激減している。
・高知国際版画トリエンナーレ展：紙の博物館を会場に３年に１度開かれている国際的な版画展。世界の３大版画展と評価されている。

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.13「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化** （土佐市）
実施主体	◎土佐市商工会、土佐市
APへの位置づけ	H23.4月
事業概要	観光案内機能や農産物等の直販所などを備えた拠点施設「ドラゴン広場」を核として、テナントミックスの「にぎわいのまち」をつくることによって来街者の増加を図り、地域商業の振興につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
施設直販市での販売額	5,438万円					5,900万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり

・基本計画の策定(H24.1月)
・「ドラゴン広場」整備(H24.10月)
→H24産振補助金の活用（事業費　約1億700万円）
・「ドラゴン広場」オープン（H25.4月）
・産業振興アドバイザーを導入して、「ドラゴン広場」の安定運営を検討
→施設の運営体制・管理方法、PR戦略等の情報発信（H24：7回）
→施設の管理・運営方法の改善（H26：5回）
→お弁当・加工品開発及びブラッシュアップ（H27：2回）
→塚地坂の観光ガイド育成、土佐市の交流人口の拡大（H29:5回）
・施設の魅力向上及びテナント間の連携を目的として、テナント会を毎月開催（H25～）
・ドラゴン広場運営協議会を設立し、運営改善に向けた協議を実施（H26～：12回）
・チャレンジショップの開設(H28～H29)
・経営の安定化及び集客増を目的として、土佐市商工会が民間事業者とコンサルティング業務契約を締結（H31.4月）
・定期的なイベントの開催(七夕祭り、ビアホール、ハロウィンイベント等)

＜主な成果＞

◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり

・集客施設の新設により、中心市街地の新しい人の流れ・賑わいの創出
・チャレンジショップ参加事業者のうち1テナントが正規テナントとして出店(H30.4月)
・イベント来場者数
七夕祭り(R元)：240人
ビアホール(R元)：502人
ハロウィンイベント(R元)：887人

＜課題＞

・「ドラゴン広場」の安定的な施設運営
・継続的な集客につなげるための店舗の魅力づくり、品揃えの充実、情報発信
・高岡商店街及び周辺地域を巻き込んだ地域活性化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり	経営改善による集客施設の安定した運営				

●土佐市：
施設運営に関する支援、広報でのイベント情報の発信
●土佐市商工会：
月１定例イベント開催（高齢者向け食堂、学習塾等）による地域でのドラゴン広場の認知度向上に向けた取り組み（通年）
テナントが一体となった集客策の検討（通年）
定期的なテナント会（月１回）・直販市出店者会（年１回）の開催による施設の魅力向上、品揃えの充実に向けた取り組み（通年）
外国人住民を含む地域住民のコミュニケーションの場（体験教室等）の提供（通年）
●県(地域本部等）：
施設運営に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供、テナント会への参画による施設運営に関するアドバイス（通年）

地域商店街と一体となったイベントの開催及びツアー客の誘致

●土佐市：
広報による情報発信（通年）
●土佐市商工会：
ドラゴン広場を中心とし、高岡商店街を巻き込んだイベント開催の調整（ひなおきゃく等）（通年）
仁淀ブルー観光協議会、土佐市観光協会と連携した誘客策の実施（通年）
●県(地域本部等）：
イベント開催に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供（通年）

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.14　いの町中心市街地の活性化** （いの町）　※地域産業クラスター関連（いの町生姜・販売拡大クラスタープロジェクト）
実施主体	◎いの町、◎いの町商工会
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	いの町中心市街地の空き地・空き店舗等を有効活用して、街の活力を高めるとともに、「いこいのまち」をキーワードとして誰もが訪れたくなるまちづくりを目指し、商店街の各店舗の魅力を高め、新たな開業を促進する。

指標	出発点	実績				目標
	H28～R元累計	R2	R3	R4	R5	R2～R5累計
中心市街地での事業所の新規開業	13事業所					8事業所

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆商店街での新規創業者支援に向けた取り組み

・いの町が関係団体と連携して行う、新規創業者に対する支援計画を策定。経済産業省が認定（H28.1月）

◆中心市街地活性化に向けての取り組み

・中心市街地活性化プランの策定（H25）

・町有地を活用した中心市街地再構築検討委員会の開催、中心市街地再構築プランの策定（H28）

・中心市街地活性化プランの実現に向けた関係者間での協議（H29）

・中心市街地事業者及び周辺事業者、地域住民、商工会、観光協会等で構成される「いの町中心市街地活性化協議会」を設立（H30.8月）

・「いの町中心市街地活性化協議会ワーキンググループ」を立ち上げ、地域資源ごとのグループ「職」、「食」、「紙」、「遊（歴史・文化・芸術）」、「遊（アウトドア・体験）」、「遊（遊び場）」を構成し、現状や課題等を基に中心市街地活性化計画を策定（H30.12月）

◆中心市街地活性化計画実行に向けての取り組み

・中心市街地活性化協議会開催（R元.5月）

・各地域資源グループでの活動

→「遊」：町内公園を活用した商店街事業者主催のマルシェ開催（R元.4月）

・食と絡めたまちあるき（生姜の収穫体験、生姜焼き街道）の実施、里山と商店街を利用したトレイルランニングイベントの開催検討（R元.11月）

→「職」：中心市街地で近年、開業・事業継承した事業者の紹介及び中心市街地のマップを作成し、いの町広報へ折り込み（R2.1月～）

→「食」：芽生姜の甘酢漬け等試作（H30～）

・地域産業クラスター形成支援等専門アドバイザー導入、県外有名老舗料亭関係者が来高し、甘酢漬け等試食、料亭からレシピ提供(R元)

（試作19回：甘酢漬け5回、梅酢漬け7回、飴煮3回、干菓子3種4回）

◆イベント等開催によるにぎわいの創出

・Kami祭、かみのひなまつり（H27～）

・いの町商店街を含む町内の飲食店（H30:18店舗）による「いの生姜焼き街道スタンプラリー」の開催（H27～）

◆町内への開業の誘致

・創業支援ワンストップ窓口、移住相談業務開始（H28～）

＜主な成果＞

◆開業誘致の成果（新規開業者数）

H24～27累計　4事業所

→ H28～R元　累計　13事業所

＜課題＞

・中心市街地活性化計画を持続可能的なものにしていくにあたり核となるキーマン及びプレイヤーの発掘・育成及び各関係機関のフォロー体制の構築

・空き店舗等を事業者が新規開業可能とするための情報発信

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆中心市街地活性化計画実行に向けての取り組み	中心市街地活性化プランの実行・検証				
	●いの町商工会、いの町（産業経済課）、県（地域本部等）： 計画を主体的に実行する民間事業者の掘り起こし及びフォローアップ、ワーキングの開催による計画の芽出し・調整、広報支援 ●県（地域本部等）： 計画実行にあたって活用可能な補助金メニューの紹介、産業振興アドバイザーの活用提案等				
◆イベント等開催によるにぎわいの創出	イベント内容の磨き上げ・集客増に向けた取り組み				
	●いの逓信局（地元事業者・いの町商工会・(一社)いの町観光協会・いの町らで構成）： Kami 祭、かみのひなまつり等のイベントによる町の魅力発信、イベント来場をきっかけにいの町のファンとなってもらうための仕掛け作り ●県（地域本部等）： SNS 等を活用したイベントの周知、イベント内容磨き上げのための支援				
	いの生姜焼き街道の取り組み				
	●いの町商工会： 町特産品の生姜の認知度の向上及び消費を促すための取り組み、町内飲食店の集客増加に向けた取り組み ●県（地域本部等）： SNS 等を活用した取り組みの周知、産業振興アドバイザーの活用提案等				
◆町内への開業の誘致	中心市街地での開業者支援・新規開業促進に向けた取り組み				
	●いの町商工会、いの町： 空き店舗活用への家賃補助事業実施、店舗改修補助金、創業補助制度等に関する情報発信及びワンストップ窓口対応 ●県（地域本部等）： 活用可能な補助金メニューの紹介、土佐 MBA 等の講座等の紹介、関係者への橋渡し				

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.15　地域産品を活用した冷菓等の製造販売** （いの町）
実施主体	(有)高知アイス
AP への 位置づけ	H22.4 月
事業概要	地域特産品であるゆず、トマト、いちご、文旦等を活用したアイスクリーム、シャーベット、ドリンク等の生産性の向上と販売拡大を図るとともに、生産者の所得向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
冷菓等の販売額	4.9 億円					6.5 億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販路拡大と販売促進

・生産体制及び品質管理の強化（H22～）
・商品開発及び販路拡大（H22～）
・生産設備の拡充及び直営売店の改修
　→H29 産振補助金の活用
　（事業費：2,037 万 3 千円）
・県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得（H28）
・ハラール認証の取得を活かしたマレーシア等への販路拡大
・複数の海外商談会など出展
・原材料の安定確保に向けた検討

◆観光客や工場見学者などへの販売強化

・冷凍保管庫の増設、売店の飲食スペース・物販コーナーの増築、工場視察用の窓・見学通路の設置
　→H26 産振補助金の活用
　（事業費：3,895 万 8 千円）
・高知市内での高知アイスの売店（Kochi ice cafe よさこい咲都）をオープン（H30）

◆新商品の開発

・地域産品（ミレービスケット、ぢちち等）とコラボした新商品の開発
・ドトールコーヒー等大手企業とコラボした商品の開発
・新商品開発チームの立ち上げの検討

＜主な成果＞

◆海外での売上の増加
　H28：4,600 万円 → H30：6,800 万円
◆長期雇用の創出計 6 名
　H28：1 名 → H29：1 名 → H30：4 名

＜課題＞

・商品開発部の立ち上げ
・原材料の安定確保
・Kochi ice cafe よさこい咲都の店長の確保・育成
・海外市場へのさらなる販路拡大に対応するための英語が話せる営業人材の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販路拡大と販売促進	販路拡大				
	●(有)高知アイス： ヨーロッパ・アメリカ等新たな海外市場への販路開拓、営業力強化のための人材確保・育成 ●県（地域本部等）： 商談会等の紹介				
	安定的な原料確保の仕組みづくり				
	●(有)高知アイス： 新たな搾汁工場の整備、社内農業部門の立ち上げによる自社農場での原料生産及び確保 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザー等の活用提案				
◆観光客や工場見学者などへの販売強化	観光客への販売強化				
	●(有)高知アイス： 売店での新商品・メニューの開発販売、TV 等のメディアによる宣伝広告の実施、キャッシュレス化の検討、店舗スタッフ人材育成による店舗の魅力アップ ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザー等の活用提案				
◆新商品の開発	新商品の開発・プロモーション				
	●(有)高知アイス： 新商品開発・販売、社内で新商品開発部の立ち上げ検討 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザー等の活用提案、商品開発に活用できる助成金等の紹介				

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.16　仁淀川町で製造するクラフトビールの展開による交流人口の拡大と地域の活性化** （仁淀川町）
実施主体	◎MUKAI CRAFT BREWING(株)、仁淀川町
APへの 位置づけ	R2.4月
事業概要	MUKAI CRAFT BREWING(株)が清流仁淀川の水と副原料として地元食材を活用したクラフトビールを製造するとともに、県内外への販路拡大を図りながら、仁淀ブルーのイメージを活かした地域ブランドを確立し、観光交流人口の拡大や地域の活性化に繋げる。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
クラフトビール販売額	－					1,300万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆製造及び販売体制の強化

・地元食材を活用して新たにクラフトビールの製造・販売を行うことを起爆剤とし、宿泊施設やキャンプ場といった周辺施設を含め地域一体で活性化に向けた取り組みを進めるため、集落活動センター「山村自然楽校しもなの郷」を開所（H31.3月）

・集落活動センター推進事業費補助金を活用して、醸造施設を整備（R2.3月完成予定）

・うちんくのビジネス塾の活用
（R元.5月～12月:5回）

◆積極的な販売促進活動

・町内宿泊施設、飲食店での販売を検討（R元～）

◆ブランド化戦略の実践

・クラフトビールの製造・販売を行うMUKAI CRAFT BREWING(株)を設立（R元.7月）

・関係者による開業に向けた定例会を実施し、醸造施設の内外観の検討や販売価格、提供メニュー等を協議（R元.11月～）
（関係者･･･MUKAI CRAFT BREWING(株)、仁淀川町、仁淀川町商工会、県）

＜主な成果＞

◆開業に向けた各種準備（施設整備、法手続等）が順調に進展

＜課題＞

・醸造施設の円滑な稼働と安定生産
・製造及び販売に関する人材の確保
・品質管理と衛生管理の徹底
・ブランド化の確立、販売促進
・地域との連携強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆製造及び販売体制の強化	生産体制の構築・人員体制の強化			移動販売車両の購入、設備拡大の検討	
	●MUKAI CRAFT BREWING(株)：生産工程の確立、新たな人材の確保 ●仁淀川町、県（地域本部等）：人材確保に向けた関係機関の情報提供（役場、移住施策や地域おこし協力隊など）			●MUKAI CRAFT BREWING(株)：増産体制の確立 ●県（地域本部等）：ステップアップ事業、ものづくり補助金など活用の可能性を検討、各種支援制度に関する情報提供	
◆積極的な販売促進活動	各種イベントへの出店（地元イベント、中四国のビールフェスティバルなど）、自社でのイベント開催				
	●MUKAI CRAFT BREWING(株)：イベント出店による情報発信、町内事業者と連携したイベント開催 ●県（地域本部等）：県内イベントなどに関する情報提供				
	商談会・フェア等への出店、テストマーケティングの実施など外商活動				
	●MUKAI CRAFT BREWING(株)：県版 HACCP の認証取得、商談会等への出展による販路拡大、テストマーケティング等による販促活動 ●県（地域本部等）：商談会等の紹介、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援、県版 HACCP の認証取得に向けた支援				
◆ブランド化戦略の実践	効果的なプロモーション活動		副原料となる新素材の発掘と新商品開発		
	●MUKAI CRAFT BREWING(株)：コンセプトづくり、戦略的な販売活動の展開 ●仁淀川町：地元飲食店での提供促進、観光客誘致のための仕組みづくり、メディアを通じた情報発信 ●県（地域本部等）：仁淀ブルー観光協議会との連携支援（観光客誘致など）、産業振興アドバイザーの活用提案			●MUKAI CRAFT BREWING(株)：地域資源の掘り起こし、試作品づくり・商品化の実現 ●県（地域本部等）：新商品の味覚・官能検査による品質評価など県工業技術センターの活用提案	

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.17　仁淀川町における(株)フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト** （仁淀川町）
実施主体	◎(株)フードプラン、仁淀川町、庭先集荷の農家
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	カット野菜事業を展開する(株)フードプランを仁淀川町での基幹産業として位置付け、事業の継続的な実施と販売拡大によって雇用の確保や農業者の所得向上につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
(株)フードプランの販売額	7.4億円					10億円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産能力の拡大

・食品加工場の加工用水供給施設を整備（専用水道及び冷却水施設整備）（H21）
→H21産振補助金の活用
（事業費5,417万6千円）

・産業振興アドバイザーを導入して、端野菜を活用したスープの製造を検討（H22:4回）

・産業振興アドバイザーを導入して、経営戦略の構築、組織運営・経営マネジメントに関するノウハウを習得（H25:8回）

・経営分析及び経営戦略の策定（H26）
→H26産振補助金（ステップアップ事業）の活用
（事業費352万7千円）

・食品産業総合支援事業費補助金を活用して、機械設備（マスコロイダー）を導入（H29.8月）

・生産能力の拡大に向けて新工場を整備（H30.3月）
→H29産振補助金の活用
（事業費3億1,482万1千円）

・ものづくり補助金を活用して、高速自動ラベリング計量システムを導入（H30.12月）

・衛生管理の強化に向け、県版HACCP第3ステージの認証を取得（H30.12月）

◆販路拡大、商品開発

・四国内のシェアを維持、拡大しつつ、近畿圏への営業を強化

・県内外の展示商談会への出展

・市場対応商品開発等事業費補助金を活用して、端野菜を活用したドレッシングのレシピを開発（H28.11月）

・経営革新等支援事業費補助金を活用して、ドレッシングのランディングページを作成（H28.12月）

・産業振興センターの支援を受けて、事業戦略を策定（H30.9月）

◆原料供給体制の強化

・町内を中心とした野菜生産の仕組みとして、加工用ネギの試験栽培を開始（R元～）

<主な成果>

◆雇用の創出
H28：65人（正規11人　パート54人）
→ R元：78人（正規12人　パート66人）

<課題>

・近畿、関東圏へのさらなる販路拡大に向けた輸送ルートの確保や消費期限の延長

・原材料の市場価格による利益変動を抑制するための県内産野菜の安定調達に向けた仕組みづくりの構築、高付加価値商品の開発・販売

・安定した雇用の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産能力の拡大	製造ラインにおける生産性の向上、品質管理の徹底				
◆販路拡大、商品開発	四国内販路の維持拡大、近畿圏、関東圏への販路拡大				
	端野菜を活用した高付加価値商品の開発・販売				
◆原料供給体制の強化	町内を中心とした原料供給体制の強化				

●(株)フードプラン：
　製造部門における現場管理の強化や設備の導入による生産性の向上、需要に対応するための工場稼働時間の検討、人員体制の強化
●仁淀川町：
　人材確保に向けた情報提供（移住施策、地域おこし協力隊など）
●県（地域本部等）：
　ものづくり補助金などの活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供

●(株)フードプラン：ターゲット地域の設定、商談会等への出展や営業活動の展開、物流手段の確保、消費期限延長の検討
●県（地域本部等）：商談会等の紹介、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援

●(株)フードプラン：
　ドレッシングの新商品開発・販売、きじ出汁野菜鍋を活用した観光振興
●仁淀川町：
　きじ出汁野菜鍋を活用した観光客誘致のための仕組みづくり、メディアを通じた情報発信
●県（地域本部等）：
　産業振興アドバイザーの活用提案、６次産業化セミナー等の支援制度に関する情報提供

●(株)フードプラン：
　町内生産者と連携した加工用ネギの試験栽培、生産者の拡大、町内を中心に栽培できる新たな品目の可能性の検討
●県（地域本部等）：
　農業改良普及所による栽培指導、町内を中心に栽培できる新たな品目の可能性の検討

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.18　仁淀川町における茶を中心とした農産物の６次産業化推進** （仁淀川町）
実施主体	◎(株)ビバ沢渡、◎(株)池川茶園、◎トレトレ(株)、仁淀川町
APへの位置づけ	H28.9月
事業概要	仁淀川町の基幹品目である茶をはじめとした農業者の経営持続を図るため、農産物の高付加価値化を進め、６次産業化の推進を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) (株)ビバ沢渡の販売額	5,200万円					1億円
(2) (株)池川茶園及びトレトレ(株)の販売額	4,700万円					5,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆(株)ビバ沢渡による施設整備及び経営の持続化

・産業振興アドバイザーを導入して、事業拡大に向けた拠点施設の検討（H26:5回）

・農林水産物加工商品開発支援アドバイザーを導入して、拠点施設で提供する商品開発を実施（H26:2回）

・拠点施設となるカフェ「茶農家の店　あすなろ（本店：仁淀川町内）」をオープン（H30.3月）
→H29産振補助金の活用（事業費4,400万円）

・沢渡茶を使用したドリンクメニューを提供する新規店舗をオープン
「CHA CAFE ASUNARO 沢渡茶　2号店（高知市蔦屋書店内）」（H30.12月）
「CHA CAFE ASUNARO 沢渡茶　3号店（帯屋町）」（R元.11月）

・産業振興アドバイザーを導入して、(株)ビバ沢渡の事業拡大に向けた組織体制を強化（R元:3回）

◆茶等を原料とした６次産業化の推進

・高知商業高校、城西館、(株)ビバ沢渡が連携して、新商品の「グローカルバウムクーヘン」を開発（H30.10月）

・県内外での商談会出展やイベント等への出店（H28～）

・(株)ビバ沢渡がお茶を使ったミルクジャム「SAWATARICHAJAM」を開発（R元.4月）

・県内外での商談会出展やイベント等への出店（H28～）

◆後継者及び担い手の確保・育成

・町内の茶生産者が連携して茶の収穫、茶畑の管理に取り組み、地元雇用が拡大

＜主な成果＞

◆雇用の創出
H28：12人（正規3人　パート9人）
→ R元：42人（正規9人　パート33人）

＜課題＞

・ブランド化を確立するためのさらなる体制強化

・産業を持続させるための後継者及び担い手の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆茶等を原料とした６次産業化の推進	基幹品目である茶等を原料とした商品の開発・改良				
	●(株)ビバ沢渡、(株)池川茶園、トレトレ(株)： 新商品開発、店舗で提供する飲食等新メニューの開発、商品改良、商品化の実現 ●県（地域本部等）： 新商品開発や既存商品のブラッシュアップへのアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	戦略的な販売活動による仁淀川町産ブランドの確立と展開				
	●(株)ビバ沢渡、(株)池川茶園、トレトレ(株)： 物販機能の強化、商談会等への出展による販路拡大、イベント出店による情報発信、県版 HACCP の認証取得、地域ならではのストーリー性を持った商品の展開と顧客への訴求、マスコミを通じた PR ●県（地域本部等）： 商談会等の紹介、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援				
◆(株)ビバ沢渡による施設整備及び経営の持続化	さらなる店舗展開に向けた検討（県内外）		新規店舗の開業準備、組織体制の強化		
	●(株)ビバ沢渡： 候補地の検討、資金準備、店舗展開に向けた人材育成マニュアルの作成 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案		●(株)ビバ沢渡： 従業員等人材の確保、作成したマニュアルに基づく人材育成 ●仁淀川町、県（地域本部等）： 人材確保に向けた関係機関の情報提供（移住施策や地域おこし協力隊など）、体制強化などに関する産業振興アドバイザーの活用提案		
◆後継者及び担い手の確保・育成	事業拡大に向けた人員体制の強化				
	●(株)ビバ沢渡、(株)池川茶園、トレトレ(株)： 町内の茶生産事業者及び地域住民との連携による労働力の確保 ●仁淀川町、県（地域本部等）： 人材確保に向けた関係機関の情報提供（役場、移住施策や地域おこし協力隊など）				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.19　さかわの地乳(ぢちち)を活用した売れる商品づくりと地産外商の推進** （佐川町）
実施主体	◎(有)吉本乳業、地元商工業者、地元酪農家、佐川町商工会、佐川町、JA 高知県（仁淀川地区）
APへの位置づけ	H21.4 月
事業概要	佐川町の特産である「さかわの地乳(ぢちち)」を使い、地元の事業者が特長のある商品づくりを行うとともに、販売促進のための仕組みを構築することで地産外商を推進し、外貨の獲得を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
牛乳類商品販売額	1.06 億円					1.57 億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆さかわの地乳(ぢちち)を使った加工品の開発及び販売促進

・農商工連携による地乳の販売促進に向けた「さかわの地乳プロジェクト推進会議」を設置（H22.7 月）
・地乳 PR 用広報・販促物を整備
　→H22、H23 産振補助金の活用
　（事業費 516 万 1 千円）
・地乳商品認定要綱を策定し、25 品目の商品を「ぢちちブランド」として PR 開始（H26～）
・佐川ものづくり支援事業補助金を活用し、地元農産物等を使った加工品の開発（H27～30:7 件）
・さかわ地乳まつりの開催（H27～）
・畜産アドバイザーを導入して、地乳を活用した加工品開発や販促活動について協議（H26、H27:2 回）
・産業振興アドバイザーを導入して、地域資源を活用した効果的なイベント展開を検討（H28: 3 回）
・地元高校生と連携した新商品開発及び PR イベントの実施（H28～）

◆牛乳加工施設の整備及び販路拡大

・(有)吉本乳業
　中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業を活用して製乳設備を増設（H26）
　HACCP アドバイザーによる現地指導を実施（H28:1 回）
　さかわの地乳製造施設を整備（H29.3 月）
　→H28 産振補助金の活用
　（事業費 3,191 万 4 千円）
・地乳製品の販路開拓・販売拡大に向けた商談会への出展（H29～）

＜主な成果＞

◆地乳ブランド PR イベント（さかわの地乳祭り）の開催
　H27～R 元：4 回
◆地乳ブランド販促物の作成
　H22～30：4 種類

＜課題＞

・地域資源を活用した新商品の開発検討・既存品の PR
・さらなる販路拡大に向けた、商談会等での販売促進
・地乳ブランド確立のためのさらなる体制強化
・従業員の確保、育成
・衛生管理体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆さかわの地乳(ぢちち)を使った加工品の開発及び販売促進

さかわの地乳(ぢちち)を使った加工品の磨き上げ・開発

- ●佐川町、佐川町商工会、地元商工業者等：加工品の開発及び磨き上げ
- ●県（地域本部等）：産業振興アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討

販売促進の体制強化、地乳ブランドの PR 強化

- ●地乳プロジェクト推進会議、佐川町、佐川町商工会、地元商工業者等：
  町内事業者への積極的な参画の呼びかけによる推進体制の強化、宣伝方法の検討、販促物の作成、地乳 PR イベント等の開催
- ●県（地域本部等）：
  産業振興アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供

◆牛乳加工施設の体制整備及び販路拡大

HACCP 認証取得

- ●(有)吉本乳業：
  県版 HACCP 第３ステージの認証取得に向けた社内体制の構築
- ●佐川町、佐川町商工会、県(地域本部等)：
  各種支援制度に関する情報提供

衛生管理体制の強化

- ●(有)吉本乳業：
  県版 HACCP に基づく衛生管理手順の遵守
- ●佐川町、佐川町商工会、県(地域本部等)：
  各種支援制度に関する情報提供

県内での消費拡大・県外量販店等への販路拡大

- ●(有)吉本乳業、地元商工業者：
  積極的な商談会等への出展、プロモーション活動の実施
- ●佐川町、佐川町商工会、県（地域本部等）：
  各種支援制度に関する情報提供、セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.20　道の駅を拠点とした「ごちそう佐川」プロジェクト** （佐川町）　　※地域産業クラスター関連（佐川町木材産業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎佐川町、(仮)道の駅運営主体
AP への 位置づけ	R2.4 月
事業概要	佐川町の地域食材を活用した食と町民によるおもてなしの心を表す「ご馳走」をコンセプトとした道の駅を新たに整備し、特産品等の販売を促進するとともに、地域の木材に触れられる場の提供や周辺の観光施設との連携を通じて、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 年間売上高	－	基本計画の策定後、R3 の Ver.2 時点で追記予定				－
(2) 来場者数	－					－

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆道の駅施設の整備、体制強化

・佐川町道の駅検討委員会で建設候補地等を検討（H28～29）
・道の駅建設候補地の絞り込みと決定（H30～R 元）
・関係者等の参画による、道の駅基本構想策定ワークショップを実施（R 元）
　第 1 回：道の駅とは・テーマ毎のアイデア出し
　第 2 回：佐川らしさのキーワード探し
　第 3 回：建設予定地の見学、ゾーニングの検討
　第 4 回：レイアウト、運営体制、商品開発等の検討
　第 5 回：道の駅基本構想（案）の検討
　第 6 回：とりまとめ、次年度への取り組みについて

＜主な成果＞

◆関係者によるワークショップを基に、道の駅基本構想を策定（R 元(予定)）

＜課題＞

・町全体の賑わいの創出につながる仕組みづくり
・道の駅施設の円滑な整備
・町ならではの魅力ある商品等の品揃え

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆道の駅施設の整備、体制強化	道の駅施設の整備検討・施設整備				
	●佐川町： 基本計画策定、地盤調査、基本設計及び実施設計の策定、施設整備 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討				
	運営体制の検討・確立			運営体制の充実・強化	
	●佐川町： 運営管理者の検討及び運営体制の確立、地元との協議、道の駅登録調整 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案			●佐川町、(仮)道の駅運営主体： 取扱商品やメニューの充実等による物販・飲食・観光機能の強化 スタッフのスキルアップ等による人的体制の強化 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供	
◆佐川町の特産品等の充実強化	物販・飲食・体験型観光メニューの磨き上げ及び開発				
	●佐川町、(仮)道の駅運営主体： 町内商工業者等との連携による地域資源を活用した商品・メニューの磨き上げ及び開発、町内関係機関との連携による観光客の町内周遊に向けた仕掛け作り ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供				
				道の駅を核とした販売促進	
				●佐川町、(仮)道の駅運営主体： SNS、メディア等を活用した情報発信 ●県（地域本部等）： 県のメディアサイト等での情報発信、産業振興アドバイザーの活用提案	

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的なSNSとしては、Facebookなどがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.21「村の駅ひだか」での農産物等の販売による地域商業の振興と地域の活性化** （日高村）　※地域産業クラスター関連（日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト）
実施主体	◎(株)村の駅ひだか、日高村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	「村の駅ひだか」での地域農産物や地域資源を活用した加工食品、手工芸品など村内特産品の販売等により、地域商業の振興を図り、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R元（見込み）	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 直販市の販売額	2.11億円					2.15億円
(2) レジ通過人数	19万1千人					19万4千人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆直販市の機能強化

・さんさん市施設整備計画策定（H24）
・産業振興アドバイザー事業を活用し、運営体制等を検討（H25:5回、H26:5回）
・さんさん市施設の拡充整備（H25～26）
（直販所に加えて、観光情報発信コーナー、喫茶店、厨房・イートインコーナーを新設）
→H25産振補助金の活用（事業費1億7,016万円）
・公募により駅長（支配人）を採用（H26）
・運営母体となる第三セクターを設立し、「村の駅ひだか」をオープン（H26）
・四季を通じたイベントの開催（H27～）
・駐車スペース拡大により47台分を確保（H27～28）
・年間売上2億円を突破（H28～30）
・レンタサイクルの設置（H29）
・地方創生拠点整備交付金の活用により増床工事を行いリニューアルオープン（H29）

<主な成果>

◆雇用の創出
H25：7名（正規1名　パート6名）
→H30：15名（正規2名　パート13名）

◆「村の駅ひだか」としてリニューアルオープンし、特産品のトマトをはじめとする、地域ならではの商品を前面に出した売り場づくりや地域住民のための毎日買えるワンストップ店舗づくりに取り組んでおり、オープン以降売上が好調。R元.11月にはオープンからの来客者（レジ通過）数100万人を達成した。

<課題>

・安定した直販市の運営（商品の品揃えの充実や出荷体制の確立）
・「とさのさと」のリニューアルオープンの影響により、トマト等の売上が減少（R元）

第４期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆直販市の機能強化	継続した品揃えの充実や出荷体制の確立など出荷者部会との連携強化 ●(株)村の駅ひだか： 出荷者部会の会合での商品・月別売上分析や取り組み内容の検討、視察研修の実施				
	特産品等の開発・販売 ●(株)村の駅ひだか： 定期的な新商品の販売、運営等検討会の開催、四季を通じたイベントの開催による集客 ●県（地域本部等）： 運営等検討会への参画、産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.22 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進** （仁淀川地域全域）
実施主体	◎(一社)仁淀ブルー観光協議会、土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、(一社)土佐市観光協会、(一社)いの町観光協会、仁淀川町観光協会、(一社)さかわ観光協会、越知町観光協会、日高村観光協会
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	仁淀川地域の自然、歴史、文化、生活、産業などの多様な地域資源を生かして旅行商品化を進めることで仁淀川ファンの拡大を図る。また、全国屈指の水質を誇る仁淀川のブランド化を進め、国内外での知名度を高めることで交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 仁淀ブルー観光協議会関連のツアー送客数	6,671人					7,300人
(2) 主要宿泊施設の宿泊者数	62,232人					72,000人
(3)主要観光施設等の入込客数	252,397人					276,000人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

【指標の主要宿泊施設：11施設】
【指標の主要観光施設等：23施設等】

◆商品造成
- ・着地型観光旅行商品の造成（H23～）
- ・仁淀ブルーDMOアドバイザーを導入して、事業者等の商品造成を支援（H30～）

◆広報・誘客促進
- ・国内外メディアの活用や看板掲出によるPRを実施
- ・県外の展示会やイベント等への出展
- ・旅行会社との商談会等のセールス活動を展開（H23～）
- ・SNSでの記事投稿（H27～）
- ・流域の観光ガイドブック「NIYODO BLUE!」を作成(H28～)
- ・ホームページの充実化（H29：スマートフォン対応、多言語対応、H30:OTA（じゃらんネット）との連携）

◆受入・おもてなし
- ・観光関連事業者等を対象とした研修の実施
- ・クルーズ船の寄港に合わせて高知新港での観光PRを実施（H29～）
- ・簡易型ガイドブックの多言語化（H30）

◆組織体制強化
- ・広域観光を推進する母体となる仁淀川地域観光協議会を設立（H22.11月）
- ・協議会の体制強化に向けて法人化し、(一社)仁淀ブルー観光協議会を設立（H27.12月）
- ・第2種旅行業登録（H28）
- ・仁淀川地域観光振興計画の策定（H29.3月）
- ・仁淀ブルーDMO観光戦略の策定（H30.3月）
- ・仁淀ブルーDMO観光戦略実行ワーキングの実施(H30～)
- ・マーケティング機能の強化（ウェブサイトデータ解析、ウェブアンケートシステムの構築）（H30）
- ・土佐の豊穣祭、高知仁淀ブルーライド、仁淀川ひな回廊、JRトロッコ列車「幕末維新号」との連携事業等を実施

<主な成果>

◆日本版DMO候補法人登録（H30.7月）
◆仁淀ブルー観光協議会関連のツアー催行数
H28：181本、H29：207本、H30：241本
◆GREAT EARTH「高知仁淀ブルーライド」参加者数
H30：24都道府県343名、R元：27都道府県546名

<課題>

- ・仁淀川及び流域市町村の全国的な認知度のさらなる向上
- ・観光客のさらなる周遊促進による観光消費の拡大
- ・自然景観以外の各施設等における観光客の満足度向上
- ・協議会のマーケティング機能及び市町村連携のさらなる強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品造成	仁淀川流域らしい商品開発と品揃え強化				
	●(一社)仁淀ブルー観光協議会： 着地体験プログラム開発サポート、宿泊施設と連携・協働したプログラム開発サポート、周遊促進ツアーの造成・販売、特産品開発サポート、グルメ開発サポート ●市町村、観光協会：着地体験プログラム、宿泊施設と連携・協働したプログラム、特産品、グルメの開発・サポート ●県（地域本部等）：各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介				
	消費を増やすための流通と販売の強化				
	●(一社)仁淀ブルー観光協議会、市町村、観光協会等： 協議会ホームページで宿泊・体験プログラムを予約販売できる仕組みの構築、飲食店を予約できる仕組みの検討、特産品を販売できる仕組みの検討				
◆広報・誘客促進	仁淀川流域の魅力的な情報提供力の強化				
	●(一社)仁淀ブルー観光協議会： 公式ホームページの充実、総合パンフレットの充実とデジタルパンフレット化				
	誘客を促進するためのセールス・プロモーションの強化				
	●(一社)仁淀ブルー観光協議会： 県内外の旅行会社へのセールス、県内外での仁淀川流域の PR 活動、マスコミ活用、インバウンドへの対応（ファムツアーの実施、各種商談会への参加等） ●県：県等が主催する商談会やその他事業の紹介、情報共有				
◆受入・おもてなし	受入・おもてなし体制の整備				
	●(一社)仁淀ブルー観光協議会： ガイド等観光人材の育成、受入のワンストップ体制整備、観光による地域づくりの地域事業者等への理解促進、各拠点で流域の観光情報を共通発信、インバウンド獲得に向けた取り組み ●県：県が主催する研修会等の人材育成事業の紹介、参加支援				
◆組織体制強化	組織体制・連携強化				
	●(一社)仁淀ブルー観光協議会： マーケティング機能強化（データに基づく戦略策定・実行）、テーマ別ワーキンググループ開催 ●県：コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援				

【用語】・日本版 DMO：DMO は、「Destination Management/Marketing Organization」の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。
・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援ちするサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.23 土佐市における体験型観光と食観光の推進** （土佐市）　※地域産業クラスター関連（宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト）
実施主体	◎(一社)土佐市観光協会、土佐市、宇佐ホエールウォッチング協会、土佐市ドラゴンガイドチーム
APへの位置づけ	H21.４月
事業概要	地域の観光や食の資源を活用し、体験型観光と食観光を組み合わせることによって滞在時間の延長を図り、宿泊を伴う滞在型観光につなげる。また、R2 年度に開催する体験博を通じて体験型観光を担う事業者の掘り起こしを行うことで、土佐市のさらなる魅力発信につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
体験型・食観光における入込客数	2,143 人					5,000 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆地域資源を活用した旅行商品化

・旅行会社向けのモニターツアーを実施
（H23：1 回、H25：1 回、H26：3 回、H28：1 回、H29.1 回、R 元：1 回）
・鰹節工場見学の旅行商品化(H25～)
・クルージング体験の実施(H26～)
・ホエールウォッチング・クルージングパンフレットの作成(H29.3 月)
・土佐市観光パンフレット（きもち、いいとさ）作成(R 元.9 月)
・外国語パンフレットの作成（R2.1 月）
・毎週開催している宇佐土曜市を活用した、着地型体験プランとして「宇佐スーパー土曜市」を開催（H22～26：年 1 回）
・産業振興アドバイザーを導入し、塚地坂を中心とした青龍寺周辺の観光ガイド育成(H29：5 回)
・観光ガイド団体の設立(R 元.12 月)
・土佐市の特産品を活用したギフト商品の開発（H30.3 月）
・B 級グルメ「土佐のぶしめん」の開発（R 元.5 月）
・「うさまちあるき」の商品化の検討（R 元）

<主な成果>

◆地域資源を活用した体験メニューの定着
・ホエールウォッチング体験者数
H28：2,436 人 → R 元：3,258 人
・クルージング体験者数
H28：22 人 → H30：11 人
・観光ガイド育成
H29:4 人 → R 元：5 人
・ガイド件数
H28：1 件 11 人 → H30：2 件 7 人

<課題>

・観光ガイド事業拡大のためのさらなるガイド育成
・ホエールウォッチングの船頭の確保
・二次交通機関と連携した観光商品の検討
・土佐市の観光商品の認知度向上に向けた情報発信の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆地域資源を活用した旅行商品化

地域資源の掘り起こし及び活用による商品化

●(一社)土佐市観光協会：
既存観光商品のブラッシュアップ、地域ならではの特性を活かした体験型観光
ギフト商品の新規開発（R2：1 種類、R3：1 種類）
海鮮 BBQ の商品化（R2～）
ガイド事業拡大に向けた取り組み（新規ガイド育成、ガイドコースの追加）
広報でのイベント情報の発信（通年）
地域おこし協力隊制度を活用した、ホエールウォッチングの船頭の育成（通年）
●県(地域本部等）：
地域資源活用及びガイド事業に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供（通年）

関係機関と連携した観光商品開発及びツアー客の受入

●(一社)土佐市観光協会：
仁淀ブルー観光協会、近隣市町村、観光関係機関と連携した観光商品の開発（通年）
二次交通機関（バス会社、タクシー会社等）と連携した観光商品の検討（通年）
個人旅行者をメインターゲットとする商品の企画開発（通年）
観光商談会への参加や旅行会社へのセールス
HP・SNS の活用による情報発信の強化（通年）
●土佐市：広報によるイベント情報の発信（通年）
イベント開催、観光商品開発の際のバックアップ（通年）
●県(地域本部等）：
イベント開催に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、商談会等の紹介その他、各種支援制度及び観光商談会に関する情報提供（通年）

体験博の開催

●(一社)土佐市観光協会：
事業者との連携による体験博の開催及び情報発信
●土佐市：
広報による体験博の情報発信
体験博開催のバックアップ
●県(地域本部等）：
イベント開催に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案

体験博を契機とした体験型商品のブラッシュアップ及び新たな商品の開発検討

●(一社)土佐市観光協会：
体験博の開催を通じた新規体験メニューの発掘
●土佐市：
広報に関するイベント情報の発信
イベント開催、観光商品開発の際のバックアップ（通年）
●県(地域本部等）：
イベント開催に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案（通年）

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.24 観光交流施設「南風」を核とした新居地区の活性化** （土佐市）
実施主体	◎特定非営利活動法人新居を元気にする会等、土佐市
APへの位置づけ	H24.４月
事業概要	土佐市の新たな地域振興や情報発信の拠点として整備した観光交流施設「南風」を中心として、地域住民が主体となった、新居地区における交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
施設来客者数	19.2万人					24万人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆観光客等の交流人口を増加させるための仕組みづくり

・防災施設を備えた複合施設について検討会の実施（H24～25：6回）
・観光交流施設の安定的な運営に向けた協議（H26～29：39回）
・産業振興アドバイザーを導入し、施設の運営方針を決定（H27：7回）
・観光交流施設「南風」（１F直販所、２Fカフェ）オープン（H28.4月）
・産業振興アドバイザーを導入し、直販所の魅力向上に向けて、商品配置・レイアウトの改善を実行(H28：1回)
・運営主体であるNPO組織の誘致により、旧「南風の郷」跡地に、海鮮BBQ「土佐のかき小屋」オープン（H29.4月）
・産業振興アドバイザー制度を導入し、3店舗合同イベントの開催を検討(H29：5回)
・直販所・カフェ・かき小屋3店舗が連携したイベント（ごちゃ南風フェス）を開催(H29：2回)
・NPO組織が主体となった集客イベントの開催
　豊穣祭（H29.10月）
　土佐文旦フェア（3月）
　周年祭（4月）
　スイカメロンフェア（6月）等
・酒類の販売開始（R元.10月～）

＜主な成果＞

◆イベント来場者数
　・三周年祭(R元)：1,566人
　・スイカメロンフェア(R元)：980人
◆施設販売額の増
　・１F直販店
　　H28　2,836万円　→　H30　3,666万円
　・２Fカフェ
　　H28　2,100万円　→　H30　2,422万円

＜課題＞

・定期的な集客イベントを開催するための体制の確立
・継続的な集客につなげるための店舗の魅力づくり、品揃えの充実、情報発信
・イベント開催、施設運営のための新たな人材の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光客等の交流人口を増加させるための仕組みづくり					

定期的な集客イベントの開催

●特定非営利活動法人新居を元気にする会：
　イベント開催の実施体制の確立
　新居緑地公園を含めたイベントの開催
　仁淀ブルー観光協議会、土佐市観光協会と連携した誘客策の検討
　インバウンド対応策の検討（クルーズ船来港に合わせたイベントの実施等）
●土佐市：
　広報でのイベント情報の発信
●県(地域本部等）：
　イベント開催その他観光客誘致策に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供

継続的な集客につなげる施設づくり

●特定非営利活動法人新居を元気にする会：
　地域農家、仕入れ先との良好な関係構築による、魅力ある商品の提供
　３店舗が連携した魅力ある施設づくりの検討
　SNS を活用した情報発信
●土佐市：
　施設運営に関する支援。広報でのイベント情報の発信
●県(地域本部等）：
　施設運営に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供

施設の安定運営･地域と連携した新たな人材の確保

●特定非営利活動法人新居を元気にする会：
　地域住民と連携した人材の発掘及び育成
●土佐市：
　広報を活用した人材の呼びかけ
●県(地域本部等）：
　各種支援制度に関する情報提供

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.25 酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化** （土佐市）
実施主体	◎酔鯨酒造(株)、土佐市
APへの位置づけ	H29.４月
事業概要	酔鯨新工場を核とした体験型交流事業を推進することにより、交流人口の拡大につなげ、観光の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R元（見込）	R2	R3	R4	R5	R5
施設来客者数	6,000人					7,200人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆見学体験施設等を活用したメニューの提供

・醸造棟施設の整備開始（H29.9月）
・「土佐蔵」操業開始（H30.9月）
・工事進捗状況、新工場の雇用に関する協議（H29～30：４回）

◆受入態勢づくり

・施設活用方法に関する協議（H29～R元：４回）
・工場見学、併設ショップでの物販、有料試飲開始（H30.11月）
・併設カフェ「SUIGEI SAKE LAB CAFE」オープン（H31.4月）

◆誘客の推進

・酒蔵見学のネット予約開始（H30.11月）
・地域と連携したイベント開催の検討（R元）

＜主な成果＞

◆ショップ・カフェ売上額
・H30：417万円（H30.11月～31.3月）
・R元：1,099万円（H31.4月～R元.11月）

＜課題＞

・さらなる来客者数増加のため受入態勢の確立

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆見学体験施設等を活用したメニューの提供	新たな受入メニュー、併設カフェでの新商品の開発				
◆受入態勢づくり	関係事業者と連携した受入態勢づくり				
◆誘客の推進	酔鯨ブランドを活用した誘客策の実施				

●酔鯨酒造(株)：
　新たな受入メニューの開発
　併設カフェの新商品開発
●土佐市：
　事業者の円滑な事業推進のための協力、イベント企画の検討
●県(地域本部等)　：
　体験メニュー及び商品の開発に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度及び展示会・商談会に関する情報提供

●酔鯨酒造(株)：
　新たな体験メニューの開発検討
　観光客誘致のための関係事業者との連携
●土佐市：
　受入態勢づくりに関する情報提供及び助言
●県(地域本部等)　：
　受入態勢づくりに関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供

●酔鯨酒造(株)：
　酔鯨の既存顧客をターゲットにしたイベントの開催（ウッドデッキの活用）（R2～）
　地域事業者と連携した地域食材を活用したイベントの開催
　インバウンド対応の検討
●土佐市：
　事業者と連携したイベントの企画、広報での情報発信
●県(地域本部等)　：
　誘客に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案
　各種支援制度に関する情報提供（通年）

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	No.26　いの町の地域資源を活かした体験型観光等の推進 （いの町）
実施主体	◎(一社)いの町観光協会、いの町
APへの位置づけ	H21.4
事業概要	仁淀川の美しい自然、土佐和紙の歴史、古い町並みなど、いの町の持つ魅力を活かして体験メニューや土産品づくりを進めるとともに、季節ごとの特色あるイベントを開催することで交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 体験参加人数	27,541 人					30,100 人
(2) 体験メニュー売上高	5,175 万円					5,931 万円
(3) 主要観光施設入込客数	374,801 人					415,800 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組み内容>

◆町内のガイド機能強化

・産業振興アドバイザー事業を活用し、中心市街地を訪れた方へ町の歴史的建造物等の特徴を紹介する看板を設置（H27）

◆体験メニューの販売促進

・体験メニューによる観光客の受入体制の強化
→にこにこ館で「仁淀川手ぶらで BBQ」の開始（H24）
→ラフト等備品拡充、サイクリング備品整備（H28）
→クリアカヌー、BigSUP 3 艇導入（H30）
・産業振興アドバイザー事業を活用し、にこにこ館改修にかかる体験メニューの磨き上げ（H30:2 回、R 元:3 回）
・食を絡めたまちあるきコース（生姜収穫体験）の実施（R 元.11 月）

◆イベント等の開催

いの町紙のこいのぼり、"en"～灯りと自然と音楽と～、グリーンパークほどの梅もぎ体験、仁淀川国際水切り大会、仁淀川神楽と鮎と酒に酔う、Kami 祭（いの逓信局が県中山間地域等商業振興事業費補助金を活用し行った新たな取り組み）、かみのひなまつり、銀橋マルシェ
・仁淀川流域 6 市町村を自転車で駆け抜けるイベントを開催（高知仁淀ブルーライド）（H30～）

◆地域産品の販売促進

・観光協会による缶バッチの作成（R 元～）

◆外国人観光客の受入体制整備

・県主催外国人観光客受入研修実施（R 元.7 月）
・いの町観光協会が外国人観光案内所カテゴリー 1 を取得（R 元.8 月）
・いの町観光協会の観光案内所機能強化に向けた無料公衆無線 LAN 環境等の整備（R2.1 月～予定）

<主な成果>

・カヌー、ラフティング備品の拡充（クリアカヌー、BigSUP）が利用客増につながった。
⇒カヌー・ラフティング・レンタサイクル利用人数
H28：4,329 人
→H29：3,904 人　レンタサイクル：277 人
→H30：5,094 人　レンタサイクル：327 人

<課題>

・各主要観光施設毎の利用者動向分析及び対応策の検討
・地域での周遊プランの作成
・新たな体験メニューの開発

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆体験メニューの販売促進	既存の体験メニューの磨き上げと新たな体験メニューの開発				
	●(一社)いの町観光協会、（一社）仁淀ブルー観光協議会： まち歩き等体験メニューの磨き上げ、地域の特産品と絡めた新たなコースづくり、事業者間の連携強化促進 ●県（地域本部等）：メニューづくりへのアドバイスを得るための産業振興アドバイザー制度等の活用提案、補助金メニューの紹介				
	新たな体験メニューの PR				
	●(一社)いの町観光協会、（一社）仁淀ブルー観光協議会： 都市圏での物産観光展示会・インバウンド商談会等での PR、海外メディア等への PR、SNS 等を活用した体験メニューの周知 ●県（地域本部等）：広報支援				
	にこにこ館の整備				
	●いの町、(一社)いの町観光協会： 施設整備及び備品の拡充				
◆イベント等の開催	紙のこいのぼり等地域資源を生かしたイベントの開催				
	●(一社)いの町観光協会、いの町： イベント内容の磨き上げ、イベント来場者に向けたいの町の魅力発信、SNS 等を活用したイベントの周知 ●県（地域本部等）：補助金メニューの紹介、広報支援				
◆地域産品の販売促進	既存商品のイベント出店及び商談会等参加による販路拡大				
	●(一社)いの町観光協会、いの町産業経済課: れんけいこうち日曜市出店事業への参加、県内外での商談会参加、SNS 等を活用した地元産品の PR ●県（地域本部等）:商談会等の紹介、広報支援				

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.27　いの町本川地区での山岳観光の推進** （いの町）
実施主体	◎いの町、◎(一社)いの町観光協会
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	木の香温泉や山荘しらさ、木の根ふれあいの森を拠点とし、他の観光施設や民間企業と連携して、UFOラインと呼ばれる石鎚山系の景観や山岳資源を生かした体験メニューを観光客や山歩き愛好者に提供することで、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
道の駅木の香温泉・山荘しらさ・木の根ふれあいの森の利用者数	52,705人					61,500人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆観光施設(道の駅木の香温泉、山荘しらさ、木の根ふれあいの森)と連携した体験型観光の推進と施設の整備

・歴史観光資源等強化事業費補助金を活用して、道の駅木の香へ登山初心者へのレンタル用品を整備（H29～）

・観光拠点整備事業費補助金を活用して、道の駅木の香へBBQ等体験メニューのレンタル用品整備（H30～）

◆新たな体験資源を活用した体験メニューの検討と商品化

・産業振興アドバイザーを導入して、冬期のフィールドを活用するためのモニターツアーの実施、観光商品化、本川地区の未使用施設の活用方法等の協議（H26）

・UFOライン、東黒森ハイキングツアーの商品化（H26）

・冬山体験イベント「本川スノーパーク」の開催（H27～）

・UFOラインを活用した新たなサイクリングイベントの開催（H28～）

・UFOライン周辺でのライブカメラの設置

・UFOラインを中心とした山のガイドをする山の案内人の育成及び組織の設立

→H30頑張る人づくり事業費補助金（事業費46万円）

＜主な成果＞

◆新たな旅行会社による初心者対象山登りツアー受入

H29：1社

H30：1社

◆ガイド人材の発掘・養成

・新規ガイド　8名

・ツアー同行数　R元：5件

◆サイクリングイベントの参加者数

H28：11名　→　R元：180名

＜課題＞

・山の案内人組織の強化と旅行会社等への売り込み

・木の香等をはじめとする拠点施設と連携した体験メニューの商品化とPR

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光施設（道の駅木の香温泉、山荘しらさ、木の根ふれあいの森）と連携した体験型観光の推進と施設の整備	山荘しらさの整備、拠点施設の機能・連携強化				
◆新たな体験資源を活用した体験メニューの検討と商品化	観光資源の掘り起こしと体験メニューの商品化				
	山の案内人の養成・ガイドの実践				
	インターネット・SNS を活用した PR・情報発信				

●いの町：
山荘しらさの整備、木の香等各拠点施設間の連携検討、ビジターセンター機能の検討、道の駅木の香・木の根ふれあいの森の施設整備の検討
●県（地域本部等）：
産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供

●いの町：
森林軌道、冬山、E-bike 等の新たな観光素材の活用検討、市場調査、体験メニュー等モニターツアー開催
●(一社)いの町観光協会：
旅行会社等への情報発信、(株)ソラヤマいしづち、(一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した旅行会社等へのセールス
●県（地域本部等）：
産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供

●(一社)いの町観光協会：
ガイド研修会の実施など組織の事務局機能の発揮、旅行会社等への情報発信、(株)ソラヤマいしづち及び(一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した旅行会社等へのセールス
●県（地域本部等）：
産振アドバイザーの活用提案

●いの町：
いの町の SNS の活用、(株)ソラヤマいしづち、(一社)仁淀ブルー観光協議会、(一社)いの町観光協会の WEB サイトの活用、道路情報の発信
●県（地域本部等）：
県の SNS を通じた情報発信

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的な SNS としては、Facebook などがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.28 仁淀川町での観光情報の発信強化と受入体制の充実** （仁淀川町）
実施主体	◎仁淀川町観光協会、仁淀川町、仁淀川町内の地域づくり団体
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	仁淀川町において、観光情報の収集・発信の強化やソフト・ハード面の受入体制の充実を図ることで、滞在型観光を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
主要観光施設等入込数	76,000 人					77,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

【指標の主要観光施設等】

・宿泊施設：ゆの森、しもなの郷、宝来荘、秋葉の宿

・観光資源：中津渓谷（入浴者）、安居渓谷（レストラン）、花見客（桜、花桃）、秋葉まつり

◆関係機関等と連携した効果的な観光情報収集・発信

・仁淀川町公式ガイドブックの作成及び更新による情報発信（H24～）

・観光協会を窓口として情報の集約化を図り、ポータルサイトで情報発信を強化（H25～）

・広報誌への掲載や SNS を活用した情報発信を実施（H25～）

・町の観光振興に向けて、仁淀川町観光協会を設立（H27.4 月）

・観光協会を主体とし、関係機関での観光報告会を毎月実施（H27～）

◆施設整備や接客スキル向上等によるおもてなし観光の推進

・観光拠点等整備事業費補助金を活用して、観光案内看板を整備（H24.12 月）

・産業振興アドバイザーを導入して、中津渓谷における観光ビジョンを策定（H25:3 回）

・観光ガイド養成講座を開催（H29～）

・観光ガイドおもてなしアドバイザー派遣事業を活用して、まちあるきガイドの素材発掘やコースを選定（R 元:3 回）

・観光拠点等整備事業費補助金を活用して、安居渓谷や中津渓谷のトイレ改修、景観整備（案内看板の設置や物品の購入）を実施（R 元）

・外部アドバイザーを招聘し、外貨を稼ぐ取り組みを強化するための仕組みを構築（R 元）

＜主な成果＞

◆観光ガイドの利用者数

H30：4,509 人 → R 元：6,928 人（12 月末）

◆観光ガイドの人員増

H29：3 名 → R 元：12 名

＜課題＞

・主要観光スポットにおけるさらなる受入体制の充実

・町内の観光施設への周遊促進

・観光ガイドの確保とスキルの向上及びガイド団体の運営体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆関係機関等と連携した効果的な観光情報収集・発信	観光情報の収集及び発信の強化				
	●仁淀川町観光協会、仁淀川町、仁淀川町内の地域づくり団体： 関係機関と連携した情報共有、SNS 等のインターネットツールやパンフレット、マスコミを活用した情報発信 ●県（地域本部）：県内イベントや町内事業者に関する情報提供、観光報告会への参画によるアドバイス実施、仁淀ブルー観光協議会との連携支援				
	観光客への効果的なプロモーション活動				
	●仁淀川町観光協会、仁淀川町： 町内観光スポットにおける観光客の動向調査の実施、地域資源を生かしたツアーの検討、実施 ●県（地域本部等）： 観光客誘致のため仁淀ブルー観光協議会ほか関係機関との連携支援				
◆施設整備や接客スキル向上等によるおもてなし観光の推進	観光ガイドの人員と体制の強化				
	●仁淀川町観光協会： 観光ガイド養成講座の開催による新人ガイドの発掘及び既存ガイドのスキル向上、ガイド団体の運営体制強化に向けたガイド料見直しの検討 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	観光コンテンツの構築	滞在型観光や交流人口の拡大に向けたコンテンツの活用・磨き上げ			
	●仁淀川町観光協会、仁淀川町、仁淀川町内の地域づくり団体： 外部専門家のアドバイスによる体験メニューの検討 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案	●仁淀川町観光協会、仁淀川町： 宿泊施設と連携した観光プランの提案・造成等 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供			

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的な SNS としては、Facebook などがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.29　佐川町での歴史と文教を生かしたまちづくりによる観光の推進** （佐川町）
実施主体	◎佐川町、◎(一社)さかわ観光協会、◎佐川町内の地域づくり団体・個人
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	歴史的な街並みの整備を行うとともに、観光資源の効果的な活用により、「歴史と文教のまち・佐川」の魅力を存分に感じられるまちづくりを行政・観光協会・地域が一体となって進める。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	
(1) 上町地区への入込客数	31,225 人 (H30)					40,000 人 (R5)
(2) 上町まち歩きガイド利用者数	4,512 人 (H30)					5,500 人 (R5)
(3) 青山文庫の入館者数	5,559 人 (R 元見込み)				新施設移設準備予定	6,000 人 (R4)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆観光資源の利活用、おもてなしの体制づくり

・歴史的風致維持向上計画の認定（H21、H31）
・街並み環境整備事業を活用し、歴史的建築物の改修や整備を実施（牧野富太郎ふるさと館、名教館、旧浜口家住宅）（H21～26）
・町歩きガイド団体「くろがねの会」によるガイド事業の取り組み開始（H23～）、ガイド育成勉強会やインバウンド対応のための英語ガイド勉強会の開催（H28～）
・さかわ観光協会の設立（H25.4 月）
・歴史観光資源等強化事業費補助金を活用し、幕末維新博に向けて、青山文庫の改修整備及び案内・誘導看板の整備や周遊先施設の展示充実、情報発信機能の強化による観光クラスターの形成（H28～29）
・館内ガイド配置支援事業を活用し、青山文庫に館内ガイドを配置（H28～）
・産業振興アドバイザーを導入して、地域食材を活用した飲食メニューを開発（H28、H30：各 3 回）
・佐川町にゆかりのある JR 客車の移設・展示による観光振興に向けた客車収容施設新築設計業務の実施（R 元）

◆新たな青山文庫の整備

・「文教のまち佐川」の推進に向け、青山文庫を含む新たな複合施設の基本構想を策定（R 元）

◆体験型観光の推進

・地域資源を活用した体験プログラムを一定期間に開催する、体験型博覧会「わんさかわっしょい体験博」のプレ開催（H30）
・「わんさかわっしょい体験博」の開催（R 元.10～11 月）

<主な成果>

◆わんさかわっしょい体験博体験プログラム及び参加者数
　H30:10 プログラム／175 名（対定員参加率 76%）
　→ R 元:20 プログラム／282 名（同 59%）
◆ハード・ソフト両面の整備を通じて、おもてなしの体制強化につながった

<課題>

・新たな観光施設の整備による上町周辺の魅力向上、さらなる誘客に向けて、観光協会を中心に関係機関・団体や住民が一体となったチーム佐川でのおもてなしの体制づくり
・体験型博覧会の継続的な開催に向けた体験メニューの充実

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光資源の利活用、おもてなしの体制づくり	JR 客車施設整備	上町地区観光案内・物販・飲食機能の強化			
	●佐川町、(一社)さかわ観光協会： 旧浜口家住宅と連携した効果的な活用方法の検討 ●県（地域本部等）： 観光拠点等整備事業費補助金等の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供		●佐川町、(一社)さかわ観光協会： 効果的な周遊の仕組みづくり、客車施設を活用したイベント開催検討、機能強化に向けた体制整備 ●県（地域本部等）： 観光拠点等整備事業費補助金等の活用可能性検討、県のメディアサイト等での情報発信		
	観光客受入体制の強化				
	●佐川町、(一社)さかわ観光協会、佐川町内の地域づくり団体： 歴史的な遺産や街並みの維持・管理、町内施設等を周遊する仕掛け作り、パンフレット・HP 等の活用、関係機関との連携による情報共有・情報発信など 牧野公園を核とした「まちまるごと植物園」構想の展開 ●佐川町内の地域づくり団体： 町歩きガイドの育成・確保、外国人観光客の受入体制の強化に向けた勉強会の実施、ガイドメニューの充実化検討 ●県（地域本部等）： 観光拠点等整備事業費補助金等の活用可能性検討、県のメディアサイト等での情報発信など				
◆新たな青山文庫の整備	青山文庫・図書館等複合施設の整備			図書館開館	青山文庫開館
	●佐川町、青山文庫： 基本計画の策定、基本・実施設計、施設整備 ●県（地域本部等）： 観光拠点等整備事業費補助金等の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供			●佐川町、青山文庫： 集客の仕掛け作り及び実践 ●県（地域本部等）： 県のメディアサイト等での情報発信、各種支援制度に関する情報提供	
◆体験型観光の推進	体験型博覧会「わんさかわっしょい体験博」の開催				
	●佐川町、(一社)さかわ観光協会、体験型観光事業者： 体験型博覧会の継続的な開催に向けた体験メニューの磨き上げ 常設体験型観光メニューの実施検討 ●県（地域本部等）： 県のメディアサイト等での情報発信				

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.30　越知町の総合的な観光振興と地場産品の販売促進** （越知町）
実施主体	◎越知町観光協会、◎おち駅物販経営協議会、◎越知町、JA 高知県(仁淀川地区) など
APへの 位置づけ	H21.４月
事業概要	情報発信機能と物販機能を持った「越知町観光物産館おち駅」を拠点に越知町における観光振興と物産販売体制の強化を図る。また、地域の様々な観光資源を組み合わせた体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した新商品開発に取り組み、交流人口の拡大と販売促進を図り、地域の活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) おち駅での販売額	1.0 億円					1.1 億円
(2) 横倉山自然の森博物館入館者数	6,507 人					9,700 人
(3) カヌー・ラフティング利用者数	1,694 人					2,400 人

これまでの主な動き

〈これまでの取り組みの内容〉

◆観光物産館おち駅の利用者拡大

・観光物産館おち駅の整備（H22.３月）
→H21 産振補助金の活用(事業費 7,301万３千円)
・販売促進にかかる備品等の整備
→H22 産振補助金の活用(事業費 875 万８千円)
・産業振興アドバイザーを導入して、新商品開発や店づくり、情報発信等のスキルアップを実施(H22:4 回、H23:5 回×2、H25:４回、H26:2 回、H27:５回)

◆横倉山のさらなる魅力向上

・横倉山魅力資源活用計画の策定（H28.３月）
→H27 産振補助金(ステップアップ事業)の活用（事業費 54 万７千円）
・横倉山ガイドメニューづくり（H27～29）
・産業振興アドバイザーを導入して、横倉山ガイド基本コース台本を作成（H28:５回）し、継続して他コースも台本を作成（R 元）
・横倉山ガイドモニターツアーの実施（H30.4 月）
・横倉山トレッキングツアーの開始（H30.4 月）
・産業振興アドバイザーを導入して、ツアーの情報発信強化に向けた写真撮影等の技術を習得（R 元:1 回）

◆カヌー、ラフティングの利用者拡大

・観光拠点等整備事業費補助金などを活用して、カヌー及びラフティングの備品を整備
（H22、H24、H30、R 元）
・ガイドの養成・確保（H22～）
・産業振興アドバイザーを導入して、ガイド養成を実施
（H23:5 回）
・カヌー及びラフティング事業を開始（H23.7 月）
・産業振興アドバイザーを導入して、E ボートを活用した体験観光メニューを検討（H28:１回）

〈主な成果〉

◆おち駅の来客数
H22：82,974 人 → H30：88,337 人
◆横倉山トレッキングツアー開始　H30：94 人

〈課題〉

・おち駅の来客数増加に向けた、店舗スタッフの確保や情報発信の強化
・横倉山トレッキングツアーの一層の周知、充実
・カヌー及びラフティング利用者増加に対応するためのガイドの確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光物産館おち駅の利用者拡大	**利用者のニーズに応じた店づくり** ●おち駅物販経営協議会： 商品の安定確保・充実、町内施設との連携 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
	効果的な情報発信による新規利用者の獲得 ●おち駅物販経営協議会： 情報発信手段の検討・実践 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆横倉山のさらなる魅力向上	**横倉山自然の森博物館の活用** ●越知町： SNS 等を活用した情報発信、他機関との連携 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	横倉山トレッキングツアーの充実 ●越知町観光協会、越知町： 横倉山トレッキングツアーのガイド勉強会の実施、テーマを設けたツアーの実施、PR による知名度の向上 ●県（地域本部等）： 勉強会の実施協力、産業振興アドバイザーなど各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆カヌー、ラフティングの利用者拡大	**県内外への PR** ●越知町、㈱スノーピーク： 各メディア等を活用した情報発信、企業研修等の活用促進による平日の稼働率向上 ●県（地域本部等）： 県関係メディアを活用した情報発信、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
	ガイドの育成・確保 ●越知町、㈱スノーピーク： ガイド確保に向けた情報発信、観光関係者合同のガイド勉強会の実施 ●県（地域本部等）： 情報発信、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

【用語】 SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的な SNS としては、Facebook などがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名（実施地域）	**No.31 越知町における体験型観光の拠点となるキャンプ場を核とした交流人口の拡大と地域の活性化**（越知町）
実施主体	◎越知町、㈱スノーピーク
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	仁淀川でのカヌー・ラフティングや横倉山などの地域資源を活用した体験型観光を束ねる拠点として、㈱スノーピーク監修によるキャンプ場を整備・運営し、仁淀ブルーの全国発信と観光客誘致による交流人口の拡大と、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) キャンプ場利用者数	9,526人（H30）					10,980人
(2) 宮の前公園センターハウス レジ通過者数	23,000人（R元見込）					34,000人

これまでの主な動き

〈これまでの取り組みの内容〉

◆キャンプ場の整備

・観光拠点等整備事業費補助金等を活用し、キャンプ場を整備
　基本計画の策定（H28.11月）
　基本設計・実施設計（H29.3月）
　キャンプ場整備工事（H28～R元）
・日ノ瀬清流公園キャンプ場（スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド）をオープン（H30.4月）
・産業振興アドバイザーを導入して、レイアウトや体制等の店舗運営について検討（H30: 5回）
・宮の前公園センターハウス（スノーピークかわの駅おち）をオープン（R元.6月）

◆地域情報の発信と経済効果の創出

・キャンプイベントの実施（H28～R元）
・東京大学「フィールドワークスタディ型政策協働プログラム（テーマ：キャンプ場を核とした地域活性化）」の実施（H29.8月）
・町内店舗の周遊を目的としたスタンプラリーの実施（H31.4月～）

〈主な成果〉

◆キャンプイベントの参加者
　H29：約400人（アウトドア体験イベント、越知おいしいデイ・キャンプイベント）
　H30：約30人（親子キャンプ）
　R元：約2,200人（おち・まち・そとあそび）
◆スタンプラリー景品交換者
　377人（R2.1月現在）

〈課題〉

・店舗スタッフの確保
・「スノーピークかわの駅おち」や「スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド」を始点とした、越知町内の周遊発信
・町内店舗での購入促進や商店街の誘客へ繋げる仕組みづくり

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆キャンプ場の運営と誘客促進	来訪者の把握と分析 ●越知町、㈱スノーピーク： スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド及びスノーピークかわの駅おちの来訪者数の把握、購買率等利用者動態の分析 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案				
	スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド及びスノーピークかわの駅おちの安定運営とさらなる誘客 ●越知町、㈱スノーピーク： 施設の管理、利用者等の状況に応じた店舗スタッフの募集・確保、各メディア等を活用した情報発信による誘客促進、スノーピーク会員への訴求、企業研修等誘致による新規顧客の獲得、リピーター獲得に向けたアンケート調査実施によるさらなるサービス向上、利用者動態の分析結果に基づく店づくり ●県（地域本部等）： 誘客促進に関する情報収集、情報発信、関係機関への橋渡し				
◆地域情報の発信と経済効果の創出	観光情報の発信 ●越知町、㈱スノーピーク： PR 動画等による効果的な情報発信、観光案内に対応できるスタッフの育成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し、産業振興アドバイザーの活用提案				
	地域資源を活用したイベント提供と中心市街地への誘客 ●越知町： アウトドアを切り口にしたイベントの実施、中心市街地への誘客等経済効果の拡大に向けた仕組みの検討・実施 ●県（地域本部等）： イベント等の実施支援、産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.32 日高村の地域資源を生かした体験型観光等の推進** （日高村）
実施主体	◎日高村観光協会、日高村
APへの位置づけ	H21.4
事業概要	仁淀川や猿田洞、日下川調整池等の日高村ならではの自然を生かした体験型観光の推進や、小村神社秋の大祭等の季節ごとの特色あるイベントの実施により、交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 体験参加人数	1,370人 (H30)					2,500人
(2) 小村神社周辺イベント来場者数	2,168人 (R元)					2,500人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆観光情報の発信及び観光事業の推進体制強化

・村の駅ひだか内に観光情報発信コーナーとして「村の案内所ひだか」を設置（H26）

・産業振興アドバイザー制度を活用し、観光協会組織の立ち上げに向けた関係者での協議を開始（H30:5回）

・村の駅ひだかの駐車場敷地内の一角に観光案内所を整備し「村の案内所ひだか」を移設（H31.4月）

・日高村観光協会を設立（R元.11月）

◆体験型観光等の推進

・日高村観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめ、観光ガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアー等の取り組みを実施（H25）

・村の案内人クラブを事務局として、フットパスやケイビング等のガイド付き体験観光メニューの提供を本格的に開始（H26～）

・江尻地区かわまちづくり事業による親水公園の整備（H28～）

◆小村神社及び国宝への観光客の誘致

・「村の駅ひだか」内に国宝の大刀(レプリカ)を展示し、小村神社の魅力を発信（H26～）

・(特非)日高わのわ会が、小村神社を会場とするイベント「日高メシふぇすてぃばる!!!!」を開催（H26～）

＜主な成果＞

◆「村の案内所ひだか」が設置されたことで、観光をはじめとする日高村でのイベント情報の一元化、情報発信・案内を行えるようになった。

◆日高村観光協会HP上で、一部体験メニューの受付を開始（R元.11月～）

◆屋形船への乗船者数
H28：5,276人 → H30：6,076人

◆「オムライス街道」によるオムライス販売数
H26：38,300食 → H30：59,016食

＜課題＞

・情報発信及び村内事業者間での連携の強化

・小村神社及び国宝の認知度向上に向けた取り組み

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光情報の発信及び観光事業の推進体制強化	日高村観光協会を中心とした情報発信				
	●日高村観光協会： 観光案内所への来客や問い合わせへの対応、観光情報の一元化によるホームページや SNS 等での情報発信、ガイドブックの作成、各種メディアの活用				
◆体験型観光等の推進	体験観光メニュー等の磨き上げ				
	●日高村観光協会： ガイド人材の育成及び発掘、新たな体験メニューの開発、村内イベント開催の支援、村内事業者間の連携による周遊プランの作成 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	体験観光メニュー等の販売促進				
	●日高村及び日高村観光協会： (一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した旅行会社等へのセールス及び情報発信 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、商談会等の紹介				
◆小村神社及び国宝への観光客数の誘致	小村神社及び国宝を活用したイベント等の開催				
	●日高村及び日高村観光協会： イベントの実施及び情報発信、国宝を活用した新たなイベントの検討、（一社）仁淀ブルー観光協議会との連携によるプロモーションの強化 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、イベント情報等の広報支援				

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的な SNS としては、Facebook などがある。

仁淀川地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.33「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化** （日高村）
実施主体	◎(株)屋形船仁淀川、◎能津みらいづくり協議会、日高村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	仁淀川流域の主要な観光資源として屋形船を中心とした魅力的な地域の観光拠点づくりを行い、乗船客の増加による地域の賑わいづくりや発着場をフィールドとしたコミュニティの活性化を進めることで、仁淀川流域の観光振興につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
屋形船乗船者数	6,076人					8,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆観光客の受入態勢の充実

・屋形船拠点整備計画策定委員会の立ち上げ（H24）
・仁淀川漁協との協定締結（H24）
・観光拠点等整備事業費補助金を活用して、観光拠点整備計画の策定（H24）
・屋形船の運航開始（H24.5月）
・公衆トイレ整備（H26）
・観光拠点等整備事業費補助金を活用して、屋形船乗り場周辺の遊歩道を整備（H26）
・屋形船を中心とした魅力的な地域の観光拠点づくり検討会の開催（H27）
・遊覧コースのガイド本の作成、雨天時や冬期における集客メニュー造成の検討（H27）
・産業振興アドバイザー事業を活用した屋形船遊覧ガイド養成研修の開催（H28:5回）
・屋形船遊覧ガイド養成により、有償ガイドアナウンスを開始（H28～）
・遊覧ガイドの募集チラシを配布（H29）
・屋形船への乗船と文旦の収穫体験をセットにしたモニターツアーを開催（H30）
・翻訳機の導入（H30）
・Wi-Fi環境の整備（R元）

◆国内外に向けた情報発信

・SNS（フェイスブック）による情報発信を開始（H29～）
・OTA（インターネット上だけで取引を行う旅行業者）による予約受付を開始（H30～）

◆能津みらいづくり協議会による集落活動センターの運営

・能津地区振興計画策定に向けた地域住民による協議（H30）
・能津地区振興計画の策定（H31.4月）
・能津みらいづくり協議会の設立（R元.10月）

＜主な成果＞

◆屋形船の運行
　H24：1隻 → R元：4隻
◆ガイド報酬のルール化及びガイド組織の設立により、ガイド養成の体制強化につながった

＜課題＞

・外国人観光客を含む乗船客の満足度の向上
・屋形船の知名度の向上
・雨天や冬期(閑散期)の集客に向けた対策

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光客の受入態勢の充実	ツアー客の受入強化と観光商品づくり ●㈱屋形船仁淀川： 雨天時の代替えメニューの造成等の検討、村内事業者と連携した観光商品づくり、ツアー客への昼食提供等の集落活動センターと連携した取り組みの実施 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、土佐の観光創生塾等の講座等の紹介				
	遊覧ガイドの掘り起こし・スキルアップ ●㈱屋形船仁淀川： ガイド募集チラシの配布 ●日高村観光協会： ガイド研修会の開催、ガイド組織間での連携強化 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、県主催の研修会等の紹介				
◆国内外に向けた情報発信	観光客誘致のためのインターネットやメディア等を活用した情報発信の強化 ●㈱屋形船仁淀川： OTA を活用した商品販売の継続、日高村観光協会や(一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した情報発信 ●県（地域本部等）： イベント情報等の広報支援、各種支援制度に関する情報提供				
◆能津みらいづくり協議会による集落活動センターの運営	施設整備、集落活動センターの運営 ●能津みらいづくり協議会： カフェ及び直販市の運営、体験観光プログラムの実施、地域情報の発信、空き家情報の集約 ●県（地域本部等）： 協議会の全体会及び役員会等への参画によるアドバイス、各種支援制度に関する情報提供				

６　高幡地域

（１）　地域の産業を取り巻く状況

高幡地域は、地域の大部分を占める森林資源を生かした林業分野をはじめ、山・川・海の恵まれた自然環境を生かした第一次産業を中心に栄えてきましたが、年々人口減少、高齢化が進行しており、平成27年の国勢調査では56,173人と前回（平成22年）と比較して8.5%減少し、高齢化率は約40%と4%増加、生産年齢人口も約50%と3%減少するなど、地域を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況に歯止めをかけるため、国の地方創生の動きや、各市町のまち・ひと・しごと創生総合戦略とも連動し、官民協働、市町村との連携協調を図りながら、取り組みを進めています。

産業分野別にみると、農業分野では、これまでの取り組みにより、環境制御技術を導入する農家が増加し、収量の増加などの成果につながりつつあります。今後は、さらなる収量増を目指し環境測定装置で得られたデータの有効活用を推進します。四万十町にある次世代施設園芸団地では収量の安定化とともに、規格外品等の有効利用を図っていきます。また、中山間地域では、多品目生産による複合経営により農家所得の向上に向けた取り組みが進んでいますが、担い手への農地集積に向けたほ場整備や異常気象などの天候に左右されない生産の確保が課題となっています。

畜産業分野では、県内産豚肉の７割以上を生産する基幹的な養豚地帯である四万十町地域において、JA、流通業者、行政等関係機関が一体となって、地域ブランドポークとして生産から流通までを支援する体制を構築し、雇用の創出や高付加価値化を目指して取り組んでいます。

林業分野では、県内の大型製材工場の操業開始に伴う木材需要量の増加等を背景に、林地残材等を活用した木質バイオマスの利用拡大が進むとともに、シイタケ栽培などの特用林産物の生産・販売や自伐林家等による小規模林業の振興等、中山間地域を活性化する取り組みを進めています。

水産業分野では、漁獲量の減少や魚価の低迷により経営の厳しい状況が続いていますが、処理能力と衛生管理を強化した水産加工場の整備や、スラリーアイスの活用による高鮮度なブランド魚の加工・販売等に取り組んでいます。

商工業分野では、農商工連携や６次産業化などにより地域資源を活用した新商品の開発を進めるとともに、販売の拠点となる施設の整備や物流システムの構築により、地産外商に取り組んでいます。

観光分野では、全国的にも貴重な地形の四国カルストや、清流四万十川や新荘川、横浪半島に代表される変化に富んだ海岸線などの恵まれた大自然のほか、龍馬脱藩の道、津野山神楽などの歴史的・文化的遺産といった魅力的な観光資源があります。こうした観光資源のさらなる磨き上げと効果的な情報発信等を行うとともに、「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」の取り組みを継続し、これまで磨き上げた食や歴史観光に加えて、自然景観、体験などを前面に打ち出して、広域観光を推進することとしています。

（２）　地域アクションプランの概要

当地域では、第一次産業の振興に向けた生産体制等の充実・強化や販路の拡大の取り組みを継続します。また、それら地域の一次産品を活用した加工品づくりが各地域に広がっており、今後はさらなる販売拡大のほか、製造施設の整備やHACCP対応による衛生管理の向上、新たな特産品づくりにも取り組んでいきます。

さらに、地域の優れた資源を生かした魅力ある観光ルートや体験プログラムの造成等により滞在延長につなげるとともに、交流人口の拡大に引き続き取り組んでいきます。

農業分野では、次世代施設園芸団地で栽培されているトマトの病虫害防除対策確立による生産の安定、生産者グループによるブランド米の生産や、有機栽培を行う生産者グループと流通販売者との連携による地産外商の取り組みなど、特色ある商品づくりや販路拡大を進めていきます。また、四万十栗のブランド化を進めるため、生産拡大に向けた担い手の育成や加工施設の整備などに取り組んでいきます。

畜産業分野では、四万十町産豚肉のブランド化を図るため、畜舎整備による生産力の強化を図るとともに、養豚農家自らが整備した加工直販所が順調に売上を伸ばしています。また、四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大では、アドバイザーを活用した新商品作りに取り組むなど、６次産業化による付加価値の向上に取り組んでいきます。さらに梼原町でも飼育頭数の増加による肉用牛の生産拡大に取り組みます。

林業分野では、四万十地域の森林資源の利用促進を図るため、「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源のブランド化、販売促進に取り組みます。また、津野山地域においては、循環型社会の構築を目指し、引き続き木質バイオマスの有効利用に積極的に取り組みます。

水産業分野では、マダイ等養殖魚の加工場の整備により出荷体制を強化し、販路拡大に取り組みます。また、スラリーアイスを活用した高鮮度のカツオやメジカ等のブランド化を進めていきます。

商工業分野では、中土佐町や四万十町において、商店街等振興計画を策定し、実行することで、商店街の活性化を図るとともに町全体の賑わいの創出につなげていきます。

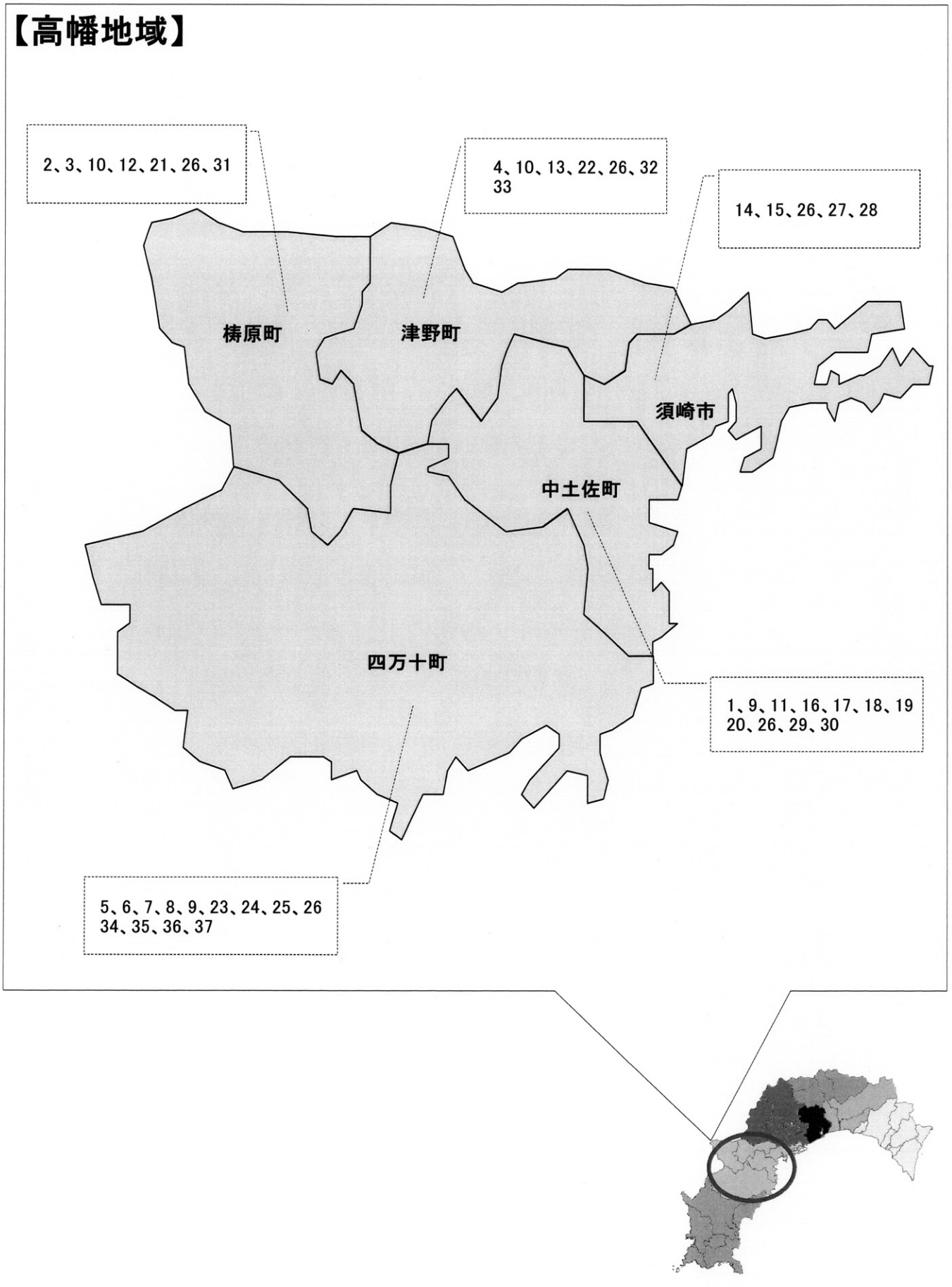
観光分野では、５市町連携による観光交流人口の拡大と地域経済への波及効果の拡大を図るとともに、自然や文化、食を生かした体験プログラムの造成、磨き上げに取り組みます。

また、須崎市では浦ノ内湾を海洋スポーツの拠点として整備し、スポーツ大会の開催や体験型観光等の推進による地域の活性化を図っていきます。さらに四万十町の十和地区では新たにジップラインを整備して、道の駅とともに地域の体験型観光の拠点として交流人口の拡大を目指します。

（3）　具体的な取り組み

No.		須崎市	中土佐町	檮原町	津野町	四万十町
1	大野見米のブランド化		●			
2	檮原産キジ肉の生産・販売の拡大			●		
3	檮原産肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化			●		
4	つの茶販売戦略				●	
5	四万十のうまい栗クラスタープロジェクト					●
6	四万十町畑作振興プロジェクト					●
7	四万十のうまい豚クラスタープロジェクト					●
8	四万十次世代ハウス団地におけるトマト栽培の経営強化クラスタープロジェクト					●
9	「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進		●			●
10	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進			●	●	
11	四万十川源流等中山間資源活用ビジネスの創出		●			
12	循環型社会を推進するための檮原町森林資源の有効活用			●		
13	津野町森林・林業再生プロジェクト				●	
14	浦ノ内湾産養殖マダイ等の販路拡大	●				
15	葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大	●				
16	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進		●			
17	大正町市場商店街活性化事業		●			
18	中土佐町SEAプロジェクト		●			
19	「中土佐のうまいもん食わしちゃお」商品開発プロジェクト		●			
20	中土佐町地産外商の取り組み		●			
21	檮原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
22	津野町地産地消・外商販売戦略				●	
23	四万十町地域資源活用推進と豚まん加工場等の整備					●
24	四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大					●
25	四万十町生姜生産農家と連携した集出荷体制の整備と商品開発					●
26	高幡地域における広域観光の推進	●	●	●	●	●
27	須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化	●				
28	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●				
29	中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進		●			
30	「黒潮本陣」を核とした滞在型観光推進		●			
31	檮原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
32	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～				●	
33	四国カルストを核とした交流人口の拡大と地域の活性化プロジェクト				●	
34	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
35	四万十町観光交流促進事業					●
36	四万十町オアシス風観光交流拠点整備事業					●
37	ジップラインと道の駅を核とした四万十町（十和地区）観光拠点施設整備事業					●

【高幡地域】


2、3、10、12、21、26、31
4、10、13、22、26、32
33
14、15、26、27、28
梼原町
津野町
須崎市
中土佐町
四万十町
1、9、11、16、17、18、19
20、26、29、30
5、6、7、8、9、23、24、25、26
34、35、36、37

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.1　大野見米のブランド化** （中土佐町）
実施主体	おおのみエコロジーファーマーズ
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
エコ米販売量	11.3 t					15 t

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産組織の体制充実

・おおのみエコロジーファーマーズ（旧大野見産米エコ研究会）・・・ 現会員数：７名（R元）
・おおのみエコロジーファーマーズ総会の開催による年間活動計画の承認（毎年１回）
・執行委員会の開催による進捗状況確認及び活動の実行
（H28:3回、H29:4回、H30:6回、R元:9回）
・大野見米のブランド化に向けたイメージづくりやPRのための消費者等との交流活動を積極的に企画、実践（H22～）

◆環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大

・おおのみエコロジーファーマーズで決めた栽培管理を実践した上で、品質や食味値の基準をクリアした米を、「四万十の清粒 特栽 大野見米」として販売（H25～）
・農業振興センター職員によるほ場の巡回指導を通じた環境保全型の栽培技術の実践
（H28:1回、 H29:7回、H30:6回、R元：6回）
・現地検討会の開催による水稲栽培管理の検討
（H28:1回、H30:4回、 R元:2回）
・環境保全活動に関するコンクール応募を通じた会員内の意識共有・醸成（H30）

◆高付加価値米の販路拡大と販路の確保

・対面販売等による販売促進活動及び消費者との交流活動を実施（H21～）
・教育現場との交流活動（H28:4回、H29:9回、H30:8回、R元:8回）

<主な成果>

◆エコ米販売量
・H27：12.4 t、H28：20 t、H29：18.5 t
H30：9 t

<課題>

・生産組織の体制充実による活動の継続
・生産量の確保
・安定した販路の確保及び販路拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産組織の体制充実	生産組織の充実				
◆環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大	環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大				
◆高付加価値米の販路拡大と販路の確保	高付加価値米の販路拡大と販路の確保				

生産組織の充実

●おおのみエコロジーファーマーズ：
　総会及び執行委員会の定期的な開催、メンバー間での情報や意見の共有、活動内容の地域への波及（生産者の増加を目指す）

●中土佐町農林課 、県（須崎農業振興センター）：
　総会、執行委員会等の開催支援、情報の収集、町広報誌等による活動の PR、地域内外の他の集落営農組織等との協力や連携促進

環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大

●おおのみエコロジーファーマーズ：
　栽培技術の確立のための勉強会等への参加、おおのみエコロジーファーマーズの栽培暦の作成と実践、栽培面積の拡大、新規生産者などの募集

●中土佐町農林課、県（須崎農業振興センター）：
　栽培暦作成の指導・助言、現地巡回指導、現地検討会の開催、栽培暦に沿った栽培管理の実践支援、地域内外の現地視察による栽培技術の向上支援

高付加価値米の販路拡大と販路の確保

●おおのみエコロジーファーマーズ：
　お米コンクールの上位入賞を目指す取り組み（栽培管理の徹底）を通じたエコ米の高付加価値化（ブランド化）、地域内外との交流活動（小中学校、県立大学）を通じた、おおのみエコロジーファーマーズの認知度向上と販売促進

●中土佐町農林課、県（須崎農業振興センター）：
　各種活動の支援・サポート、必要に応じた補助金等の活用支援

【用語】
エコ米：おおのみエコロジーファーマーズが設定した栽培管理を実践し、品質や食味値の基準をクリアした米で、「四万十の清粒 特栽 大野見米」と「特栽大野見米」がある。
四万十の清粒 特栽 大野見米：化学肥料・化学合成農薬の使用回数を削減した栽培を行い、品質（等級：２等級以上、食味値：80 以上）の厳選された米

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.2　椿原産キジ肉の生産・販売の拡大** （椿原町）
実施主体	◎椿原町雉生産組合、椿原町
AP への 位置づけ	H25.9 月
事業概要	椿原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取り組みを行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。また、生産者の所得向上を図り、後継者の育成を行う。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
販売額	1,458 万円					2,200 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆品質の向上と出荷体制の強化

・餌へのミネラル投入（死亡等が改善）（H25）
・産振補助金を活用した熟成用恒温高湿庫・冷凍庫の導入（H27）

◆販路開拓

・県主催の畜産商談会への出展（H27～28）
・大阪での商談会「土佐の宴」への出展（H28）
・県主催の県産品商談会への出展（H28：1 回、H29：1 回、H30：2 回、R 元：1 回）
・まるごと高知商談会への出展（H30：1 回）
・県版 HACCP 第 2 ステージ認証取得に向けた取り組み（H28～）
・熟成肉等の業務筋等への直接営業
・産振アドバイザー招聘（H30：5 回、R 元：3 回）
・SNS 等を活用した情報発信
・町外で開催する「ゆすはらフェア」への出展

◆キジ肉消費向上

・町内でキジ料理を提供する店舗を紹介するパンフレット「召しませ雲の上のキジグルメ」の作成・配布（H26～）
・椿原町観光開きやグルメまつり等の町内イベントへの出展

＜主な成果＞

◆熟成肉の売上
　H27：0 円 → H28～30 累計：42.8 万円
◆取引件数
　H29：65 件 → R 元：85 件

＜課題＞

・営業力の強化
・ガラを活用した新たな販路の確保
・認知度及びブランド力の向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆品質の向上と出荷体制の強化	品質の向上と出荷体制の強化				
	●椿原町雉生産組合： 熟成肉の製造、生産者の維持、孵化率の向上、県版 HACCP 認証取得を生かした品質づくり（危害要因除去・衛生管理の構築） ●県（地域本部等）： 椿原町、西部家畜保健衛生所との連携・情報共有				
◆販路開拓	県内及び県外に向けた営業力の強化				
	●椿原町雉生産組合： 販売促進用グッズの磨き上げ、県内・外事業者等のガラ等の業務用商品ニーズの情報収集、商談会への出展（高級ホテル等への熟成肉の PR）、産振アドバイザーの指導による営業担当の人材育成 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、商談会等の紹介、関係者への橋渡し				
	SNS を活用した個人顧客の獲得				
	●椿原町雉生産組合： 販促ツールの作成、専門家を通じた情報発信のスキルアップ、SNS を活用じた情報発信 ●県（地域本部等）： SNS を強みとする産業振興アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座等の紹介				
◆キジ肉消費向上	各種イベントでの販売・椿原産キジ肉の認知度向上				
	●椿原町： 高知市内で開催している「ゆすはらフェア」等町外のイベント等への出展依頼、マスコミを通じた PR ●県（地域本部等）： 地域本部との情報共有により、他地域のイベント（集落活動センター主催を含む）への出展依頼				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	No.3　椿原産肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化 （椿原町）
実施主体	◎(一社)津野山畜産公社、椿原町
APへの位置づけ	H28.9月
事業概要	繁殖牛の増頭による一貫生産飼育体制が整い、生産から飼育・販売が強化され、さらに肥育牛の増頭による販売頭数の増加が可能となった。また、地域農家の繁殖牛の夏季カルスト放牧事業を継続し、今後、生産子牛の地域農家への供給を行い、地域全体のブランド化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 販売額	1.3億円					1.9億円
(2) 出荷頭数	92頭					186頭

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆組織体制の強化

・(一社)津野山畜産公社とJAの畜産部門の合併（H29）

◆飼育頭数の強化

・繁殖牛の導入（H29～）

・国補助金と産振総合補助金を活用した繁殖肥育畜舎の整備（H29）

・国補助金を活用した子牛畜舎、分娩畜舎等整備（H30）

◆椿原町産牛肉の認知度向上

・ゆすはらグルメまつり・土佐牛まるかじり大会でのPR（H28～）

・県主催の県産品商談会のチャレンジコーナーへの出展（H30）

<主な成果>

◆組織体制の強化

(一社)津野山畜産公社とJAの畜産部門の合併

→ 新規雇用1名増員（H29）

◆繁殖牛の導入頭数

H29：50頭 → H30：92頭

<課題>

・畜産農家の高齢化、後継者育成支援

・繁殖用・肥育用子牛の高騰による地域畜産農家の負担増への対応

・子牛の繁殖を繁殖を進め、地域農家への子牛供給を行うことで地域ブランド化を強化する。

・椿原町産牛肉「カルスト牛」ブランド化の確立に向けた椿原町畜産クラスター協議会等の開催

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆組織体制の強化	関係機関との連携				
◆飼育頭数の増加	計画的な増頭・地域農家への子牛供給				
◆椅原町産牛肉の認知度向上	町内及び町外での PR				

◆組織体制の強化

- ●(一社)津野山畜産公社：
  インターンシップの受入れ（農大や専門短期大学等の受入れを R 元年度より実施）
- ●椅原町：
  複合経営モデルの提示による移住者の確保推進
- ●県（地域本部等）：
  畜産関係各課との情報共有、移住促進のための情報発信

◆飼育頭数の増加

- ●(一社)津野山畜産公社：
  繁殖牛の預かり事業や種付け作業、優良母体、子牛等の販売、繁殖素牛の購入、出産子牛・肥育牛の飼育・出荷
- ●県（西部家畜保健衛生所）：
  増頭に伴う飼育牛の健康管理や妊娠中の検査及び安定供給のための飼育方法等の実証試験等の強化

◆椅原町産牛肉の認知度向上

- ●椅原町：
  ゆすはらグルメまつり、土佐牛まるかじり大会での PR、学校給食への提供、産業の教育（食育）、四国カルストでの放牧を PR
- ●椅原町畜産クラスター協議会：
  道の駅等の市場における観光客への販売、ふるさと納税返礼品としての提供、雲の上のレストランでのメニュー提供
- ●県（地域本部等）：
  県主催の商談会への出展依頼、商品開発のための産振アドバイザーの活用提案

【用語】・複合経営：販売収入の 80%以上を占める分野がない農家が、２つ以上の分野を組み合わて経営をすること。椅原町の場合は、畜産、林業、農業が主な組合せである。
・繁殖牛　：種付けして子牛生産することを目的として飼養される雌牛
・繁殖素牛：将来的に種付けして子牛生産することを目的として、自家保留（所有している雌牛から産まれた雌子牛を販売せずに手元に残すこと）または外部導入（家畜市場等を通じて購入すること）された育成雌牛

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.4　つの茶販売戦略** （津野町）
実施主体	◎JA 高知県（高西地区）、津野町
APへの位置づけ	H21. 4月
事業概要	四万十川源流域でとれた茶にこだわり、原材料から製品まで一貫して生産加工した茶製品の販売拡大により、荒茶販売単価を引き上げ、生産所得を向上し、茶産地の維持を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 茶製品販売額	3,200 万円					4,000 万円
(2) 荒茶販売額	4,039 万円					5,000 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販売体制の強化

・㈱はりま家との OEM 連携による商品開発（H28）
・ゆるキャラグランプリ「しんじょうくん」ペットボトルの販売開始（H28~R 元）
・キリンビール高知支店との連携協定事業の開始（H29~）
・海外市場（台湾・シンガポール）のマーケティング調査（H28 販路開拓支援事業助成金）
・商談会への出展（H29~ FOODEX、SMTS）
・ツノチャマルシェの開催（H28~）
・「土佐茶を使ったお酒が飲めるお店 MAP」を土佐茶プロジェクトと共に作成。「津野山ビール」取扱店舗 21 店掲載（R 元）

◆品質管理

・茶工場の改修とクリーンルーム及び自動充填機等の整備
（H27 国：強い農業づくり交付金、県：産振補助金）
・県版 HACCP 第 2 ステージの認証取得（H29）

◆生産の維持

・葉山地域への茶アドバイザーの導入（H30）
・自走式茶園管理機の導入（H30 土佐茶産地育成事業）
・地域おこし協力隊の着任（H30.12 月~1 名）

＜主な成果＞

◆商品開発数
17 品（H28:11 品、H29:6 品）
◆取引店舗数（津野山ビール導入店）
H28：33 店舗 → R 元：60 店舗
◆品質管理
高知県茶品評会にて、最優秀賞から上位 5 位まで津野山茶生産組合が独占受賞（H29）
◆生産の維持
放棄茶園の再生・維持 約 2 ha（H30）

＜課題＞

・新たな販路開拓や PR 活動など、販売体制の強化
・荒茶、茶製品の品質管理
・産地及び生産量の維持

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販売体制の強化	新たな販路開拓とプロモーション活動				
	●JA 高知県（高西地区）、津野町： 「Tsunoyama view tea」など、顧客やニーズに合わせた飲用シーンの提案、商品パッケージの改良、プロモーションなど ●県（地域本部等）：商品改良のためのアドバイザー活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	つの茶の認知度の向上と販促強化				
	●JA 高知県（高西地区）、津野町： 販促ツールの作成、つの茶 PR のためのイベントの開催、町内外の販促イベントや各種商談会への出展、国内外の市場調査の実施、企業や大学等との連携事業、つの茶 PR のためのマイスター等人材認証制度の検討と導入、プロモーション、SNS などを活用した認知度向上 ●県（地域本部等）：産業振興アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座等の紹介、貿易に関する情報提供、セミナー、商談会等の紹介、関係機関への橋渡し				
◆品質管理	茶工場の運用とクリーンルームの活用				
	●JA 高知県（高西地区）： 茶工場：GAP に準じた適正な生産工程の管理、効果的な運用等の検討、実施 クリーンルーム：HACCP の遵守、効果的な運用等の検討、実施 ●県（地域本部等）： 県版 HACCP 第３ステージの取得に向けた提案、品質管理に関するセミナーの紹介等				
◆生産の維持	つの茶販売戦略会議の取り組みの強化				
	●JA 高知県（高西地区）、津野町： 津野山生産組合やつの茶販売戦略会議等を通じた情報共有、茶農家の状況やニーズ把握 茶園のマップ化とトリアージ（優先度）など、計画的な生産管理 摘み取り作業の機械化、生産管理受委託の斡旋、担い手の確保 かぶせ茶や釜炒り茶など、市場価格に左右されない商品づくりへの提案 ●県（地域本部等）： つの茶販売戦略会議への参画支援、情報提供、関係機関への橋渡し				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・かぶせ茶：茶樹に覆いをして成長させた茶芽でつくった茶のこと。成長期の茶芽は、直射日光を遮ると渋みが少なく甘みの強いコクのお茶ができるため、かぶせ茶は、玉露と高級煎茶の中間という表現がされ、市場で高く取引がされている。

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.5　四万十のうまい栗クラスタープロジェクト** （四万十町）
実施主体	◎四万十の栗再生プロジェクト推進協議会、㈱無手無冠、清流栗庵
APへの位置づけ	H22.4月
事業概要	北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、新改植を進めるとともに、低樹高栽培の普及や労働力補完の仕組みづくり等により生産拡大を図る。また、2次加工施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
JA栗集荷量 （西土佐・大正・十和）	26t					50t

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産量の増大

・新たな担い手となる「しまんと新一次産業㈱」が設立され下津井地区で栽培を開始（H24）
・苗木の補助などにより、新改植を推進（H22～）
・栗技術チーム会での低樹高化に向けたせん定技術の普及、特選栗認定の推進（H24～）

◆施設機械整備

・産地パワーアップ事業により、しまんと新一次産業㈱ペースト工場が完成（H29.9月）
・高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業によりしまんと新一次産業㈱に高品質ペースト機械導入（R元）

◆ブランド化

・新商品開発、イベント開催、販路開拓（H22～）
・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、カフェを併設した加工場「おちゃくりカフェ」を整備（H25）
・㈱四万十ドラマ直営店「とわ」オープン（H30.8月）

<主な成果>

◆しまんと新一次産業㈱ペースト加工量
　H28：0t → H30：8.1t
◆おちゃくりカフェ雇用
　H27：8人 → R元：11人
◆特選栗認定経営体
　H27:0 → R元：29（H28～R元累計）

<課題>

・高齢化等による耕作放棄地の増大
・2次加工施設整備による安定生産
・新商品の開発とブランド化による販路の拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産量の増大	生産拡大による産地強化				
	●四万十の栗再生プロジェクト推進協議会： 新改植の推進、せん定指導体制の整備、せん定技術の普及、樹園地マップ作成　労力補完の仕組みづくりの検討（茶園作業者の活用等） ●県（地域本部等）： 剪定講習会、目慣らし会開催支援				
◆施設機械整備	２次加工施設整備	新加工施設による安定稼働と商品開発			
	●㈱四万十ドラマ： 新加工施設の建設 ●県（地域本部等）： 各種補助事業の活用提案	●㈱四万十ドラマ： 新加工場での商品増産、新商品の開発 ●県（地域本部等）： 新商品開発のためのアドバイザー活用提案			
	既存加工施設の安定稼働（1.5 次：ペースト加工など、２次：最終商品への加工）				
	●㈱四万十ドラマ、しまんと新一次産業㈱： 製造方法の改善、高品質ペースト機器によるペースト加工の品質向上 ●県（地域本部等）： 品質向上のためのアドバイザーの活用提案				
◆ブランド化	ブランド化による商品力アップ				
	●四万十の栗再生プロジェクト推進協議会、㈱無手無冠、清流栗庵： 商標等の検討、商品開発、販路拡大 ●県（地域本部等）： 商品開発等のためのアドバイザーの活用提案				

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	No.6　四万十町畑作振興プロジェクト （四万十町）
実施主体	◎四万十野菜(同)、㈱ハマヤ
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	町内で栽培される特別栽培等、こだわり野菜の流通拠点施設を整備し、四万十野菜(同)や㈱ハマヤを通じた外商活動等により野菜の産地化を進めるとともに、規格外品を活用した商品開発や仁井田米の販売促進により地域の農業者の所得向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 四万十野菜(同)売上高	8,525万円 (H30)					1.2億円
(2) 四万十野菜(同)雇用者数	9人 (H28～R元累計)					12人 (R2～R5累計)

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆こだわり野菜の生産安定

・栽培面積の拡大（H28～）
・栽培品目の集約による作業の効率化（H28～）
・勉強会、研修会の開催（H28～）
・こうち農業農業総合確立支援事業の活用によるサトイモ、ショウガの出荷調製機械の導入（R30）
・国際水準GAPの取り組み開始（R元～）

◆6次産業化の推進

・野菜ペースト（サトイモ、カボチャ、ニンジン、サツマイモ）の試作、産振アドバイザーの活用（R元）
・6次産業化プランナーの活用による商品化の検討（R元）

◆外商活動の強化

・四万十野菜(同)ホームページ開設（H29～）
・県環境保全型農業推進事業の活用による「しまんと畑」のブランディング化に向けた検討会の開催（H29.3回）
・展示会、商談会への出展（H28～）
・流通拠点の整備に向けた検討（R元）

＜主な成果＞

◆栽培面積拡大
　H28：335a → R元：400a
◆主要取引先
　H28：12社 → H30：23社

＜課題＞

・栽培技術の向上による生産安定
・規格外品などを活用した6次産業化の推進
・流通拠点の整備による外商活動強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆こだわり野菜の生産安定	栽培技術向上による生産安定				
	●四万十野菜(同)： 土づくり、輪作の実施、緑肥の活用、JGAP 認証取得・更新（農業生産情報管理システムの活用）、就農希望者の雇用 ●県（地域本部等）： 栽培に関する勉強会の開催、巡回指導、GAP 指導員による現地指導、環境保全型農業推進事業（有機農業実践支援）、農業生産工程管理推進事業等各種支援制度の活用提案				
◆6 次産業化の推進	規格外品等を活用した野菜ペーストの商品開発		施設・機械整備による安定生産・販売		
	●四万十野菜(同)： 市場調査、試作品製造、テスト販売 ●県（地域本部等）： 6 次産業化セミナーの活用提案		●四万十野菜(同)： 生産体制整備、商談会への出展 ●県（地域本部等）： 補助事業の活用提案		
◆外商活動の強化	こだわり野菜・仁井田米の販売促進				
	●四万十野菜(同)、㈱ハマヤ： 展示会や商談会への出展、ライスセンター整備の検討 ●県（地域本部等）： 商談会等の紹介、環境保全型農業推進事業（有機農業実践支援）等各種補助事業の活用提案				
	町内外の流通体制の検討		流通拠点施設の整備		
	●㈱ハマヤ： 一元集荷体制、輸送システムの検討 ●県（地域本部等）： 補助事業の活用提案		●㈱ハマヤ： 安定集荷体制の整備、効率的な輸送システム構築 ●県（地域本部等）： 補助事業の活用提案		

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.7　四万十のうまい豚クラスタープロジェクト** （四万十町）
実施主体	◎四万十ポークブランド推進協議会、(農)平野協同畜産、㈲渡辺畜産、山中畜産、(農)四国デュロックファーム
APへの位置づけ	H27.4月
事業概要	安心・安全な豚肉を安定的に消費者に提供できる体制を再構築し、関係機関が連携して一体的な取り組みを進め、四万十町産豚肉のブランド価値の向上と関連産業を含めた収益性の向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 四国デュロックファーム加工品売上高	9,202万円					1.2億円
(2) 平野協同畜産 母豚数	477頭					500頭
(3) 平野協同畜産 年間出荷頭数	9,693頭					11,000頭

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆ブランド化の推進

・四万十ポークブランド推進協議会設立（H26）
・四万十町養豚クラスター計画とブランド化の方針を策定（H26）
・ブランド化に向け関係者でワークショップを開催（R元）

◆商品開発と販路開拓

・産振総合補助金を活用し、デュロックファーム直営の加工所及び直販所を整備（H27）
・バーベキュー場（四万十町内）オープン（H28）
・高知市テナント店（55番街、ひろめ）オープン（H28）
・神戸市テナント店オープン（H29）
※同年11月閉店
・高知市テナント店（蔦屋書店内）オープン（H30）

◆生産基盤の強化

・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、(農)平野協同畜産の豚舎施設を整備(H28～29)
・農場HACCP推進農場認定チーム会の実施(H27～30)
・高知県初の農場HACCP推進農場に認定(H28)
・四国初の養豚農場HACCP認証取得（R元）

<主な成果>

◆雇用の創出
・加工直販所（(農)四国デュロックファーム）
H27：1人 → H30：27人
・養豚農家（研修生）
H27：0人
→ H30：1人（(農)平野協同畜産）

<課題>

・豚舎施設の老朽化による、疾病対策や周辺環境対策
・増頭に向けた畜舎整備（地域住民への環境対策）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ブランド化の推進	商標登録の取得、周知活動				
	●四万十ポークブランド推進協議会： ロゴマークの作成、商標（意匠）及び地域団体商標の取得、地域を巻き込んだ周知活動の推進 ●県（地域本部等）： ブランド化促進のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
	SNS を活用したプロモーション				
	●四万十ポークブランド推進協議会： 販促ツールの作成、専用ウェブサイトの開設 ●県（地域本部等）： 効果的な広報活動のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆商品開発と販路開拓	販促活動				
	●(農)四国デュロックファーム： 新商品の開発、販路の拡大（催事への出展、商談会等への出展） ●県（地域本部等）： 新商品開発に向けた産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆生産基盤の強化					
(農)平野協同畜産	畜舎整備、環境対策等				
㈲渡辺畜産	用地取得、造成	施設整備	新施設による増頭		肥育舎改修
山中畜産	臭気対策、効果検証、地区住民の同意獲得、畜舎整備				
(農)四国デュロックファーム	コンポスト導入	畜舎整備計画作成、地区住民の同意獲得、畜舎整備			
	●町内養豚農家：畜舎移転及び整備、環境対策、糞尿をたい肥化する施設（コンポスト）導入等 ●県（家畜保健衛生所等）：防疫衛生に関するアドバイス、各種補助事業の紹介				

【用語】・農場 HACCP：農場の衛生管理を向上させるため、農場に HACCP の考え方を取り入れ、危害要因を防止するための管理ポイントを設定、継続的に監視・記録を行うことで、農場段階で危害要因をコントロールする手法のこと。畜産分野においては、家畜の疾病等の要因分析を行い、排除または管理する方策の構築、家畜の健康維持の確保、家畜、畜産物の安全性の確保と生産性の向上を可能とする。

高幡地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.８　四万十次世代ハウス団地におけるトマト栽培の経営強化クラスタープロジェクト** （四万十町）
実施主体	◎四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ、㈱四万十あおぞらファーム、山本商店、民間事業者等
APへの位置づけ	R２.４月
事業概要	次世代施設園芸団地で栽培されているトマトの病虫害防除対策の確立により生産を安定させるとともに、加工品の販売促進や輸出の検討を行い、次世代団地の経営強化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	5.8億円 (H30.8月 ～R元.7月)					6.5億円 (R4.8月 ～R5.7月)

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産の拡大

・生産開始（H28）
・病害防除に関する対策検討会（R元:4回）
・幹部社員に対する病害虫に関する研修会の開催（H28:6回、H29:2回、H30:2回、R元:4回）
・病害発生状況等調査（H30:9回、R元:18回）
・養液分析の実施（H28～1回/月）
・あおぞらファーム育苗施設（7.8a）の整備（H30）
・次世代団地雇用対策PT会を結成（H26）
・雇用対策を検討（H26:1回、H27:5回、H28:2回）

◆低コスト省力化の推進

・有機物処理加工施設の設置（R元）

◆規格外品トマトを活用した加工品の販売

・加工品（トマトカレー、ピューレ）の開発（H28）
・加工品販売開始（H28）

＜主な成果＞

◆雇用の創出
　H28：0人 → R元：77人

◆トマト青果販売数量（3社合計　四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ ）
　H29：1,435t → R元：1,610t

◆農産物販売額
（4社合計　四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ、㈱四万十あおぞらファーム）
　H29：6.0億円 → R元：5.8億円

◆加工品販売額
　H29：0円 → H30：809千円

＜課題＞

・病害（ホモプシス茎枯れ病）対策の確立
・加工品の販売先の拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産の拡大	ホモプシス茎枯れ病の防除対策の確立			防除対策の実践	
	●四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ： 病害発生調査、作業の改善 ●県（高南農業改良普及所）： 病害発生調査、防除法の確立			●四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ： 従業員への改善作業の徹底 ●県（高南農業改良普及所）： 防除対策講習会の開催	
	適正な栽培管理による草勢維持				
	●四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ： 温度、湿度、かん水等栽培環境制御による適正管理 ●県（高南農業改良普及所）： 養液分析（１回/月）の実施、栽培管理への助言				
	良質苗の供給（四万十あおぞらファーム）				
	●㈱四万十あおぞらファーム： 病害虫防除の徹底				
◆低コスト省力化の推進	省力化技術の検討			省力化技術の実践	
	●四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ： スマート農機の導入、利用 ●県（高南農業改良普及所）： スマート機器（自動運搬機、自動受粉機、環境制御器他）の省力化能力等調査			●四万十とまと㈱、㈲四万十みはら菜園、㈱ベストグロウ： スマート機器の有効利用	
	省エネルギー化の推進				
	●㈱暁産業、山本商店、四万十町森林組合： おが粉燃料の安定供給 ●四万十町、県（農業イノベーション推進課、須崎林業事務所、地域本部）： 「おが粉製造施設」の有効活用の検討				
◆規格外品トマトを活用した加工品の販売	加工品の販売先の開拓				
	●四万十とまと㈱： 商談会やイベントへの出展による販路開拓、海外への販路開拓に関する調査の実施等 ●四万十町、県（地産地消外商課、地域本部） 商談会等情報提供、海外販路開拓への支援				

高幡地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.９　「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進** （中土佐町、四万十町）
実施主体	◎四万十町森林組合、須崎地区森林組合、四万十町、中土佐町、地元事業者
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	四万十地域の森林資源の販売拡大を進めるため、原木の増産と、広域で取り組む「四万十ヒノキ」のブランド化を図るとともに、「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携による販売力の強化を進める。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
集成材工場の売上高	2億円					3億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆「四万十ヒノキ」の基準等の設定

・「四万十ヒノキブランド化推進協議会」において四万十ヒノキの定義を設定し、ロゴマークを作成

◆大正集成材工場の売上拡大

・産振補助金を活用した四万十町森林組合大正集成材工場への展示施設整備（H28）

・外商活動の積極的な展開
（年間約350回、うち県外100回程度）

◆FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開

・認証面積が511haの増となり、認証材の安定供給の体制が整った

◆「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携

・地元事業者との連携が図られた（３社）

＜主な成果＞

◆大口の受注があったH29年度は目標を超える売上を達成（3.5億円）

◆大手ベッドメーカーとの安定的な取り引きを継続
H27：140台 → H30：145台

◆民間の商業施設等の内装(什器類等)の受注が増加し始めた

＜課題＞

・大口受注に頼らない集成材工場の安定した売上を確保するための営業スキームの構築

・「四万十ヒノキ」ブランドの普及拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆大正集成材工場の売上拡大	「四万十ヒノキ」に代表される地域木材資源の販売拡大、販売策の検討				

●四万十町森林組合：
新商品の開発による安定的な売上の確保
展示施設を活用したバイヤーとの産地商談を通じた取引先の開拓
首都圏などにおける展示商談会への出展を通じた取引先の開拓
大都市圏の集客施設での商品展示を通じた営業展開
大手メーカーとの取り引きの継続及び拡大、大口受注の獲得に向けた取り組み
インターネットを活用した販売ツールの拡充

●四万十町森林組合、須崎地区森林組合、四万十町、中土佐町：
四万十ヒノキブランド化推進協議会の取り組みを通じたブランド化の推進

●県（須崎林業事務所）：
四万十ヒノキブランド化推進協議会へのサポートや、各種補助支援制度などの情報提供

大正集成材工場の事業戦略の策定及び実行

●四万十町森林組合：
経営コンサルタントによる経営診断に基づいた事業戦略の策定及び実行

●県（須崎林業事務所）：
大正集成材工場が取り組む事業戦略の策定及び実行の支援

高幡地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.10 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進** （梼原町、津野町）
実施主体	◎JA高知県（高西地区）
APへの位置づけ	H21.9月
事業概要	「原木シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を目指すため、基幹生産者と新規生産者の確保・育成による担い手対策や、販売先の開拓を行い、販売ルートの拡大、生産施設の整備や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
乾燥椎茸の販売量	4.4t					11t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産者の担い手対策

・乾燥椎茸の乾燥方法の見直し（低温乾燥方式)による品質及び所得向上（H30～）

・JA及びきのこセンターによる講習会・直接訪問指導等（H26:2回、H27:3回、H29:2回）

◆商品力の強化と直販ルートの開拓

・椎茸生産部会に小部会「億産会」を設置（H25）

・県しいたけ振興大会、乾椎茸品評会への出品（H27～）

・低温乾燥技術の導入（H30～）

◆シイタケ生産基盤の整備

・特用林産振興対策事業補助金を活用した原木と種駒等の購入（原木11,662本、種コマ122,000個、形成菌358,000個（H27）

・梼原町補助金を活用した原木と種コマ（シイタケの元となる菌）の購入（H28）

＜主な成果＞

◆生産の担い手対策

・新規就農者の確保には至っていないが、「低温乾燥方式」への見直しにより、単価が向上し、収入増につながった。

◆商品力の強化と直販ルートの開拓

・生産者が一丸となって取り組むための組織づくりができ、意欲ある生産者が主体となった意見交換等を実施

→ 今後の販路や生産についての意見交換等ができた。

・低温乾燥技術導入による高品質商品の開発

→ 平均単価向上による所得向上

従前：2,800円／kg

H30：4,800円／kg

＜課題＞

・生産技術の向上と新規生産者の確保

・安価な原木確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産の担い手対策	産地をけん引するモデル経営体の育成・経営力向上				
◆商品力の強化と直販ルートの開拓	生産者と連携した営業活動				
◆シイタケ生産基盤の整備	低コスト生産のための原木対策				

●JA 高知県（高西地区）、生産部会：
新規生産者の確保・育成（新規生産者を重点に講習会、直接訪問指導）の実施、低温乾燥方法を中心とした産地の技術、複合経営による産地の基盤づくり
●県（地域本部等）：
各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し

●JA 高知県（高西地区）、生産部会：
産地ブランド化、既存商品の磨き上げ、新たな販売先の開拓、低温乾燥シイタケの PR、億産会との品質の向上、栽培技術の向上等の連携
●県（地域本部等）：
高知６次産業化サポートセンターの事業等の提案、農業改良普及所等との連携

●JA 高知県（高西地区）：
町内の民有地や町有地を活用した原木の確保
●椿原町：
町有林の情報提供
●県（地域本部等）：
林業事務所等との情報共有等

【用語】・複合経営：２つ以上の部門を組み合わせた経営。販売収入の 80%以上を占める部門が一つもない農家のこと。椿原町の場合は、<畜産> <林業> <農業>が主な組合せである。
・億産会：生産者の生産量増大や品質向上を図るために結成された椎茸生産部会の小部会組織

高幡地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.11　四万十川源流等中山間資源活用ビジネスの創出** （中土佐町）
実施主体	高知精工㈱
APへの位置づけ	H26.４月
事業概要	四万十源流域のクロモジ、ヒノキなどの中山間資源を活用したビジネスを創出する。また地元関係機関と連携して商品作りをすることで、地域の魅力をアップさせ、集落の活性化を促す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
商品売上高	483 万円					1,000 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆商品開発・市場開拓等

・工業技術センター及びその共同研究グループにおいて、シャンプー、トリミングウォーター、クロモジ配合茶等を試作（H25～26）
・高知精工㈱と工業技術センターが共同で、低温抽出乾燥試験装置を製作し、クロモジ等の抽出支援を実施（H26～28）
・クロモジ茶（きざみ茶）発売（H26～）
・ヒノキオイルの抽出・販売継続（H26～）
・クロモジ葉と枝を使用した「土佐の黒文字茶」を民間事業者が発売(H29)
・「土佐の黒文字茶」を中土佐町のふるさと納税返礼品として登録(H30～)
・間伐材の葉を使ったヒノキオイルについて、販売先の開拓

◆集落活動センターと連携した新たな特産品の検討

・集落活動センター（大野見北）との連携について検討開始（R 元～）

＜主な成果＞

◆販路拡大
・製薬会社との取引開始（H28～）
・民間事業者穀粉との連携によるクロモジ茶を発売開始（H29～）

＜課題＞

・新たな販路の開拓（ヒノキオイルの在庫拡大）
・ホームページ等の活用による商品 PR と販路の拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品開発・市場開拓等	ヒノキオイル・クロモジ製品のプロモーション活動				
◆集落活動センターと連携した新たな特産品の検討	検討・話し合い	集落活動センターとの共同事業の推進			

●高知精工㈱：
　ホームページ、SNS 等による PR、販路開拓（製薬会社、海外展開等）
●県（地域本部等）：
　販路拡大に向けた産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、木材産業振興課への橋渡し、特用林産としての PR
●中土佐町：地域おこし協力隊を活用した地域資源活用ビジネスの実施

●高知精工㈱：
　集落活動センターとの連携方法についての検討・協議
●県（地域本部等）：
　新たな商品作りに向けた産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の提案、ニーズや販路の可能性についての情報提供

高幡地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.12　循環型社会を推進するための椿原町森林資源の有効活用** （椿原町）
実施主体	◎椿原町森林組合、ゆすはらペレット㈱、椿原町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者の所得向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 認証材の販売量	998㎥					1,200㎥
(2) ペレット生産量	1,276t					1,700t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆FSC認証材製材品の販売強化

・製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開に取り組んだ。（H30:73回）

・香川県の工務店を対象に官民連携による産地商談会を実施（H29～30）

◆木質ペレットの販路拡大

・工場を改装して樹種別の粉砕機を導入（H30）

＜主な成果＞

◆素材生産量

・森林組合は、設備投資により生産体制が整い、増加傾向で推移（H30　6,080㎥）

・自伐林家は、森林経営計画の認定を受け、生産意欲が高まり、増加傾向（H30　9,497㎥）

◆認証材の販売

・香川県での産地商談会や関西圏での営業活動により、新たなパートナー工務店との取引が開始

◆木質ペレットの生産量

・工場改装により、ペレットの品質が安定

＜課題＞

・認証材の販路拡大に向けた販路の開拓推進

・ペレット需要先の開拓

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆FSC 認証材製材品の販売強化	新たな取引先の開拓と継続取引の獲得				
	●椅原町森林組合： 関西圏などにおける住宅展への参加を通じた取引先の開拓、顧客獲得への取り組みとして、セミナーを活用した椅原材の PR、工務店、建築士とのつながりの強化、土佐材販売戦略と強調した販路拡大、工務店や設計者を迎えた産地商談会の開催 ●椅原町： 販路拡大に向けた営業活動への支援 ●県（須崎林業事務所）： 販路拡大に向けた営業活動への支援				
◆木質ペレットの販路拡大	ペレット供給拡大によるゆすはらペレット(株)の経営の安定化				
	●ゆすはらペレット㈱： ペレット製造の安定化、コスト削減による経営の安定化、買い取り先と連携した新たな需要先の開拓 ●椅原町： 原木確保のための支援の継続 ●県（須崎林業事務所）： 補助支援制度の情報提供				

高幡地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.13　津野町森林・林業再生プロジェクト** （津野町）
実施主体	◎津野町森林組合、㈱中成、津野町
APへの位置づけ	H26.4月
事業概要	豊富な森林資源の有効活用及び森林所有者の所得向上を図るため、前計画期間に増設した山元貯木場の活用とあわせ、林地残材等の資源化や地域の活性化を目的とした地域資源活用システムを推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
山元貯木場木材取扱量	25,358㎥					30,000㎥

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆原木取扱量の増

・国の木材加工流通施設整備事業を活用した、津野町森林組合による原木の増産に向けた山元貯木場の整備及び原木の受入開始（H26、H28）

◆チップの安定供給

・国の木質資源利用促進事業を活用した、地元事業者による木質バイオマス発電用チップ製造機（チッパー等）の導入にを通じたチップの供給体制整備及び未利用材の活用（H28）

＜主な成果＞

◆県外市場へ出荷されていた原木が津野町の山元貯木場に集荷され、取扱量が増加

H27：16,931㎥ → H30：25,358㎥

◆木質バイオマス発電へ安定的なチップの供給

H27：1,850t → H30：11,000t

＜課題＞

・さらなる原木の取扱量の増

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆原木取扱量の増	山元貯木場の取扱量の増				
	●津野町森林組合： 県外の原木市場を利用している林産事業者や新規の自伐林業者への働きかけ ●県（須崎林業事務所）： 各種補助支援制度などの情報提供や、集材システム省力化への技術支援などを通じて地域の原木増産を後押し				
◆チップの安定供給	地域資源活用システムの推進				
	●㈱中成： 大規模バイオマス発電等へのチップの供給 ●県（須崎林業事務所）： 各種補助支援制度などの情報提供を通じて地域の原木増産を後押し				

高幡地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.14　浦ノ内湾産養殖マダイ等の販路拡大** （須崎市）
実施主体	◎土佐鯛工房、◎㈱小島水産、◎乙女会、◎㈱大東冷蔵、高知県漁協深浦支所
APへの位置づけ	H25.4月
事業概要	養殖魚（マダイ）生産者グループと養殖業に関連した民間企業、漁協とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（魚価形成力、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興に資する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 海援鯛出荷尾数	6.6万尾					10万尾
(2) 乙女鯛出荷尾数	20.3万尾					30万尾

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆品質の維持・向上と生産量の確保

・新規漁業就業者の確保を目的とした漁業就業セミナーの開催（H27:1回、R元:1回）

・生産者の確保を目的とした新規漁業就業者の長期研修生受入（H29:1名、H30:1名）

◆販路開拓と出荷体制の強化

・バイヤーや飲食店事業者を対象とした産地見学会の開催（H28:13回、H29:2回、H30:5回）

・県内外商談会への出展
（H27:4回、H28:3回、H29:3回）

・海外への輸出の開始（H29）
→ 生産量が確保できず、現在休止中

◆加工体制の強化・新商品の開発

・革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金等を活用した先進的な加工機器（金属探知機、うろこ落とし機、フィレマシン等）の導入（H25～26）

・HACCP研修等の受講（H29～30）

・衛生管理の強化に向け、県版HACCP第3ステージの認証取得（H30.10月）

＜主な成果＞

◆後継者の確保
長期研修生2名の確保（土佐鯛工房）

＜課題＞

・生産者及び生産量の確保

・さらなる販路の拡大に向け、販売促進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆品質の維持・向上と生産量の確保	後継者及び生産者の確保				
◆販路開拓と出荷体制の強化	既存販路の継続及び新たな販路の拡大				
◆加工体制の強化・新商品の開発	加工施設の拡張		新商品の開発		

後継者及び生産者の確保

- ●土佐鯛工房：
  担い手育成団体支援事業等による新規就業者の確保及び指導による技術移転
- ●乙女会：
  販路拡大等有利販売の強化による生産者の乙女会への新規加入促進を通じた生産量の増加
- ●県（中央漁業指導所等）、高知県漁協深浦支所：
  新規漁業就業セミナー等の開催支援、漁業就業フェアの開催及び支援制度等に関する情報提供

既存販路の継続及び新たな販路の拡大

- ●㈱大東冷蔵：
  県内外商談会への出展、産地見学会の開催、ふるさと納税返礼品取り扱い等による販路の拡大
- ●㈱小島水産：
  県内外商談会への出展、ふるさと納税返礼品取り扱いや個別の商談等による販路の拡大
- ●県（中央漁業指導所等）：
  県内外商談会等の紹介、商談会の出展等に係る支援制度の情報提供、関係者への橋渡し

加工施設の拡張

- ●㈱小島水産：
  加工施設の規模拡大及び高性能加工機械の導入による加工商品の生産能力の強化
- ●県（地域本部等）：
  産業振興推進総合支援事業費補助金等の活用に係る支援

新商品の開発

- ●㈱小島水産：
  コンセプトづくり、試作品づくり、市場調査（消費者の意見集約）、製造方法等の検討、商品改良、商品化の実現
- ●県（地域本部等）：
  試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、加工品試作に係る支援制度の情報提供

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.15　葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大** （須崎市）
実施主体	㈱アースエイド
APへの位置づけ	H25. 9月
事業概要	須崎市浦ノ内地区にて自社有機栽培の葉にんにく、国産の麦味噌、白味噌を使用したぬたを生産し、東京の料亭やホテルなどに販売している。葉にんにくは有機栽培であり、増産が容易ではないことから、今後、商品の高付加価値化及びインターネット等を活用した直接販売の強化に取り組んでいく。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	5,418万円					8,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産の拡大

・収穫工程の見直しによる作業の効率化（H30～）

・新商品開発に向けた産業振興アドバイザーの招へい（R元:1回）

・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した加工施設の整備（H25）

◆商品の高付加価値化

・産業振興アドバイザーを活用した販路開拓に向けた商品コンセプトの磨き上げ（H28: 1回）

・衛生管理の強化に向けた県版HACCP第2ステージの認証取得（H29）

◆インターネット等を活用した直接販売の強化

・産業振興アドバイザーを活用し、リニアに情報発信を行うために自社で運営を行うHPを作成（R元: 1回）

＜主な成果＞

◆雇用の創出

H25：3人（正規2人　パート1人年）

→ R元：6人（正規3人　パート3人年）

◆契約農家2軒と契約

◆新規取扱店舗数

H27：22軒 → H30：74軒

＜課題＞

・生産量の増加

・天候等に左右されにくい安定的な生産

・顧客ニーズを正確にとらえた商品開発及び商品改良

・ターゲットとする顧客層への広報戦略の展開

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産の拡大	作付面積の拡大・栽培方法及び商品製造作業の効率化				
	●㈱アースエイド： 有機栽培・製造分野（機械化等）についての情報収集、作業の効率化等コストダウンの方策の検討、自社及び契約農家での生産量の拡大 ●県（地域本部等）： 農業関連施策の紹介、県や関係機関の実施する研修・講座等の紹介、作業効率化等経営支援に関する施策やアドバイザー制度の提案				
◆商品の高付加価値化	新商品開発及び広報戦略の策定・実施				
	●㈱アースエイド： 新商品の検討、専門家による市場調査を通じたターゲット層（主に健康美容分野）のトレンド把握 ●県（地域本部等）： 新商品開発や戦略策定のための産業振興アドバイザーの活用提案、地域内事業者との連携支援				
	葉にんにくの機能性の調査				
	●㈱アースエイド： ブランド戦略を含めた調査事項の明確化、機会創出のためのSNS等による期待できる効果等の情報の発信、機能性表示の検討 ●県（地域本部等）： 試験研究機関等関連機関との連携調整、関係機関への橋渡し				
◆インターネット等を活用した直接販売の強化	情報発信手段の確立		SNS等を活用した情報発信及び個人顧客の獲得		
	●㈱アースエイド： 販促ツールの作成 ●県（地域本部等）： 個人顧客獲得に向けた産業振興アドバイザーの活用提案、土佐MBA等の講座等の紹介		●㈱アースエイド： 職員の情報発信力のスキルアップ、ターゲットとする層におけるトレンド把握 ●県（地域本部等）： コピーライティング等ダイレクトマーケティングのための産業振興アドバイザーの活用提案、土佐MBA等の講座等の紹介		

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	No.16　中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 （中土佐町）
実施主体	◎企画・ど久礼もん企業組合、中土佐町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
商品売上高	1,027万円					2,500万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域物産品の販売促進活動

・水産加工場において、県外シェフ等の産地見学会を積極的に受け入れ、高鮮度の鰹のたたきをPR（H27～28）

・カツオのタタキ生産の産地視察受入による知名度向上
→関東や関西からの産地視察受入（20回/年）

◆スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓

・産振補助金を活用して鮮度保持研究施設、スラリーアイス製造装置を整備（H21）
→スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験の実施（H21）

・産振補助金を活用して鮮度保持試験、官能試験を実施販路拡大に取り組む（H22）
→高鮮度ブランドとして「ぴんぴ」ブランドを立ち上げ、「ぴんぴ鰹のたたき」「ぴんぴめじか」を販売開始（H24～）

・産振補助金を活用してスラリーアイスを用いた高鮮度の鰹のたたきを主力商品とした水産加工場を整備（H25～26）

・水揚げ時期に左右されない安定供給のための冷凍商品の開発・販売（H29～）

※実施主体の変更
H27～29　中土佐町地域振興公社
H30～　㈱SEAプロジェクト
R元～　企画・ど久礼もん企業組合

＜主な成果＞

◆高鮮度ブランドの確立

・「ぴんぴ鰹のたたき」の商品化

・「ぴんぴめじか」の商品化

＜課題＞

・加工職員の慢性的な不足（大口の注文に対応できていない）

・新たな実施主体による鰹を軸とした新展開の推進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域物産品の販売促進活動	地域物産品の販売促進活動				
	●企画・ど久礼もん企業組合： 地元内外でのイベント、催事等による販売促進、加工職員、販売営業職員の確保、役場や関連事業所と連携した「地産外商」の検討 ●県（地域本部等）： 販路拡大に向けた産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供				
◆スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓	スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓				
	●企画・ど久礼もん企業組合： 地域を絞り、こだわりの飲食店に中土佐町ごと売りこんでいく町内外での商談会、イベント等を活用した販売ルートの開拓 ●県（地域本部等）： 販路拡大に向けた産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・官能試験：人間の感覚によって品質の特性を評価する方法。食品や嗜好品などのように、機器を用いた分析では本質的な測定が困難な場合に用いられる。
・スラリーアイス：シャーベット状の氷のこと。０℃～－２℃のスラリーアイスで保存した魚介類は、長期間高い鮮度を保持することが分かっている。

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No. 17　大正町市場商店街活性化事業** （中土佐町）
実施主体	◎大正町市場組合、中土佐町商工会、中土佐町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空店舗の活用により、大正町市場の活性化を目指すとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
チャレンジショップによる新規開業店舗数	1店舗 (H29～R元累計)					2店舗 (R2～5累計)

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆中土佐町中心商店街等振興協議会における協議

・観光拠点整備事業費補助金を活用したイートインスペースを設けた観光拠点施設「ぜよぴあ」の整備（H28）
・地域おこし協力隊着任(H28～)
・中土佐町中心商店街等振興協議会発足（R元）
・ワーキンググループ開催による活性化計画を策定（R元）

◆チャレンジショップ事業による空き店舗対策

・チャレンジショップ事業開始（H29～）
　立ち飲みスペースオープン（H30）
　串焼き店オープン（H30）
　→一人目のチャレンジャーが卒業しR元3月より空き店舗で開業
　→二人目がチャレンジ中（R元～）
・HP、SNSによる情報発信（H25～）
・フリーペーパーやMAP（H30～）、取材対応等による積極的な情報発信

＜主な成果＞

◆「ぜよぴあ」の整備による観光客の滞在時間の延長
　各店舗の客席が満席の場合に帰っていた客が、「ぜよぴあ」を飲食スペースとしても利用することで、滞在時間の延長、消費拡大につながった。

＜課題＞

・商店主の高齢化などによる人材不足
・事業承継者がいないことによる空き店舗対策
・住民が中心となった活性化計画の着実な実行

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆中土佐町中心商店街等振興協議会における協議	中土佐町中心商店街等振興協議会への参画による活性化協議				
◆チャレンジショップ事業による空き店舗対策	チャレンジャー募集・出店支援等				

●大正町市場組合：
協議会への参画による商店街等の活性化に向けた協議及び出されたアイデアの実現可能性の検討、久礼お宮さん通り商店街組合定例会の開催（月一回）を通じた情報共有、集客イベント等の検討・実施
●中土佐町商工会：
協議会における情報共有及び意見具申等
●県（地域本部、経営支援課）、中土佐町：
協議会への参画による活性化協議、商店街等振興計画推進事業費補助金の活用提案による支援

●大正町市場組合：
チャレンジショップ出店者の募集・チャレンジ店への店舗の運営支援、新規出店等のサポート、SNS による情報発信等
●中土佐町商工会：
経営指導員等による新規出店者への支援等
●県（地域本部、経営支援課）、中土佐町：
県関係部署への情報共有等、チャレンジショップ事業に対する補助金等の支援

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.18　中土佐町 SEA プロジェクト** （中土佐町）
実施主体	◎㈱SEA プロジェクト、中土佐町
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	平成 29 年度にオープンした「道の駅なかとさ」を拠点に、中土佐町の伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設として運営することで、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
年間売上額 (施設全体)	2.8 億円					3.9 億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆道の駅施設等の整備

・地産地商・外商の拠点として産振補助金を活用し、道の駅を整備（H28）
・道の駅なかとさオープン（H29 年 7 月～）
（直販店＋テナント 4 店舗）

◆賑わい創出への展開

・各種フェアの開催（スプリング・クリスマスほか）（H29～）
・周年イベントや季節感のあるイベント(浴衣まつり等)開催（H29～）
・SNS やメディア等を活用した PR（H29～）

◆地産外商の取り組み

・産振アドバイザー(マーケティング)の招聘(H28)
・産振アドバイザー(野菜ソムリエ)の招聘(H29)
・新商品開発(極みだし、苺クリーム大福、塩キャラメルなど)（H29～）
・出荷者協議会の開催による直販店への出荷者確保（H29～）

＜主な成果＞

◆道の駅の来場者数
H29.7 月～R 元.11 月末:71 万人

◆直販店への町内出荷者数
H28：60 人 → H30：116 人

◆町内出荷者売上高
H28：1,713 万円 → H30：6,875 万円

＜課題＞

・大正町市場など、周辺施設との連携強化
・集客の維持・拡大
・立地の特徴を生かした施設の魅力向上と効果的な PR

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆賑わい創出への展開	施設の魅力醸成及びメディア・SNS 等を活用した広報・PR 活動による賑わいの創出				
◆周辺施設との連携強化	連携事業の検討	中心商店街等と連携した事業の実施			
◆地産外商の取り組み	イベントや展示会等を通じた商品の販売及び情報発信				

●㈱SEA プロジェクト、中土佐町：
　商品等の充実・見直し、季節ごとのフェア・イベントの実施、旬の食材やロケーションを生かした広報・PR 活動の実施、生産者やテナント店舗との連携、多言語対応や情報発信強化等による外国人観光客の受入態勢強化
●県（地域本部等）：
　各種支援制度に関する情報提供、産振補助金（ステップアップ事業含む）の活用検討

●㈱SEA プロジェクト、中土佐町：
　中土佐町中心商店街等振興協議会を通じた連携事業の検討、道路社会実験事業（国土交通省）を活用した多言語対応や情報発信強化等によるインバウンド対応
●県（地域本部等）：
　協議会への参画による活性化の取り組み支援

●㈱SEA プロジェクト、中土佐町：
　中土佐町中心商店街等振興協議会を通じた連携事業の実施
●県（地域本部等）：
　協議会への参画による活性化の取り組み支援

●㈱SEA プロジェクト、中土佐町：
　商品開発の実施、イベント・商談会への出展、出荷者協議会との連携、「なかとさ do 外商」連絡協議会への参画による外商活動
●県（地域本部等）：
　商品開発のための産振アドバイザーの活用提案、県主催の商談イベント等の情報提供

【用語】・SEA プロジェクト：Shopping(買う)、Eating(食べる)、Amusement(楽しむ)の頭文字から SEA プロジェクトと名付けられた。町内の観光スポットと連携し、子供から年配の方まで食べて遊んで楽しめることがコンセプト。
・なかとさ do 外商：外商を「やっていく」という意味の「do 外商」、「どがいしよう(どんなにやっていこう)」の「do 外商」の二つの意味を込めた造語

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.19　「中土佐のうまいもん食わしちゃお」商品開発プロジェクト** （中土佐町）
実施主体	企画・ど久礼もん企業組合
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めていくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心にした地域の活性化を図り、賑わいづくりの創出を行う。 中土佐町の海からの物語性のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が売るという大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 開発する商品数	年1商品					年1商品
(2) 商品売上高	2,242万円					2,400万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆中土佐の食文化を使った商品開発

・鰹を使った加工品の開発（H21～）
辛焼味噌カラヤン、なぶらスープカレー、漁師のラー油など、鰹を使った加工品を10種類以上開発

・市場食堂を拠点とした、消費拡大と賑わいづくり
ファストフード店「café do kuremon」をオープン（H22）

・名称を「市場食堂ど久礼もん」に変更し、鰹を使ったメニュー(かつお丼、海鮮丼)を投入（H25）

◆地元や都市部等での販路開拓

・道の駅や直販所、アグリコレットを通じた販売

・中土佐町ふるさと納税業務を受託（H28～）

・タタキ体験施設「陣や」を拠点とした体験受け入れをスタート（H30～）

<主な成果>

◆商品開発数

4商品(H27～30)
(かつお生姜煮、まぐろワタラー油、鰹ラー油濃辛、土佐のジャコ魂)

<課題>

・売上アップに向けた商品開発や営業活動の促進（人材不足）

・加工場の老朽化による新たな加工場の整備

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆中土佐の食文化を使った商品開発	中土佐の食文化を使った商品開発				
	●企画・ど久礼もん企業組合： 地域での生産－加工－販売－販促活動の各体制の確立 ●県（地域本部等）： 新商品開発に向けた産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆地元や都市部等での販路開拓	販路開拓・拡大、通販やふるさと納税への対応				
	●企画・ど久礼もん企業組合： 販路開拓・拡大（商談会及びアンテナショップ等によるプロモーション活動）、通販やふるさと納税への対応、中土佐の食文化を広めることによる、賑わいづくりの創出 ●県（地域本部等）： 販路拡大に向けた産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供				

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.20　中土佐町地産外商の取り組み** （中土佐町）
実施主体	◎中土佐町、㈱SEAプロジェクト、企画・ど久礼もん企業組合、中土佐町商工会
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	「なかとさdo外商」連絡協議会(仮称)を立ち上げ、それぞれの組織や事業者が単独で取り組んでいた外商活動について情報を集約し、お互いの強みを生かしながら中土佐町全体のブランド力強化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
－※						

※「なかとさdo外商」連絡協議会(仮称)を立ち上げ、R2年度中に指標・目標を設定する。

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆これまでの経過

・久礼新港背後地利活用計画の策定（H22）
・高鮮度・高価格のカツオのタタキ工場「鰹乃國/水産」を整備
・外商のブランド商品開発と販路開拓の取り組み（H26～）
・「道の駅なかとさ」開業（H29）
・中土佐町商工会主催の「地域ブランド研究会」発足（H29～）
・サポーターとして町が参加（H29）
・中土佐町商工会によるセミナー（商品開発・販路開拓）の開催及び新商品開発（H29:3回、H30:4回、R元:3回）
・セミナーを通じた新商品の開発（3アイテム）
・ふるさと納税の返礼品の取り扱いによる外商（H26～）
・企画・ど久礼もん企業組合へのふるさと納税に係る業務委託を通じた新たな返礼品の開拓（H28～）
・企画・ど久礼もん企業組合の外商に関する取り組み
R元から、企画・ど久礼もん企業組合による「鰹乃國水産」を運営することとなり、ふるさと納税の返礼品に高鮮度タタキ商品を加え外商の強化を図った。

＜主な成果＞

◆道の駅なかとさ来場者数
71万人(H29.7 月～R元.11月累計)
◆道の駅なかとさ売上高
約7.5億(H29.7 月～R元.11月累計)
◆ふるさと納税額
H26（ふるさと納税開始年度）:785万円
→ H30：8,900万円

＜課題＞

・中土佐町・㈱SEAプロジェクト・企画・ど久礼もん企業組合・中土佐町商工会・生産者が一体となった実行力のある組織体制づくり
・地域資源を活用した「売れる商品作り」
・効果的な情報発信と販路開拓

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地産外商に向けた体制づくり	連絡協議会の立ち上げ・計画策定	活動計画の実行			
	●㈱SEA プロジェクト、企画・ど久礼もん企業組合、中土佐町商工会：「なかとさ do 外商」連絡協議会（仮称）の組織体制づくり、連絡協議会の開催を通じた活動計画の策定 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、効果的な外商に向けたアドバイザーの活用及び産振補助金（ステップアップ事業含む）の活用検討		●㈱SEA プロジェクト、企画・ど久礼もん企業組合、中土佐町商工会：外商に向けた関係者の情報共有、先進地の視察研修、外商講習、活動計画の実行と検証（PDCA） ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、効果的な外商に向けたアドバイザーの活用及び産振補助金（ステップアップ事業含む）の活用検討	
◆地産外商の推進	商品開発、磨き上げ				
	●㈱SEA プロジェクト、企画・ど久礼もん企業組合、中土佐町商工会：アドバイザーの活用やセミナーによる地域産品の掘り起こし、新商品の開発及び既存商品の磨き上げ ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、新商品開発に向けたアドバイザーの活用及び産振補助金（ステップアップ事業含む）の活用検討				
	人材育成				
	●中土佐町商工会：地域ブランド研究会によるセミナーの開催等を通じた、地域資源を活用した売れる商品づくりや販路開拓・拡大、積極的な情報発信に取り組む人材の育成 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、新商品開発や販路開拓・拡大のためのアドバイザーの活用				
		販路開拓・拡大			
		●㈱SEA プロジェクト、企画・ど久礼もん企業組合、中土佐町商工会：「なかとさ do 外商」連絡協議会（仮称）として商談会やイベントへの出展、SNS を活用した地域産品の PR 等 ●県（地域本部等）：県主催の商談会情報提供等			

【用語】・なかとさ do 外商：外商を「やっていく」という意味の「do 外商」、「どがいしよう(どんなにやっていこう)」の「do 外商」の二つの意味を込めた造語

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.21　椙原町地場産品の地産地消・外商の促進** （椙原町）
実施主体	◎椙原町商工振興協同組合、JA 高知県（高西地区）、町内事業者、生産団体
APへの 位置づけ	H21.4 月
事業概要	椙原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地域産品の商品力を向上させるとともに、町内外への販売を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
「まちの駅」販売額	2,368 万円					4,000 万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆地場産品の販売促進

・町内外イベント（「ゆすはらグルメまつり（町内）」、「ゆすはらフェア（町外）」）等への積極的な出展による地場産品の認知度の向上
・町内飲食店でキジ肉を使用したメニューの提供を開始（H26～ 11 店舗）
・集落活動センター等による地場産品づくりの実施（H26～）

◆地場産品の商品力向上

・町内事業者と飲食店を経営するシェフとのコラボによる商品開発（H30）
・県主催の食品表示研修や、食品表示アドバイザーを活用（H30：2 事業者）
・6 次産業化アドバイザーを活用（H30：1 事業者）
・土佐 MBA 及び食品生産管理高度化支援事業研修の受講（H30： 1事業者）

<主な成果>

◆「まちの駅」販売額
　H27：1,784 万円 → H30：2,368 万円
◆地域の飲食店等による「ゆすはらジビエ」のメニュー件数
　H27： 0件 → H30：5 件

<課題>

・売上アップに向けた新たな商品の開発・磨き上げ
・地産外商の拡大
・生産者を支える仕組みの構築
・担い手不足による耕作放棄地の発生

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地場産品の販売促進	加工品の紹介・認知度向上の取り組み				
	●椿原町商工振興協同組合： 町内生産者の商談会等への出展支援やイベント等への出店支援 ●町内事業者、生産団体： 高知６次産業化セミナー等の受講、地域産品を活用した新商品の開発、イベントへの出展 ●県（地域本部等）： 高知県地産外商公社への橋渡し支援、集落活動センターとの連携				
	生産や供給体制の確立				
	●椿原町商工振興協同組合： 経営アドバイザー等による市場調査を通じた消費者のニーズ把握 ●町内事業者、生産団体： 町外への販促活動や催事への出展を積極的に行うことによる消費者ニーズの把握、集落営農組織の農作業受託による耕作放棄地の発生抑制 ●JA 高知県（高西地区）等： 営農指導等による生産者の確保、販売先の提案による農業生産者を支える仕組みづくり ●県（地域本部等）： 土佐 MBA や県版 HACCP 研修の受講促進				
◆地場産品の商品力向上	商品開発、既存商品の磨き上げ				
	●椿原町商工振興協同組合： 加工グループや生産団体向け研修会の開催 ●町内事業者、生産団体： 商工会や県が主催する研修会への参加により、既存商品のブラッシュアップ及び新商品の開発に取り組む ●県（地域本部等）： 高知６次産業化支援制度の活用促進、土佐 MBA や県版 HACCP 研修の受講促進 商品力向上のための産振アドバイザー活用支援				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.22　津野町地産地消・外商販売戦略** （津野町）
実施主体	◎㈲津野町ふるさとセンター、㈱満天の星、(一財)天狗荘、津野町
APへの位置づけ	H21．4月
事業概要	㈲津野町ふるさとセンターによる生産・流通、㈱満天の星による加工・販売、(一財)天狗荘による観光など、オール津野町で一体的かつ循環的に地産地消・外商戦略を進めるために、アンテナショップ等での拠点ビジネスを安定させるとともに、農家所得の向上と交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 直販所総販売額	1.36億円 (H30)					1.40億円
(2) ㈱満天の星売上	2.07億円 (H29.10月 ～H30.9月)					2.49億円 (R4.10月 ～R5.9月)

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆出荷量の確保と高付加価値の農産物の出荷

・直販所役員会、研修会等の開催（H28～、102回）
・生産者への堆肥の配布（H28～、38.5ｔ）
・集荷所の老朽化や段差の解消（H28～）
・国の山村活性化支援交付金を活用した6次産業化に向けた特産品の開発（H29～）

◆津野町産品の外商力の強化

・奥四万十博、幕末維新博関連のイベント開催や季節、周年イベント等の開催（H28～）
・直販所施設及び輸送機材の更新（H28～）
・商談会、催事への出展（H28～）
・販促イベントへの参加（H28～）
・輸送トラック（保冷車）の更新（H29）
・商品ラインナップの充実のための機械導入
・経営計画改善のための産振アドバイザー導入（H29）

◆津野町まるごと総合商社の設立と安定経営

・国の地方創生推進交付金を活用した商社化スキームや事業計画の検討（H29～）
・津野町ブランド調査の実施
（H30:2回、R元:2回）
・町内事業者ヒアリングの実施（H30～）

＜主な成果＞

◆直販所会員の確保

505人（H30度末、うちH30新規会員22人）

＜課題＞

・直販所出荷量の維持・確保
・高齢の生産者の農作業の負担軽減
・高齢の生産者が出荷しやすい仕組みづくり
・「満天の星」ブランドの認知度向上
・津野町産品や観光資源を一体的に売り出すための地域商社の設立及び安定経営

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆出荷量の確保と高付加価値農産物の出荷	**出荷量の安定的な確保と高付加価値農産物の出荷**				
	●津野町：営農指導員の設置、一次処理加工施設の整備、津野町堆肥センター等の堆肥使用促進 ●㈲津野町ふるさとセンター：農産物の生産管理、町内外レストラン等が求める生産物の提案、品質認証や買取制度の検討と導入、勉強会・研修会の開催 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
	担い手対策				
	●津野町：担い手の確保策の検討、高齢者にやさしい集荷所の整備、集荷体制の見直し ●㈲津野町ふるさとセンター：農作業受託の検討、加工食品や伝統料理の勉強会の開催 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆津野町産品の外商力の強化	**外商力の強化による販売促進**				
	●津野町： 町内外直販所のあり方の検討 ●㈱満天の星、㈲津野町ふるさとセンター、(一財)天狗荘： 「満天の星」ブランド力の磨き上げと県内外への外商・卸売の強化、製造・販売・営業コストの見直しによる収益向上、津野町産品の商品ラインナップの充実、多角化とネット販売・ふるさと納税返礼品取り扱い等の強化、商談会への積極的な出展等による営業力の強化 ●県（地域本部等）： 県版 HACCP 第３ステージの認証取得に向けた提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆津野町まるごと総合商社の設立と安定経営	**商社設立**	**商社の安定経営**			
	●津野町： 商社スキームと組織体制の確立 ●県（地域本部等）： 商社設立に向けた協議への参画、助言等	●津野町： 経営計画にもとづく進捗管理 ●県（地域本部等）： 安定経営のための産業振興アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座等の紹介、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.23　四万十町地域資源活用推進と豚まん加工場等の整備** （四万十町）　　※地域産業クラスター関連（四万十のうまい豚クラスタープロジェクト）
実施主体	◎四万十町、㈱あぐり窪川
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発に取り組むとともに、高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備することにより、農林水産業所得の向上と雇用の確保につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
豚まん等販売額	9,300万円					2.33億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆加工施設の整備

・加工施設整備に向けた協議、打合せ（H29～30）
・産振補助金を活用した、町内産材を使用した豚まん・シュウマイ等の増産にかかる新加工場の整備（R元）
・衛生管理の協会に向け、県版HACCP第3ステージ認証取得に向けた取り組み（R元）

◆商品開発と販路開拓

・「あぐり窪川の豚まん」開発（H11）
・道の駅直販所他、県内外の主要取引先約20社程度に販売（その他小口取引先多数）

◆地域資源の発掘と活用

・生姜について高知大学との連携により成分分析や調査研究、市場調査を実施(H26～29)
・枝豆の試験的栽培から販売流通、生産経費や流通価格及びニーズの調査(H26～28)

＜主な成果＞

◆雇用の創出（加工課の従業者）
　H29：9人 → R元：13人
◆豚まん・シューマイの販売額
　H24：5,800万円 → H30：9,300万円

＜課題＞

・売上アップに向けた新たな商品開発
・販路拡大に向けた計画的な販売促進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆加工施設の整備	旧加工場改修		新商品のプロモーション活動		
	●四万十町、㈱あぐり窪川： 県版 HACCP 第３ステージ認証取得 ●県（地域本部等）： 関連セミナー等の紹介		●四万十町、㈱あぐり窪川： 試作品づくり、商談会等への出展、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、高知県地産外商公社への橋渡し支援		
◆商品開発と販路開拓	県外中心の営業活動		県内のルートセールス展開		
	●四万十町、㈱あぐり窪川： 新加工場での着実な増産と主要取引先への販売、コンセプトづくり、試作品づくり ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供		●四万十町、㈱あぐり窪川： 保冷車・蓄冷車を導入した県内のルートセールスの展開		
	SNS を活用した個人顧客の獲得				
	●四万十町、㈱あぐり窪川： 販促ツールの作成、専門家を通じた情報発信のスキルアップ、ウェブサイトの開設 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座等の紹介				
◆地域資源の発掘と活用	地域資源の発掘				
	●四万十町、各関係機関（JA、普及所等）： 加工用農林水産物の生産及び集出荷体制の構築、新たな地域資源の掘り起こし　等 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座等の紹介				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.24　四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大** （四万十町）
実施主体	㈱ぶらうん
APへの位置づけ	H29.９月
事業概要	養鶏農家が自社鶏卵と地元産の食材を使用した加工品の製造・販売を行う６次産業化に取り組み、販路開拓を行うことで売上アップと新たな雇用の創出を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
加工品売上高	5,210 万円					1.27 億円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆施設整備

・産振補助金（ステップアップ事業）を活用した新規事業に関する市場調査等を実施（H29）
・産振補助金を活用した新加工場の整備（H28）
・衛生管理の強化に向け、県版 HACCP 第２ステージ認証取得（R 元）
・高知市（高須）に２号店出店（R 元）

◆商品開発

・主力商品「こっこぷりん」が高知家のうまいもの大賞 2018 で３位に入賞（H30）
・新商品「ごちそうたまごどうふ」販売開始（H30）
・新商品「ごちそうたまごどうふ」が高知家のうまいもの大賞 2019 で大賞受賞（R 元）

◆販路開拓

・県内外の商談会等、イベント等への積極的な出展
・高知市に２号店を出店（R 元）

<主な成果>

◆雇用の創出

H28：15 人 → H30：19 人

<課題>

・生産、販売体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品開発	新規（惣菜）部門の商品開発				
	●㈱ぶらうん： 催事への出展、商談会等への出展によるバイヤー、消費者の嗜好把握、商品作りのセミナー等の受講、専門家のアドバイスによる新商品開発 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆販路開拓	２号店の営業安定			県内での移動販売の展開	
	●㈱ぶらうん： ハローワーク等を通じた１号店及び２号店の人材確保、移動販売車の導入検討 ●県（地域本部等）： 既存商品のブラッシュアップのための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供			●㈱ぶらうん： 移動販売車の導入による対面販売の開始	
	営業活動による販路拡大				
	●㈱ぶらうん： 催事への出展、商談会等への出展 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

高幡地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.25　四万十町生姜生産農家と連携した集出荷体制の整備と商品開発** （四万十町）
実施主体	RELA GREEN VILLAGE㈱
APへの位置づけ	H31.4月
事業概要	生姜の生産者かつ集出荷者としての経験を生かし、病害発生により早期収穫した生姜の受入・加工・販売に取り組む。それらの販路開拓や新規事業の実施により高知県産生姜の知名度向上を狙う。 また、町内の生姜農家や企業等と連携し、生姜病害の病原菌早期発見方法を確立することにより生姜生産の安定化を目指す。結果として、地域の生姜農家の所得向上や雇用の創出を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	907万円					2,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆施設整備

・施設整備予定地の選定（H30～）

◆商品開発、販売促進

・ガリ製造用真空パック機器をリースにて整備（R元）

・個別包装機器をリースにて整備（R元）

◆病害対策

・ドローン及びIcT・IoTの水質センサー活用による病害早期発見の取り組み（H30～）

・病害発生による次期栽培困難ほ場の再活用の検討（H30～）

＜主な成果＞

◆新商品の開発

リース機器による加工品の試作品の製造

◆データの蓄積

ドローン導入によるほ場映像データの入手

＜課題＞

・加工品の売上アップに向けた洗浄・加工施設の整備

・生産される生姜のB級品の有効活用に向けた商品開発

・安定生産のためのビッグデータの蓄積（気温、日照、雨量、肥料、消毒材の関連性など）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施設整備	施設整備				
◆商品開発・販売促進	商品開発、販売促進				
◆病害対策	病害対策				

施設整備

- ●RELA GREEN VILLAGE㈱：
  冷蔵庫、洗浄場、加工場の整備
- ●県（地域本部等）：
  整備計画のアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

商品開発、販売促進

- ●RELA GREEN VILLAGE㈱：
  粉末商品を含む新商品の開発、催事等での販促活動、生姜掘りや洗い等体験プログラムの実施・磨き上げ
- ●県（地域本部等）：
  新商品開発のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

病害対策

- ●RELA GREEN VILLAGE㈱：
  農家、企業等と連携したほ場管理方法の検証及び確立、ドローン等を活用した病害の早期発見方法の確立、農薬メーカーと連携した減農薬の取り組み
- ●県（地域本部、高南農業改良普及所等）：
  IcT 活用などの病害対策のための産振アドバイザーの活用提案、必要に応じた営農指導その他、各種支援制度に関する情報提供

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.26　高幡地域における広域観光の推進** （高幡地域全域）
実施主体	◎奥四万十観光協議会、須崎市、中土佐町、梼原町、津野町、四万十町
AP への 位置づけ	H26.4 月
事業概要	高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせて新たな商品を造成するとともに、高幡地域ならではの魅力を PR することで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、奥四万十博で培われたノウハウを生かし、地域の商品を県内外に情報発信するとともに、旅行会社への積極的な営業活動を展開することで誘客を促進し、広域への経済効果を波及させていく。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 主要観光施設入込客数	2,306,990 人					2,646,000 人
(2) 主要宿泊施設宿泊者数	56,441 人					64,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆観光情報の発信

・奥四万十観光ガイドブック・広域マップの作成・配布（H29）→改訂版の作成・配布（R 元）
・インスタグラムの開設（H30）
・多言語マップの作成・配布「英語版・繁体字版」（H30）
・PR 動画の作成（R 元）

◆地域観光商品等の造成、磨き上げ、販売

・旅行会社、メディア・タウン誌等の招へい（H30:2 回）
・コンベンション協会等とのセールス活動（H28:10 回、H29:5 回、H30:11 回）
・地域内視察研修モニターの実施（H30:2 回）

◆広域観光組織の機能強化

・「2016 奥四万十博」開催（H28）
・奥四万十広域観光推進指針の策定（H28）
・奥四万十観光協議会の設立（H29）
・奥四万十広域観光振興中期計画の策定（R 元）

＜主な成果＞

◆歴史文化施設の入込客数［※（）内は指標内数］
・梼原千年百物語り（7,000 人）H30：7,682 人
・吉村虎太郎邸（4,700 人）H30: 4,654 人
・片岡直樹・直温生家（3,700 人）H30:4,064 人

◆奥四万十博による経済効果
・経済効果：約 13 億 4,600 万円
※直接効果＋間接 1 次波及効果＋間接 2 次波及効果

＜課題＞

・構成各市町における体験プログラム等の商品力の向上
・継続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化
・市町や観光事業者・地域住民等の人的ネットワークの構築

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降

◆観光情報の発信

県外等への情報発信・プロモーションの強化

●奥四万十観光協議会、須崎市、中土佐町、梼原町、津野町、四万十町：
5市町及び観光関係団体からの観光情報の収集・管理・発信、Web、広域観光パンフレット、PR 動画、SNS 等を活用した広域観光情報の発信・プロモーション

◆地域観光商品等の造成、磨き上げ、販売

地域資源の商品化（発掘・磨き上げ支援）

●奥四万十観光協議会：商品及び周遊プランの造成・磨き上げ、専門アドバイザー等の派遣による体験プログラム開発　サポート
●県（地域観光課、地域本部等）：土佐の観光創生塾による体験プログラム造成の支援、地域観光コーディネーターによる OJT 支援

県外旅行会社等に対するセールス活動の推進

●奥四万十観光協議会：
旅行会社へのセールス用ツールの作成、高知県観光コンベンション協会との営業強化や他の広域組織と連携した招へい、クルーズ船向けオプショナルツアーの企画提案

◆広域観光組織の機能強化

奥四万十広域観光振興中期計画の実施

●奥四万十観光協議会：
奥四万十広域観光振興中期計画の３カ年推進計画に沿った事業の実施

新たな戦略の立案・実施

●奥四万十観光協議会：
奥四万十広域観光振興中期計画で強化したマーケティング分析に基づく新たな戦略の立案・実施

地域内での連携体制の強化

●奥四万十観光協議会、須崎市、中土佐町、梼原町、津野町、四万十町：
理事会、推進部会、担当者部会を通じた地域内での情報共有・連携強化
●県（地域観光課、地域本部等）：
奥四万十観光協議会事務局への参画によるアドバイス、情報提供・共有

観光客受入体制基盤・マーケティング機能の強化

●奥四万十観光協議会：
セミナーや研修の実施による地域内の観光人材の育成、公式 HP の機能強化による情報の整備とユーザーの利便性の向上、来訪者アンケート調査を通じた来訪者の動向やニーズの分析、市町等へのフィードバック

【用語】・オプショナルツアー：旅行の自由時間（フリータイム）に希望者が別料金を支払って参加する体験やアクティビティなどのこと。
・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。
代表的な SNS としては、Facebook・Instagram などがある。

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.27　須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化** （須崎市）※地域産業クラスター関連（宇佐・浦ノ内地区資産資源クラスタープロジェクト）
実施主体	須崎市
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	海洋スポーツを生かした体験型観光の充実を図るとともに、海洋スポーツに関するレジャー、イベントや合宿を通して交流人口の拡大を目指す。また、海洋スポーツの拠点として、地域住民のさらなる意識醸成にも取り組み、競技人口の増加等、海洋スポーツの振興を通じた地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
交流人口	20,836人					24,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆海洋スポーツの振興

・すさきオープンウォータースイミングへの国内外有名選手の招へい、海外一般選手の参加に向けた取り組み（H29～）
・合宿モニター事業の実施（H29～）
・合宿誘致への営業活動（H29～）
・ホストタウン申請3カ国（オーストラリア、チェコ、ハンガリー）（H29）
・合宿誘致用のパンフレット作成（H30）

◆魅力ある体験メニューの磨き上げ

・海上アスレチック等の体験メニュー導入に向けた備品整備（H28～）
・海洋スポーツの振興に向けた人員の配置（H30～地域おこし協力隊2名）
・体験型観光の取り組みである「コモドウラノウチ」のHP作成（H30）

◆地域の活性化

・須崎市内業者と連携した割引サービスの実施（H30～）
・地域内にある住民組織との連携（H28～）

◆施設の整備

・地方創生拠点整備交付金及び高知県スポーツ推進交付金の活用による整備（坂内カヌー場バリアフリー化、坂内カヌー場管理棟、大島桟橋設置、大島管理棟、大島親水公園整備、トレーニング棟）（H28～）

＜主な成果＞

◆合宿受入人数
　H28：330人 → H30：1,336人
◆すさきオープンウォータースイミングの参加者の増加及びインバウンドの取り組み
参加者数
　H27：258人 → R1：322人
海外からの来場者数
　H27：0人 → R元：8人

＜課題＞

・利用者増加に向けた広報活動の強化
・オリンピック・パラリンピック後の施設等活用の検討

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆海洋スポーツの振興	2020 オリンピック・パラリンピックの受入	オリンピック・パラリンピック後の計画の検討			
	●須崎市：オリンピック直前合宿の受入やオリンピック開催を契機とした市内のスポーツへの機運の向上へ向けた取り組み及びオリンピック終了後の取り組みの検討 ●県（地域本部等）：関係者間の調整等の支援			●須崎市：施設等のさらなる利活用やスポーツ振興及びスポーツツーリズムの促進体制の検討・実施 ●県（地域本部等）：目的に合わせた県のアドバイザー制度や補助制度の活用提案	
	合宿等のプロモーション活動			合宿定着に向けた内容のブラッシュアップ	
	●須崎市：企業・大学等への PR 活動、PR パンフレットの作成、合宿補助の検討・実施、ウェブサイトの作成 ●県（地域本部等）：広報等の支援、アドバイザー等制度の活用提案			●須崎市：受入体制の充実、PR 活動の実施 ●県（地域本部等）：アドバイザー等制度の活用提案	
	全国大会等の海洋スポーツ大会誘致				
	●須崎市：競技連盟へのセールス、視察の受入れ、受入体制の充実 ●県（地域本部等）：関係者等への橋渡し				
◆魅力ある体験メニューの磨き上げ	新たな体験メニューの検討			新たな体験メニューの実践及びブラッシュアップ	
	●須崎市：体験メニューの検討、情報収集、スタッフの確保 ●県(地域本部等)：産業振興アドバイザー等の活用提案、サービス向上に関する研修等の紹介			●須崎市：体験メニューの実施、スタッフの研修 ●県（地域本部等）：産業振興アドバイザー等の活用提案、関係者等への橋渡し	
	PR の強化				
	●須崎市：ウェブサイトの充実、マスコミを通じた PR、旅行会社・宿泊施設へのセールス ●県（地域本部等）：広報支援、関連する研修会・セミナーの紹介				
◆地域の活性化	市内事業者等との連携強化の検討				
	●須崎市：市内での宿泊・飲食・土産品購入に向けた取り組み、施設利用者への特典の提供、集落活動センターうらのうち（浦ノ地区地域自主組織）・県漁協深浦支所との連携 ●県（地域本部等）：集落活動センター等関係機関との連携支援				
◆施設の整備	研修棟の高度化改修				
	●須崎市：体験学習施設の建設 ●県（地域本部等）：高知県スポーツ推進交付金の活用に係る支援				

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.28　須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備** （須崎市）※地域産業クラスター関連（宇佐・浦ノ内地区資産資源クラスタープロジェクト）
実施主体	◎須崎市観光協会、NPO 法人すさきスポーツクラブ
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を生かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 民泊受入世帯数	130 世帯					150 世帯
(2) 教育旅行等受入数	3,365 人					4,000 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆組織体制の強化

・法人化に向けた職員の雇用（R 元～　1 名）
・法人化に向けた関係者協議（H30～）

◆受入世帯の拡充

・近隣市町村も含めた研修会の実施（H30）
・市内の地域住民組織への説明の実施
（H29、H30、R 元）
・宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会の設置（H29）
・宇佐・浦ノ内渚泊推進事業を活用した誘致活動の実施（H30～）

◆体験プログラムの新規造成・磨き上げ

・パンフレットの作成、旅行会社へのセールス、インストラクター研修の実施（H30）

<主な成果>

◆体験プログラムの造成
H21：2 個 → R 元：29 個

<課題>

・組織体制の強化
・教育旅行等の民泊受入世帯の確保
・プロモーション活動
・体験プログラムの磨き上げ
・営業スタッフの確保及び営業活動の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆組織体制の強化	職員のスキルアップ				
	●須崎市観光協会： 民泊先進地での視察研修、必要資格の取得、研修の受講、商談会の出展 ●県（地域本部等）： 観光に関する情報提供、セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し				
◆受入世帯の拡充	民泊研修等の開催				
	●須崎市観光協会： 受入経験の浅い家庭を対象としたサービス向上に向けた研修会の開催、受入世帯拡充のための研修会や地域への説明会の開催 ●県（地域本部等）： 民泊に関する先進事例や活用可能な制度の紹介				
	近隣市町村等との連携強化				
	●須崎市観光協会： 土佐市等近隣市町村と連携した受入家庭の拡大、集落活動センター等との連携による受入世帯の組織化の検討 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、集落活動センター等地域との連携補助				
◆体験プログラムの新規造成・磨き上げ	新たな体験プログラムの検討				
	●須崎市観光協会： 個人客に対応した体験プログラムの造成、マーケティングの実施・ニーズ把握 ●県（地域本部等）： 体験プログラム造成機関や体験メニュー検討事業者等への橋渡し、制度・セミナー等の紹介				
	既存のプログラムの磨き上げ				
	●須崎市観光協会： 受入先との情報共有、体験旅行先進地での視察研修 ●県（地域本部等）： 体験メニュー磨き上げへ向けた産振アドバイザー制度の活用提案、観光関連施策の紹介・提案				

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.29　中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進** （中土佐町）
実施主体	中土佐町
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	観光拠点施設を設置し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を生かした久礼のまち歩きや漁業体験などの体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 体験受入数	3,523 人					4,100 人
(2) 宿泊者数	13,415 人					14,000 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆体験プログラムの造成・磨き上げ及び人材育成

・イベントと連携した体験プログラムの PR 及び誘客
（海鮮祭り、かつお祭り、大野見しんまいフェスタほか）
・久礼のまち歩きガイドの養成（H26～）
・大正町市場 10 分ガイドの取り組み（H30～）

◆誘客に向けた情報発信

・イベントにおける情報発信
・道の駅なかとさにおける観光情報の発信（H29～）

◆観光拠点施設の設置及び運営

・観光拠点等整備事業費補助金の活用による観光拠点施設「ぜよぴあ」整備（H28.7 月オープン）

＜主な成果＞

◆体験受入数
H27：3,306 人 → H30：3,523 人

◆宿泊者数
H27：11,084 人 → H30：13,415 人

＜課題＞

・かつお祭りの開催方法についての検討
・町を周遊できる仕組みづくり
・情報発信の方法検討（紙媒体⇒電子媒体）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆体験プログラムの造成・磨き上げ及び人材育成	地域資源を活用した体験プログラムの造成、磨き上げ				
◆誘客に向けた情報発信	SNS、メディア等による情報発信				
◆観光拠点施設の運営	観光拠点施設の運営				

●中土佐町：
漁業体験、釣りイカダ等の体験プログラムの磨き上げ、まち歩きで提供できるサービスの充実・まち歩きガイドの養成、人材育成、 新たな体験プログラムの造成検討
●県(地域本部)：
新たな体験プログラム造成に向けた産振アドバイザーの活用提案、観光に関する情報提供等

●中土佐町：
SNS やメディア等、媒体の特性に応じた情報発信、町内の観光関係機関と連携した効果的な情報発信、関係機関と連携した各種イベントの開催方法の検討と効果的なイベント等の開催
●県(地域本部)：
効果的な情報発信に向けた産振アドバイザーの活用提案、県を通じた情報発信等

●中土佐町：
多様な利用ニーズを取り込め、人と情報とが行き交う活気あふれる観光拠点施設の運営
●県(地域本部等)：
観光に関する情報提供等

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.30　「黒潮本陣」を核とした滞在型観光推進** （中土佐町）
実施主体	◎中土佐町、㈱中土佐町地域振興公社
APへの位置づけ	R2.４月
事業概要	中土佐町の迎賓館として20年以上運営してきた黒潮本陣について、老朽化した施設を大規模リニューアルするとともに、滞在型観光施設としてのブランド化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 黒潮本陣宿泊者数	10,394人					11,000人
(2) 黒潮工房入込数	18,652人					20,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆誘客促進

・「鰹乃國」情報発信事業（H10～H21）
　黒潮工房がメインとなり、県外各地のイベントでの鰹のタタキ実演販売による町と黒潮本陣への誘客促進活動の実施

・黒潮本陣ホームページリニューアル（H27）
　多言語（英語）を加えたホームペーの再構築、インバウンド観光を含めた誘客促進、SNSを活用した情報発信

＜主な成果＞

◆黒潮工房売上額
　H10：3,100万円 → H30：3,200万円

＜課題＞

・時代ニーズに合った施設リニューアル及びサービスの提供
・効果的な情報発信

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施設リニューアル	改修内容の検討	設計・改修工事			
	●中土佐町、㈱中土佐町地域振興公社： 黒潮本陣本館の改修調査と改修費用算出（概算）、改修計画作成、顧客ニーズについての検討と整理 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、滞在型観光推進に向けたアドバイザー制度及び産振補助金（ステップアップ事業含む）の活用検討		●中土佐町、㈱中土佐町地域振興公社： 黒潮本陣本館の施設改修 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供		
◆誘客促進	関連施設との連携の強化				
	●中土佐町、㈱中土佐町地域振興公社： 「道の駅なかとさ」や「大正町市場商店街」などと連携した誘客の取り組み				
	情報発信の強化　（メディア、SNS を活用した顧客の獲得、旅行会社への売り込み）				
	●中土佐町、㈱中土佐町地域振興公社： 黒潮本陣ホームページの見直し、効果的な情報発信方法の検討、接客や営業活動等の充実に向けた人材の確保・育成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、効果的な情報発信に向けたアドバイザー制度及び産振補助金（ステップアップ事業含む）の活用検討				

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	No.31　椿原町の体験型・滞在型観光の推進 （椿原町）
実施主体	◎椿原町商工会、椿原町、松原まろうど会、坂本龍馬脱藩の郷　ゆすはらであいの会
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	「坂本龍馬脱藩の郷」としての取り組みや、まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光を継続しながら、隈研吾施設を活用した新たな取り組みを推進する。また、住民主体のおもてなし、受入態勢や基盤の一層の充実を図り、環境・いやしのまち椿原の取り組みと併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動のほか、海外旅行者の誘致を図り、体験型・滞在型観光を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 宿泊者数	8,285人					9,000人
(2) 施設利用者数	96,236人					105,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆体験プログラムの造成、磨き上げ及び受入態勢の充実

・町立歴史民俗資料館「椿原千百年物語り」のリニューアルオープン（H29）
・実施事業者が土佐の観光創生塾を受講（H30～）
・観光案内施設まろうど館及び椿原千百年物語り前駐車場の整備

◆誘客活動

・旅行会社への誘客活動（通年）
・「環境の町」「龍馬脱藩の里」「セラピー基地・ロードによるいやしのまち」等を前面に出した旅行会社、企業、大学等へのセールスを実施
・隈研吾ミュージアムの整備（R元）

◆森林セラピー受入態勢の強化

・椿原町観光クラスター協議会開催（H30：3回）
・久保谷森林セラピーロードでの新緑まつり・紅葉まつりの開催
・久保谷森林セラピーロードの案内板及びパンフレットを多言語化にリニューアル（H30）

◆受入基盤の整備

・高知県観光拠点等整備事業を活用し、久保谷森林セラピーロードの増水時にも安全に渡ることができる架橋建設実施

＜主な成果＞

◆入込数
・椿原千百年物語り来館者数
　H29：6,459人 → H30：7,682人
・太郎川公園内施設利用者数
　H27：110,914人 → H30：134,500人

＜課題＞

・観光情報の発信・誘客活動の強化
・観光客の受入態勢の整備

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆体験プログラムの造成、磨き上げ及び受入態勢の充実	椙原町の自然や文化を生かす取り組み ●椙原町商工会、椙原町、坂本龍馬脱藩の郷　ゆすはらであいの会： 津野山神楽等ゆすはら座での地域資源を生かした体験プログラムの造成・磨き上げ、観光協会設立の検討、インバウンド対応のための取り組みを視野に入れたゆすはら座改修の検討、土佐の観光創生塾や関係する研修等の受講 ●県（地域本部等）： 体験プログラムについて産振アドバイザー等の活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供、土佐の観光創生塾の受講、関係機関への橋渡し				
◆誘客活動	誘客のための情報発信 ●椙原町： 「環境のまち」「龍馬脱藩の郷」「セラピーロードによるいやしのまち」等を前面に出した旅行会社、企業、大学等へのセールス及び販促ツールの作成、専門家を通じた情報発信のスキルアップ、ウェブサイトの開設 ●県（地域本部等）： SNS を活用するための産振アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座等の紹介 隈研吾氏設計による建築物を核とした観光資源の磨き上げ ●椙原町： オリジナル土産の開発、隈研吾氏設計の町内建築物を紹介する映像やパンフレットによる PR ●県（地域本部等）： 土産物の開発等に関するアドバイザーの活用、関係機関への橋渡し				
◆森林セラピー受入態勢の強化	森林セラピーの受入態勢の充実 ●椙原町、松原まろうど会： 久保谷森林セラピーロードの登録ガイド育成・スキルアップ				
◆受入基盤の整備	重点道の駅として選定されたセラピー基地である太郎川公園の新たな整備を検討 ●椙原町、商工会： 観光施設の整備検討、磨き上げ ●県（地域本部等）： 整備等に向けた会議への参加、アドバイザーの導入提案、関係機関への橋渡し				

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	No.32　清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～ （津野町）
実施主体	津野町
APへの位置づけ	H21．4月
事業概要	四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした観光資源と歴史や伝統文化、地域の食や体験プログラムなど津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 主要宿泊施設年間宿泊者数	10,950人					14,000人
(2) 主要観光施設入込者数	261,094人					300,000人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆受入態勢の強化

・歴史観光資源等強化事業費補助金を活用した観光施設整備等（H28～H29）
（天体観測望遠鏡、Wi-Fi整備、トイレの洋式化、観光ガイドの養成等）
・観光推進組織設置に向けた検討（H30～）
・地域おこし協力隊の導入（H26～1名、R元～2名）
・津野町観光振興計画の策定（H30）

◆観光商品の造成と磨き上げ

・観光キャンペーンと連動したイベントや体験プログラムの磨き上げ・拡充、モニターツアーの実施（H28～R元）
・トゥクトゥク導入による乗車体験、レンタカーサービスの開始（H28～）
・牧野植物園と連携したイベント等の開催（H29～）
（企画展、散策イベント、町内への樹木プレートの設置、植物園内での茶講座の開催など）

◆観光拠点整備と磨き上げ

・歴史観光拠点の整備（吉村虎太郎邸、片岡直輝・直温生家リニューアルなど）（H29～）
・観光の二大重点プロジェクトへの着手
・フォレストアドベンチャーの整備検討（R元～）

◆情報発信と誘客活動

・メディアへの情報発信（YouTube、Facebook、Instagram、ラジオなど）（H28～）
・インバウンド対策として英語版ガイドブックの作成（H29）

＜主な成果＞

◆体験プログラムの造成

H27　2件　→　H27～30　累計14件

◆歴史関連拠点施設への入込者数

吉村虎太郎邸　H27:2,107人　→　H30:4,654人
片岡直輝・直温生家　H28:1,412人　→　H30:4,064人

＜課題＞

・観光ガイドの養成とスキルアップ、観光推進組織の強化
・魅力ある観光商品づくり
・四国カルスト観光の拠点となる施設の整備
・天狗荘と町内の他の観光施設との連携
・県内外への情報発信と誘客活動の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆受入態勢の強化	観光推進組織の設置	観光推進組織による観光推進、受入強化			
	●津野町： 機能、スキームの検討と設立 ●県（地域本部等）： 会議への参加、アドバイス等	●津野町、観光推進組織：受入態勢づくり、広域、関係機関との連携、PR 活動など ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			
	観光ガイドの育成、スキルアップ				
	●津野町：観光ガイド、セラピーガイド養成講座の実施 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆観光商品の造成と磨き上げ	津野町の四季や文化を生かす体験プログラムや食など観光商品の造成と磨き上げ				
	●津野町：町内事業者や地域団体と連携した体験プログラムの充実、周遊コースの設定、町内周遊とセットにした天狗荘宿泊プランの販売、ご当地グルメや物産などの開発、各種イベントの磨き上げなど ●県（地域本部等）：観光商品造成アドバイザーの導入、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆観光拠点整備と磨き上げ	拠点施設整備	誘客のための情報発信、安定経営			
	●津野町：天狗荘、せいらんの里のリニューアルオープン、その他、観光施設の整備、磨き上げ ●県（地域本部等）： 整備・オープンに向けた会議への参加、アドバイザーの導入提案、関係機関への橋渡し	●津野町：天狗荘、せいらんの里等観光拠点施設への誘客のための各種媒体を活用した情報発信、訪問客のニーズの把握、施設運営への反映 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			
◆情報発信と誘客活動	PR 強化				
	●津野町：メディア・SNS・情報誌など多様な媒体を活用したイベント等津野町観光情報の発信、旅行会社等へのセールス活動、インバウンド向け PR の実施など ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.33　四国カルストを核とした交流人口の拡大と地域の活性化プロジェクト** （津野町）
実施主体	◎津野町、(一財)天狗荘
APへの位置づけ	R2.４月
事業概要	四国カルストエリア一体のブランド化を行い、知名度を高めることで交流人口の拡大と町内への周遊を促し、津野町全体の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 天狗荘の年間宿泊者数	7,646 人					11,000 人
(2) 四国カルストの入込者数	75,012 人					110,000 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆観光拠点整備

・観光の二大重点プロジェクト（天狗荘・せいらんの里のリニューアル）への着手（H29～）
・天狗荘リニューアル基本構想の策定（H30）
・天狗荘基本設計、実施設計の作成（H30～）
・星空観察・天文台設置のための民間連携協議（H30～）
・天狗荘周辺エリアの磨き上げの協議（H30～）
・四国カルストブランド化構想の策定（R 元～）

◆受入態勢の強化

・観光施設等の整備／Wi-Fi 整備（H30～）
・天体観測望遠鏡等、星空観察グッズの整備（H27）
・久万高原町等との連携協議（R 元～）

◆観光商品の造成と磨き上げ

・旅行会社向けプロモーション商談会に出展（H27）
・トゥクトゥク乗車体験（H28～）
・散策ガイドブックの作成（H29）
・県の観光キャンペーンや牧野植物園等と連携したイベント等の開催（津野山古式神楽（H28）、カルスト学習館での企画展（H30～）、セラピーロードへの樹木プレートの設置、植物観察ツアーなど）
・星空観察会の開催（H26～）
・地域団体と連携した地域産品の販売（H29～）

<主な成果>

◆天狗荘外国人宿泊者数
　H26　55 人　→　H30　553 人

<課題>

・天狗荘運営スタッフ、星空ガイドやセラピー・動植物ガイドなどの育成・確保
・四国カルストエリア全体での魅力ある観光商品づくり
・天狗荘を含めた四国カルスト全体での PR

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆観光拠点整備 （１）天狗荘	**施設整備**		**誘客のための情報発信、安定経営**		
	●津野町：天狗荘のリニューアルオープンに向けたハード・ソフト両面の基盤整備、情報発信 ●(一財)天狗荘：スタッフの接客スキル向上のための研修の実施、施設運営 ●県（地域本部等）：整備に向けた会議への参加、アドバイザーの導入提案		●津野町：天狗荘への誘客のための各種媒体を活用した情報発信、訪問客のニーズの把握、施設運営への反映 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し		
（２）天狗荘周辺エリア	**基本設計**		**拠点整備と磨き上げ**		
	●津野町、(一財)天狗荘：周辺エリアの魅力度向上のために必要な整備条件の洗い出し ●県（地域本部等）：整備に向けた会議への参加、関係機関への橋渡し		●津野町、(一財)天狗荘：県や民間事業者との事業連携 ●県（地域本部等）：整備に向けた会議への参加、関係機関への橋渡し		
◆受入態勢の強化	**人材確保・人材育成**				
	●津野町：就職・移住相談会等を活用した人材募集、星空案内やセラピー等ガイド養成講座の実施、アドバイザーの導入 ●県（地域本部等）：関係機関への橋渡し、アドバイザー導入提案、各種支援制度に関する情報提供				
	四国カルストエリア全体での受入強化				
	●(一財)天狗荘：久万高原町など周辺地域と観光案内やイベントの実施、PR など ●津野町：久万高原町など周辺地域と連携強化、周遊促進 ●県（地域本部等）：集落活動センターとの連携支援、関係機関への橋渡しなど				
◆観光商品の造成と磨き上げ	**地域資源を生かした観光商品の造成と磨き上げ**				
	●(一財)天狗荘：星や自然環境をテーマにしたご当地グルメや物産、体験プログラムなどの開発と磨き上げ、町内周遊とセットにした宿泊プランの販売、四国カルストの貴重な生態系等自然環境の維持・保全 ●津野町：牧野植物園等、環境系団体との連携強化、町内事業者や地域団体との連携支援、イベントの開催、情報発信など ●県（地域本部等）：商品造成アドバイザーの導入提案、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				
◆情報発信と誘客活動	**PR 強化**				
	●津野町：メディア・SNS・情報誌など多様な媒体を活用したプロモーション活動、旅行会社等へのセールス活動、インバウンド向け PR の実施など ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	No.34　わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり （四万十町）
実施主体	◎四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	「海洋堂ホビー館四万十」の校舎等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてブラッシュアップを図るとともに、四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせ、さらなる観光交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
ホビー館年間入場客数	2.7万人					5万人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備

・㈱海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用した「海洋堂ホビー館四万十」の整備・開館（H23）
・誘導案内看板や第2駐車場の整備、臨時駐車場の設置（H24～26）
・第2駐車場内への簡易水洗トイレの設置（H28）

◆ミュージアム機能及び体験交流機能の強化・充実

・各種企画展の開催（H23～）
・全国初のミュージアム列車ホビートレインの運行を開始（H23～）
・「谷小屋」（ホビー館に隣接した地元住民による食堂）オープン（H23）
・打井川バイパスの開通により大型観光バスの乗り入れが可能となった（H27）
・ホビートレインを「かっぱうようよ号」へリニューアル（H28）
・インバウンド商談・オプショナルツアーのPR（H29）

◆関連機関との連携した取り組み

・「海洋堂かっぱ館」のオープン（H24）
・ホビー館とかっぱ館の連携した企画展の開催（H24～）

<主な成果>

◆常勤雇用者数
　H27：5人 → H30：7人

<課題>

・来館者の満足度アップの為の仕掛けづくり（滞在時間の延長）
・ホビー館施設の老朽化等
・集客力のある企画展・町周遊企画（スタンプラリー）の開催
・さらなる誘客促進及びリピーターの確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備	ホビー館改修		改修に伴う PR 活動及び効果検証		
	●四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外： 施設の老朽化に伴う改修工事、滞在時間の延長を促す仕組み作り ●県（地域本部等）： 魅力ある館改修のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供		●四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外： 改修した施設の効果的な活用、及び積極的な PR ●県（地域本部等）： 効果的な PR のための産振アドバイザーの活用提案		
◆ミュージアム機能及び体験交流機能の強化・充実	ミュージアム機能及び体験交流機能の強化と充実				
	●四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外： 魅力ある企画展、イベントの開催や町周遊企画の開催、町内の小・中学校での体験教室の開催や予土線を活用した集客と PR、オリジナル土産物商品開発・販売、広報・営業活動 ●県（地域本部等）： 新たな企画開発の産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆関連機関との連携した取り組み	かっぱ館との連携				
	●四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外： 企画展・イベント開催、町周遊企画との連携 ●県（地域本部等）： 魅力ある企画・商品作りのための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
	南国市に整備する新たな施設との連携の検討	南国市に整備する新たな施設との連携			
	●四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外、南国市： 連携に向けた検討会の開催 ●県（地域本部等）： 物部川地域本部との連携による活動支援		●四万十町、㈱海洋堂、㈱奇想天外、南国市： 連携した取り組みによる誘客の促進 ●県（地域本部等）： 物部川地域本部との連携による活動支援		

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.35　四万十町観光交流促進事業** （四万十町）
実施主体	◎四万十町、(一社)四万十町観光協会、四万十町商工会 等
APへの位置づけ	H23.４月
事業概要	高速道路の延伸や海洋堂ホビー館四万十の整備を踏まえ、四万十町の山・川・海の豊かな地域資源がつくりあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
施設等利用者数	93 万人					100 万人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆受入態勢の充実・整備

・観光ガイドの養成：21 人（H23）
・四万十あちこちたんね隊の育成強化（H23）
・「四万十ポークどんぶり街道」を開始（H24～）
・ヤイロチョウネイチャーセンターオープン（H26）
・打井川バイパス開通（H27）：ホビー館への大型バス通行可
・「2016 奥四万十博」関連 イベント/体験プログラム造成（H28）
・自然体験型観光キャンペーン関連 町内施設整備や体験プログラムの造成（H29～）

◆観光資源の造成・磨き上げ

・「興津の家」の改修（H24）
・四万十南予横断ツーリバービューライド開催（H24～）

◆情報発信力の強化

・「2016 奥四万十博」ＨＰへの情報掲載（H28）
・町内３つの道の駅へ観光情報案内電光掲示板の設置やひろめ市場への特大看板設置（H28）
・町内主要施設５箇所への看板設置（H28）
・観光協会 HP リニューアル、各リーフレットの作成（H28）
・町独自の自然体験型観光向け HP 開設（H30）
・窪川まちあるきガイドコースへの看板設置（H30）

＜主な成果＞

◆施設等利用者数
　H22：80 万人
　→ H30：93 万人

＜課題＞

・メディア、パンフ、HP 等を活用した観光・イベント情報、周遊ルートの提供及び３つの道の駅が連携した情報発信の強化
・観光資源の磨き上げ、交流人口拡大につなげるための仕掛けや体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆受入体制の充実・整備	観光ガイドの充実、周遊ルートの開発				
◆観光資源の造成・磨き上げ	体験プログラムの造成・磨き上げ				
◆情報発信力の強化	効果的な情報発信				

◆受入体制の充実・整備

●四万十町、(一社)四万十町観光協会、四万十町商工会 等：
観光ガイド（四万十あちこちたんね隊）の育成強化とより良いサービスの提供
四万十川流域での文化、景観、食、ものづくりを生かした周遊ルートの作成
サイクリング愛好者の受入態勢の充実
庁舎跡地活用の検討
旅行会社へのセールス、旅行雑誌等へのプロモーション
●県（地域本部等）：
産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

◆観光資源の造成・磨き上げ

●四万十町、(一社)四万十町観光協会、四万十町商工会 等：
自然や文化、食を生かした体験プログラムの造成、磨き上げ、体験プログラム内容の充実
●県（地域本部等）：
産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

◆情報発信力の強化

●四万十町、(一社)四万十町観光協会、四万十町商工会 等：
観光案内板設置等による PR、道の駅等拠点との連携による情報発信、四季折々の旬な観光情報の発信
●県（地域本部等）：
産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	No.36　四万十町オアシス風観光交流拠点施設整備事業 （四万十町）
実施主体	◎四万十町、㈱あぐり窪川、地域団体
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	高速道路の延伸を見据え、窪川中央インターから窪川地区、大正地区、十和地区への交流人口の拡大など人の流れをつくるため、花などをテーマとした全町的な展開で、事業・拠点施設整備を実施することにより、新たな観光客等を含め町内での滞留・滞在を推進する。また、町内への周遊促進による商工・観光事業者の所得向上と地域の活性化に繋げる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
道の駅※集客数	43.3万人					54万人

※道の駅あぐり窪川、道の駅四万十大正、道の駅四万十とおわ

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆受入態勢の整備・充実

・奥四万十博関連イベント/体験プログラム造成（継続）
・自然体験型観光キャンペーン関連　町内施設整備や体験プログラムの造成（H29～）
・インバウンド観光推進事業（H30～）

◆観光交流拠点の整備

・観光拠点施設等整備事業（継続）
・こいのぼり公園再生整備事業（R元）
・四万十川アドベンチャーパーク整備事業（R元～）（ジップライン）

◆周遊、滞留・滞在型観光の推進

・奥四万十観光磨き上げ事業の実施（継続）
・幕末維新博連携事業の実施（H29～30）
・自然体験型観光キャンペーン関連事業の実施（R元～）
・町内各事業所と連携した町内周遊企画の実施（R元～）
・観光列車活用事業（R元～）

＜主な成果＞

◆主要観光施設等利用者数
　H22：80万人　→　H30：93万人

＜課題＞

・町内での周遊、滞留・滞在時間の延長による地域への経済効果を生み出す取り組み
・観光資源の磨き上げ、交流人口拡大につなげるための仕掛けや体制の強化
・総合交流拠点である、町内3か所の道の駅の利用者の増加とともに3か所を拠点とした各地域への周遊・集客による地域経済の活性化につながる事業の実施

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆受入態勢の充実・整備	受入態勢の充実・整備				
◆観光交流拠点の整備	基本計画策定	施設整備	施設の運営		
	花をテーマにした施設整備		施設の運営		
◆周遊、滞留・滞在型観光の推進	情報発信力の強化				

受入態勢の充実・整備

- ●四万十町、(一社)四万十町観光協会、四万十町商工会 等：
  四万十川流域等での交流拠点（道の駅３か所を含む）核とした周遊ルートの作成、旅行会社へのセールス、旅行雑誌等へのプロモーション
- ●四万十町、地域団体等：
  オアシス風観光交流拠点の活用・運営等について、地域団体との調整・協議、町内各地にある既存の取り組みの磨き上げ、連携した取り組み協議
- ●県（地域本部等）：
  魅力ある周遊ルートや受入態勢整備のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

基本計画策定

- ●四万十町等：
  オアシス風観光交流拠点施設基本計画策定
- ●県（地域本部等）：
  拠点施設整備のための産振アドバイザーの活用提案

施設整備

- ●四万十町等：オアシス風観光交流拠点施設整備工事
- ●県（地域本部等）：
  拠点施設整備のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

施設の運営

- ●四万十町等：
  町内他施設との連携による施設の運営

花をテーマにした施設整備

- ●四万十町等：
  各地域での花をテーマとした施設の整備（R2～）
- ●県（地域本部等）：
  施設整備のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

施設の運営

- ●四万十町等：
  町内他施設との連携による施設の運営

情報発信力の強化

- ●四万十町、(一社)四万十町観光協会、四万十町商工会等：
  観光案内板設置等による PR、道の駅等拠点との連携による情報発信、町内周遊観光促進事業の実施
- ●県（地域本部等）：
  滞在型観光推進のための産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供

高幡地域アクションプラン

分野	観光

AP名（実施地域）	No.37　ジップラインと道の駅を核とした四万十町（十和地区）の観光拠点整備事業（四万十町）
実施主体	◎四万十町、道の駅四万十とおわ
APへの位置づけ	R2.４月
事業概要	道の駅四万十とおわと四万十川ジップライン（仮称）を、四万十町十和地域の体験型観光の拠点とし、その他のアクティビティ施設等との連携を図り、交流人口の拡大とともに観光消費拡大を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
（1）道の駅「四万十とおわ」入込客数	8.5万人					12万人
（2）ジップライン利用者数	—					1.2万人
（3）ジップライン売上高	—					2,200万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆道の駅「四万十とおわ」の運営強化

・H19.7.1 オープン

・指定管理者の経過

㈱四万十ドラマ（H19～29）

㈱四万十とおわ（H30～）

◆四万十川ジップライン（仮称）の運営

・観光拠点等整備事業費補助金を活用したジップラインの実施設計の策定、整備（R元）

＜主な成果＞

◆道の駅「四万十とおわ」対岸のご成婚の森から道の駅にむけて県内初となるジップラインを整備

＜課題＞

・道の駅「四万十とおわ」の入込客数の減少

・十和地域内の観光施設間の連携強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆道の駅「四万十とおわ」の運営強化	野菜売場等の改修	ホームページや SNS を活用した積極的な情報発信			
	●四万十町、道の駅四万十とおわ： 屋外にある野菜売場の改修を行い、夏場の野菜の品質管理の改善 ●県（地域本部等）： 売上拡大に向けた産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供		新商品の開発など		
			●四万十町、道の駅四万十とおわ： ジップラインを活用した商品（記念写真、動画等)の開発、や SNS を活用した積極的な情報発信 ●県（地域本部等）： 新商品開発に向けた産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供		
◆四万十川ジップライン（仮称）の運営	ジップラインの運営（町）	ジップラインの運営（指定管理者）			
	●四万十町： スタッフの確保と人材育成（研修の実施）、魅力的な運営方法の確立 ●県（地域本部等）： 効果的な施設運営に向けた産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供		●四万十町、道の駅四万十とおわ： スタッフの確保と人材育成（外国人観光客対応） 運営方法の磨き上げ 自然体験型観光に特化した HP による情報発信 多言語対応の推進（英語、韓国語、中国語） ●県（地域本部等）： 効果的な施設運営に向けた産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供		
		十和地域内の周遊プランやパックツアーの企画・実施			
		●四万十町、道の駅四万十とおわ： ご成婚の森散策、川舟渡し、アメゴ釣り体験、ブルーベリー収穫体験、三島キャンプ場、交流センター及び十和地域内の宿泊施設等の観光資源を組み合わせた各種プランの作成を行い、交流人口と観光消費拡大、滞在時間の拡大を図る。 ●県（地域本部等）： 新たな商品作りに向けた産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供		

【用語】・ジップライン：木々やポール間に張られたワイヤーロープをプリーと呼ばれる滑車を使って滑り降りること。
・ご成婚の森：1993 年の今上天皇徳仁さまご結婚を記念して整備された森林公園

7　幡多地域

（1）　地域の産業を取り巻く状況

高知県の西南部に位置する当地域では、温暖な気候や黒潮の恵などの自然環境を生かしながら、地域の基幹産業である第一次産業を中心とした産業づくりが展開されてきました。

一方、幡多地域全体の人口は、平成27年の国勢調査では86,884人と、この５年間で7,518人減少（△8.0%）しており、このような人口減少は、労働力の減少や地域経済の縮小を引き起こし、社会サービスの低下などの様々な社会基盤の弱体化を招くなど地域の衰退に拍車をかけています。

こうした負の連鎖（スパイラル）を断ち切り、人口減少に歯止めをかけるためには、若者が安心して生活していくための雇用の場づくりや、安定的な所得の確保が不可欠になっています。

このため、第一次産業の生産基盤づくりをはじめ、農林水産物といった地域資源を生かした特産加工品の開発や磨き上げ、自然環境を生かした着地型観光の商品造成など、地域経済の活性化に向けた取り組みを進めています。

産業分野別にみますと、まず、農業分野では、野菜、花き、果樹、水稲などが栽培されていますが、国内外の産地間競争の激化や価格の低迷、生産コストの上昇などにより、産地の維持が課題となっています。

林業分野では、森林の小規模所有者の集約化に時間等を要することや、林道・作業道の開設の遅れ、長引く木材価格の低迷などにより、依然として厳しい状況が続いています。

水産業分野では、これまで豊かな漁場に恵まれ、多種多様な漁船漁業や魚類養殖業が営まれてきましたが、魚価の低迷や資材費の高騰などが漁業者の所得に影響を及ぼしています。また、四万十川のアユや川エビといった天然資源の減少も、年々、深刻化しています。

商工業分野では、郊外への大規模小売店を中心とした新たな商業集積などの影響を受け、圏域商業の拠点的な役割を果たす四万十市をはじめ、市街地の小売業を取り巻く環境は厳しさが増しています。また、製造業や建設業の総生産額等は、依然として低迷しています。

こうしたことから、幡多地域の産業界の連携を一層促進し、観光分野の取り組みなどとも融合させ、中心市街地等の魅力づくりや様々なイベントの実施、情報発信を行いながら、全国に通用し、競争力のある商品づくりなどに取り組んでいます。

観光分野では、幡多地域の持つ「自然」や「食」、「歴史文化」、「人柄」を生かした滞在型・体験型観光やスポーツツーリズムの取り組みが着実に進んでいます。

また、県、幡多６市町村、観光関係団体・事業者など官民一体のもと、令和元年度から様々な施設の開業が進められている竜串地区をはじめとして、観光資源を生かした体験メニューの造成・磨き上げを進めるとともに、地域全体で連携を図りながら観光地づくりに取り組むことで、国内外からの誘客促進に向けた取り組みを進めています。

（2）　地域アクションプランの概要

本計画では、引き続き、各種助成制度やアドバイザー制度、土佐MBAなどの学びの場といった、事業者のスキルアップを支援するメニューを提供するとともに、市町村や関係団体等との連携を密にしながら、さらなる取り組みのバージョンアップと加速化を図

り、新たな雇用創出や地域住民の所得向上に繋げていきます。

まず、様々な産業づくりの基盤であり、地域の基幹産業となっている第一次産業の振興に引き続き取り組んでいきます。また、第一次産業の素材を効果的に活用した加工品づくりを推進し、そのための生産基盤の充実・拡大やHACCP対応による衛生管理の向上、地産外商の一層の推進に取り組み、販路拡大、新たなものづくりなどを後押ししていきます。観光面においては、これまでの取り組みを更に強化し、「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」と連動した自然体験メニューの磨き上げや拡充、スポーツツーリズムの推進、さらに中心市街地の活性化や魅力ある「道の駅」といった交流拠点づくりなどに取り組むことで、滞在型観光の推進や交流人口の拡大を図っていきます。

農業分野では、ユズ、直七、ブシュカンなどの柑橘類や栗といった、地域特性を生かした品目の産地づくりを推進します。また、加工用の施設整備や機械導入により、農産物加工品の生産拡大と新商品の開発を進めるとともに、地産外商に向けた販売体制の強化に取り組みます。さらに、地域外からの就農体験や研修生の受入れに積極的に取り組むことで、移住等による農業後継者を育成していきます。畜産関係では、「四万十牛」や「土佐極鶏 あしずりキング」の生産及び販売の拡大を通して、地域産業の活性化につなげていきます。

林業分野では、山林資源を活用した土佐備長炭の生産の拡大、生産技術及び品質の向上に取り組むとともに、関係機関の連携による地域で持続可能な原木の確保に向けた取り組みを継続して推進します。

水産業分野では、メジカ（宗田節）、養殖クロマグロ、ブリ（養殖含む）、タイ（養殖含む）といった、地域資源を生かした地域産業クラスターを目指す取り組みを継続して進めることで、安定的に収入が確保できる仕組みを確立し、後継者の育成・確保に繋げていきます。

商工業分野では、引き続き、地域資源を活用した加工品づくりを進め、生産管理の高度化や新たな商品開発、販売拡大などに取り組みます。また、各地域の道の駅や中心商店街の拠点施設において、定期的なイベントの実施などによる賑わいづくりや地元独自の農産物等の販売を行うなどの取り組みを、より一層強化し、売上アップと交流人口の増大を図ることで、地域への経済的な波及効果を拡げていきます。

また、当地域は、首都圏など大消費地から遠く、経済基盤が弱い零細事業者も多いことから、事業者の商品力の強化はもとより、メディアを通じた情報発信、アンテナショップや各種催事、商談会、県外の飲食店と連携した地域産品の販路拡大など、あらゆるチャネルを活用した外商活動を展開していきます。

観光分野については、県内外に向けたプロモーション活動、魅力的な観光商品づくりなどに継続して取り組むことにより、インバウンド等、さらなる誘客促進に取り組んでいきます。また、「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」と連動した自然体験観光のプロモーションや土佐西南大規模公園の人工芝グラウンドなどを生かした地域全体のスポーツツーリズムもさらに推進し、誘客促進につなげていきます。

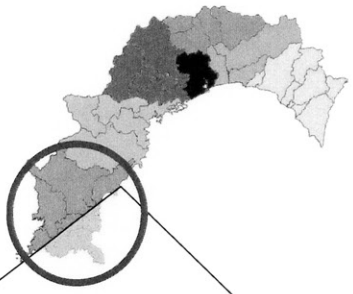
具体的には、幡多の広域観光を推進する（一社）幡多広域観光協議会の広域観光推進部会を中心に地域が一体となった観光地づくりやホームページ等を活用した情報発信に取り組み、広域の周遊や長期滞在が可能な魅力ある観光地づくりを目指します。

また、新足摺海洋館をはじめ拠点施設の整備が進む土佐清水市竜串において、地域の事業者等が連携した周遊の仕組みづくりや地元食材等の消費拡大に取り組みます。

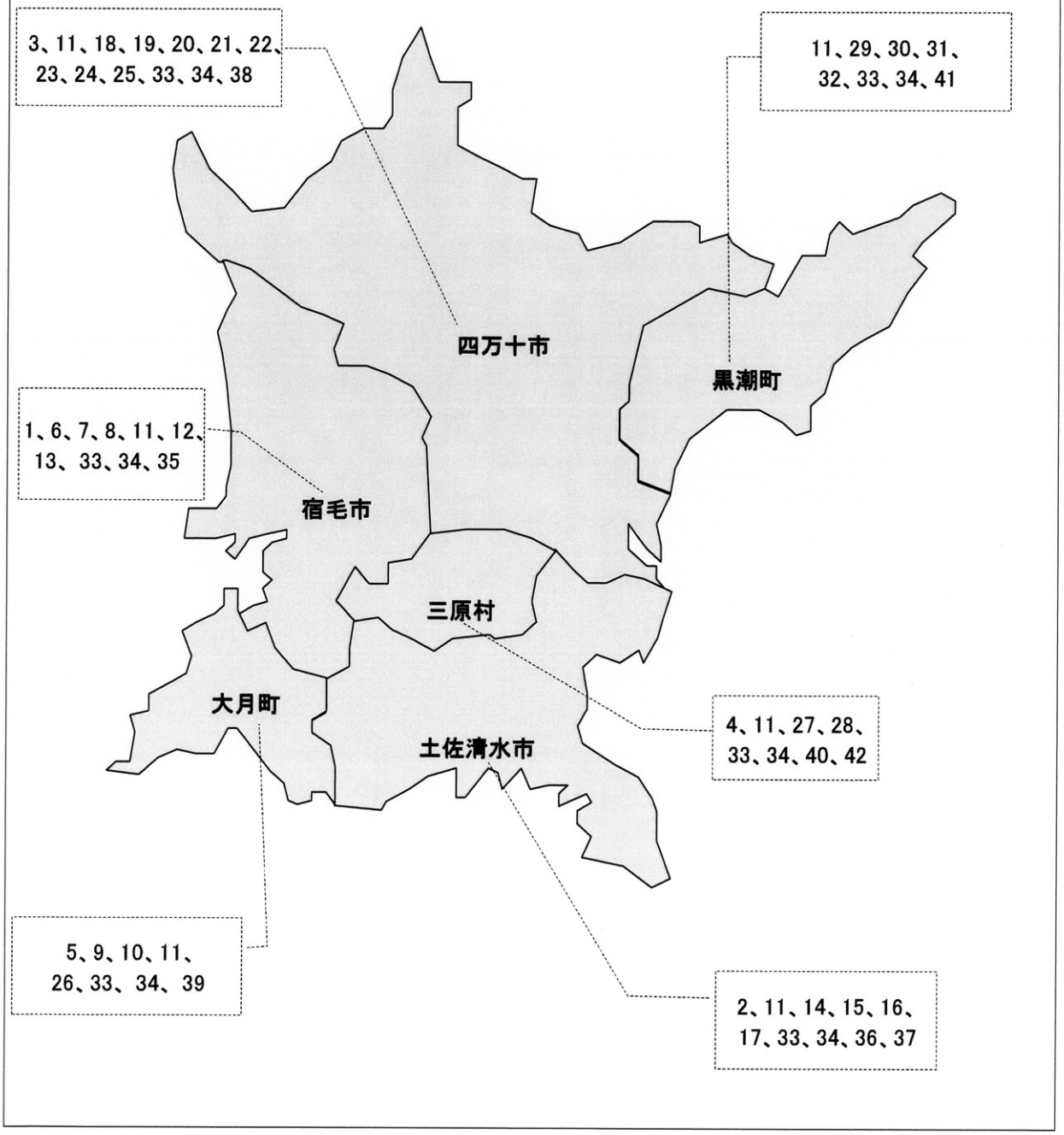
このような各分野の取り組みに加えて、研修事業や移住促進などを通じて、産業の下支えをし、地域活性化の源になる人材の育成や担い手の確保などに取り組んでいきます。また、県、市町村、地域の事業者、団体等が一体となり、地域に根差した様々な地域産業クラスターを生み出していきます。

（３）　具体的な取り組み

No.	項　　目	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
1	幡多産柑橘等を活用した新たな事業展開による販路拡大等の推進	●					
2	土佐極鶏あしずりキングの生産加工・流通・販売の推進		●				
3	四万十ぶしゅかんの産地形成とブランド化			●			
4	三原村ユズ産地化計画の推進					●	
5	大月町内の持続可能な山林資源を活用した製炭業の推進				●		
6	宿毛市イチゴ・柑橘成長クラスタープロジェクト	●					
7	すくも湾漁協による水産物の加工・販売	●					
8	宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売	●					
9	宿毛湾のキビナゴ加工商品等の販売拡大				●		
10	宿毛湾の干物等水産加工品の販売拡大				●		
11	幡多地域産品販売体制の構築	●	●	●	●	●	●
12	宿毛市特産直七の生産・加工・販売の促進	●					
13	幡多地域における昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等の推進	●					
14	土佐清水メジカ関連産業再生構想の推進		●				
15	宗田節だし加工商品の販路拡大の促進		●				
16	幡多地域産品を活用した加工商品の開発販売と流通システムの構築		●				
17	宗田節の一般向け削り加工商品の販売促進と体験観光の強化		●				
18	西土佐産栗の地産外商の推進			●			
19	四万十牛の生産・加工・販売体制の強化			●			
20	売り出せ西土佐プロジェクト推進(拠点ビジネス)			●			
21	四万十地域の素材を活用した加工商品の外商強化			●			
22	幡多地域の農水産物を活用したペット関連商品の開発・販売拡大			●			
23	四万十の地域食材を活用した商品開発・製造・販売の推進			●			
24	幡多地域産品を活用した冷凍加工食品の開発・製造・販売の推進			●			
25	地域商業活性化拠点「はれのば」を核とした中心市街地の活性化			●			
26	道の駅「ふれあいパーク・大月」を基盤とした産業振興と賑わいの創出				●		
27	三原村のどぶろくによる地域活性化					●	
28	三原産トマトを中心とした加工・販売の推進					●	
29	黒潮町産天日海塩を活用したビジネスの推進						●
30	佐賀地域の資源を活用した拠点ビジネス推進						●
31	黒潮町の地域産品を中心とした水産加工品等の販売促進						●
32	黒潮町の地域資源を中心とした防災関連商品づくりの推進						●
33	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	●	●	●	●	●	●
34	幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口の拡大と地域の活性化	●	●	●	●	●	●
35	宿毛市の地域資源を活用した観光振興	●					
36	竜串地域の観光再生構想の推進		●				
37	土佐清水まるごと戦略観光の展開		●				
38	四万十市の地域資源を活用した通年・滞在型観光の推進			●			
39	大月町の地域資源を活用した観光振興				●		
40	三原村の魅力をいかした滞在型・体験型観光推進					●	
41	黒潮町の地域資源を活用した観光推進						●
42	集落活動センターやまびこによる三原村の産業振興					●	



【幡多地域】


3、11、18、19、20、21、22、
23、24、25、33、34、38
11、29、30、31、
32、33、34、41
四万十市
黒潮町
1、6、7、8、11、12、
13、33、34、35
宿毛市
三原村
大月町
4、11、27、28、
33、34、40、42
土佐清水市
5、9、10、11、
26、33、34、39
2、11、14、15、16、
17、33、34、36、37

幡多地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.1 幡多産柑橘等を活用した新たな事業展開による販路拡大等の推進** （宿毛市）
実施主体	㈲成田果樹園
APへの位置づけ	H28.9月
事業概要	地元産の柑橘等を利用した新たな事業を展開し、新規顧客やリピーターを獲得していくとともに、時代の変化と市場のニーズに対応した柑橘の販売方法を確立し、販路を拡大していくことで、売上アップと新たな雇用の創出に繋げていく。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	5,420万円					7,500万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆新事業の展開

・ホームページ、フェイスブックを開設（H28）
・シトラスビューティープログラムワークショップの開催４回（H28～）
・小規模事業者持続化補助金（H29～30）及び県産振アドバイザー制度（H30）を活用し新商品開発、販促物のリニューアルを実施。

◆既存商品の販路拡大

・県内販促活動　H28～R元：２件

＜主な成果＞

・宿毛市ふるさと納税返礼品採用（H28～）
・新商品「コールドプレスジュース」及びパンフレット、ランディングページ完成（H30）

＜課題＞

・新たな顧客及びリピーターファンの獲得
・時代の変化に対応した販売方法の確立

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆新事業の展開	新商品開発				
	●㈲成田果樹園： コンセプトづくり、ターゲット選定、試作品づくり、市場調査、製造方法等の検討、商品化の実現 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供				
	新商品のプロモーション活動				
	●㈲成田果樹園： ホームページの充実、商談会等への出展、個人飲食店等への販促活動 ●県（地域本部等）： 販売戦略、プロモーション戦略づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
◆既存商品の販路拡大	新規顧客獲得				
	●㈲成田果樹園： 地域イベントの企画・参加、ニーズに応じた発注対応、有機栽培及び販路拡大、減農薬栽培への継続的な取り組み、加工施設・設備等の整備検討 ●県（地域本部等）： 各イベントに関する情報提供、その他各種支援制度に関する情報提供				

幡多地域アクションプラン

分野	農業

AP 名 （実施地域）	**No.2 土佐 極（きわみどり） 鶏あしずりキングの生産加工・流通・販売の推進** （土佐清水市）
実施主体	◎㈱足摺農園、土佐清水市
AP への 位置づけ	H29.4 月
事業概要	土佐清水産の長期肥育鶏「土佐極鶏 あしずりキング」のブランド化を目指して、鶏の生産・加工体制をさらに強化するとともに、県内外での販売流通をさらに推進することにより、地域連携による、食の魅力を生かした観光振興と地域経済の活性化に繋げていく。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) あしずりキングの生産羽数	1,950 羽					7,438 羽
(2) あしずりキングの加工出荷額	519 万円					3,375 万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆流通・販売の拡大

・関西及び土佐清水市内への本格出荷開始（H30）
・「第 8 回食の商談会（地産外商公社、東京）」など県外での商談会への出展（R 元）
・「高知県産品商談会（地産外商公社、高知市）」など県内での商談会への出展（R 元）
・県広報番組で取り組みを紹介（H30）
・産業振興アドバイザーを導入して、営業時の提案内容（調理方法、メニュー例）を整理（H29:1 回）及び販売戦略・販路開拓ノウハウ取得（R 元:3 回）
・名称の商標登録完了（R 元）
・土佐極鶏あしずりキング推進協議会の設立（H30）
（構成：㈱足摺農園、JA 高知県三崎支所、
土佐清水商工会議所、高知県、
土佐清水市（事務局））

◆生産（肥育）体制の向上

・県版 HACCP 第 2 ステージ認証取得（R 元）

◆加工処理体制の強化

・加工処理施設の整備（H30.3）
→H29 産振補助金の活用
（事業費 2,535 万 6 千円）

＜主な成果＞

・関西への出荷拡大（R 元）
H30：100 羽/月 → R 元：200 羽/月
・県内取引先の拡大
H29：0 件 →R 元：6 件
・ふるさと納税向け加工商品の開発（H30）
・土佐清水ワールドでのメニュー化（R 元）

＜課題＞

・肥育技術、加工処理技術のさらなる向上
・食肉卸会社と連携した、県外(主に首都圏、関西)での販路拡大
・県内、特に土佐清水市内での販路拡大や観光資源化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆流通・販売の拡大	市内（県内）及び県外での販売の拡大				
	●㈱足摺農園： 市内の飲食・宿泊事業者への営業、県内取引先開拓のための商談会への出展 販売連携先（食肉卸会社）との共同による県外取引先開拓のための商談会への出展 ●土佐清水市： 市内の飲食・宿泊事業者と㈱足摺農園とのマッチング、県内商談会への出展同行 販売連携先（食肉卸会社）と㈱足摺農園との連携強化を支援、県外商談会への出展同行 ●土佐清水市商工会議所： 経営全般に関する助言 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー活用による販売拡大に向けた支援、県アンテナショップ（物販、レストラン）の活用に向けた仲介				
	推進協議会を中心とする、情報発信の強化				
	●土佐清水市（推進協議会）： 推進協議会の運営、協議会構成員のそれぞれのチャンネルを生かした情報発信、情報発信資材（チラシ、のぼり旗等）及びＩＴコンテンツを活用したブランドの情報発信 ●県（地域本部等）： 推進協議会への参加によるアドバイス、情報提供、地産外商公社といった関係機関への橋渡し				
◆生産（肥育）体制の向上	肥育ノウハウの蓄積	肥育マニュアルの作成及び生産者の拡大			
	●㈱足摺農園： 肥育に関する記録の蓄積 ●県（西部家畜保健衛生所等）： 肥育に関する助言	●㈱足摺農園： 肥育マニュアルの作成、新規参入希望者への肥育の助言 ●土佐清水市： 新規参入希望者の掘り起こし及び㈱足摺農園への橋渡し ●県（西部家畜保健衛生所等）： 肥育マニュアル作成支援				
◆加工処理体制の強化	衛生管理体制の強化	加工処理の効率化			
	●㈱足摺農園： HACCP 研修など学びの場への参加、 県版 HACCP 第３ステージ認証取得 ●県（地域本部等）： HACCP アドバイザー活用による認証に向けた支援	●㈱足摺農園：処理ノウハウの蓄積、技術の向上、人材育成 ●県（地域本部等）： さらなる効率化に向けた産振アドバイザーの活用			

幡多地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	No.3　四万十ぶしゅかんの産地形成とブランド化 （四万十市）
実施主体	◎四万十ぶしゅかん生産者組合、◎四万十ぶしゅかん㈱、四万十市
APへの位置づけ	H28.4 月
事業概要	地域特産のぶしゅかんを産地化し生産量の拡大を図るとともに、全国展開できるブランド力を育成することで、農家所得の向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 栽培面積	1,106a					2,506a
(2) 生産量	32,592kg					61,154kg

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産体制の強化

・四万十ぶしゅかん生産者組合の設立（H28.5 月）
・接ぎ木苗の育苗、幼木管理等の栽培技術指導（H28～）
・栽培講習会の開催（H28～）
・青果買取り基準の作成（H28）
・栽培マニュアルの策定（H29）

◆加工品製造生産体制の強化

・搾汁拠点施設整備（H28.8 月）
→ 四万十市産振補助金の活用
・HACCP セミナー等の受講（H28～29）

◆販路拡大

・『食の魅力』発見商談会等への出展（H28～30）
・ぶしゅかん解禁祭等 PR イベントの開催（H28～R 元）
・テレビ及びラジオ CM の放送（H28～30）
・市内小中学校での出前授業（H28～30）
・四万十ぶしゅかん㈱HP の開設（H30）

<主な成果>

・組合員数
H27：０人 → R 元：39 人

<課題>

・組合員数（＝生産者数）のさらなる拡大
・苗木の確保と定着率の向上
・好適圃場の確保
・収益の大きい青玉出荷の拡大
・県版 HACCP 第 3 ステージ認証取得
・県内外でのぶしゅかんのさらなる認知度の向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産体制の強化	栽培面積の拡大と技術向上				
	●四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十市： 苗木の育成、新植及び改植の促進、定着率向上等のための栽培指導、栽培基準の磨き上げ、好適圃場の調査など、ぶしゅかん産地化推進計画の策定と実行 ●県（幡多農業振興センター等）：栽培に関する助言				
	集出荷体制の効率化				
	●四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん㈱、四万十市： 効率的な集出荷の検証・見直し・再構築・実施、消費期限の短い青玉の鮮度維持方法の検討 ●県（地域本部等）： 効率的な青玉集荷に関する産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆加工品製造体制の強化	衛生管理の強化及び増産体制づくり				
	●四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん㈱、四万十市： 県版 HACCP 第３ステージ認証取得、委託等協力企業の拡大、増産体制づくりの検討 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）ほか、各種支援制度に関する情報提供				
◆販路拡大	県内外への外商	青玉出荷の拡大			海外展開の検討
	●四万十ぶしゅかん㈱： 県内居酒屋への展開、県外高級レストラン等への営業活動 ●県（地域本部等）： 情報発信、県アンテナショップの活用支援	●四万十ぶしゅかん㈱： 梱包材や温度など青玉出荷方法の研究 ●県（地域本部等）： 飲食店等への青玉出荷に関する産振アドバイザーの活用提案			●四万十ぶしゅかん㈱： 海外展開の検討 ●県（地域本部等）： 貿易に関する情報提供、セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し
	機能性の追求と見える化			別分野市場への展開	
	●四万十ぶしゅかん㈱： 機能性の検証、協力企業や大学との連携、見える化 ●県（地域本部等）： 機能性表示等に係る相談、情報発信			●四万十ぶしゅかん㈱： 美容や健康に関する商談会への出展 ●県（地域本部等）： 商談会等の紹介、関係者への橋渡し	

幡多地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	No.4　三原村ユズ産地化計画の推進 （三原村）
実施主体	◎(公財)三原村農業公社、JA 高知県（幡多地区）、三原村
APへの位置づけ	H21.4 月
事業概要	三原村の環境を生かした農業振興策として、ユズの産地化に取り組む。また青果率向上による所得の向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R 元	R2	R3	R4	R5	R5
青果出荷量(公社)	42t					84t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組み内容＞

◆ユズ産地の確立

・乗用トラクター等機械整備（H22.3 月）
　→H21 産振補助金の活用（事業費 2,446 万円）
・共同選果場兼農業用機械倉庫等整備（H23.3 月）
　→H22 産振補助金の活用（事業費 5,651 万円）
・ユズ選果搾汁施設整備（H28.3 月）
　→H26 産振補助金の活用（事業費 3 億 738 万円）
・増産のための生産基盤の整備（H30）
・公社での研修及び園地リースによる新規就農者支援
・ユズドリンク、ユズ胡椒、ピール菓子等の商品開発販売
・県版 HACCP 第 2 ステージ認証の取得（H29.3 月）

◆青果率の向上

・予冷庫・カラーリング施設整備（H24.3 月）
　→H23 産振補助金の活用（事業費 4,496 万円）
・栽培講習会や現場巡回指導による栽培技術向上

＜主な成果＞

・栽培面積
　H19：7.6ha → H30：51.4ha
・生産量
　H19：65t → H30：300t
・新規就農
　公社で研修し新規就農した人数：２人

＜課題＞

・増産に伴う出荷体制の強化
・担い手の確保
・青果率の向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆ユズ産地の確立	青果出荷体制の強化				
	●JA 高知県： 増産に対応した出荷体制の見直し、予冷庫などの施設整備 ●(公財)三原村農業公社： JA 高知県との連携による効率的な選果場等施設の運用				
	担い手の確保				
	●三原村： 新農業人フェアでの PR 活動等による研修生の確保 ●(公財)三原村農業公社： 研修生への研修を通して地域の担い手としての人材育成 ●県（農業振興センター）： 現地講習会など新規就農者への支援として栽培技術や農業経営の支援				
◆青果率の向上	青果率の向上				
	●(公財)三原村農業公社： スマート農業等を活用した適時適正な栽培管理の推進 ●県（農業振興センター）： 講習会や現場巡回指導などによる栽培技術の向上				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・スマート農業：ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	林業

AP名 （実施地域）	**No.5 大月町内の持続可能な山林資源を活用した製炭業の推進** （大月町）
実施主体	大月町備長炭生産組合
APへの位置づけ	H22.4月
事業概要	町内に生育する最高級のウバメガシ等の山林資源を活用した備長炭の生産を安定的に行い、地域の主要産業としての推進を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
生産量	112t					120t

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産力向上

・大月町伝統産業育成協議会設立（H21.4月）
・大月町備長炭生産組合設立（H22.2月）
・製炭窯を10基設置（H23～26）
→H23、H24産振補助金の活用
（事業費2,644万円）
・ふるさと雇用事業を活用した生産から販売までの仕組みづくり（H24～26）
・高知県特用林産業新規就業者支援事業の活用（H28～29）
・高知県地域林業総合支援事業により原木供給に必要な作業道の開設（H28～30）
・国有林のウバメガシ伐採現場視察（H30.3月）
・和歌山県で開催された「紀州山づくり塾」に参加（H30.2月、R元.12月）

◆販路拡大

・都内問屋視察研修（H29.6月）

◆広報活動

・植樹祭を幡多農高生等を対象に実施（H28～R元）

<主な成果>

・雇用の創出
H23：3人 → R元：10人

<課題>

・生産規模が小さい
・生産量の安定と質の向上
・収益の多様化、チャンネルの多角化
・当面の自主財源不足
・安定的な原木の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産力向上	原木の確保、生産者の技術力向上、育成研修の実施				
	●大月町備長炭生産組合： 町内のウバメガシ資源の情報収集及び立木の買い付け、組合員の和歌山県で開催されている森林塾への参加や択伐施業の実践により、資源の循環利用を目指し技術の習得を図る。 再造林によるウバメガシ林の純林の造成に向けて、町や森林組合との検討会の実施 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供や再造林検討会での助言等				
◆販路拡大	備長炭（燃料用）の県外での営業活動				
	●大月町備長炭生産組合： 県外向けの商談会への出展、情報収集 ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供紹介、関係者への橋渡し				
◆広報活動	町内外のイベント出店等による広報活動				
	●大月町備長炭生産組合： 備長炭を知ってもらうための観光体験メニュー実施、町内のイベント等への出店や販売会の実施、県内の小中高生等を対象とした製炭学習及びウバメガシの植栽を実施 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供や助言等				

幡多地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.6　宿毛市イチゴ・柑橘成長クラスタープロジェクト** （宿毛市）
実施主体	◎宿毛市、◎(一社)スタートアグリカルチャーすくも、JA高知県（幡多地区）、(一社)宿毛市観光協会、他関連事業者
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	H31.4月からクラスタープランの取り組みを開始。宿毛市の主要農産物である文旦等の「柑橘類」と「イチゴ」の生産拡大を核に、加工・観光などの事業者との連携を強化することで、地域産業クラスター化を図り、地域活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) イチゴ生産量	80t					95t
(2) イチゴ生産者戸数	9戸					15戸
(3) 文旦栽培面積	90ha					96ha

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産体制の強化

・スタートアグリカルチャーすくも設立（H31.4月）

◆商品開発

・イチゴを使った新商品を開発中（林邸cafe）

◆推進体制の強化

・クラスタープラン策定（H31.4月）

・プロジェクトチーム会開催（R元.7月）

＜主な成果＞

◆生産体制の強化

・スタートアグリカルチャーすくもに職員2名雇用、研修生3名確保

・イチゴ用ハウス完成（R元.11月）

◆商品開発

・佐田農園の「冷凍イチゴ」を宿毛市のふるさと納税の返礼品に追加（R元.7月）

＜課題＞

◆生産体制の強化

・既存生産者の栽培面積の拡大による生産量及び所得向上、新規就農者への農地の確保（文旦）

・JAの文旦集出荷場の高度化（文旦）

・農業研修生の確保、農業研修生などのハウス確保の支援、収穫最盛期の労働力確保、健全苗の確保（イチゴ）

◆商品開発

・加工品の開発・販売の強化、地元飲食店や観光業者との連携による地元食材を核にした地域イベントの開催、グリーンツーリズムの推進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産体制の強化	イチゴの栽培研修、新規研修生の確保、生産者等の確保				
	●(一社)スタートアグリカルチャーすくも、宿毛市、JA 高知県： イチゴ農業研修生の確保及び研修、研修生などの用地（ハウス）の確保支援、健全苗の育成、柑橘農家への雇用等に関する支援 ●県（幡多農業振興センター等）： 各種支援制度に関する情報提供、各協議への参加				
				文旦の生産拡大	
		●宿毛市：栽培面積の拡大に係る候補地の選定及び調整、補助事業の活用に伴う事業計画の策定 ●県（幡多農業振興センター等）： 支援制度に関する情報提供、事業計画策定及び栽培管理に伴う支援			
	文旦集出荷場の高度化の検討		高度化整備		
	●JA 高知県： 各関係者との協議、補助事業の活用検討 ●県（幡多農業振興センター等）、宿毛市： 各種支援制度に関する情報提供、各協議への参加		●JA 高知県： 機械整備 ●県（幡多農業振興センター等）、宿毛市： 各種支援制度に関する情報提供		
◆商品開発	加工品、メニューの開発･販売、地域イベントの開催、グリーンツーリズムの推進				
	●宿毛市、市内加工業者、宿毛市観光協会、飲食店など： 新商品のコンセプトづくり、ターゲット選定、試作品づくり、市場調査、製造方法等の検討、商品化の実現、地域イベントの開催、観光農園の整備検討 ●県（地域本部等）、宿毛市： 試作品づくりへのアドバイスを得るための支援策提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆推進体制の強化	チーム会の取り組みの強化				
	●宿毛市、市内観光業者、宿毛市観光協会、飲食店など： プロジェクトチーム会･勉強会等の開催による情報共有、連携強化 ●県（地域本部等）： 各会議への参加、各種支援制度に関する情報提供				

幡多地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.7　すくも湾漁協による水産物の加工・販売** （宿毛市）※地域産業クラスター関連(宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト)
実施主体	すくも湾漁業協同組合
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	宿毛市片島に整備した施設を核として、水産物の加工・販売を展開し、地産地消・外商を進めることで、漁業者の所得向上や雇用創出につなげていく。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	3,399万円					5,000万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆宿毛湾産の水産物を活用した商品開発及び販路拡大

・水産物加工施設の整備（H21.10月）
→H21産振補助金の活用（事業費1,697万円）

・宿毛湾で水揚げされる漁獲物のうち、利用価値の低い魚種を中心に1次加工商品を製造し、学校給食や病院、介護施設等へ販売

・すくもスモークの開発及び試験販売（H27）

・養殖クロマグロの未利用部位（心臓や胃袋等）の1次加工品の販売（H27）

・ふるさと納税の返礼品として「宿毛の養殖ブリ、直七マダイの豪華しゃぶしゃぶ鍋セット」の販売（H29～）

◆加工商品のPR

・県内で開催されるイベント等で、加工商品の販売及びPRを実施

◆未利用水産物の有効活用

・宿毛湾で水揚げされるサメ類を用いた加工商品を開発し、宿毛市学校給食センター等への試験販売（H30）

<主な成果>

・取引先の増加
H21：26件 → H30：60件

<課題>

・仕入額削減及び販売額増加による収益の向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆宿毛湾産の水産物を活用した商品開発及び販路拡大	製造・販売体制の維持・強化				
	●すくも湾漁業協同組合： 販売商品のラインナップの追加・削除、製造・販売数量の見直し 既存販売先への安定供給、新規取引先の開拓 ●県（地域本部、漁業指導所等）： 上記取り組みに対する助言				
◆加工商品のPR	県内イベント等における加工商品の販売及びPR				
	●すくも湾漁業協同組合： 県内イベント等への積極的な出店 ●県（地域本部、漁業指導所等）： イベント等の開催情報の提供及び出店支援				
◆未利用水産物の有効活用	未利用水産物を用いた加工商品の開発及び販売、地産地消・外商の推進				
	●すくも湾漁業協同組合： 管内で水揚げされるサメ類等を用いた１次加工商品の製造及び販売の継続実施 既存取引先に対する営業活動、新規取引先開拓 ●県（地域本部、漁業指導所等）： 販路開拓に際しての助言 外部機関の専門家の招聘を行う場合の産振アドバイザー制度の活用提案				

幡多地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.8　宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売** （宿毛市）※地域産業クラスター関連(宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト)
実施主体	㈱勇進
APへの位置づけ	H27.4月
事業概要	養殖場近辺に整備した加工施設を核に、原魚の鮮度を保持した付加価値の高い加工品製造に取り組み、通年・一定価格で販売する。これにより経営の安定化を図り、地域漁家との連携協力体制を構築して、宿毛湾産養殖魚のPRを実施するとともに、漁業者の減少を防ぎ、地域雇用を生み出す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	1.7億円					5億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆加工品の商品開発・販路拡大

・県内外の商談会出展等の販促活動実施
（H27～R元.12月：63件）
・新商品の開発（H29～R元）
・各販促物のリニューアル開始（H30）

◆生産体制の確立

・衛生管理の強化に向け、県版HACCP講習会に参加
・生産拠点となる水産物加工施設の整備（H28.3月）
→ H27産振補助金の活用
（事業費 1億2,900万円）

＜主な成果＞

◆加工品の商品開発・販路拡大

・商人塾短期集中セミナーin幡多修了（H30）
・ロゴのリニューアル（H30）

◆生産体制の確立

・加工場管理のための従業員雇用
→ 新規雇用2名（H30、R元）
・県版HACCP第2ステージ認証取得（R元）

＜課題＞

・販路拡大
・生産体制の強化
・販売戦略の見直し

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆加工品の商品開発・販路拡大	付加価値の高い新加工商品の開発及び販売、地産地消・外商の推進				
	●㈱勇進： 新商品のコンセプトづくり、ターゲット選定、試作品づくり、市場調査、製造方法等の検討、商品化の実現、商談会等への出展、個人飲食店等への販促活動 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供				
	販売戦略見直し			販売戦略見直し	
	●㈱勇進： 前年度までの売上を考慮した販売戦略の見直し ●県（地域本部等）： 商工会議所等との連携支援、販売戦略づくりのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案			●㈱勇進： 前年度までの売上を考慮した販売戦略の見直し ●県（地域本部等）： 商工会議所等との連携支援、販売戦略づくりのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案	
◆生産体制の確立	衛生管理体制の強化及び人材確保・育成				
	●㈱勇進： 県版 HACCP 第３ステージ認証取得に向けた取り組み、雇用拡大、従業員教育の実施 ●県（地域本部等）： 県版 HACCP に関する講習会及び研修会等に係る情報提供、その他各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.9　宿毛湾のキビナゴ加工商品等の販売拡大** （大月町）※地域産業クラスター関連(宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト)
実施主体	八重丸水産㈱
APへの位置づけ	H23.4月
事業概要	大月町の地域資源の一つであるキビナゴを活用した商品等の加工体制の強化を図るとともに、町内の道の駅との連携、商品力の強化及び県内外の展示商談会への参加等による販路拡大及び売上向上を図る。これにより、キビナゴの消費拡大、雇用拡大等につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
売上高 （8月決算期）	2,855万円					3,400万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆販路拡大・販売促進

・「きびなごケンピ」が高知県地場産業奨励賞受賞（H23）
・「きびなごケンピ」がファストフィッシュ商品に認定（H24）
・加工場改修及び攪拌機器等整備（H24.2月）
→ H23産振補助金の活用（事業費 1,370万円）
・県内外展示商談会出展、パッケージ開発、販促資材製作（H23～）
→ H24産振補助金の活用（事業費 169万円）
→ H28～30経営革新等支援事業費補助金の活用（事業費 280万円）
・fish-1グランプリで大日本水産会長賞受賞（H28.3月）
・県版HACCP第2ステージの認証取得（H29.7月）
・食品ビジネス事業戦略の策定（H31.3月）

◆新商品開発・既存商品の磨き上げ

・キビナゴケンピの新商品アイテムの開発（H23～29）
・商品形態（内容量）のバリエーション充実（H24～27）
・パッケージのリニューアル（H24～）

<主な成果>

・雇用の創出
H22：4人（正規2人、パート2人）
→ R元：6人（正規1人、パート5人）
・取引件数
H25～R元：新規103件

<課題>

・増益に向けた既存商品の改良と新商品の開発
・事業拡大に向けた業務用筋への参入

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販路拡大・販売促進	県内外の展示商談会等への出展				
◆新商品開発・既存商品の磨き上げ	付加価値の高い新加工商品、きびなごケンピの新商品アイテムの開発及び販売				

●八重丸水産㈱：
販促ツールの製作、県内外の展示商談会への出展、プロモーション活動の実施、
業務用筋参入のための視察、県版 HACCP 第３ステージ認証取得

●県（地域本部等）：
販促ツールの製作及び展示商談会出展に関する各種支援制度活用に関する支援、展示商談会等の紹介、衛生管理・食品表示に関する各種支援制度の情報提供及び講習会等の紹介、関係者への橋渡し、事業戦略の進捗管理（フォローアップ）

●八重丸水産㈱：
収益の柱となる新たな商品の開発、商品ラインナップの充実、商品改良、パッケージ改良、
商品の利益率の改善

●県（地域本部等）：
新商品開発及び商品改良等に関する各種支援制度活用に関する支援、
事業戦略の進捗管理（フォローアップ）

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.10　宿毛湾の干物等水産加工品の販売拡大** （大月町）※地域産業クラスター関連(宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト)
実施主体	土佐大月海産
APへの位置づけ	H26.4月
事業概要	干物等水産加工品の業務筋や小売店への販路拡大に向け、衛生管理体制の強化を図るとともに、新商品開発や既存商品の磨き上げ、個人顧客の掘り起こし等による売上の向上を図る。また、原魚は地域資源のみを活用し、商品ラインナップの拡充も進めることで、地元漁業者の所得向上につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高 （12月決算期）	2,602万円					3,300万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販路拡大・販売促進

・大月町ふるさと振興公社ギフトカタログへの掲載（H26～）
・水産加工機器等整備（H27.5月）
→ H27産振補助金の活用（事業費 870万円）
・商品及び会社紹介のリーフレット等製作（H29.12月）
→ H28補正 小規模事業者持続化補助金の活用（事業費 33万円）
・県版HACCP第2ステージの認証取得（H30.10月）
・通販サイトリニューアル、販促資材製作（R元.12月）
→ R元 小規模事業者持続化補助金の活用（事業費 80万円）

◆新商品開発・既存商品の磨き上げ

・パッケージのリニューアル（H29.12月）
・商品形態のバリエーション充実（H30.6月）
→「きびごま」と「スナックうるめ」のボトルタイプ
・観光客向けお土産セット商品の販売開始（H30.8月）
・塩麹漬け商品（鯛・ブリ・きびなご）の販売開始（H31.1月）

＜主な成果＞

・雇用の創出
H25：4人（正規1人 パート3人）
→ R元：5人（正規4人 パート1人）
※R元現在 パート雇用3人が正規雇用へ切替

＜課題＞

・衛生管理体制のさらなる充実強化
・利益率が高い個人顧客の獲得（増益への取り組み）
・事業拡大に向けた業務用筋等への算入

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販路拡大 ・販売促進	個人顧客の獲得、業務筋等への販路開拓				
◆新商品開発・ 既存商品の磨き上げ	地域資源を活用した付加価値の高い新商品開発及び既存商品の磨き上げ				

●土佐大月海産：
ダイレクトメールの発送、ふるさと納税返礼品返礼時の PR、通販サイトによる新規顧客の獲得、販促ツールの製作、県内外の展示商談会への出展、プロモーション活動の実施、市場の動向等を踏まえた戦略づくり、県版 HACCP 第３ステージ認証取得

●県（地域本部等）：
販促ツールの製作及び展示商談会出展に関する各種支援制度の活用支援、展示商談会等の紹介、事業戦略づくりに関する各種支援制度の活用支援及び講座等の紹介、衛生管理・食品表示に関する各種支援制度の情報提供及び講習会等の紹介、関係者への橋渡し

●土佐大月海産：
新たな商品の開発、商品ラインナップの充実、商品改良、パッケージ改良、市場の動向等を踏まえた戦略づくり

●県（地域本部等）：
新商品開発及び商品改良等に関する各種支援制度の活用支援、産業振興アドバイザーの活用支援、事業戦略づくりに関する各種支援制度の活用支援及び講座等の紹介

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.11　幡多地域産品販売体制の構築** （幡多地域全域）
実施主体	◎幡多広域地産外商推進協議会、生産者、加工事業者
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	幡多の市町村や民間事業者等が連携を図りながら、地域内にある地域食材、加工品等の資源を結びつけ、量販店でのフェア等の開催を通じた一次産品や特産品、観光資源等の情報発信・PR を一体的に行うことにより、さらなる地域産品の販路開拓及び販売の拡大、並びに交流人口の拡大につなげる連携体制を構築することで地域活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
－（※）						－（※）

（※）R３年度以降に設定予定

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆推進組織体制の構築

・幡多 6 市町村で「幡多広域地産外商推進協議会」を設立（H28.5）
・作業部会の開催（H28～29）
・総会の開催（H29～30）

◆事業者との連携強化

・主催イベント「幡多フェア」への参加呼びかけ（H28～30）
・管内事業者の外商に向けた意識等調査（H29）

◆販路開拓及び販売促進

・県外での幡多フェアの開催（H28 津山市、H29～30 松山市）
・「幡多バル」での粗品配布やイベントへの参加（H29～30）

＜主な成果＞

・協議会設立により、市町村間での販売イベントや地域産品等の情報共有が促進した。

＜課題＞

・活動方針の再整理
・事業者との連携強化
・大都市圏への PR

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆推進組織体制の強化	活動方針の再整理		市場の状況を踏まえた事業戦略づくり		
	●幡多広域地産外商推進協議会： 現状、課題及び活動の優先順位の再整理、協議会内での役割分担等を協議 ●県（地域本部等）： 市町村間での協議・調整を支援、観光やスポーツにかかる事業企画の提案		●幡多広域地産外商推進協議会： 市場調査、外商推進のための事業戦略の策定 ●県（地域本部等）： 事業戦略策定へのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案		
◆事業者との連携強化	事業者に関する情報の共有				
	●幡多広域地産外商推進協議会： 事業者調査の実施及び分析、商工会議所・商工会との連携 ●県（地域本部等）： 事業者調査の実施及び分析の支援				
	事業者とのコミュニケーション強化				
	●幡多広域地産外商推進協議会： 事業者視察等の研修の実施、外部の商談会や研修等への参加促進 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、県主催商談会参加者や土佐 MBA 参加者の情報提供				
◆販路開拓及び販売促進	PR イベントの開催				
	●幡多広域地産外商推進協議会： 県外での幡多フェアの開催及び大都市圏での開催検討、バイヤー招聘による商談会の実施 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、県外事務所等との橋渡し				

【用語】

幡多バル：幡多をテーマにしたバル形式の居酒屋。㈱ワールド・ワンの店舗ブランドの一つで、幡多６市町村と同社との間で「アンテナショップ活用に関する連携協定」を締結し、地域産品の販売拡大、観光誘客、地域活性化に資するアンテナショップとして位置付けられている。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.12 宿毛市特産直七（なおしち）の生産・加工・販売の促進** （宿毛市）
実施主体	◎直七生産㈱、直七の里㈱
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	地元柑橘の一種である直七をはじめとした地域農産物の加工・販売を推進することで、雇用創出、農家所得向上、地域活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	2,900万円					9,400万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産体制の強化

・直七生産組合の設立（H21）
・搾汁施設等の整備（H22.10月）
→H22産振補助金の活用（事業費7,081万円）
・直七生産組合の法人化（直七生産㈱）による組織体制の強化（H27）

◆販路拡大

・県外商談会出展等の販促活動実施（H21～R元）
・「直七の里㈱」設立（H23）
・新商品の開発、商品パッケージの見直し（H22～）

＜主な成果＞

◆生産体制の強化

・作付面積　約38.98ha（H30時点）
・県版HACCP第3ステージ認証取得(H28)
・収穫量　H21　10t　→　R元　285t

◆販路拡大

・直七とあめ色玉ねぎのドレッシング販売(H28)
・カゴメ「野菜生活100直七ミックス」販売(H28～29)
・大手飲料メーカーから果汁を使用したチューハイを販売(H30～R元)

＜課題＞

・販路拡大
・生産者に対する栽培技術の共有

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産体制の強化	収穫量の拡大と栽培技術の向上				
	●直七生産㈱： 生産者に対する栽培技術の共有、搾汁機械の改修の検討 ●県（幡多農業振興センター等）： 栽培技術に関する助言、各種支援制度に関する情報提供				
◆販路拡大	販路拡大				
	●直七生産㈱・直七の里㈱： 商談会・催事等への参加、バイヤー等への営業等県内外への外商強化 ●県（地域本部等）： 各イベントに関する情報提供、各種支援制度に関する情報提供				
	新商品の開発				
	●直七の里㈱： コンセプトづくり、ターゲット選定、試作品づくり、市場調査、製造方法等の検討、商品化の実現 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・直七：古くから幡多地域で栽培されている酢みかん「直七」は、「魚料理には欠かせない」日常の食材。もともとは広島県因島地方原産の「田熊スダチ」という柑橘ですが、かつて直七という魚商人が「魚にかけるとおいしい」と触れ回ったことからこの名がつきました。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP 名 （実施地域）	**No.13 幡多地域における昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等の推進** （宿毛市）
実施主体	㈲菱田ベーカリー
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	昭和 40 年代から製造し、地元で愛されている「羊羹パン」など昭和レトロをコンセプトとした商品の販売を拡大し、全国に展開していくことで、独自ブランドを確立するとともに、新たな雇用の創出による地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	4,567 万円					9,000 万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産体制の強化

・ものづくり競争力強化支援事業費助成金を活用し、プレハブ冷凍庫を導入（H28）
・県食品産業総合支援事業費補助金を活用し、低温冷凍機を導入（H29）
・県版 HACCP 各種研修受講（H28～）
・従業員を対象とした HACCP 講習会を開催（H29）

◆販路拡大

・県内外販促活動 H28～R 元.12 月：63 件
・県産振総合補助金（ステップアップ事業）活用し、首都圏駅ナカでテストマーケティングを実施（H28）
・県産振アドバイザー制度活用（マスメディアを生かした販売戦略について H28）

◆新商品の開発

・経営革新等支援事業費補助金を活用し、テストマーケティング等を実施（H30）

<主な成果>

・県版 HACCP 第 2 ステージの認証取得（H29）
・「あんこブッセ」の完成・販売
→ 販促活動 2 件（H30）

<課題>

・新規顧客獲得
・羊羹パンに次ぐ商品の開発
・生産体制の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産体制の強化	衛生管理体制の強化及び人材育成				
◆販路拡大	県内外での販促活動、新規顧客獲得				
◆新商品の開発	昭和レトロをコンセプトとした商品の開発				

●㈲菱田ベーカリー：
　県版 HACCP 第３ステージ認証取得、従業員教育（衛生管理及びコストに関する知識等）の実施、施設整備の検討
●県（地域本部等）：
　衛生管理及びコストに関する知識等を得るための産振アドバイザーの活用検討、各種研修会等に係る情報提供、各種支援制度に関する情報提供

●㈲菱田ベーカリー：
　県内外での商談会・催事等への出展、ホームページ充実（ネット販売の強化）
●県（地域本部等）：
　産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他、各種支援制度に関する情報提供

●㈲菱田ベーカリー：
　ストーリーづくり、ターゲット選定、試作品づくり、市場調査、製造方法等の検討、商品化の実現、商談会等への出展
●県（地域本部等）：
　試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	水産業

AP名 （実施地域）	**No.14　土佐清水メジカ関連産業再生構想の推進** （土佐清水市）　※地域産業クラスター関連（土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎土佐清水食品㈱、土佐清水鰹節水産加工協同組合、宗田節をもっと知ってもらいたい委員会、土佐清水市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	土佐清水市の主要な産業の一つであるメジカ関連産業を核として、原材料の確保から加工食品の製造、販売の促進を一体的に取り組む連携体制を構築することで地産地消・外商を強化し、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
土佐清水食品(株)の売上高	18.5億円					23.6億円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆保管・加工施設の整備及び運営

・事業戦略策定（H29、土佐清水HD）
・メジカ産業プロジェクト推進協議会の設立（H29～）
・新冷凍保管施設の稼働開始（H31.4月～）
・県版HACCP第2ステージ認証取得（H29、土佐食）
・県版HACCP第3ステージ認証取得（R元、土佐食）

◆スープブロスを核とした、製造・販売体制の確立

・農産物流通システムの整備等（H21、元気ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）
　→H21産振補助金の活用（事業費3,978万円）
・殺菌・真空包装機器の整備（H22、土佐食）
　→H22産振補助金の活用（事業費6,878万円）
・宗田節関連新商品開発
　（H23、H25、元気ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）
　→H23、H25産振補助金の活用
　（事業費1,145万円）
・道の駅「めじかの里」指定管理者(H26～、土佐食）
・宗田節新商品（スープブロス）の開発（R元、土佐清水食品）
・スープブロスのテストマーケティング開始（R元）
・土佐清水食品㈱発足（R元）
　土佐清水ホールディングス㈱が土佐食㈱、㈱土佐清水元気プロジェクトを吸収合併

◆メジカ・宗田節の全国的なＰＲ

・宗田節PR(テレビCM等)
　(H24、知ってもらいたい委員会)
　→H24産振補助金の活用（事業費433万円）
・宗田節ロード（スタンプラリー）実施（H29～R元）
・宗田節まつりの開催（H30、R元）

<主な成果>

・宗田節ポン酢が「高知家のうまいもの大賞」優秀賞受賞（H28）
・宗田節まつり来場者数
　（H30：2,200人、R元：2,500人）

<課題>

・共同加工施設及び残渣加工施設の整備、運営
・新会社（土佐清水食品㈱）の効率的な組織運営
・スープブロスの大量製造に向けた、製造ラインの整備計画及び販売計画の具体化
・スープブロスの全国販売を通した、宗田節の知名度の全国的な向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆保管・加工施設の整備及び運営	保管・加工施設の整備及び円滑な運営				
	●土佐清水市、土佐清水鰹節水産加工協同組合： 共同加工施設（R4.4 月稼働予定）、残渣加工施設（R3.4 月稼働予定）の整備、冷凍保管施設（H31.4 稼働開始）をはじめ整備施設の円滑な運営、宗田節加工事業者の施設利用の促進 ●土佐清水食品㈱： 効率的な人員配置・生産管理等による３施設の円滑な運営 ●県（水産振興部等）： 施設整備にあたっての国補助制度活用に関する支援、衛生管理研修会の情報提供、HACCP アドバイザーの活用による社内勉強会実施を支援				
◆スープブロスを核とした、製造・販売体制の確立	製造ライン整備	スープブロスの製造の拡大に向けた体制づくり			
	●土佐清水食品㈱： 製造ライン整備にかかる事業計画策定、ライン整備 ●土佐清水市：製造ラインを整備する施設の貸与、市産業振興補助金による支援 ●県（地域本部等）： 製造ライン整備の事業計画策定の支援、産業振興総合補助金による支援		●土佐清水食品㈱： 新会社の効率的な運営体制の再構築、衛生管理に関する研修への継続参加 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー活用等による効率的な経営体制づくりの支援、衛生管理研修会の情報提供		
	テストマーケティング開始	全国的な販路開拓による販売拡大			
	●土佐清水食品㈱：県内・県外での本格販売に向けたマーケットリサーチ ●土佐清水市：テストマーケティングの支援 ●県（地域本部等）：県アンテナショップを活用したテストマーケティング実施の支援		●土佐清水食品㈱： ターゲットを見据えた営業、市ゆかりの店（土佐清水ワールド、幡多バル等）へのアプローチ ●土佐清水市：販路開拓の支援 ●県（地域本部等）： 県アンテナショップを活用した販売促進、営業協力に関する地産外商公社への橋渡し		
◆メジカ・宗田節の全国的なＰＲ	スープブロスの全国展開等による宗田節の効果的な情報発信				
	●土佐清水食品㈱： スープブロスの全国的な販路開拓活動と連動した情報発信、ＨＰ及びＳＮＳでの情報発信の強化 ●宗田節をもっと知ってもらいたい委員会、土佐清水市： 知ってもらいたい委員会の運営、宗田節ロード及び宗田節祭りの継続開催、市ゆかりの店（土佐清水ワールド、幡多バル等）と連携したＰＲ ●県（水産振興部、地域本部等）： 水産振興に関する補助事業による支援、知ってもらいたい委員会への参画による助言・情報提供・関係機関との連携、ＰＲ活動への人的支援				

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.15　宗田節だし加工商品の販路拡大の促進** （土佐清水市）　※地域産業クラスター関連（土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト）
実施主体	㈱ウェルカムジョン万カンパニー
APへの位置づけ	H26.4月
事業概要	宗田節関連商品の生産体制・衛生管理体制の充実により、県外及び海外への販路拡大を図るとともに、新たな商品開発等や付随する設備機器導入に取り組むことで宗田節生産者の所得向上と雇用の創出を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	8,516万円					1億円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆生産体制の強化

・生産拠点となる「加工施設」の整備（H27.3月）
→H26産振補助金の活用（事業費2,165万円）

・県版HACCP第3ステージの認証取得
（H29.12月）

◆商品開発・改良

・新商品「宗田節おかき」の開発、販売開始（H26）

・宗田節おかきが「高知家　土産物コンクール2015」の大賞を受賞（H27）

・新商品「めんつゆボトル」の開発、販売開始（H30）

◆県外での販路拡大

・県内外の商談会への出展：13回（H28～R元）

<主な成果>

・正社員の増加
H26：3名 → R元：6名

<課題>

・消費者ニーズにあった商品規格、デザインの向上

・製造力のさらなる向上

・県外・海外での販売先の新規開拓

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産体制の強化	衛生管理体制の維持･向上			海外輸出レベルの衛生管理体制強化	
	●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：社員の衛生管理研修会への参加、社内での勉強会の継続的な実施 ●県（地域本部等）：衛生管理研修会の情報提供、HACCP アドバイザーの活用による社内勉強会実施を支援			●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：欧米への輸出に対応する衛生管理体制の強化 ●県（地域本部等）：HACCP アドバイザーの活用提案	
			新たな製造機器の導入		
			●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：新商品開発（だしパック等）にあわせた製造方法の検討、設備機器の導入 ●県（地域本部等）：活用可能な補助メニューの提案		
◆商品開発･改良	既存商品の磨き上げ･改良			新商品開発	
	●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：取扱店、HP を通した消費者ニーズの把握、ニーズに合わせた商品規格･デザイン等の見直し ●県（地域本部等）：産振アドバイザーの活用提案、商品改良に活用できる支援策の提案			●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：試作品づくり、市場調査、製造方法の検討、商品化 ●県（地域本部等）：産振アドバイザーの活用提案、商品開発に活用できる支援策の提案	
◆県外での販路拡大	県外での新たな販路の開拓		県外に加え、海外での新たな販路の開拓		
	●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：展示会･商談会への出展 ●県（地域本部等）：展示会･商談会情報の提供		●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：国内向け展示会･商談会への出展、貿易セミナー等でのノウハウ習得、海外向け商談会への出展 ●県（地域本部等）：展示会･商談会情報の提供、貿易に関する情報提供、関係者への橋渡し		
	県外での認知向上を狙った、HP･SNS を活用した情報発信の強化				
	●㈱ウェルカムジョン万カンパニー：HP の改良、SNS の効果的な活用 ●県（地域本部等）：産振アドバイザーの活用提案（HP の見せ方、SNS による発信手法）				

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.16　幡多地域産品を活用した加工商品の開発販売と流通システムの構築** （土佐清水市）　※地域産業クラスター関連（土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト、宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト）
実施主体	◎土佐清水沸騰社中、土佐清水外商流通組合、土佐清水市
APへの位置づけ	H29．4月
事業概要	地域の生産者や民間事業者等が連携を図りながら、土佐清水市のゆかりの店を始めとする飲食店（土佐清水ワールド・幡多バル）等への取引拡大に向け、地域産品を活用した新たな加工商品を開発・販売するとともに、地域食材の調達の仕組みや流通システムの構築に取り組むことにより、メジカ産業をはじめとする基幹産業の再生を図る。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
出荷事業者数	33					50

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆流通システムの構築

・チャーター便を利用したコンテナ輸送の試行（H29）

・産業振興アドバイザーを活用し清水サバ活魚運搬及び管理についての改善（H30:3回）

→店舗生けすの環境改善が図られ、活魚の鮮度向上につながった。

・土佐清水活性化組合を開設（H30.11月）

◆地域産品を活用した加工商品の開発・販売促進

・地産外商できる地域産品の掘り起こし（H29．4月～）

・加工商品生産設備の整備について検討（H30．4月～）

＜主な成果＞

・土佐清水市内1次加工及び出荷拠点の整備
H29（0件）→R元（1件）

・ワールド・ワンの幡多関連店舗の開設
H29：土佐清水ワールド3店、幡多バル1店（神戸市）（計4店）
→R元：土佐清水ワールド9店（神戸市4店、東京23区3店、大阪市2店）
幡多バル3店（神戸市1店、東京23区1店、高知市1店）（計12店）

＜課題＞

・より効率的かつ安価な流通システムの構築

・新たに地産外商できる地域産品の掘り起こし

・地域産品を活用した加工商品の開発・販売促進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆流通システムの構築	**各市町村及び生産者、加工業者との協議・調整**			**市内の加工流通拠点の拡充**	
	●土佐清水沸騰社中： 混載を進めるための取引先（生産・加工事業者）との調整、市内加工流通拠点での一次加工処理件数の増加 ●県（地域本部等）： 流通の仕組みのさらなる向上に向けた産振アドバイザーの活用提案、流通システム向上に関連する機器・ソフトの導入の検討（産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性の検討、各種支援制度に関する情報提供）			●土佐清水沸騰社中： 取引拡充に応じた拠点の拡充計画の検討 ●県（地域本部等）： 拠点拡充検討に際して産振アドバイザー及び産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用	
◆地域産品を活用した加工商品の開発・販売促進	**新たな地域産品及び生産加工事業者の掘り起こし、加工商品の開発**				
	●土佐清水沸騰社中、土佐清水外商流通組合、土佐清水市： 生産・加工事業者を対象にした研修会の開催（飲食店等との取引ノウハウ、都市部のニーズに応じた加工商品の開発などをテーマとする） 生産・加工事業者に対し、取引に向けたアプローチや飲食店等取引事業者が求める納入に際しての一次加工の方法や新たな加工商品についての情報提供 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー及び地域の頑張る人づくり事業の活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	新たなファンづくりを通じた産地の活性化			**コアなファンを通した産地の育成**	
	●土佐清水沸騰社中、土佐清水市： 幡多地域の市町村や幡多広域観光協議会等と連携した産地見学ツアーの設定、ツアー参加者への地域産品に関するニーズ調査の実施 ●県（地域本部等）： 産地見学ツアープラン作成の検討の場への参画によるアドバイス、産業振興アドバイザーの活用によるツアープランづくりの専門家からの助言			●土佐清水沸騰社中、土佐清水市： 産地見学ツアー参加により形成された「コアファン」の意見を生かした新たな地域産品の掘り起こし、新たな加工商品の開発 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザー、各種支援制度の活用提案	

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.17　宗田節の一般向け削り加工商品の販売促進と体験観光の強化** （土佐清水市）　※地域産業クラスター関連（土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト）
実施主体	㈱たけまさ商店
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	新たな加工販売・体験型観光施設を核として、付加価値の高い一般消費者向け削り節商品の販売拡大や、節づくり体験観光の利用者数増加を図ることにより、地域の基幹産業である宗田節の販売拡大及び知名度の向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	R元	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 売上高	7,400万円					9,600万円
(2) 体験者数	200名					700名

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産体制の強化

・土佐ＭＢＡ「目指せ！弥太郎 商人塾」受講（H23）
・株式会社化（H30）
・「宗田節加工販売・体験観光施設」整備計画の作成（R元）
→ R2産業振興補助金の活用を予定
（事業費 約8,700万円）

◆販売拡大

・一般消費者向け加工商品の販売開始（H21）
・高知県産品商談会（県地産外商公社）への出展（R元）
・幡多商談会（商工会議所・商工会）への出展（R元）
・県外（東京・名古屋・大阪）の商談会への出展（R元）

◆節納屋体験観光の強化

・節納屋体験観光の事業プランが、「高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト」優秀賞を受賞（H28）
・「節納屋」（宗田節の加工事業者）体験観光の本格展開（H29～）

＜主な成果＞

・雇用の創出
正社員２名、パート等９名（R元.12月）

＜課題＞

・宗田節の知名度の向上
・新たな宗田節加工販売・体験観光施設の早期整備及び円滑な運用
・観光体験メニューの充実による体験型観光客数の増加

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産体制の強化	施設整備及び HACCP 取得		増産に伴う生産体制の強化		
	●㈱たけまさ商店： 施設整備及び稼働開始、県版 HACCP 第 3 ステージ認証取得 ●県（地域本部等）： 産振補助金の活用、各種研修会への参加の呼びかけ		●㈱たけまさ商店： 新たな人材の雇用及び育成、生産管理面の見直しによる効率アップ ●県（地域本部等）： 生産管理に関する産業振興アドバイザーの活用提案、各種セミナー情報提供		
◆販売拡大	ターゲットを見据えた販路開拓		商品アイテムの充実強化による販売拡大		
	●㈱たけまさ商店： ターゲット別の商談会への出展による営業先開拓、既存取引先への販売拡大 ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供		●㈱たけまさ商店： 市場調査によるニーズ把握、既存商品のブラッシュアップ及び新たな商品開発 ●県（地域本部等）： 商品改良・開発に関する産業振興アドバイザーの活用、県アンテナショップでのテストマーケティング支援、各種支援メニューの情報提供		
	販路拡大に向けた基盤づくり		ネット媒体を活用した個人顧客の獲得		
	●㈱たけまさ商店： 販促ツールの作成、専門家を通じた情報発信のスキルアップ ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等講座の紹介		●㈱たけまさ商店： SNS の活用による宗田節の魅力や観光情報の発信、顧客情報のデータベース化、顧客との双方向コミュニケーションによるファンづくり ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案		
◆節納屋体験観光の強化	体験メニューの充実による新規顧客の獲得				
	●㈱たけまさ商店： 利用者ニーズを反映した体験メニューの内容改定、販促ツールの作成、ネット媒体による情報発信のスキルアップ、市観光協会及び幡多広域観光協議会と連携した情報発信 ●県（地域本部等）： 販促ツールの充実、ネット媒体の活用に関するスキルアップのための産業振興アドバイザーの活用提案、関係機関との連携				

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.18 西土佐産栗の地産外商の推進** （四万十市）
実施主体	㈱しまんと美野里
APへの位置づけ	H22.4月
事業概要	西土佐地区の栗園再生に向け、「より高く、より多く売るしくみ」と「栽培しやすい環境づくり」に平行して取り組むとともに、イベントでの販売や加工品販売により、県内外に向けて情報発信を行うことで、栗の栽培及び販売額の向上を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 売上高	1,250万円					2,000万円
(2) 生栗の仕入量	7.8t					10.0t

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販売力の強化

・焼き栗機の購入（H29）
→H29 四万十市産振補助金の活用
・栗の選別機を購入（H30）
→H30 四万十市産振補助金の活用
・商品開発（パウダー・ペーストを使った商品、地域の多素材を使った商品）（H28～H30）
・「ものづくり総合技術展」など県内外のイベントに参加
・遊休施設を利用したカフェ（しまんと庵）の開業（H29）
・県版 HACCP 第2ステージ認証取得（H30）
・「AKOMEYA TOKYO 銀座」のイベント出展（R元）
・地域の多素材を使った商品開発（ジャム3種、シロップ）

◆経営体制の強化

・加工施設の整備、氷感庫の導入（H22）
→H22 県産振補助金の活用（事業費2,500万円）
・商人塾短期集中セミナーin 幡多受講（H30）
・なりわいセミナー幡多稼ごう塾受講（R元）

◆栽培しやすい環境づくり

・農家定例会開催（契約農家への栽培技術支援）（H22～）

＜主な成果＞

・他企業とのコラボ商品の開発（キャラメル、ミレーサンド等）

＜課題＞

・利益率の高い商品（生栗・焼き栗等）の販売拡大
・道の駅「よって西土佐」との連携強化
・栗の仕入量の拡大

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販売力の強化	販売促進（生栗・焼き栗中心） ●㈱しまんと美野里： 商談会等への出展を通した販路開拓、催事への出店、ネット販売を通した販売拡大及び情報発信、道の駅や自社カフェ（しまんと庵）での販売を通した地域特産品としてのPR、SNSやHP等での情報発信 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用支援、各種情報提供				
◆経営体制の強化	経営戦略の強化 ●㈱しまんと美野里： 経営分析、経営課題洗い出し、経営資源の再構築 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用支援、よろず支援拠点等の情報提供、商工会と連携した各種情報提供		経営戦略に基づく事業展開 ●㈱しまんと美野里： 経営戦略に基づく事業経営 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用支援、よろず支援拠点等の活用支援、商工会と連携した各種情報提供		
◆栽培しやすい環境づくり	栗生産者の収穫量アップ・栽培面積拡大 ●㈱しまんと美野里： 農家定例会の開催、契約農家等への各種情報提供 ●四万十市： 栽培拡大に向けた支援（縮間伐講習会、苗木補助、水田転作補助）、栽培負担が軽減される平地での栽培実証（モデル栗園において実施）、担い手の育成 ●県（幡多農業振興センター等）： 栽培技術に関する助言				

幡多地域アクションプラン

分野	農業

AP名 （実施地域）	**No.19　四万十牛の生産・加工・販売体制の強化** （四万十市）
実施主体	◎㈱四万十牛本舗、西土佐中央牧場、地域事業者
APへの位置づけ	H25.4月
事業概要	西土佐地区の四万十牛の生産者及び加工販売事業者が、生産から加工、販売まで一貫してその強化に取り組むとともに、地域の道の駅、アクティビティ、宿泊等の関連事業者と連携し、四万十牛の地域内外での認知度向上及び販売拡大を推進することにより地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	1億9,000万円					2億6,800万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆新たな加工販売施設の整備・運営

・産業振興アドバイザーを活用し、加工販売に関する事業戦略検討（H29:3回）

・新加工販売施設整備に着手（R元～）
→R元産振補助金交付決定
（事業費1億1,100万円）

◆商品開発及び販売促進

・産業振興アドバイザーを活用し、ブランド力を活かした経営戦略について検討（H26:3回）

・焼肉店（焼肉よこやま）を開業（H27.3）

・道の駅よって西土佐と連携した商品展開開始（食堂メニュー・惣菜・弁当を販売）（H28～）

・「はれのば」への屋台（テナント）出店（焼肉店）
（R2.4～予定）

◆地元事業者との連携強化

・西土佐地域産業振興推進協議会の設立（H31.2）
（構成員・・・道の駅よって西土佐、四万十・川の駅カヌー館、ホテル星羅四万十、四万十牛本舗、四万十市西土佐商工会、四万十市、県）

◆生産体制の強化

・畜舎増築
→H27県レンタル畜舎施設等整備事業を活用

＜主な成果＞

・雇用の創出
H27時点：14人
（正規9人、パート3人、短期2人）
→R元時点：24人
（正規7人、パート7人、短期10人）

＜課題＞

・幡多地域唯一のブランド和牛としてのさらなる認知度向上及び販売拡大

・将来的なさらなる畜舎増築及び担い手確保の計画検討

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆新たな加工販売施設の整備・運営	施設整備による加工・販売機能の向上及び HACCP 認証取得による衛生管理体制の向上				
◆商品開発及び販売促進	新商品の開発・加工品の製造拡大				
	販促活動				
◆地元事業者との連携強化	西土佐地域産業振興推進協議会の取り組みの強化				
◆生産体制の強化	生産体制の強化及び畜舎増設に向けた検討				

●㈱四万十牛本舗：
　加工販売施設の整備（R2 年秋オープン予定）、県版 HACCP 第 3 ステージ認証取得及び取得後の衛生管理の維持・向上、加工製造の効率アップ、イートインでのバーベキュー展開、小売スペースでの販売強化、店舗 PR 機能の強化
●県（地域本部等）：
　産業振興総合補助金による施設整備支援、HACCP 研修及びアドバイザー活用による県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得支援

●㈱四万十牛本舗：道の駅等で販売する土産物の開発及び製造拡大、地域産品を活用した加工品の開発及び製造拡大
●県（地域本部等）：産業振興アドバイザーの活用提案

●㈱四万十牛本舗：各種商談会への参加を通じた県内外飲食店等の販路開拓、ふるさと納税返礼品のさらなる充実、メディア媒体を活用した情報発信強化
●県（地域本部等）：高知県地産外商公社やメディア媒体などの関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供

●㈱四万十牛本舗、地域事業者（協議会）：
　四万十牛加工品の販売拡大、地域資源を活かした新たな旅行商品の開発、地域の情報発信力強化の検討（顧客情報の DM 活用等）
●四万十市：協議会の運営支援、協議会メンバーの情報発信強化（HP リニューアル等）等の事業化に対する支援、ふるさと納税返礼品掲載を通じた PR
●県（地域本部等）：協議会の運営支援及び参画によるアドバイス、産業振興アドバイザーの活用提案

●西土佐中央牧場：
　需要に応じた生産量の拡大、将来的なさらなる畜舎増築に向けた計画の検討、担い手の育成
●県（西部家畜保健衛生所等）：
　肥育現場での助言、畜舎増築計画策定にあたってのレンタル畜舎整備事業等による支援の検討

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.20　売り出せ西土佐プロジェクト推進（拠点ビジネス）** （四万十市）
実施主体	◎㈱西土佐ふるさと市、四万十市
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	道の駅を核として、西土佐地域の多様な人材や事業者等が連携し、地域素材を活用した加工品の開発・販売や交流体験観光の情報発信等を行うことで、幡多地域の北の玄関口として交流人口を拡大し、地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	1億6,400万円					1億7,300万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域ならではの商品づくり及び販売促進

・「道の駅よって西土佐」オープン（H28.4月）
→H27 木造公共施設等整備事業費補助金及び
H28 木の香るまちづくり推進事業費補助金の活用
（事業費5億4,700万円）
・産業振興アドバイザー（H27:5回、H28:3回）等を活用し、地元民間業者が新商品を開発。
・クラウドファンディングを活用して「鮎のコンフィ」を開発、一般販売開始（H30.4～）
・旭川「北の恵み食べマルシェ」出展（H27～）

◆周辺施設等・商店街等との連携（地域拠点としての機能強化）

・四万十うまいもの商店街への参加（H28～）
・毎月テーマを決めたイベント（月次まつり）の実施（H28～）
・愛媛県と連携した、四万十・南予横断2リバービューライド実施（H28～）
・川の駅・カヌー館と連携した「ちょいのりカヌー」サービス開始（H31.4）

＜主な成果＞

・道の駅来場者数：50万人突破（H31.4月）

＜課題＞

・地域産品を活用した加工品の開発・販売
・地域事業者と連携した商品開発
・地域の観光等の拠点としての情報発信機能の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域ならではの商品づくり及び販売促進	既存商品・サービスのブラッシュアップ及び地域産品を活用した新たな商品開発				
	●㈱西土佐ふるさと市： マーケットニーズに対応した商品の改良、地域の原材料を活用した自社商品・食堂メニューの開発、地域の生産者・加工事業者への新商品開発提案 ●県（地域本部等）：商品開発及び改良について産業振興アドバイザーの活用提案				
	地域の魅力の発信を通した、地域内外での販売拡大				
	●㈱西土佐ふるさと市： 県内外の道の駅関連イベント等への出展による認知度の向上、メディア媒体を活用した PR、 県アンテナショップを活用した試験販売及び PR、ネット販売商品の充実 各種商談会等への出展、全国道の駅との連携強化、営業人材の育成 ●県（地域本部等）：県地産外商公社や関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供				
				加工機能強化の検討	
				●㈱西土佐ふるさと市： 販売拡大に応じた設備増強の検討 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供	
◆周辺施設等・商店街等との連携(地域拠点としての機能強化)	地域観光拠点としての情報発信力の強化				
	●㈱西土佐ふるさと市： 周辺施設等との連携した観光受入メニューの開発及び実施、研修やセミナー等への参加による観光受入ノウハウの取得、SNS やマスメディアを活用した情報発信の強化、愛媛県と連携したサイクリングイベント受入の継続実施 ●県（地域本部等）：研修・セミナー等の情報提供、関係機関への橋渡し				
	西土佐地域産業振興推進協議会の取り組みの強化				
	●㈱西土佐ふるさと市、地域事業者（協議会）： 事業者間の情報共有、地域資源の有効活用、新たな自然体験メニューの開発、地域の情報発信の強化等 ●四万十市：協議会の運営支援、協議会メンバーの情報発信等の事業化に対する支援 ●県（地域本部等）：協議会の運営支援及び参画によるアドバイス、産業振興アドバイザーの活用提案				

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.21　四万十地域の素材を活用した加工商品の外商強化** （四万十市）
実施主体	◎しまんと百笑（どめき）かんぱに㈱、四万十市地域商品研究会
APへの位置づけ	H26.9月
事業概要	四万十市の漁業者、農家、加工業者、販売者が連携し、四万十地域の食材を主な原材料とする加工商品を開発・製造・販売することで、地域内外での売上を拡大し、地域活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
しまんと百笑かんぱに㈱の売上高	4,844万円					1億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆自社商品の開発強化

・地域素材を活用し、だしパックやドレッシング等の商品を開発
・既存自社商品の磨き上げ（H28:1アイテム5種類）

◆高付加価値路線への販路拡大

・加工保管施設の整備（H30.3）
　→ H29産振補助金の活用（事業費 2,105万円）
・県版HACCP第3ステージ認証取得（H31.3月）
・「グルメ＆ダイニングスタイルショー」など県外での食品商談会に出展
・国内大手航空会社の機内誌への掲載（H30）
・全国に店舗のある食品セレクトショップでの商品採用（H30）

◆地域商社機能の強化

・地域の頑張る人づくり事業を活用して、人材育成セミナーを開催（H27:4回、H28:7回、H29:4回）
・台湾での高知県物産展及び商談会を実施
　：県からの受託事業（H28～29）
　　主催事業（H30～R元）
　　（食品産業総合補助金活用）
・地域の事業者との連携による、はちみつ、黒糖関連商品の販売開始（R元）

＜主な成果＞

・新商品開発
　H26～R元：4アイテム18種類

＜課題＞

・地域素材の掘り起こしとさらなる商品開発
・人材確保と営業力強化
・高付加価値路線への販路拡大
・地域商社機能（プロデュース機能）の強化

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆自社商品の開発強化	地域素材の掘り起こしと商品開発				
	●しまんと百笑かんぱに㈱： 地域素材の発掘、市場調査、商品開発、既存商品の磨き上げ ●県（地域本部等）： 地域素材に係る情報提供、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆高付加価値路線への販路拡大	営業ターゲットを絞った販路拡大				
	●しまんと百笑かんぱに㈱： 業界研究、営業人材の確保・育成、商談会への出展、訪問営業、ファッション・ブライダル業界等への営業強化 ●県（地域本部等）： 戦略策定に係る土佐 MBA 等の講座等の紹介、商談会等の紹介				
◆地域商社機能の強化	推進体制の構築	地域商社機能の強化			
	●しまんと百笑かんぱに㈱、四万十市地域商品研究会： 地域内事業者の情報集約、市町村との連携強化 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、行政関係者や他の事業者・生産者への橋渡し	●しまんと百笑かんぱに㈱、四万十市地域商品研究会： 地域内事業者と共同での商談会出展、他社商品の取り扱い強化、地域内事業者（商品）プロデュース機能の強化、台湾など海外への外商強化 ●県（地域本部等）： 事業推進に係る土佐 MBA 等の講座等の紹介、各種支援制度に関する情報提供			

【用語】
・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。
・地域商社：農産物や加工品等の地域資源にスポットライトをあて、生産、加工、販売まで一貫してプロデュースし、地域内外に発信及び販売する組織

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.22 幡多地域の農水産物を活用したペット関連商品の開発・販売拡大** （四万十市）
実施主体	WAN LIFE
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	四万十市の農産物を中心に、県産素材にこだわったペット関連商品を開発し、地産外商を進めることで、地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	2,064万円					6,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆商品開発

・しいたけ、鯛皮、すなぎも、レバーを原材料とするペット食品9商品を開発（H28～30）
・産業振興アドバイザーを活用して、ギフトセットを開発（H28:3回）
・スープ商品の開発（H29）

◆販促活動

・産業振興アドバイザーを活用して、写真の撮り方の研究、HPリニューアル及びSNS活用強化（H29:3回）
・ふるさと納税返礼品への登録（H29）
・ペット向け定期便サイト国内大手全4社に登録（H30）
・ペットフェスティバルやギフトショーへの出展（H28～30）
・阪急梅田百貨店うめだ本店での展示販売(H28～30)
・高知市でのわんこハムづくり教室の開催（H30）

◆生産体制の充実・強化

・製造スペース改修及び製造機器導入（H29）
・産業振興アドバイザーを活用して、生産工程及び受発注工程を効率化（H30:3回）

＜主な成果＞

・自社ネット販売売上高
H28：55万円 → H30：150万円

＜課題＞

・さらなる商品開発
・自社販売システムの充実（定期便等）
・加工及び集出荷の強化
・法人化及び新規事業展開の検討

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品開発	ネコ関連商品及びレトルト商品の強化		さらなる地域素材の発掘		
	●WAN LIFE： 市場調査、試作品作り、原料調達方法の検討、商品化 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用提案		●WAN LIFE： 市場調査、試作品作り、調達方法の検討 ●県（地域本部等）： 集活センターや地域の生産者が取り組む一次産品情報の提供		
◆販促活動	IT を活用した個人顧客の獲得				
	●WAN LIFE： 各媒体（HP、SNS、ブログ）での情報発信のスキルアップ、顧客情報を活用した地域情報発信によるコアファンづくり、自社 HP の多言語対応 ●県（地域本部等）： 土佐 MBA 等の講座等の紹介				
	新商品の PR 強化		自社定期便システム構築の検討		
	●WAN LIFE： 商談会、イベント等への出展 ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供、新商品に関する県からの情報発信		●WAN LIFE： 市場調査、コンセプトづくり、システム構築 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用提案		
◆生産体制の充実・強化	生産工程のさらなる効率化		新規事業展開（施設整備含む）の検討		
	●WAN LIFE： 生産工程の継続的な見直し、県版 HACCP 第 3 ステージ認証取得 ●県（地域本部等）： 県版 HACCP 認証取得の支援、必要に応じた産振アドバイザーの活用提案		●WAN LIFE： 市場調査、事業構想の磨き上げ、事業計画策定 ●県（地域本部等）： 土佐 MBA 等の講座等の紹介、施設整備の支援事業の紹介		
				施設整備	
				●WAN LIFE：資金調達、施設整備 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金の活用可能性検討、その他、各種支援制度に関する情報提供	

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.23　四万十の地域食材を活用した商品開発・製造・販売の推進** （四万十市）
実施主体	㈱ＬＬＰしまんと
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	四万十川流域の素材を使用した菓子類の開発・製造・外商を行い、素材生産者の所得向上と雇用の創出を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	2,584万円					3,500万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆人材確保及び人材育成

・土佐MBA「幡多稼ごう塾」の受講（R元）

◆商品ラインナップの充実

・紫芋かりんとう、黒糖かりんとうの販売開始（H28）
・ぶんたんゼリーの販売開始（H29）
・県版HACCP第2ステージ認証取得（H29）

◆販路開拓

・「土佐の宴」など商談会への出展（H28～R元）
・OEM受注拡大（H30～R元）

◆生産体制の強化

・組織の株式会社化（H28）

＜主な成果＞

・雇用創出
正社員新規雇用：1名

＜課題＞

・慢性的な製造人員の不足の解消
・県版HACCP第3ステージ認証取得
・新たな定番商品の開発
・製造施設の規模拡大（移転）

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆人材確保及び人材育成	雇用戦略の策定と人材確保策の強化		人材育成の強化		
	●㈱LLP しまんと： 人材確保不足の要因分析、雇用に関する情報発信方法の研究、雇用条件の検討、高知求人ネット登録等の情報発信強化 ●県（地域本部等）： 移住促進・人材確保センター等の紹介		●㈱LLP しまんと： 販売戦略、商品開発、食品衛生等に係る研修等の受講 ●県（地域本部等）： 土佐 MBA 等の研修等の紹介		
◆商品ラインナップの充実	OEM 受注拡大		自社新商品開発		
	●㈱LLP しまんと： 商談会等での提案、情報発信 ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供、情報発信支援		●㈱LLP しまんと： コンセプトづくり、試作品づくり、商品化の実現 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーほか各種支援制度に関する情報提供、地域素材に関する情報提供		
◆販路開拓	外商強化				
	●㈱LLP しまんと： 営業人材の育成、商談会等への出展 ●県（地域本部等）： 研修や商談会等の情報提供、各種支援制度に関する情報提供				
◆生産体制の強化	現生産体制の改善・強化			生産力強化の検討	
	●㈱LLP しまんと： 現製造施設の作業工程の見直し等による生産効率向上、県版 HACCP 第３ステージ認証取得、効率化を促進する設備の導入検討 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーを活用した生産効率向上支援、各種支援制度に関する情報提供、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討			●㈱LLP しまんと： 施設整備の検討、候補地の検討 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金ほか支援制度の活用可能性検討	

【用語】・OEM：「Original Equipment manufacturer」の略。他社ブランドの製品を製造すること。またはその企業。日本では「相手先ブランド名製造」などと訳される。なお、販売ブランドが流通業の場合はプライベートブランド（PB）と呼ぶことが多い。
・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.24　幡多地域産品を活用した冷凍加工食品の開発・製造・販売の推進** （四万十市）
実施主体	㈲和（わ）
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	地域色豊かな食材を活用した加工食品を開発・製造・販売することで、食材自体の認知度を向上させ、生産者の所得向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	2,288万円					3,500万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆商品開発及び改良

・地域素材を利用した冷凍餃子の開発（H28:1アイテム3種類）
・県内事業者と共同での餃子シリーズや冷凍鰹タタキ等商品開発及びOEM受注（H29～30：2アイテム）
・その他調味料等の商品開発
（H28～R元：3アイテム）
・土佐MBA「商人塾短期集中セミナー」、「幡多稼ごう塾」の受講（H30、R元）
・土佐MBAアドバンスの受講（H28、H30）

◆販路拡大

・「土佐っておいしい！食の商談会」など、県内外の商談会に出展（H28～30）
・「平成の薩長土肥連合連携事業」に係るイベントなど県外での実演販売（H30）
・県内ショッピングセンターや各種産業イベントでの実演販売（H28～30）

◆生産体制の強化・充実

・新たな施設整備に向けた検討（R元）

＜主な成果＞

・雇用の創出
H27：5人（正規4人、パート1人）
→R元：7人（正規4人、パート3人）

＜課題＞

・地域素材を活用した商品開発
・営業力の不足を補う、販売力のある事業者と連携したOEM商品の開発及び販売拡大
・就労支援事業と加工販売事業の相乗効果を目指した事業モデルの構築
・加工販売拡大に対応した製造設備の充実

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品開発及び改良	OEM 商品の開発強化				
	●㈲和： 土佐 MBA の受講、県内事業者との連携、県内外の事業者との連携による OEM 商品の共同開発及び受託開発 ●県（地域本部等）： 産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
◆販路拡大	県外消費者への PR 強化				
	●㈲和： 県外商談会への出展、自社 HP の強化、実演販売の実施、県内外の事業者との連携による OEM 商品の販売拡大 ●県（地域本部等）： 商談会等の紹介、PR 戦略に係る産振アドバイザーの活用提案				
◆生産体制の強化・充実	事業モデルの再検討		加工販売拡大のための施設整備の検討		
	●㈲和： 土佐 MBA の継続受講、事業モデル構想作り ●県（地域本部等）： 農商工福祉をはじめとする関係機関への橋渡し		●㈲和： 新たな施設整備を含む事業計画の検討 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供		

【用語】・OEM：「Original Equipment manufacturer」の略。他社ブランドの製品を製造すること。またはその企業。日本では「相手先ブランド名製造」などと訳される。なお、販売ブランドが流通業の場合はプライベートブランド（PB）と呼ぶことが多い。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.25　地域商業活性化拠点「はれのば」を核とした中心市街地の活性化** （四万十市）
実施主体	◎四万十市中心商店街活性化協議会、◎四万十にぎわい商店㈱、四万十市
APへの位置づけ	H29.4月
事業概要	中心商店街内に整備した地域商業活性化拠点「Simanto+Terrace はれのば」を核に、県内外の観光客といった新たな顧客を官民協働で呼び込むことにより、商店街等に継続的な賑わいをもたらし、中心市街地の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
		R2	R3	R4	R5	R5
(1) 中心商店街エリア内の売上額	8億3,100万円(R元)					9億1,411万円
(2) 中心商店街エリア内の通行量	平日5,226人 休日4,036人 (H26~30平均)					平日6,005人 休日4,647人
(3) 新規出店者数	0店舗 (R元)					8店舗 (R元~5累計)
(4) 売上額 (四万十にぎわい商店㈱)	0円 (R元)					1,861万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆拠点施設の魅力向上と情報発信

・拠点施設の運営主体が「四万十にぎわい商店㈱」に決定（H29.6月）
・拠点施設の基本設計、実施設計（H30~R元）
・拠点施設の名称が「Simanto+Terrace はれのば」に決定（R元.12月）
・拠点施設の整備
(R元.10月着工~R2.3月完成)
→R元 地域経済活性化拠点補助金の活用
（事業費 1億3,800万円）

◆中心市街地エリアへの経済波及促進

・四万十市中心商店街活性化協議会の設立
(H30.10月)
（構成員…四万十市商店街振興組合連合会及び同女性部、市内6商店街組合、四万十にぎわい商店㈱、まちづくり四万十㈱、中村商工会議所、県中小企業団体中央会、四万十市、県）
・中小機構「中心市街地商業活性化診断・サポート事業」の活用（H29~R元）
・産業振興アドバイザーを導入して、四万十市中心商店街活性化計画づくりを推進（H30:5回）

<主な成果>

・四万十市中心商店街活性化計画の策定（R元）

<課題>

・拠点施設の魅力向上及び経営確立
・拠点施設によるシャワー効果の最大化
・四万十市中心商店街活性化計画の実行

第４期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆拠点施設の魅力向上と情報発信	拠点施設のカフェ及び店舗の魅力向上 ●四万十にぎわい商店㈱： カフェメニュー充実のための地域の食材調査、試作品づくり、市場調査（消費者の意見集約）、メニュー改良、新たなメニュー化の実現、テナント入居店舗のメニュー・サービスの改善提案、新たな加工商品の開発及び拠点施設での販売の検討 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他、各種支援制度に関する情報提供				
	拠点施設に人を呼び込む仕組みづくり ●四万十にぎわい商店㈱、四万十市中心商店街活性化協議会： 集客イベントの実施、拠点を活用した持ち込みイベントの支援、マルシェの開催（日曜市の復活）支援 ●県（地域本部等）：拠点でのイベント実施希望者に関する情報提供、イベント運営支援、情報発信				
◆中心市街地エリアへの経済波及促進	エリア情報の集約および情報発信基盤の整備 ●四万十市中心商店街活性化協議会、四万十にぎわい商店㈱、四万十市： 商店街店舗同士の情報共有、店舗の相互紹介サービスの実施とマップの作成、掲示板やチラシ等の既存の実媒体の強化、広報誌の新規発行、まちのポータルサイトの新規開設 ●県（地域本部等）： 商店街等振興計画推進事業費補助金による支援、産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
	中心商店街に人を呼び込む仕組みづくり ●四万十市中心商店街活性化協議会、四万十にぎわい商店㈱、四万十市： 店舗バックヤード等の紹介ツアー実施、拠点を活用した持ち込みイベントの情報集約及び開催への橋渡し、マルシェの開催（日曜市の復活）、毎月の「玉姫の日」イベント拡大実施、店舗を巡って遊ぶ「まちあそび人生ゲーム」イベントの継続実施 ●県（地域本部等）： 商店街等振興計画推進事業費補助金による支援、産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
	店舗新規参入の促進 ●四万十市中心商店街活性化協議会、四万十市： チャレンジショップ事業の推進、エリア内の空き店舗情報の共有 ●県（地域本部等）： 空き店舗対策事業費補助金による支援、その他事業各種支援制度に関する情報提供				

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.26　道の駅「ふれあいパーク・大月」を基盤とした産業振興と賑わいの創出** （大月町）※地域産業クラスター関連(宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(一財)大月町ふるさと振興公社、◎大月町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	道の駅「ふれあいパーク・大月」を産業振興と町全体の賑わい創出の拠点と位置付け、農林畜水産品の販売や特産品の開発・販売など地産地消・外商を推進するとともに、町内外から人が集う交流の場を提供し、道の駅を大月町の基盤（エンジン）として多機能型地域拠点へのモデルチェンジに取り組み、持続可能なまちづくりと地域の活力向上を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高 （3月決算期）	1億9,400万円					2億5,000万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地場産品の販売促進、特産品の開発・販売の強化

・加工施設整備、ネット通販、カタログ販売の仕組みづくり及び商談会出展（H21～22）
→ H21産振補助金の活用（事業費 2,161万円）
→ H22産振補助金の活用（事業費 1,854万円）
・産業振興アドバイザーを導入して、商品力の強化（H26:5回）
・産業振興アドバイザーを導入して、通販サイトのリニューアル（H30:5回）
・目指せ！弥太郎 商人塾 in 幡多の受講（H30）

◆賑わいの創出

・「道の駅」の施設改修整備（H22、24、26）
・ふれあい市出品者協議会を設立し、協議会との共催による月1回（第3日曜）ふれあいマーケット開催（H27～）
・イベント開催（年5回）

◆道の駅のモデルチェンジ

・道の駅「ふれあいパーク・大月」多機能拠点化基本構想策定（H29.11月）
・道の駅「ふれあいパーク・大月」多機能拠点化基本計画策定（H30.6月）

＜主な成果＞

・雇用の創出
H20：12人（正規5人、パート7人）
→ R元：18人（正規4人、パート14人）
・「道の駅」来客数（レジ通過数）
H20：17.0万人 → H30：19.0万人

＜課題＞

・供給体制（生産体制）の確保
・売店商品の販売戦略づくり（大月ブランドの確立）
・さらなる集客アップに向けた戦略づくり

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地場産品の販売促進、特産品の開発・販売の強化	地産地消・外商の推進 ●(一財)大月町ふるさと振興公社・町内事業者等： 供給（生産）体制の確保、展示商談会等への参加、県版 HACCP 認証取得、支援制度の活用 ●県（地域本部等）： 各種支援制度の情報提供・活用支援、展示商談会等の紹介、衛生管理等に関する講習会等の紹介				
	新商品開発・既存商品の磨き上げ ●(一財)大月町ふるさと振興公社・町内事業者等： 新商品開発、商品力強化、パッケージ改良、販促ツール製作・発信、支援制度の活用 ●県（地域本部等）： 各種支援制度の情報提供・活用支援、産振アドバイザーの活用支援、土佐 MBA 等の講座等の紹介				
◆賑わいの創出	事業者等との連携によるイベント等の開催 ●(一財)大月町ふるさと振興公社・町内事業者等： ふれあいマーケット開催、既存イベント充実、新たなイベント企画・実施、支援制度の活用 ●県（地域本部等）：各種支援制度の情報提供・活用支援、イベントの企画・実施支援及び連携調整				
		滞在交流の促進・ネットワークの形成 ●(一財)大月町ふるさと振興公社・町内事業者等・大月町： 物販及び飲食の機能が相互にリンクした一体感のある場の醸成、町内の娯楽・滞在施設と道の駅を連結する（町内各ゾーンや各施設等をつなぐ）ネットワークの形成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度の情報提供・活用支援			
◆道の駅のモデルチェンジ	第一期工事（物販棟等）、第二期工事（センター棟等）の検討 ●大月町： 第一期工事（物販棟新築工事・駐車場整備等） 第二期工事（センター棟新築工事・公園整備等）の検討 ●県（地域本部等）： 道路管理者・道路事業者との調整、産業振興総合補助金等支援制度の活用可能性検討				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.27　三原村のどぶろくによる地域活性化** （三原村）
実施主体	土佐三原どぶろく合同会社
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	地域の特産品である「どぶろく」にかかる村内の組織体制を強化し、地域が一体となって販売促進を図ることで地域活性化につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	1,479万円					1,900万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販売促進

・小規模事業者持続化補助金を活用して、販売促進のためのパンフレットを作成（H28.4月）
・新規格瓶の作成による販売開拓に向けて、クラウドファンディングを実施（H29.7～9月）
・産業振興アドバイザーを導入して、販売促進のノウハウを習得（H31.1月：2回）
・新規ターゲット層の開拓に向けて、カクテルバーでの「どぶろくカクテル」及び「どぶろくスイーツ」のメニュー化（R元.6月）
・女性商業者等活躍促進事業を活用して、販促物の作成及び県外イベントに参加（R元.9～11月）
・「ふるさとまつり」など、県内のイベントに参加（H28～R元）
・「アグリフードEXPO大阪」など、県内外の商談会に出展（H28～R元）

◆組織体制の強化

・土佐三原どぶろく合同会社を設立し、資材の受入や商品の受注等窓口を一本化（H28.7月）
・酒類販売業免許の取得（H28.11月）
・産業振興アドバイザーを導入して、販売戦略や情報発信のノウハウを習得（H29.2月）
・伴走型小規模事業者支援事業を活用して、キャッシュレス対策や会計処理のノウハウを習得（H30～R元）
・軽減税率対策補助金を活用して、キャッシュレス対応レジを導入（H31.4月）
・衛生管理の強化に向け、HACCPアドバイザーを導入して、衛生管理や危害分析のノウハウを習得（H30～R元）

＜主な成果＞

・雇用の創出
H27：0人 → R元：1人（パート）
・新商品開発
R元：5品
・衛生管理体制の強化
高知県版HACCP第2ステージの認証取得（7軒中4軒取得完了（R元.11月時点））

＜課題＞

・さらなる販路拡大に向け、販売促進活動の強化
・村内への誘客促進に向け、新たなどぶろく関連企画の提案
・安心安全な製品供給に向け、衛生管理体制の構築

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販売促進	県外展開に向けた基盤づくり			継続的な取引先の確保・拡大	
	●土佐三原どぶろく(同)： 新商品の試作・提案、幡多地域内のどぶろく取扱店の掘り起こし、社会情勢等の情報収集、販売促進体制の構築、幡多及び県外向けの商談会への出展 ●県（地域本部等）： 県外販路に関する情報提供、セミナー・商談会等の紹介、関係者への橋渡し			●土佐三原どぶろく(同)： 幡多及び県外販路の開拓（県外の高級飲食店への商流構築等） ●県（地域本部等）： 県外販路に関する情報提供、セミナー・商談会等の紹介、関係者への橋渡し	
	誘客促進に向けたどぶろく関係企画の提案			企画の情報発信、磨き上げ	
	●土佐三原どぶろく(同)： イベントに合わせたどぶろく企画の提案・実施、農家民宿・農家食堂と連携した村内への呼び込み強化 ●県（地域本部等）： どぶろく文化を活かした誘客に関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、その他各種支援制度の紹介			●土佐三原どぶろく(同)： SNS 等を活用した情報発信、既存顧客への DM、実施イベントの見直し ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供	
◆組織体制の強化	衛生管理、組織体制の強化策の検討			衛生管理、組織体制の整備及び構築	
	●土佐三原どぶろく(同)： 県版 HACCP の認証取得・検討、商談能力の向上 ●県（地域本部等）： HACCP 現地確認アドバイザーの活用提案、土佐 MBA 等の講座の紹介			●土佐三原どぶろく(同)： 一般衛生管理マニュアルの作成、事務局体制の見直し ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係者への橋渡し	

【用語】 ・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.28　三原産トマトを中心とした加工・販売の推進** （三原村）
実施主体	㈱ベストグロウ
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	地域産トマトを活用した加工品の生産体制を強化するとともに、地産外商による販路拡大を進めることで、新たな雇用の創出による地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	9,395万円					1億円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆販売促進

・小規模事業者持続化補助金を活用して、商品パッケージ及びカタログを作成（H28.7月）
・産業振興アドバイザーを導入して、試作商品の商品化に向けたノウハウを習得（H29.2月）
・産業振興アドバイザーを導入して、新商品のテストマーケティングを実施（H29.5月）
・道の駅あぐり窪川での、試作商品のテストマーケティングの実施（H30.10月）
・「ふるさとまつり」など、県内のイベントに参加（H28～R元）
・「アグリフードEXPO大阪」など、県内外の商談会に出展（H28～R元）

◆生産・加工体制の強化

・ものづくり・商業・サービス革新補助金を活用して、ジュース製造機器を導入（H28.10月）
・食品衛生法の改正の対応に向け、原料原産地表示制度セミナー等を受講（H31.2月）
・自社の経営分析及び事業戦略の見直しに向け、ナリワイセミナー幡多稼ごう塾を受講（R元.5月）
・衛生管理の強化に向け、HACCPアドバイザーを導入して、衛生管理や危害分析のノウハウを習得（H30～R元）

＜主な成果＞

・雇用の創出
H27：2人 → R元：4人（正社員）
・新商品開発
R元：1品
・取引件数
H28：120件 → H30：150件
・衛生管理体制の強化
県版HACCP第2ステージの認証取得（R元.8月）

＜課題＞

・販売リスク分散に向け、カゴメ㈱以外の青果取引先の確保
・さらなる販路拡大に向け、海外展開を視野に入れた販売促進
・労働時間の効率化に向けた加工機器整備

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆販売促進	県外・海外展開に向けた基盤づくり			海外進出・貿易開始	
	●㈱ベストグロウ： GAP 取得に向けた情報収集、貿易セミナー等でのノウハウの習得、海外事情等の情報収集、海外向けの商談会への出展 ●県（地域本部等）： 貿易に関する情報提供、セミナー及び商談会等の紹介、関係者への橋渡し			●㈱ベストグロウ： 海外販路の開拓（海外の高級量販店への商流構築等）	
	顧客ニーズを意識した規格・デザイン等の見直し			製品のプロモーション活動	
	●㈱ベストグロウ： セミナー等で得た情報に基づいた商品規格等の見直し ●県（地域本部等）： 顧客ニーズを反映した商品づくりに関するアドバイスを得るための産業振興アドバイザーの活用提案、その他各種支援制度の紹介			●㈱ベストグロウ： 商談会等への出展、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 高知県地産外商公社への橋渡し支援	
◆生産・加工体制の強化	ジュース製造ラインの見直し		設備の入替・稼働		
	●㈱ベストグロウ： ジュース製造工程で発生している課題の整理、県版 HACCP 第３ステージの認証取得 ●県（地域本部等）： 情報提供、関係機関への橋渡し、その他各種支援制度の紹介		●㈱ベストグロウ： 入替加工機器及び活用する支援制度の確定、機器稼働開始 ●県（地域本部等）： 機器の導入に関して産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供		

【用語】・GAP：「Good Aguriculturai Practice」の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのこと。

・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.29　黒潮町産天日海塩を活用したビジネスの推進** （黒潮町）
実施主体	㈲ソルティーブ
APへの位置づけ	H28. 4月
事業概要	黒潮町の特産品づくりの取り組みとして推進する中心的な役割を担う天日海塩の増産体制を整備し、新たな商品の開発を行うとともに、塩に関連した観光体験事業を強化、充実させることで、黒潮町の新たな地域ビジネスを確立し、他事業者と連携を図りながら、地域の所得向上につなげる。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	2,261万円					2,823万円

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆生産施設の拡大及び体験受入の体制強化

・土佐の観光創生塾の受講（H28）
・老朽した佐賀製塩所の改修（H28.11月）
・看板設置（H29.2月）
　→H28観光拠点整備事業活用
・HACCP研修受講（H30.9月）
・PRP研修受講（H30.10月）
・灘製塩所の新規結晶ハウス整備（R元.10月）
　→R元産振補助金の活用（事業費567万円）
・HACCPアドバイザー活用（R元：２回）

◆販路開拓・販売促進

・販促ツール作成（H28.8月）
　→H28小規模事業者持続化補助金活用
・ホームページ作成（H30.3月）
　→H29黒潮町産業振興推進事業費補助金活用
・県内外での商談会等への出展
　H28: 3回、H29：４回、H30: 8回

◆人材確保

・現地指導での製塩技術者の育成

＜主な成果＞

・製塩量
　H28：4,338kg→H30：7,000kg
・塩づくり体験受入
　H28：289人→H30：520人
・県内事業者との商品開発
　10品（H28～R元）

＜課題＞

・生産体制のさらなる強化
・さらなる販路拡大に向けた県版HACCP第3ステージ認証取得及び販売促進
・生産体制の強化に伴う人材の確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆生産施設の拡大及び体験受入の体制強化	HACCP 取得		新規結晶ハウス整備検討・整備工事・稼働		
	●㈲ソルティーブ： 県版 HACCP 第３ステージ認証取得 ●県（地域本部等）： HACCP 研修及びアドバイザー活用による認証取得支援		●㈲ソルティーブ： 事業計画の作成、基本設計、実施設計、工事、生産規模拡大、塩づくり体験受入体制の強化 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金による施設整備支援		
◆販路開拓・販売促進	各種商談会への出展				
	●㈲ソルティーブ：各種商談会への出展を通した販路開拓、商品のさらなる充実、メディア媒体を活用した情報発信強化 ●県（地域本部等）：高知県地産外商公社やメディア媒体などの関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供				
	販促活動				
	●㈲ソルティーブ： 原料供給による連携事業者との関係性強化及び新商品開発、商品規格の種類増加、塩づくり体験者への商品 PR ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案				
◆人材確保	製塩作業を実践しながら人材（担い手）の育成				
	●㈲ソルティーブ： 人脈等を活用した後継者の確保、OJT による育成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・PRP：「Prerequisite Program」の略。食品安全衛生上におけるハザードを減少させるために前提となるルールをつくり、管理する手段のこと。

・OJT：「On The Job Training」の略。実際の職務現場において、業務を通して上司や先輩職員が部下の指導を行う教育訓練のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	No.30　佐賀地域の資源を活用した拠点ビジネス推進 （黒潮町）
実施主体	◎㈱なぶら土佐佐賀、黒潮町
APへの位置づけ	H24.４月
事業概要	地元の魚介類や農産物を使ったレストラン、農林水産物加工品の直販、幡多地域の観光関連情報発信機能を有する道の駅「なぶら土佐佐賀」を中心として、地域食材の活用や地域の魅力の発掘・発信に取り組むことにより、地域の所得向上と交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	2億1,628万円					2億2,600万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆施設整備及び組織体制の充実

・道の駅設立準備委員会を設立（H21.4月）
・㈱なぶら土佐佐賀を設立（H25.10月）
　指定管理者としての承認（H25.12月）
・道の駅「なぶら土佐佐賀」施設を整備（H26.2月）
　→H25 産振補助金の活用
　　（事業費1億7,000万円）
・道の駅「なぶら土佐佐賀」オープン（H26.4月）
・町外の道の駅視察（H28～）
・接遇研修実施（H29.2～3月）
　→H28 産振アドバイザー事業活用（3回）

◆町内の事業者と連携した商品開発・販売促進

・黒潮一番館から惣菜メニューを仕入れフードコートで提供（H26～28）
・道の駅ビオスおおがたとの情報交換会（H29～）
・町内事業者と連携したPR番組の作成（R元）
　→R元　黒潮町産業振興推進事業費補助金活用

◆観光案内等機能充実・強化

・観光案内板及び外国語版パンフレット作成
　→H25 高知県観光案内板等整備事業費補助金の活用
・幡多広域観光協議会によるデジタルサイネージ設置（H28.4月）

<主な成果>

・雇用の創出
　H26：18人（正規5人、パート13人）
　→H30：15人（正規9人、パート6人）
・直販所の売上（指標の内数）
　H26：9,164万円 → H30：9,260万円

<課題>

・バイパス延伸と連動しての敷地面積の拡大
・誘客促進のための町内関連施設やイベントとの連携強化
・幡多の東の玄関口としての観光コーナーの充実

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施設整備及び組織体制の充実	店舗拡大に向けた協議		バイパス延伸に伴う店舗規模拡大		
	●㈱なぶら土佐佐賀： コンセプトづくり、市場調査（消費者の意見集約）、基本計画作成 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金（ステップアップ事業）及び産業振興アドバイザーの活用提案		●㈱なぶら土佐佐賀： 基本設計、実施設計、工事、開業準備 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供		
	人材育成・人的体制の強化				
	●㈱なぶら土佐佐賀： 店舗経営改善、研修会・セミナー等の受講 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、研修会・セミナー等の情報提供				
◆町内の事業者と連携した商品開発・販売促進	地域食材を活用した特産品と飲食施設提供メニューの開発・販促 PR				
	●㈱なぶら土佐佐賀： フードコートメニュー・テイクアウト商品の開発、鮮魚コーナー設置検討 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案				
◆観光案内等機能充実・強化	町や幡多広域、町内関連施設等との連携、強化				
	●㈱なぶら土佐佐賀： 道の駅「ビオスおおがた」との連携・情報共有の強化、観光案内所として幡多広域イベント等情報発信機能の強化 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し				

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.31　黒潮町の地域産品を中心とした水産加工品等の販売促進** （黒潮町）
実施主体	㈲土佐佐賀産直出荷組合
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	衛生・品質管理が行き届いた水産物加工施設を中心に、「家族に安心して食べさせられるもの」をコンセプトとした商品の地産外商を充実・強化することで、地域内の漁業者の所得向上、地域での雇用を拡大する。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	8,600万円					1億3,031万円

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆加工体制の整備

・施設新設に伴う中期事業計画書の作成
→H25 産振アドバイザー制度活用（3回）
・新施設建設に係る衛生管理面に配慮した設計や商品管理法を学び、経営戦略を策定
→H26 産振アドバイザー制度活用（3回）
・水産物加工施設整備（H27.5月）6月から稼働
→H26 産振補助金活用（事業費7,763万円）
・生産効率向上のための生産機器の導入（H28.10月）
→ものづくり補助金活用
・冷凍保管施設の整備（H31.1月）
→農林水産業みらいプロジェクト助成事業活用

◆商品開発・販売促進

・きびなごペーストを使った新商品開発（H24.11月）
→H24 地域産業資源活用事業計画に認定
・新商品開発についてアドバイザーによる現地指導（H27）
→地域人づくり事業活用
・顧客ニーズに応じた新商品開発による既存取引先との関係強化、自社のこだわり商品に関心のある企業への営業活動

◆スタッフ教育

・衛生管理に配慮した技術・体制づくりのための人材育成
→H27 産振アドバイザー制度活用（2回）
・HACCP 研修受講（H28～）
・HACCP アドバイザー派遣制度活用（H28.9月）
・PRP 研修受講（H29～）
・継続した社員教育の実施

◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり

・求人掲載
・外国人研修生の受入
・集落活動センターからの原料仕入れ（H30～）

<主な成果>

・雇用の創出
H23：10人（正規2人、パート8人）
→H30：13人（正規10人、パート3人）
・取引件数
H23：40社 → H27：78社
以降、80社程度を維持

<課題>

・既存取引先との関係強化、新規取引先の拡大
・顧客ニーズに対応した新商品開発
・衛生管理、品質管理等に係る人材育成及び人材確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品開発・販売促進	新商品の開発				
	●㈲土佐佐賀産直出荷組合： ギフトセットなど高価格帯商品の開発、未利用魚を活用した商品開発 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案				
	販路開拓、直売通販活動強化				
	●㈲土佐佐賀産直出荷組合： 各種商談会への出展、直売通販の取り組み強化、情報発信力の強化 ●県（地域本部等）： 高知県地産外商公社やメディア媒体などの関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供				
◆スタッフ教育	HACCP 研修・衛生講習会・その他セミナー等への継続的な参加				
	●㈲土佐佐賀産直出荷組合： HACCP 研修受講、PRP 研修受講、新商品の HACCP 認証取得、需給調整の人材育成、衛生管理担当職員の育成、外部専門家活用によるノウハウの移転 ●県（地域本部等）： 県版 HACCP 上位ステージの認証取得支援、各種支援制度に関する情報提供				
◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり	地域の未利用魚等資源の買い支え				
	●㈲土佐佐賀産直出荷組合： 地域の未利用魚を活用したレシピの考案、集落活動センターとの連携、生産・加工技術の向上 ●県（地域本部等）： 集落活動センターへの橋渡し、その他情報提供				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・PRP：「Prerequisite Program」の略。食品安全衛生上におけるハザードを減少させるために前提となるルールをつくり、管理する手段のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	商工業

AP名 （実施地域）	**No.32 黒潮町の地域資源を中心とした防災関連商品づくりの推進** （黒潮町）
実施主体	◎㈱黒潮町缶詰製作所、黒潮町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	農水産物等、地域産品を活用した防災関連食品の製造・販売体制を構築し、「地産」・「地消」・「外商」を図ることで、雇用機会の創出及び地域生産者の所得向上につなげていく。

指標	出発点	実績				目標
	（H28～H30平均）	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	7,600万円					1億円

これまでの主な動き

◆施設・体制の充実強化

・加工場を整備（H26.3月） 4月から稼働
・㈱黒潮町缶詰製作所（第三セクター）を設立し、黒潮町特産品開発推進協議会の事業を継承（H26.3月）
・品質管理体制強化に向け専門家からなるアドバイザーチームを編成（H27）
・作業施設の改修工事（H29.3月）
・HACCP認証取得に向けた研修受講（H28）
HACCPアドバイザー制度活用（H29）
→全商品が県版HACCP第3ステージ認証取得（H31.3月）

◆商品開発・販路開拓

・高知県防災関連製品認定（H27.12月）
・OEMの販路拡大強化（H28～）
・高知家うまいもの大賞2019審査員特別賞受賞（H30.12月）
・ホームページリニューアル（H30.3月）
→H29黒潮町産業振興推進事業費補助金活用
・中期事業戦略を策定（R元～）
→高知県産業振興センター事業戦略策定支援活用
・商談会への出展

<主な成果>

・商品開発
H26～H30 累計37品目

<課題>

・工場移転に向けた計画策定
・人材育成及び人員確保
・新規取引先の拡大
・新商品開発及び域内産品を活用できるレシピの開発

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施設・体制の充実強化	工場移転に向けた計画策定		工場建設工事・新工場稼働		
	●㈱黒潮町缶詰製作所： 基本構想作成、用地買収 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供		●㈱黒潮町缶詰製作所： 施設整備 ●県（地域本部等）： 産業振興総合補助金の活用提案		
	組織体制の強化				
	●㈱黒潮町缶詰製作所： 自立的な運営体制の構築、HACCP に基づく衛生管理の維持、包装食品技術管理者の取得、作業の効率化、パート職員の正職員雇用の検討 ●県（地域本部等）： 高知県産業振興センターによる支援（事業戦略策定支援）				
◆商品開発・販路開拓	新商品の開発・既存商品の改良				
	●㈱黒潮町缶詰製作所： 試作品づくり、製造方法等の検討、商品改良、商品化の実現 ●県（地域本部等）： 試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供				
	商談会・展示会への参加				
	●㈱黒潮町缶詰製作所： 商談会等への出展 ●県（地域本部等）： 商談会等の紹介、関係者への橋渡し支援				

【用語】・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。

・OEM：「Original Equipment Manufacturer」の略。他社ブランドの製品を製造すること、またはその企業。日本では「相手先ブランド名製造」などと訳される。なお、販売ブランドが流通業の場合はプライベートブランド（PB）と呼ぶことが多い。

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No. 33 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進** （幡多地域全域） ※地域産業クラスター関連（土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト、宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト）
実施主体	(一社)幡多広域観光協議会
AP への 位置づけ	H21.4 月
事業概要	「幡多広域観光振興計画（第Ⅱ期計画）」に基づき、マーケティング機能を強化し、データに基づくエリアプロモーションを実施することで幡多地域全体への宿泊者数の増加を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 延べ宿泊者数	398,797 人					400,000 人
(2) 外国人延べ宿泊者数	12,101 人					16,000 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆組織体制の強化

・法人化及び増員（H22.6 月）
・「幡多広域観光振興計画」に基づく取り組みの実施（H27～）
・日本版 DMO 候補法人登録（H28.8 月）
・日本版 DMO 登録（H31.3 月）

◆商品造成・誘客促進

・第 2 種旅行業取得（H22.11 月）
・「はた博」の開催（H25.7 月～12 月）
・「はた旅」の開催（H26～）
・土佐の観光創生塾の受講（H28～）

◆広報ＰＲ

・ホームページを活用した情報発信
・パンフレット・ガイドブック等の充実・強化
・旅行会社等へのセールスプロモーション

<主な成果>

◆商品造成・誘客促進

・誘客力の高い又は顧客ニーズに対応できる体験商品造成
→はた旅体験商品数：101 商品（H30）
・教育旅行受入及び体験プログラムの造成
→16 団体、1,325 人(H30)
造成プログラム：2 件
・旅行会社向けの旅行商品セールス
→商品販売数：32 件、872 人
・外国人観光客向け旅行商品セールス
→延べ宿泊数：12,101 人（H30）

<課題>

・地域のマーケディング機能の発揮
・外国人宿泊者数の伸び率向上
・広域観光組織として、域内の消費を最大化させる取り組みの推進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆商品造成・誘客促進	商品化及び商品化支援による地域の魅力創出の推進				
	●(一社)幡多広域観光協議会： 既存商品の磨き上げ、新商品の開発、宿泊につなげるための地域の魅力創出 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
	旅行会社等へのセールスの推進				
	●(一社)幡多広域観光協議会： 宿泊を伴う教育旅行、団体旅行を増やすためのセールスの強化 関係者が様々な販路や制度を活用して、利用者を増やすための支援 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
◆広報 PR	ブランド形成による地域認知度向上の推進、マーケティングに基づくプロモーションの推進				
	●(一社)幡多広域観光協議会： 「幡多地域」のリブランディング、広報・PR によるブランドの浸透、宿泊者マーケティングに基づくプロモーションの仕組みの構築及び実施 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				
◆組織体制の強化	来訪者満足度を向上するための地域受入態勢整備を推進				
	●(一社)幡多広域観光協議会： 広域に関わる観光周遊企画の立案・情報提供・発信の推進、広域観光に関わる地域の受入態勢基盤強化、人材育成 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供				

【用語】・DMO：「Destination Management Organization」の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.34　幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口の拡大と地域の活性化** （幡多地域全域）
実施主体	◎(一社)幡多広域観光協議会、幡多 6 市町村及び観光協会等
AP への 位置づけ	H27.9 月
事業概要	土佐西南大規模公園に整備されたスポーツ施設を地域資源の核として活用し、幡多広域におけるスポーツと体験型観光を融合させたスポーツツーリズムを推進することによって、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
延べ宿泊者数	11,964 人					15,000 人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆受入態勢の整備

・人工芝グラウンド完成(H29)
・ワンストップ窓口機能の整備・運用(H28～)
・旅館組合、集落活動センター等と連携した宿泊受入態勢の整備（H28～）
・スポーツ＋体験観光をセットにした観光商品の造成・受入態勢の整備（H28～）

◆誘客促進の取り組み

・スポーツ施設を紹介するポータルサイトを開設(H28～)
・アドバイザーを活用したセールスプロモーション(H29～)
・市町村、関係団体が連携して関西を中心とした西日本・関東エリアへの誘致活動の展開(H28～)
・ゴルフ合宿等の誘致の取り組みを開始（H28～）
→H30・R 元　産振アドバイザーの活用(6 回)

<主な成果>

・スポーツ大会・合宿のセールス及び受入
→大会・合宿数：78 回（H30）

<課題>

・人工芝グラウンドを含む施設等の PR 促進
・スポーツツーリズムにかかる広域観光協議会及び各市町村の体制の充実
・観光コンベンション協会や各種競技団体等の関係機関との連携強化
・地域の受入態勢づくり

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆受入態勢の整備	受入態勢の充実・強化				
◆誘客促進の取り組み	PR・セールスプロモーション活動				

●(一社)幡多広域観光協議会：
　市町村・観光協会等との連携、ホームページを活用した管内スポーツ施設の情報及び大会・合宿情報の提供
●NPO 砂浜美術館：
　スポーツツーリズム推進会議の開催、関係事業者・集落活動センター等と連携した宿泊等受入態勢の充実・強化、リピーターの確保
●幡多 6 市町村及び観光協会等：
　スポーツ合宿・大会等の誘致及び受入
●県（地域本部等）：
　協議会・推進会議への参画によるアドバイス、産業振興アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、各種支援制度に関する情報提供

●(一社)幡多広域観光協議会：
　アドバイザーを活用した合宿やサッカー大会のセールスプロモーション及び企画運営
●NPO 砂浜美術館：
　大会の運営、市町村及び関係団体との連携、関西を中心とした西日本・関東エリアへのセールス活動の展開
●県（地域本部等）：
　観光コンベンション協会、市町村等と連携したセールス活動支援、各種支援制度やスポーツツーリズムに関する情報提供

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.35　宿毛市の地域資源を活用した観光振興** （宿毛市）※地域産業クラスター関連(宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(一社)宿毛市観光協会、宿毛市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	地域の観光推進体制の強化と、宿毛市の資源を活用した体験型観光商品の造成に取り組むとともに、幡多地域全体で連携して誘客を促進することにより、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
市内の延べ宿泊客数	9.1万人					9.85万人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域の特性、資源を活用した体験型プログラムの造成・磨き上げ、推進体制の強化

・高知県歴史観光資源等強化事業を活用し、観光周遊コースマップ、ロードバイク、観光案内板を整備（H28～29）

・高知県観光拠点等整備事業を活用し、電動アシスト自転車やゴム製カヤック、サイクルスタンド（H30）及び横瀬川ダムの壁面にクライミングコースを整備（R元）

・土佐の観光創生塾の受講（H28～30）

◆誘客促進の取り組み

・宿毛の魚おもてなしプロジェクトとして高知県観光拠点整備事業を活用し、「宿毛のしゃぶしゃぶ」のメニューを開発（H29）

・宿毛まちのえき「林邸」オープン（H30）

・高知県歴史観光資源等強化事業を活用し、「志国高知 幕末維新博」クーポン券の配布（H28~30）

＜主な成果＞

◆地域の特性、資源を活用した体験型プログラムの造成・磨き上げ、推進体制の強化

・ロードバイク貸出台数：83台（H29～R元）

・サイクルスタンドの設置：16台

・電動アシストマウンテンバイク貸出台数：40台（H30~R元）

・ゴム製カヤック等貸出数：2台（R元）

◆誘客促進の取り組み

・宿毛まちのえき「林邸」の入込客数：15,941人（H30）

・「宿毛の魚しゃぶしゃぶ」のメニュー提供店舗：8店（H29）

・「志国高知 幕末維新博」クーポン券協力店数：飲食14店舗、宿泊14施設（H28~30）

＜課題＞

・関係団体や地域住民と連携した体験メニューづくり

・広域的な周遊観光に向けた取り組み

・リピーターの確保及び魅力あるイベントの実施などによる誘客促進

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域の特性、資源を活用した体験型プログラムの造成・磨き上げ、推進体制の強化	**体験型プログラムの造成・磨き上げ** ●宿毛市観光協会、宿毛市： 「食」や「歴史」、「自然」を活用した周遊・体験型プログラムの造成・磨き上げ、プロモーション活動の強化 ●県（地域本部等）： 体験プログラムの造成・磨き上げに伴う施設整備及び備品購入のための支援策の検討、プロモーション活動に伴う支援				
	観光関係人材の育成及び推進体制の強化 ●宿毛市観光協会、宿毛市： 県や市町村の人材育成制度等を活用した観光関係人材のスキルアップ ●県（地域本部等）： 参加者への周知及びフォローアップ				
◆誘客促進の取り組み	**広域連携による誘客の促進** ●宿毛市観光協会、宿毛市： 「幡多広域観光振興計画」に基づく広域観光組織と連携した誘客促進の強化 宿毛まちのえき林邸を拠点とした観光・交流事業を企画、実施 市の特産物を活用したイベントの企画、実施 フィッシングやサイクリング、マリンアクティビティを中心とした誘客促進の強化 ●県（地域本部等）： 各イベントに関する情報提供、プロモーション活動に伴う支援、その他各種支援制度に関する情報提供				

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.36　竜串地域の観光再生構想の推進** （土佐清水市）　※地域産業クラスター関連（土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎竜串海洋観光クラスター推進協議会、土佐清水市、(一社)土佐清水市観光協会、NPO竜串観光振興会、観光事業者、ガイド団体
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	県立足摺海洋館のリニューアルオープンや足摺宇和海国立公園竜串ビジターセンター及びスノーピーク土佐清水キャンプフィールドのオープン等を地域観光再生の好機と捉え、地域資源を活用した観光商品づくりを行う地域団体と連携して、竜串地域が一体となって観光振興に取り組むことにより、地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
入込客数	8.7万人					17万人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆新たな観光施設を核とした、事業者間連携による誘客の仕組みづくり

・スノーピーク土佐清水キャンプフィールドオープン（H31.4月）
　→ H30観光拠点補助金の活用
　（事業費:3億8,600万円）
・足摺宇和海国立公園「竜串ビジターセンター」整備（R2.3月オープン予定）
・県立足摺海洋館「SATOUMI」整備（R2.7月オープン予定）

◆地域でのクラスター形成を促進する事業者間連携

・竜串海洋観光クラスター推進協議会の発足（H30.4）
（構成員・・・高知県観光開発公社ほか竜串地域の観光事業者、環境省土佐清水自然保護官事務所、土佐清水市、県など）
・推進協議会において4モデルプロジェクトを設定（H30）
・産振アドバイザーを活用して、レスト竜串に地元の素材を生かしたメニュー2品を新たに開発（H30：2回）

◆竜串地域利用計画の推進

・産振アドバイザーを活用して、竜串東側地域の整備計画を策定（R元：3回）

＜主な成果＞

・スノーピーク土佐清水キャンプフィールド利用者数
R元（4～11月）：4,825人
・事業者間の連携意識の醸成
ワークショップ等の開催12回（H30）

＜課題＞

・地域の事業者やガイド等が主体となった誘客のさらなる取り組み
・3つの新施設（キャンプフィールド、ビジターセンター、新足　摺海洋館）を核とした、体験プログラム等を楽しみ、地域を周遊し、宿泊につなげ、滞在時間を延ばす仕組みづくり

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆新たな観光施設を核とした、事業者間連携による誘客の仕組みづくり	施設を核とした、誘客の仕組みづくり及び実践			誘客の仕組みの拡大実践	
	●(一社)土佐清水市観光協会、竜串地域観光事業者： 施設を核とした体験プログラムの実施、施設周辺の観光施設・体験プログラムが連携したセットプログラムの実施、イベント実施、着地型旅行商品の造成及び磨き上げ ●土佐清水市： 土佐清水キャンプフィールド、ビジターセンターの運営 施設運営事業者と地域の観光事業者等への橋渡し ●県（地域本部等）： 新足摺海洋館 SATOUMI の整備（R2.7 月予定）及び運営、観光拠点整備補助金等によるソフト及びハード面の取り組みの支援、自然＆体験キャンペーン等と連動した全国への情報発信			●(一社)土佐清水市観光協会、竜串地域観光事業者： 体験プログラム及びセットプログラムの磨き上げ、イベントの拡大実施、着地型旅行商品の磨き上げ ●土佐清水市： 土佐清水キャンプフィールド、ビジターセンターを核とした体験プログラムの磨き上げ ●県（地域本部等）： 新足摺海洋館 SATOUMI の運営 観光拠点整備補助金等によるソフト及びハード面の取り組みの支援 種支援制度に関する情報提供	
◆地域でのクラスター形成を促進する事業者間連携	クラスター協議会における連携強化			クラスター協議会の取り組みを市内全域への拡大	
	●竜串海洋観光クラスター推進協議会： 各部会（①ツアー参加者向けの限定グッズ制作、②施設・事業者・ガイドによる研修等、③地域内を周遊を狙ったイベント開催等、④海のギャラリーの活用等）での事業者連携による取り組みの推進、各部会とイベント実行委員会との連携強化 ●土佐清水市： 協議会への参画によるアドバイス ●県（地域本部等）： 協議会への参画によるアドバイス、情報提供、関係機関への橋渡し			●竜串海洋観光クラスター推進協議会、土佐清水市： 各種取り組みで蓄積された集客ノウハウ等を市内全域の観光施策に拡大 ●県（地域本部等）： 協議会への参画によるアドバイス、情報提供、関係機関への橋渡し	
◆竜串地域利用計画の推進	竜串利用計画の推進			竜串利用計画に基づいた、新たなハード及びソフト事業の検討・実施	
	●土佐清水市： 竜串エリア利用計画策定、竜串東側整備（駐車場、売店施設整備等） ●県（地域本部等）： 観光拠点整備補助金の活用支援、計画策定協議の場への参画を通した助言			●土佐清水市：利用計画に基づく、新たなハード及びソフト事業の検討・実施 ●県（地域本部等）： 事業検討にあたって産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供	

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.37　土佐清水まるごと戦略観光の展開** （土佐清水市）　※地域産業クラスター関連（土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎土佐清水市、(一社)土佐清水市観光協会、土佐清水ジオパーク推進協議会
APへの位置づけ	H22.4月
事業概要	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、体験型観光や国際観光等の誘客促進の強化と受入態勢の整備・充実に取り組むとともに、「日本ジオパーク」の加盟認定により、ジオツーリズムをさらに推進し、滞在日数の増加や消費の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
入込客数	65.7万人					75万人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆誘客の促進

・産業振興アドバイザーを導入し、観光事業者による新商品の開発（H28:5回）及びイベントへの集客力向上（H28:5回）を実現
・観光スタンプラリーの実施（H28～R元）
H30から自然体験型プログラムを追加
・漁船タクシーの運航開始（H28～R元）
・レンタルサービス開始（H28～）
H28～自転車、キャンプ用品、H30～シーカヤック、マリンフロート追加
・ジョン万次郎資料館リニューアルオープン（H30.4月）
→H29観光拠点整備補助金の活用
（事業費:1億7,597万円）
・ジョン万デニムプロジェクト特別企画展の開催（H30）
・ジョン万海の元気まつり、足摺きらり等各種イベントの開催
・唐人駄場でスターウォッチングイベント開催（H30）
・PR動画作成（R元）

◆推進体制の強化

・土佐の観光創生塾等の人材育成のための勉強会や研修会の受講
・土佐清水市観光マスタープラン策定（H28）

◆日本ジオパークネットワーク加盟によるさらなる誘客促進

・ジオパーク推進協議会の設立（H27.2月）
・日本ジオパークネットワーク加盟申請（H29.5月及びH30.5月）
・ジオガイドの養成（H28～R元）
・産業振興アドバイザーを導入し、ジオツアーの磨き上げ（H29:2回）及びジオストーリーの構築（H29:2回）を実施

<主な成果>

・ジョン万資料館入場者数
H27：9,805人 → H30：16,562人
・ジオガイド登録者数
H26：0人 → H30：28人

<課題>

・地域資源のさらなる磨き上げ
・中心市街地・竜串・足摺の全域に周遊を促す体制づくり
・日本ジオパークネットワークへの加盟実現

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆誘客の促進	地域の自然、歴史、食といった資源の磨き上げと誘客促進				
◆推進体制の強化	観光マスタープランに沿った、足摺・竜串・中心市街地が連動した誘客促進及び観光人材育成				
◆日本ジオパークネットワーク加盟によるさらなる誘客促進	ジオパーク認定	ジオツーリズムの推進及びガイド等人材の育成			

地域の自然、歴史、食といった資源の磨き上げと誘客促進

●土佐清水市：
「足摺藪椿再生プロジェクト」の継続実施、スターウォッチングの磨き上げ、「足摺きらり」（キャンドルライトアップ）の秋冬観光資源としての磨き上げ、ジョン万次郎資料館及び四国 88 か所を核とする歴史資源による誘客促進
インバウンド観光誘客のための受入環境のさらなる充実（案内板、パンフレット、通訳ガイド等）

●(一社)土佐清水市観光協会：
周遊を促進させる体験メニューの充実、HP、SNS を活用した情報発信の強化、ジョン万次郎資料館での集客力のあるイベント開催及びイベントを呼び水としたツアー誘客

●観光事業者：
スターウォッチング、唐人駄場を活用した宿泊客の夜間観光メニューの実施、官民共同による旅行会社等への営業展開

●県（地域本部等）：
観光拠点整備補助金の活用支援、産振アドバイザーの活用支援、情報提供、関係機関への橋渡し

観光マスタープランに沿った、足摺・竜串・中心市街地が連動した誘客促進及び観光人材育成

●土佐清水市：
中心市街地・竜串・足摺の全域に周遊を促す仕組みの検討
唐人駄場の利活用の検討

●(一社)土佐清水市観光協会：
県等が実施する、観光人材育成研修への地域の事業者の参加

●県（地域本部等）：
産振アドバイザーの活用、情報提供、関係機関への橋渡し

ジオパーク認定

●土佐清水市(推進協議会)：
ジオネットワーク加盟申請、現地審査対策、加盟会員相互の情報共有、マスコミを通じたPR

●県（地域本部等）：
推進協議会への参画を通した助言、産振アドバイザーの活用、情報提供

ジオツーリズムの推進及びガイド等人材の育成

●土佐清水市（推進協議会）：
ジオ加盟後のジオ会員間のネットワーク強化、知名度アップのための情報発信強化、竜串ビジターセンターを拠点とするジオツリーズムの推進、ジオガイドの育成及びスキルアップ、ジオツアーの造成、ジオサイト解説板の新規整備等による受入態勢の充実、市民へのジオパークのさらなる普及啓発

●県（地域本部等）：
推進協議会への参画を通した助言、観光拠点整備補助金等の活用による受入体制整備の支援、産振アドバイザーの活用、情報提供

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.38 四万十市の地域資源を活用した通年・滞在型観光の推進** （四万十市）
実施主体	◎(一社)四万十市観光協会、四万十市
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期（秋・冬）にも誘客できる通年型観光に取り組むことにより、宿泊者数の増加を図るとともに、幡多地域全体で連携して誘客促進に取り組み、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
公共観光施設利用者数	143,785人					170,000人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆地域の特性、資源をいかした体験型プログラムの造成・磨き上げ

・四万十川花紀行整備事業（トンボ自然公園ほか）（H28～R元）
・土佐の観光創生塾の受講（H28～R元）

◆誘客の促進

・四万十川花紀行イベントの開催（H28～30）
・予土線でのサイクルトレイン四万十号の運行（H28～30）
・四万十川バス、トロリーバス運行、四万十・足摺エリア周遊観光バスしまんと・あしずり号の運行（H28～30）

◆推進体制の強化

・四万十市観光振興連絡会議の開催
「四万十川花紀行行事」イベント、クリスマスの河川敷ライトアップ運営等
・西土佐観光振興連絡会議の開催
観光ツアーの企画・実施、西土佐地域観光周遊パンフレットの作成等
・予土県境地域連携協議会の開催
広域連携サイクリングイベントの開催、予土線を活用したサイクリングのPR等

<主な成果>

・四万十市への入込客数
H27：117万3,511人 → H30：118万466人
・四万十市郷土博物館入場者数
H30：5,653人

<課題>

・観光ニーズ多様化への対応
・自然体験型観光の推進
・閑散期対策
・観光人材の育成、確保

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域の特性、資源をいかした体験型プログラムの造成・磨き上げ	**自然体験型観光の推進** ●(一社)四万十市観光協会、四万十市： 四万十ひろばオートキャンプ場の整備、しまんとリバーベキュープロジェクトの推進、既存拠点施設の改修や拡充 ●県（地域本部等）：産振アドバイザーの活用提案、その他、各種支援制度に関する情報提供				
◆誘客の促進	**周遊・滞在しやすい環境の整備** ●(一社)四万十市観光協会、四万十市： 二次交通の充実、多言語化など観光案内機能の充実、一元的な情報発信の促進、Wi-Fi 環境の整備 ●県（地域本部等）：観光人材育成や観光情報プラットホーム等に関する情報提供 **観光特使等人脈の活用** ●(一社)四万十市観光協会、四万十市： 著名人の協力による観光 PR 事業の実施、四万十市にゆかりのある団体のスポーツ合宿誘致の強化 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供				
◆推進体制の強化	**連絡会議等のさらなる活性化** ●(一社)四万十市観光協会、四万十市： 四万十市観光振興連絡会議、西土佐観光振興連絡会議の開催、予土県境地域連携事業や四万十リバーアクティビティ連絡協議会等の支援 ●県（地域本部等）： 各種会議への参画、各種支援制度に関する情報提供 **観光人材育成によるおもてなしサービスの充実** ●(一社)四万十市観光協会、四万十市： 観光人材の発掘と育成、アドバイザー派遣による課題解決のための支援、研修等の実施や参加促進 ●県（地域本部等）： 研修等に関する情報提供				

【用語】
しまんとリバーベキュープロジェクト：日本バーベキュー協会、イベント企画会社等のサポートのもと、四万十市からバーベキュー文化を発信し、日本のバーベキューの聖地化を進めることにより観光誘客を促進し、産業振興を図るもの。バーベキューインストラクターの育成、本格的なバーベキューができる場所づくり（カヌー館など）、地元の一次産品を活用したバーベキュー商品の開発などを展開する。

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.39　大月町の地域資源を活用した観光振興** （大月町）※地域産業クラスター関連(宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト)
実施主体	◎大月町観光協会、◎大月町、町内事業者・関連団体
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	柏島や町内各所キャンプ場など大月町の強みである自然・体験滞在型等観光を推進し、食や花、歴史文化や景観も観光資源として磨き上げることにより、年間通して誘客できる魅力ある観光地域づくりに取り組む。また、事業者等との連携により町内周遊観光の促進を図るとともに、周辺観光資源も絡めた広域的な周遊の構成に取り組み、滞在交流人口の増大と地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
入込客数	5.3万人					7万人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆自然・体験滞在型等観光の推進と地域資源の観光活用

・竜ヶ浜キャンプ場の整備（H24.3月）
→ H23 産振補助金の活用
（事業費 1億1,896万円）

・産業振興アドバイザーを導入して、観光ガイド会の設立（H29:5回）

・体験型プログラム（備品等）の整備（H31.3月）
→ H30 観光拠点補助金の活用
（事業費 865万円）

・大月エコロジーキャンプ場の施設改修（R2.3月）
→ R元 観光拠点補助金の活用
（事業費 2,164万円）

◆誘客促進と周遊観光の取り組み

・SNS等を活用した観光情報の発信（H28～）

・産業振興アドバイザーを導入して、観光客の属性や消費額等のデータ収集・分析（R元:5回）

・大月エコロジーキャンプ場がキャプテンスタッグ㈱と提携（R2～）

◆推進体制の強化・受入環境の充実

・土佐の観光創生塾の受講（H28～）

・柏島観光情報発信センターの整備（H31.3月）
→ H30 地方創生交付金等活用
（事業費 7,127万円）

＜主な成果＞

・観光ガイド登録者数
H28：0人 → R元：5人

＜課題＞

・効果的な観光施策の展開

・周遊観光の促進

・観光消費額の町内全体への波及

・町内各所キャンプ場の稼働率の向上

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆自然・体験滞在型等観光の推進と地域資源の観光活用	観光資源の磨き上げ、体験プログラムの造成及び観光ガイドの育成				
	●大月町観光協会、町内事業者等： 自然・体験型観光資源の磨き上げ、ガイド育成・ガイドプログラム拡充 ●大月町：自然・体験型観光資源の磨き上げ、キャンプ場等の施設整備 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報・活用支援、産業振興アドバイザーの活用支援、研修会等の紹介				
	大月町の資源を活用した地域観光の推進				
	●大月町観光協会、大月町、町内事業者等： 食や花、歴史文化や景観など、様々な町内の地域資源を活用し、年間を通して観光客が訪れる仕組みの構築 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報・活用支援、産業振興アドバイザーの活用支援、講演会等の紹介				
◆誘客促進と周遊観光の取り組み	プロモーション活動・SNS 等を活用した情報発信				
	●大月町観光協会、大月町：効果的なプロモーション施策の実施 ●大月町観光協会：観光案内所及び SNS 等情報発信ツールの充実強化 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報・活用支援、産業振興アドバイザーの活用支援				
	効果的な周遊観光の取り組み				
	●大月町観光協会、大月町、町内事業者等： 町内事業者及び関連団体との連携を強化し、広域的な観光資源を活用した周遊観光に向けた仕組みの構築 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報・活用支援、産業振興アドバイザーの活用支援、関係機関への橋渡し				
◆推進体制の強化・受入環境の充実	推進体制の強化・受入環境の充実				
	●大月町観光協会、大月町： 町内外関係機関（者）間の情報共有、観光動態等調査・分析（観光統計） ●大月町観光協会、町内事業者等：観光人材のスキルアップ・育成 ●大月町：来訪者の満足度向上のための受入環境の充実 ●県（地域本部等）： 会合への参画によるアドバイス、講座等の紹介、各種支援制度の情報・活用支援、関係機関への橋渡し				

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP名 （実施地域）	**No.40　三原村の魅力をいかした滞在型・体験型観光推進** （三原村）
実施主体	◎三原村、◎(一社)三原村集落活動センターやまびこ、三原村商工会
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	豊かな自然環境のもと村内の農家民宿・農家レストランや濁酒特区の取り組み等を活用した滞在型・体験型観光を推進するとともに、幡多地域全体で連携して誘客促進に取り組み、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H29	R2	R3	R4	R5	R5
入込客数	1.62万人					2万人

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆地域の特性、資源を活用した滞在型・体験型プログラムの造成・磨き上げ

・観光アドバイザーを導入して、地域資源を活用した観光プログラムの造成、磨き上げを実施（H30.8月～H31.3月）

・産振アドバイザーを導入して、地域資源を活用した観光プログラムの造成を実施（R元.10月）

◆誘客促進の取り組み

・地域食材を活用したメニュー開発に向け、シェフを招へい（H29.2月）

・村内外でのイベントで誘客促進を図るため、三原村のPR動画を作成（H31.4月～R2.3月）

◆推進体制の強化

・観光アドバイザーを導入して、体験プログラム実施に向けたノウハウを習得（H30.1～3月）

・高知県観光拠点等整備事業を活用し、星が丘公園の基本構想を策定（H30.10月）

・土佐の観光創生塾を受講し、観光振興のノウハウを習得（H30～R元）

・農村集落活性化支援事業を活用し、SNSの活用促進に向け、アドバイザーを招へい（H31.3月）

<主な成果>

・地域観光ガイド数
H26：0人 → R元：4人

・村内新体験プログラム開発
H31：2件 → R元：3件

・やまびこカフェ来客者数
H28：10,192人 → H30：12,784人

<課題>

・主要催事のマンネリ化の解消
・体験プログラムの造成及び磨き上げ
・さらなる交流人口拡大に向けた誘客促進
・農泊交流施設の運営体制の構築

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域の特性、資源を活用した滞在型・体験型プログラムの造成・磨き上げ	地域資源を活用した体験プログラムの造成及び地域観光ガイドの育成				
◆誘客促進の取り組み	農泊交流施設及び庭園の管理運営				
	ヒメノボタンの里の観光案内所等の設計・整備・管理体制の構築				
◆推進体制の強化	観光案内及び情報共有体制の確立				

●三原村：
体験プログラム及び地域観光ガイドの掘り起こし、アドバイザーの招へい、観光事情等の情報収集、地域観光ガイドへの勉強会等の情報提供
●(一社)三原村集落活動センターやまびこ：
三原村の観光案内、観光客と体験プログラム実施主体との橋渡し、体験プログラムの運営、SNS 等を通じた情報発信、観光事情等の情報収集
●県（地域本部等）：産振アドバイザー等の活用提案、土佐の観光創生塾等の講座の紹介

●三原村：指定管理者の決定、HP の開設、施設及び庭園を活用した体験プログラム等の検討
●県（地域本部等）：産振アドバイザー等の活用提案、土佐の観光創生塾等の講座の紹介

●三原村：ヒメノボタンの里公園整備検討委員会を通じた意見交換、観光案内所整備、駐車場整備、遊歩道等整備
●三原村商工会：委員会を通じた意見交換、四万十かいどう推進協議会三原支部への支援、ヒメノボタンの里めぐりの運営
●県（地域本部等）：委員会への参画によるアドバイス、産業振興アドバイザー等の活用提案、情報提供

●三原村：三原村商工会及び(一社)三原村集落活動センターやまびことの情報共有体制の確立、アドバイザー等を活用した情報発信のスキルアップ、マスコミを通じた PR
●県（地域本部等）：産振アドバイザーの活用提案、観光創世塾等の講座の紹介、情報共有会議への参画によるアドバイス

【用語】・SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。

幡多地域アクションプラン

分野	観光

AP 名 （実施地域）	**No.41　黒潮町の地域資源を活用した観光推進** （黒潮町）
実施主体	◎(特非)NPO 砂浜美術館、◎黒潮町観光ネットワーク、黒潮町
AP への 位置づけ	H21.４月
事業概要	黒潮町の豊かな自然環境のほか、道の駅や体験観光施設などの観光資源を活用した体験型観光の推進や、防災学習プログラムを中心とした教育旅行の誘致に加えて、幡多地域全体で連携して誘客促進に取り組むことにより、交流人口の拡大を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
(1) 入込客数	99.3 万人					100 万人
(2) 町内の延べ宿泊者数	22,538 人					25,369 人

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆地域の特性、資源を活用した体験型プログラムの造成・磨き上げ

・土佐の観光創生塾の受講（H28～）
・若山椿紙漉きを体験プログラムとして造成（H29.7 月）
・ホエールウォッチングにおける乗船者の安全確保のための施設・備品整備（H29.8 月）
　→H29 遊漁船等振興事業費補助事業活用
・外国人旅行客をターゲットにした鰹のタタキづくり体験メニュー造成（H29.12 月）
　→H29 産振アドバイザー活用（1 回）
・ハーバリウム作り体験プログラム造成（H30）
・MICE 誘致に向けたモニターツアーの実施（R 元）

◆誘客促進の取り組み

・黒潮町お遍路マップ作成（H28）
・黒潮町の体験プログラム紹介パンフレット「くろしおたいけん」作成（H29）
・「スポーツ割引」を実施し、スポーツ合宿客を一般観光に誘客（H30～）
・スポーツ合宿誘致にあわせて一般観光 PR を実施（R 元～）
・黒潮町観光プロモーション動画作成（R 元）

◆推進体制の強化

・黒潮町観光ネットワーク設立（H26）
・(特非)NPO 砂浜美術館が日本版地域 DMO を取得（H30.12 月）
・観光施策推進体制の整理
　→H30～R 元産振アドバイザー活用（5 回）
・黒潮町観光基本構想策定（H31.2 月）
　→H30 高知県観光拠点等整備事業費補助金の基本構想等作成支援事業を活用
・黒潮町観光ネットワークに専任の事務局長を配置（H31.4 月）

＜主な成果＞

・体験入込客数　H30：19,230 人
・イベント入込客数　H30：70,575 人

＜課題＞

・滞在時間延長や複数の観光資源をリンクさせた観光商品造成
・防災学習プログラムを主軸とした MICE の受入推進
・黒潮町の認知度をあげるための情報発信
・データ収集・分析に基づく観光戦略の実施

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆地域の特性、資源を活用した体験型プログラムの造成・磨き上げ	地域資源の商品化 ●(特非)NPO 砂浜美術館：新たなイベントや体験プログラムの実施を検討 ●黒潮町観光ネットワーク：防災視察のメニュー造成・MICE 誘致、連携プランの造成推進 ●県（地域本部等）：土佐の観光創生塾の案内、観光関連施策の情報提供				
	周遊の促進 ●黒潮町観光ネットワーク：周遊キャンペーンの実施、周遊を促進し消費効果を高める仕組みの構築、宿泊につなげる夜型イベントの検討 ●県（地域本部等）：高知県観光コンベンション協会や幡多広域観光協議会との連携				
◆誘客促進の取り組み	プロモーションの強化 ●(特非)NPO 砂浜美術館：イベントを通じての情報発信、各種広報活動 ●黒潮町観光ネットワーク：PR（動画活用等）の強化、情報発信の基盤整備、旅行会社へのセールス強化、モニターツアーの実施、セールスツールの作成 ●県（地域本部等）：高知県観光コンベンション協会や幡多広域観光協議会との連携、産振補助金（ステップアップ事業）の活用提案				
◆推進体制の強化	観光地域づくりの推進（マーケティング、基盤整備、人材育成等） ●(特非)NPO 砂浜美術館：マーケティング調査・分析及び戦略策定、観光事業者の育成 ●黒潮町観光ネットワーク：キャッシュレス決済環境導入の推進、WiFi 環境の拡大、OTA 掲載の推進 ●県（地域本部等）：関連施策の情報提供				
	体制強化・自立運営体制の構築 ●(特非)NPO 砂浜美術館：DMO 体制基盤強化、情報収集、計画に基づいた取り組みの実践及び見直し ●黒潮町観光ネットワーク：法人化の検討、関連事業者の意見集約、計画に基づいた取り組みの実践及び見直し ●県（地域本部等）：産振補助金（外部人材活用事業）の活用提案、関連施策の情報提供				

【用語】・NPO：「NonProfit OrganiZation」の略。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う。
・MICE：Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentivetour（報奨・招待旅行）、Convention または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語でビジネストラベルの一つの形態。
・DMO：「Destination Management Organization」の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。
・OTA：「Online Travel Agent」の略。インターネット上だけで取引を行う旅行会社のこと。

幡多地域アクションプラン

分野	その他

AP名 （実施地域）	**No.42　集落活動センターやまびこによる三原村の産業振興** （三原村）
実施主体	◎(一社)三原村集落活動センターやまびこ、(農)三原やまびこ
APへの位置づけ	H30.4月
事業概要	特産品の開発及び販売、並びに一次産業の振興等を地域一体となって総合的に進めることで地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績				目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R5
売上高	1,207万円					1,700万円

※指標について、第３期までは「コインランドリー、やまびこカフェ及びししとうの売上高」としていたが、第４期からは「地域産品及びししとうの売上高」に変更

これまでの主な動き

＜これまでの取り組みの内容＞

◆新商品開発及び販売促進

・衛生管理体制の強化に向け、HACCP研修を受講（H30.8月）
・付加価値向上に向け、特産品の成分分析及び保存検査を実施（H31.2月）
・どぶろくの販売促進に向け、酒類販売業免許の取得及びどぶろくの取扱い開始（R元.5月）
・土佐MBA会計コースを受講し、会計の基礎知識を習得（R元.6月）
・うちんくのビジネス塾を活用し、ふるさと納税及びブランディング戦略のノウハウを習得（R元.7～12月）
・「三原村特産品フェア」など、県内各地でのイベントの実施（H30～R元）
・「日曜市」など、県内のイベントに参加（H30～R元）
・「県産品商談会」など、県内の商談会に出展（R元）

◆一次産業の振興

・米のブランド化に向け、食味計を導入（H30.8月）
・三原米ブランド化研究会の発足（H31.3月）
・ブランド米の販売促進に向け新潟県の先進地視察を実施（R元.10月）
・県産米ブランド化推進事業を活用し、販売促進に向けたパッケージデザインを作成（R元.10月）
・情報発信及び付加価値向上に向け、米・食味分析鑑定コンクール及びお米日本一コンテストに出品（元.11月）

＜主な成果＞

・新商品開発
H29：0品 → R元：2品
・取引件数
H29：0件 → R元：4件

＜課題＞

・さらなる販路拡大に向けた新商品開発及び販売促進
・三原村の情報の県内外への発信と事務局の体制強化
・生産及び加工体制の強化に向けた設備整備

第４期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆新商品開発及び販売促進	販路拡大に向けた基盤づくり			販路拡大	
	●(一社)三原村集落活動センターやまびこ：販売促進用グッズ作成、研修会等での商談ノウハウの習得、情報収集、商談会への出展 ●県（地域本部等）：セミナー・商談会等の紹介、関係者への橋渡し			●(一社)三原村集落活動センターやまびこ：県内外への販路の開拓（地域産品を取り扱う飲食店等の確保）	
	新商品開発			商品のプロモーション活動	
	●(一社)三原村集落活動センターやまびこ：コンセプトづくり、試作品づくり、 市場調査（消費者の意見集約）、製造方法等の検討、商品改良、商品化の実現 ●県（地域本部等）：試作品づくりへのアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、産業振興総合補助金（ステップアップ事業を含む）の活用可能性検討、その他各種支援制度に関する情報提供			●(一社)三原村集落活動センターやまびこ：商談会等への出展、一次産品と一体のプロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）：高知県地産外商公社への橋渡し支援	
◆一次産業の振興	ブランド米の実証実験		ライスセンターの整備		
	●(一社)三原村集落活動センターやまびこ：生産協力農家の拡大、土づくり資材の検討、土壌調査の実施 ●県（地域本部等）：情報提供、関係機関への橋渡し、その他各種支援制度の紹介		●(一社)三原村集落活動センターやまびこ：三原米ブランド化研究会と関係機関とでライスセンターの整備に向けた情報共有、事務局体制の整備強化 ●県（地域本部等）：活用可能性のある支援制度の検討、その他、各種支援制度に関する情報提供		
	ししとうの栽培・出荷				
	●(農)三原やまびこ：地域住民の生きがいづくりの一環として、JA 高知県へのししとうの安定出荷 ●県（地域本部等）：ししとう栽培に関する技術指導、情報提供				

【用語】・ライスセンター：「籾共同乾燥調製施設」のこと。収穫した生の籾や乾燥不十分の籾を火力乾燥、籾摺り、袋詰めするための施設。

Ⅳ 地域アクションプランからの自立プラン

地域アクションプランとして目指した姿が実現し、今後においてさらなる取り組みの拡充がないものや、自ら課題解決できる力が備わった取り組みなど、地域アクションプランとしてのサポートを必要としなくなったプランについて、「地域アクションプランからの自立プラン」として整理します。

なお、自立プランに位置付けたプランについては、産業振興推進地域本部において、定期的（年に一回程度）な状況把握を行い、新たな事業展開があり、サポートが必要な場合は、再度地域アクションプランに位置付けを行います。

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
安芸	安芸市のシラス漁業者所得の向上 《安芸市》	平成25年に設立したシラス加工所によるシラス加工処理能力の向上に対応した漁業体制の強化と、シラスの水揚げ量の増加、及び漁家所得の向上を図る。	・安芸漁協 ・㈱安芸水産	取り組み期間：H21～R元 ・企業、漁協、漁業者による加工処理能力向上に向けた協議(H23) ・シラス加工施設完成(H24) ・継続的な安芸市場でのシラスの購入（㈱安芸水産）（H25～） ・冷凍シラスの商品化に向けた冷凍機器の購入（㈱安芸水産）（H29） ◆水揚げ金額 189,231千円(H23) →398,123千円（H30.1月～12月） ◆シラス漁獲量 393t(H26.1月～12月) →559.3t(H30.1月～12月) ◆雇用の創出 6名（9名（H25）→15名（H30））

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
物部川	大学生による地域応援団（サポーター）づくり 《物部川流域全域》	地域と大学等の学生の交流機会を増やし、相互の理解を深めることにより、物部川地域をサポートする『地域応援団（サポーター）』を作っていく。	・人と地域の研究所 ・学生グループ	取り組み期間：H21～27 ・高知工科大学、NPO、地元、市など関係機関との連携協議(H21) ・NPO法人(人と地域の研究所)がふるさとインターンシップ事業(県から委託)を実施（H21～23） ・(一社)いなかパイプが重点分野雇用創造地域暮らし体験実施事業（田舎ビジネスマネージャー育成プログラム「マネチャレ！」(県から委託)）を実施（H24） ・学生グループと地域団体等のマッチングを行い、交流活動を実施(H24～27) ◆交流した学生数 19名（H23）→278名（H27.12月末時点）
	加工品販売による夜須地域の活性化 《香南市》	地場産品を活かした加工品開発・販売を行い、生産農家の所得向上につなげる。	・協同組合やすらぎ市	取り組み期間：H24～R元 ・地元加工業者と連携した商品開発(H24～27) ・加工組織(製造部)の結成及び産振補助金を活用した加工場の整備(H25) ・民間情報誌での取り組み紹介やミニパンフレット、SNSなどによる商品情報等の発信(H26～) ・新商品の開発・販売及び既存商品の改善や新たなアイテムの追加(H27～) ◆主力商品の定着・充実による経営の安定化 7,000万円（H22）→9,700万円（H30） ◆雇用の創出 5名（1名（H25）→6名（H30）） ◆交流した学生数 19名（H23）→278名（H27.12月末時点）
高知市	中心商店街でのアンテナショップの運営	中心商店街で開設した常設のアンテナショップ「てんこす」の運営により、地域産品の販売を促進し、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上げの増加を図る。	・㈱まこと	取り組み期間：H21～27 ・アンテナショップ「てんこす」の整備（H21） ・地域産品の掘り起こしと販売（H21～27） ・県外や大型客船入港時の出張販売（H23～27） ・NPOと連携したタウンモビリティの実施（H25～27） ◆加工品販売額 89,181千円（H22）→146,589千円（H26） ◆取扱いアイテム数（累計） 2,136品目(H22)→4,972品目(H26)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高知市	異業種間のコラボレーションによる新たな商品・サービスの創出	農林水産事業者と食品加工事業者など分野の異なる事業者の連携による新たな加工商品等開発の取り組みを促進するとともに、商品のブランド化と販路開拓の支援を行う。	・コラボネットワーク高知事務局 ・高知市	取り組み期間：H28～R元 ・「にっぽんの宝物 JAPANグランプリ」参加(H28～) ・農商工連携セミナー開催(H28～) ・「にっぽんの宝物 世界大会」参加(H28～) ・にっぽんの宝物コラボグランプリ高知大会開催(H28～) ◆農商工連携セミナー受講者数 0事業者(H27)→延べ238事業者(H30) ◆コラボグランプリエントリー商品数 10アイテム(H27)→31アイテム(H30)
嶺北	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化 《大豊町、本山町》	地域の特産品となる濁酒等の製造・販売と地域の観光資源との連携によって、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。	・生産者 ・大豊町濁酒協議会 ・本山町濁酒協議会	取り組み期間：H21～27 ・濁酒製造免許を取得し、濁酒製造を開始(H22～24) H22.5月 大豊町　H23.4月 本山町(1件目) H24.12月 本山町(2件目) ・ステップアップ事業の導入による販促資材等の導入 H22 大豊町濁酒協議会 H24 本山町濁酒協議会 ・販促活動(延べ24日(H26)) ◆生産者数 1名(H22)→3名(H27)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
嶺北	滞在型市民農園の推進による地域の活性化 《本山町》	滞在型市民農園を整備し、都市部の住民の農業や田舎暮らしへの関心を高めて地域への移住につなげ、産業の活性化、雇用の創出、交流人口の拡大、農業の担い手づくり等による地域の活性化を図る。	・本山町	取り組み期間：H23～27 ・整備、運営を担う「本山町市民農園整備促進協議会」の設立（H23.12月） ・施設整備（H24～H25.4月）、運営開始（H25.6月） ・パンフレットの作成・配布、ウェブ、移住相談会等における滞在型市民農園のPR（H24～） ・農機具の使い方講習会、道づくり等の集落活動、イベント等による利用者と住民の交流（H25～） ・農業体験、フットパス等のイベント開催による地域外との交流（H25～） ◆本山町への移住者数（H24～H27.11月累計） 48人（H27目標30人の160%） ◆滞在型市民農園の稼働率向上 40%（H27.3月末現在） →80%（H27.11月末現在）
仁淀川	地元企業の活性化（芋菓子加工販売拡大事業） 《日高村》	高知県産のさつま芋を活用した新製品の開発などによる生産販売の拡大を推進する。	・渋谷食品㈱	取り組み期間：H21～27 ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し菓子製造工場を整備（H21） ・商品開発（H21～） ・「芋屋金次郎松山店」を出店（H23） ・「芋屋金次郎日本橋店」を出店（H25） ・「芋屋金次郎道後店」を出店（H27） ◆芋屋金次郎部門の売上高 2.0億円（H21）→7.3億円（H26） ◆大月町芋づくり等産地化育成協議会からのさつま芋仕入量 100t（H22）→400t（H26）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
仁淀川	柑橘類等地域の農産物を活用した加工品の生産と販売拡大 《越知町》	越知町をはじめとした地域の柑橘類等の農産物を活用した新たな加工品の開発や生産と販売の拡大をさらに進めるとともに、農地や生産者情報を行政と共有することで原材料の確保を図ることにより、雇用の拡大と地域農業の維持発展を目指す。	・㈱岡林農園	取り組み期間：H27～R元 ・産振補助金(ステップアップ事業)を活用した経営分析の実施(H27) ・ディスカバー農山漁村の宝に選定(H28) ・地域おこし協力隊との特産品開発(H28) ・業務用及び海外部門の販売拡大に向けた展開(H28～) ◆岡林農園の販売額 1.4億円(H26)→1.86億円(H30)
	ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の生産・販売促進 《日高村》	木質系のネコ砂製造事業に取り組む県内企業を日高村に誘致し、村内での新たな雇用を創出する。また、原材料の木材チップや茶葉を仁淀川流域で調達することで、地元生産者への経済効果の波及を目指す。	・㈱エスエス	取り組み期間：H22～R元 ・産振補助金を活用した製造施設の整備(H22) ・OEM先であるアース・バイオケミカル㈱から要望のあった原料・製品をストックする倉庫(村所有)の供用開始(H26) ◆ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の販売額 4,500千円(H23)→70,229千円(H30) ◆雇用の創出 14名（1名（H22）→15名（H30））
高幡	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 《四万十町》	四万十町の農薬や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。	・桐島畑	取り組み期間：H22～27 ・加工施設の整備（H22） ・新商品開発と販売（H22～27） ・農業研究生の受け入れ（H22～27） ◆加工品販売額 6,558千円（H21）→30,000千円（H27見込） ◆雇用の創出 9名（4名（H22）→13名(H27)） ◆農業研修修了生の地域への定住　5名

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高幡	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化 《須崎市、中土佐町、津野町》	JA出資農業生産法人を設立し、農作業受託等による地域の農業者の作業軽減及び農地の維持等を図る。また、「くろしお市」「みのり市」の2つの直販所を移転統合、拡充して、地域農産物や地元食材を活かした惣菜、加工品の販売を行い、農業者の所得向上を目指す。	・㈱土佐くろしお村村営みのり ・JA土佐くろしお	取り組み期間：H26～R元 ・JA出資農業生産法人の設立及び施設・機械等の整備(H26～) ・農産物直販所の整備(H26～28) ・㈱土佐くろしお村村営みのりの設立(H27) ・産振補助金を活用した産直市「とさっ子広場」の施設整備(H27) ・「とさっ子広場」オープン(H28) ・複合経営拠点推進交付金を活用した田植機や防除機等の導入(H30) ◆全作業受託面積 5ha(H27)→18ha(R元) ◆一部作業受託面積 28ha(H27)→32ha(H30) ◆販売額 77,185千円(H26)→331,770千円(H30)
	みどり市を核とした「地消地産」の推進 《四万十町》	みどり市の「産直コーナー」での野菜等の農産物の品揃えの強化や加工品の開発、さらに「手づくりキッチン」での弁当や惣菜の充実で販売額の増加を図り、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	・JA高知県(高西地区)	取り組み期間：H21～R元 ・農産物の安定供給(H21～) ・「産直コーナー」での農産物の品揃えや加工品の開発(H21～) ・産振補助金を活用して「産直コーナー」に「手づくりキッチン」を併設(H25) ・「手づくりキッチン」での商品の充実(H25～) ◆「産直コーナー」の販売額 159百万円(H22)→238百万円(H30) ※肉類の販売額含む ◆「手づくりキッチン」の販売額 30,047千円(H26)→42,310千円(H30) ◆みどり市の販売部会員数(生産者) 389名(H26)→403名(H30)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高幡	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 《四万十町》	滞在型市民農園の機能強化やお試し滞在施設の整備などを行い、窪川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりやすい風土づくりを目指す。	・四万十町 ・営農支援センター四万十㈱	取り組み期間：H21～R元 ・滞在型市民農園「クラインガルテン四万十」の整備及び運営(H21～) ・役場への移住相談窓口の設置(H23) ・滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設の整備(H24) ・お試し滞在施設の整備(H24・28：3施設) ・中間管理住宅の整備(H26～29：22件) ・移住フェア・相談会等への参加(H27～) ・移住支援住宅の整備(H28・29：5室) ・東京オフィスの開設(H30) ◆施設稼動率 滞在型市民農園 100%(H23)→86.8%(H30) ◆移住者数 17組 27人(H26)→132組 177人(H30末) ※四万十町窓口を通して移住された方
幡多	レストランチェーンと連携した地域水産物の流通・加工体制の推進事業 《宿毛市》	民間事業者による地域水産物の利用促進と消費拡大を目指す。	・㈱ピアーサーティ	取り組み期間：H22～29 ・加工施設を整備(H22) ・自社レストランでイベント等を開催(H22～) ・系列店「宿毛にく工房」開設(H28) ・活魚の取り扱い開始(H29) ◆売上高 1.5億円(H23)→3.7億円(H28) ◆雇用の創出 2名(18名(H22)→20名(H28)) (このほか、宿毛にく工房で9名をパート雇用)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	苺を核とした6次産業化確立事業 《大月町》	大月町の新しい加工品として注目されている苺氷りの販売拡大および新商品開発により、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産から加工、販売までの一貫体制の構築を目指す。	農業生産法人　苺氷り本舗㈱	取り組み期間：H22～29 ・新商品に係るチラシ・パンフレット等の作成、試食会の開催、ホームページリニューアル（H22） ・新商品の開発(H22～) ・販路開拓及び販売促進(H22～) ・OEM商品の製造（H22～） ◆売上高 44,090千円（H22）→64,737千円（H28） ◆雇用の創出 3名（5名（H22）→8名（H28）） ◆取引先数 60件（H22）→160件（H29）
	「四万十の家」と地域産ヒノキの販売推進事業 《四万十市》	平成 22 年度に建築したモデルハウス「四万十の家」を PR し、四万十ヒノキを利用した住宅建築を促進するとともに、四万十ヒノキのブランド化を図ることにより、地域内外での販売を促進し、地域経済の活性化を図る。	・四万十市	取り組み期間：H21～R元 ・モデルハウス建設（H22） ・モデルハウス「四万十の家」利用開始(H23) ・市産材補助事業（H23～） ・地域産ヒノキのブランド化に向けた4市町村(四万十市、三原村、四万十町、中土佐)推進協議会の設立（H23） ・ロゴマーク入りステッカーやジャンパーの作成（H28～） ◆「四万十の家」着工戸数 23戸(H27)→30戸(H30) ◆ロゴマーク登録事業者数：14事業者(H28～)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	すくも湾漁協と民間事業者の連携による水産物の加工・販売事業 《宿毛市・大月町》	漁協・民間会社の連携により漁協市場付近に整備した加工施設を核として、地元水産物の付加価値向上、地産地消・外商を進めることで、雇用創出につなげていく。	・すくも湾漁業協同組合	取り組み期間：H22～R元 ・加工施設整備(H22) ・加工品の製造、出荷開始(H23) ・真空包装機、ヘッドカッターの導入(H26) ・フィレマシンの導入(H27) ・通年出荷に向けた試験出荷(H28～) ・関係者と協同での身割れ防止試験及び落下試験の実施(H29) ・県版HACCP第3ステージ認証取得(H30) ・関係者と協同での電気タモ(電撃による魚類沈静化装置)デモ機導入試験の実施(H30) ◆売上高 1.04億円(H26)→1.24億円(H30) ◆加工量(原魚ベース) 191.4t(H26)→551t(H30) ◆雇用の創出 4名(7名(H27)→11名(H30))
	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 《宿毛市》	ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用した加工品の生産体制充実や販売促進に取り組むことで、宿毛産の魚のブランド化を推進し、漁業者所得の向上を図る。	・㈱沖の島水産	取り組み期間：H24～R元 ・産振補助金(ステップアップ事業)を活用した冷凍施設整備、パッケージデザイン制作、販売促進の実施(H23) ・産振補助金を活用した加工施設整備(H25) ・系列飲食店の新規開店(H28) ・加工場増設(H29) ・ホームページのリニューアル(H30) ◆売上高 800万円(H22)→5.7億円(H30)

＜付属資料＞

地域アクションプランフォローアップ会議　委員名簿

（敬称略）

【安芸地域】

	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
市町村長	植田　壯一郎	室戸市長	
	横山　幾夫	安芸市長	座長
	松延　宏幸	東洋町長	
	竹﨑　和伸	奈半利町長	
	常石　博高	田野町長	
	黒岩　之浩	安田町長	
	上村　誠	北川村長	
	山﨑　出	馬路村長	
	溝渕　孝	芸西村長	
関係団体の代表	山本　一夫	高知県農業協同組合安芸地区　地区統括常務	
	東谷　望史	馬路村農業協同組合　代表理事組合長	
	畠山　敬介	高知東部森林組合　代表理事組合長	
	久保　由起成	高知県漁業協同組合 理事（芸東ブロック）	
	富岡　一成	室戸市商工会　会長	
	濱田　学	安芸商工会議所　専務理事	
	山下　龍造	東洋町商工会　会長	
	村田　秀作	中芸地区商工会　会長	
	竹内　英樹	芸西商工会　会長	
	永野　眞司	一般社団法人　室戸市観光協会　会長	
	畠中　純水	一般社団法人　安芸市観光協会　会長	
	嶋田　数昌	一般社団法人　東洋町観光振興協会　代表理事	
地域代表住民	佐々木　富美	（安芸市在住）	
	小松　美喜	（安田町在住）	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R2.2）
　２３名

（敬称略）

【物部川地域】

	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
市町村長	平山　耕三	南国市長	座長
	清藤　真司	香南市長	
	法光院　晶一	香美市長	
関係団体の代表	徳久　一夫	高知県農業協同組合土長地区　地区統括常務	
	森田　祐輔	高知県農業協同組合香美地区　地区統括常務	
	石川　彰宏	香美森林組合　代表理事組合長	
	小松　律男	物部森林組合　代表理事組合長	
	仙頭　美香	高知県漁業協同組合手結支所　支所長	
	杉村　寛	南国市商工会　会長	
	榮枝　俊一	香南市商工会　会長	
	寺村　勉	香美市商工会　会長	
	山本　弘志	一般社団法人　南国市観光協会　会長	
	丸岡　克典	一般社団法人　香南市観光協会　会長	
	山中　盛世	一般社団法人　香美市観光協会　代表理事	
	古川　陽一郎	一般社団法人　物部川DMO協議会　代表理事	
地域住民代表	白山　早苗	（南国市在住）	
	黒石　治美	（香南市在住）	
	近藤　純次	（香美市在住）	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R2.2）
　１８名

（敬称略）

【高知市地域】

	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
市町村長	岡﨑　誠也	高知市長	座長
関係団体の代表	宮脇　眞道	高知市農業協同組合　代表理事組合長	
	島田　信行	高知県農業協同組合高知地区　地区統括常務	
	髙橋　英雄	高知市森林組合　代表理事組合長	
	久保　修一郎	高知県漁業協同組合卸畳瀬支所　地区委員長	
	杉本　雅敏	高知商工会議所　専務理事	
	西込　嵩	春野商工会　会長	
	吉野　和守	高知県食品工業団地事業協同組合 代表理事	
	西内　豊	一般社団法人　高知県工業会　常務理事・事務局長	
	竹内　克之	公益社団法人　高知市観光協会　会長	
地域住民代表	町田　美紀	（高知市在住）	
	泉　真弓	（高知市在住）	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R2.2）
１２名

（敬称略）

【嶺北地域】

	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
市町村長	細川　博司	本山町長	
	岩﨑　憲郎	大豊町長	座長
	和田　守也	土佐町長	
	和田　知士	大川村長	
関係団体の代表	和田　常男	高知県農業協同組合土長地区　常務理事	
	秋山　満英	大豊町森林組合　代表理事組合長	
	松葉　晶夫	本山町商工会　会長	
	小笠原　妙子	大豊町商工会　会長	
	和田　光雄	土佐地区商工会　会長	
	重光　良一	嶺北地域観光・交流推進協議会　会長	
地域住民代表	秋山　陽彦	（本山町在住）	
	小笠原　徳孝	（大豊町在住）	
	藤川　豊文	（本山町在住）	
	川村　幸司	（土佐町在住）	
	窪内　秀幸	（土佐町在住）	
	平賀　洋司	（大川村在住）	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R2.2）
　１６名

（敬称略）

【仁淀川地域】

	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
市町村長	板原　啓文	土佐市長	座長
	池田　牧子	いの町長	
	大石　弘秋	仁淀川町長	
	堀見　和道	佐川町長	
	小田　保行	越知町長	
	戸梶　眞幸	日高村長	
関係団体の代表	大原　光鶴	高知県農業協同組合仁淀川地区　地区統括常務	
	黒石　利武	高知中央森林組合　代表理事組合長	
	山本　俊二	仁淀川森林組合　代表理事組合長	
	柿本　啓輔	高知県漁業協同組合宇佐統括支所　統括支所長	
	金子　尚浴	土佐市商工会　会長	
	吉村　哲也	いの町商工会　会長	
	大原　哲夫	仁淀川町商工会　会長	
		仁淀川町観光協会　会長	
	大原　淑道	佐川町商工会　会長	
	坂本　健常	越知町商工会　会長	
	田中　　等	日高村商工会　会長	
		日高村観光協会　会長	
	濵田　清夫	一般社団法人　高知県製紙工業会　専務理事	
	金子　和重	一般社団法人　土佐市観光協会　会長	
	岡林　　弘	一般社団法人　いの町観光協会　会長	
	大山　　端	一般社団法人　仁淀ブルー観光協議会　会長	
		一般社団法人　さかわ観光協会　会長	
	坂本　圭匡	越知町観光協会　会長	
地域住民代表	森　　憲司	（いの町在住）	
	大倉　三洋	（土佐市在住）	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R2.2）
　２３名

（敬称略）

【高幡地域】

	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
市町村長	楠瀬　耕作	須崎市長	座長
	池田　洋光	中土佐町長	
	吉田　尚人	梼原町長	
	池田　三男	津野町長	
	中尾　博憲	四万十町長	
関係団体の代表	森光　幹男	土佐くろしお農業協同組合　代表理事組合長	
	上澤　哲猪	高知県農業協同組合高西地区　地区統括常務	
	細木　啓延	須崎地区森林組合　代表理事組合長	
	森山　真二	梼原町森林組合　代表理事組合長	
	福本　謙次	高知県漁協深浦支所　委員長	
	﨑山　義澄	久礼漁業協同組合　代表理事組合長	
	竹内　健造	須崎商工会議所　会頭	
	松田　光正	須崎市観光協会　会長	
	三浦　薫也	中土佐町商工会　会長	
	長山　和幸	梼原町商工会　会長	
	谷脇　幸秀	津野町商工会　会長	
	武田　秀義	四万十町商工会　会長	
	池田　十三生	一般社団法人　四万十町観光協会　会長	
地域住民代表	玉川　歳倍	（梼原町在住）	
	田中　隆博	（中土佐町在住）	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R2.2）
　２０名

（敬称略）

【幡多地域】

	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
市町村長	中平　富宏	宿毛市長	
	泥谷　光信	土佐清水市長	
	中平　正宏	四万十市長	座長
	岡田　順一	大月町長	
	田野　正利	三原村長	
	大西　勝也	黒潮町長	
関係団体の代表	長尾　理夫	高知県農業協同組合幡多地区　地区統括常務	
	堀　孝	幡東森林組合　代表理事組合長	
	浦尻　和伸	すくも湾漁業協同組合　代表理事組合長	
	問可　柾善	高知県漁業協同組合　副組合長理事	
	堀岡　喜久雄	四万十川中央漁業協同組合　代表理事組合長	
	沖　辰巳	四万十川下流漁業協同組合　代表理事組合長	
	立田　雅弘	宿毛商工会議所　会頭	
	程岡　庸	土佐清水商工会議所　会頭	
	福田　充	中村商工会議所　会頭	
	長山　誠久	大月町商工会　会長	
	沢良木　基希	三原村商工会　会長	
	小松　孝年	黒潮町商工会　会長	
	浜田　敦夫	四万十市西土佐商工会　会長	
	小松　昭二	一般社団法人　幡多広域観光協議会　代表理事	
	山本　牧	一般社団法人　四万十市観光協会　専務理事	
	成田　江里	一般社団法人　宿毛市観光協会　会長	
	西宮　正夫	一般社団法人　土佐清水市観光協会　会長	
	安田　理香	大月町観光協会　会長	
	森田　俊彦	黒潮町観光ネットワーク　会長	
地域住民代表	中脇　裕美	（四万十市在住）	
	武政　恵美	（土佐清水市在住）	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R2.2）
　２７名

変わろう・変えよう・産業と暮らし

第４期高知県産業振興計画

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》

令和２年３月

高知県 産業振興推進部 計画推進課

〒780-8570 高知市丸ノ内１丁目２－２０

TEL　088-823-9334

FAX　088-823-9255

E-mail:120801@ken.pref.kochi.lg.jp

https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/